

JILPT 調査シリーズ

No.172

2017年8月

人材育成と能力開発の現状と課題に 関する調査結果 (企業調査)

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



人材育成と能力開発の現状と課題に
関する調査結果
(企業調査)

まえがき

平成 27 年 6 月にとりまとめられた「日本再興戦略」改訂 2015 においても、生産性を高める鍵として設備、技術に並んで人材への投資が指摘されており、あらゆる産業で人材育成や能力開発の必要性が高まっている。アベノミクス第二ステージは、技術や人材を含めた「未来投資による生産性革命の実現」と、地域に活気溢れる職場と魅力的な投資先を取り戻し、日本全国隅々まで、人材や資金、それを支える技術や情報が自由・活発に行き交う活力ある日本経済を取り戻す「ローカル・アベノミクスの推進」の二つを、車の両輪として推進することで日本を成長軌道に乗せることをうたう。

こうしたなか、中小・小規模企業では、時間や予算など資源的な制約や人材育成ノウハウの不足などを背景として、人材育成・能力開発が不十分なものになりがちである。そのため、中小・小規模企業の現状や今後の活動の方向性に即した政策的支援の必要性がますます高まっていると言える。

このたび当機構では、厚生労働省からの要請もあり、小規模も含む中小企業における人材育成・能力開発の実態を把握し、今後の職業能力開発施策にかかる政策立案に活用するため、企業アンケート調査を実施した。本報告書は、同調査の結果をとりまとめたものである。

調査にご回答いただいた企業にこの場をお借りしてあらためて感謝申し上げたい。本報告書が関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いである。

2017 年 8 月

独立行政法人労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

調査実施担当者

<氏名>	<所属>
郡司 正人	調査部 次長
藤本 真	人材育成部門 主任研究員
荒川 創太	調査部 主任調査員補佐

本調査シリーズのとりまとめは主に荒川が行った。

目次

第1章 調査の概要	1
第2章 回答企業の属性（プロフィール）	3
1. 設立時期	3
2. 本社所在地	3
3. 国内事業所数	4
4. 業種	4
5. 社長のプロフィール	4
6. 経営手法	5
7. 従業員の状況	6
8. 年間売上高と営業利益の過去3年間の推移	9
9. 経営上の課題	10
第3章 調査結果の概要	13
第1節 過去3年間の採用の状況	13
1. 過去3年間の正社員の採用	13
2. 正社員の定着率	16
3. 過去3年間の直接雇用の非正社員の採用	17
4. 採用における課題	19
5. 定着対策として重視するもの	20
第2節 人材育成・能力開発の取り組み	22
1. 人材育成・能力開発の方針	22
2. 従業員の仕事上の能力に対する評価	23
3. 人材育成・能力開発の対象となる従業員の仕事	25
4. 人材育成・能力開発の効果	26
5. 日常の業務のなかで仕事を効果的に覚えてもらうための取り組み（OJTの実施状況）	33
6. OJTに対する評価	36
7. 従業員の定着率別にみたOJTに対する評価	37
8. 従業員に対する人材育成・能力開発の方針別にみたOJTに対する評価	38
9. OJTに対する評価が高い企業のOJTの具体的な取り組み内容	39
10. OJTに対する評価が高い企業と低い企業の従業員の能力に対する評価の違い	40

1 1. 検定・資格の取得の奨励	40
1 2. 平成 27 年度における OFF-JT の実施状況	44
1 3. 平成 27 年度における自己啓発支援の状況	53
1 4. 人材育成・能力開発の方針別にみた OFF-JT の実施状況	57
1 5. 人材育成・能力開発の方針別にみた自己啓発支援の実施状況	58
1 6. 過去 3 年間の OFF-JT 費用の実績推移別にみた OFF-JT に対する評価	59
1 7. 一通りの仕事をこなせる従業員	60
1 8. 直接雇用の非正社員が担う仕事	63
1 9. 直接雇用の非正社員の正社員登用	64
第 3 節 人材育成・能力開発に対する考え方	65
1. 能力開発に対する考え方	65
2. 人材育成・能力開発における課題	68
3. 行政への要望	68
付属資料	
アンケート調査票	73
付属統計表	87

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

「日本再興戦略」改訂 2015 において、人材等への投資により生産性を高めることが重要と指摘されるなど、人材育成や能力開発の必要性が高まっている。そのようななか中小企業では、時間的、資源的制約やノウハウの不足などを背景として人材育成・能力開発が不十分なものになりがちであることから、中小企業の現状や今後の活動の方向性に即した政策的支援の必要性が高い。また、特に中小零細企業の教育訓練の実態を把握する必要があるとの指摘もある。そのため、既存の統計調査（能力開発基本調査）では調査していない小規模な企業（30人未満）も対象に加え、人材育成、能力開発の実態を把握するための企業調査を実施した。

なお、本調査は厚生労働省職業能力開発局（現・人材開発統括官）からの要請を受けて行った。

2. 調査名

「人材育成と能力開発の現状と課題に関する調査」

3. 調査対象

日本標準産業分類に基づく「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業」（他に分類されないもの、外国公務を除く）に属する従業員数5人以上の企業 20,000 社。

平成 26（2014）年経済センサス基礎調査（確報）での企業分布に従い、民間信用調査機関所有の企業データベースから業種・規模別に層化無作為抽出した。

4. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収。

5. 調査実施期間

平成 28（2016）年 9 月 16 日～平成 28（2016）年 10 月 5 日

6. 有効回収数

有効回収数 6,852 件／有効回答率 34.3%

第2章 回答企業の属性（プロフィール）

1. 設立時期

回答企業（n=6,852）の設立時期をみると、「1950年以前」が6.7%、「1951～1960年」が8.5%、「1961年～1970年」が13.6%、「1971～1980年」が18.0%、「1981～1990年」が17.8%、「1991～2000年」が15.8%、「2001～2010年」が13.7%、「2011年以降」が5.8%となっており、設立から25年以上が経過している1990年以前設立の企業が全体の6割以上を占めている（図表2-1）。

図表2-1 設立時期

(単位：%)

	n	1950年以前	1951～1960年	1961～1970年	1971～1980年	1981～1990年	1991～2000年	2001～2010年	2011年以降	無回答	
		6,852	6.7	8.5	13.6	18.0	17.8	15.8	13.7	5.8	0.1
従業員規模別	9人以下	2,108	4.4	5.9	12.7	18.5	19.6	17.6	13.5	7.9	0.0
	10～29人	2,781	7.0	8.2	13.5	20.0	17.7	14.5	13.6	5.6	-
	30～99人	1,423	7.4	11.0	14.7	16.1	16.1	16.9	13.8	3.8	0.1
	100～299人	406	11.8	12.1	15.5	11.3	16.0	13.8	15.0	4.2	0.2
	300人以上	134	16.4	16.4	12.7	12.7	15.7	9.7	13.4	3.0	-

2. 本社所在地

本社の所在地をみると、都道府県単位では東京都が9.5%で最も割合が高く、次いで北海道の6.8%、大阪府の6.7%の順で割合が高い。地方単位では、関東が全体の23.6%を占めて最も高い割合となっており、次いで近畿（13.3%）、九州・沖縄（12.1%）、中部（11.2%）などの順で割合が高くなっている（図表2-2）。

図表2-2 本社の所在地

(単位：%)

n	北海道	東北							関東							
	北海道	計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
6,852	6.8	11.7	2.9	1.3	2.8	1.1	2.1	1.5	23.6	1.7	1.1	1.6	2.7	3.0	9.5	3.9

計	甲信越・北陸						中部			
	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
8.8	2.2	1.0	0.6	0.7	1.1	3.1	1.4	3.1	5.3	1.4

計	近畿						中国					
	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	
13.3	1.3	1.6	6.7	2.1	0.8	0.7	7.2	0.8	0.8	1.5	3.2	1.0

計	四国				九州・沖縄								
	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
5.3	1.1	1.0	2.1	1.2	12.1	3.4	0.8	1.2	0.8	1.4	1.4	1.8	1.3

3. 国内事業所数

国内事業所の数をみると、「本社のみ（1カ所）」とする企業が63.6%で最も多く、「2カ所」が17.9%、「3カ所」が6.9%、「4カ所以上」が9.5%となっている（図表2-3）。

図表2-3 国内事業所数 (単位：%)

		n	(1カ所) 本社のみ	2カ所	3カ所	4カ所以上	無回答
		6,852	63.6	17.9	6.9	9.5	2.0
従業員規模別	9人以下	2,108	84.4	11.0	1.1	0.7	2.8
	10～29人	2,781	67.0	21.5	6.6	3.2	1.8
	30～99人	1,423	44.0	23.2	13.8	17.7	1.3
	100～299人	406	19.0	14.5	16.3	49.0	1.2
	300人以上	134	10.4	6.7	6.0	75.4	1.5

4. 業種

業種をみると、「医療、福祉」が17.6%で最も多く、次いで「卸売業、小売業」(16.7%)、「製造業」(14.2%)、「建設業」(13.8%)、「その他のサービス業」(9.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(8.2%)などの順で多くなっている（図表2-4）。

図表2-4 業種 (単位：%)

	n
	6,852
建設業	13.8
製造業	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1.3
情報通信業	1.6
運輸業、郵便業	3.7
卸売業、小売業	16.7
金融業、保険業	0.7
不動産業、物品賃貸業	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	3.5
宿泊業、飲食サービス業	8.2
生活関連サービス業	2.4
教育、学習支援業	3.6
医療、福祉	17.6
複合サービス事業	1.0
その他のサービス業	9.7

5. 社長のプロフィール

社長がどのような経緯で就任したかをみると、「創業者の親族」が38.4%で最も多く、「創業者」が33.7%、「親会社・グループ会社からの登用」が9.4%、「グループ以外の会社からの登用」が2.6%、「社員からの昇進」が7.5%などとなっている（図表2-5）。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「創業者」の回答割合が高くなる一方、規模が大きくなるほど「親会社・グループ会社からの登用」の回答割合が高まる傾向がみられる。

図表2-5 社長のプロフィール

(単位：%)

		n	創業者	創業者の親族	親会社・グループ会社からの登用	グループ以外の会社からの登用	社員からの昇進	その他	無回答
計		6,852	33.7	38.4	9.4	2.6	7.5	6.4	2.0
従業員規模別	9人以下	2,108	43.5	39.1	3.9	1.6	5.0	4.3	2.6
	10～29人	2,781	34.7	40.2	8.1	2.2	7.2	5.8	1.9
	30～99人	1,423	23.4	38.1	14.4	4.1	9.6	9.0	1.5
	100～299人	406	18.7	28.1	21.9	5.9	14.0	9.9	1.5
	300人以上	134	14.9	23.1	29.9	4.5	11.9	13.4	2.2

6. 経営手法

経営手法について最もあてはまるものを選んでもらったところ、「トップダウン型」が24.3%、「どちらかといえばトップダウン型」が49.2%、「どちらかといえばボトムアップ型」が13.9%、「ボトムアップ型」が1.6%となり、【トップダウン型の企業】（「トップダウン型」＋「どちらかといえばトップダウン型」）が全体の7割（73.5%）を占め、【ボトムアップ型の企業】（「どちらかといえばボトムアップ型」＋「ボトムアップ型」、15.5%）の割合を大幅に上回った（図表2-6）。

図表2-6 経営手法

(単位：%)

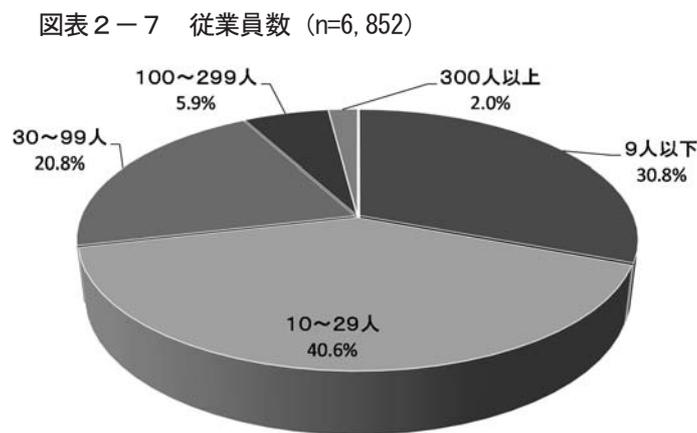
		n	トップダウン型		ボトムアップ型		無回答	【トップダウン型】	【ボトムアップ型】
			トップダウン型	どちらかといえば	ボトムアップ型	どちらかといえば			
計		6,852	24.3	49.2	13.9	1.6	11.0	73.5	15.5
従業員規模別	9人以下	2,108	27.3	43.2	12.8	1.9	14.9	70.5	14.6
	10～29人	2,781	22.9	49.5	14.3	1.7	11.5	72.4	16.0
	30～99人	1,423	22.3	55.9	13.8	1.1	6.9	78.2	14.9
	100～299人	406	22.9	55.4	15.8	2.0	3.9	78.3	17.7
	300人以上	134	29.1	47.8	20.1	-	3.0	76.9	20.1

注) 表中の右端にあるトップダウン型の合計割合は、「トップダウン型」と「どちらかといえばトップダウン型」の回答割合を足し上げて算出したのではなく、それぞれの回答数(n)を足し上げてから割合を算出している(ボトムアップ型の方も同様)。そのため、右端にあるトップダウン型、ボトムアップ型の各合計割合は、回答割合と足し上げた数値と一致しない場合がある。以降の順序尺度の設定も同様。

7. 従業員の状況

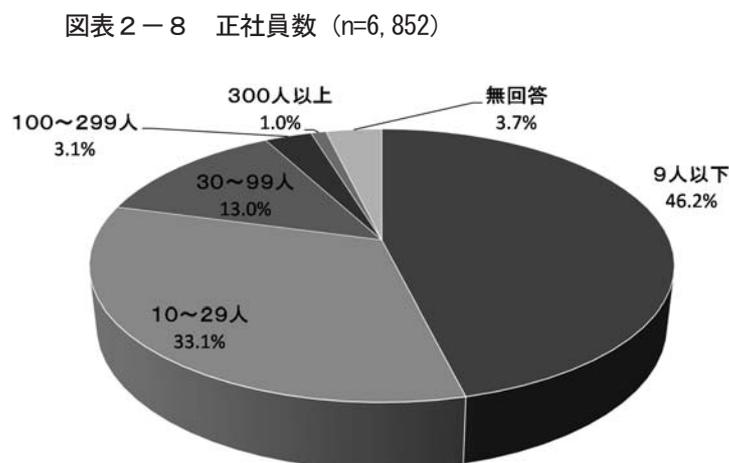
(1) 従業員数

回答企業の従業員数¹をみると、「9人以下」が30.8%、「10～29人」が40.6%、「30～99人」が20.8%、「100～299人」が5.9%、「300人以上」が2.0%で、全体の7割を30人未満の企業が占めている（図表2-7）。



(2) 正社員数

正社員数は、「9人以下」が46.2%、「10～29人」が33.1%、「30～99人」が13.0%、「100～299人」が3.1%、「300人以上」が1.0%で、「9人以下」の企業が最も多く半数弱を占めている（図表2-8）。



¹ 正社員数+直接雇用の非正社員数。

(3) 正社員比率

従業員に対する正社員比率²をみると、「100%」の企業が26.5%で最も多く、次いで「80%～90%未満」(12.9%)、「60%～70%未満」(9.2%)、「70%～80%未満」(8.7%)などの順で多くなっており、80%以上の企業で全体のほぼ半数を占めた(図表2-9)。

図表2-9 正社員比率

(単位: %)

		n	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%～90%未満	90%～100%未満	100%	無回答
		6,852	1.3	3.6	5.5	6.2	6.1	7.7	9.2	8.7	12.9	8.5	26.5	3.7
従業員規模別	9人以下	2,108	-	1.2	2.7	2.8	3.4	6.4	8.6	8.3	15.1	-	46.3	5.4
	10～29人	2,781	0.9	2.6	5.5	6.8	6.6	8.6	9.3	8.7	12.4	11.9	23.4	3.4
	30～99人	1,423	2.2	7.3	8.9	8.6	8.6	7.0	8.9	9.2	12.2	12.8	11.9	2.2
	100～299人	406	5.4	7.6	6.7	11.8	8.4	9.6	11.6	8.9	9.6	13.5	4.7	2.2
	300人以上	134	7.5	13.4	9.0	3.7	7.5	13.4	9.0	9.7	9.7	11.2	3.0	3.0

(4) 直接雇用の非正社員比率

直接雇用の非正社員比率³をみると、「5%未満」が28.6%、「5%～10%未満」が5.5%、「10%～20%未満」が11.7%、「20%～30%未満」が10.2%、「30%以上」が40.3%となっており、非正社員が3割以上の企業が全体の4割を占めている(図表2-10)。

図表2-10 直接雇用の非正社員比率

(単位: %)

		n	5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上	無回答
		6,852	28.6	5.5	11.7	10.2	40.3	3.7
従業員規模別	9人以下	2,108	46.3	-	11.9	11.5	25.0	5.4
	10～29人	2,781	25.0	8.5	11.8	9.7	41.7	3.4
	30～99人	1,423	17.0	7.1	12.1	9.5	52.1	2.2
	100～299人	406	9.9	8.1	9.6	9.1	61.1	2.2
	300人以上	134	7.5	6.7	9.7	9.7	63.4	3.0

² 従業員数と正社員数の回答から算出。どちらか一方が無回答の場合、算出できないため、無回答扱いとした。

³ 従業員数の回答から正社員数の回答を除いたものを直接雇用の非正社員とみなして算出。

(5) 従業員の平均年齢

従業員の平均年齢をみると、「30歳未満」が1.7%、「30～40歳未満」が17.7%、「40～50歳未満」が49.9%、「50歳以上」が26.9%で、「40～50歳未満」とする企業が全体のほぼ半数を占めた（図表2-11）。回答企業の平均は44.9歳となっている。

図表2-11 従業員の平均年齢 (単位：%)

		n	30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50歳以上	無回答
		6,852	1.7	17.7	49.9	26.9	3.8
従業員規模別	9人以下	2,108	1.1	14.0	42.2	38.6	4.1
	10～29人	2,781	1.7	18.6	50.8	25.6	3.3
	30～99人	1,423	2.2	19.4	56.5	17.7	4.2
	100～299人	406	3.2	21.9	58.4	12.3	4.2
	300人以上	134	1.5	29.1	53.7	11.9	3.7

(6) 35歳未満の従業員の割合

35歳未満の従業員の割合は、「10%未満」が22.5%、「10～30%未満」が38.3%、「30～50%未満」が19.2%、「50%以上」が16.5%で、35歳未満の従業員が3割に満たない企業が全体の約6割を占めている（図表2-12）。回答企業の平均は25.7%となっている。

図表2-12 35歳未満の従業員の割合 (単位：%)

		n	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	無回答
		6,852	22.5	38.3	19.2	16.5	3.5
従業員規模別	9人以下	2,108	37.4	34.9	10.0	13.0	4.7
	10～29人	2,781	21.5	40.1	18.9	17.1	2.4
	30～99人	1,423	9.6	41.5	26.9	18.7	3.4
	100～299人	406	4.9	35.0	35.0	20.7	4.4
	300人以上	134	0.7	29.9	41.0	21.6	6.7

(7) 女性の従業員の割合

女性従業員の割合をみると、「10%未満」が10.4%、「10～20%未満」が17.2%、「20～30%未満」が14.3%、「30～40%未満」が9.0%、「40～50%未満」が5.8%、「50%以上」が40.5%となっており、女性が半数以上を占める企業が全体の4割を占めている（図表2-13）。回答企業の平均値は42.5%となっている。

図表2-13 女性の従業員の割合

(単位：%)

		n	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%以上	無回答
計		6,852	10.4	17.2	14.3	9.0	5.8	40.5	2.9
従業員規模別	9人以下	2,108	11.9	17.9	17.1	8.8	6.8	33.2	4.3
	10～29人	2,781	11.2	17.2	14.5	9.3	5.2	40.6	2.0
	30～99人	1,423	8.9	17.2	11.2	8.1	4.4	47.4	2.8
	100～299人	406	4.4	14.8	11.6	10.3	6.7	50.5	1.7
	300人以上	134	1.5	14.2	9.0	9.7	14.9	48.5	2.2

8. 年間売上高と営業利益の過去3年間の推移

(1) 売上高

年間の売上高の過去3年間の推移をみると、「大幅に増加(15%以上)」が5.3%、「増加(5%以上15%未満)」が21.7%、「ほぼ横ばい(5%未満の増減)」が42.0%、「減少(5%以上15%未満)」が18.8%、「大幅に減少(15%以上)」が7.3%で、【増加企業】(「大幅に増加」+「増加」:27.0%)と【減少企業】(「減少」+「大幅に減少」:26.1%)の割合は拮抗している(図表2-14)。

図表2-14 年間の売上高の過去3年間の推移

(単位：%)

		n	5%以上増加(1)	15%～50%未満増加(1)	減(ほぼ横ばいの増)	15%～50%未満減少(1)	5%以上大幅に減少(1)	無回答	【増加】	【減少】
計		6,852	5.3	21.7	42.0	18.8	7.3	4.9	27.0	26.1
従業員規模別	9人以下	2,108	4.7	16.9	41.3	21.4	11.1	4.6	21.6	32.6
	10～29人	2,781	5.0	22.5	42.9	18.3	6.4	4.9	27.6	24.6
	30～99人	1,423	6.3	24.7	41.1	17.8	5.3	4.7	31.0	23.2
	100～299人	406	5.7	27.8	41.6	15.8	2.5	6.7	33.5	18.2
	300人以上	134	6.7	29.9	44.8	9.0	1.5	8.2	36.6	10.4

注) 図表2-6と同じ。

(2) 営業利益

年間の営業利益の過去3年間の推移をみると、「大幅に増加（15%以上）」が5.4%、「増加（5%以上15%未満）」が19.1%、「ほぼ横ばい（5%未満の増減）」が41.0%、「減少（5%以上15%未満）」が19.7%、「大幅に減少（15%以上）」が8.7%で、【減少企業】（減少＋大幅に減少：28.4%）の割合が【増加企業】（大幅に増加＋増加：24.6%）を若干、上回っている（図表2-15）。

図表2-15 年間の営業利益の過去3年間の推移

(単位：%)

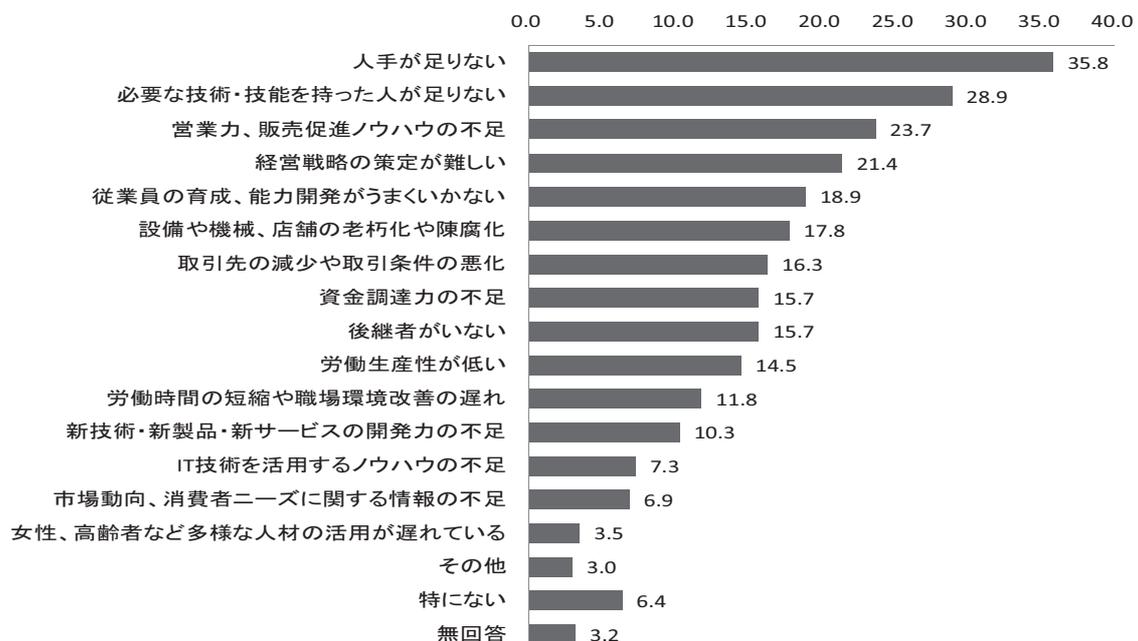
		n	5 大 幅 以 上 に 増 加 （ 1	1 増 加 （ 5 % 未 満 ） 以 上	減 （ 5 % 未 満 の 増	ほ ぼ 横 ば い （ 5 % 未 満 ） の 増	1 減 少 （ 5 % 未 満 ） 以 上	5 大 幅 以 上 に 減 少 （ 1	無 回 答	【 増 加 】	【 減 少 】
計		6,852	5.4	19.1	41.0	19.7	8.7	6.1	24.6	28.4	
従業員規模別	9人以下	2,108	4.1	15.4	41.0	21.9	11.5	6.1	19.5	33.4	
	10～29人	2,781	5.0	19.6	42.9	18.9	7.6	6.0	24.6	26.5	
	30～99人	1,423	7.3	21.9	38.7	18.8	7.7	5.6	29.2	26.6	
	100～299人	406	6.4	22.7	37.7	18.5	7.1	7.6	29.1	25.6	
	300人以上	134	11.2	29.9	34.3	13.4	2.2	9.0	41.0	15.7	

注) 図表2-6と同じ。

9. 経営上の課題

現在どのようなことが経営上の課題となっているか尋ねると（複数回答）、「人手が足りない」（35.8%）との回答割合が最も高く、次いで「必要な技術・技能を持った人が足りない」（28.9%）、「営業力、販売促進ノウハウの不足」（23.7%）、「経営戦略の策定が難しい」（21.4%）、「従業員の育成、能力開発がうまくいかない」（18.9%）、「設備や機械、店舗の老朽化や陳腐化」（17.8%）などの順で回答割合が高かった（図表2-16）。

図表2-16 現在どのようなことが経営上の課題となっているか（複数回答、n=6,852）（単位：%）



「特にない」と回答した企業と、無回答だった企業を除いて集計した企業規模別の結果で見ると、「人手が足りない」、「労働時間の短縮や職場環境改善の遅れ」といった項目の回答割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「人手が足りない」については300人以上では6割以上（67.2%）の企業があげた（図表2-17）。

一方、「営業力、販売促進ノウハウの不足」や「取引先の減少や取引条件の悪化」、「資金調達力の不足」などでは、規模が小さくなるほど回答割合が高くなっており、「営業力、販売促進ノウハウの不足」については9人以下の企業では3割近く（27.3%）があげ、「取引先の減少や取引条件の悪化」ではほぼ4社に1社の割合で回答があった。

図表2-17 現在どのようなことが経営上の課題となっているか（複数回答、規模別）（単位：%）

	n	人手が足りない	必要な技術・技能を持った人が足りない	営業力の不足、販売促進ノウハウ	経営戦略の策定が難しい	従業員がうまく育成、能力開発がうましくない	設備や機械、店舗の老朽化や陳腐化	取引先の減少や取引条件の悪化	後継者がいない	資金調達力の不足	労働生産性が低い	労働時間の短縮や職場環境改善の遅れ	新技術・新製品・新サービスの開発力の不足	IT技術を活用するノウハウの不足	市場動向、消費者ニーズに関する情報の不足	人材の活用が遅れている	女性、高齢者など多様な人材の活用	その他
従業員規模別	9人以下	1,832	30.6	27.3	23.0	13.9	16.4	24.4	21.8	22.7	13.5	6.7	9.0	8.7	7.5	2.5	3.5	
	10～29人	2,527	39.5	33.7	26.2	23.0	20.3	20.5	18.8	17.4	16.5	15.6	12.2	12.3	7.5	7.7	3.4	2.9
	30～99人	1,336	47.0	34.9	25.7	25.0	27.7	22.9	11.5	13.4	18.4	19.1	12.2	8.5	7.3	4.1	3.9	
	100～299人	380	48.7	32.6	25.0	27.6	32.4	21.1	9.5	11.8	12.9	20.8	23.2	13.9	6.8	8.2	8.7	3.4
	300人以上	125	67.2	30.4	19.2	16.8	27.2	14.4	5.6	11.2	10.4	18.4	28.0	12.8	8.0	8.8	17.6	4.0

さらに、「特にない」と回答した企業と、無回答だった企業を除いて集計した結果を業種別にみると、「人手が足りない」をあげる企業が「建設業」（51.3%）、「運輸業、郵便業」（51.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」（59.6%）では5割を超えた（図表2-18）。

主な業種ごとに回答状況を眺めると、「建設業」では「人手が足りない」に加え、「必要な技術・技能をもった人が足りない」（46.8%）の回答割合が高いのが目立つ。

「製造業」では、「設備や機械、店舗の老朽化や陳腐化」（34.9%）の回答割合が最も高く、「必要な技術・技能をもった人が足りない」（34.8%）もほぼ同割合となっている。

「卸売業、小売業」では、「人手が足りない」の回答割合はそれほど高くなく（26.2%）、「営業力、販売促進ノウハウの不足」（44.9%）の回答割合が最も高くなっており、「取引先の減少や取引条件の悪化」（31.4%）が次いで高くなっている。

「宿泊業、飲食サービス業」では、「人手が足りない」（59.6%）に加え、「設備や機械、店舗の老朽化や陳腐化」（34.4%）や「従業員の育成、能力開発がうましくない」・「営業力、販売促進ノウハウの不足」（ともに26.0%）などの回答割合が高いのが目立つ。

このほかの特徴点をあげると、「労働生産性が低い」の回答割合が最も高かった業種は「宿泊業、飲食サービス業」(22.4%)で、「新技術・新製品・新サービスの開発力の不足」については、「情報通信業」(24.8%)と「製造業」(24.6%)が他の業種に比べて高い割合となっている。

図表2-18 現在どのようなことが経営上の課題となっているか(複数回答、業種別) (単位:%)

業種別	n	人手が足りない	必要な技術・技能を持つ人が足りない	営業力の不足、販売促進ノウハウ	経営戦略の策定が難しい	従業員の育成、能力開発がうまくいかない	設備や機械、店舗の老朽化や陳腐化	取引先の減少や取引条件の悪化	後継者がいない	資金調達力の不足	労働生産性が低い	労働時間の短縮や職場環境改善の遅れ	新技術・新製品・新サービスの開発力の不足	IT技術を活用するノウハウの不足	市場動向、消費者ニーズに関する情報の不足	人材の活用が遅れている	女性、高齢者など多様な人材の活用が遅れている	その他
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
建設業	883	51.3	46.8	22.1	22.1	16.8	11.9	19.1	21.2	16.0	12.9	9.2	6.3	6.3	4.0	2.8	2.7	
製造業	906	28.9	34.8	28.6	20.2	19.2	34.9	23.4	17.9	16.3	21.7	11.9	24.6	7.3	8.1	4.0	2.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	82	34.1	43.9	40.2	20.7	20.7	12.2	39.0	13.4	7.3	12.2	7.3	9.8	7.3	7.3	1.2	2.4	
情報通信業	109	37.6	41.3	37.6	20.2	20.2	3.7	15.6	20.2	19.3	16.5	10.1	24.8	9.2	9.2	6.4	1.8	
運輸業、郵便業	224	51.8	22.8	17.9	20.5	13.8	23.2	24.6	17.0	13.8	11.2	23.2	3.1	6.3	5.8	5.8	1.3	
卸売業、小売業	1,064	26.2	20.7	44.9	27.7	23.7	16.6	31.4	15.7	17.6	19.4	13.6	13.3	11.7	12.4	5.8	2.6	
金融業、保険業	43	20.9	16.3	46.5	32.6	16.3	4.7	23.3	18.6	4.7	9.3	9.3	7.0	9.3	2.3	4.7	-	
不動産業、物品賃貸業	93	17.2	24.7	31.2	31.2	18.3	10.8	21.5	22.6	19.4	11.8	7.5	9.7	9.7	10.8	4.3	3.2	
学術研究、専門・技術サービス業	220	40.9	49.5	22.3	19.1	17.7	7.7	12.7	16.4	19.1	17.7	12.7	15.5	9.5	1.8	2.3	2.3	
宿泊業、飲食サービス業	535	59.6	23.6	26.0	20.2	26.0	34.4	8.8	14.8	22.1	22.4	23.2	11.8	9.0	10.8	3.7	2.2	
生活関連サービス業	152	34.9	25.7	32.2	34.2	19.7	29.6	15.1	16.4	20.4	17.1	11.8	11.2	7.2	11.8	4.6	2.0	
教育、学習支援業	216	34.7	28.2	10.6	28.2	23.1	13.0	10.6	14.8	24.1	4.6	19.0	5.6	6.5	9.3	1.4	7.9	
医療、福祉	1,027	46.7	34.8	10.0	24.5	22.6	16.3	4.0	17.5	15.5	12.0	10.8	4.7	6.7	4.5	2.1	6.1	
複合サービス事業	66	34.8	31.8	34.8	25.8	18.2	27.3	21.2	15.2	30.3	18.2	22.7	16.7	9.1	10.6	4.5	1.5	
その他のサービス業	580	36.4	27.1	25.0	22.4	21.6	15.0	16.0	17.1	17.1	13.1	10.0	8.6	6.9	6.7	5.3	4.0	

第3章 調査結果の概要

第1節 過去3年間の採用の状況

1. 過去3年間の正社員の採用

(1) 採用の有無

過去3年間で新卒採用、中途採用のいずれにかかわらず、正社員を採用したか尋ねたところ、「採用した」が74.5%、「採用しなかった」が24.9%と、ほぼ4社に3社が採用を行っていた（図表3-1-1）。

業種別にみると、「情報通信業」（80.5%）、「教育、学習支援業」（86.7%）、「複合サービス事業」（81.7%）では「採用した」企業の割合が8割以上に達している。

規模別にみると、30人以上の各規模では「採用した」企業の割合が9割以上である一方、「9人以下」では採用したとする割合が大きく低下し、52.7%となっている。

図表3-1-1 過去3年間で正社員を採用したか（単位：%）

		n	採用した	か採用したしな	無回答
計		6,852	74.5	24.9	0.6
業種	建設業	943	70.8	28.3	0.8
	製造業	976	73.0	25.9	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	69.6	29.3	1.1
	情報通信業	113	80.5	19.5	-
	運輸業、郵便業	251	76.9	22.7	0.4
	卸売業、小売業	1,147	71.7	27.8	0.5
	金融業、保険業	49	77.6	22.4	-
	不動産業、物品賃貸業	119	64.7	35.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	241	70.5	29.0	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	565	75.8	24.1	0.2
	生活関連サービス業	165	77.0	23.0	-
	教育、学習支援業	248	86.7	12.9	0.4
	医療、福祉	1,207	79.5	19.8	0.7
	複合サービス事業	71	81.7	18.3	-
その他のサービス業	665	72.0	27.5	0.5	
従業員規模別	9人以下	2,108	52.7	46.7	0.7
	10～29人	2,781	79.4	20.0	0.6
	30～99人	1,423	90.2	9.3	0.5
	100～299人	406	92.1	7.4	0.5
	300人以上	134	95.5	4.5	-

(2) 採用者の種類

過去3年間で正社員を「採用した」と回答した企業 (n=5,102) に対し、採用したのは新卒者か、あるいは中途採用者か尋ねたところ、「新卒者のみ」が6.9%、「中途採用者のみ」61.8%、「新卒者と中途採用者の両方」が28.2%で、中途採用者のみとする企業が最も多い(図表3-1-2)。

業種別にみると、「新卒者のみ」の回答割合が最も高い業種は「教育、学習支援業」(23.7%)で、「中途採用者のみ」については「運輸業、郵便業」が83.9%と唯一8割台となっている。

規模別にみると、「中途採用者のみ」の回答割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「9人以下」ではほぼ8割(79.9%)となっている。一方、「新卒者と中途採用者の両方」の回答割合は規模が大きくなるほど高くなってきている。

図表3-1-2 採用したのは新卒者か、中途採用者か (単位: %)

		n	新卒者のみ	中途採用者のみ	新卒者と両方 中途採用者のみ	無回答
計		5,102	6.9	61.8	28.2	3.1
業種	建設業	668	6.0	68.4	22.9	2.7
	製造業	712	6.5	65.7	25.4	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	64	4.7	73.4	17.2	4.7
	情報通信業	91	17.6	42.9	38.5	1.1
	運輸業、郵便業	193	3.1	83.9	9.3	3.6
	卸売業、小売業	822	4.1	68.4	24.1	3.4
	金融業、保険業	38	7.9	60.5	28.9	2.6
	不動産業、物品賃貸業	77	3.9	72.7	16.9	6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	170	6.5	66.5	24.7	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	428	5.1	65.4	25.9	3.5
	生活関連サービス業	127	7.1	65.4	26.8	0.8
	教育、学習支援業	215	23.7	22.8	49.3	4.2
	医療、福祉	960	7.5	49.6	39.4	3.5
	複合サービス事業	58	-	60.3	37.9	1.7
その他のサービス業	479	7.5	63.5	26.5	2.5	
従業員規模別	9人以下	1,110	6.2	79.9	9.9	4.0
	10～29人	2,207	7.2	69.1	20.2	3.5
	30～99人	1,283	7.1	49.3	41.8	1.9
	100～299人	374	5.3	24.1	68.4	2.1
	300人以上	128	9.4	16.4	71.9	2.3

(3) 中途採用者の内容

過去3年間で正社員を「採用した」と回答した企業のうち、中途採用者を採用した企業（「中途採用者のみ」＋「新卒者と中途採用者の両方」、n=4,594）に対し、採用者がどんな人か尋ねたところ（複数回答）、半数（52.9%）の企業が「35歳未満の若い人」と回答し、最も割合が高く、次いで「仕事にかかわる資格を持った人」（34.7%）、「同じ業界で長く働いていた人」（26.7%）、「特別な技能・技術や専門能力を持った人」（21.2%）などの順で高い割合となっている（図表3-1-3）。

業種別にみると、特に「製造業」（62.1%）や「情報通信業」（64.9%）などで、「35歳未満の若い人」の回答割合が高いのが目立つ。「医療、福祉」では、7割（70.6%）の企業が「仕事にかかわる資格を持った人」をあげた。

一方、「同じ業界で長く働いていた人」の回答割合が比較的高かったのは「運輸業、郵便業」（42.8%）、「情報通信業」（36.5%）、「金融業、保険業」（38.2%）や「宿泊業、飲食サービス業」（36.3%）など。「情報通信業」は「特別な技能・技術や専門能力を持った人」の回答割合が特に高くなっており、51.4%と半数の企業があげた。

図表3-1-3 中途採用したのはどんな人か（複数回答）

（単位：％）

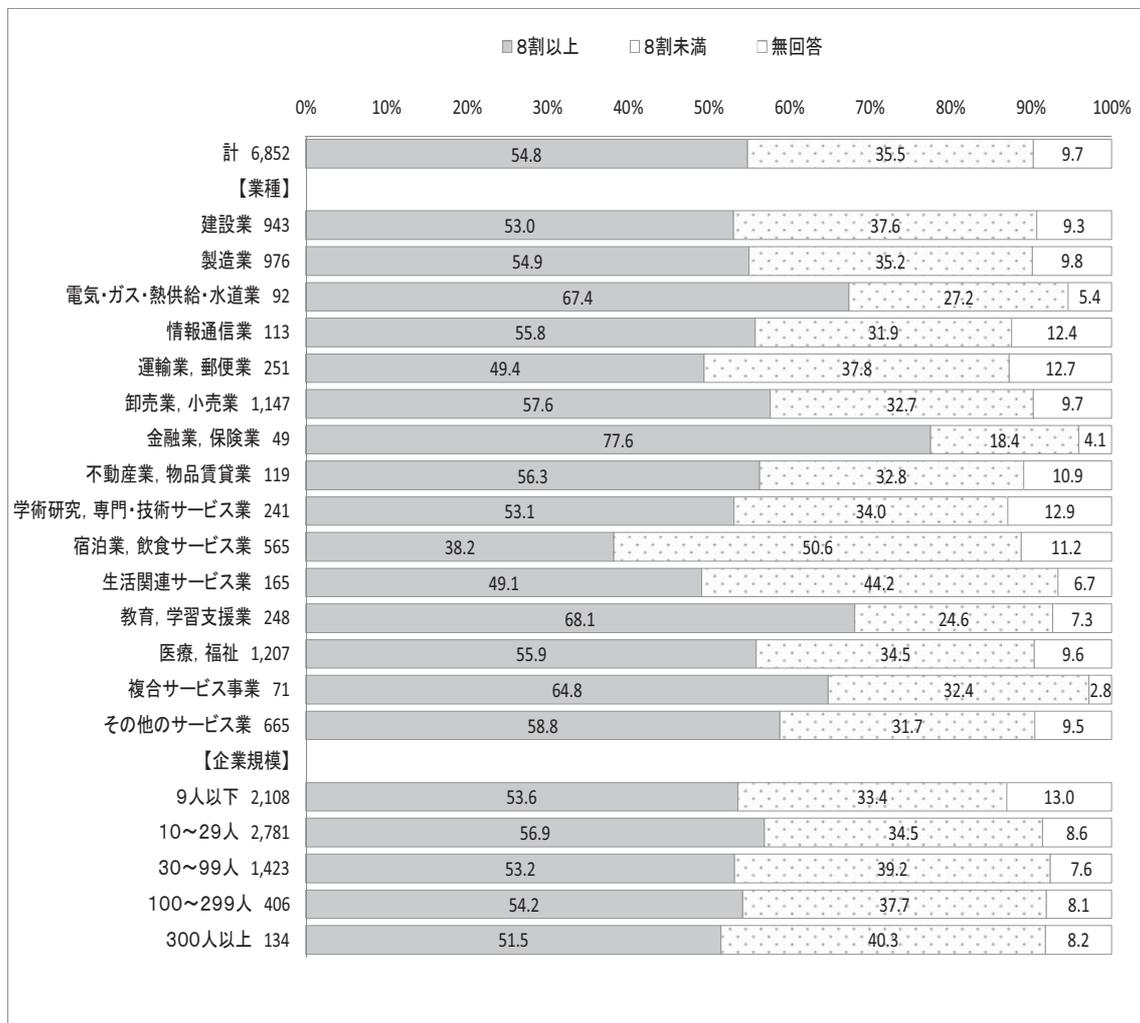
		n	35歳未満の若い人	仕事にかかわる資格を持った人	同じ業界で長く働いていた人	特別な技能・技術や専門能力を持った人	職場や現場のリーダーを経験したことがある人	管理職経験者（マネジメントの経験がある人）	社長の右腕あるいは社長の候補者になり得る人	その他	無回答
計		4,594	52.9	34.7	26.7	21.2	11.5	8.7	3.3	13.5	1.8
業種	建設業	610	56.1	35.1	26.1	17.7	9.2	4.8	2.6	13.0	2.0
	製造業	649	62.1	15.4	19.9	19.6	8.9	8.2	4.8	17.6	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	55.2	32.8	22.4	10.3	3.4	-	3.4	12.1	3.4
	情報通信業	74	64.9	8.1	36.5	51.4	20.3	17.6	4.1	5.4	1.4
	運輸業、郵便業	180	36.7	52.8	42.8	10.6	5.6	2.8	1.7	10.6	0.6
	卸売業、小売業	760	57.8	17.4	20.4	17.6	10.9	9.1	3.9	16.7	1.6
	金融業、保険業	34	35.3	32.4	38.2	26.5	11.8	17.6	5.9	8.8	-
	不動産業、物品賃貸業	69	47.8	33.3	21.7	20.3	8.7	13.0	5.8	20.3	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	155	59.4	31.0	24.5	38.1	14.8	9.7	4.5	11.6	0.6
	宿泊業、飲食サービス業	391	50.1	17.4	36.3	22.5	17.9	13.3	3.8	14.8	2.3
	生活関連サービス業	117	60.7	35.0	26.5	23.9	14.5	7.7	4.3	14.5	2.6
	教育、学習支援業	155	45.8	60.6	32.3	25.8	12.3	9.0	1.9	3.9	1.3
	医療、福祉	854	42.2	70.6	31.1	22.4	11.1	7.8	2.1	9.4	2.0
	複合サービス事業	57	54.4	31.6	24.6	36.8	14.0	8.8	1.8	12.3	1.8
その他のサービス業	431	53.8	28.8	23.0	21.6	14.6	12.5	3.0	15.8	1.6	
従業員規模別	9人以下	997	45.7	28.5	23.1	19.8	8.7	5.5	5.8	13.6	1.9
	10～29人	1,970	53.2	33.5	24.7	18.7	8.2	7.3	2.8	14.1	1.7
	30～99人	1,168	54.9	39.4	29.7	22.0	14.2	10.2	2.4	13.3	2.0
	100～299人	346	58.1	39.9	34.1	30.6	22.5	15.3	2.6	13.6	2.0
	300人以上	113	71.7	47.8	41.6	40.7	31.9	26.5	1.8	5.3	1.8

2. 正社員の定着率

これまでに採用した正社員のおおよそ何割ぐらいが、入社後、3年を経過しても辞めずに勤め続けているか（3年後定着率）を尋ねたところ、8割以上と回答した企業が54.8%、8割未満と回答した企業が35.5%で、8割以上とする企業が半数を占めた（図表3-1-4、3-1-5）。

業種別にみると、3年後定着率が8割以上の企業割合が最も高かったのは「金融業、保険業」（77.6%）で、次いで「教育、学習支援業」（68.1%）が高くなっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」（38.2%）は3年後定着率が8割以上の企業が4割弱にとどまり、「運輸業、郵便業」（49.4%）も半数以下となっている。

図表3-1-4 正社員の入社後3年の定着率（2区分）



図表3-1-5 正社員の入社後3年の定着率（1割刻み）

（単位：％）

		n	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
計		6,852	3.8	2.3	2.6	3.5	1.9	7.9	4.2	9.2	13.6	15.6	25.6	9.7
業種	建設業	943	3.8	3.3	4.5	4.3	1.7	7.5	3.8	8.7	11.3	15.2	26.5	9.3
	製造業	976	3.7	1.9	1.7	4.0	2.5	7.9	4.1	9.4	11.8	18.9	24.3	9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	2.2	3.3	2.2	3.3	1.1	7.6	-	7.6	14.1	6.5	46.7	5.4
	情報通信業	113	4.4	2.7	0.9	2.7	1.8	5.3	5.3	8.8	16.8	20.4	18.6	12.4
	運輸業、郵便業	251	5.2	1.6	0.8	2.4	2.0	8.0	3.6	14.3	14.7	15.9	18.7	12.7
	卸売業、小売業	1,147	3.8	1.3	3.4	2.7	1.2	8.3	3.9	8.0	15.7	16.5	25.5	9.7
	金融業、保険業	49	2.0	2.0	-	4.1	4.1	4.1	-	2.0	12.2	20.4	44.9	4.1
	不動産業、物品賃貸業	119	2.5	3.4	5.0	2.5	-	9.2	2.5	7.6	5.9	11.8	38.7	10.9
	学術研究、専門・技術サービス業	241	3.3	3.7	1.7	3.3	0.8	8.7	3.7	8.7	12.4	15.4	25.3	12.9
	宿泊業、飲食サービス業	565	6.2	4.1	3.2	5.1	3.2	13.8	4.6	10.4	14.5	6.5	17.2	11.2
	生活関連サービス業	165	3.6	1.8	2.4	3.0	2.4	10.9	6.7	13.3	15.8	12.7	20.6	6.7
	教育、学習支援業	248	1.6	1.6	1.2	2.4	2.0	2.4	4.0	9.3	15.7	19.4	33.1	7.3
	医療、福祉	1,207	2.5	2.2	2.1	3.3	2.3	7.5	4.6	10.1	15.7	15.6	24.7	9.6
	複合サービス事業	71	1.4	5.6	2.8	7.0	1.4	4.2	7.0	2.8	15.5	25.4	23.9	2.8
その他のサービス業	665	5.9	1.8	1.7	2.4	0.9	5.9	5.4	7.8	10.7	17.1	31.0	9.5	
従業員規模別	9人以下	2,108	6.1	2.8	3.2	3.7	0.9	8.0	3.1	5.5	10.6	8.9	34.1	13.0
	10～29人	2,781	3.6	1.9	2.4	3.6	2.2	8.2	3.6	9.1	14.8	16.6	25.5	8.6
	30～99人	1,423	1.9	2.6	2.4	3.1	2.3	7.9	6.5	12.5	14.7	21.6	16.9	7.6
	100～299人	406	1.5	1.7	0.7	3.0	3.0	7.1	5.9	14.8	15.3	22.2	16.7	8.1
	300人以上	134	0.7	3.0	3.7	2.2	1.5	5.2	6.7	17.2	20.1	19.4	11.9	8.2

3. 過去3年間の直接雇用の非正社員の採用

(1) 採用の有無

過去3年間で直接雇用の非正社員を採用したか尋ねたところ、「採用した」が56.6%、「採用しなかった」が42.4%となっている（図表3-1-6）。

業種別にみると、「採用した」とする企業割合が最も高かったのは「宿泊業、飲食サービス業」（79.1%）で、「教育、学習支援業」（77.0%）、「医療、福祉」（74.5%）、「複合サービス事業」（70.4%）では7割を超える企業で直接雇用の非正社員を採用している。

規模別にみると、規模が大きくなるほど採用した企業割合が高くなっており、「9人以下」では30.1%と3割だが、100人以上の規模になると、「100～299人」が89.9%、「300人以上」が94.8%と、9割近くかそれ以上の割合となっている。

図表3-1-6 過去3年間で直接雇用の非正社員を採用したか (単位: %)

		n	採用した	か採用したしな	無回答
計		6,852	56.6	42.4	1.0
業種	建設業	943	33.0	64.8	2.2
	製造業	976	50.1	48.6	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	31.5	65.2	3.3
	情報通信業	113	46.0	54.0	-
	運輸業, 郵便業	251	45.8	53.0	1.2
	卸売業, 小売業	1,147	48.9	50.4	0.7
	金融業, 保険業	49	65.3	34.7	-
	不動産業, 物品賃貸業	119	48.7	50.4	0.8
	学術研究, 専門・技術サービス業	241	46.9	52.3	0.8
	宿泊業, 飲食サービス業	565	79.1	19.8	1.1
	生活関連サービス業	165	69.7	28.5	1.8
	教育, 学習支援業	248	77.0	22.2	0.8
	医療, 福祉	1,207	74.5	25.0	0.5
	複合サービス事業	71	70.4	29.6	-
	その他のサービス業	665	62.6	37.0	0.5
従業員規模別	9人以下	2,108	30.1	68.3	1.6
	10~29人	2,781	58.6	40.4	1.0
	30~99人	1,423	78.8	20.7	0.5
	100~299人	406	89.9	9.6	0.5
	300人以上	134	94.8	5.2	-

(2) 採用理由

直接雇用の非正社員を採用したと回答した企業 (n=3,878) に対し、採用した理由を尋ねると (複数回答)、「忙しい時間帯に対応するため」(32.5%) が最も回答割合が高く、次いで「労務コストの効率化を図るため」(31.7%)、「経験や知識・技能がある人が必要だった」(26.6%) などの順で高い割合となっている (図表3-1-7)。

業種別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」では「忙しい時間帯に対応するため」をあげる企業が61.5%と6割以上に達し、「教育, 学習支援業」(42.4%)、「医療, 福祉」(41.5%) においても4割を超える回答割合となっている。

「金融業, 保険業」(46.9%)、「教育, 学習支援業」(46.1%) では、「経験や知識・技能がある人が必要だった」をあげる企業が4割を超えた。

また、「宿泊業, 飲食サービス業」(34.0%)、「生活関連サービス業」(32.2%)、「医療, 福祉」(34.5%)、「複合サービス事業」(36.0%) の4業種では、「正社員の採用が困難だから」の回答割合が3割以上に達した。

図表3-1-7 過去3年間で直接雇用の非正社員を採用した理由（複数回答）

（単位：％）

		n	忙しい時間帯に対応する	労務コストの効率化を図るため	経験や知識・技能が必要だった	定年した正社員を再雇用した	正社員の採用が困難だから	一定期間の繁忙に対応するため	仕事内容が簡単だから	雇用調整が容易だから	その他	無回答
計		3,878	32.5	31.7	26.6	26.0	25.4	20.2	20.1	8.9	9.1	0.5
業種	建設業	311	14.8	19.6	29.3	26.7	11.9	33.4	19.0	5.5	7.1	1.0
	製造業	489	23.1	34.4	20.4	34.2	22.5	21.7	31.1	8.4	5.5	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	17.2	31.0	34.5	34.5	20.7	20.7	17.2	10.3	17.2	-
	情報通信業	52	15.4	28.8	28.8	26.9	19.2	11.5	21.2	7.7	13.5	-
	運輸業、郵便業	115	18.3	22.6	28.7	44.3	18.3	16.5	13.0	6.1	9.6	-
	卸売業、小売業	561	28.9	34.4	19.4	29.6	18.7	18.0	25.3	7.8	7.8	0.4
	金融業、保険業	32	12.5	25.0	46.9	50.0	15.6	12.5	3.1	9.4	3.1	-
	不動産業、物品賃貸業	58	20.7	17.2	24.1	34.5	17.2	6.9	32.8	3.4	12.1	1.7
	学術研究、専門・技術サービス業	113	23.9	24.8	32.7	16.8	15.0	24.8	19.5	8.8	12.4	-
	宿泊業、飲食サービス業	447	61.5	41.8	11.6	14.3	34.0	34.2	26.4	14.3	4.7	0.2
	生活関連サービス業	115	33.0	45.2	19.1	21.7	32.2	26.1	31.3	13.9	7.0	-
	教育、学習支援業	191	42.4	32.5	46.1	18.3	27.2	17.8	9.4	5.8	5.2	-
	医療、福祉	899	41.5	28.5	36.0	22.0	34.5	9.0	9.8	9.7	14.2	0.7
	複合サービス事業	50	14.0	38.0	30.0	32.0	36.0	26.0	26.0	8.0	6.0	-
その他のサービス業	416	20.9	32.5	26.0	30.0	23.1	23.1	19.0	7.9	11.1	0.5	
従業員規模別	9人以下	635	30.4	21.4	23.9	13.7	21.1	22.7	16.2	7.9	10.7	0.8
	10～29人	1,630	33.3	30.6	26.3	18.2	25.3	19.9	19.0	10.0	7.7	0.4
	30～99人	1,121	32.8	32.8	27.2	34.8	27.2	19.5	21.0	7.7	9.8	0.4
	100～299人	365	29.6	43.0	29.9	46.3	27.1	16.4	25.8	9.9	10.7	0.5
	300人以上	127	37.0	55.1	29.9	52.8	28.3	29.9	29.1	8.7	8.7	0.8

4. 採用における課題

従業員の採用において、どのようなことが課題になっているか尋ねたところ（複数回答）、「求人に対する応募が少ない」（56.0％）が最も回答割合が高く、かつ半数以上の企業があげ、次いで「求めているレベルの人材が採用できない」（47.4％）、「応募者が中高年に偏る」（21.7％）、「高い賃金を払わないと人が採れない」（20.5％）、「採用してもすぐに辞めてしまう」（15.9％）などの順で割合が高い（図表3-1-8）。

規模別にみると、「求人に対する応募が少ない」、「求めているレベルの人材が採用できない」、「採用してもすぐに辞めてしまう」、「他社との人材獲得競争が激しい」などの回答割合は、規模が大きくなるほど高くなっている。一方、「特に課題はない」との回答割合は、規模が小さくなるほど高く、「9人以下」では21.1％となっている。

図表 3-1-8 従業員の採用における課題（複数回答）

（単位：％）

	n	求人に対する応募が少ない	求めているレベルの人材が採用できない	応募者が中高年に偏る	高い賃金を払わないと人が採れない	採用してもすぐに辞めてしまう	採用にかかる予算が足りない	他社との人材獲得競争が激しい	会社や仕事になじめない人が多い	効果的な採用の方法がわからない	採用活動する時間的余裕がない	応募者が若年者に偏る	その他	特に課題はない	無回答	
計	6,852	56.0	47.4	21.7	20.5	15.9	13.3	13.2	11.8	8.2	7.1	0.7	2.8	12.4	1.4	
従業員規模別	9人以下	2,108	38.4	40.0	16.6	17.5	11.8	16.3	5.2	10.2	7.2	7.4	0.6	3.7	21.1	1.6
	10～29人	2,781	58.9	49.2	23.2	21.2	15.6	12.0	12.3	11.9	8.4	6.6	0.9	2.2	10.8	1.5
	30～99人	1,423	68.7	51.7	23.8	21.6	19.5	11.5	18.4	13.0	8.3	6.2	0.4	2.4	6.2	1.1
	100～299人	406	75.6	56.2	28.1	26.6	23.2	11.6	32.5	14.0	11.3	10.3	0.7	3.0	3.4	0.5
	300人以上	134	77.6	56.7	27.6	23.9	26.9	15.7	42.5	12.7	9.0	14.9	-	2.2	1.5	0.7

5. 定着対策として重視するもの

従業員の定着対策としてどのような取り組みを重視しているか尋ねたところ（複数回答）、「賃金などの処遇をアップする」（46.2％）が最も回答割合が高く、次いで「職場の人間関係を良くする」（44.9％）、「長時間労働の抑制」（32.4％）、「快適な職場環境を提供する」（31.3％）、「社員の家庭生活（育児・介護など）への配慮」（29.2％）、「経営方針や経営戦略を従業員に明確に示す」（26.0％）などの順で高い割合となっている（図表 3-1-9）。

規模別にみると、「賃金などの処遇をアップする」、「職場の人間関係を良くする」は、おおむね規模を問わず高い回答割合となっている。

規模が大きくなるほど回答割合が高くなっているのは、「長時間労働の抑制」、「社員の家庭生活（育児・介護など）への配慮」、「経営方針や経営戦略を従業員に明確に示す」、「能力開発や教育訓練」などで、300人以上の企業では、「能力開発や教育訓練」をあげる企業は51.5％と半数を超える。

一方、「休暇や休日を増やす」や「仕事における個人の裁量性を拡大させる」は、規模が小さい企業で回答割合が高い傾向がみられる。

図表3-1-9 従業員の定着対策として重視している取り組み(複数回答)

(単位:%)

	n	賃金などの処遇をアップ	職場の人間関係を良くする	長時間労働の抑制	快適な職場環境を提供する	介護などへの配慮	社員の家庭生活(育児・介護)	経営方針や経営戦略に従業員に明確に示す	福利厚生の実	個人の成果を処遇に反映させる	能力開発や教育訓練	個人の能力を処遇に反映させる	休暇や休日を増やす	仕事を拡大させる個人の裁量	実情処理機関の設置・充	その他	特に重視している取り組みはない	無回答
計	6,852	46.2	44.9	32.4	31.3	29.2	26.0	25.6	24.3	24.0	24.0	23.0	14.6	4.6	0.9	7.4	0.8	
従業員規模別	9人以下	2,108	42.0	39.9	29.4	26.0	24.8	19.8	22.0	20.5	17.1	22.4	24.5	16.9	2.2	0.9	11.6	1.3
	10～29人	2,781	47.4	49.2	32.9	32.5	29.3	26.8	26.0	24.7	23.0	24.6	23.3	15.9	3.7	0.8	6.0	0.6
	30～99人	1,423	50.5	45.7	33.5	35.0	31.1	30.3	27.7	26.6	30.7	25.1	21.4	10.1	6.3	1.2	5.2	0.6
	100～299人	406	44.8	40.9	37.2	33.7	39.9	33.0	32.3	29.8	34.0	22.7	20.0	12.6	12.1	0.5	5.7	0.5
	300人以上	134	46.3	38.1	42.5	39.6	44.8	42.5	31.3	35.8	51.5	28.4	21.6	5.2	19.4	1.5	1.5	-

第2節 人材育成・能力開発の取り組み

1. 人材育成・能力開発の方針

現在の従業員に対する人材育成・能力開発の方針を尋ねたところ、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」が14.1%、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」が38.8%、「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」が27.3%で、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」が17.9%だった（図表3-2-1）。

規模別にみると、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」との回答割合は、規模が大きくなるほど高くなっている。一方、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」との回答割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「9人以下」では4社に1社（25.2%）は方針を定めていない状況となっている。

図表3-2-1 従業員に対する人材育成・能力開発の方針

（単位：％）

		n	行し つな がら る能 力人 材そ 開を 展 想 定必 を	要 考 年 先 の 事 業 開 展 を 必 ず し な が ら 行 う	数 年 先 の 事 業 開 展 を 考 え て 行 う	今 の 人 材 を 前 提 に そ の 能 力 を も う 一 段 ア ッ プ で き る よ う に 行 う	そ の 人 材 が 当 面 の 仕 事 を こ な す た め に 必 ず し な が ら 行 う	個 々の 人 材 に 対 し て 必 ず し な が ら 行 う	定 め て い な い 方 針 を 定 め て い な い	無 回 答
計		6,852	14.1	38.8	27.3	17.9	1.9			
業 種	建設業	943	14.1	36.8	32.1	15.0	2.0			
	製造業	976	14.4	37.3	27.6	18.8	1.9			
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	16.3	33.7	32.6	17.4	-			
	情報通信業	113	17.7	46.9	14.2	18.6	2.7			
	運輸業、郵便業	251	12.0	27.5	34.3	23.1	3.2			
	卸売業、小売業	1,147	13.2	35.8	26.2	22.7	2.2			
	金融業、保険業	49	24.5	42.9	18.4	14.3	-			
	不動産業、物品賃貸業	119	15.1	32.8	23.5	26.9	1.7			
	学術研究、専門・技術サービス業	241	18.3	37.8	24.9	17.0	2.1			
	宿泊業、飲食サービス業	565	11.2	35.6	28.1	23.0	2.1			
	生活関連サービス業	165	10.9	44.8	25.5	17.6	1.2			
	教育、学習支援業	248	21.0	48.0	23.0	7.3	0.8			
	医療、福祉	1,207	15.2	43.9	26.8	12.7	1.5			
	複合サービス事業	71	12.7	56.3	21.1	7.0	2.8			
その他のサービス業	665	11.7	40.2	26.5	20.0	1.7				
従 業 員 規 模 別	9人以下	2,108	10.5	33.1	28.8	25.2	2.4			
	10～29人	2,781	15.4	38.3	27.7	16.8	1.9			
	30～99人	1,423	15.7	45.2	26.2	11.7	1.3			
	100～299人	406	17.5	45.8	21.9	13.3	1.5			
	300人以上	134	18.7	49.3	25.4	6.0	0.7			

2. 従業員の仕事上の能力に対する評価

現在の従業員の仕事上の能力についてどのように評価しているのか、〈a. 管理職¹の正社員〉、〈b. 非管理職の正社員〉、〈c. 直接雇用の非正社員〉の3層に分けて尋ねた。

〈a. 管理職の正社員〉から結果をみると（「該当する従業員がいない」と回答した企業および、無回答だった企業を除いて集計した結果、以下同様）、「とても満足している」が12.6%、「ある程度満足している」が64.4%、「あまり満足していない」が20.6%、「全く満足していない」が2.5%となっており、程度に差こそあれ、【満足と感じている企業】が7割以上となっている（図表3-2-2）。

規模別にみると、規模が小さくなるほど【満足と感じている企業】の割合は高くなっており、「10～29人」ではほぼ8割（79.0%）、「9人以下」では8割以上（84.0%）が満足としている。

図表3-2-2 現在の従業員の仕事上の能力に対する評価 〈a. 管理職の正社員〉

（単位：％）

	n	満足		不満		【満足】	【不満】	
		とても満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない			
計	5,947	12.6	64.4	20.6	2.5	77.0	23.0	
従業員規模別	9人以下	1,604	18.3	65.8	13.7	2.3	84.0	16.0
	10～29人	2,460	13.4	65.6	18.5	2.5	79.0	21.0
	30～99人	1,361	8.2	62.3	27.3	2.3	70.5	29.5
	100～299人	391	3.6	60.6	33.5	2.3	64.2	35.8
	300人以上	131	2.3	56.5	35.9	5.3	58.8	41.2

注）表中の右端にある満足の合計割合は、「とても満足している」と「ある程度満足している」の回答割合を足上げて算出したのではなく、それぞれの回答数（n）を足上げてから割合を算出している（不満の方も同様）。そのため、右端にある満足、不満の各合計割合は、回答割合と足上げた数値と一致しない場合がある。以降の順序尺度の設問も同様。

〈b. 非管理職の正社員〉についてみると、「とても満足している」が7.5%、「ある程度満足している」が69.4%、「あまり満足していない」が21.5%、「全く満足していない」が1.6%となっており、程度に差こそあれ、【満足と感じている企業】が7割以上となっている（図表3-2-3）。

規模別にみると、〈a. 管理職の正社員〉ほどではないが、規模が小さくなるほど【満足と感じている企業】の割合が高くなっており、「10～29人」ではほぼ8割（77.5%）、「9人以下」では8割以上（83.0%）が満足としている。

¹ 課長クラス以上と定義した。

図表3-2-3 現在の従業員の仕事上の能力に対する評価 <b. 非管理職の正社員>

(単位：%)

	n	満足		不満		【満足】	【不満】	
		とても満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない			
計	6,209	7.5	69.4	21.5	1.6	76.8	23.2	
従業員規模別	9人以下	1,790	12.1	70.9	15.3	1.7	83.0	17.0
	10～29人	2,546	7.3	70.2	20.7	1.8	77.5	22.5
	30～99人	1,349	4.1	67.8	26.8	1.3	71.8	28.2
	100～299人	393	1.3	65.4	32.1	1.3	66.7	33.3
	300人以上	131	0.8	60.3	36.6	2.3	61.1	38.9

注) 図表3-2-2と同じ。

<c. 直接雇用の非正社員>では、「とても満足している」が8.7%、「ある程度満足している」が71.0%、「あまり満足していない」が18.7%、「全く満足していない」が1.6%となっており、程度に差こそあれ、【満足と感じている企業】が約8割(79.7%)となっている(図表3-2-4)。

図表3-2-4 現在の従業員の仕事上の能力に対する評価 <c. 直接雇用の非正社員>

(単位：%)

	n	満足		不満		【満足】	【不満】	
		とても満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない			
計	4,776	8.7	71.0	18.7	1.6	79.7	20.3	
従業員規模別	9人以下	1,037	13.3	67.8	16.5	2.4	81.1	18.9
	10～29人	2,019	10.3	71.0	17.3	1.4	81.3	18.7
	30～99人	1,211	5.0	72.7	20.6	1.6	77.8	22.2
	100～299人	379	2.4	74.7	22.4	0.5	77.0	23.0
	300人以上	130	-	69.2	29.2	1.5	69.2	30.8

注) 図表3-2-2と同じ。

3. 人材育成・能力開発の対象となる従業員の仕事

人材育成・能力開発の対象となる従業員がしている仕事を複数回答であげてもらった。

業種別に結果をみていくと、「専門的・技術的な仕事」の回答割合が最も高かったのは、「建設業」(64.6%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(78.3%)、「情報通信業」(86.7%)、「学術研究, 専門・技術サービス業」(89.2%)、「教育, 学習支援業」(77.4%)、「医療, 福祉」(79.2%)、「その他のサービス業」(53.5%)の7業種となっている(図表3-2-5)。

このほかの業種についてみると、「製造業」は「生産工程の仕事」(69.6%)、「運輸業, 郵便業」は「輸送・機械運転の仕事」(64.9%)、「卸売業, 小売業」は「販売の仕事」(68.8%)、「金融業, 保険業」と「不動産業, 物品賃貸業」は「事務的な仕事」(それぞれ73.5%、69.7%)の回答割合が最も高く、「宿泊業, 飲食サービス業」(82.1%)、「生活関連サービス業」(74.5%)、「複合サービス事業」(57.7%)は「サービスの仕事」の回答割合が最も高い。

図表3-2-5 人材育成・能力開発の対象となる従業員がしている仕事(複数回答) (単位: %)

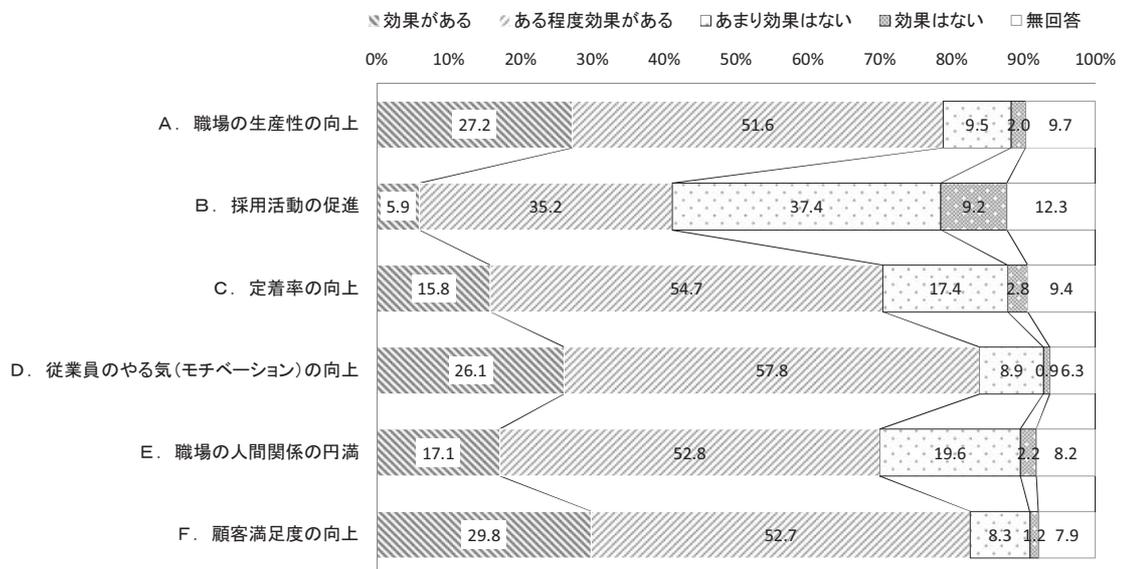
	n	管理的 な仕事 (マ ネ ジ メ ン ト)	専門 的 ・ 技 術 的 な 仕事	事務 的 な 仕事	販 売 の 仕事	サ ー ビ ス の 仕事	保 安 の 仕事	生 産 工 程 の 仕事	輸 送 ・ 機 械 運 転 の 仕事	建 設 ・ 採 掘 の 仕事	運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 仕事	そ の 他	無 回 答	
計	6,852	35.1	57.9	37.1	23.3	28.5	3.8	15.4	6.6	8.8	5.6	1.5	1.8	
業 種	建設業	943	21.2	64.6	23.6	8.2	5.5	3.4	7.5	51.1	54.9	2.9	0.8	2.1
	製造業	976	33.3	56.7	24.4	19.3	4.1	3.7	69.6	9.0	2.4	6.9	0.8	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	23.9	78.3	28.3	28.3	27.2	35.9	6.5	3.3	18.5	3.3	-	1.1
	情報通信業	113	54.9	86.7	36.3	22.1	19.5	3.5	3.5	0.9	-	-	-	0.9
	運輸業, 郵便業	251	28.3	23.1	32.7	5.6	12.7	4.4	4.4	64.9	1.2	19.5	1.6	2.8
	卸売業, 小売業	1,147	39.3	39.3	42.2	68.8	24.1	4.2	10.5	7.3	1.7	8.4	1.0	2.7
	金融業, 保険業	49	57.1	49.0	73.5	44.9	26.5	4.1	-	-	-	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	119	42.9	53.8	69.7	36.1	34.5	5.0	3.4	3.4	0.8	5.0	1.7	0.8
	学術研究, 専門・技術サービス業	241	36.5	89.2	32.4	9.5	14.5	0.4	2.5	0.4	1.7	0.4	1.7	1.2
	宿泊業, 飲食サービス業	565	41.1	34.7	29.2	25.7	82.1	3.5	9.6	0.9	-	6.9	0.9	2.3
	生活関連サービス業	165	37.0	53.9	40.0	26.1	74.5	1.8	7.3	5.5	1.2	6.7	1.2	2.4
	教育, 学習支援業	248	34.7	77.4	41.9	2.4	20.2	1.6	-	0.8	0.4	0.8	4.0	0.8
	医療, 福祉	1,207	34.9	79.2	46.6	3.1	37.9	1.3	2.2	0.3	-	1.2	2.7	1.2
	複合サービス事業	71	53.5	52.1	49.3	40.8	57.7	7.0	11.3	9.9	-	9.9	2.8	1.4
その他のサービス業	665	40.5	53.5	47.8	19.4	42.0	6.3	7.8	5.1	2.0	9.0	2.6	1.1	
従 業 員 規 模 別	9人以下	2,108	20.9	55.8	32.4	21.2	23.0	3.5	12.5	5.7	11.8	5.5	1.7	2.7
	10～29人	2,781	32.3	58.9	36.0	23.5	27.7	3.6	16.9	7.4	9.2	5.9	1.6	1.4
	30～99人	1,423	50.1	58.9	40.8	23.0	33.8	4.3	16.8	6.7	6.3	6.1	1.3	1.5
	100～299人	406	59.6	60.1	50.0	30.8	38.2	5.7	17.0	6.7	1.5	3.0	1.5	1.7
	300人以上	134	82.8	54.5	55.2	32.8	44.8	5.2	9.7	3.0	0.7	3.7	-	1.5

4. 人材育成・能力開発の効果

従業員に対して実施する人材育成・能力開発が、どういうことに対して効果があると考えているか、〈A. 職場の生産性の向上〉、〈B. 採用活動の促進〉、〈C. 定着率の向上〉、〈D. 従業員のやる気（モチベーション）の向上〉、〈E. 職場の人間関係の円満〉、〈F. 顧客満足度の向上〉という6つの具体的な効果項目をあげ、それぞれ回答してもらった。

まず、6項目の結果を並べてみたところ、「効果がある」と「ある程度効果がある」を合わせた【効果があると考える企業】の割合が最も高かった項目は〈D. 従業員のやる気（モチベーション）の向上〉（計83.9%）で、次いで〈F. 顧客満足度の向上〉（同82.5%）、〈A. 職場の生産性の向上〉（同78.8%）などの順で割合が高い（図表3-2-6）。

図表3-2-6 人材育成・能力開発はどういうことに効果があると考えているか（n=6,852）



次に、項目ごとに結果をみていくと、〈A. 職場の生産性の向上〉では、「効果がある」が27.2%、「ある程度効果がある」が51.6%、「あまり効果はない」が9.5%、「効果はない」が2.0%で、「効果がある」と「ある程度効果がある」を合わせた【効果があると考える企業】の割合は78.8%となっている（図表3-2-7）。

業種別にみると、【効果があると考える企業】の割合は「製造業」（89.0%）や「情報通信業」（91.2%）が特に高くなっており、「運輸業、郵便業」（67.3%）は他業種に比べ低くなっている。

規模別にみると、すべての規模で【効果があると考える企業】の割合が7割以上となっており、かつ、規模が大きくなるほど割合は高まる。

図表3-2-7 人材育成・能力開発はどういうことに効果があると考えているか
 〈A. 職場の生産性の向上〉 （単位：%）

	n	効果あり		効果なし		無回答	【効果あり】	【効果なし】	
		効果がある	ある程度効果がある	あまり効果はない	効果はない				
計	6,852	27.2	51.6	9.5	2.0	9.7	78.8	11.5	
業種	建設業	943	28.0	51.7	10.1	1.4	8.8	79.7	11.5
	製造業	976	34.4	54.6	5.5	0.3	5.1	89.0	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	27.2	53.3	6.5	-	13.0	80.4	6.5
	情報通信業	113	29.2	61.9	5.3	-	3.5	91.2	5.3
	運輸業、郵便業	251	17.5	49.8	14.3	5.2	13.1	67.3	19.5
	卸売業、小売業	1,147	22.9	53.4	10.5	1.6	11.5	76.4	12.1
	金融業、保険業	49	24.5	55.1	6.1	2.0	12.2	79.6	8.2
	不動産業、物品賃貸業	119	25.2	54.6	10.9	0.8	8.4	79.8	11.8
	学術研究、専門・技術サービス業	241	34.9	51.9	7.1	0.8	5.4	86.7	7.9
	宿泊業、飲食サービス業	565	30.6	49.6	8.7	1.4	9.7	80.2	10.1
	生活関連サービス業	165	35.8	44.2	13.9	1.2	4.8	80.0	15.2
	教育、学習支援業	248	20.6	50.4	12.1	2.8	14.1	71.0	14.9
	医療、福祉	1,207	23.9	48.3	10.4	4.4	13.0	72.2	14.8
	複合サービス事業	71	23.9	57.7	8.5	1.4	8.5	81.7	9.9
その他のサービス業	665	27.5	51.0	9.9	2.3	9.3	78.5	12.2	
従業員規模別	9人以下	2,108	24.1	49.9	10.1	2.6	13.4	74.0	12.7
	10～29人	2,781	28.2	51.0	9.5	1.9	9.5	79.2	11.3
	30～99人	1,423	28.3	53.6	9.4	1.7	7.0	81.9	11.1
	100～299人	406	31.5	54.9	8.4	1.5	3.7	86.5	9.9
	300人以上	134	29.1	61.2	5.2	0.7	3.7	90.3	6.0

注) 図表3-2-2と同じ。

〈B. 採用活動の促進〉では、「効果がある」が5.9%、「ある程度効果がある」が35.2%、「あまり効果はない」が37.4%、「効果はない」が9.2%となっており、【効果があると考える企業】(41.1%)よりも【効果がないと考える企業】(46.6%)の方が多し(図表3-2-8)。

業種別にみると、いずれの業種も【効果があると考える企業】の割合はそれほど高くなく、同割合が5割を超えているのは「情報通信業」(53.1%)のみとなっている。

図表3-2-8 人材育成・能力開発はどういうことに効果があると考えているか

〈B. 採用活動の促進〉

(単位：%)

	n	効果あり		効果なし		無回答	【効果あり】	【効果なし】	
		効果がある	がある程度効果	ない	あまり効果はない				
計	6,852	5.9	35.2	37.4	9.2	12.3	41.1	46.6	
業種	建設業	943	5.9	33.8	39.0	8.4	12.8	39.8	47.4
	製造業	976	4.6	31.8	42.4	11.3	9.9	36.4	53.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	5.4	27.2	38.0	13.0	16.3	32.6	51.1
	情報通信業	113	7.1	46.0	33.6	8.0	5.3	53.1	41.6
	運輸業、郵便業	251	5.2	30.7	37.8	11.6	14.7	35.9	49.4
	卸売業、小売業	1,147	5.0	30.6	39.8	10.0	14.6	35.6	49.8
	金融業、保険業	49	6.1	28.6	36.7	18.4	10.2	34.7	55.1
	不動産業、物品賃貸業	119	7.6	37.0	31.1	13.4	10.9	44.5	44.5
	学術研究、専門・技術サービス業	241	3.7	37.8	36.1	12.0	10.4	41.5	48.1
	宿泊業、飲食サービス業	565	5.5	36.1	38.1	8.0	12.4	41.6	46.0
	生活関連サービス業	165	10.3	39.4	37.6	7.3	5.5	49.7	44.8
	教育、学習支援業	248	7.7	39.1	37.5	5.2	10.5	46.8	42.7
	医療、福祉	1,207	7.1	41.6	31.2	6.9	13.3	48.7	38.0
	複合サービス事業	71	5.6	33.8	32.4	15.5	12.7	39.4	47.9
	その他のサービス業	665	6.2	35.6	36.5	9.2	12.5	41.8	45.7
従業員規模別	9人以下	2,108	4.7	30.1	34.4	12.3	18.5	34.8	46.8
	10～29人	2,781	6.2	35.6	37.5	9.1	11.6	41.8	46.6
	30～99人	1,423	6.0	38.4	41.7	6.4	7.5	44.4	48.1
	100～299人	406	6.7	43.3	38.9	6.2	4.9	50.0	45.1
	300人以上	134	13.4	50.0	29.1	3.0	4.5	63.4	32.1

注) 図表3-2-2と同じ。

〈C. 定着率の向上〉では、「効果がある」が15.8%、「ある程度効果がある」が54.7%、「あまり効果はない」が17.4%、「効果はない」が2.8%で、【効果があると考える企業】の割合は70.5%となっている（図表3-2-9）。

業種別にみると、【効果があると考える企業】の割合は「医療，福祉」（78.9%）で最も高くなっており、「情報通信業」（77.9%）や「教育，学習支援業」（74.6%）なども7割を超える割合となっている。

図表3-2-9 人材育成・能力開発はどういうことに効果があると考えているか

〈C. 定着率の向上〉

（単位：％）

	n	効果あり		効果なし		無回答	【効果あり】	【効果なし】	
		効果がある	がある程度効果	ないあまり効果は	効果はない				
計	6,852	15.8	54.7	17.4	2.8	9.4	70.5	20.2	
業種	建設業	943	14.3	53.7	19.3	2.5	10.2	68.0	21.8
	製造業	976	12.1	57.6	19.9	2.6	7.9	69.7	22.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	13.0	45.7	23.9	4.3	13.0	58.7	28.3
	情報通信業	113	14.2	63.7	16.8	1.8	3.5	77.9	18.6
	運輸業，郵便業	251	12.7	51.8	20.3	4.0	11.2	64.5	24.3
	卸売業，小売業	1,147	13.7	52.0	19.6	3.2	11.5	65.6	22.8
	金融業，保険業	49	12.2	55.1	18.4	4.1	10.2	67.3	22.4
	不動産業，物品賃貸業	119	16.8	44.5	26.1	1.7	10.9	61.3	27.7
	学術研究，専門・技術サービス業	241	15.4	55.6	16.6	4.1	8.3	71.0	20.7
	宿泊業，飲食サービス業	565	16.5	53.5	17.3	3.4	9.4	69.9	20.7
	生活関連サービス業	165	21.8	51.5	18.8	3.0	4.8	73.3	21.8
	教育，学習支援業	248	11.7	62.9	14.1	1.6	9.7	74.6	15.7
	医療，福祉	1,207	22.5	56.4	11.0	2.2	8.0	78.9	13.2
	複合サービス事業	71	19.7	53.5	12.7	1.4	12.7	73.2	14.1
その他のサービス業	665	16.1	54.3	17.0	3.0	9.6	70.4	20.0	
従業員規模別	9人以下	2,108	14.1	49.7	17.1	4.3	14.8	63.8	21.4
	10～29人	2,781	16.9	55.4	16.7	2.6	8.3	72.4	19.3
	30～99人	1,423	14.8	59.0	19.3	1.2	5.8	73.8	20.4
	100～299人	406	18.0	58.6	18.5	2.0	3.0	76.6	20.4
	300人以上	134	23.9	58.2	12.7	1.5	3.7	82.1	14.2

注) 図表3-2-2と同じ。

〈D. 従業員のやる気（モチベーション）の向上〉では、「効果がある」が26.1%、「ある程度効果がある」が57.8%、「あまり効果はない」が8.9%、「効果はない」が0.9%で、【効果があると考える企業】の割合は83.9%と8割超となっている（図表3-2-10）。

業種別にみると、いずれの業種においても【効果があると考える企業】の割合が高くなっており、同割合が8割を下回っているのは「運輸業、郵便業」（76.1%）と「電気・ガス・熱供給・水道業」（78.3%）だけとなっている。

規模別にみると、すべての規模において【効果があると考える企業】の割合が8割以上か、8割に近い水準に達している。

図表3-2-10 人材育成・能力開発はどういうことに効果があると考えているか

〈D. 従業員のやる気（モチベーション）の向上〉（単位：％）

	n	効果あり		効果なし		無回答	【効果あり】	【効果なし】	
		効果がある	がある程度効果	ない	あまり効果はない				
計	6,852	26.1	57.8	8.9	0.9	6.3	83.9	9.8	
業種	建設業	943	23.6	56.3	11.7	1.3	7.1	80.0	12.9
	製造業	976	21.7	60.3	10.8	0.8	6.4	82.1	11.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	21.7	56.5	13.0	1.1	7.6	78.3	14.1
	情報通信業	113	24.8	65.5	6.2	0.9	2.7	90.3	7.1
	運輸業、郵便業	251	16.7	59.4	12.7	0.8	10.4	76.1	13.5
	卸売業、小売業	1,147	23.1	59.6	8.9	1.2	7.1	82.7	10.1
	金融業、保険業	49	30.6	57.1	4.1	-	8.2	87.8	4.1
	不動産業、物品賃貸業	119	25.2	57.1	11.8	0.8	5.0	82.4	12.6
	学術研究、専門・技術サービス業	241	29.9	53.5	10.0	0.8	5.8	83.4	10.8
	宿泊業、飲食サービス業	565	28.7	54.9	8.7	0.9	6.9	83.5	9.6
	生活関連サービス業	165	33.3	52.7	9.7	-	4.2	86.1	9.7
	教育、学習支援業	248	29.4	59.3	6.0	0.8	4.4	88.7	6.9
	医療、福祉	1,207	32.3	56.4	5.1	0.7	5.6	88.7	5.7
	複合サービス事業	71	29.6	60.6	4.2	-	5.6	90.1	4.2
その他のサービス業	665	26.6	58.6	8.7	0.9	5.1	85.3	9.6	
従業員規模別	9人以下	2,108	23.1	55.2	9.8	1.8	10.2	78.3	11.5
	10～29人	2,781	27.5	58.4	8.0	0.6	5.5	85.9	8.6
	30～99人	1,423	26.0	60.4	9.3	0.6	3.7	86.4	9.9
	100～299人	406	27.8	60.6	9.1	0.2	2.2	88.4	9.4
	300人以上	134	37.3	51.5	8.2	-	3.0	88.8	8.2

注) 図表3-2-2と同じ。

〈E. 職場の人間関係の円満〉では、「効果がある」が17.1%、「ある程度効果がある」が52.8%、「あまり効果はない」が19.6%、「効果はない」が2.2%で、【効果があると考える企業】の割合は70.0%となっている（図表3-2-11）。

業種別にみると、【効果があると考える企業】の割合は「宿泊業、飲食サービス業」（78.4%）、「教育、学習支援業」（77.4%）、「医療、福祉」（76.3%）などで7割以上に達している。

図表3-2-11 人材育成・能力開発はどういうことに効果があると考えているか

〈E. 職場の人間関係の円満〉

（単位：％）

	n	効果あり		効果なし		無回答	【効果あり】	【効果なし】	
		効果がある	がある程度効果	ない	あまり効果はない				
計	6,852	17.1	52.8	19.6	2.2	8.2	70.0	21.8	
業種	建設業	943	15.9	50.6	22.1	2.7	8.8	66.5	24.7
	製造業	976	14.0	50.8	24.8	2.4	8.0	64.9	27.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	15.2	47.8	23.9	1.1	12.0	63.0	25.0
	情報通信業	113	17.7	47.8	27.4	2.7	4.4	65.5	30.1
	運輸業、郵便業	251	13.9	50.6	21.5	2.4	11.6	64.5	23.9
	卸売業、小売業	1,147	14.4	52.6	21.0	2.8	9.2	67.0	23.8
	金融業、保険業	49	18.4	46.9	22.4	4.1	8.2	65.3	26.5
	不動産業、物品賃貸業	119	15.1	57.1	18.5	2.5	6.7	72.3	21.0
	学術研究、専門・技術サービス業	241	14.5	52.3	21.6	2.9	8.7	66.8	24.5
	宿泊業、飲食サービス業	565	19.1	59.3	12.6	1.1	8.0	78.4	13.6
	生活関連サービス業	165	23.0	50.3	21.2	1.2	4.2	73.3	22.4
	教育、学習支援業	248	19.8	57.7	14.9	0.4	7.3	77.4	15.3
	医療、福祉	1,207	22.8	53.5	14.3	1.9	7.5	76.3	16.2
	複合サービス事業	71	21.1	49.3	18.3	1.4	9.9	70.4	19.7
	その他のサービス業	665	16.1	53.8	20.0	2.6	7.5	69.9	22.6
従業員規模別	9人以下	2,108	17.0	51.0	16.7	3.1	12.2	68.0	19.8
	10～29人	2,781	18.8	52.5	19.3	2.0	7.5	71.3	21.3
	30～99人	1,423	15.0	55.5	22.4	1.7	5.3	70.6	24.1
	100～299人	406	13.5	55.2	26.6	1.5	3.2	68.7	28.1
	300人以上	134	17.9	52.2	21.6	1.5	6.7	70.1	23.1

注) 図表3-2-2と同じ。

〈F. 顧客満足度の向上〉では、「効果がある」が29.8%、「ある程度効果がある」が52.7%、「あまり効果はない」が8.3%、「効果はない」が1.2%となっている（図表3-2-12）。「効果がある」の割合は6項目のなかで最も高い。

業種別にみると、いずれの業種においても【効果があると考える企業】の割合が高くなっており、すべての業種で同割合が7割以上に達している。また、「効果がある」との回答割合が「宿泊業、飲食サービス業」（40.0%）と「生活関連サービス業」（44.8%）では4割台に達している。

図表3-2-12 人材育成・能力開発はどういうことに効果があると考えているか

〈F. 顧客満足度の向上〉

（単位：％）

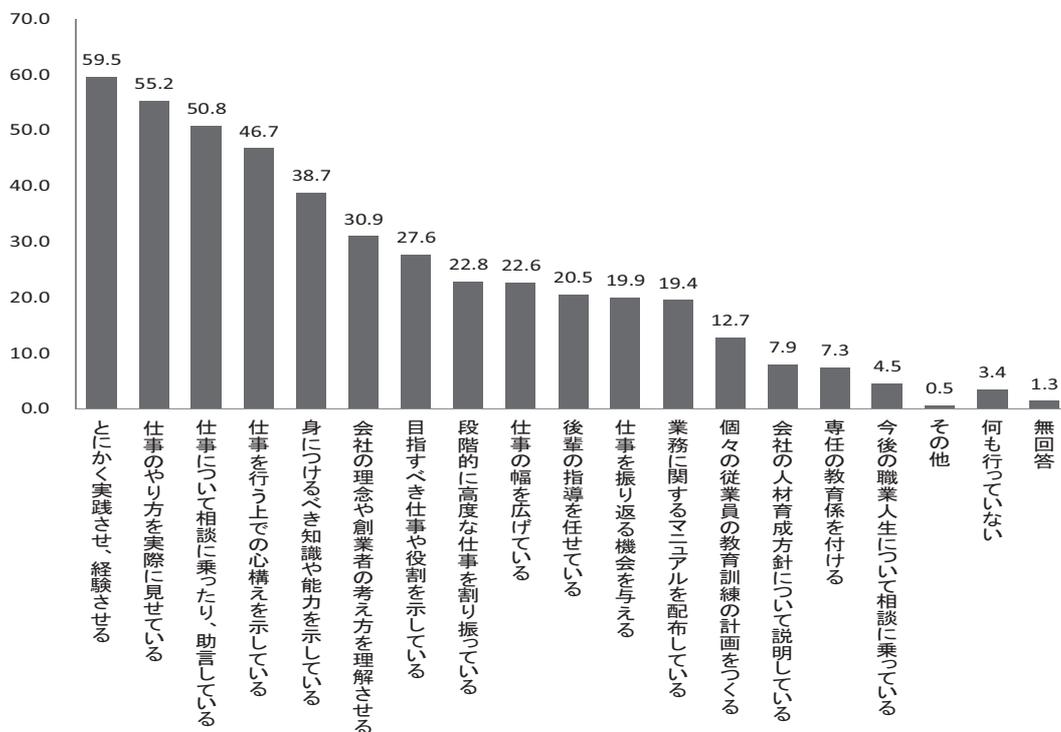
	n	効果あり		効果なし		無回答	【効果あり】	【効果なし】
		効果がある	ある程度効果がある	あまり効果はない	効果はない			
合計	6,852	29.8	52.7	8.3	1.2	7.9	82.5	9.5
業種								
建設業	943	28.7	51.2	9.0	2.8	8.3	80.0	11.8
製造業	976	23.2	53.5	13.5	1.6	8.2	76.6	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	92	27.2	51.1	8.7	1.1	12.0	78.3	9.8
情報通信業	113	27.4	57.5	10.6	0.9	3.5	85.0	11.5
運輸業、郵便業	251	21.1	52.2	13.1	2.4	11.2	73.3	15.5
卸売業、小売業	1,147	25.0	58.3	7.6	0.9	8.2	83.3	8.5
金融業、保険業	49	38.8	42.9	10.2	2.0	6.1	81.6	12.2
不動産業、物品賃貸業	119	24.4	57.1	10.1	1.7	6.7	81.5	11.8
学術研究、専門・技術サービス業	241	37.3	49.0	7.5	0.4	5.8	86.3	7.9
宿泊業、飲食サービス業	565	40.0	48.3	5.5	0.2	6.0	88.3	5.7
生活関連サービス業	165	44.8	43.6	6.7	1.2	3.6	88.5	7.9
教育、学習支援業	248	28.6	56.0	5.2	0.4	9.7	84.7	5.6
医療、福祉	1,207	34.1	51.4	5.6	0.7	8.1	85.6	6.3
複合サービス事業	71	31.0	53.5	5.6	-	9.9	84.5	5.6
その他のサービス業	665	31.0	52.2	7.7	1.1	8.1	83.2	8.7
従業員規模別								
9人以下	2,108	27.2	49.9	9.3	2.0	11.6	77.1	11.3
10～29人	2,781	31.0	53.0	7.7	0.9	7.4	84.0	8.6
30～99人	1,423	31.1	55.4	7.7	0.8	5.1	86.4	8.5
100～299人	406	31.0	54.2	10.6	0.7	3.4	85.2	11.3
300人以上	134	28.4	60.4	6.7	0.7	3.7	88.8	7.5

注) 図表3-2-2と同じ。

5. 日常の業務のなかで仕事を効果的に覚えてもらうための取り組み（OJTの実施状況）

日常の業務のなかで、従業員に仕事を効果的に覚えてもらうために行っている取り組み（＝OJT²）を尋ねたところ（複数回答）、「とにかく実践させ、経験させる」（59.5%）の回答割合が最も高く、次いで「仕事のやり方を実際に見せている」（55.2%）、「仕事について相談に乗ったり、助言している」（50.8%）、「仕事を行う上での心構えを示している」（46.7%）、「身につけるべき知識や能力を示している」（38.7%）などの順で高い割合となっている（図表3-2-13）。

図表3-2-13 日常の業務のなかで、従業員に仕事を効果的に覚えてもらうために行っている取り組み（複数回答、n=6,852）
（単位：%）



規模別にみると、「とにかく実践させ、経験させる」、「仕事のやり方を実際に見せている」については、いずれの規模も回答割合が5割以上に達しており、「仕事について相談に乗ったり、助言している」も「9人以下」を除くすべての規模で回答割合が5割以上となっている（図表3-2-14）。

一方、規模が小さくなるほど回答割合が低くなるのが「会社の理念や創業者の考え方を理解させる」、「仕事の幅を広げている」、「仕事を振り返る機会を与える」、「個々の従業員の教

² On the Job Training の略。

育訓練の計画をつくる」、「会社の人材育成方針について説明している」などの方針・考え方を示すタイプの取り組みやマニュアル・計画作成のタイプの取り組みで、9人以下の企業では「個々の従業員の教育訓練の計画をつくる」、「会社の人材育成方針について説明している」などの回答割合は1割に満たない。

図表3-2-14 日常の業務のなかで、従業員に仕事を効果的に覚えてもらうために行っている取り組み（複数回答、規模別）（単位：％）

	n	現場					方針・考え方					マニュアル・計画			相談・助言			平均選択数			
		とにかく実践させ、経験させる	仕事のやり方を実際に見せている	仕事の幅を広げている	段階的に高度な仕事を割り振っている	後輩の指導を任せている	仕事を行う上での心構えを示している	会社の理念や創業者の考え方を理解させる	身につけるべき知識や能力を示している	会社の人材育成方針について説明している	目指すべき仕事や役割を示している	業務に関するマニュアルを配布している	個々の従業員の教育訓練の計画をつくる	専任の教育係を付ける	仕事について相談に乗ったり、助言している	仕事を振り返る機会を与える	今後の職業人生について相談に乗っている		その他	何も行っていない	無回答
従業員規模別																					
9人以下	2,108	58.3	51.8	20.6	18.6	14.7	43.3	21.4	36.8	4.4	24.3	9.7	8.2	3.8	45.2	16.9	3.2	0.4	6.0	1.6	3.9
10～29人	2,781	62.2	56.3	22.5	23.7	22.2	49.8	31.0	40.3	8.0	29.5	19.0	12.0	6.8	53.3	20.4	5.2	0.5	2.6	1.2	4.7
30～99人	1,423	58.6	57.5	24.5	24.8	24.5	46.8	39.0	38.2	10.3	27.5	27.8	17.1	10.1	53.4	20.4	4.4	0.1	1.6	0.8	4.9
100～299人	406	52.5	57.6	24.6	29.3	25.1	43.3	43.1	37.9	13.5	30.3	36.5	19.7	15.3	54.4	27.1	5.9	0.7	2.2	2.0	5.3
300人以上	134	51.5	55.2	30.6	26.9	24.6	47.0	55.2	43.3	18.7	32.1	35.8	28.4	18.7	50.7	32.1	5.2	2.2	1.5	2.2	5.7

さらに業種別にみると、多くの業種で「とにかく実践させ、経験させる」の回答割合が最も多くなっているが、「宿泊業、飲食サービス業」においては「仕事のやり方を実際に見せている」の回答割合が最も高くなっている（65.8%）（図表3-2-15）。

また、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」においては、「仕事について相談に乗ったり、助言している」の回答割合が最も高い（ただし、「金融業、保険業」は「とにかく実践させ、経験させる」と49.0%で同割合）。

図表3-2-15 日常の業務のなかで、従業員に仕事を効果的に覚えてもらうために行っている取り組み(複数回答、業種別) (単位:%)

業種	n	現場					方針・考え方					マニュアル・計画			相談・助言			その他	何も行っていない	無回答
		させにかく実践させ、経験	仕事のやり方を実際に見	仕事の幅を広げている	段階的に高度な仕事を割り振っている	後輩の指導を任せている	仕事を理解させる	社長の理念や創業者の考え方を理解させる												
建設業	943	65.1	53.6	19.1	24.3	16.5	46.2	21.7	41.6	6.0	26.0	9.7	13.0	5.2	49.5	17.0	3.6	0.2	3.8	1.4
製造業	976	59.7	55.8	25.4	26.9	20.3	40.6	27.7	34.7	6.9	25.4	15.4	14.1	6.5	43.4	13.0	1.6	0.2	3.6	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	92	65.2	56.5	28.3	18.5	17.4	40.2	27.2	38.0	7.6	27.2	12.0	15.2	4.3	46.7	14.1	-	-	5.4	-
情報通信業	113	44.2	41.6	34.5	44.2	31.0	39.8	38.1	55.8	12.4	44.2	13.3	8.8	11.5	58.4	24.8	10.6	-	4.4	0.9
運輸業、郵便業	251	61.4	55.8	16.7	11.6	17.9	46.6	19.9	28.3	6.8	13.1	20.7	14.3	6.8	51.0	8.4	4.8	-	2.8	2.0
卸売業、小売業	1,147	60.1	55.9	23.4	19.8	17.6	43.0	26.7	36.0	6.5	28.2	14.8	9.6	5.1	46.8	17.1	2.3	0.5	4.3	1.6
金融業、保険業	49	49.0	40.8	26.5	34.7	14.3	38.8	40.8	40.8	16.3	30.6	38.8	20.4	12.2	49.0	30.6	-	-	4.1	-
不動産業、物品賃貸業	119	47.1	52.9	21.0	21.0	18.5	36.1	26.9	40.3	8.4	25.2	16.0	8.4	2.5	58.8	12.6	1.7	-	9.2	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	241	61.8	52.7	34.4	37.8	15.8	45.2	27.0	51.5	10.8	33.6	13.7	14.1	7.5	53.1	19.5	5.8	1.2	2.9	0.4
宿泊業、飲食サービス業	565	62.1	65.8	24.1	18.8	25.7	51.5	32.2	33.5	5.7	26.0	22.8	7.1	5.1	45.5	16.5	7.4	0.5	2.8	2.3
生活関連サービス業	165	64.8	63.6	28.5	24.8	23.0	54.5	36.4	44.8	8.5	34.5	20.6	17.6	9.1	57.0	20.6	5.5	-	2.4	1.8
教育、学習支援業	248	56.9	48.0	18.5	18.5	21.0	57.3	47.2	38.3	7.7	27.0	20.6	13.7	8.5	60.9	35.9	6.0	0.8	0.8	1.2
医療、福祉	1,207	55.3	54.5	19.1	21.5	26.0	53.7	41.3	42.8	9.6	30.2	33.6	15.0	11.9	60.5	31.9	7.6	0.8	1.5	0.9
複合サービス事業	71	59.2	52.1	31.0	31.0	18.3	52.1	39.4	40.8	11.3	35.2	19.7	21.1	8.5	52.1	29.6	5.6	1.4	1.4	1.4
その他のサービス業	665	58.0	52.9	22.0	20.8	19.1	44.8	32.6	36.7	10.7	26.8	19.8	12.5	8.1	49.2	18.3	4.4	0.3	5.3	0.9

6. OJTに対する評価

日常の業務のなかで、従業員に仕事を効果的に覚えてもらうために行っている取り組み(=OJT)をどう評価しているか尋ねたところ、「うまくいっている」が5.8%、「ある程度うまくいっている」が71.9%、「あまりうまくいっていない」が20.1%、「うまくいっていない」が1.2%で、「うまくいっている」と「ある程度うまくいっている」を合わせた【OJTがうまくいっている企業】の割合は8割近く(77.7%)にのぼった(図表3-2-16)。

規模別にみると、いずれの規模も【OJTがうまくいっている企業】の割合が7割弱～8割台に達しており、「9人以下」が80.3%と最も高くなっている。

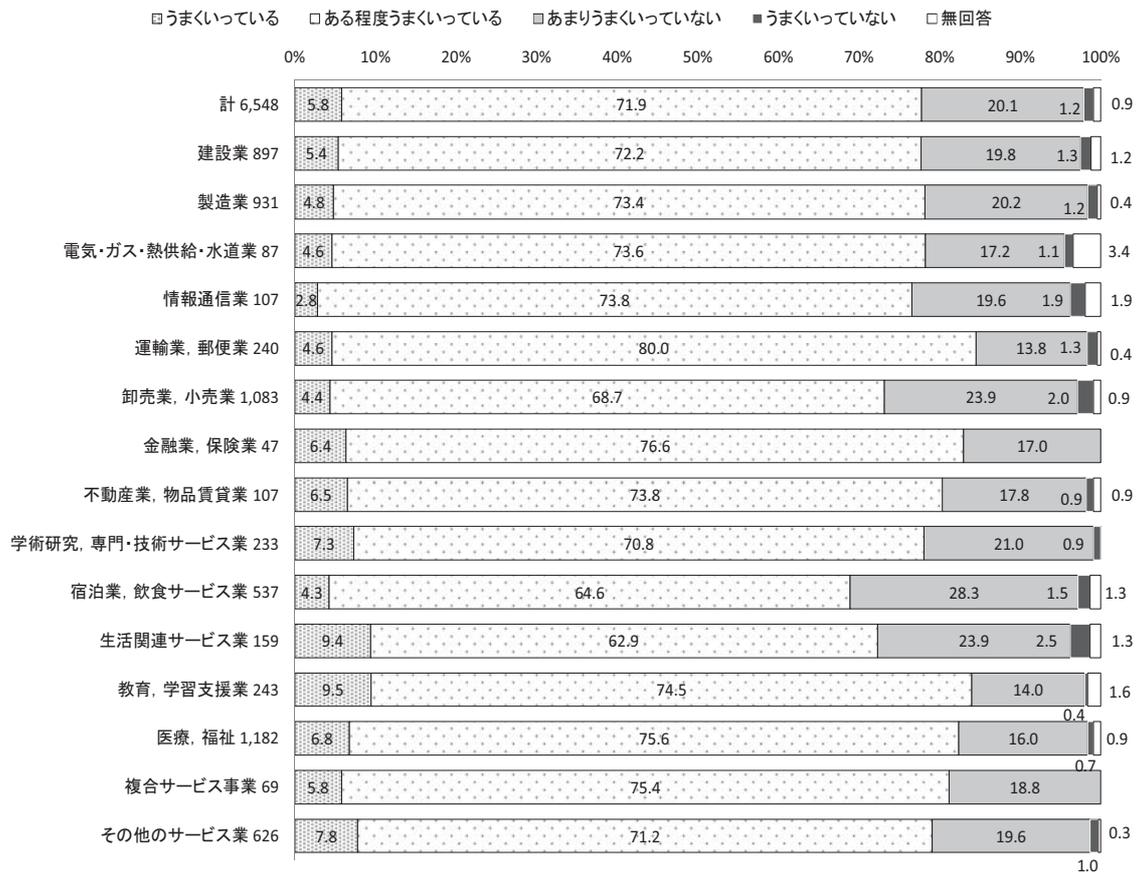
図表3-2-16 日常の業務のなかで、従業員に仕事を効果的に覚えてもらうために行っている取り組みに対する評価 (単位：%)

	n	うまくいっている		うまくいっていない		無回答	【うまくいっている】	【うまくいっていない】	
		うまくいっている	ある程度うまくいっている	あまりうまくいっていない	うまくいっていない				
計	6,548	5.8	71.9	20.1	1.2	0.9	77.7	21.4	
従業員規模別	9人以下	1,956	8.2	72.1	17.2	1.2	1.3	80.3	18.4
	10～29人	2,683	6.0	72.1	19.9	1.3	0.8	78.0	21.1
	30～99人	1,389	3.5	72.4	22.2	1.2	0.6	76.0	23.4
	100～299人	391	2.6	66.5	29.2	1.3	0.5	69.1	30.4
	300人以上	129	0.8	76.7	20.9	1.6	-	77.5	22.5

注) 図表3-2-2と同じ。

業種別にみると、「うまくいっていない」と「あまりうまくいっていない」を合わせた【OJTがうまくいっていない企業】の割合は、「卸売業、小売業」(計25.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(計29.8%)、「生活関連サービス業」(計26.4%)で若干、他の業種よりも高くなっている(図表3-2-17)。

図表3-2-17 日常の業務のなかで、従業員に仕事を効果的に覚えてもらうために行っている取り組みに対する評価（業種別）

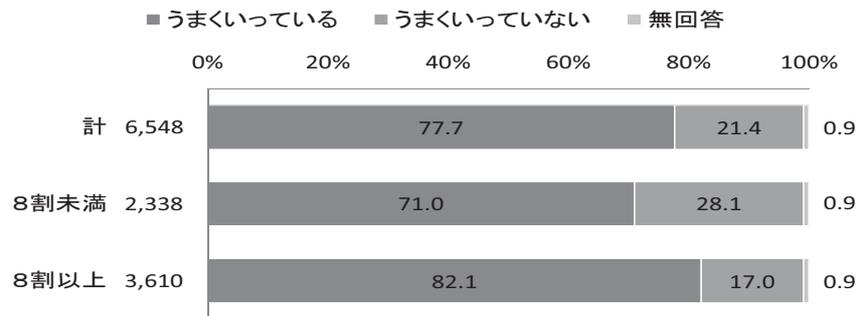


7. 従業員の定着率別にみたOJTに対する評価

日常の業務のなかで、従業員に仕事を効果的に覚えてもらうために行っている取り組み(=OJT)をどう評価しているかの回答結果を、正社員の3年後定着率(採用した正社員が入社後、3年を経過しても辞めずに勤めている割合)が【8割未満】の企業と、【8割以上】の企業とで比べてみた。

「うまくいっている」と「ある程度うまくいっている」を合わせた【OJTがうまくいっている企業】の割合は、【8割以上】では82.1%なのに対し、【8割未満】では71.0%と【8割以上】の企業の方が10ポイント以上、高かった(図表3-2-18)。

図表3-2-18 OJTの取り組みに対する評価（3年後定着率の状況別）

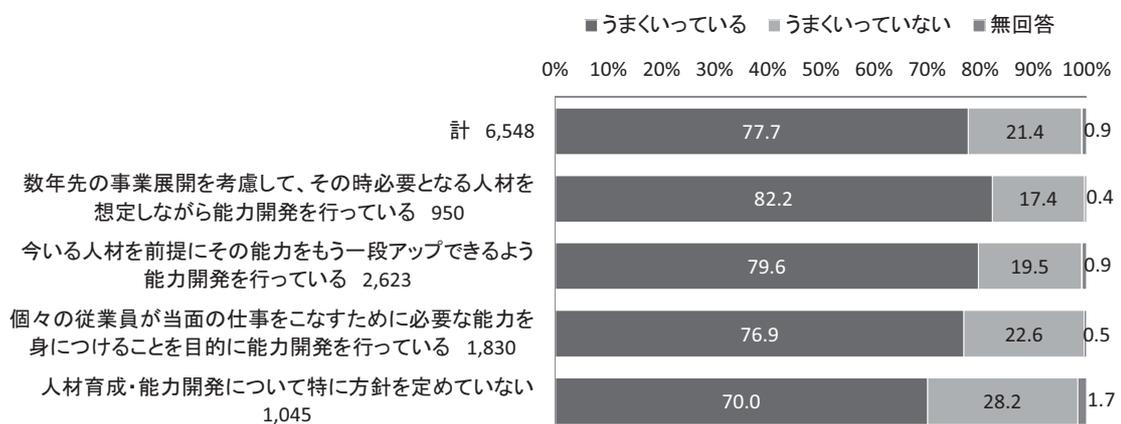


8. 従業員に対する人材育成・能力開発の方針別にみたOJTに対する評価

日常の業務のなかで、従業員に仕事を効果的に覚えてもらうために行っている取り組み(=OJT)をどう評価しているかの回答結果を、従業員に対する人材育成・能力開発の方針別にみた。

「うまくいっている」と「ある程度うまくいっている」を合わせた【OJTがうまくいっている企業】の割合は、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」との方針を持つ企業において82.2%、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」において79.6%、「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」において76.9%、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」企業において70.0%となっており、先を見越した育成方針を持つ企業ほど、OJTがうまくいっている様子がうかがえる(図表3-2-19)。

図表3-2-19 OJTの取り組みに対する評価（人材育成・能力開発の方針別）



9. OJT に対する評価が高い企業の OJT の具体的な取り組み内容

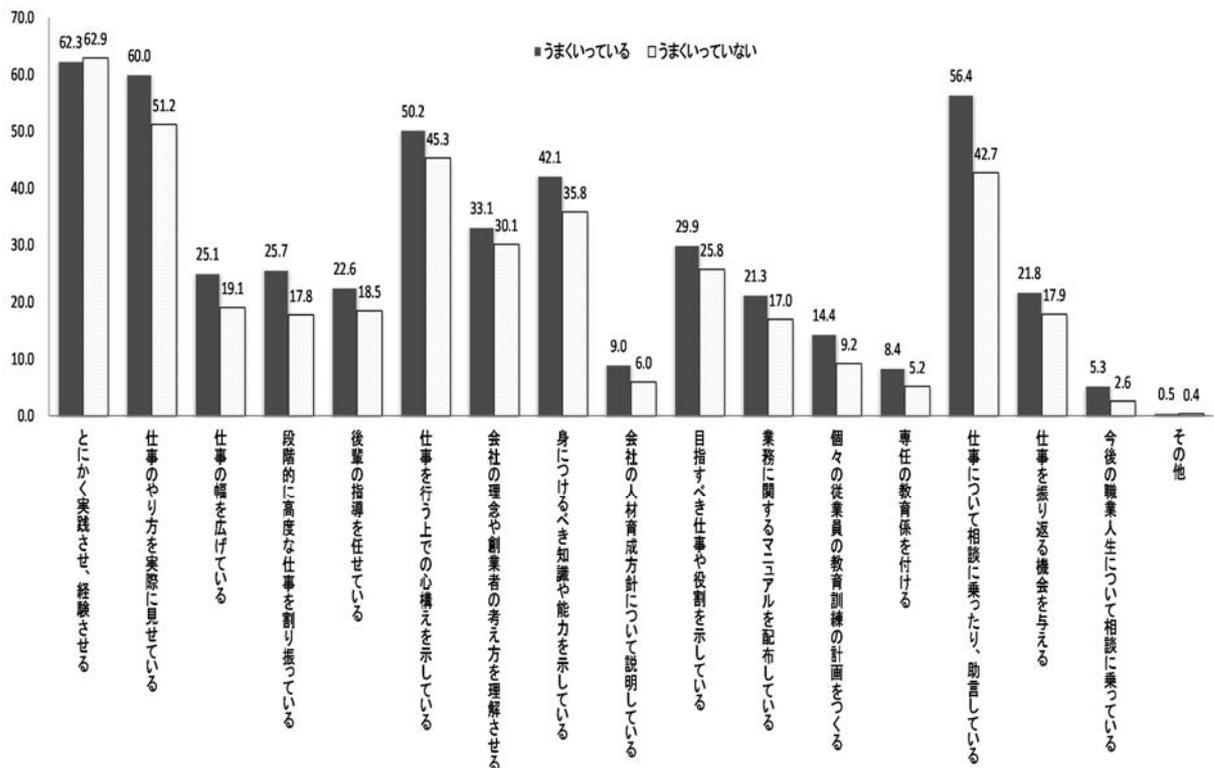
【OJT がうまくいっている企業】（「うまくいっている」＋「ある程度うまくいっている」）と【OJT がうまくいっていない企業】（「あまりうまくいっていない」＋「うまくいっていない」）とで、OJT の取り組み内容（複数回答）にどのような違いがあるのかをみた。

取り組みごとに回答割合の差をみていくと、最も大きな差があったのが「仕事について相談に乗ったり、助言している」で、【OJT がうまくいっている企業】の方が回答割合が 13.7 ポイント高かった（図表 3-2-20）。

次に差が大きかったのは「仕事のやり方を実際に見せている」で、【OJT がうまくいっている企業】の方が 8.8 ポイント回答割合が高く、このほかでは「段階的に高度な仕事を割り振っている」（7.9 ポイント差）などで差が大きい。

図表 3-2-20 OJT の具体的な取り組み内容（複数回答、OJT に対する評価別）

（単位：％）



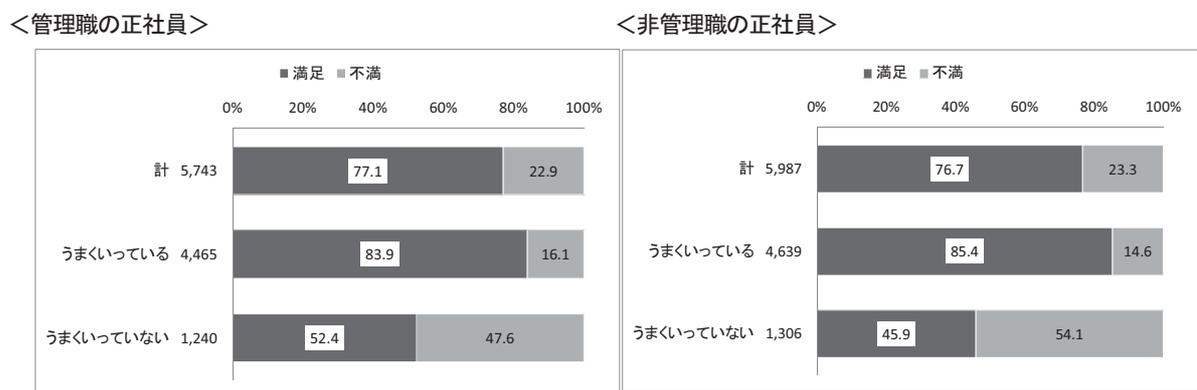
10. OJTに対する評価が高い企業と低い企業の従業員の能力に対する評価の違い

【OJTがうまくいっている企業】（「うまくいっている」＋「ある程度うまくいっている」）と【OJTがうまくいっていない企業】（「あまりうまくいっていない」＋「うまくいっていない」）とで、現在の従業員の仕事上の能力に対する満足度に、違いがあるのかどうかみた。

＜管理職の正社員＞からみていくと、【OJTがうまくいっている企業】は、「満足している」（とても満足している＋ある程度満足している）割合が83.9%なのに対し、【OJTがうまくいっていない企業】は同割合が52.4%と30ポイントの差がついた（図表3-2-21）。

＜非管理職の正社員＞についてみると、【OJTがうまくいっている企業】は、「満足している」割合が85.4%なのに対し、【OJTがうまくいっていない企業】は45.9%で、こちらも大きな差がついた。

図表3-2-21 現在の従業員の仕事上の能力に対する評価（OJTの取り組みに対する評価別）



注：現在の従業員の仕事上の能力に対する満足度については、「該当する従業員がいない」と回答した企業および無回答の企業を除いて集計した結果を用いた。

1.1. 検定・資格の取得の奨励

(1) 検定・資格の取得の奨励の状況

従業員に検定や資格の取得を奨励しているか尋ねたところ、「している」が59.8%、「していない」が38.8%で、検定や資格の取得を奨励している企業がほぼ6割にのぼった（図表3-2-22）。

業種別にみると、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」では取得を奨励している企業割合が8割以上に達している。

規模別にみると、規模が大きくなるほど奨励している企業の割合は高くなっており、100人以上の各規模では7割台となっている。

図表3-2-2 従業員に検定や資格の取得を奨励しているか (単位：%)

		n	している	していない	無回答
計		6,852	59.8	38.8	1.4
業種	建設業	943	89.5	9.5	1.0
	製造業	976	48.0	50.4	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	96.7	3.3	-
	情報通信業	113	51.3	47.8	0.9
	運輸業、郵便業	251	64.5	33.9	1.6
	卸売業、小売業	1,147	48.9	49.3	1.8
	金融業、保険業	49	83.7	16.3	-
	不動産業、物品賃貸業	119	65.5	33.6	0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	241	68.0	30.7	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	565	32.4	65.3	2.3
	生活関連サービス業	165	52.7	45.5	1.8
	教育、学習支援業	248	48.0	49.2	2.8
	医療、福祉	1,207	63.8	35.0	1.2
	複合サービス事業	71	77.5	22.5	-
	その他のサービス業	665	62.6	36.7	0.8
従業員規模別	9人以下	2,108	51.9	46.3	1.9
	10～29人	2,781	59.4	39.2	1.4
	30～99人	1,423	67.7	31.3	1.0
	100～299人	406	70.0	28.8	1.2
	300人以上	134	76.1	22.4	1.5

(2) 取得を奨励する検定・資格の内容

検定や資格の取得を奨励していると回答した企業 (n=4,095) に対し、どのような検定・資格の取得を奨励しているか尋ねたところ (複数回答)、「技能検定」が 40.7%、「国家検定・資格または公的検定・資格」が 75.6%、「民間団体が認定する民間検定・資格」が 38.0%、「事業主等が認定する社内検定・資格」が 5.3%で、「その他」が 0.9%だった (図表 3-2-23)。

業種別にみると、「技能検定」の回答割合が最も高かったのは「建設業」(67.8%)で、「製造業」(59.4%)が次いで高くなっている。

「国家検定・資格または公的検定・資格」では、「電気・ガス・熱供給・水道業」は 95.5%と高い回答割合となっており、「建設業」(81.9%)、「不動産業、物品賃貸業」(92.3%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(84.1%)、「医療、福祉」(83.5%)でも 8 割以上の回答割合だった。

「民間団体が認定する民間検定・資格」では「金融業、保険業」(73.2%)が最も高い回答割合となっている (73.2%)。

図表3-2-23 どのような検定・資格の取得を奨励しているか（複数回答）

(単位：%)

		n	技能 検定	国家 公的 検定・ 資格 また	民間 団体 が認 定す る 資 格	社 内 検 定 ・ 資 格 等 が 認 定 す る 資 格	そ の 他	無 回 答
計		4,095	40.7	75.6	38.0	5.3	0.9	0.7
業 種	建設業	844	67.8	81.9	33.8	3.8	0.1	0.5
	製造業	468	59.4	63.0	37.0	6.8	0.9	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	89	53.9	95.5	32.6	3.4	-	2.2
	情報通信業	58	31.0	72.4	44.8	8.6	1.7	1.7
	運輸業、郵便業	162	41.4	77.2	23.5	4.3	-	0.6
	卸売業、小売業	561	42.1	63.6	42.6	8.7	1.1	0.5
	金融業、保険業	41	19.5	70.7	73.2	9.8	-	-
	不動産業、物品賃貸業	78	20.5	92.3	33.3	5.1	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	164	26.8	84.1	50.6	4.9	1.2	-
	宿泊業、飲食サービス業	183	28.4	67.8	33.3	6.0	1.6	0.5
	生活関連サービス業	87	33.3	64.4	48.3	11.5	-	1.1
	教育、学習支援業	119	21.8	78.2	24.4	3.4	4.2	-
	医療、福祉	770	13.2	83.5	36.5	1.9	1.3	0.6
	複合サービス事業	55	38.2	67.3	54.5	10.9	1.8	-
その他のサービス業	416	35.8	73.8	44.2	6.5	1.2	0.7	
従 業 員 規 模 別	9人以下	1,093	44.8	71.4	33.4	2.6	0.4	1.1
	10～29人	1,652	41.6	73.8	38.1	3.5	1.0	0.7
	30～99人	964	37.1	80.5	40.8	7.3	1.3	0.3
	100～299人	284	31.7	83.1	39.8	13.0	0.7	0.4
	300人以上	102	40.2	80.4	54.9	24.5	2.0	-

(3) 取得奨励の目的

検定や資格の取得を奨励していると回答した企業（n=4,095）に対し、奨励する目的を尋ねたところ（複数回答）、「担当業務に必要な知識・技能の習得に役立つ」（67.0%）が最も回答割合が高く、「基礎的な知識・技能の習得に役立つ」（57.4%）、「法律上、検定・資格の取得が必要な仕事がある」（56.2%）も5割を超える回答割合となっている（図表3-2-24）。

図表3-2-24 検定・資格の取得を奨励する目的（複数回答）

（単位：％）

	n	立識担 つ・当 業務に 必要に な役知	の基 礎的 な知 識・ 技 能	がの 取 得 が 必 要 な 仕 事 格	習 得 に 役 立 つ	幅 広 い 知 識 ・ 技 能 の	形 成 に 役 立 つ	中 長 期 的 な キ ャ リ ア	力 を ア ピ ー ル で 可 能	顧 客 ・ 発 注 者 に 対 する	企 業 内 に お け る 職 業	取 引 先 か ら 取 得 を 奨 励 さ れ て い る	そ の 他	無 回 答
計	4,095	67.0	57.4	56.2	35.9	27.0	25.7	14.3	9.6	1.0	0.7			
業 種	建設業	844	64.7	60.5	71.8	34.0	22.4	37.8	15.0	20.4	0.5	0.1		
	製造業	468	67.1	60.5	52.1	28.2	22.9	20.1	12.8	12.2	1.3	0.2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	89	61.8	67.4	83.1	36.0	21.3	31.5	9.0	12.4	1.1	1.1		
	情報通信業	58	77.6	63.8	17.2	46.6	39.7	51.7	29.3	15.5	-	3.4		
	運輸業、郵便業	162	59.3	38.9	70.4	16.0	21.0	13.0	10.5	14.8	1.9	0.6		
	卸売業、小売業	561	67.2	55.8	51.7	33.0	22.1	26.4	16.8	8.4	0.4	1.1		
	金融業、保険業	41	73.2	73.2	65.9	51.2	31.7	14.6	7.3	7.3	-	-		
	不動産業、物品賃貸業	78	79.5	56.4	62.8	38.5	29.5	23.1	12.8	3.8	-	1.3		
	学術研究、専門・技術サービス業	164	73.2	55.5	53.7	43.3	32.9	48.8	18.3	10.4	1.8	-		
	宿泊業、飲食サービス業	183	60.1	61.2	31.1	34.4	30.1	13.7	17.5	2.7	0.5	1.6		
	生活関連サービス業	87	74.7	52.9	51.7	34.5	25.3	33.3	13.8	2.3	-	1.1		
	教育、学習支援業	119	58.8	39.5	46.2	35.3	26.1	6.7	7.6	1.7	0.8	1.7		
	医療、福祉	770	67.8	59.7	50.9	46.9	38.6	14.4	13.5	1.2	1.7	0.5		
	複合サービス事業	55	70.9	67.3	43.6	54.5	30.9	29.1	20.0	7.3	1.8	-		
その他のサービス業	416	70.0	52.2	54.8	32.0	23.6	28.4	12.7	7.2	1.0	1.0			
従 業 員 規 模 別	9人以下	1,093	59.7	55.4	55.5	33.3	22.9	29.5	11.9	11.9	0.7	1.2		
	10～29人	1,652	65.9	57.7	55.6	33.8	24.8	26.3	14.4	9.9	1.3	0.6		
	30～99人	964	73.0	58.5	58.1	40.0	30.5	22.0	15.4	8.3	0.9	0.4		
	100～299人	284	75.4	58.1	56.7	40.1	37.7	20.1	18.0	4.9	0.4	-		
	300人以上	102	80.4	62.7	54.9	46.1	45.1	25.5	19.6	7.8	-	-		

（４）検定受検・資格保有の処遇への反映

検定や資格の取得を奨励していると回答した企業（n=4,095）に対し、従業員の検定の受検や資格の保有を処遇に反映させているか尋ねたところ、「反映させている」が78.5%、「反映させていない」が20.3%と、8割近くの企業が処遇に反映させていた（図表3-2-25）。

図表3-2-25 検定の受検や資格の保有を処遇に反映させているか（単位：％）

	n	反 映 さ せ て い る	反 映 さ せ て い な い	無 回 答	
計	4,095	78.5	20.3	1.3	
従 業 員 規 模 別	9人以下	1,093	76.1	22.3	1.6
	10～29人	1,652	79.8	18.9	1.2
	30～99人	964	78.9	19.7	1.3
	100～299人	284	77.8	21.8	0.4
	300人以上	102	78.4	20.6	1.0

また、反映させていると回答した企業（n=3,213）に対し、どのような処遇に反映させているか尋ねると（複数回答）、「手当の支給」が65.8%で最も回答割合が高く、「昇給」が33.8%で次いで割合が高かった（図表3-2-26）。

図表3-2-26 どのような処遇に反映させているか（複数回答）（単位：％）

		n	昇給	昇進・昇格	手当の支給	賞与への加算	一時金の支給	その他	無回答
計		3,213	33.8	18.2	65.8	14.5	13.3	1.6	0.3
従業員規模別	9人以下	832	39.2	10.1	61.8	14.7	10.1	1.6	0.6
	10～29人	1,319	34.2	17.2	68.5	15.7	12.5	1.1	0.2
	30～99人	761	31.3	24.7	66.1	13.7	14.7	1.8	0.1
	100～299人	221	23.5	26.7	66.5	13.6	18.6	2.3	0.5
	300人以上	80	25.0	32.5	60.0	5.0	30.0	5.0	-

12. 平成27年度におけるOFF-JTの実施状況

(1) 実施状況

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）において、従業員の能力開発・向上を図るため、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練・研修（＝OFF-JT）を実施したか尋ねたところ、「実施した」が39.9%、「実施しなかった」が59.2%で、実施しなかった企業がほぼ6割にのぼった（図表3-2-27）。

業種別にみると、「教育、学習支援業」（50.4%）、「医療、福祉」（51.3%）、「複合サービス事業」（59.2%）の3業種は、実施した企業の割合が5割以上に達している。

規模別にみると、実施したとする企業の割合は規模が大きくなるほど高くなっており、9人以下では22.8%にとどまるのに対し、100人以上の各規模では7割以上に達している。

図表3-2-27 平成27年度におけるOFF-JTの実施状況（単位：％）

		n	実施した	実施しなかった	無回答
計		6,852	39.9	59.2	0.9
業種	建設業	943	41.4	57.7	1.0
	製造業	976	33.8	65.7	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	45.7	54.3	-
	情報通信業	113	47.8	52.2	-
	運輸業、郵便業	251	38.2	59.8	2.0
	卸売業、小売業	1,147	32.8	66.2	1.0
	金融業、保険業	49	49.0	51.0	-
	不動産業、物品賃貸業	119	33.6	65.5	0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	241	40.2	59.3	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	565	26.2	71.5	2.3
	生活関連サービス業	165	32.7	66.1	1.2
	教育、学習支援業	248	50.4	48.8	0.8
	医療、福祉	1,207	51.3	48.1	0.6
	複合サービス事業	71	59.2	39.4	1.4
	その他のサービス業	665	44.7	54.4	0.9
従業員規模別	9人以下	2,108	22.8	75.6	1.6
	10～29人	2,781	38.3	60.8	0.9
	30～99人	1,423	55.5	44.2	0.3
	100～299人	406	71.9	27.6	0.5
	300人以上	134	79.1	20.9	-

(2) OFF-JTの対象となる従業員

平成 27 年度において OFF-JT を実施した企業 (n=2,734) に対し、対象とした従業員を尋ねると (複数回答)、「新入社員 (入社後 3 年程度まで)」が 55.5%、「中堅社員 (新入社員・管理職以外)」が 70.8%、「管理職層」が 42.5%、「直接雇用の非正規社員」が 17.7%で、中堅社員をあげる企業が多い (図表 3-2-28)。

規模別にみると、「中堅社員 (新入社員・管理職以外)」を対象とする企業割合は「9 人以下」を除くすべての規模で 7 割を超えている。また、「新入社員 (入社後 3 年程度まで)」を対象とする企業割合は、100 人以上の各規模で 7 割に達している。「300 人以上」では「管理職層」を対象とする企業も 7 割 (70.8%) に及ぶ。

図表 3-2-28 実施の対象となった従業員 (複数回答) (単位: %)

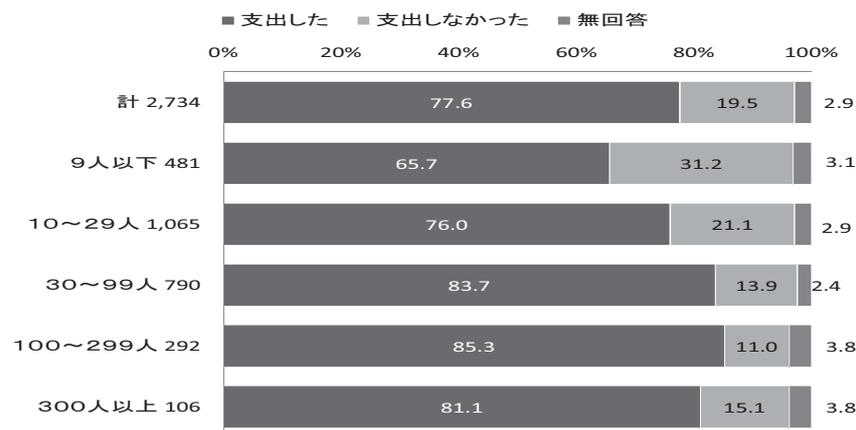
		n	3 新 年入 社員 程度 まで (入 社後)	員 中 ・ 堅 管 社 理 員 職 (新 以 入 外 社)	管 理 職 層	社 直 員 接 雇 用 の 非 正 規	無 回 答
計		2,734	55.5	70.8	42.5	17.7	1.8
業 種	建設業	390	43.3	73.1	28.5	8.2	1.8
	製造業	330	53.6	63.6	38.8	10.0	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	42	54.8	69.0	21.4	7.1	-
	情報通信業	54	63.0	77.8	50.0	9.3	1.9
	運輸業、郵便業	96	43.8	63.5	33.3	11.5	1.0
	卸売業、小売業	376	51.6	66.2	41.0	10.9	2.1
	金融業、保険業	24	58.3	70.8	70.8	20.8	-
	不動産業、物品賃貸業	40	52.5	80.0	35.0	12.5	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	97	50.5	67.0	40.2	11.3	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	148	55.4	60.8	48.0	18.9	2.0
	生活関連サービス業	54	57.4	59.3	48.1	16.7	-
	教育、学習支援業	125	81.6	76.0	51.2	19.2	1.6
	医療、福祉	619	66.4	80.0	54.3	34.2	2.6
	複合サービス事業	42	45.2	78.6	40.5	11.9	-
	その他のサービス業	297	50.5	67.7	39.4	20.2	0.3
従 業 員 規 模 別	9 人以下	481	40.3	59.3	31.4	7.1	2.7
	10～29 人	1,065	52.0	70.4	37.8	17.6	1.8
	30～99 人	790	60.8	74.9	46.7	21.0	1.3
	100～299 人	292	71.6	78.1	56.2	22.6	1.7
	300 人以上	106	76.4	76.4	70.8	29.2	0.9

(3) OFF-JT での費用の支出

平成 27 年度に OFF-JT を実施した企業 (n=2,734) に対し、OFF-JT にかかる費用を支出したかどうか尋ねたうえで、支出した場合には、その総額を尋ねた。

支出状況から結果をみると、「支出した」が 77.6%、「支出しなかった」が 19.5%で、8割近くの企業が費用を支出していた (図表 3-2-29)。

図表 3-2-29 平成 27 年度において OFF-JT にかかる費用を支出したか



支出した場合の支出額の総額は (n=2,121)、「1万円~100万円未満」とする企業が 78.5%と 8割近くを占めた (図表 3-2-30)。

図表 3-2-30 平成 27 年度において支出した OFF-JT にかかる費用の総額 (単位: %)

		n	1万円未満	1万円~5万円未満	5万円~10万円未満	10万円~50万円未満	50万円以上	無回答
計		2,121	1.7	78.5	12.2	1.6	0.9	0.1
従業員規模別	9人以下	316	3.8	88.9	3.2	-	-	4.1
	10~29人	809	1.6	88.3	5.1	0.5	-	4.6
	30~99人	661	1.2	78.8	14.1	0.5	0.5	5.0
	100~299人	249	0.4	52.2	32.9	5.2	2.4	6.8
	300人以上	86	1.2	22.1	37.2	16.3	11.6	9.3

支出額の総額を従業員数で除して、従業員一人当たりの支出金額を求めたところ、「1万円~5万円未満」(31.7%)と「1,000円~5,000円未満」(31.1%)の企業がともに3割台となっている (図表 3-2-31)。なお、平均値は 14,345.4 円だった (n=2,013)。

図表3-2-31 平成27年度において支出したOFF-JTにかかる費用の従業員一人当たりの額

(単位：%)

		n	100万円未満	100万円～50万円	50万円～10万円	10万円～5万円	5万円～1万円	1万円以上	無回答
計		2,121	8.3	31.1	19.1	31.7	3.5	1.2	5.1
従業員規模別	9人以下	316	2.5	17.1	19.0	46.8	7.3	3.2	4.1
	10～29人	809	4.7	29.0	21.4	34.6	4.3	1.4	4.6
	30～99人	661	10.9	36.9	18.3	26.8	1.5	0.6	5.0
	100～299人	249	16.9	36.9	16.1	20.9	2.4	-	6.8
	300人以上	86	17.4	40.7	14.0	18.6	-	-	9.3

(4) 利用したOFF-JTの実施機関

平成27年度にOFF-JTを実施した企業(n=2,734)に対し、OFF-JTの実施主体を尋ねたところ(複数回答)、最も回答割合が高かったのは「業界団体」(41.7%)で、次いで「自社で行った」(29.2%)、「民間教育訓練機関」(26.0%)、「職業能力開発協会、労働基準協会、公益法人」(23.5%)などの順で高い割合となっている(図表3-2-32)。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「自社で行った」の回答割合が高くなっており、「300人以上」では71.7%と7割に達する。299人以下の各規模では、主に「業界団体」、「職業能力開発協会、労働基準協会、公益法人」を利用している様子がうかがえる。

図表3-2-32 平成27年度において実施したOFF-JTの実施主体(複数回答)

(単位：%)

		n	自社で行った	親会社・グループ会社	技術センター等(含む)	公共職業訓練機関	民間教育訓練機関	事業所で使用する機器	事業者メーカ	商工会議所など地域の経営者団体	業界団体	練(財)団、社会、職業訓練(法人等)	職業能力開発協会、公益法人	専修学校・各種学校	高専、大学、大学院等	その他	無回答
計		2,734	29.2	17.1	7.7	26.0	9.7	12.7	41.7	23.5	1.4	2.1	4.0	2.9			
従業員規模別	9人以下	481	17.9	14.6	7.3	19.5	11.4	9.1	36.8	21.0	1.5	1.0	3.3	6.0			
	10～29人	1,065	24.2	13.8	7.8	22.8	9.4	11.9	43.9	20.9	1.1	1.5	5.2	3.3			
	30～99人	790	33.0	17.6	8.2	31.3	9.4	15.1	42.8	27.5	1.8	3.2	3.4	1.9			
	100～299人	292	40.1	28.1	7.5	32.2	9.9	16.4	42.8	27.7	1.4	2.4	2.7	0.3			
	300人以上	106	71.7	28.3	4.7	32.1	6.6	9.4	29.2	18.9	0.9	3.8	3.8	-			

(5) OFF-JT の内容

平成 27 年度に OFF-JT を実施した企業 (n=2,734) に対し、実施した OFF-JT の内容を尋ねたところ (複数回答)、「仕事をする上での基本的な心構えやビジネスの基礎知識を習得する研修」(44.8%) の回答割合が最も高く、次いで「新規採用者、主任、課長、部長など各階層ごとに求められる知識・技能を習得させる研修」(34.1%)、「仕事に関連した資格の取得をめざすための研修」(31.3%)、「日常の業務では習得が難しい体系的な知識・技能を習得させる研修」(28.3%)、「管理・監督能力を高める研修」(26.8%) などの順で割合が高かった (図表 3-2-33)。

規模別にみると、「新規採用者、主任、課長、部長など各階層ごとに求められる知識・技能を習得させる研修」や「管理・監督能力を高める研修」、「グループディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していく研修」、「法務・法令遵守 (個人情報保護・ハラスメント等) に関する研修」などは、規模が小さくなると実施割合が大きく低下する傾向がみられた。

一方、「仕事をする上での基本的な心構えやビジネスの基礎知識を習得する研修」や「仕事に関連した資格の取得をめざすための研修」、「日常の業務では習得が難しい体系的な知識・技能を習得させる研修」は、9 人以下や 10~29 人といった規模の小さい企業でも、実施割合が 3 割以上、もしくは 3 割近くに及んでいる。

図表 3-2-33 平成 27 年度において実施した OFF-JT の内容 (複数回答)

(単位:%)

	n	研修やビジネスをする上での基礎知識を習得する心構え	仕事をする上での基礎知識を習得させる研修	新規採用者、主任、課長、部長など各階層ごとに求められる知識・技能を習得させる研修	仕事に関連した資格の取得をめざすための研修	日常の業務では習得が難しい体系的な知識・技能を習得させる研修	管理・監督能力を高める研修	グループディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していく研修	所属する業界の理解のための研修	設備機器等の操作方法に関する知識・技能を習得する研修	法務・法令遵守 (個人情報保護・ハラスメント等) に関する研修	総務・人事、経理、広報、財務等に関する研修	コミュニケーション能力を高めるための研修	中長期的なキャリア設計に関する研修	OA・コンピュータの研修	語学・国際化対応能力を高めるための研修	その他	無回答
計	2,734	44.8	34.1	31.3	28.3	26.8	22.5	19.3	17.6	16.3	15.8	15.3	7.6	5.6	1.6	2.0	3.1	
従業員規模別	9人以下	481	32.8	15.2	30.4	27.2	16.6	12.5	17.7	23.3	10.0	6.2	9.6	3.7	6.4	0.2	1.2	6.2
	10~29人	1,065	40.4	29.5	32.2	28.1	21.2	18.5	18.4	18.6	10.6	12.1	10.6	5.7	4.9	1.1	2.3	3.5
	30~99人	790	50.6	40.0	31.6	27.3	32.0	27.2	20.0	15.2	19.1	20.4	18.4	9.7	5.8	1.8	1.6	2.0
	100~299人	292	59.9	55.5	29.8	33.6	37.0	34.2	20.9	13.7	31.8	28.4	25.3	11.0	6.2	2.7	3.1	0.3
	300人以上	106	59.4	62.3	27.4	28.3	61.3	40.6	27.4	10.4	38.7	27.4	37.7	19.8	6.6	8.5	1.9	0.9

(6) OFF-JT を実施する理由

平成 27 年度に OFF-JT を実施した企業 (n=2,734) に対し、OFF-JT を実施する理由を尋ねると(複数回答)、「仕事をする上で必要な能力を従業員に意識させることができるから」(81.9%) をあげる企業が 8 割に及び、最も回答割合が高くなっており、以下、「同じ職種の人と接することで、従業員のモチベーションが上がるから」(32.7%)、「従業員が自分の職業能力のレベルを知ることができるから」(29.7%) などの順で続いた(図表 3-2-34)。

規模別にみると、「資格取得のために効果的だから」だけが、規模が小さくなるほど高い回答割合となっており、「9 人以下」(31.4%) と「10～29 人」(30.8%) では 3 割の企業があげた。

図表 3-2-34 OFF-JT を実施する理由(複数回答)

(単位: %)

		n	がに要仕 で意な事 き識能を るさ力す かせをる から従上 こ業で と員必	ン員す同 がのるじ 上モこ職 がチと種 るべでの か！、人 らシ従と ヨ業接	か知業従 らる能業 こ力員 のが がレ自 でべ分 きるの るを職	効資 果格 的取 だ得 かの らた め に	に従 つ業 な員 がの る人 か脈 ら形 成	で新教従 きし育業 るい訓員 か情練を ら報に通 を関じて 入すて、 手る	そ の 他	無 回 答
計		2,734	81.9	32.7	29.7	29.0	14.1	12.8	1.5	3.1
従業員 規模別	9 人以下	481	72.3	26.0	23.5	31.4	11.4	12.5	1.0	6.7
	10～29 人	1,065	79.7	30.2	28.9	30.8	11.1	12.0	1.6	3.2
	30～99 人	790	85.8	35.1	31.9	28.1	15.3	13.8	1.6	1.9
	100～299 人	292	91.4	40.1	31.5	25.0	18.5	14.4	1.7	1.0
	300人以上	106	91.5	50.9	43.4	17.9	35.8	11.3	0.9	0.9

(7) OFF-JT に対する評価

平成 27 年度に OFF-JT を実施した企業 (n=2,734) に実施した OFF-JT をどのように評価しているか尋ねると、「効果があった」が 23.4%、「ある程度効果があった」が 65.3%、「あまり効果がなかった」が 7.8%、「効果がなかった」が 0.3%で、「効果があった」と「ある程度効果があった」を合わせた【効果があったと考える企業】が 9 割近くを占めた(図表 3-2-35)。

規模別にみると、いずれの規模でも【効果があったと考える企業】の割合が高くなっており、9 人以下の小規模企業でも同割合 (81.3%) は 8 割台となっている。

図表 3-2-35 平成 27 年度に実施した OFF-JT に対する評価

(単位：%)

		n	効果があった	ある程度効果があった	あまり効果がなかった	効果がなかった	無回答	【効果があつた】	【効果がなかつた】
計		2,734	23.4	65.3	7.8	0.3	3.2	88.7	8.1
従業員規模別	9人以下	481	23.1	58.2	11.0	1.0	6.7	81.3	12.1
	10～29人	1,065	25.4	63.6	7.4	0.1	3.5	89.0	7.5
	30～99人	790	22.2	68.9	7.0	0.1	1.9	91.0	7.1
	100～299人	292	20.2	71.2	7.2	0.3	1.0	91.4	7.5
	300人以上	106	22.6	70.8	5.7	-	0.9	93.4	5.7

注) 図表 3-2-2 と同じ。

(8) OFF-JT 費用の実績の推移と今後

すべての回答企業に対し、過去 3 年間（平成 25 年度～平成 27 年度）での従業員一人当たりの OFF-JT 費用の実績の推移と、今後 3 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）の見込みについて尋ねた。

①過去 3 年間での実績の推移

過去 3 年間での費用実績について、OFF-JT の「実績なし」と回答した企業と無回答の企業を除いて集計したところ（n=3,349）、「増加した」が 34.7%、「増減なし」が 58.5%、「減少した」が 6.8%で、3 割超の企業は増加したとしている（図表 3-2-36）。

図表 3-2-36 過去 3 年間の OFF-JT 費用の実績

(単位：%)

		n	増加した	増減なし	減少した
計		3,349	34.7	58.5	6.8
従業員規模別	9人以下	708	27.3	65.3	7.5
	10～29人	1,347	33.3	59.1	7.6
	30～99人	879	39.9	54.8	5.2
	100～299人	306	39.5	53.9	6.5
	300人以上	109	45.0	48.6	6.4

②今後3年間の見込み

今後3年間の見込みについて、すべての回答企業で集計した結果をみると、「増加させる予定」が27.8%、「増減なしの予定」が29.2%、「減少させる予定」が1.1%、「実施しない予定」が33.7%で、実施しない予定の企業も多かったものの、3割弱の企業が増加させる予定だとしている（図表3-2-37）。

図表3-2-37 今後3年間のOFF-JT費用の見込み

(単位：%)

		n	増加させる 予定	増減なしの 予定	減少させる 予定	実施しない 予定	無回答
計		6,852	27.8	29.2	1.1	33.7	8.2
従業員規模別	9人以下	2,108	19.6	21.7	1.2	47.5	10.0
	10～29人	2,781	28.1	30.0	0.9	32.7	8.5
	30～99人	1,423	35.1	34.3	1.4	22.6	6.6
	100～299人	406	37.9	41.4	1.2	15.5	3.9
	300人以上	134	42.5	41.8	1.5	10.4	3.7

次に「実施しない予定」と回答した企業と無回答の企業を除いて集計した結果をみると（n=3,984）、「増加させる予定」が47.8%と半数近くを占めた（図表3-2-38）。

規模別にみると、いずれの規模においても「増加させる予定」の企業が4割以上に及んでいる。

図表3-2-38 今後3年間のOFF-JT費用の見込み(実施しない予定と無回答の企業を除いて集計)

(単位：%)

		n	増加させる 予定	増減なしの 予定	減少させる 予定
計		3,984	47.8	50.3	1.9
従業員規模別	9人以下	896	46.1	51.1	2.8
	10～29人	1,638	47.7	50.9	1.5
	30～99人	1,008	49.6	48.4	2.0
	100～299人	327	47.1	51.4	1.5
	300人以上	115	49.6	48.7	1.7

(9) 今後、力を入れる OFF-JT の内容

すべての回答企業に対し、今後、力を入れていきたいと考えている OFF-JT を尋ねたところ（複数回答）、「仕事をする上での基本的な心構えやビジネスの基礎知識を習得する研修」（27.7%）が最も回答割合が高く、次いで「仕事に関連した資格の取得をめざすための研修」（24.2%）、「管理・監督能力を高める研修」（23.2%）、「新規採用者、主任、課長、部長など各階層ごとに求められる知識・技能を習得させる研修」（22.7%）などの順で割合が高かった（図表 3-2-39）。

規模別にみると、「管理・監督能力を高める研修」、「新規採用者、主任、課長、部長など各階層ごとに求められる知識・技能を習得させる研修」、「グループディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していく研修」などは、規模が大きい企業ほど回答割合が高く、300人以上では、「管理・監督能力を高める研修」（56.0%）、「新規採用者、主任、課長、部長など各階層ごとに求められる知識・技能を習得させる研修」（54.5%）のいずれも5割を超える回答割合となっている。

一方、「仕事に関連した資格の取得をめざすための研修」は規模間での回答割合の差がそれほど大きくなく、「9人以下」（21.8%）や「10～29人」（24.7%）でも回答割合が2割以上に及んでいる。

図表 3-2-39 今後、力を入れていきたいと考えている OFF-JT（複数回答）

（単位：%）

	研修やビジネスをする上での基礎知識を習得する心構え	仕事をするための研修	仕事に関連した資格の取得をめざすための研修	管理・監督能力を高める研修	技能を習得させる研修	新規採用者、主任、課長、部長など各階層ごとに求められる知識・技能を習得させる研修	日常的な業務では習得が難しい研修	所属する業界の理解のための研修	コミュニケーション能力を高めるための研修	設備機器等の操作に関する知識・技能を習得する研修	グループディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していく研修	ハラスメント等）に関する研修	総務・人事、経理、広報、財務等に関する研修	中長期的なキャリア設計に関する研修	OA・コンピュータの研修	語学・国際化対応能力を高めるための研修	その他	無回答
計	6,852	27.7	24.2	23.2	22.7	18.7	13.8	12.0	11.6	10.7	9.4	9.1	8.5	6.7	3.5	3.6	22.2	
従業員規模別	9人以下	2,108	20.5	21.8	12.0	8.4	14.5	13.0	7.4	11.8	4.4	4.5	5.0	3.4	7.6	2.2	5.6	30.8
	10～29人	2,781	28.1	24.7	21.0	21.9	18.3	13.5	11.0	12.9	9.8	7.2	7.9	7.9	6.7	3.2	3.5	21.7
	30～99人	1,423	34.2	28.2	35.2	35.1	22.8	15.3	16.3	9.8	16.4	16.0	15.0	12.7	5.9	4.6	1.4	16.0
	100～299人	406	37.2	21.4	44.3	48.0	26.6	14.8	21.9	9.1	22.2	21.7	15.8	20.0	4.9	4.9	2.2	8.9
	300人以上	134	34.3	18.7	56.0	54.5	28.4	12.7	27.6	6.7	31.3	26.9	14.2	20.9	6.7	14.2	1.5	5.2

1.3. 平成27年度における自己啓発支援の状況

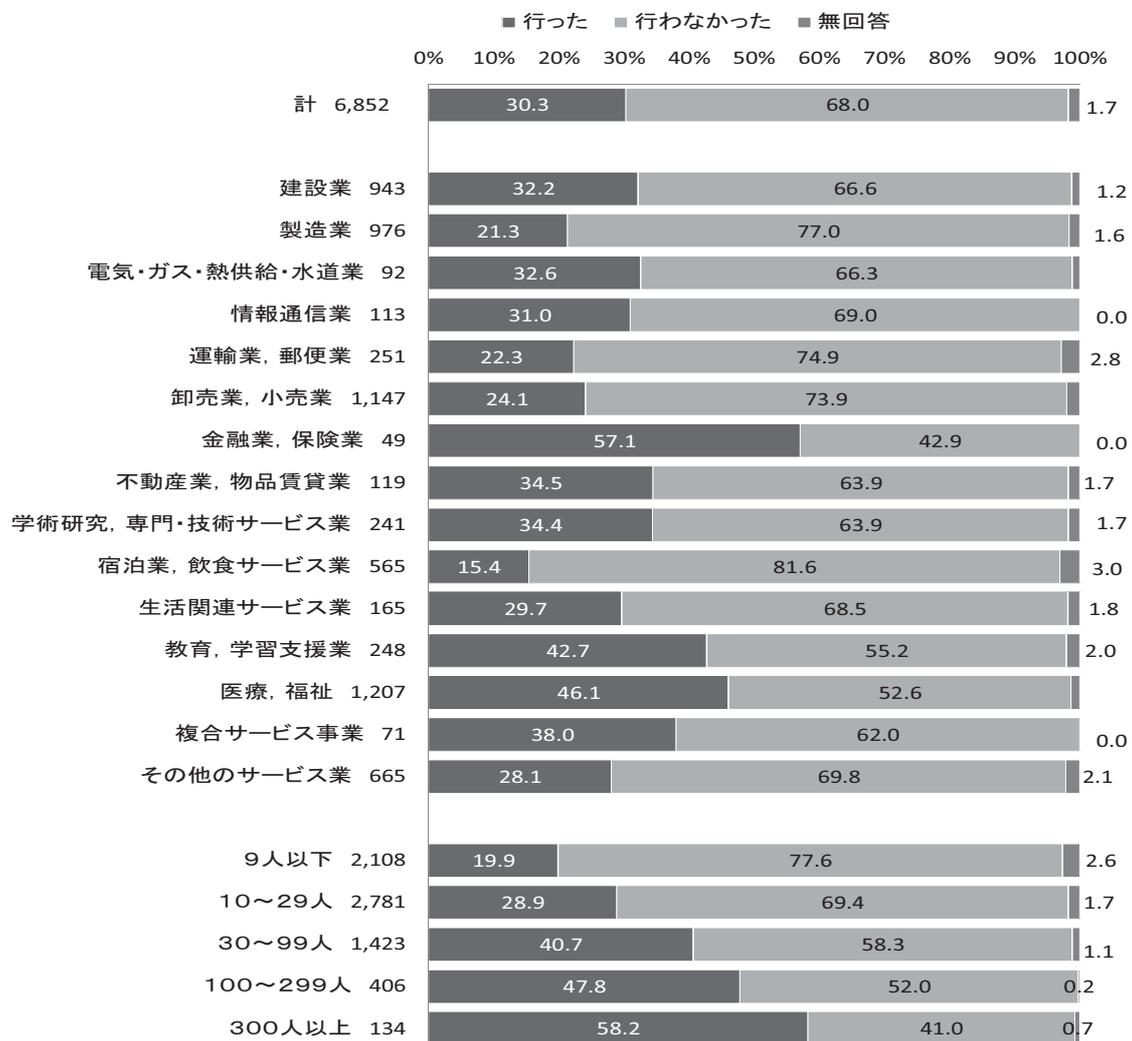
(1) 実施状況

平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)において、従業員の自己啓発³に対する支援を行ったかどうか尋ねたところ、「行った」が30.3%、「行わなかった」が68.0%で、行わなかった企業が7割近くを占めた(図表3-2-40)。

業種別にみると、「行った」とする割合は、「金融業, 保険業」(57.1%)が最も高く、次いで「医療, 福祉」(46.1%)、「教育, 学習支援業」(42.7%)などの順で高い。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「行った」とする割合は高くなっており、「300人以上」になると「行った」とする企業は6割近く(58.2%)に達する。

図表3-2-40 平成27年度に従業員の自己啓発に対する支援を行ったか



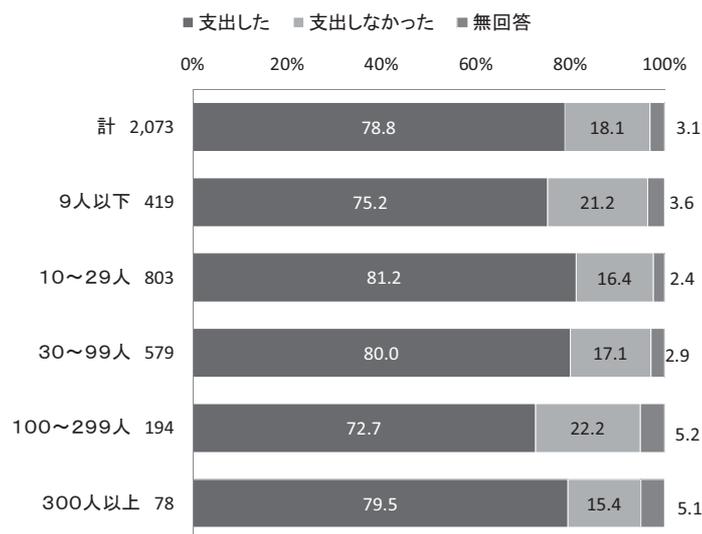
³ 調査票上では、自己啓発について「通信教育の受講、テキストの購入、セミナー参加など、職業に関する能力を自発的に開発・向上させるための活動」と説明した。

(2) 自己啓発支援の支出

平成 27 年度において自己啓発支援を行った企業 (n=2,073) に対し、自己啓発支援に費用を支出したかどうか尋ねたうえで、支出した場合にはその総額を尋ねた。

費用の支出状況から結果をみると、「支出した」が 78.8%、「支出しなかった」が 18.1%で、8 割近くの企業が費用を支出していた (図表 3-2-41)。

図表 3-2-41 平成 27 年度に従業員の自己啓発支援に費用を支出したか



支出費用の総額は (n=1,633)、「1 万円~50 万円未満」(77.8%) とする企業がほぼ 8 割を占めた (図表 3-2-42)。

図表 3-2-42 平成 27 年度に従業員の自己啓発支援に費用を支出した場合の総額

(単位: %)

	n	1 万円未満	1 万 5 千 円 未 満	5 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	3 0 0 万 円 以上	無回答	
計	1,633	3.4	77.8	6.7	4.5	0.9	1.6	5.0	
従業員規模別	9人以下	315	6.7	86.0	2.2	1.0	-	-	4.1
	10~29人	652	3.5	82.4	6.0	3.4	0.2	0.8	3.8
	30~99人	463	2.4	79.0	7.3	4.5	0.6	0.4	5.6
	100~299人	141	0.7	56.0	13.5	10.6	4.3	5.0	9.9
	300人以上	62	-	29.0	17.7	21.0	6.5	19.4	6.5

支出費用の総額を従業員数で除して、従業員一人当たりの支出額を算出したところ⁴、「1,000円～5,000円未満」(35.5%)の企業が最も多く、次いで「1万円～5万円未満」(20.5%)が多かった(図表3-2-43)。なお、平均値は10,006円(n=1,551)だった。

図表3-2-43 平成27年度に従業員の自己啓発支援に費用を支出した場合の従業員一人当たりの支出額 (単位：%)

		n	1000円未満	1000円～5000円未満	5000円～10000円未満	10000円～50000円未満	50000円以上	無回答
計		1,633	17.3	35.5	18.7	20.5	2.3	0.7
従業員規模別	9人以下	315	6.0	21.6	27.6	35.2	4.4	1.0
	10～29人	652	10.0	37.4	20.1	24.4	3.1	1.2
	30～99人	463	25.5	43.4	13.6	11.4	0.4	-
	100～299人	141	35.5	34.0	13.5	5.0	1.4	0.7
	300人以上	62	48.4	29.0	9.7	6.5	-	-

(3) 支援の内容

平成27年度において自己啓発支援を行った企業(n=2,073)に対し、どのような自己啓発支援を行ったか尋ねると(複数回答)、「受講料などの金銭的援助」(78.7%)が最も回答割合が高く、次いで「就業時間の配慮」(32.1%)、「社内での自主的な勉強会等に対する援助」(21.7%)などの順で高い割合となっている(図表3-2-44)。

規模別にみると、「就業時間の配慮」は規模が小さい企業でも比較的、実施割合が高い(9人以下でも29.4%)。また、「教育訓練休暇の付与」は「9人以下」と「10～29人」でそれぞれ2割の企業が実施している。

図表3-2-44 平成27年度に実施した自己啓発支援の内容(複数回答) (単位：%)

		n	受講料などの金銭的援助	就業時間の配慮	社内での自主的な勉強会等に対する援助	教育訓練機関、情報提供、通信教育	教育訓練休暇(有給、無給)の付与	その他	特に支援を行っていない	無回答
計		2,073	78.7	32.1	21.7	20.7	18.9	1.5	3.3	1.3
従業員規模別	9人以下	419	76.1	29.4	19.3	14.1	20.8	1.2	6.4	1.0
	10～29人	803	80.0	33.7	22.8	18.3	20.7	1.4	1.9	2.1
	30～99人	579	77.7	34.4	22.5	24.9	16.9	1.7	3.3	0.7
	100～299人	194	79.4	29.4	17.5	30.4	17.5	2.1	2.1	1.0
	300人以上	78	85.9	20.5	28.2	25.6	9.0	2.6	3.8	-

⁴ どちらか一方が無回答の場合は、算出できないため無回答扱い。

(4) 自己啓発支援にかかる費用の実績と今後

従業員一人当たりの自己啓発支援の費用について、過去3年間（平成25年度～平成27年度）の実績の推移と今後3年間（平成28年度～平成30年度）の見込みを尋ねた。

①過去3年間での実績の推移

過去3年間での費用の実績の推移について、自己啓発支援の「実績なし」と回答した企業と、無回答だった企業を除いて集計した結果でみると（n=2,794）、「増加した」が25.8%、「増減なし」が67.5%、「減少した」が6.7%で、「増加した」が「減少した」の割合を大きく上回った（図表3-2-45）。

図表3-2-45 過去3年間の自己啓発支援の費用の実績（単位：％）

		n	増加した	増減なし	減少した
計		2,794	25.8	67.5	6.7
従業員規模別	9人以下	632	22.5	70.4	7.1
	10～29人	1,136	26.1	66.9	7.0
	30～99人	714	27.5	66.8	5.7
	100～299人	228	27.2	65.4	7.5
	300人以上	84	31.0	64.3	4.8

②今後3年間の見込み

今後3年間の見込みについて、すべての回答企業で集計した結果をみると、「実施しない予定」が40.1%あったものの、「増加させる予定」が23.7%、「増減なしの予定」が28.6%、「減少させる予定」が0.5%と、2割の企業が増加予定とした（図表3-2-46）。

図表3-2-46 今後3年間の自己啓発支援の費用の見込み（単位：％）

		n	増加させる予定	増減なしの予定	減少させる予定	実施しない予定	無回答
計		6,852	23.7	28.6	0.5	40.1	7.1
従業員規模別	9人以下	2,108	17.9	21.7	0.8	51.2	8.4
	10～29人	2,781	24.0	29.5	0.5	39.0	7.0
	30～99人	1,423	29.3	33.7	0.4	30.8	5.9
	100～299人	406	28.6	36.5	0.2	30.3	4.4
	300人以上	134	35.1	40.3	-	17.9	6.7

次に、「実施しない予定」と回答した企業と、無回答の企業を除いて集計した結果でみると（n=3,619）、「増加させる予定」が44.9%、「増減なしの予定」が54.1%、「減少させる予定」が1.0%で、4割以上の企業が増加予定だとしている（図表3-2-47）。

規模別にみると、いずれの規模も「増加させる予定」が4割台となっている。

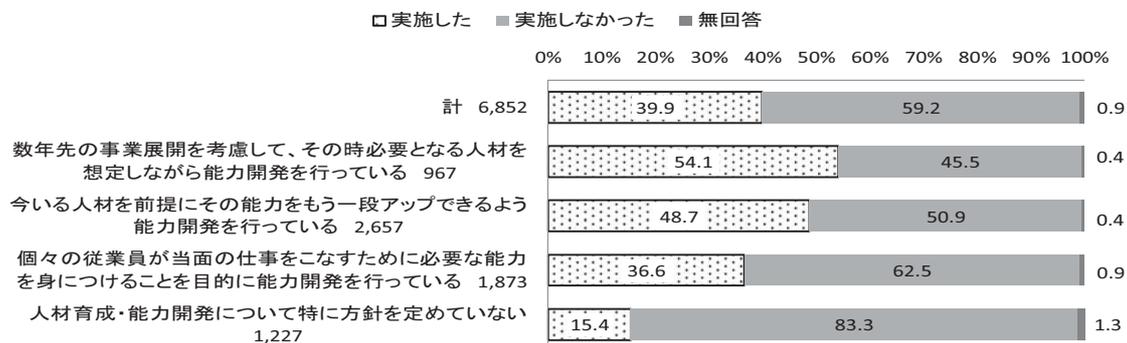
図表3-2-47 今後3年間の自己啓発支援の費用の見込み
（実施しない予定と無回答の企業を除いて集計）（単位：%）

		n	増加させる 予定	増減なしの 予定	減少させる 予定
計		3,619	44.9	54.1	1.0
従業員 規模別	9人以下	851	44.3	53.8	1.9
	10～29人	1,501	44.4	54.6	0.9
	30～99人	901	46.3	53.2	0.6
	100～299人	265	43.8	55.8	0.4
	300人以上	101	46.5	53.5	-

1.4. 人材育成・能力開発の方針別にみたOFF-JTの実施状況

平成27年度におけるOFF-JTの実施割合について、現在の従業員に対する人材育成・能力開発の方針によって違いがあるかをみたところ、OFF-JTを実施した企業割合は「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」が54.1%、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」が48.7%、「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」が36.6%、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」が15.4%となっている（図表3-2-48）。先を見越した育成方針を持っている企業ほど実施割合が高くなっているとともに、方針を定めていない企業では実施割合が1割台にとどまる。

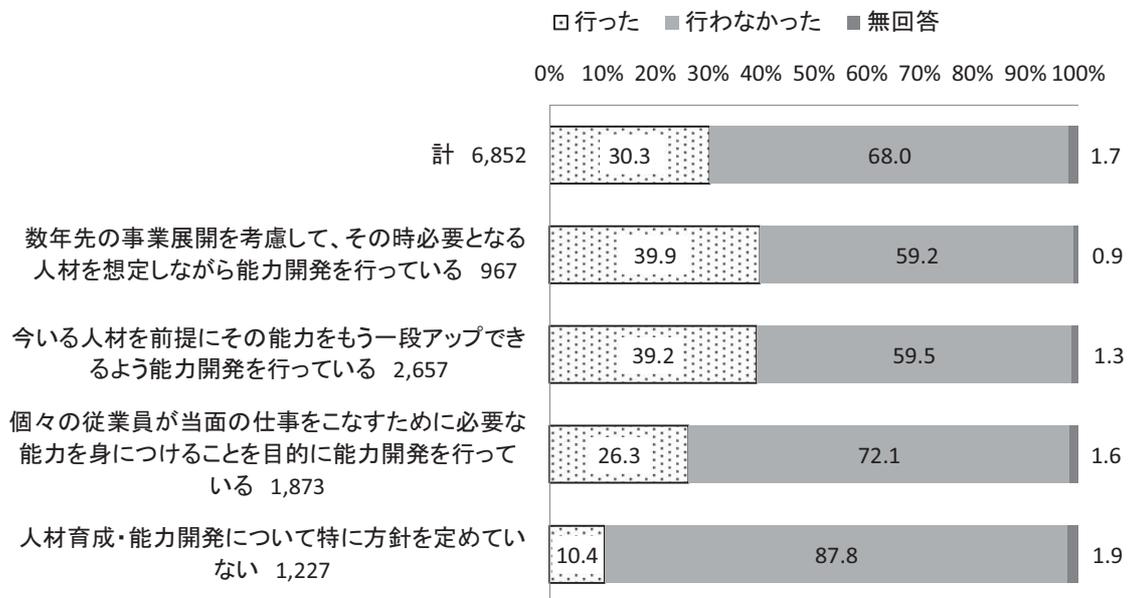
図表3-2-48 OFF-JTの実施状況（人材育成・能力開発の方針別）



1.5. 人材育成・能力開発の方針別にみた自己啓発支援の実施状況

平成 27 年度における自己啓発に対する支援の実施割合について、現在の従業員に対する人材育成・能力開発の方針によって違いがあるかをみたところ、実施した企業割合は「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」が 39.9%、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」が 39.2%、「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」が 26.3%、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」が 10.4%となっている（図表 3-2-49）。OFF-JT の場合と同様、先を見越した育成方針を持っている企業ほど実施割合が高くなっており、方針を定めていない企業では 1 割にとどまる。

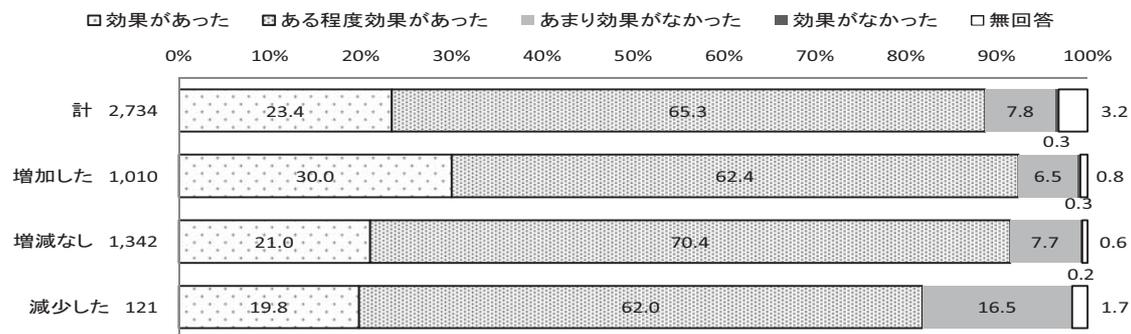
図表 3-2-49 自己啓発支援の実施状況（人材育成・能力開発の方針別）



1.6. 過去3年間OFF-JT費用の実績推移別にみたOFF-JTに対する評価

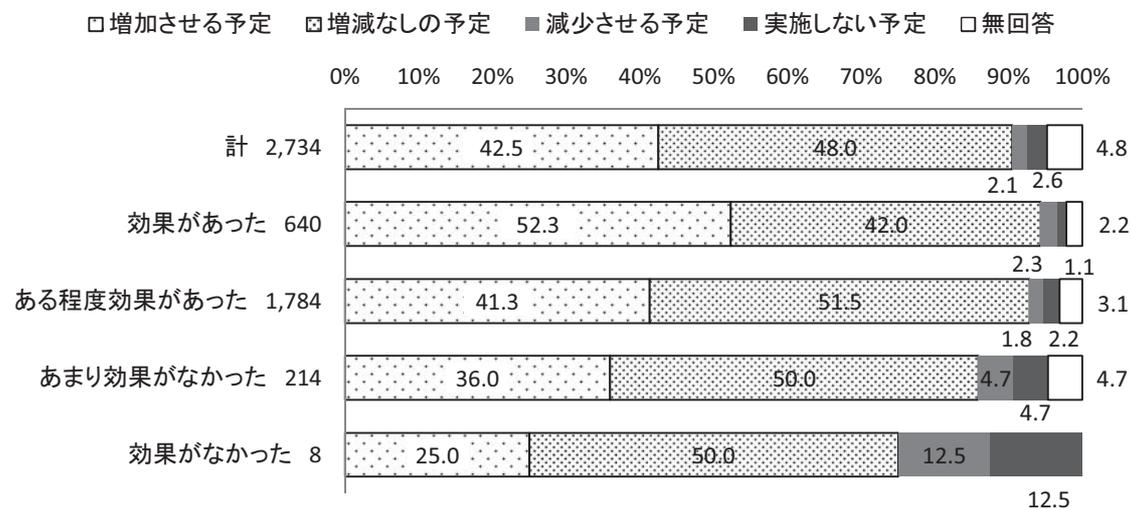
平成27年度に実施したOFF-JTに対する評価について、過去3年間での従業員一人当たりのOFF-JT費用の実績の推移別にみたところ、OFF-JTの「効果があった」とする回答割合は、費用が「増加した」とする企業で3割(30.0%)にのぼるのに対し、「減少した」では19.8%で、費用を増やした企業の方が効果があったとする割合が10ポイント以上高かった(図表3-2-50)。

図表3-2-50 OFF-JTに対する評価(過去3年間のOFF-JT費用実績別)



今後3年間の従業員一人当たりのOFF-JT費用の見込みについて、OFF-JTに対する評価別にみたところ、「効果があった」とする企業では「増加させる予定」とする企業割合が52.3%と半数以上にのぼったのに対し、「あまり効果がなかった」とする企業では36.0%にとどまるなど、効果を実感した企業の方が今後の費用支出に積極的な姿勢を示している(図表3-2-51)。

図表3-2-51 OFF-JT費用の今後の見込み(OFF-JTに対する評価別)



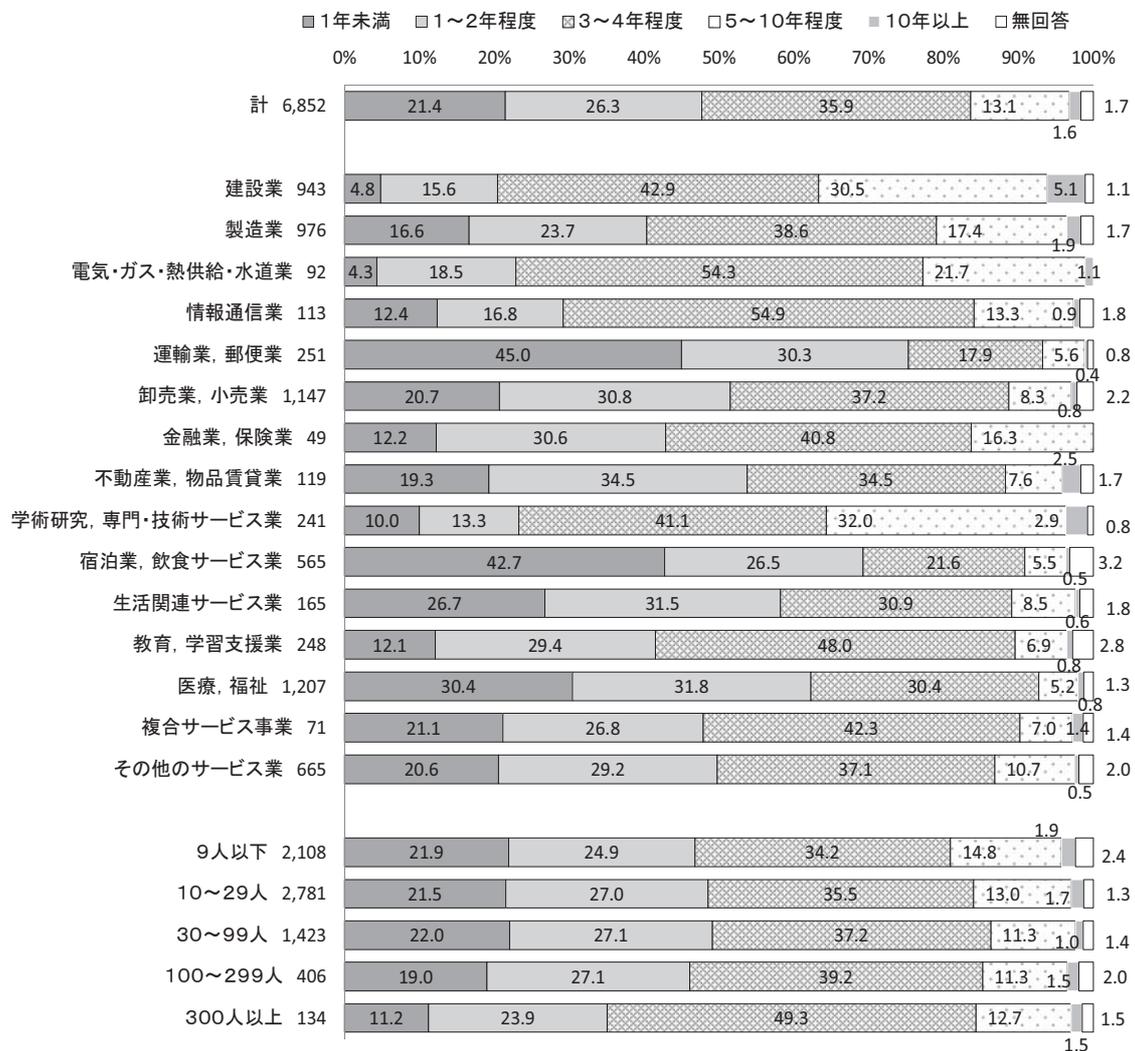
1.7. 一通りの仕事をこなせる従業員

(1) 一通りの仕事をこなせるまでの期間

基幹的な業務において、従業員が一通りの仕事をこなせるようになるまでにかかる期間を尋ねた結果を業種別にみると、「運輸業、郵便業」と「宿泊業、飲食サービス業」では、「1年未満」の回答割合が4割に達し（それぞれ45.0%、42.7%）、短い期間の回答割合が他業種よりも高い（図表3-2-52）。

一方、他業種よりも長い期間の回答割合が高いのが「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで、5年以上（「5～10年程度」＋「10年以上」）の回答割合が「建設業」は計35.6%、「電気・ガス・熱供給・水道業」は計22.8%、「学術研究、専門・技術サービス業」は計34.9%となっている。

図表3-2-52 基幹的な業務において、従業員が一通りの仕事をこなせるようになるまでにかかる期間



(2) 一通りの仕事をこなせる従業員の将来キャリア

一通りの仕事をこなせるようになった従業員に対して、将来的にどのようなキャリアを求めているか尋ねたところ（複数回答）、「より専門性を高める」（57.3%）が最も回答割合が高く、「管理・監督的な立場（マネジメント層）になる」（55.4%）が僅差で続き、このほかは「社長や経営幹部」が9.6%、「のれん分けなど独立・開業する」が4.7%、「求めるキャリアは特にない」が11.2%などとなっている（図表3-2-53）。

規模別にみると、「管理・監督的な立場（マネジメント層）になる」、「より専門性を高める」の回答割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「100～299人」では「管理・監督的な立場（マネジメント層）になる」の回答割合は78.6%、「300人以上」では88.1%に及ぶ。一方、「求めるキャリアは特にない」との回答割合は、規模が小さくなるほど高くなっている。

図表3-2-53 一通りの仕事をこなせるようになった従業員に求める将来的なキャリア

（複数回答）

（単位：％）

		n	社長 や 経営 幹部	に な る （ 管 理 ・ マ ネ ジ メ ン ト 層 ）	より 専 門 性 を 高 め る	立 の れ ん 分 け な ど 独 立 ・ 開 業 す る	そ の 他	に 求 め る キ ャ リ ア は 特 に な い	無 回 答
計		6,852	9.6	55.4	57.3	4.7	0.5	11.2	1.7
従業員 規模別	9人以下	2,108	9.3	40.2	52.0	6.8	0.5	17.4	2.6
	10～29人	2,781	10.0	54.8	57.3	4.2	0.5	11.0	1.5
	30～99人	1,423	8.8	69.3	61.8	3.7	0.4	5.6	1.0
	100～299人	406	10.1	78.6	64.3	2.0	0.2	2.7	1.2
	300人以上	134	12.7	88.1	71.6	0.7	0.7	0.7	1.5

(3) 一通りの仕事をこなせる従業員の人材育成・能力開発

一通りの仕事をこなせるようになった従業員に対して実施している人材育成・能力開発を尋ねると（複数回答）、「部下の指導役に据える」（48.4%）が最も回答割合が高く、次いで「困難な仕事や重要な仕事を積極的に与える」（36.1%）、「経営状況も含めた会社全体の状況を把握させる」（27.6%）などの順で割合が高い（図表 3-2-54）。

規模別にみると、特に「選抜研修や階層別研修を行う」は規模間での割合の差が大きく、かつ、規模が大きくなるほど割合が高くなっており、「9人以下」（4.0%）や「10～29人」（8.7%）では1割に満たないが、「300人以上」では55.2%と半数以上の企業が実施している。

図表 3-2-54 一通りの仕事をこなせるようになった従業員に対して実施している人材育成・能力開発（複数回答）
（単位：%）

		n	部下の指導役に据える	困難な仕事や重要な仕事を積極的に与える	経営状況も含めた会社全体の状況を把握させる	他社の人材など外部と積極的に交流させる	社長や経営幹部との情報交換などの機会を増やす	選抜研修や階層別研修を行う	その他	特になし	無回答
計		6,852	48.4	36.1	27.6	17.8	16.4	11.0	0.8	18.0	2.6
従業員規模別	9人以下	2,108	34.0	31.4	24.5	18.5	13.6	4.0	0.6	26.2	3.6
	10～29人	2,781	49.9	37.2	27.1	17.3	16.8	8.7	0.9	17.9	2.4
	30～99人	1,423	60.7	40.0	31.4	18.2	20.3	16.4	0.9	9.8	2.0
	100～299人	406	65.5	38.4	30.8	16.0	14.0	29.1	0.5	8.6	1.5
	300人以上	134	64.2	40.3	35.8	17.2	16.4	55.2	1.5	5.2	1.5

18. 直接雇用の非正社員が担う仕事

直接雇用の非正社員が担っている仕事レベル（複数回答）について、「直接雇用の非正社員がいない」と回答した企業と、無回答だった企業を除いて集計した結果をみると（n=4,988）、「正社員の補助的な仕事」（48.8%）が最も回答割合が高く、次いで「正社員とほぼ変わらない仕事」（43.3%）、「単純作業」（30.7%）などの順で高い割合となっている（図表3-2-55）。

業種別にみると、「単純作業」は「製造業」（45.1%）などで高い割合となっており、「正社員の補助的な仕事」は、「教育，学習支援業」（66.2%）では6割を超える回答割合となっている。「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「医療，福祉」では、「正社員とほぼ変わらない仕事」の回答割合が5割超となっている。

図表3-2-55 直接雇用の非正社員が担っている仕事レベル（複数回答）（単位：%）

		n	単純作業	正社員の補助的な	正社員も専門業務に務める	正社員は専門業務に務めない	正社員とほぼ変わらない仕事	仕事・技術資格が必要でない	その他
計		4,988	30.7	48.8	28.2	6.6	43.3	12.2	0.7
業種	建設業	518	27.2	47.7	19.5	6.2	40.7	13.9	0.4
	製造業	698	45.1	46.3	20.9	4.6	41.0	6.4	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	51	21.6	47.1	21.6	3.9	37.3	13.7	5.9
	情報通信業	71	15.5	40.8	43.7	14.1	42.3	14.1	-
	運輸業，郵便業	153	22.2	35.3	27.5	3.3	58.2	7.8	1.3
	卸売業，小売業	778	38.3	49.2	22.6	6.9	40.0	6.7	1.0
	金融業，保険業	36	19.4	44.4	22.2	8.3	55.6	13.9	2.8
	不動産業，物品賃貸業	75	38.7	48.0	18.7	21.3	30.7	5.3	1.3
	学術研究，専門・技術サービス業	145	26.2	55.2	31.7	9.0	29.7	13.1	1.4
	宿泊業，飲食サービス業	508	43.7	59.6	20.7	5.7	42.7	3.1	0.2
	生活関連サービス業	136	38.2	46.3	30.9	8.8	43.4	13.2	1.5
	教育，学習支援業	213	18.3	66.2	36.2	10.3	31.5	23.5	0.5
	医療，福祉	1,058	15.6	43.2	42.8	4.5	52.6	21.3	0.6
	複合サービス事業	60	35.0	53.3	41.7	10.0	40.0	18.3	-
その他のサービス業	488	30.7	50.0	26.2	9.6	41.8	13.3	-	
従業員規模別	9人以下	1,127	27.0	42.1	21.5	6.8	38.9	11.1	1.2
	10～29人	2,112	28.6	47.1	27.5	6.5	42.8	12.5	0.7
	30～99人	1,236	33.5	52.2	30.9	6.1	46.7	12.3	0.5
	100～299人	383	39.2	60.3	38.1	7.0	48.0	12.3	0.3
	300人以上	130	47.7	66.2	42.3	10.8	43.8	18.5	-

19. 直接雇用の非正社員の正社員登用

直接雇用の非正社員が正社員に登用される制度があるかどうか尋ねると、「正社員登用制度がある」が24.6%、「正社員登用制度はないが、慣行として正社員に登用されることがある」が35.1%、「現在は正社員登用制度も慣行もないが、制度の設置を検討中」が5.7%で、「正社員登用制度も正社員登用の慣行もなく、制度の設置も検討していない」が26.2%だった(図表3-2-56)。

業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などでは、【制度・慣行がある企業】(「正社員登用制度がある」+「正社員登用制度はないが、慣行として正社員に登用されることがある」)の割合が7割以上となっている。

図表3-2-56 直接雇用の非正社員が正社員に登用される制度の有無 (単位：%)

		n	正社員登用制度がある	正社員登用制度はないが、慣行として正社員に登用されることがある	現在は正社員登用制度も慣行もないが、制度の設置を検討中	正社員登用制度も慣行もなく、正社員登用の慣行もない	無回答
計		6,852	24.6	35.1	5.7	26.2	8.4
業種	建設業	943	15.3	31.6	8.0	32.2	12.9
	製造業	976	21.3	36.2	6.0	28.2	8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	18.5	26.1	3.3	40.2	12.0
	情報通信業	113	20.4	37.2	8.0	26.5	8.0
	運輸業、郵便業	251	25.1	27.1	3.6	28.7	15.5
	卸売業、小売業	1,147	19.9	33.6	5.9	29.7	10.9
	金融業、保険業	49	20.4	36.7	2.0	30.6	10.2
	不動産業、物品賃貸業	119	14.3	28.6	5.9	41.2	10.1
	学術研究、専門・技術サービス業	241	20.3	29.5	5.8	36.1	8.3
	宿泊業、飲食サービス業	565	32.4	40.4	4.8	17.5	5.0
	生活関連サービス業	165	24.2	41.2	4.2	26.7	3.6
	教育、学習支援業	248	25.8	43.1	6.9	18.5	5.6
	医療、福祉	1,207	36.6	39.7	3.6	15.7	4.5
	複合サービス事業	71	38.0	35.2	7.0	15.5	4.2
その他のサービス業	665	25.3	30.7	7.2	29.5	7.4	
従業員規模別	9人以下	2,108	15.5	25.8	7.3	38.5	13.0
	10～29人	2,781	22.4	39.4	6.0	23.8	8.3
	30～99人	1,423	32.0	41.5	4.0	18.3	4.3
	100～299人	406	49.0	33.5	3.0	12.3	2.2
	300人以上	134	59.0	29.1	2.2	8.2	1.5

第3節 人材育成・能力開発に対する考え方

1. 能力開発に対する考え方

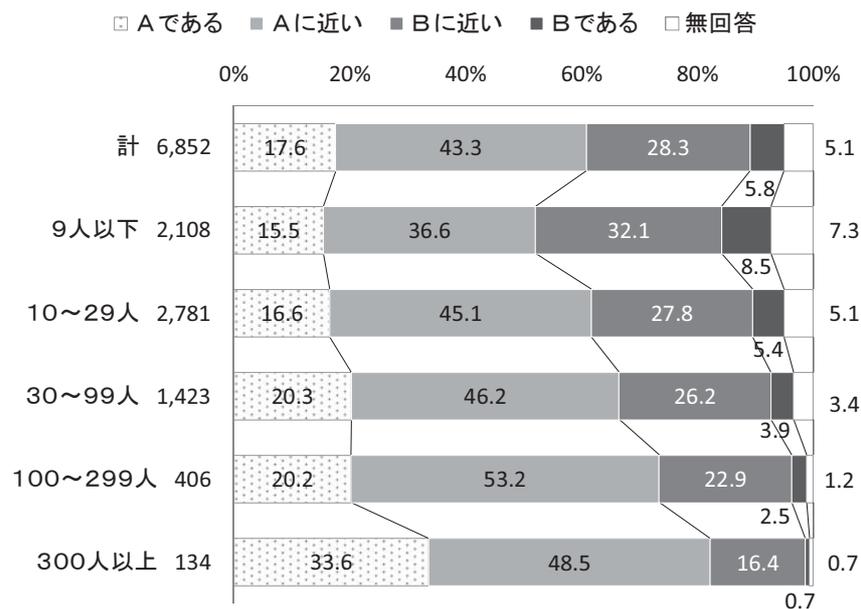
従業員に対する能力開発の考え方について、①労働者の能力開発方針の主体をどのように考えるか、②どの範囲の労働者の能力を高める教育訓練を重視するか、③どのような教育訓練を重視するか（OJT か、OFF-JT か）、④教育訓練をどのように実施するか（外部委託・アウトソーシングか、社内実施か）——の4つの切り口に分け、提示した2つの考え方のどちらに近いかを尋ねた。

（1）労働者の能力開発方針

労働者の能力開発方針について、〔A：企業主体で決定〕〔B：労働者個人主体で決定〕のどちらの考え方に近いかを尋ねたところ、「Aである」が17.6%、「Aに近い」が43.3%、「Bに近い」が28.3%、「Bである」が5.8%で、〔A：企業主体で決定〕の考え方の企業の方が多い（図表3-3-1）。

規模別にみると、〔A：企業主体で決定〕の考え方をとる企業割合は規模が大きくなるほど高くなっており、300人以上では同割合は8割（計82.1%）に及ぶ。

図表3-3-1 労働者の能力開発方針は、〔A：企業主体で決定〕〔B：労働者個人主体で決定〕のどちらに近いか

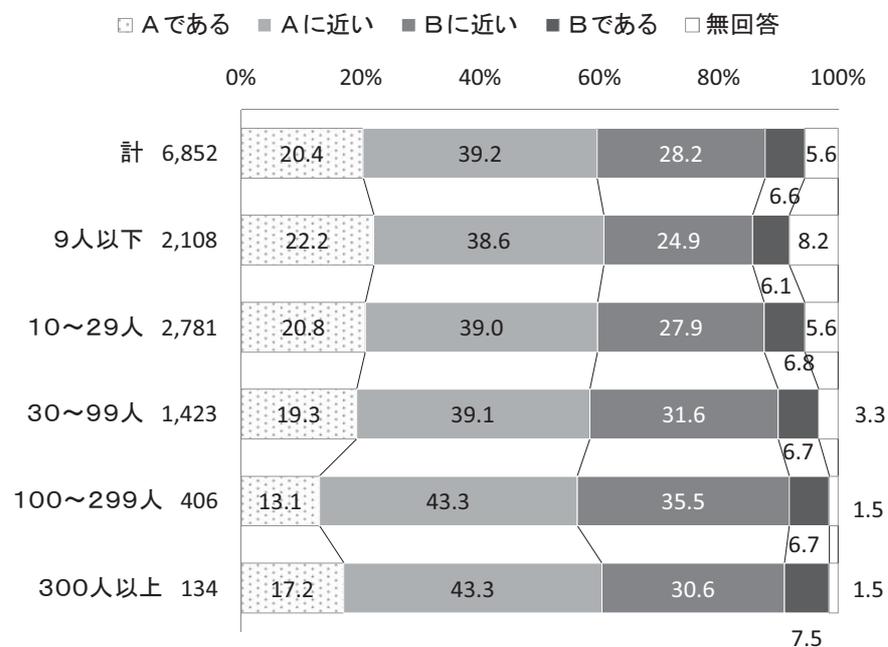


(2) どの範囲の労働者の能力を高める教育訓練を重視するか

どの範囲の労働者の能力を高める教育訓練を重視するかについて、〔A：労働者全体〕〔B：選抜した労働者〕のどちらの考え方に近いか尋ねると、「Aである」が20.4%、「Aに近い」が39.2%、「Bに近い」が28.2%、「Bである」が6.6%となっており、〔A：労働者全体〕の考え方の企業の方が多い（図表3-3-2）。

規模別にみると、規模による傾向の違いはそれほどみられず、いずれの規模もほぼ6割を〔A：労働者全体〕の考え方をとる企業が占めている。

図表3-3-2 どの範囲の労働者の能力を高める教育訓練を重視するか、〔A：労働者全体〕〔B：選抜した労働者〕のどちらに近いか

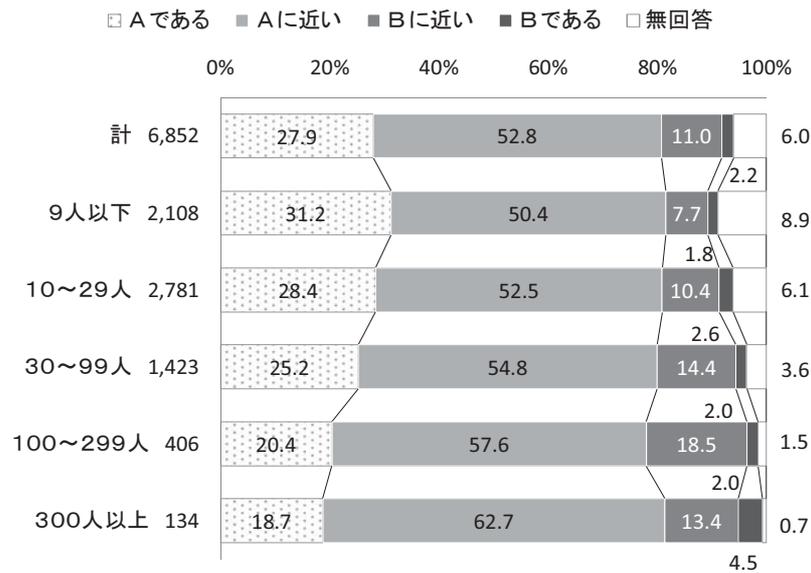


(3) 重視する教育訓練

重視する教育訓練について、〔A：日常の業務を通じた教育訓練〕〔B：OFF-JT〕のどちらの考え方に近いか尋ねると、「Aである」が27.9%、「Aに近い」が52.8%、「Bに近い」が11.0%、「Bである」が2.2%と、〔A：日常の業務を通じた教育訓練〕を重視する考え方の企業が約8割を占めた（図表3-3-3）。

規模別にみると、「Aである」とする割合は、規模が小さい企業になるほど高くなる傾向がみられる。

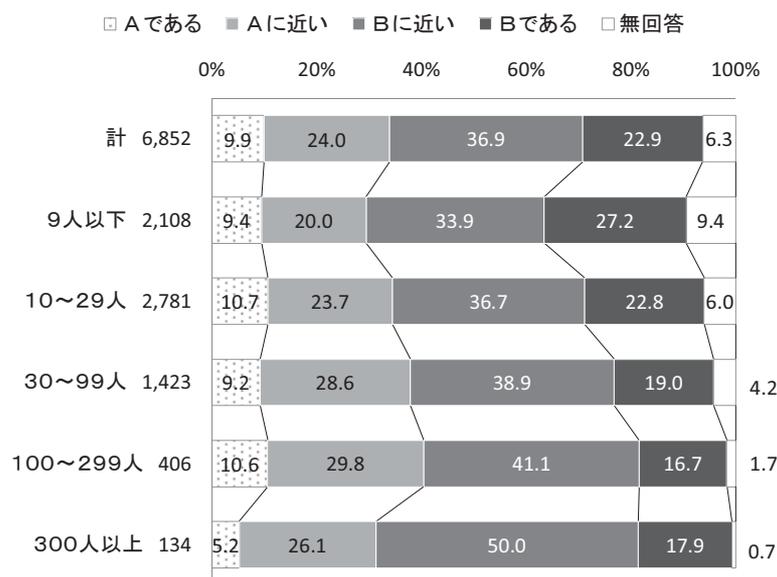
図表3-3-3 重視する教育訓練は、〔A：日常の業務を通じた教育訓練〕〔B：OFF-JT〕のどちらに近いのか



(4) 教育訓練の実施主体

教育訓練の実施主体について、〔A：外部委託・アウトソーシング〕〔B：社内〕のどちらの考え方に近いか尋ねると、「Aである」が9.9%、「Aに近い」が24.0%、「Bに近い」が36.9%、「Bである」が22.9%で、〔B：社内〕の考え方に近い企業の方が多い(図表3-3-4)。

図表3-3-4 教育訓練の実施主体について、〔A：外部委託・アウトソーシング〕〔B：社内〕のどちらに近いのか



2. 人材育成・能力開発における課題

従業員の人材育成・能力開発において、現在どのようなことが課題になっているか尋ねたところ（複数回答）、「指導する人材が不足している」（33.2%）、「人材育成を行う時間がない」（32.7%）、「鍛えがいのある人材が集まらない」（30.7%）がいずれも3割台の回答割合となっており、「人材を育成しても辞めてしまう」（29.5%）も3割近い回答割合となっている（図表3-3-5）。

規模別にみると、特に「指導する人材が不足している」、「人材育成を行う時間がない」、「人材を育成しても辞めてしまう」は規模が大きくなるほど回答割合が高くなる傾向がみられ、300人以上では「指導する人材が不足している」の回答割合はほぼ6割（58.2%）におよぶ。一方、「特に課題はない」は、規模が小さくなるほど回答割合が高くなっており、9人以下ではほぼ4社に1社（24.2%）で課題がないとしている。

図表3-3-5 人材育成・能力開発における現在の課題（複数回答）

（単位：％）

		n	指導する人材が不足している	人材育成を行う時間がない	鍛えがいのある人材が集まらない	人材を育成しても辞めてしまう	育成を行うための金銭的余裕がない	適切な教育訓練機関がない	人材育成の方法がわからない	技術革新や業務変更が頻繁なため、人材育成が無駄になる	その他	特に課題はない	無回答
計		6,852	33.2	32.7	30.7	29.5	17.7	7.7	6.9	1.0	2.0	17.6	2.5
従業員規模別	9人以下	2,108	20.5	27.4	27.7	23.1	21.9	7.0	6.0	0.9	2.0	24.2	3.6
	10～29人	2,781	33.4	33.1	33.9	29.3	17.4	7.8	7.2	1.0	1.6	17.2	2.4
	30～99人	1,423	43.8	36.3	31.7	34.6	14.5	8.1	7.1	0.8	2.5	12.1	1.5
	100～299人	406	52.7	40.1	25.1	41.4	9.4	9.9	9.4	2.7	2.7	8.9	1.5
	300人以上	134	58.2	44.0	20.1	41.8	14.9	5.2	4.5	0.7	3.0	6.7	2.2

3. 行政への要望

教育訓練や能力開発にかかる行政からの支援等について、どのようなものを要望するか尋ねたところ（複数回答）、「訓練を実施する事業主への助成金の拡充」（47.8%）が最も回答割合が高く、次いで「在職者訓練の充実」（19.0%）、「若年者への講習会の実施」（18.3%）、「自己啓発支援に関する情報提供」（15.2%）などの順で高い割合となっている（図表3-3-6）。

図表3-3-6 教育訓練や能力開発にかかる行政からの支援等で要望するもの(複数回答) (単位:%)

	n	の訓練を実施する事業主への助成金の拡充	在職者訓練の充実	若年者への講習会の実施	自己啓発支援に関する情報提供	指導力強化の勉強会	企業ニーズに応じたオーダーメイド型訓練コースの設定	地域での訓練コースの情報提供	新たな技術・サービスに対応した訓練コースの設定	窓口的な技術・サービスに合わせた訓練コースの設定	コンサルティングや相談	訓練用教材の開発	その他	特に要望することはない	無回答
計	6,852	47.8	19.0	18.3	15.2	13.8	10.8	10.5	7.5	6.0	3.5	1.3	25.0	3.6	
従業員規模別	9人以下	2,108	42.4	14.7	13.9	12.5	8.1	6.6	9.3	7.5	4.6	3.1	1.3	32.7	4.9
	10～29人	2,781	49.1	20.4	19.1	13.9	13.0	11.1	10.5	7.4	6.1	2.8	1.1	24.1	3.3
	30～99人	1,423	51.7	22.1	21.1	19.2	20.7	14.8	11.8	7.9	7.4	4.7	1.7	17.8	2.9
	100～299人	406	51.2	22.4	24.4	20.7	21.9	15.3	13.1	7.1	7.6	4.9	0.7	18.5	1.7
	300人以上	134	53.0	13.4	24.6	23.1	20.1	16.4	9.0	5.2	5.2	4.5	4.5	18.7	2.2

付 属 資 料

厚生労働省要請調査

人材育成と能力開発の現状と課題に関する調査

— アンケート調査へのご協力をお願い —

本調査は、従業員数が5人以上の企業における人材育成と能力開発の取り組みの実態を把握するため、厚生労働省職業能力開発局の要請により、同省所管の調査研究機関である独立行政法人労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp>)が実施するものです。

民間調査機関所有のデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出して調査票を配布し、ご回答へのご協力をお願いしています。ご記入いただいた内容は、すべて統計的に処理され、研究目的のみに利用します。個々の回答がそのままのかたちで公表されることはなく、貴社名が特定されることも一切ありませんので、ありのままをご記入ください。

調査結果は、今後の労働行政推進の基礎資料として活用されます。ご多忙のところ恐縮ですが、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

【調査票のご記入にあたって】

1. 特にことわりのない場合、平成28(2016)年9月1日現在の状況でお答えください。
2. 調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店や工場など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください。
3. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、枠内や()にご記入いただくものがあります。
4. ご回答の内容によって、次に回答する設問の順番が変わる場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
5. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(切手不要)で、平成28(2016)年10月5日(水)までに、郵便ポストにご投函ください。
6. 調査結果の送付をご希望の方には、調査結果(無料)をお送りしますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項をご記入ください。
7. この調査票の配布・回収等の実査業務は、調査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。調査についてご不明な点は下記までお問い合わせください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社 日本統計センター (担当: 原田・森野)

(TEL: 03-3861-5391、FAX: 03-3866-4944、E-mail:)

受付時間 平日 9:00~12:00 13:00~18:00



【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (調査・解析部 担当: 荒川、郡司)

(TEL: 03-5991-5144、FAX: 03-5903-6116)

受付時間 平日 10:00~12:00 13:30~17:00

問3 従業員の採用において、貴社ではどのようなことが課題となっていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1 求人に対する応募が少ない | 8 高い賃金を払わないと人が採れない |
| 2 求めているレベルの人材が採用できない | 9 応募者が中高年に偏る |
| 3 採用にかける予算が足りない | 10 応募者が若年者に偏る |
| 4 効果的な採用の方法がわからない | 11 会社や仕事になじめない人が多い |
| 5 採用してもすぐに辞めてしまう | 12 その他（ ） |
| 6 採用活動する時間的余裕がない | 13 特に課題はない |
| 7 他社との人材獲得競争が激しい | |

問4 従業員の定着対策として、どのような取り組みを重視していますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1 賃金などの処遇をアップする | 9 経営方針や経営戦略を従業員に明確に示す |
| 2 長時間労働の抑制 | 10 能力開発や教育訓練 |
| 3 休暇や休日を増やす | 11 仕事における個人の裁量性を拡大させる |
| 4 個人の成果を処遇に反映させる | 12 職場の人間関係を良くする |
| 5 個人の能力を処遇に反映させる | 13 苦情処理機関の設置・充実 |
| 6 福利厚生充実 | 14 その他（ ） |
| 7 快適な職場環境を提供する | 15 特に重視している取り組みはない |
| 8 社員の家庭生活（育児・介護など）への配慮 | |

II 人材育成・能力開発の取り組み

問5 貴社の現在の従業員に対する人材育成・能力開発の方針について、次の選択肢の中からもっとも近いもの1つに○をつけてください。

- 1 数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている
- 2 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている
- 3 個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている
- 4 人材育成・能力開発について特に方針を定めていない

問6 現在の従業員の仕事上の能力について、どのように評価していますか。a～cのそれぞれについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	とても満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない	該当する従業員がいない
a. 管理職（※）の正社員	1	2	3	4	5
b. 非管理職の正社員	1	2	3	4	5
c. 直接雇用の非正社員	1	2	3	4	5

※課長クラス以上

問7 貴社において、人材育成・能力開発の対象となる従業員がしている仕事としてあてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1 管理的（マネジメント的）な仕事 | 7 生産工程の仕事 |
| 2 専門的・技術的な仕事 | 8 輸送・機械運転の仕事 |
| 3 事務的な仕事 | 9 建設・採掘の仕事 |
| 4 販売の仕事 | 10 運搬・清掃・包装等の仕事 |
| 5 サービスの仕事 | 11 その他（ ） |
| 6 保安の仕事 | |

問8 貴社では、従業員に対して実施する人材育成・能力開発は、どういうことに効果があると考えていますか。それぞれの項目ごとに、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	効果がある	ある程度効果がある	あまり効果はない	効果はない
A. 職場の生産性の向上	1	2	3	4
B. 採用活動の促進	1	2	3	4
C. 定着率の向上	1	2	3	4
D. 従業員のやる気（モチベーション）の向上	1	2	3	4
E. 職場の人間関係の円満	1	2	3	4
F. 顧客満足度の向上	1	2	3	4

問9 日常の業務のなかで、従業員に仕事を効果的に覚えてもらうために貴社が行っている取り組みとして、どのようなものがありますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1 会社の理念や創業者の考え方を理解させる | 10 仕事を振り返る機会を与える |
| 2 仕事を行う上での心構えを示している | 11 業務に関するマニュアルを配布している |
| 3 会社の人材育成方針について説明している | 12 仕事について相談に乗ったり、助言している |
| 4 個々の従業員の教育訓練の計画をつくる | 13 目指すべき仕事や役割を示している |
| 5 身につけるべき知識や能力を示している | 14 専任の教育係を付ける |
| 6 仕事のやり方を実際に見せている | 15 後輩の指導を任せている |
| 7 段階的に高度な仕事を割り振っている | 16 今後の職業人生について相談に乗っている |
| 8 仕事の幅を広げている | 17 その他（ ） |
| 9 とにかく実践させ、経験させる | 18 何も行っていない → 問11へ進む |

問10 日常の業務のなかで、従業員に仕事を効果的に覚えてもらうために行っている取り組みについて、どう評価していますか（1つに○）。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1 うまくいっている | 3 あまりうまくいっていない |
| 2 ある程度うまくいっている | 4 うまくいっていない |

問11 貴社では、従業員に対し、検定や資格の取得を奨励していますか（1つに○）。

1 している 2 していない → 問12へ進む



付問1 既存のどのような検定・資格の取得を奨励していますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|---------------------|-------------------------------|
| 1 技能検定 | 4 事業主等が認定する社内検定・資格 |
| 2 国家検定・資格または公的検定・資格 | 5 その他（ ） |
| 3 民間団体が認定する民間検定・資格 | |

付問2 検定・資格の取得を奨励するのはどういった目的からですか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-------------------------|-------------------------------|
| 1 基礎的な知識・技能の習得に役立つ | 6 取引先から取得を奨励されている |
| 2 担当業務に必要な知識・技能の習得に役立つ | 7 顧客・発注者に対し、従業員の職業能力をアピールできる |
| 3 幅広い知識・技能の習得に役立つ | 8 企業内における職業能力評価に役立つ |
| 4 中長期的なキャリア形成に役立つ | 9 その他（ ） |
| 5 法律上、検定・資格の取得が必要な仕事がある | |

付問3 従業員の検定の受検や資格の保有を処遇に反映させていますか（1つに○）。

1 反映させている 2 反映させていない



付問3-1 どのような処遇に反映させていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|---------|-------------------------------|
| 1 昇給 | 4 賞与への加算 |
| 2 昇進・昇格 | 5 一時金の支給 |
| 3 手当の支給 | 6 その他（ ） |

問12 貴社では、平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）において、従業員の能力開発・向上を図るため、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練・研修（＝OFF-JT）を実施しましたか（社内での実施、社外機関の利用のどちらでもかまいません）。

1 実施した 2 実施しなかった → 問13へ進む



付問1 実施の対象となった従業員に○を付けてください（あてはまるものすべて）。

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1 新入社員（入社後3年程度まで） | 3 管理職層 |
| 2 中堅社員（新入社員・管理職以外） | 4 直接雇用の非正社員 |

付問2 平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）にOFF-JTで費用を支出しましたか（1つに○）。また、支出した場合、その総額はいくらですか（おおよその数字で結構です）。

- | | | |
|--------------------|--|---|
| 1 支出した → <u>総額</u> | <input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/> | 円 |
| 2 支出しなかった | | |

付問3 平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)では、どこが実施主体のOFF-JTを利用しましたか(あてはまるものすべてに○)。

- | | |
|--|---|
| 1 自社で行った | 7 業界団体 |
| 2 親会社・グループ会社 | 8 職業能力開発協会、労働基準協会、公益法人
(財団、社団、職業訓練法人等) |
| 3 公共職業訓練機関(ポリテクセンター、工業技術
センター、試験所等含む) | 9 専修学校・各種学校 |
| 4 民間教育訓練機関 | 10 高専、大学、大学院等 |
| 5 事業所で使用する機器等のメーカー | 11 その他() |
| 6 商工会議所など地域の経営者団体 | |

付問4 実施したのはどのようなOFF-JTですか(あてはまるものすべてに○)。

- | | |
|---|--------------------------------------|
| 1 新規採用者、主任、課長、部長など各階層ごとに求
められる知識・技能を習得させる研修 | 9 中長期的なキャリア設計に関する研修 |
| 2 仕事をする上での基本的な心構えやビジネスの基礎
知識を習得する研修 | 10 語学・国際化対応能力を高めるための研修 |
| 3 管理・監督能力を高める研修 | 11 OA・コンピュータの研修 |
| 4 日常の業務では習得が難しい体系的な知識・技能を
習得させる研修 | 12 総務・人事、経理、広報、財務等に関する研修 |
| 5 設備機器等の操作方法に関する知識・技能を習得す
る研修 | 13 法務・法令遵守(個人情報保護・ハラスメント等)
に関する研修 |
| 6 仕事に関連した資格の取得をめざすための研修 | 14 コミュニケーション能力を高めるための研修 |
| 7 グループディスカッション、ワークショップなどの
形式で様々な課題について検討していく研修 | 15 その他() |
| 8 所属する業界の理解のための研修 | |

付問5 OFF-JTを実施するのは、どういった理由からですか(あてはまるものすべてに○)。

- | | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 1 仕事をする上で必要な能力を従業員に意識させるこ
とができるから | 5 資格取得のために効果的だから |
| 2 従業員が自分の職業能力のレベルを知ることができ
るから | 6 従業員を通じて、教育訓練に関する新しい情報を入
手できるから |
| 3 同じ職種の人と接することで、従業員のモチベーシ
ョンが上がるから | 7 その他() |
| 4 従業員の人脈形成につながるから | |

付問6 平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)に実施したOFF-JTについて、どの
ように評価していますか(1つに○)。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 効果があった | 3 あまり効果がなかった |
| 2 ある程度効果があった | 4 効果がなかった |

問13 従業員一人当たりのOFF-JTの費用について、過去3年間（平成25年度～平成27年度）の実績と今後3年間（平成28年度～平成30年度）の見込みについて、それぞれ該当するものに1つ○をつけてください。

	過去3年間				今後3年間			
	増加した	増減なし	減少した	実績なし	増加させる予定	増減なしの予定	減少させる予定	実施しない予定
OFF-JT	1	2	3	4	1	2	3	4

問14 今後、力を入れていきたいと考えているOFF-JTはありますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|---|----------------------------------|
| 1 新規採用者、主任、課長、部長など各階層ごとに求められる知識・技能を習得させる研修 | 9 中長期的なキャリア設計に関する研修 |
| 2 仕事をする上での基本的な心構えやビジネスの基礎知識を習得する研修 | 10 語学・国際化対応能力を高めるための研修 |
| 3 管理・監督能力を高める研修 | 11 OA・コンピュータの研修 |
| 4 日常の業務では習得が難しい体系的な知識・技能を習得させる研修 | 12 総務・人事、経理、広報、財務等に関する研修 |
| 5 設備機器等の操作方法に関する知識・技能を習得する研修 | 13 法務・法令遵守（個人情報保護・ハラスメント等）に関する研修 |
| 6 仕事に関連した資格の取得をめざすための研修 | 14 コミュニケーション能力を高めるための研修 |
| 7 グループディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していく研修 | 15 その他（ ） |
| 8 所属する業界の理解のための研修 | |

問15 貴社では、平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）で、従業員の自己啓発（※）に対する支援を行いましたか（1つに○）。

1 行った

2 行わなかった → 問16へ進む

※通信教育の受講、テキストの購入、セミナー参加など、職業に関する能力を自発的に開発・向上させるための活動

付問1 平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）に自己啓発支援で費用を支出しましたか（1つに○）。また、支出した場合、その総額はいくらですか（おおよその数字で結構です）。

1 支出した → 総額

円

2 支出しなかった

付問2 平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）では、従業員の自己啓発に対して、どのような支援を行いましたか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1 受講料などの金銭的援助 | 5 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供 |
| 2 社内での自主的な勉強会等に対する援助 | 6 その他（ ） |
| 3 教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の付与 | 7 特に支援を行っていない |
| 4 就業時間の配慮 | |

問16 従業員一人当たりの自己啓発支援の費用について、過去3年間（平成25年度～平成27年度）の実績と今後3年間（平成28年度～平成30年度）の見込みについて、それぞれ該当するものに1つ○をつけてください。

	過去3年間				今後3年間			
	増加した	増減なし	減少した	実績なし	増加させる予定	増減なしの予定	減少させる予定	実施しない予定
自己啓発支援	1	2	3	4	1	2	3	4

問17 貴社では、基幹的な業務において、従業員が一通りの仕事をこなせるようになるまでにかかる期間はどれくらいですか（1つに○）。

- | | | |
|----------|-----------|---------|
| 1 1年未満 | 3 3～4年程度 | 5 10年以上 |
| 2 1～2年程度 | 4 5～10年程度 | |

問18 一通りの仕事をこなせるようになった従業員に対して、将来的にどのようなキャリアを求めていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-------------------------|------------------|
| 1 社長や経営幹部 | 4 のれん分けなど独立・開業する |
| 2 管理・監督的な立場（マネジメント層）になる | 5 その他（ ） |
| 3 より専門性を高める | 6 求めるキャリアは特にない |

問19 一通りの仕事をこなせるようになった従業員に対して実施している人材育成・能力開発ではどのようなものがありますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1 社長や経営幹部との情報交換などの機会を増やす | 5 部下の指導役に据える |
| 2 選抜研修や階層別研修を行う | 6 困難な仕事や重要な仕事を積極的に与える |
| 3 経営状況も含めた会社全体の状況を把握させる | 7 その他（ ） |
| 4 他社の人材など外部と積極的に交流させる | 8 特にない |

問20 直接雇用の非正社員が担っている仕事レベルとして、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 単純作業 | 5 正社員とほぼ変わらない仕事 |
| 2 正社員の補助的な仕事 | 6 特別な資格や知識・技術が必要な仕事 |
| 3 正社員も行っている特定の専門業務 | 7 その他（ ） |
| 4 正社員は行っていない特定の専門業務 | 8 直接雇用の非正社員がいない |

問21 貴社には、直接雇用の非正社員が正社員に登用される制度がありますか（1つに○）。

- 正社員登用制度がある
- 正社員登用制度はないが、慣行として正社員に登用されることがある
- 現在は正社員登用制度も慣行もないが、制度の設置を検討中
- 正社員登用制度も正社員登用の慣行もなく、制度の設置も検討していない

Ⅲ 人材育成・能力開発の方針

問2 2 貴社の従業員に対する能力開発の考え方は、次にあげるAとBのどちらに近いですか（それぞれについて、あてはまるもの1つに○）。

能力開発の考え方		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
①労働者の能力開発方針は	<ul style="list-style-type: none"> A : 企業主体で決定 B : 労働者個人主体で決定 	1	2	3	4
②どの範囲の労働者の能力を高める教育訓練を重視するか	<ul style="list-style-type: none"> A : 労働者全体 B : 選抜した労働者 	1	2	3	4
③重視する教育訓練は	<ul style="list-style-type: none"> A : 日常の業務を通じた教育訓練 B : O F F - J T 	1	2	3	4
④教育訓練の実施は	<ul style="list-style-type: none"> A : 外部委託・アウトソーシング B : 社内 	1	2	3	4

問2 3 従業員の人材育成・能力開発において、現在どのようなことが課題となっていますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 人材を育成しても辞めてしまう
- 2 鍛えがいのある人材が集まらない
- 3 指導する人材が不足している
- 4 育成を行うための金銭的余裕がない
- 5 人材育成を行う時間がない
- 6 人材育成の方法がわからない
- 7 適切な教育訓練機関がない
- 8 技術革新や業務変更が頻繁なため、人材育成が無駄になる
- 9 その他（ ）
- 10 特に課題はない

問2 4 教育訓練や能力開発にかかる行政からの支援等について、どのようなものを要望しますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 訓練を実施する事業主への助成金の拡充
- 2 在職者訓練の充実
- 3 企業ニーズに応じたオーダーメイド型訓練コースの設定
- 4 指導力強化の勉強会
- 5 若年者への講習会の実施
- 6 自己啓発支援に関する情報提供
- 7 新たな技術・サービスに対応した訓練コースの設定・拡充
- 8 地域での訓練コースの情報提供
- 9 訓練用教材の開発
- 10 コンサルティングや相談窓口の設置
- 11 その他（ ）
- 12 特に要望することはない

IV 貴社について

F 1 貴社の設立時期は … (西暦) _____ 年

F 2 貴社の本社所在地は … _____ 都 道 府 県

F 3 貴社の事業所は国内にいくつありますか (1つに○)。

- 1 本社のみ (1カ所)
- 2 2カ所
- 3 3カ所
- 4 4カ所以上 →具体的に ()カ所

括弧内に数値を記入

F 4 貴社の業種は何ですか (主なもの1つだけに○)。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1 建設業 | 9 学術研究, 専門・技術サービス業 |
| 2 製造業 | 10 宿泊業, 飲食サービス業 |
| 3 電気・ガス・熱供給・水道業 | 11 生活関連サービス業, 娯楽業 |
| 4 情報通信業 | 12 教育, 学習支援業 |
| 5 運輸業, 郵便業 | 13 医療, 福祉 |
| 6 卸売業, 小売業 | 14 複合サービス事業 |
| 7 金融業, 保険業 | 15 その他のサービス業 |
| 8 不動産業, 物品賃貸業 | 16 その他 () |

F 5 社長はどのような経緯で就任された方ですか (1つに○)。

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1 創業者 | 4 グループ以外の会社からの登用 |
| 2 創業者の親族 | 5 社員からの昇進 |
| 3 親会社・グループ会社からの登用 | 6 その他 () |

F 6 貴社の経営手法について、最も当てはまるものを1つ選んでください。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1 トップダウン型 | 3 どちらかといえばボトムアップ型 |
| 2 どちらかといえばトップダウン型 | 4 ボトムアップ型 |

F 7 貴社の従業員の状況をお答えください。

(1) 従業員数 = () 人 →そのうち、正社員は () 人

※従業員数 = 正社員数 + 直接雇用の非正社員数。

派遣労働者や請負労働者などの間接雇用の社員は含みません。ここでは社長や役員を含めて、ご回答ください。

(2) 従業員の平均年齢 () 歳

(3) 従業員全体のうち、35歳未満の人の割合 おおよそ () 割

(4) 従業員のうち、女性が占める割合 おおよそ () 割

F 8 年間の売上高と営業利益の過去3年間の推移をお答えください（あてはまるもの1つに○）。

※設立後3年未満の企業の方は、「設立から現在まで」の状況についてお答えください。

	大幅に増加 (15%以上)	増加 (5%以上 15%未満)	ほぼ横ばい (5%未満の 増減)	減少 (5%以上 15%未満)	大幅に減少 (15%以上)
売上高	1	2	3	4	5
営業利益	1	2	3	4	5

F 9 貴社では現在どのようなことが経営上の課題となっていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| 1 資金調達力の不足 | 10 女性、高齢者など多様な人材の活用が遅れている。 |
| 2 経営戦略の策定が難しい | 11 従業員の育成、能力開発がうまくいかない |
| 3 新技術・新製品・新サービスの開発力の不足 | 12 労働生産性が低い |
| 4 IT技術を活用するノウハウの不足 | 13 労働時間の短縮や職場環境改善の遅れ |
| 5 市場動向、消費者ニーズに関する情報の不足 | 14 設備や機械、店舗の老朽化や陳腐化 |
| 6 営業力、販売促進ノウハウの不足 | 15 取引先の減少や取引条件の悪化 |
| 7 後継者がいない | 16 その他（ ） |
| 8 人手が足りない | 17 特にない |
| 9 必要な技術・技能を持った人が足りない | |

※昨今の経済・経営環境の下での、人材の確保・育成、能力開発について、行政への要望も含めて、特に感じておられることがありましたら具体的にお書きください。

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

【サマリー送付について】

調査結果の送付をご希望の方は、「1 希望する」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 希望する

2 希望しない

【ヒアリング調査のお願い】

本アンケート調査終了後、人材の確保・育成、能力開発の現状についてより詳しく実態を把握するため、ご回答を頂いたなかから数社を訪問させていただき、1時間～1時間30分程度、お話を伺いたいと思っています。ご協力いただけるようでしたら、「1 協力可」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 協力可

2 協力不可

(送付先・連絡先)

郵便番号:

住 所:

貴 社 名:

回答された方のお名前、所属部署:

電話番号:

e-mail :

付 属 統 計 表

利用上の注意

1. 上段が回答数、下段が構成比（%）となっている。
2. 四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると100%にならない場合もある。

問1. 過去3年間で新卒採用、中途採用のいずれかにかかわらず、正社員を採用しましたか（S A）

	合計	採用した	採用しなかった	無回答		
合計	6,852 100.0	5,102 74.5	1,709 24.9	41 0.6		
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	668 70.8	267 28.3	8 0.8	
	製造業	976 100.0	712 73.0	253 25.9	11 1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	64 69.6	27 29.3	1 1.1	
	情報通信業	113 100.0	91 80.5	22 19.5	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	193 76.9	57 22.7	1 0.4	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	822 71.7	319 27.8	6 0.5	
	金融業、保険業	49 100.0	38 77.6	11 22.4	-	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	77 64.7	42 35.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	170 70.5	70 29.0	1 0.4	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	428 75.8	136 24.1	1 0.2	
	生活関連サービス業	165 100.0	127 77.0	38 23.0	-	
	教育、学習支援業	248 100.0	215 86.7	32 12.9	1 0.4	
	医療、福祉	1,207 100.0	960 79.5	239 19.8	8 0.7	
	複合サービス事業	71 100.0	58 81.7	13 18.3	-	
	その他のサービス業	665 100.0	479 72.0	183 27.5	3 0.5	
	F 7 (1) (従業員規模別 (S A))	9人以下	2,108 100.0	1,110 52.7	984 46.7	14 0.7
		10～29人	2,781 100.0	2,207 79.4	556 20.0	18 0.6
30～99人		1,423 100.0	1,283 90.2	133 9.3	7 0.5	
100～299人		406 100.0	374 92.1	30 7.4	2 0.5	
300人以上		134 100.0	128 95.5	6 4.5	-	
問1-付問2 (社員以上社後3 A) 正社員		8割未満	2,430 100.0	2,029 83.5	385 15.8	16 0.7
8割以上	3,757 100.0	2,844 75.7	898 23.9	15 0.4		
無回答	665 100.0	229 34.4	426 64.1	10 1.5		
問5 の人材育成・ S A) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	840 86.9	125 12.9	2 0.2	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,070 77.9	574 21.6	13 0.5	
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,390 74.2	470 25.1	13 0.7	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	722 58.8	503 41.0	2 0.2	
	無回答	128 100.0	80 62.5	37 28.9	11 8.6	
問10 (S A) 仕事を組み立てるために果敢とっての覚悟を備える取	有効回答 計	6,548 100.0	4,946 75.5	1,562 23.9	40 0.6	
	うまくいっている	380 100.0	258 67.9	120 31.6	2 0.5	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	3,542 75.2	1,138 24.2	30 0.6	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,042 79.0	270 20.5	7 0.5	
	うまくいっていない	81 100.0	63 77.8	18 22.2	-	
	無回答	58 100.0	41 70.7	16 27.6	1 1.7	
問12 (S A) 実施した	実施した	2,734 100.0	2,307 84.4	406 14.9	21 0.8	
	実施しなかった	4,054 100.0	2,756 68.0	1,280 31.6	18 0.4	
	無回答	64 100.0	39 60.9	23 35.9	2 3.1	
問15 (S A) 自己啓蒙	行った	2,073 100.0	1,760 84.9	297 14.3	16 0.8	
	行わなかった	4,660 100.0	3,273 70.2	1,365 29.3	22 0.5	
	無回答	119 100.0	69 58.0	47 39.5	3 2.5	
F 8 (S A) 営業利益の過去3年間の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	325 87.6	45 12.1	1 0.3	
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	1,078 82.2	227 17.3	7 0.5	
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	2,110 75.2	684 24.4	13 0.5	
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	947 70.3	392 29.1	8 0.6	
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	357 59.8	235 39.4	5 0.8	
	無回答	418 100.0	285 68.2	126 30.1	7 1.7	

問1-付問1. 採用したのは新卒者ですか、それとも中途採用者ですか (S A)

		採用した計	新卒者のみ	中途採用者のみ	新卒者と中途採用者の両方	無回答	
合計		5,102 100.0	352 6.9	3,154 61.8	1,440 28.2	156 3.1	
F 4 業種 (S A)	建設業	668 100.0	40 6.0	457 68.4	153 22.9	18 2.7	
	製造業	712 100.0	46 6.5	468 65.7	181 25.4	17 2.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	64 100.0	3 4.7	47 73.4	11 17.2	3 4.7	
	情報通信業	91 100.0	16 17.6	39 42.9	35 38.5	1 1.1	
	運輸業、郵便業	193 100.0	6 3.1	162 83.9	18 9.3	7 3.6	
	卸売業、小売業	822 100.0	34 4.1	562 68.4	198 24.1	28 3.4	
	金融業、保険業	38 100.0	3 7.9	23 60.5	11 28.9	1 2.6	
	不動産業、物品賃貸業	77 100.0	3 3.9	56 72.7	13 16.9	5 6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	170 100.0	11 6.5	113 66.5	42 24.7	4 2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	428 100.0	22 5.1	280 65.4	111 25.9	15 3.5	
	生活関連サービス業	127 100.0	9 7.1	83 65.4	34 26.8	1 0.8	
	教育、学習支援業	215 100.0	51 23.7	49 22.8	106 49.3	9 4.2	
	医療、福祉	960 100.0	72 7.5	476 49.6	378 39.4	34 3.5	
	複合サービス事業	58 100.0	-	35 60.3	22 37.9	1 1.7	
	その他のサービス業	479 100.0	36 7.5	304 63.5	127 26.5	12 2.5	
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	1,110 100.0	69 6.2	887 79.9	110 9.9	44 4.0
		10～29人	2,207 100.0	160 7.2	1,524 69.1	446 20.2	77 3.5
30～99人		1,283 100.0	91 7.1	632 49.3	536 41.8	24 1.9	
100～299人		374 100.0	20 5.3	90 24.1	256 68.4	8 2.1	
300人以上		128 100.0	12 9.4	21 16.4	92 71.9	3 2.3	
問1-付問2 (S A) 社員以上 割合の 正社員		8割未満	2,029 100.0	119 5.9	1,223 60.3	633 31.2	54 2.7
8割以上	2,844 100.0	208 7.3	1,805 63.5	742 26.1	89 3.1		
無回答	229 100.0	25 10.9	126 55.0	65 28.4	13 5.7		
問5 の人材育成・ 能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	840 100.0	65 7.7	472 56.2	282 33.6	21 2.5	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,070 100.0	155 7.5	1,182 57.1	676 32.7	57 2.8	
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,390 100.0	101 7.3	900 64.7	343 24.7	46 3.3	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	722 100.0	27 3.7	548 75.9	119 16.5	28 3.9	
	無回答	80 100.0	4 5.0	52 65.0	20 25.0	4 5.0	
問10 (S A) 仕事を 組むに め効果 的に果 ててい るの詳 しい取 組も	有効回答 計	4,946 100.0	344 7.0	3,044 61.5	1,407 28.4	151 3.1	
	うまくいっている	258 100.0	27 10.5	166 64.3	59 22.9	6 2.3	
	ある程度うまくいっている	3,542 100.0	251 7.1	2,189 61.8	994 28.1	108 3.0	
	あまりうまくいっていない	1,042 100.0	61 5.9	624 59.9	325 31.2	32 3.1	
	うまくいっていない	63 100.0	4 6.3	34 54.0	23 36.5	2 3.2	
	無回答	41 100.0	1 2.4	31 75.6	6 14.6	3 7.3	
問12 (S A) J O F S 有 無 A 実	実施した	2,307 100.0	185 8.0	1,162 50.4	898 38.9	62 2.7	
	実施しなかった	2,756 100.0	163 5.9	1,962 71.2	539 19.6	92 3.3	
	無回答	39 100.0	4 10.3	30 76.9	3 7.7	2 5.1	
問15 (S A) 自己啓 蒙の有 無	行った	1,760 100.0	140 8.0	903 51.3	670 38.1	47 2.7	
	行わなかった	3,273 100.0	210 6.4	2,201 67.2	756 23.1	106 3.2	
	無回答	69 100.0	2 2.9	50 72.5	14 20.3	3 4.3	
F 8 (S A) 営業利 益の過 去3年 間の	大幅に増加 (15%以上)	325 100.0	10 3.1	217 66.8	92 28.3	6 1.8	
	増加 (5%以上15%未満)	1,078 100.0	62 5.8	663 61.5	329 30.5	24 2.2	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,110 100.0	164 7.8	1,304 61.8	576 27.3	66 3.1	
	減少 (5%以上15%未満)	947 100.0	69 7.3	595 62.8	244 25.8	39 4.1	
	大幅に減少 (15%以上)	357 100.0	18 5.0	237 66.4	86 24.1	16 4.5	
	無回答	285 100.0	29 10.2	138 48.4	113 39.6	5 1.8	

問1-付問1-1. 中途採用したのはどんな人ですか (MA)

		採用者のみ 中途採用者のみ 計	社長の右腕 あるいは社長の候補 になり得る人	経営職経験者 (マネジメン トの人)	特別な技能・ 技術や専門能力 を持った人	仕事にかかわる 資格を持った人	職場や現場の リーダーを経験し たことがある人	同じ業界で長く働いて いた人	35歳未満の若い人	その他	無回答
	合計	4,594 100.0	153 3.3	400 8.7	975 21.2	1,596 34.7	529 11.5	1,228 26.7	2,428 52.9	621 13.5	84 1.8
F 4 業種 (S A)	建設業	610 100.0	16 2.6	29 4.8	108 17.7	214 35.1	56 9.2	159 26.1	342 56.1	79 13.0	12 2.0
	製造業	649 100.0	31 4.8	53 8.2	127 19.6	100 15.4	58 8.9	129 19.9	403 62.1	114 17.6	14 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	2 3.4	-	6 10.3	19 32.8	2 3.4	13 22.4	32 55.2	7 12.1	2 3.4
	情報通信業	74 100.0	3 4.1	13 17.6	38 51.4	6 8.1	15 20.3	27 36.5	48 64.9	4 5.4	1 1.4
	運輸業、郵便業	180 100.0	3 1.7	5 2.8	19 10.6	95 52.8	10 5.6	77 42.8	66 36.7	19 10.6	1 0.6
	卸売業、小売業	760 100.0	30 3.9	69 9.1	134 17.6	132 17.4	83 10.9	155 20.4	439 57.8	127 16.7	12 1.6
	金融業、保険業	34 100.0	2 5.9	6 17.6	9 26.5	11 32.4	4 11.8	13 38.2	12 35.3	3 8.8	-
	不動産業、物品賃貸業	69 100.0	4 5.8	9 13.0	14 20.3	23 33.3	6 8.7	15 21.7	33 47.8	14 20.3	2 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	155 100.0	7 4.5	15 9.7	59 38.1	48 31.0	23 14.8	38 24.5	92 59.4	18 11.6	1 0.6
	宿泊業、飲食サービス業	391 100.0	15 3.8	52 13.3	88 22.5	68 17.4	70 17.9	142 36.3	196 50.1	58 14.8	9 2.3
	生活関連サービス業	117 100.0	5 4.3	9 7.7	28 23.9	41 35.0	17 14.5	31 26.5	71 60.7	17 14.5	3 2.6
	教育、学習支援業	155 100.0	3 1.9	14 9.0	40 25.8	94 60.6	19 12.3	50 32.3	71 45.8	6 3.9	2 1.3
	医療、福祉	854 100.0	18 2.1	67 7.8	191 22.4	603 70.6	95 11.1	266 31.1	360 42.2	80 9.4	17 2.0
	複合サービス事業	57 100.0	1 1.8	5 8.8	21 36.8	18 31.6	8 14.0	14 24.6	31 54.4	7 12.3	1 1.8
	その他のサービス業	431 100.0	13 3.0	54 12.5	93 21.6	124 28.8	63 14.6	99 23.0	232 53.8	68 15.8	7 1.6
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	997 100.0	58 5.8	55 5.5	197 19.8	284 28.5	87 8.7	230 23.1	456 45.7	136 13.6
10～29人		1,970 100.0	56 2.8	143 7.3	369 18.7	660 33.5	162 8.2	486 24.7	1,049 53.2	277 14.1	33 1.7
30～99人		1,168 100.0	28 2.4	119 10.2	257 22.0	460 39.4	166 14.2	347 29.7	641 54.9	155 13.3	23 2.0
100～299人		346 100.0	9 2.6	53 15.3	106 30.6	138 39.9	78 22.5	118 34.1	201 58.1	47 13.6	7 2.0
300人以上		113 100.0	2 1.8	30 26.5	46 40.7	54 47.8	36 31.9	47 41.6	81 71.7	6 5.3	2 1.8
問1-付問2 (員以上社割の割合) 3社年	8割未満	1,856 100.0	48 2.6	167 9.0	395 21.3	631 34.0	238 12.8	533 28.7	1,031 55.5	272 14.7	32 1.7
	8割以上	2,547 100.0	104 4.1	216 8.5	545 21.4	888 34.9	263 10.3	657 25.8	1,308 51.4	320 12.6	37 1.5
	無回答	191 100.0	1 0.5	17 8.9	35 18.3	77 40.3	28 14.7	38 19.9	89 46.6	29 15.2	15 7.9
問5 の人材育成・ 方針(能力開発)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	754 100.0	38 5.0	89 11.8	207 27.5	274 36.3	116 15.4	212 28.1	447 59.3	84 11.1	12 1.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,858 100.0	57 3.1	169 9.1	413 22.2	691 37.2	247 13.3	484 26.0	1,032 55.5	218 11.7	30 1.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,243 100.0	37 3.0	82 6.6	225 18.1	427 34.4	99 8.0	328 26.4	615 49.5	195 15.7	28 2.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	667 100.0	18 2.7	53 7.9	117 17.5	187 28.0	58 8.7	187 28.0	294 44.1	112 16.8	9 1.3
無回答	72 100.0	3 4.2	7 9.7	13 18.1	17 23.6	9 12.5	17 23.6	40 55.6	12 16.7	5 6.9	
問10 (仕事を組み 合わせる効果 について の意見を 伺います)	有効回答 計	4,451 100.0	147 3.3	389 8.7	943 21.2	1,558 35.0	514 11.5	1,191 26.8	2,376 53.4	600 13.5	77 1.7
	うまくいっている	225 100.0	7 3.1	17 7.6	41 18.2	89 39.6	21 9.3	47 20.9	110 48.9	30 13.3	2 0.9
	ある程度うまくいっている	3,183 100.0	105 3.3	269 8.5	711 22.3	1,149 36.1	364 11.4	870 27.3	1,688 53.0	410 12.9	51 1.6
	あまりうまくいっていない	949 100.0	32 3.4	90 9.5	178 18.8	285 30.0	117 12.3	247 26.0	530 55.8	146 15.4	22 2.3
	うまくいっていない	57 100.0	2 3.5	9 15.8	9 15.8	22 38.6	8 14.0	17 29.8	32 56.1	6 10.5	1 1.8
無回答	37 100.0	1 2.7	4 10.8	4 10.8	13 35.1	4 10.8	10 27.0	16 43.2	8 21.6	1 2.7	
問12 (S O F T W A R E の有無)	実施した	2,060 100.0	75 3.6	231 11.2	509 24.7	836 40.6	295 14.3	562 27.3	1,176 57.1	252 12.2	37 1.8
	実施しなかった	2,501 100.0	76 3.0	167 6.7	462 18.5	751 30.0	233 9.3	660 26.4	1,242 49.7	360 14.4	44 1.8
	無回答	33 100.0	2 6.1	2 6.1	4 12.1	9 27.3	1 3.0	6 18.2	10 30.3	9 27.3	3 9.1
問15 (S A) 自己啓蒙の有無	行った	1,573 100.0	60 3.8	168 10.7	392 24.9	686 43.6	225 14.3	430 27.3	843 53.6	202 12.8	30 1.9
	行わなかった	2,957 100.0	89 3.0	228 7.7	572 19.3	896 30.3	297 10.0	787 26.6	1,558 52.7	404 13.7	49 1.7
	無回答	64 100.0	4 6.3	4 6.3	11 17.2	14 21.9	7 10.9	11 17.2	27 42.2	15 23.4	5 7.8
F 8 (S A) 推営業利益の過去3年間の	大幅に増加 (15%以上)	309 100.0	8 2.6	45 14.6	95 30.7	119 38.5	56 18.1	102 33.0	176 57.0	42 13.6	7 2.3
	増加 (5%以上15%未満)	992 100.0	41 4.1	109 11.0	243 24.5	334 33.7	136 13.7	269 27.1	577 58.2	143 14.4	9 0.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,880 100.0	54 2.9	145 7.7	358 19.0	646 34.4	195 10.4	477 25.4	995 52.9	239 12.7	31 1.6
	減少 (5%以上15%未満)	839 100.0	24 2.9	50 6.0	157 18.7	267 31.8	75 8.9	219 26.1	406 48.4	117 13.9	26 3.1
	大幅に減少 (15%以上)	323 100.0	14 4.3	17 5.3	66 20.4	117 36.2	29 9.0	96 29.7	159 49.2	47 14.6	4 1.2
	無回答	251 100.0	12 4.8	34 13.5	56 22.3	113 45.0	38 15.1	65 25.9	115 45.8	33 13.1	7 2.8

問1-付問1-1. 中途採用したのはどんな人ですか (MAの回答分析)

		採用 中途 採用 者の 両者 のみ 計 ／ 新卒 者と 中途	有 効 回 答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	4,594 100.0	4,510 98.2	7,930	1.8
F 4 業 種 (S A)	建設業	610 100.0	598 98.0	1,003	1.7
	製造業	649 100.0	635 97.8	1,015	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	56 96.6	81	1.4
	情報通信業	74 100.0	73 98.6	154	2.1
	運輸業、郵便業	180 100.0	179 99.4	294	1.6
	卸売業、小売業	760 100.0	748 98.4	1,169	1.6
	金融業、保険業	34 100.0	34 100.0	60	1.8
	不動産業、物品賃貸業	69 100.0	67 97.1	118	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	155 100.0	154 99.4	300	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	391 100.0	382 97.7	689	1.8
	生活関連サービス業	117 100.0	114 97.4	219	1.9
	教育、学習支援業	155 100.0	153 98.7	297	1.9
	医療、福祉	854 100.0	837 98.0	1,680	2.0
	複合サービス事業	57 100.0	56 98.2	105	1.9
	その他のサービス業	431 100.0	424 98.4	746	1.8
F 7 (1) (S A) 規 模 別	9人以下	997 100.0	978 98.1	1,503	1.5
	10～29人	1,970 100.0	1,937 98.3	3,202	1.7
	30～99人	1,168 100.0	1,145 98.0	2,173	1.9
	100～299人	346 100.0	339 98.0	750	2.2
	300人以上	113 100.0	111 98.2	302	2.7
問1-付問2 (S A) 社 員 規 模 別	8割未満	1,856 100.0	1,824 98.3	3,315	1.8
	8割以上	2,547 100.0	2,510 98.5	4,301	1.7
	無回答	191 100.0	176 92.1	314	1.8
問5 の 人 材 育 成 (S A) 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	754 100.0	742 98.4	1,467	2.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1,858 100.0	1,828 98.4	3,311	1.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,243 100.0	1,215 97.7	2,008	1.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	667 100.0	658 98.7	1,026	1.6
	無回答	72 100.0	67 93.1	118	1.8
問10 (S A) 社 員 規 模 別	有効回答 計	4,451 100.0	4,374 98.3	7,718	1.8
	うまくいっている	225 100.0	223 99.1	362	1.6
	ある程度うまくいっている	3,183 100.0	3,132 98.4	5,566	1.8
	あまりうまくいっていない	949 100.0	927 97.7	1,625	1.8
	うまくいっていない	57 100.0	56 98.2	105	1.9
	無回答	37 100.0	36 97.3	60	1.7
問12 (S A) 社 員 規 模 別	実施した	2,060 100.0	2,023 98.2	3,936	1.9
	実施しなかった	2,501 100.0	2,457 98.2	3,951	1.6
	無回答	33 100.0	30 90.9	43	1.4
問15 (S A) 社 員 規 模 別	行った	1,573 100.0	1,543 98.1	3,006	1.9
	行わなかった	2,957 100.0	2,908 98.3	4,831	1.7
	無回答	64 100.0	59 92.2	93	1.6
F 8 (S A) 社 員 規 模 別	大幅に増加 (15%以上)	309 100.0	302 97.7	643	2.1
	増加 (5%以上15%未満)	992 100.0	983 99.1	1,852	1.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,880 100.0	1,849 98.4	3,109	1.7
	減少 (5%以上15%未満)	839 100.0	813 96.9	1,315	1.6
	大幅に減少 (15%以上)	323 100.0	319 98.8	545	1.7
	無回答	251 100.0	244 97.2	466	1.9

問1-付問2. 入社後3年を経過しても辞めずに勤め続けている正社員の割合 (単位: 割)

	合計	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答		
合計	6,852 100.0	263 3.8	161 2.3	176 2.6	237 3.5	128 1.9	544 7.9	291 4.2	630 9.2	932 13.6	1,072 15.6	1,753 25.6	665 9.7		
F4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	36 3.8	31 3.3	42 4.5	41 4.3	16 1.7	71 7.5	36 3.8	82 8.7	107 11.3	143 15.2	250 26.5	88 9.3	
	製造業	976 100.0	36 3.7	19 1.9	17 1.7	39 4.0	24 2.5	77 7.9	40 4.1	92 9.4	115 11.8	184 18.9	243 24.3	96 9.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	2 2.2	3 3.3	2 2.2	3 3.3	1 1.1	7 7.6	-	7 7.6	13 14.1	6 6.5	43 46.7	5 5.4	
	情報通信業	113 100.0	5 4.4	3 2.7	1 0.9	3 2.7	2 1.8	6 5.3	6 5.3	10 8.8	19 16.8	23 20.4	21 18.6	14 12.4	
	運輸業、郵便業	251 100.0	13 5.2	4 1.6	2 0.8	6 2.4	5 2.0	20 8.0	9 3.6	36 14.3	37 14.7	40 15.9	47 18.7	32 12.7	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	44 3.8	15 1.3	39 3.4	31 2.7	14 1.2	95 8.3	45 3.9	92 8.0	180 15.7	189 16.5	292 25.5	111 9.7	
	金融業、保険業	49 100.0	1 2.0	1 2.0	-	2 4.1	2 4.1	2 4.1	-	1 2.0	6 12.2	10 20.4	22 44.9	2 4.1	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	3 2.5	4 3.4	6 5.0	3 2.5	-	11 9.2	3 2.5	9 7.6	7 5.9	14 11.8	46 38.7	13 10.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	8 3.3	9 3.7	4 1.7	8 3.3	2 0.8	21 8.7	9 3.7	21 8.7	30 12.4	37 15.4	61 25.3	31 12.9	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	35 6.2	23 4.1	18 3.2	29 5.1	18 3.2	78 13.8	26 4.6	59 10.4	82 14.5	37 6.5	97 17.2	63 11.2	
	生活関連サービス業	165 100.0	6 3.6	3 1.8	4 2.4	5 3.0	4 2.4	18 10.9	11 6.7	22 13.3	26 15.8	21 12.7	34 20.6	11 6.7	
	教育、学習支援業	248 100.0	4 1.6	4 1.6	3 1.2	6 2.4	5 2.0	6 2.4	10 4.0	23 9.3	39 15.7	48 19.4	82 33.1	18 7.3	
	医療、福祉	1,207 100.0	30 2.5	26 2.2	25 2.1	40 3.3	28 2.3	90 7.5	55 4.6	122 10.1	189 15.7	188 15.6	298 24.7	116 9.6	
	複合サービス事業	71 100.0	1 1.4	4 5.6	2 2.8	5 7.0	1 1.4	3 4.2	5 7.0	2 2.8	11 15.5	18 25.4	17 23.9	2 2.8	
	その他のサービス業	665 100.0	39 5.9	12 1.8	11 1.7	16 2.4	6 0.9	39 5.9	36 5.4	52 7.8	71 10.7	114 17.1	206 31.0	63 9.5	
	F7(1) (SA) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	128 6.1	60 2.8	68 3.2	78 3.7	20 0.9	169 8.0	66 3.1	116 5.5	223 10.6	187 8.9	719 34.1	274 13.0
		10～29人	2,781 100.0	101 3.6	53 1.9	66 2.4	100 3.6	61 2.2	227 8.2	99 3.6	253 9.1	411 14.8	461 16.6	710 25.5	239 8.6
		30～99人	1,423 100.0	27 1.9	37 2.6	34 2.4	44 3.1	33 2.3	112 7.9	93 6.5	178 12.5	209 14.7	308 21.6	240 16.9	108 7.6
		100～299人	406 100.0	6 1.5	7 1.7	3 0.7	12 3.0	12 3.0	29 7.1	24 5.9	60 14.8	62 15.3	90 22.2	68 16.7	33 8.1
300人以上		134 100.0	1 0.7	4 3.0	5 3.7	3 2.2	2 1.5	7 5.2	9 6.7	23 17.2	27 20.1	26 19.4	16 11.9	11 8.2	
問5 の人材育成・能力開発		数年先の事業展開を考慮して、その必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	32 3.3	28 2.9	23 2.4	37 3.8	22 2.3	82 8.5	52 5.4	106 11.0	133 13.8	165 17.1	220 22.8	67 6.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	90 3.4	64 2.4	65 2.4	87 3.3	53 2.0	200 7.5	120 4.5	270 10.2	371 14.0	457 17.2	655 24.7	225 8.5	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	67 3.6	40 2.1	54 2.9	71 3.8	35 1.9	151 8.1	80 4.3	153 8.2	254 13.6	304 16.2	480 25.6	184 9.8	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	68 5.5	24 2.0	32 2.6	39 3.2	18 1.5	100 8.1	35 2.9	87 7.1	156 12.7	131 10.7	386 31.5	151 12.3	
	無回答	128 100.0	6 4.7	5 3.9	2 1.6	3 2.3	-	11 8.6	4 3.1	14 10.9	18 14.1	15 11.7	12 9.4	38 29.7	
問10 (SA) 仕事を組み直すために効果的に取り組んでいるかについて詳しく評価も取る	有効回答 計	6,548 100.0	239 3.6	153 2.3	170 2.6	231 3.5	126 1.9	522 8.0	282 4.3	615 9.4	901 13.8	1,036 15.8	1,673 25.5	600 9.2	
	うまくいっている	380 100.0	16 4.2	8 2.1	5 1.3	3 0.8	3 0.8	19 5.0	9 2.4	24 6.3	42 11.1	53 13.9	154 40.5	44 11.6	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	164 3.5	97 2.1	112 2.4	152 3.2	77 1.6	354 7.5	198 4.2	419 8.9	665 14.1	793 16.8	1,257 26.7	422 9.0	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	52 3.9	39 3.0	47 3.6	75 5.7	40 3.0	133 10.1	67 5.1	162 12.3	178 13.5	231 17.3	231 17.5	122 9.2	
	うまくいっていない	81 100.0	5 6.2	5 6.2	4 4.9	1 1.2	4 4.9	11 13.6	5 6.2	8 9.9	9 11.1	9 11.1	13 16.0	7 8.6	
無回答	58 100.0	2 3.4	4 6.9	2 3.4	-	2 3.4	5 8.6	3 5.2	2 3.4	7 12.1	8 13.8	18 31.0	5 8.6		
問12 (SA) JOTFの実施の有無	実施した	2,734 100.0	72 2.6	56 2.0	69 2.5	92 3.4	53 1.9	197 7.2	136 5.0	288 10.5	406 14.9	527 19.3	630 23.0	208 7.6	
	実施しなかった	4,054 100.0	186 4.6	103 2.5	105 2.6	144 3.6	75 1.9	346 8.5	152 3.7	337 8.3	520 12.8	539 13.3	1,107 27.3	440 10.9	
	無回答	64 100.0	5 7.8	2 3.1	2 3.1	1 1.6	-	1 1.6	3 4.7	5 7.8	6 9.4	6 9.4	16 25.0	17 26.6	
問15 (SA) 自己啓発の有無	行った	2,073 100.0	51 2.5	47 2.3	57 2.7	66 3.2	44 2.1	154 7.4	91 4.4	209 10.1	295 14.2	409 19.7	479 23.1	171 8.2	
	行わなかった	4,660 100.0	203 4.4	111 2.4	116 2.5	170 3.6	81 1.7	389 8.3	198 4.2	411 8.8	614 13.2	655 14.1	1,242 26.7	470 10.1	
	無回答	119 100.0	9 7.6	3 2.5	3 2.5	1 0.8	3 2.5	1 0.8	2 1.7	10 8.4	23 19.3	8 6.7	32 26.9	24 20.2	
F8 (SA) 推営業利益の過去3年間の	大幅に増加(15%以上)	371 100.0	15 4.0	8 2.2	9 2.4	9 2.4	10 2.7	33 8.9	15 4.0	42 11.3	56 15.1	65 17.5	87 23.5	22 5.9	
	増加(5%以上15%未満)	1,312 100.0	33 2.5	36 2.7	33 2.5	44 3.4	26 2.0	106 8.1	73 5.6	131 10.0	172 13.1	219 16.7	333 25.4	106 8.1	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807 100.0	98 3.5	53 1.9	70 2.5	106 3.8	47 1.7	216 7.7	116 4.1	258 9.2	396 14.1	466 16.6	729 26.0	252 9.0	
	減少(5%以上15%未満)	1,347 100.0	51 3.8	39 2.9	44 3.3	48 3.6	31 2.3	126 9.4	54 4.0	116 8.6	177 13.1	186 13.8	334 24.8	141 10.5	
	大幅に減少(15%以上)	597 100.0	43 7.2	19 3.2	17 2.8	23 3.9	11 1.8	36 6.0	18 3.0	51 8.5	76 12.7	85 14.2	145 24.3	73 12.2	
	無回答	418 100.0	23 5.5	6 1.4	3 0.7	7 1.7	3 0.7	27 6.5	15 3.6	32 7.7	55 13.2	51 12.2	125 29.9	71 17.0	

問1-付問2. 入社後3年を経過しても辞めずに勤め続けている正社員の割合（8割未満、8割以上）

		合計	8割未満	8割以上	無回答
合計		6,852 100.0	2,430 35.5	3,757 54.8	665 9.7
F4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	355 37.6	500 53.0	88 9.3
	製造業	976 100.0	344 35.2	536 54.9	96 9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	25 27.2	62 67.4	5 5.4
	情報通信業	113 100.0	36 31.9	63 55.8	14 12.4
	運輸業、郵便業	251 100.0	95 37.8	124 49.4	32 12.7
	卸売業、小売業	1,147 100.0	375 32.7	661 57.6	111 9.7
	金融業、保険業	49 100.0	9 18.4	38 77.6	2 4.1
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	39 32.8	67 56.3	13 10.9
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	82 34.0	128 53.1	31 12.9
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	286 50.6	216 38.2	63 11.2
	生活関連サービス業	165 100.0	73 44.2	81 49.1	11 6.7
	教育、学習支援業	248 100.0	61 24.6	169 68.1	18 7.3
	医療、福祉	1,207 100.0	416 34.5	675 55.9	116 9.6
	複合サービス事業	71 100.0	23 32.4	46 64.8	2 2.8
	その他のサービス業	665 100.0	211 31.7	391 58.8	63 9.5
	F7(1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	705 33.4	1,129 53.6
10～29人		2,781 100.0	960 34.5	1,582 56.9	239 8.6
30～99人		1,423 100.0	558 39.2	757 53.2	108 7.6
100～299人		406 100.0	153 37.7	220 54.2	33 8.1
300人以上		134 100.0	54 40.3	69 51.5	11 8.2
問5 の人材育成・ (S A) 能力開発		数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	382 39.5	518 53.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	949 35.7	1,483 55.8	225 8.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	651 34.8	1,038 55.4	184 9.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	403 32.8	673 54.8	151 12.3
	無回答	128 100.0	45 35.2	45 35.2	38 29.7
	問10 (S A) 仕事をめぐるために果敢に行動して評価も取る	有効回答 計	6,548 100.0	2,338 35.7	3,610 55.1
うまくいっている		380 100.0	87 22.9	249 65.5	44 11.6
ある程度うまくいっている		4,710 100.0	1,573 33.4	2,715 57.6	422 9.0
あまりうまくいっていない		1,319 100.0	615 46.6	582 44.1	122 9.2
うまくいっていない		81 100.0	43 53.1	31 38.3	7 8.6
無回答		58 100.0	20 34.5	33 56.9	5 8.6
問12 (S A) J O F T F 有無の実	実施した	2,734 100.0	963 35.2	1,563 57.2	208 7.6
	実施しなかった	4,054 100.0	1,448 35.7	2,166 53.4	440 10.9
	無回答	64 100.0	19 29.7	28 43.8	17 26.6
問15 (S A) 自己啓発	行った	2,073 100.0	719 34.7	1,183 57.1	171 8.2
	行わなかった	4,660 100.0	1,679 36.0	2,511 53.9	470 10.1
	無回答	119 100.0	32 26.9	63 52.9	24 20.2
F8 (S A) 推営業利益の過去3年間の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	141 38.0	208 56.1	22 5.9
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	482 36.7	724 55.2	106 8.1
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	964 34.3	1,591 56.7	252 9.0
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	509 37.8	697 51.7	141 10.5
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	218 36.5	306 51.3	73 12.2
	無回答	418 100.0	116 27.8	231 55.3	71 17.0

問1-付問2. 入社後3年を経過しても辞めずに勤め続けている正社員の割合 (数値の回答分析)

		合計	有効 回答数	積 算数	平均	中央 値	標 本 標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値
	合計	6,852 100.0	6,187 90.3	45,246	7.3	8.0	2.9	0	10
F 4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	855 90.7	6,090	7.1	8.0	3.0	0	10
	製造業	976 100.0	880 90.2	6,481	7.4	8.0	2.8	0	10
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	87 94.6	692	8.0	9.0	2.8	0	10
	情報通信業	113 100.0	99 87.6	727	7.3	8.0	2.8	0	10
	運輸業、郵便業	251 100.0	219 87.3	1,578	7.2	8.0	2.8	0	10
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,036 90.3	7,692	7.4	8.0	2.8	0	10
	金融業、保険業	49 100.0	47 95.9	390	8.3	9.0	2.6	0	10
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	106 89.1	803	7.6	9.0	3.0	0	10
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	210 87.1	1,538	7.3	8.0	2.9	0	10
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	502 88.8	3,136	6.2	7.0	3.1	0	10
	生活関連サービス業	165 100.0	154 93.3	1,089	7.1	8.0	2.7	0	10
	教育、学習支援業	248 100.0	230 92.7	1,863	8.1	9.0	2.4	0	10
	医療、福祉	1,207 100.0	1,091 90.4	8,126	7.4	8.0	2.7	0	10
	複合サービス事業	71 100.0	69 97.2	506	7.3	9.0	2.9	0	10
その他のサービス業	665 100.0	602 90.5	4,535	7.5	9.0	3.0	0	10	
F 7 (1) (S A) 従 業 員 規 模 別	9人以下	2,108 100.0	1,834 87.0	13,220	7.2	8.0	3.3	0	10
	10～29人	2,781 100.0	2,542 91.4	18,766	7.4	8.0	2.8	0	10
	30～99人	1,423 100.0	1,315 92.4	9,577	7.3	8.0	2.5	0	10
	100～299人	406 100.0	373 91.9	2,792	7.5	8.0	2.3	0	10
	300人以上	134 100.0	123 91.8	891	7.2	8.0	2.4	0	10
	問5 の 人 材 育 成 (S A) 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	900 93.1	6,486	7.2	8.0	2.8	0
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている		2,657 100.0	2,432 91.5	17,908	7.4	8.0	2.8	0	10
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている		1,873 100.0	1,689 90.2	12,375	7.3	8.0	2.9	0	10
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない		1,227 100.0	1,076 87.7	7,883	7.3	8.0	3.1	0	10
無回答		128 100.0	90 70.3	594	6.6	7.5	3.0	0	10
問10 (S A) 仕 組 み に 関 心 を も つ て い る か の 評 価 を 取 る	有効回答 計	6,548 100.0	5,948 90.8	43,559	7.3	8.0	2.8	0	10
	うまくいっている	380 100.0	336 88.4	2,709	8.1	9.0	2.8	0	10
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,288 91.0	32,003	7.5	8.0	2.8	0	10
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,197 90.8	8,010	6.7	7.0	2.9	0	10
	うまくいっていない	81 100.0	74 91.4	456	6.2	7.0	3.2	0	10
	無回答	58 100.0	53 91.4	381	7.2	8.0	3.2	0	10
問12 (S A) 施 行 有 無 の 実 況	実施した	2,734 100.0	2,526 92.4	18,790	7.4	8.0	2.6	0	10
	実施しなかった	4,054 100.0	3,614 89.1	26,127	7.2	8.0	3.0	0	10
	無回答	64 100.0	47 73.4	329	7.0	8.0	3.5	0	10
問15 (S A) 自 己 啓 蒙 有 無	行った	2,073 100.0	1,902 91.8	14,145	7.4	8.0	2.7	0	10
	行わなかった	4,660 100.0	4,190 89.9	30,414	7.3	8.0	2.9	0	10
	無回答	119 100.0	95 79.8	687	7.2	8.0	3.3	0	10
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	349 94.1	2,545	7.3	8.0	2.8	0	10
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	1,206 91.9	8,900	7.4	8.0	2.7	0	10
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	2,555 91.0	18,933	7.4	8.0	2.8	0	10
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	1,206 89.5	8,591	7.1	8.0	2.9	0	10
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	524 87.8	3,634	6.9	8.0	3.3	0	10
	無回答	418 100.0	347 83.0	2,643	7.6	9.0	2.9	0	10

問2. 過去3年間で、直接雇用の非正社員を採用しましたか (SA)

		合計	採用した	採用しなかった	無回答
合計		6,852 100.0	3,878 56.6	2,903 42.4	71 1.0
F 4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	311 33.0	611 64.8	21 2.2
	製造業	976 100.0	489 50.1	474 48.6	13 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	29 31.5	60 65.2	3 3.3
	情報通信業	113 100.0	52 46.0	61 54.0	-
	運輸業、郵便業	251 100.0	115 45.8	133 53.0	3 1.2
	卸売業、小売業	1,147 100.0	561 48.9	578 50.4	8 0.7
	金融業、保険業	49 100.0	32 65.3	17 34.7	-
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	58 48.7	60 50.4	1 0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	113 46.9	126 52.3	2 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	447 79.1	112 19.8	6 1.1
	生活関連サービス業	165 100.0	115 69.7	47 28.5	3 1.8
	教育、学習支援業	248 100.0	191 77.0	55 22.2	2 0.8
	医療、福祉	1,207 100.0	899 74.5	302 25.0	6 0.5
	複合サービス事業	71 100.0	50 70.4	21 29.6	-
	その他のサービス業	665 100.0	416 62.6	246 37.0	3 0.5
	F 7 (1) (従業員規模別 (SA))	9人以下	2,108 100.0	635 30.1	1,439 68.3
10～29人		2,781 100.0	1,630 58.6	1,123 40.4	28 1.0
30～99人		1,423 100.0	1,121 78.8	295 20.7	7 0.5
100～299人		406 100.0	365 89.9	39 9.6	2 0.5
300人以上		134 100.0	127 94.8	7 5.2	-
問1-付問2 (員以上社後3 A) 合計 正社員		8割未満 8割以上 無回答	2,430 100.0 3,757 100.0 665 100.0	1,486 61.2 2,075 55.2 317 47.7	926 38.1 1,649 43.9 328 49.3
問5 の人材育成・ SA) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	594 61.4	368 38.1	5 0.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	1,624 61.1	1,010 38.0	23 0.9
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,023 54.6	836 44.6	14 0.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	590 48.1	625 50.9	12 1.0
	無回答	128 100.0	47 36.7	64 50.0	17 13.3
問10 (りら仕事に SA) 取り組むために 果敢と行動力 を駆使して 業務の改善 を図る取組	有効回答 計	6,548 100.0	3,761 57.4	2,727 41.6	60 0.9
	うまくいっている	380 100.0	172 45.3	203 53.4	5 1.3
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	2,690 57.1	1,974 41.9	46 1.0
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	823 62.4	487 36.9	9 0.7
	うまくいっていない	81 100.0	51 63.0	30 37.0	-
	無回答	58 100.0	25 43.1	33 56.9	-
問12 (施J O F SA) 有無 実	実施した	2,734 100.0	1,848 67.6	863 31.6	23 0.8
	実施しなかった	4,054 100.0	2,009 49.6	2,005 49.5	40 1.0
	無回答	64 100.0	21 32.8	35 54.7	8 12.5
問15 (無支自己啓 SA) 援の啓 有	行った	2,073 100.0	1,390 67.1	666 32.1	17 0.8
	行わなかった	4,660 100.0	2,446 52.5	2,170 46.6	44 0.9
	無回答	119 100.0	42 35.3	67 56.3	10 8.4
F 8 (推営業利益 SA) 移の過 去3年間の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	254 68.5	113 30.5	4 1.1
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	785 59.8	519 39.6	8 0.6
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	1,542 54.9	1,234 44.0	31 1.1
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	741 55.0	597 44.3	9 0.7
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	309 51.8	284 47.6	4 0.7
	無回答	418 100.0	247 59.1	156 37.3	15 3.6

問2-1付問1. 直接雇用の非正社員を採用したのは、どのような理由からですか (MA)

		採用した計	正社員の採用が困難だから	労務コストの効率化を図るため	仕事内容が簡単だから	経験や知識・技能がある人が必要だった	忙しい時間帯に対応するため	一定期間の繁忙に対応するため	定年した正社員を再雇用した	雇用調整が容易だから	その他	無回答
	合計	3,878 100.0	986 25.4	1,229 31.7	778 20.1	1,033 26.6	1,259 32.5	785 20.2	1,009 26.0	346 8.9	354 9.1	20 0.5
F 4 業種 (S A)	建設業	311 100.0	37 11.9	61 19.6	59 19.0	91 29.3	46 14.8	104 33.4	83 26.7	17 5.5	22 7.1	3 1.0
	製造業	489 100.0	110 22.5	168 34.4	152 31.1	100 20.4	113 23.1	106 21.7	167 34.2	41 8.4	27 5.5	5 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	6 20.7	9 31.0	5 17.2	10 34.5	5 17.2	6 20.7	10 34.5	3 10.3	5 17.2	-
	情報通信業	52 100.0	10 19.2	15 28.8	11 21.2	15 28.8	8 15.4	6 11.5	14 26.9	4 7.7	7 13.5	-
	運輸業、郵便業	115 100.0	21 18.3	26 22.6	15 13.0	33 28.7	21 18.3	19 16.5	51 44.3	7 6.1	11 9.6	-
	卸売業、小売業	561 100.0	105 18.7	193 34.4	142 25.3	109 19.4	162 28.9	101 18.0	166 29.6	44 7.8	44 7.8	2 0.4
	金融業、保険業	32 100.0	5 15.6	8 25.0	1 3.1	15 46.9	4 12.5	4 12.5	16 50.0	3 9.4	1 3.1	-
	不動産業、物品賃貸業	58 100.0	10 17.2	10 17.2	19 32.8	14 24.1	12 20.7	4 6.9	20 34.5	2 3.4	7 12.1	1 1.7
	学術研究、専門・技術サービス業	113 100.0	17 15.0	28 24.8	22 19.5	37 32.7	27 23.9	28 24.8	19 16.8	10 8.8	14 12.4	-
	宿泊業、飲食サービス業	447 100.0	152 34.0	187 41.8	118 26.4	52 11.6	275 61.5	153 34.2	64 14.3	64 14.3	21 4.7	1 0.2
	生活関連サービス業	115 100.0	37 32.2	52 45.2	36 31.3	22 19.1	38 33.0	30 26.1	25 21.7	16 13.9	8 7.0	-
	教育、学習支援業	191 100.0	52 27.2	62 32.5	18 9.4	88 46.1	81 42.4	34 17.8	35 18.3	11 5.8	10 5.2	-
	医療、福祉	899 100.0	310 34.5	256 28.5	88 9.8	324 36.0	373 41.5	81 9.0	198 22.0	87 9.7	128 14.2	6 0.7
	複合サービス事業	50 100.0	18 36.0	19 38.0	13 26.0	15 30.0	7 14.0	13 26.0	16 32.0	4 8.0	3 6.0	-
	その他のサービス業	416 100.0	96 23.1	135 32.5	79 19.0	108 26.0	87 20.9	96 23.1	125 30.0	33 7.9	46 11.1	2 0.5
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	635 100.0	134 21.1	136 21.4	103 16.2	152 23.9	193 30.4	144 22.7	87 13.7	50 7.9	68 10.7
10～29人		1,630 100.0	412 25.3	498 30.6	309 19.0	429 26.3	543 33.3	324 19.9	296 18.2	163 10.0	126 7.7	7 0.4
30～99人		1,121 100.0	305 27.2	368 32.8	235 21.0	305 27.2	368 32.8	219 19.5	390 34.8	86 7.7	110 9.8	5 0.4
100～299人		365 100.0	99 27.1	157 43.0	94 25.8	109 29.9	108 29.6	60 16.4	169 46.3	36 9.9	39 10.7	2 0.5
300人以上		127 100.0	36 28.3	70 55.1	37 29.1	37 29.9	38 37.0	47 29.9	38 52.8	11 8.7	11 8.7	1 0.8
問1-付問2 (員以上社 A割の正 3社年)	8割未満	1,486 100.0	417 28.1	489 32.9	308 20.7	362 24.4	550 37.0	310 20.9	347 23.4	143 9.6	131 8.8	8 0.5
	8割以上	2,075 100.0	482 23.2	644 31.0	418 20.1	583 28.1	615 29.6	409 19.7	599 28.9	174 8.4	184 8.9	7 0.3
	無回答	317 100.0	87 27.4	96 30.3	52 16.4	88 27.8	94 29.7	66 20.8	63 19.9	29 9.1	39 12.3	5 1.6
問5 の人材育成・ (S A能力開 発)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	594 100.0	144 24.2	192 32.3	113 19.0	183 30.8	190 32.0	123 20.7	165 27.8	48 8.1	47 7.9	5 0.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,624 100.0	424 26.1	548 33.7	309 19.0	467 28.8	528 32.5	301 18.5	437 26.9	130 8.0	146 9.0	5 0.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,023 100.0	262 25.6	315 30.8	210 20.5	259 25.3	334 32.6	228 22.3	279 27.3	105 10.3	87 8.5	5 0.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	590 100.0	145 24.6	163 27.6	133 22.5	115 19.5	192 32.5	125 21.2	117 19.8	58 9.8	66 11.2	3 0.5
	無回答	47 100.0	11 23.4	11 23.4	13 27.7	9 19.1	15 31.9	8 17.0	11 23.4	5 10.6	8 17.0	2 4.3
問10 (S A仕事を り組むに め効果的 に実行 している の割合を 詳細に 取)	有効回答 計	3,761 100.0	959 25.5	1,197 31.8	750 19.9	1,009 26.8	1,231 32.7	764 20.3	979 26.0	339 9.0	341 9.1	20 0.5
	うまくいっている	172 100.0	41 23.8	34 19.8	26 15.1	50 29.1	61 35.5	33 19.2	28 16.3	15 8.7	14 8.1	1 0.6
	ある程度うまくいっている	2,690 100.0	649 24.1	856 31.8	532 19.8	761 28.3	875 32.5	552 20.5	713 26.5	238 8.8	237 8.8	14 0.5
	あまりうまくいっていない	823 100.0	248 30.1	285 34.6	176 21.4	184 22.4	259 31.5	157 19.1	212 25.8	80 9.7	85 10.3	5 0.6
	うまくいっていない	51 100.0	17 33.3	14 27.5	12 23.5	9 17.6	21 41.2	15 29.4	17 33.3	3 5.9	3 5.9	-
	無回答	25 100.0	4 16.0	8 32.0	4 16.0	5 20.0	15 60.0	7 28.0	9 36.0	3 12.0	2 8.0	-
問12 (S A施J O F 有 T F 無の無 A実)	実施した	1,848 100.0	484 26.2	617 33.4	328 17.7	584 31.6	567 30.7	371 20.1	595 32.2	153 8.3	176 9.5	12 0.6
	実施しなかった	2,009 100.0	498 24.8	609 30.3	447 22.2	446 22.2	687 34.2	410 20.4	411 20.5	190 9.5	173 8.6	8 0.4
	無回答	21 100.0	4 19.0	3 14.3	3 14.3	3 14.3	5 23.8	4 19.0	3 14.3	3 14.3	5 23.8	-
問15 (S A自己啓 無支の啓 有の啓)	行った	1,390 100.0	338 24.3	450 32.4	249 17.9	457 32.9	454 32.7	244 17.6	415 29.9	123 8.8	153 11.0	9 0.6
	行わなかった	2,446 100.0	640 26.2	771 31.5	526 21.5	565 23.1	786 32.1	532 21.7	585 23.9	223 9.1	197 8.1	11 0.4
	無回答	42 100.0	8 19.0	8 19.0	3 7.1	11 26.2	19 45.2	9 21.4	9 21.4	-	4 9.5	-
F 8 (S A推 移業 利益 の過 去3 年間 の)	大幅に増加 (15%以上)	254 100.0	56 22.0	102 40.2	66 26.0	79 31.1	84 33.1	45 17.7	66 26.0	27 10.6	22 8.7	1 0.4
	増加 (5%以上15%未満)	785 100.0	188 23.9	270 34.4	172 21.9	202 25.7	285 36.3	157 20.0	195 24.8	71 9.0	69 8.8	5 0.6
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,542 100.0	362 23.5	461 29.9	295 19.1	413 26.8	502 32.6	318 20.6	404 26.2	141 9.1	142 9.2	6 0.4
	減少 (5%以上15%未満)	741 100.0	218 29.4	239 32.3	150 20.2	176 23.8	222 30.0	146 19.7	203 27.4	64 8.6	66 8.9	5 0.7
	大幅に減少 (15%以上)	309 100.0	84 27.2	89 28.8	63 20.4	74 23.9	100 32.4	71 23.0	77 24.9	22 7.1	23 7.4	1 0.3
	無回答	247 100.0	78 31.6	68 27.5	32 13.0	32 36.0	66 26.7	48 19.4	64 25.9	21 8.5	32 13.0	2 0.8

問2-付問1. 直接雇用の非正社員を採用したのは、どういう理由からですか (MAの回答分析)

		採用した計	有効回答数	選択個数	平均
	合計	3,878 100.0	3,858 99.5	7,779	2.0
F 4 業種 (S A)	建設業	311 100.0	308 99.0	520	1.7
	製造業	489 100.0	484 99.0	984	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	29 100.0	59	2.0
	情報通信業	52 100.0	52 100.0	90	1.7
	運輸業、郵便業	115 100.0	115 100.0	204	1.8
	卸売業、小売業	561 100.0	559 99.6	1,066	1.9
	金融業、保険業	32 100.0	32 100.0	57	1.8
	不動産業、物品賃貸業	58 100.0	57 98.3	98	1.7
	学術研究、専門・技術サービス業	113 100.0	113 100.0	202	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	447 100.0	446 99.8	1,086	2.4
	生活関連サービス業	115 100.0	115 100.0	264	2.3
	教育、学習支援業	191 100.0	191 100.0	391	2.0
	医療、福祉	899 100.0	893 99.3	1,845	2.1
	複合サービス事業	50 100.0	50 100.0	108	2.2
	その他のサービス業	416 100.0	414 99.5	805	1.9
F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	635 100.0	630 99.2	1,067	1.7
	10～29人	1,630 100.0	1,623 99.6	3,100	1.9
	30～99人	1,121 100.0	1,116 99.6	2,386	2.1
	100～299人	365 100.0	363 99.5	871	2.4
	300人以上	127 100.0	126 99.2	355	2.8
問1-付問2 (S A) 社員以上割合 正社員	8割未満	1,486 100.0	1,478 99.5	3,057	2.1
	8割以上	2,075 100.0	2,068 99.7	4,108	2.0
	無回答	317 100.0	312 98.4	614	2.0
問5 の人材育成・ 能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	594 100.0	589 99.2	1,205	2.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,624 100.0	1,619 99.7	3,290	2.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,023 100.0	1,018 99.5	2,079	2.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	590 100.0	587 99.5	1,114	1.9
	無回答	47 100.0	45 95.7	91	2.0
問10 (S A) 仕事をうまく こなしている 程度を 評価する 理由	有効回答 計	3,761 100.0	3,741 99.5	7,569	2.0
	うまくいっている	172 100.0	171 99.4	302	1.8
	ある程度うまくいっている	2,690 100.0	2,676 99.5	5,413	2.0
	あまりうまくいっていない	823 100.0	818 99.4	1,686	2.1
	うまくいっていない	51 100.0	51 100.0	111	2.2
	無回答	25 100.0	25 100.0	57	2.3
問12 (S A) J O F 有無 実	実施した	1,848 100.0	1,836 99.4	3,875	2.1
	実施しなかった	2,009 100.0	2,001 99.6	3,871	1.9
	無回答	21 100.0	21 100.0	33	1.6
問15 (S A) 自己啓蒙 の有無	行った	1,390 100.0	1,381 99.4	2,883	2.1
	行わなかった	2,446 100.0	2,435 99.6	4,825	2.0
	無回答	42 100.0	42 100.0	71	1.7
F 8 (S A) 営業利益の 過去3年間の 推移	大幅に増加 (15%以上)	254 100.0	253 99.6	547	2.2
	増加 (5%以上15%未満)	785 100.0	780 99.4	1,609	2.1
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,542 100.0	1,536 99.6	3,038	2.0
	減少 (5%以上15%未満)	741 100.0	736 99.3	1,484	2.0
	大幅に減少 (15%以上)	309 100.0	308 99.7	603	2.0
	無回答	247 100.0	245 99.2	498	2.0

問3. 従業員の採用において、どのようなことが課題となっていますか (MA)

		合計	求人に対する応募が少ない	求めているレベルの人材が採用できない	採用にかかる予算が足りない	効果的な採用の方法がわからない	採用してもすぐに辞めてしまう	採用活動する時間的余裕がない	他社との人材獲得競争が激しい	高い賃金を払わないと人が採れない	応募者が中高年に偏る	応募者が若年者に偏る	会社や仕事にない人ばかり	その他	特に課題はない	無回答	
合計		6,852	3,836	3,251	911	562	1,090	489	902	1,406	1,484	46	806	190	848	96	
業種 (SA)	建設業	943	508	456	102	68	158	72	86	185	227	6	122	23	109	17	
	製造業	976	479	509	127	74	146	76	50	170	246	7	128	25	123	20	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	42	39	9	2	17	6	5	12	16	-	10	1	18	2	
	情報通信業	113	53	74	38	11	14	10	31	23	18	-	10	5	10	1	
	運輸業、郵便業	251	153	101	15	12	49	5	48	60	113	1	25	8	20	2	
	卸売業、小売業	1,147	536	521	162	117	163	91	89	217	232	8	142	35	189	16	
	金融業、保険業	49	11	22	7	3	-	3	9	6	6	-	3	2	8	1	
	不動産業、物品賃貸業	119	36	46	13	7	10	7	10	17	14	-	11	2	34	3	
	学術研究、専門・技術サービス業	241	111	142	36	28	23	25	40	48	28	1	18	13	30	1	
	宿泊業、飲食サービス業	565	434	273	98	52	141	34	98	193	169	2	73	11	26	9	
	生活関連サービス業	165	104	68	23	15	32	12	26	40	40	4	19	5	18	2	
	教育、学習支援業	248	147	110	44	14	18	15	55	46	15	3	14	3	29	2	
	医療、福祉	1,207	848	565	121	105	206	89	288	268	192	10	155	30	119	14	
	複合サービス事業	71	40	37	13	6	16	2	10	17	19	1	7	4	4	2	
	その他のサービス業	665	334	288	103	48	97	42	57	104	149	3	69	23	111	4	
	従業員規模別 (SA)	9人以下	2,108	810	843	344	152	248	156	110	368	349	12	215	79	445	34
		10～29人	2,781	1,638	1,368	335	234	434	183	341	590	645	25	332	62	299	43
		30～99人	1,423	977	736	164	118	278	88	262	308	339	6	185	34	88	16
		100～299人	406	307	228	47	46	94	42	132	108	114	3	57	12	14	2
		300人以上	134	104	76	21	12	36	20	57	32	37	-	17	3	2	1
無回答		100.0	77.6	56.7	15.7	9.0	26.9	14.9	42.5	23.9	27.6	-	12.7	2.2	1.5	0.7	
問1-付問2 (SA)	8割未満	2,430	1,596	1,330	323	242	766	183	386	587	619	26	489	73	127	21	
	8割以上	3,757	1,917	1,650	489	277	234	261	453	698	746	18	256	93	610	49	
	無回答	665	323	271	99	43	90	45	63	121	119	2	61	24	111	26	
問5 (SA)	数年先の事業展開を考慮して、その必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967	577	525	113	75	157	70	157	195	219	7	108	29	79	5	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657	1,557	1,370	323	230	400	194	413	569	552	18	313	60	264	28	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873	1,063	857	254	154	346	145	233	387	430	14	255	47	244	21	
	無回答	1,227	580	461	211	95	174	77	82	230	261	7	113	45	244	17	
問10 (SA)	有効回答計	6,548	3,720	3,154	878	541	1,058	470	893	1,367	1,439	46	782	168	759	77	
	うまくいっている	380	164	96	33	14	28	10	40	55	38	4	27	13	114	3	
	ある程度うまくいっている	4,710	2,596	2,169	565	325	654	311	612	926	1,003	31	494	119	590	65	
	あまりうまくいっていない	1,319	879	812	254	188	339	134	219	356	362	11	234	32	44	6	
問12 (SA)	実施した	2,734	1,720	1,438	327	250	450	225	517	565	595	16	323	74	227	37	
	実施しなかった	4,054	2,097	1,787	580	309	637	264	382	836	881	29	478	106	606	54	
	無回答	64	19	26	4	3	3	-	3	5	8	1	5	10	15	5	
	無回答	100.0	29.7	40.6	6.3	4.7	4.7	-	4.7	7.8	12.5	1.6	7.8	15.6	23.4	7.8	
問15 (SA)	行った	2,073	1,256	1,129	270	172	348	175	402	421	420	18	244	64	172	32	
	行かなかった	4,660	2,536	2,078	629	384	729	313	493	964	1,049	28	552	115	656	53	
	無回答	119	44	44	12	6	13	1	7	21	15	-	10	11	20	11	
	無回答	100.0	37.0	37.0	10.1	5.0	10.9	0.8	5.9	17.6	12.6	-	8.4	9.2	16.8	9.2	
業種 (SA)	大幅に増加 (15%以上)	371	208	203	37	31	67	35	70	64	80	3	45	10	37	8	
	増加 (5%以上15%未満)	1,312	775	688	133	108	223	98	225	269	302	4	135	26	137	13	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807	1,558	1,317	341	239	392	203	335	537	580	20	326	64	379	31	
	減少 (5%以上15%未満)	1,347	748	601	231	110	247	82	157	313	333	11	179	43	158	15	
	大幅に減少 (15%以上)	597	313	280	108	45	114	42	58	150	117	4	76	28	82	12	
	無回答	418	234	162	61	29	47	29	57	73	72	4	45	19	55	17	
無回答	100.0	56.0	38.8	14.6	6.9	11.2	6.9	13.6	17.5	17.2	1.0	10.8	4.5	13.2	4.1		

問3. 従業員の採用において、どのようなことが課題となっていますか（「特に課題はない」を除いた集計）（MA）

		従業員採用に課題がある		求人に対する応募が少ない	求めているレベルの人材が採用できない	採用にかかる予算が足りない	効果的な採用の方法がわからない	採用してもすぐに辞めてしまう	採用活動する時間的余裕がない	他社との人材獲得競争が激しい	高い賃金を払わないと人が採れない	応募者が中高年に偏る	応募者が若年者に偏る	会社や仕事になじめない人が多い	その他
		計	100.0												
	合計	5,908	3,836	3,251	911	562	1,090	489	902	1,406	1,484	46	806	190	
F4		100.0	64.9	55.0	15.4	9.5	18.4	8.3	15.3	23.8	25.1	0.8	13.6	3.2	
業種 (SA)	建設業	817	508	456	102	68	158	72	86	185	227	6	122	23	
	製造業	833	479	509	127	74	146	76	50	170	246	7	128	25	
	電気・ガス・熱供給・水道業	72	42	39	9	2	17	6	5	12	16	-	10	1	
	情報通信業	102	53	74	38	11	14	10	31	23	18	-	10	5	
	運輸業、郵便業	229	153	101	15	12	49	5	48	60	113	1	25	8	
	卸売業、小売業	942	536	521	162	117	163	91	89	217	232	8	142	35	
	金融業、保険業	40	11	22	7	3	-	3	9	6	6	-	3	2	
	不動産業、物品賃貸業	82	36	46	13	7	10	7	10	17	14	-	11	2	
	学術研究、専門・技術サービス業	210	111	142	36	28	23	25	40	48	28	1	18	13	
	宿泊業、飲食サービス業	530	434	273	98	52	141	34	98	193	169	2	73	11	
	生活関連サービス業	145	104	68	23	15	32	12	26	40	40	4	19	5	
	教育、学習支援業	217	147	110	44	14	18	15	55	46	15	3	14	3	
	医療、福祉	1,074	848	565	121	105	206	89	288	268	192	10	155	30	
	複合サービス事業	65	40	37	13	6	16	2	10	17	19	1	7	4	
	その他のサービス業	550	334	288	103	48	97	42	57	104	149	3	69	23	
	F7(1)		100.0	60.7	52.4	18.7	8.7	17.6	7.6	10.4	18.9	27.1	0.5	12.5	4.2
	(従業員規模別)	9人以下	1,629	810	843	344	152	248	156	110	368	349	12	215	79
		10～29人	2,439	1,638	1,368	335	234	434	183	341	590	645	25	332	62
		30～99人	1,319	977	736	164	118	278	88	262	308	339	6	185	34
100～299人		390	307	228	47	46	94	42	132	108	114	3	57	12	
300人以上		131	104	76	21	12	36	20	57	32	37	-	17	3	
問1-付問2		100.0	79.4	58.0	16.0	9.2	27.5	15.3	43.5	24.4	28.2	-	13.0	2.3	
(社員以上割合)	8割未満	2,282	1,596	1,330	323	242	766	183	386	587	619	26	489	73	
	8割以上	3,098	1,917	1,650	489	277	234	261	453	698	746	18	256	93	
	無回答	528	323	271	99	43	90	45	63	121	119	2	61	24	
問5		100.0	61.2	51.3	18.8	8.1	17.0	8.5	11.9	22.9	22.5	0.4	11.6	4.5	
(人材方針・能力開発)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	883	577	525	113	75	157	70	157	195	219	7	108	29	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,365	1,557	1,370	323	230	400	194	413	569	552	18	313	60	
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,608	1,063	857	254	154	346	145	233	387	430	14	255	47	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	966	580	461	211	95	174	77	82	230	261	7	113	45	
	無回答	86	59	38	10	8	13	3	17	25	22	-	17	9	
問10		100.0	68.6	44.2	11.6	9.3	15.1	3.5	19.8	29.1	25.6	-	19.8	10.5	
(仕事にうまくいっているかどうか)	うまくいっている	263	164	96	33	14	28	10	40	55	38	4	27	13	
	ある程度うまくいっている	4,055	2,596	2,169	565	325	654	311	612	926	1,003	31	494	119	
	あまりうまくいっていない	1,269	879	812	254	188	339	134	219	356	362	11	234	32	
	うまくいっていない	78	55	54	19	11	30	12	17	22	26	-	22	1	
	無回答	47	26	23	7	3	7	3	5	8	10	-	5	3	
問12		100.0	55.3	48.9	14.9	6.4	14.9	6.4	10.6	17.0	21.3	-	10.6	6.4	
(有効実施)	実施した	2,470	1,720	1,438	327	250	450	225	517	565	595	16	323	74	
	実施しなかった	3,394	2,097	1,787	580	309	637	264	382	836	881	29	478	106	
	無回答	44	19	26	4	3	3	-	3	5	8	1	5	10	
問15		100.0	43.2	59.1	9.1	6.8	6.8	-	6.8	11.4	18.2	2.3	11.4	22.7	
(自己啓発)	行った	1,869	1,256	1,129	270	172	348	175	402	421	420	18	244	64	
	行わなかった	3,951	2,536	2,078	629	384	729	313	493	964	1,049	28	552	115	
	無回答	88	44	44	12	6	13	1	7	21	15	-	10	11	
F8		100.0	50.0	50.0	13.6	6.8	14.8	1.1	8.0	23.9	17.0	-	11.4	12.5	
(推奨利益の過去3年間の)	大幅に増加（15%以上）	326	208	203	37	31	67	35	70	64	80	3	45	10	
	増加（5%以上15%未満）	1,162	775	688	133	108	223	98	225	269	302	4	135	26	
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,397	1,558	1,317	341	239	392	203	335	537	580	20	326	64	
	減少（5%以上15%未満）	1,174	748	601	231	110	247	82	157	313	333	11	179	43	
	大幅に減少（15%以上）	503	313	280	108	45	114	42	58	150	117	4	76	28	
	無回答	346	234	162	61	29	47	29	57	73	72	4	45	19	
		100.0	67.6	46.8	17.6	8.4	13.6	8.4	16.5	21.1	20.8	1.2	13.0	5.5	

問3. 従業員の採用において、どのようなことが課題となっていますか (MAの回答分析)

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平均
合計		6,852 100.0	6,756 98.6	15,821	2.3
F 4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	926 98.2	2,122	2.3
	製造業	976 100.0	956 98.0	2,160	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	90 97.8	177	2.0
	情報通信業	113 100.0	112 99.1	297	2.7
	運輸業、郵便業	251 100.0	249 99.2	610	2.4
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,131 98.6	2,502	2.2
	金融業、保険業	49 100.0	48 98.0	80	1.7
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	116 97.5	207	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	240 99.6	543	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	556 98.4	1,604	2.9
	生活関連サービス業	165 100.0	163 98.8	406	2.5
	教育、学習支援業	248 100.0	246 99.2	513	2.1
	医療、福祉	1,207 100.0	1,193 98.8	2,996	2.5
	複合サービス事業	71 100.0	69 97.2	176	2.6
	その他のサービス業	665 100.0	661 99.4	1,428	2.2
F 7 (1) (S A) 規 模 別	9人以下	2,108 100.0	2,074 98.4	4,131	2.0
	10～29人	2,781 100.0	2,738 98.5	6,486	2.4
	30～99人	1,423 100.0	1,407 98.9	3,583	2.5
	100～299人	406 100.0	404 99.5	1,204	3.0
	300人以上	134 100.0	133 99.3	417	3.1
問1-付問2 (S A) 社 員 上 の 社 員 に 対 し て の 正 答 率	8割未満	2,430 100.0	2,409 99.1	6,747	2.8
	8割以上	3,757 100.0	3,708 98.7	7,702	2.1
	無回答	665 100.0	639 96.1	1,372	2.1
問5 の 人 材 育 成 (S A) 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	962 99.5	2,311	2.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,629 98.9	6,263	2.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,852 98.9	4,429	2.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,210 98.6	2,580	2.1
	無回答	128 100.0	103 80.5	238	2.3
問10 (S A) 仕 事 を 果 す た め に 必 要 な 能 力 を 備 え て お く る 取 組 み	有効回答 計	6,548 100.0	6,471 98.8	15,275	2.4
	うまくいっている	380 100.0	377 99.2	636	1.7
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,645 98.6	10,395	2.2
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,313 99.5	3,864	2.9
	うまくいっていない	81 100.0	81 100.0	272	3.4
	無回答	58 100.0	55 94.8	108	2.0
問12 (S A) 施 工 有 無 の 実 績	実施した	2,734 100.0	2,697 98.6	6,727	2.5
	実施しなかった	4,054 100.0	4,000 98.7	8,992	2.2
	無回答	64 100.0	59 92.2	102	1.7
問15 (S A) 自 己 啓 蒙 有 無	行った	2,073 100.0	2,041 98.5	5,091	2.5
	行わなかった	4,660 100.0	4,607 98.9	10,526	2.3
	無回答	119 100.0	108 90.8	204	1.9
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	363 97.8	890	2.5
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	1,299 99.0	3,123	2.4
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	2,776 98.9	6,291	2.3
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	1,332 98.9	3,213	2.4
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	585 98.0	1,417	2.4
	無回答	418 100.0	401 95.9	887	2.2

問4. 従業員の定着対策として、どのような取り組みを重視していますか (MA)

	合計	賃金などの処遇をアップする	長時間労働の抑制	休暇や休日を増やす	個人の成果を処遇に反映させる	個人の能力を処遇に反映させる	福利厚生の充実	快適な職場環境を提供する	社員の家庭生活(育児・介護など)への配慮	明確な方針や経営戦略を従業員に示す	能力開発や教育訓練	仕事における個人の裁量性を拡大させる	職場の人間関係を良くする	苦情処理機関の設置・充実	その他	特に重視している取り組みはない	無回答	
	6,852	3,166	2,218	1,578	1,667	1,643	1,752	2,142	2,002	1,783	1,646	1,002	3,078	312	60	510	55	
	100.0	46.2	32.4	23.0	24.3	24.0	25.6	31.3	29.2	26.0	24.0	14.6	44.9	4.6	0.9	7.4	0.8	
業種 (SA)	建設業	943	458	224	186	244	304	270	185	194	323	132	375	22	2	67	6	
	100.0	48.6	23.8	19.7	25.9	32.2	28.6	22.0	19.6	20.6	34.3	14.0	39.8	2.3	0.2	7.1	0.6	
	製造業	976	408	276	192	204	244	191	280	210	243	190	140	394	31	10	75	11
	100.0	41.8	28.3	19.7	20.9	25.0	19.6	28.7	21.5	24.9	19.5	14.3	40.4	3.2	1.0	7.7	1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	34	19	20	26	30	27	19	22	17	23	17	33	1	1	14	-
	100.0	37.0	20.7	21.7	28.3	32.6	29.3	20.7	23.9	18.5	25.0	18.5	35.9	1.1	1.1	15.2	-	
	情報通信業	113	42	44	19	47	29	20	37	46	50	39	28	48	6	-	5	-
	100.0	37.2	38.9	16.8	41.6	25.7	17.7	32.7	40.7	44.2	34.5	24.8	42.5	5.3	-	4.4	-	
	運輸業、郵便業	251	118	94	58	58	42	64	73	44	47	35	31	106	13	1	15	4
	100.0	47.0	37.5	23.1	23.1	16.7	25.5	29.1	17.5	18.7	13.9	12.4	42.2	5.2	0.4	6.0	1.6	
	卸売業、小売業	1,147	434	386	289	367	242	251	327	283	324	230	192	478	36	10	102	10
	100.0	37.8	33.7	25.2	32.0	21.1	21.9	28.5	24.7	28.2	20.1	16.7	41.7	3.1	0.9	8.9	0.9	
	金融業、保険業	49	15	13	6	17	10	13	16	14	16	12	6	19	6	-	8	-
	100.0	30.6	26.5	12.2	34.7	20.4	26.5	32.7	28.6	32.7	24.5	12.2	38.8	12.2	-	16.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	119	28	40	27	35	22	21	22	29	26	14	14	45	2	-	25	2
	100.0	23.5	33.6	22.7	29.4	18.5	17.6	27.7	24.4	21.8	11.8	11.8	37.8	1.7	-	21.0	1.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	241	109	82	55	85	81	56	70	82	84	66	49	85	7	1	17	2
	100.0	45.2	34.0	22.8	35.3	33.6	23.2	29.0	34.0	34.9	27.4	20.3	35.3	2.9	0.4	7.1	0.8	
	宿泊業、飲食サービス業	565	301	203	155	116	129	131	177	148	155	85	82	288	24	7	31	5
	100.0	53.3	35.9	27.4	20.5	22.8	23.2	31.3	26.2	27.4	15.0	14.5	51.0	4.2	1.2	5.5	0.9	
	生活関連サービス業	165	73	59	38	52	48	39	56	56	42	39	29	64	7	2	16	1
	100.0	44.2	35.8	23.0	31.5	29.1	23.6	33.9	33.9	25.5	23.6	17.6	38.8	4.2	1.2	9.7	0.6	
	教育、学習支援業	248	130	100	66	28	32	55	99	90	74	53	29	133	17	-	15	1
	100.0	52.4	40.3	26.6	11.3	12.9	22.2	39.9	36.3	29.8	21.4	11.7	53.6	6.9	-	6.0	0.4	
医療、福祉	1,207	698	459	326	214	286	437	522	601	314	352	152	705	105	17	42	6	
100.0	57.8	38.0	27.0	17.7	23.7	36.2	43.2	49.8	26.0	29.2	12.6	58.4	8.7	1.4	3.5	0.5		
複合サービス事業	71	30	26	17	19	19	22	29	26	25	23	15	37	5	2	3	-	
100.0	42.3	36.6	23.9	26.8	26.8	31.0	40.8	36.6	35.2	32.4	21.1	52.1	7.0	2.8	4.2	-		
その他のサービス業	665	288	193	124	155	125	155	197	166	172	162	86	268	30	7	75	7	
100.0	43.3	29.0	18.6	23.3	18.8	23.3	29.6	25.0	25.9	24.4	12.9	40.3	4.5	1.1	11.3	1.1		
F7 (1) (従業員規模別)	9人以下	2,108	885	620	516	433	473	463	549	522	417	361	357	841	46	18	245	27
	100.0	42.0	29.4	24.5	20.5	22.4	22.0	26.0	24.8	19.8	17.1	16.9	39.9	2.2	0.9	11.6	1.3	
	10~29人	2,781	1,319	914	647	687	683	722	905	815	744	641	443	1,369	102	21	166	18
	100.0	47.4	32.9	23.3	24.7	24.6	26.0	32.5	29.3	26.8	23.0	15.9	49.2	3.7	0.8	6.0	0.6	
	30~99人	1,423	718	476	305	378	357	394	498	443	431	437	144	651	89	17	74	8
	100.0	50.5	33.5	21.4	26.6	25.1	27.7	35.0	31.1	30.3	30.7	10.1	45.7	6.3	1.2	5.2	0.6	
100~299人	406	182	151	81	121	92	131	162	137	162	134	138	51	166	49	2	23	2
100.0	44.8	37.2	20.0	29.8	22.7	32.3	33.7	39.9	33.0	34.0	12.6	40.9	12.1	0.5	5.7	0.5		
300人以上	134	62	57	29	48	38	42	53	60	57	69	7	51	26	2	2	-	
100.0	46.3	42.5	21.6	35.8	28.4	31.3	39.6	44.8	42.5	51.5	5.2	38.1	19.4	1.5	1.5	-		
問1-付問2 (員数上の修正) 3社年	8割未満	2,430	1,217	802	618	649	634	623	743	723	668	638	347	1,075	120	23	136	14
	100.0	50.1	33.0	25.4	26.7	26.1	25.6	30.6	29.8	27.5	26.3	14.3	44.2	4.9	0.9	5.6	0.6	
	8割以上	3,757	1,682	1,219	836	880	863	1,007	1,233	1,116	980	897	571	1,759	167	29	298	16
100.0	44.8	32.4	22.3	23.4	23.0	26.8	32.8	29.7	26.1	23.9	15.2	46.8	4.4	0.8	7.9	0.4		
無回答	665	267	197	124	138	146	122	166	163	135	111	84	244	25	8	76	25	
100.0	40.2	29.6	18.6	20.8	22.0	18.3	25.0	24.5	20.3	16.7	12.6	36.7	3.8	1.2	11.4	3.8		
問5 (人材育成・能力開発)	数年先の事業展開を考慮して、その必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967	520	346	250	329	296	341	374	355	401	341	168	486	80	5	28	1
	100.0	53.8	35.8	25.9	34.0	30.6	35.3	38.7	36.7	41.5	35.3	17.4	50.3	8.3	0.5	2.9	0.1	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657	1,323	925	643	767	775	800	979	894	882	886	428	1,280	152	29	74	9
	100.0	49.8	34.8	24.2	28.9	29.2	30.1	36.8	33.6	33.2	33.3	16.1	48.2	5.7	1.1	2.8	0.3	
	個々の従業員が当面の仕事をしたために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873	853	604	433	398	419	437	537	504	357	370	272	870	61	14	114	7
	100.0	45.5	32.2	23.1	21.2	22.4	23.3	28.7	26.9	19.1	19.8	14.5	46.4	3.3	0.7	6.1	0.4	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227	429	319	230	154	138	155	234	223	130	33	124	409	17	9	282	9	
100.0	35.0	26.0	18.7	12.6	11.2	12.6	19.1	18.2	10.6	2.7	10.1	33.3	1.4	0.7	23.0	0.7		
無回答	128	41	24	22	19	15	19	18	26	13	16	10	33	2	3	12	29	
100.0	32.0	18.8	17.2	14.8	11.7	14.8	14.1	20.3	10.2	12.5	7.8	25.8	1.6	2.3	9.4	22.7		
問10 (仕事に満足している)	有効回答計	6,548	3,092	2,182	1,542	1,637	1,617	1,718	2,106	1,965	1,762	1,632	984	3,018	310	57	400	34
	100.0	47.2	33.3	23.5	26.0	24.7	26.2	32.2	30.0	26.9	24.9	15.0	46.1	4.7	0.9	6.1	0.5	
	うまくいっている	380	180	109	81	88	105	127	143	130	105	89	68	186	24	2	39	4
	100.0	47.4	28.7	21.3	23.2	27.6	33.4	37.6	34.2	27.6	23.4	17.9	48.9	6.3	0.5	10.3	1.1	
	ある程度うまくいっている	4,710	2,243	1,540	1,064	1,150	1,193	1,268	1,573	1,443	1,288	1,229	733	2,266	234	42	264	24
100.0	47.6	32.7	22.6	24.4	25.3	26.9	33.4	30.6	27.3	26.1	15.6	48.1	5.0	0.9	5.6	0.5		
あまりうまくいっていない	1,319	613	494	267	369	299	298	366	364	346	284	170	526	50	12	77	3	
100.0	46.5	37.5	27.8	28.0	22.7	22.6	27.7	27.6	26.2	21.5	12.9	39.9	3.8	0.9	5.8	0.2		
うまくいっていない	81	33	23	19	15	13	14	12	14	12	15	8	21	1	-	13	1	
100.0	40.7	28.4	23.5	18.5	16.0	17.3	14.8	17.3	14.8	18.5	9.9	25.9	1.2	-	16.0	1.2		
無回答	58	23	16	11	15	7	11	12	14	11	15	5	19	1	1	7	2	
100.0	39.7	27.6	19.0	25.9	12.1	19.0	20.7	24.1	19.0	25.9	8.6	32.8	1.7	1.7	12.1	3.4		
問12 (JOSTFの有無)	実施した	2,734	1,355	985	647	819	748	859	989									

問4. 従業員の定着対策として、どのような取り組みを重視していますか(「特に重視している取り組みはない」を除いた集計) (MA)

		従業員 の定着 対策を 取り組ん で	賃金 などの 処遇を アップす る	長時間 労働の 抑制	休暇や 休日を増 やす	個人 の成果を 処遇に反 映させる	個人 の能力を 処遇に反 映させる	福利 厚生等の 充実	快適な 職場環境 を提供す る	社員 (への配 慮)の 家庭生活 (育児・ 介護な ど)	明確な 方針や 経営戦 略を従業 員に示す	能力開 発や教育 訓練	仕事に おける 個人の裁 量性を拡 大させる	職場の 人間関係 を良くす る	苦情 処理機 関の設 置・充 実	その他	
合計		6,287 100.0	3,166 50.4	2,218 35.3	1,578 25.1	1,667 26.5	1,643 26.1	1,752 27.9	2,142 34.1	2,002 31.8	1,783 28.4	1,646 26.2	1,002 15.9	3,078 49.0	312 5.0	60 1.0	
F 4 (業種 SA)	建設業	870 100.0	458 52.6	224 25.7	186 21.4	244 28.0	304 34.9	270 31.0	207 23.8	185 21.3	194 22.3	323 37.1	132 15.2	375 43.1	22 2.5	2 0.2	
	製造業	890 100.0	408 45.8	276 31.0	192 21.6	204 22.9	244 27.4	191 21.5	280 31.5	210 23.6	243 27.3	190 21.3	140 15.7	394 44.3	31 3.5	10 1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	78 100.0	34 43.6	19 24.4	20 25.6	26 33.3	30 38.5	27 34.6	19 24.4	22 28.2	17 21.8	23 29.5	17 21.8	33 42.3	1 1.3	1 1.3	
	情報通信業	108 100.0	42 38.9	44 40.7	19 17.6	47 43.5	29 26.9	20 18.5	37 34.3	46 42.6	50 46.3	39 36.1	28 25.9	48 44.4	6 5.6	-	-
	運輸業、郵便業	232 100.0	118 50.9	94 40.5	58 25.0	58 25.0	42 18.1	64 27.6	73 31.5	44 19.0	47 20.3	35 15.1	31 13.4	106 45.7	13 5.6	1 0.4	
	卸売業、小売業	1,035 100.0	434 41.9	386 37.3	289 27.9	367 35.5	242 23.4	251 24.3	327 31.6	283 27.3	324 31.3	230 22.2	192 18.6	478 46.2	36 3.5	10 1.0	
	金融業、保険業	41 100.0	15 36.6	13 31.7	6 14.6	17 41.5	10 24.4	13 31.7	16 39.0	14 34.1	16 39.0	12 29.3	6 14.6	19 46.3	6 14.6	-	-
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	28 30.4	40 43.5	27 29.3	35 38.0	22 23.9	21 22.8	33 35.9	29 31.5	26 28.3	14 15.2	14 15.2	45 48.9	2 2.2	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	109 49.1	82 36.9	55 24.8	85 38.3	56 25.2	67 30.5	70 31.5	82 36.9	84 37.8	66 29.7	49 22.1	85 38.3	7 3.2	1 0.5	
	宿泊業、飲食サービス業	529 100.0	301 56.9	203 38.4	155 29.3	116 21.9	129 24.4	131 24.8	177 33.5	148 28.0	155 29.3	85 16.1	82 15.5	288 54.4	24 4.5	7 1.3	
	生活関連サービス業	148 100.0	73 49.3	59 39.9	38 25.7	52 35.1	48 32.4	39 26.4	56 37.8	56 37.8	42 28.4	39 26.4	29 19.6	64 43.2	7 4.7	2 1.4	
	教育、学習支援業	232 100.0	130 56.0	100 43.1	66 28.4	28 12.1	32 13.8	55 23.7	99 42.7	90 38.8	74 31.9	53 22.8	29 12.5	133 57.3	17 7.3	-	-
	医療、福祉	1,159 100.0	698 60.2	459 39.6	326 28.1	214 18.5	286 24.7	437 37.7	522 45.0	601 51.9	314 27.1	352 30.4	152 13.1	705 60.8	105 9.1	17 1.5	
	複合サービス事業	68 100.0	30 44.1	26 38.2	17 25.0	19 27.9	19 27.9	22 32.4	29 42.6	26 38.2	25 36.8	23 33.8	15 22.1	37 54.4	5 7.4	2 2.9	
	その他のサービス業	583 100.0	288 49.4	193 33.1	124 21.3	155 26.6	125 21.4	155 26.6	197 33.8	166 28.5	172 29.5	162 27.8	86 14.8	268 46.0	30 5.1	7 1.2	
	F 7 (1) (従業員 規模別 SA)	9人以下	1,836 100.0	885 48.2	620 33.8	516 28.1	433 23.6	473 25.8	463 25.2	549 29.9	522 28.4	417 22.7	361 19.7	357 19.4	841 45.8	46 2.5	18 1.0
		10～29人	2,597 100.0	1,319 50.8	914 35.2	647 24.9	687 26.5	722 28.3	905 34.8	815 31.4	744 28.6	641 24.7	443 17.1	1,369 52.7	102 3.9	21 0.8	
		30～99人	1,341 100.0	718 53.5	476 35.5	305 22.7	378 28.2	357 26.6	394 29.4	498 37.1	443 33.0	431 32.1	437 32.6	144 10.7	651 48.5	89 6.6	17 1.3
		100～299人	381 100.0	182 47.8	151 39.6	81 21.3	121 31.8	92 24.1	131 34.4	137 36.0	162 42.5	134 35.2	138 36.2	51 13.4	166 43.6	49 12.9	2 0.5
		300人以上	132 100.0	62 47.0	57 43.2	29 22.0	48 36.4	38 28.8	42 31.8	53 40.2	60 45.5	57 43.2	69 52.3	7 5.3	51 38.6	26 19.7	2 1.5
		問1-付問2 (S割合 SA) 社員 正社員	8割未満	2,280 100.0	1,217 53.4	802 35.2	618 27.1	649 28.5	634 27.8	623 27.3	743 32.6	723 31.7	668 29.3	638 28.0	347 15.2	1,075 47.1	120 5.3
	8割以上		3,443 100.0	1,682 48.9	1,219 35.4	836 24.3	880 25.6	863 25.1	1,007 29.2	1,233 35.8	1,116 32.4	980 28.5	897 26.1	571 16.6	1,759 51.1	167 4.9	29 0.8
無回答	564 100.0		267 47.3	197 34.9	124 22.0	138 24.5	146 25.9	122 21.6	166 29.4	163 28.9	135 23.9	111 19.7	84 14.9	244 43.3	25 4.4	8 1.4	
問5 (人 材 育 成 ・ 能 力 開 発 SA)	数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている		938 100.0	520 55.4	346 36.9	250 26.7	329 35.1	296 31.6	341 36.4	374 39.9	355 37.8	401 42.8	341 36.4	168 17.9	486 51.8	80 8.5	5 0.5
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,574 100.0	1,323 51.4	925 35.9	643 25.0	767 29.8	775 30.1	800 31.1	979 38.0	894 34.7	882 34.3	886 34.4	428 16.6	1,280 49.7	152 5.9	29 1.1		
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,752 100.0	853 48.7	604 34.5	433 24.7	398 22.7	419 23.9	437 24.9	537 30.7	504 28.8	357 20.4	370 21.1	272 15.5	870 49.7	61 3.5	14 0.8		
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	936 100.0	429 45.8	319 34.1	230 24.6	154 16.5	138 14.7	155 16.6	234 25.0	223 23.8	130 13.9	33 3.5	124 13.2	409 43.7	17 1.8	9 1.0		
無回答	87 100.0	41 47.1	24 27.6	22 25.3	19 21.8	15 17.2	19 21.8	18 20.7	26 29.9	13 14.9	16 18.4	10 11.5	33 37.9	2 2.3	3 3.4		
問10 (S SA) 仕事を こなし ながら 効果的 に行っ ていた りとい う意見 の割合 SA)	有効回答 計	6,114 100.0	3,092 50.6	2,182 35.7	1,542 25.2	1,637 26.8	1,617 26.4	1,718 28.1	2,106 34.4	1,965 32.1	1,762 28.8	1,632 26.7	984 16.1	3,018 49.4	310 5.1	57 0.9	
	うまくいっている	337 100.0	180 53.4	109 32.3	81 24.0	88 26.1	105 31.2	127 37.7	143 42.4	130 38.6	105 31.2	89 26.4	68 20.2	186 55.2	24 7.1	2 0.6	
	ある程度うまくいっている	4,422 100.0	2,243 50.7	1,540 34.8	1,064 24.1	1,150 26.0	1,193 27.0	1,268 28.7	1,573 35.6	1,443 32.6	1,288 29.1	1,229 27.8	733 16.6	2,266 51.2	234 5.3	42 0.9	
	あまりうまくいっていない	1,239 100.0	613 49.5	494 39.9	367 29.6	369 29.8	299 24.1	298 24.1	366 29.5	364 29.4	346 27.9	284 22.9	170 13.7	526 42.5	50 4.0	12 1.0	
	うまくいっていない	67 100.0	33 49.3	23 34.3	19 28.4	15 22.4	13 19.4	14 20.9	12 17.9	12 20.9	12 17.9	15 22.4	8 11.9	21 31.3	1 1.5	-	
	無回答	49 100.0	23 46.9	16 32.7	11 22.4	15 30.6	7 14.3	11 22.4	12 24.5	14 28.6	11 22.4	11 22.4	5 10.2	19 38.8	1 2.0	1 2.0	
問12 (S SA) 実施した 割合 SA)	実施した	2,618 100.0	1,355 51.8	985 37.6	647 24.7	819 31.3	748 28.6	859 32.8	989 37.8	984 37.6	930 35.5	1,073 41.0	389 14.9	1,317 50.3	197 7.5	32 1.2	
	実施しなかった	3,628 100.0	1,794 49.4	1,221 33.7	921 25.4	841 23.2	886 24.4	881 24.3	1,143 31.5	1,007 27.8	843 23.2	565 15.6	605 16.7	1,739 47.9	112 3.1	26 0.7	
	無回答	41 100.0	17 41.5	12 29.3	10 24.4	7 17.1	9 22.0	12 29.3	10 24.4	11 26.8	10 24.4	8 19.5	8 19.5	22 53.7	3 7.3	2 4.9	
問15 (S SA) 自己啓 蒙の啓 発の有 無	行った	2,001 100.0	1,052 52.6	764 38.2	552 27.6	625 31.2	641 32.0	684 34.2	797 39.8	782 39.1	736 36.8	836 41.8	341 17.0	1,032 51.6	169 8.4	22 1.1	
	行わなかった	4,197 100.0	2,070 49.3	1,426 34.0	1,007 24.0	1,017 24.2	985 23.5	1,049 25.0	1,318 31.4	1,202 28.6	1,023 24.4	790 18.8	649 15.5	1,997 47.6	139 3.3	36 0.9	
	無回答	89 100.0	44 49.4	28 31.5	19 21.3	25 28.1	17 19.1	19 21.3	27 30.3	18 20.2	24 27.0	20 22.5	12 13.5	49 55.1	4 4.5	2 2.2	
F 8 (S SA) 従業員 利益の 過去3 年間の 変化率 SA)	大幅に増加(15%以上)	347 100.0	206 59.4	124 35.7	94 27.1	129 37.2	126 36.3	123 35.4	136 39.2	121 34.9	149 42.9	117 33.7	62 17.9	178 51.3	32 9.2	2 0.6	
	増加(5%以上15%未満)	1,256 100.0	719 57.2	429 34.2	291 23.2	426 33.9	371 29.5	402 32.0	488 38.9	420 33.4	450 35.8	399 31.8	229 18.2	622 49.5	69 5.5	14 1.1	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,576 100.0	1,271 49.3	915 35.5	638 24.8	625 24.3	640 24.8	706 27.4	881 34.2	785 30.5	706 27.4	658 25.5	400 15.5	1,265 49.1	109 4.2	20 0.8	
	減少(5%以上15%未満)	1,234 100.0	579 46.9	467 37.8	329 26.7	294 23.8	311 25.2	317 25.7	394 31.9	387 31.4	268 21.7	274 22.2	173 14.0	585 47.4	60 4.9	9 0.7	
	大幅に減少(15%以上)	511 100.0	218 42.7	165 32.3	132 25.8	122 23.9	116 22.7	102 20.0	123 24.1	155 30.3	117 22.9	106 20.7	86 16.8	235 46.0	15 2.9	4 0.8	
	無回答	363 100.0	173 47.7	118 32.5	94 25.9	71 19.6	79 21.8	102 28.1	120 33.1	134 36.9	93 25.6	92 25.3	52 14.3	193 53.2	27 7.4	11 3.0	

問4. 従業員の定着対策として、どのような取り組みを重視していますか (MAの回答分析)

		合計	有効回答数	選択個数	平均
合計		6,852 100.0	6,797 99.2	24,559	3.6
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	937 99.4	3,193	3.4
	製造業	976 100.0	965 98.9	3,088	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	92 100.0	303	3.3
	情報通信業	113 100.0	113 100.0	460	4.1
	運輸業、郵便業	251 100.0	247 98.4	799	3.2
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,137 99.1	3,951	3.5
	金融業、保険業	49 100.0	49 100.0	171	3.5
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	117 98.3	361	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	239 99.2	929	3.9
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	560 99.1	2,032	3.6
	生活関連サービス業	165 100.0	164 99.4	620	3.8
	教育、学習支援業	248 100.0	247 99.6	921	3.7
	医療、福祉	1,207 100.0	1,201 99.5	5,230	4.4
	複合サービス事業	71 100.0	71 100.0	298	4.2
	その他のサービス業	665 100.0	658 98.9	2,203	3.3
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	2,081 98.7	6,746
10～29人		2,781 100.0	2,763 99.4	10,178	3.7
30～99人		1,423 100.0	1,415 99.4	5,412	3.8
100～299人		406 100.0	404 99.5	1,620	4.0
300人以上		134 100.0	134 100.0	603	4.5
問1-付問2 (S A) 社員以上割合 正社員	8割未満	2,430 100.0	2,416 99.4	9,016	3.7
	8割以上	3,757 100.0	3,741 99.6	13,537	3.6
	無回答	665 100.0	640 96.2	2,006	3.1
問5 の人材育成・ 能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	966 99.9	4,320	4.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,648 99.7	10,837	4.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,866 99.6	6,243	3.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,218 99.3	2,886	2.4
	無回答	128 100.0	99 77.3	273	2.8
問10 (S A) 仕事の取り組みに 果敢と意欲を 発揮している 従業員	有効回答 計	6,548 100.0	6,514 99.5	24,022	3.7
	うまくいっている	380 100.0	376 98.9	1,476	3.9
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,686 99.5	17,530	3.7
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,316 99.8	4,635	3.5
	うまくいっていない	81 100.0	80 98.8	213	2.7
	無回答	58 100.0	56 96.6	168	3.0
問12 (S A) J O F 有無 実	実施した	2,734 100.0	2,722 99.6	11,428	4.2
	実施しなかった	4,054 100.0	4,021 99.2	12,977	3.2
	無回答	64 100.0	54 84.4	154	2.9
問15 (S A) 自己啓蒙 の有無	行った	2,073 100.0	2,064 99.6	9,096	4.4
	行わなかった	4,660 100.0	4,628 99.3	15,139	3.3
	無回答	119 100.0	105 88.2	324	3.1
F 8 (S A) 営業利益の 過去3年間の 推移	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	368 99.2	1,620	4.4
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	1,311 99.9	5,384	4.1
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	2,786 99.3	9,829	3.5
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	1,338 99.3	4,551	3.4
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	593 99.3	1,778	3.0
	無回答	418 100.0	401 95.9	1,397	3.5

問5. 現在の従業員に対する人材育成・能力開発の方針 (S A)

		合計	ながら必要となる人材を開発を行っている	その年の事業展開を考慮して、人材育成・能力開発を想定している	今も一段アツプでその能力を	行っている	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を開発している	人材育成・能力開発について特	無回答
	合計	6,852 100.0	967 14.1	2,657 38.8	1,873 27.3	1,227 17.9	128 1.9		
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	133 14.1	347 36.8	303 32.1	141 15.0	19 2.0		
	製造業	976 100.0	141 14.4	364 37.3	269 27.6	183 18.8	19 1.9		
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	15 16.3	31 33.7	30 32.6	16 17.4	-		
	情報通信業	113 100.0	20 17.7	53 46.9	16 14.2	21 18.6	3 2.7		
	運輸業、郵便業	251 100.0	30 12.0	69 27.5	86 34.3	58 23.1	8 3.2		
	卸売業、小売業	1,147 100.0	151 13.2	411 35.8	300 26.2	260 22.7	25 2.2		
	金融業、保険業	49 100.0	12 24.5	21 42.9	9 18.4	7 14.3	-		
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	18 15.1	39 32.8	28 23.5	32 26.9	2 1.7		
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	44 18.3	91 37.8	60 24.9	41 17.0	5 2.1		
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	63 11.2	201 35.6	159 28.1	130 23.0	12 2.1		
	生活関連サービス業	165 100.0	18 10.9	74 44.8	42 25.5	29 17.6	2 1.2		
	教育、学習支援業	248 100.0	52 21.0	119 48.0	57 23.0	18 7.3	2 0.8		
	医療、福祉	1,207 100.0	183 15.2	530 43.9	323 26.8	153 12.7	18 1.5		
	複合サービス事業	71 100.0	9 12.7	40 56.3	15 21.1	5 7.0	2 2.8		
	その他のサービス業	665 100.0	78 11.7	267 40.2	176 26.5	133 20.0	11 1.7		
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	221 10.5	697 33.1	607 28.8	532 25.2	51 2.4	
10～29人		2,781 100.0	427 15.4	1,065 38.3	770 27.7	467 16.8	52 1.9		
30～99人		1,423 100.0	223 15.7	643 45.2	373 26.2	166 11.7	18 1.3		
100～299人		406 100.0	71 17.5	186 45.8	89 21.9	54 13.3	6 1.5		
300人以上		134 100.0	25 18.7	66 49.3	34 25.4	8 6.0	1 0.7		
問1-付問2 (S A) 社員入社後3年		8割未満	2,430 100.0	382 15.7	949 39.1	651 26.8	403 16.6	45 1.9	
	8割以上	3,757 100.0	518 13.8	1,483 39.5	1,038 27.6	673 17.9	45 1.2		
	無回答	665 100.0	67 10.1	225 33.8	184 27.7	151 22.7	38 5.7		
問10 (S A) 仕事をめぐるために積極的に行動して評価する取組	有効回答 計	6,548 100.0	950 14.5	2,623 40.1	1,830 27.9	1,045 16.0	100 1.5		
	うまくいっている	380 100.0	72 18.9	148 38.9	101 26.6	52 13.7	7 1.8		
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	709 15.1	1,940 41.2	1,306 27.7	680 14.4	75 1.6		
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	162 12.3	493 37.4	391 29.6	260 19.7	13 1.0		
	うまくいっていない	81 100.0	3 3.7	18 22.2	23 28.4	35 43.2	2 2.5		
	無回答	58 100.0	4 6.9	24 41.4	9 15.5	18 31.0	3 5.2		
問12 (S A) J O T F 実	実施した	2,734 100.0	523 19.1	1,293 47.3	686 25.1	189 6.9	43 1.6		
	実施しなかった	4,054 100.0	440 10.9	1,353 33.4	1,171 28.9	1,022 25.2	68 1.7		
	無回答	64 100.0	4 6.3	11 17.2	16 25.0	16 25.0	17 26.6		
問15 (S A) 自己啓発	行った	2,073 100.0	386 18.6	1,042 50.3	492 23.7	127 6.1	26 1.3		
	行わなかった	4,660 100.0	572 12.3	1,581 33.9	1,351 29.0	1,077 23.1	79 1.7		
	無回答	119 100.0	9 7.6	34 28.6	30 25.2	23 19.3	23 19.3		
F 8 (S A) 営業利益の過去3年間の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	79 21.3	166 44.7	81 21.8	41 11.1	4 1.1		
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	274 20.9	547 41.7	303 23.1	171 13.0	17 1.3		
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	372 13.3	1,085 38.7	807 28.7	497 17.7	46 1.6		
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	147 10.9	503 37.3	390 29.0	292 21.7	15 1.1		
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	48 8.0	198 33.2	178 29.8	159 26.6	14 2.3		
	無回答	418 100.0	47 11.2	158 37.8	114 27.3	67 16.0	32 7.7		

問6. 現在の従業員の仕事上の能力について、どのように評価していますか（a. 管理職の正社員）（S A）

	合計	満足		不満		該当する従業員がない	無回答	満足	不満	
		とても満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない					
合計	6,852 100.0	751 11.0	3,827 55.9	1,223 17.8	146 2.1	509 7.4	396 5.8	4,578 66.8	1,369 20.0	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	112 11.9	559 59.3	132 14.0	13 1.4	68 7.2	59 6.3	671 71.2	145 15.4
	製造業	976 100.0	74 7.6	524 53.7	238 24.4	23 2.4	66 6.8	51 5.2	598 61.3	261 26.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	11 12.0	54 58.7	13 14.1	1 1.1	7 7.6	6 6.5	65 70.7	14 15.2
	情報通信業	113 100.0	6 5.3	75 66.4	22 19.5	5 4.4	3 2.7	2 1.8	81 71.7	27 23.9
	運輸業、郵便業	251 100.0	24 9.6	133 53.0	44 17.5	6 2.4	30 12.0	14 5.6	157 62.5	50 19.9
	卸売業、小売業	1,147 100.0	89 7.8	634 55.3	240 20.9	34 3.0	80 7.0	70 6.1	723 63.0	274 23.9
	金融業、保険業	49 100.0	5 10.2	33 67.3	8 16.3	1 2.0	1 2.0	1 2.0	38 77.6	9 18.4
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	12 10.1	70 58.8	15 12.6	4 3.4	11 9.2	7 5.9	82 68.9	19 16.0
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	32 13.3	134 55.6	38 15.8	3 1.2	22 9.1	12 5.0	166 68.9	41 17.0
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	53 9.4	299 52.9	121 21.4	10 1.8	48 8.5	34 6.0	352 62.3	131 23.2
	生活関連サービス業	165 100.0	16 9.7	81 49.1	36 21.8	5 3.0	13 7.9	14 8.5	97 58.8	41 24.8
	教育、学習支援業	248 100.0	41 16.5	152 61.3	31 12.5	5 2.0	13 5.2	6 2.4	193 77.8	36 14.5
	医療、福祉	1,207 100.0	188 15.6	685 56.8	145 12.0	15 1.2	95 7.9	79 6.5	873 72.3	160 13.3
	複合サービス事業	71 100.0	5 7.0	44 62.0	14 19.7	3 4.2	3 4.2	2 2.8	49 69.0	17 23.9
	その他のサービス業	665 100.0	83 12.5	350 52.6	126 18.9	18 2.7	49 7.4	39 5.9	433 65.1	144 21.7
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	293 13.9	1,055 50.0	219 10.4	37 1.8	283 13.4	221 10.5	1,348 63.9
10～29人		2,781 100.0	330 11.9	1,613 58.0	455 16.4	62 2.2	187 6.7	134 4.8	1,943 69.9	517 18.6
30～99人		1,423 100.0	111 7.8	848 59.6	371 26.1	31 2.2	29 2.0	33 2.3	959 67.4	402 28.3
100～299人		406 100.0	14 3.4	237 58.4	131 32.3	9 2.2	9 2.2	6 1.5	251 61.8	140 34.5
300人以上		134 100.0	3 2.2	74 55.2	47 35.1	7 5.2	1 0.7	2 1.5	77 57.5	54 40.3
問1-付問 (S A) 社員入社 後3年以内	8割未満	2,430 100.0	212 8.7	1,315 54.1	516 21.2	68 2.8	195 8.0	124 5.1	1,527 62.8	584 24.0
	8割以上	3,757 100.0	469 12.5	2,152 57.3	621 16.5	65 1.7	253 6.7	197 5.2	2,621 69.8	686 18.3
	無回答	665 100.0	70 10.5	360 54.1	86 12.9	13 2.0	61 9.2	75 11.3	430 64.7	99 14.9
問5 の人材育成・ (S A) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	105 10.9	592 61.2	178 18.4	31 3.2	40 4.1	21 2.2	697 72.1	209 21.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	290 10.9	1,545 58.1	514 19.3	46 1.7	139 5.2	123 4.6	1,835 69.1	560 21.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	215 11.5	1,020 54.5	345 18.4	37 2.0	149 8.0	107 5.7	1,235 65.9	382 20.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	128 10.4	626 51.0	171 13.9	31 2.5	176 14.3	95 7.7	754 61.5	202 16.5
	無回答	128 100.0	13 10.2	44 34.4	15 11.7	1 0.8	5 3.9	50 39.1	57 44.5	16 12.5
問10 (S A) 仕事上の 能力を どのように 評価している か	有効回答 計	6,548 100.0	725 11.1	3,700 56.5	1,178 18.0	140 2.1	459 7.0	346 5.3	4,425 67.6	1,318 20.1
	うまくいっている	380 100.0	157 41.3	147 38.7	15 3.9	3 0.8	30 7.9	28 7.4	304 80.0	18 4.7
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	508 10.8	2,934 62.3	636 13.5	65 1.4	312 6.6	255 5.4	3,442 73.1	701 14.9
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	51 3.9	574 43.5	493 37.4	60 4.5	100 7.6	41 3.1	625 47.4	553 41.9
	うまくいっていない	81 100.0	4 4.9	21 25.9	25 30.9	12 14.8	12 14.8	7 8.6	25 30.9	37 45.7
	無回答	58 100.0	5 8.6	24 41.4	9 15.5	-	5 8.6	15 25.9	29 50.0	9 15.5
	問12 (S A) J O F S A 実	実施した	2,734 100.0	259 9.5	1,600 58.5	582 21.3	61 2.2	120 4.4	112 4.1	1,859 68.0
実施しなかった	4,054 100.0	483 11.9	2,209 54.5	633 15.6	84 2.1	382 9.4	263 6.5	2,692 66.4	717 17.7	
無回答	64 100.0	9 14.1	18 28.1	8 12.5	1 1.6	7 10.9	21 32.8	27 42.2	9 14.1	
問15 (S A) 自己啓発 の有無	行った	2,073 100.0	218 10.5	1,222 58.9	404 19.5	43 2.1	91 4.4	95 4.6	1,440 69.5	447 21.6
	行わなかった	4,660 100.0	522 11.2	2,559 54.9	806 17.3	103 2.2	410 8.8	260 5.6	3,081 66.1	909 19.5
	無回答	119 100.0	11 9.2	46 38.7	13 10.9	-	8 6.7	41 34.5	57 47.9	13 10.9
F 8 (S A) 営業利益の 過去3年間の 推移	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	52 14.0	205 55.3	64 17.3	13 3.5	20 5.4	17 4.6	257 69.3	77 20.8
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	183 13.9	750 57.2	234 17.8	24 1.8	69 5.3	52 4.0	933 71.1	258 19.7
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	313 11.2	1,635 58.2	459 16.4	51 1.8	205 7.3	144 5.1	1,948 69.4	510 18.2
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	122 9.1	731 54.3	283 21.0	28 2.1	104 7.7	79 5.9	853 63.3	311 23.1
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	38 6.4	294 49.2	124 20.8	19 3.2	75 12.6	47 7.9	332 55.6	143 24.0
	無回答	418 100.0	43 10.3	212 50.7	59 14.1	11 2.6	36 8.6	57 13.6	255 61.0	70 16.7

問6. 現在の従業員の仕事上の能力について、どのように評価していますか〔該当する従業員がいない〕を除いた集計 (a. 管理職の正社員) (SA)

	有効回答 計	満足		不満		満足	不満	
		とても満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない			
合計	5,947 100.0	751 12.6	3,827 64.4	1,223 20.6	146 2.5	4,578 77.0	1,369 23.0	
F 4 業種 (S A)	建設業	816 100.0	112 13.7	559 68.5	132 16.2	13 1.6	671 82.2	145 17.8
	製造業	859 100.0	74 8.6	524 61.0	238 27.7	23 2.7	598 69.6	261 30.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	79 100.0	11 13.9	54 68.4	13 16.5	1 1.3	65 82.3	14 17.7
	情報通信業	108 100.0	6 5.6	75 69.4	22 20.4	5 4.6	81 75.0	27 25.0
	運輸業、郵便業	207 100.0	24 11.6	133 64.3	44 21.3	6 2.9	157 75.8	50 24.2
	卸売業、小売業	997 100.0	89 8.9	634 63.6	240 24.1	34 3.4	723 72.5	274 27.5
	金融業、保険業	47 100.0	5 10.6	33 70.2	8 17.0	1 2.1	38 80.9	9 19.1
	不動産業、物品賃貸業	101 100.0	12 11.9	70 69.3	15 14.9	4 4.0	82 81.2	19 18.8
	学術研究、専門・技術サービス業	207 100.0	32 15.5	134 64.7	38 18.4	3 1.4	166 80.2	41 19.8
	宿泊業、飲食サービス業	483 100.0	53 11.0	299 61.9	121 25.1	10 2.1	352 72.9	131 27.1
	生活関連サービス業	138 100.0	16 11.6	81 58.7	36 26.1	5 3.6	97 70.3	41 29.7
	教育、学習支援業	229 100.0	41 17.9	152 66.4	31 13.5	5 2.2	193 84.3	36 15.7
	医療、福祉	1,033 100.0	188 18.2	685 66.3	145 14.0	15 1.5	873 84.5	160 15.5
	複合サービス事業	66 100.0	5 7.6	44 66.7	14 21.2	3 4.5	49 74.2	17 25.8
	その他のサービス業	577 100.0	83 14.4	350 60.7	126 21.8	18 3.1	433 75.0	144 25.0
F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	1,604 100.0	293 18.3	1,055 65.8	219 13.7	37 2.3	1,348 84.0	256 16.0
	10～29人	2,460 100.0	330 13.4	1,613 65.6	455 18.5	62 2.5	1,943 79.0	517 21.0
	30～99人	1,361 100.0	111 8.2	848 62.3	371 27.3	31 2.3	959 70.5	402 29.5
	100～299人	391 100.0	14 3.6	237 60.6	131 33.5	9 2.3	251 64.2	140 35.8
	300人以上	131 100.0	3 2.3	74 56.5	47 35.9	7 5.3	77 58.8	54 41.2
問1-付問 (S A) 社員入社 後3年	8割未満	2,111 100.0	212 10.0	1,315 62.3	516 24.4	68 3.2	1,527 72.3	584 27.7
	8割以上	3,307 100.0	469 14.2	2,152 65.1	621 18.8	65 2.0	2,621 79.3	686 20.7
問5 の人材育成・ (S A) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	906 100.0	105 11.6	592 65.3	178 19.6	31 3.4	697 76.9	209 23.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,395 100.0	290 12.1	1,545 64.5	514 21.5	46 1.9	1,835 76.6	560 23.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,617 100.0	215 13.3	1,020 63.1	345 21.3	37 2.3	1,235 76.4	382 23.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	956 100.0	128 13.4	626 65.5	171 17.9	31 3.2	754 78.9	202 21.1
	無回答	73 100.0	13 17.8	44 60.3	15 20.5	1 1.4	57 78.1	16 21.9
問10 (S A) 仕事を 組み 合わせる ための 効果 的に行 った と認 めて いる 割合	有効回答 計	5,743 100.0	725 12.6	3,700 64.4	1,178 20.5	140 2.4	4,425 77.1	1,318 22.9
	うまくいっている	322 100.0	157 48.8	147 45.7	15 4.7	3 0.9	304 94.4	18 5.6
	ある程度うまくいっている	4,143 100.0	508 12.3	2,934 70.8	636 15.4	65 1.6	3,442 83.1	701 16.9
	あまりうまくいっていない	1,178 100.0	51 4.3	574 48.7	493 41.9	60 5.1	625 53.1	553 46.9
	うまくいっていない	62 100.0	4 6.5	21 33.9	25 40.3	12 19.4	25 40.3	37 59.7
問12 (S A) J O T F S A 実	実施した	2,502 100.0	259 10.4	1,600 63.9	582 23.3	61 2.4	1,859 74.3	643 25.7
	実施しなかった	3,409 100.0	483 14.2	2,209 64.8	633 18.6	84 2.5	2,692 79.0	717 21.0
	無回答	36 100.0	9 25.0	18 50.0	8 22.2	1 2.8	27 75.0	9 25.0
問15 (S A) 自己啓 発	行った	1,887 100.0	218 11.6	1,222 64.8	404 21.4	43 2.3	1,440 76.3	447 23.7
	行わなかった	3,990 100.0	522 13.1	2,559 64.1	806 20.2	103 2.6	3,081 77.2	909 22.8
	無回答	70 100.0	11 15.7	46 65.7	13 18.6	-	57 81.4	13 18.6
F 8 (S A) 営業 利益の 過去3 年間の	大幅に増加 (15%以上)	334 100.0	52 15.6	205 61.4	64 19.2	13 3.9	257 76.9	77 23.1
	増加 (5%以上15%未満)	1,191 100.0	183 15.4	750 63.0	234 19.6	24 2.0	933 78.3	258 21.7
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,458 100.0	313 12.7	1,635 66.5	459 18.7	51 2.1	1,948 79.3	510 20.7
	減少 (5%以上15%未満)	1,164 100.0	122 10.5	731 62.8	283 24.3	28 2.4	853 73.3	311 26.7
	大幅に減少 (15%以上)	475 100.0	38 8.0	294 61.9	124 26.1	19 4.0	332 69.9	143 30.1
	無回答	325 100.0	43 13.2	212 65.2	59 18.2	11 3.4	255 78.5	70 21.5

問6. 現在の従業員の仕事上の能力について、どのように評価していますか（b. 非管理職の正社員）（SA）

	合計	満足		不満		該当する従業員がない	無回答	満足	不満		
		とても満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない						
合計	6,852 100.0	463 6.8	4,307 62.9	1,337 19.5	102 1.5	258 3.8	385 5.6	4,770 69.6	1,439 21.0		
F 4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	67 7.1	592 62.8	160 17.0	10 1.1	46 4.9	68 7.2	659 69.9	170 18.0	
	製造業	976 100.0	48 4.9	593 60.8	228 23.4	14 1.4	38 3.9	55 5.6	641 65.7	242 24.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	5 5.4	56 60.9	17 18.5	2 2.2	6 6.5	6 6.5	61 66.3	19 20.7	
	情報通信業	113 100.0	7 6.2	73 64.6	23 20.4	2 1.8	6 5.3	2 1.8	80 70.8	25 22.1	
	運輸業、郵便業	251 100.0	9 3.6	161 64.1	47 18.7	1 0.4	6 2.4	27 10.8	170 67.7	48 19.1	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	46 4.0	695 60.6	265 23.1	22 1.9	45 3.9	74 6.5	741 64.6	287 25.0	
	金融業、保険業	49 100.0	7 14.3	32 65.3	7 14.3	-	2 4.1	1 2.0	39 79.6	7 14.3	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	8 6.7	74 62.2	18 15.1	1 0.8	10 8.4	8 6.7	82 68.9	19 16.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	17 7.1	164 68.0	38 15.8	3 1.2	8 3.3	11 4.6	181 75.1	41 17.0	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	26 4.6	333 58.9	140 24.8	16 2.8	19 3.4	31 5.5	359 63.5	156 27.6	
	生活関連サービス業	165 100.0	11 6.7	103 62.4	34 20.6	4 2.4	5 3.0	8 4.8	114 69.1	38 23.0	
	教育、学習支援業	248 100.0	20 8.1	177 71.4	30 12.1	4 1.6	7 2.8	10 4.0	197 79.4	34 13.7	
	医療、福祉	1,207 100.0	121 10.0	805 66.7	186 15.4	12 1.0	32 2.7	51 4.2	926 76.7	198 16.4	
	複合サービス事業	71 100.0	3 4.2	48 67.6	15 21.1	-	3 4.2	2 2.8	51 71.8	15 21.1	
	その他のサービス業	665 100.0	68 10.2	401 60.3	129 19.4	11 1.7	25 3.8	31 4.7	469 70.5	140 21.1	
	F 7 (1) (従業員規模別) (SA)	9人以下	2,108 100.0	217 10.3	1,269 60.2	273 13.0	31 1.5	136 6.5	182 8.6	1,486 70.5	304 14.4
		10～29人	2,781 100.0	185 6.7	1,788 64.3	528 19.0	45 1.6	88 3.2	147 5.3	1,973 70.9	573 20.6
30～99人		1,423 100.0	55 3.9	914 64.2	362 25.4	18 1.3	25 1.8	49 3.4	969 68.1	380 26.7	
100～299人		406 100.0	5 1.2	257 63.3	126 31.0	5 1.2	8 2.0	5 1.2	262 64.5	131 32.3	
300人以上		134 100.0	1 0.7	79 59.0	48 35.8	3 2.2	1 0.7	2 1.5	80 59.7	51 38.1	
問1-付問 (社員以上 の割合) (SA)	8割未満	2,430 100.0	112 4.6	1,421 58.5	621 25.6	54 2.2	89 3.7	133 5.5	1,533 63.1	675 27.8	
	8割以上	3,757 100.0	302 8.0	2,508 66.8	601 16.0	42 1.1	124 3.3	180 4.8	2,810 74.8	643 17.1	
問5 の人材育成・ 能力開発 (SA)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	65 6.7	616 63.7	199 20.6	11 1.1	31 3.2	45 4.7	681 70.4	210 21.7	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	175 6.6	1,735 65.3	509 19.2	35 1.3	87 3.3	116 4.4	1,910 71.9	544 20.5	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	117 6.2	1,183 63.2	376 20.1	31 1.7	66 3.5	100 5.3	1,300 69.4	407 21.7	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	96 7.8	729 59.4	239 19.5	25 2.0	69 5.6	69 5.6	825 67.2	264 21.5	
	無回答	128 100.0	10 7.8	44 34.4	14 10.9	-	5 3.9	55 43.0	54 42.2	14 10.9	
問10 (仕事上の 取り組み の効果を 評価する ための 質問) (SA)	有効回答 計	6,548 100.0	439 6.7	4,152 63.4	1,299 19.8	97 1.5	229 3.5	332 5.1	4,591 70.1	1,396 21.3	
	うまくいっている	380 100.0	128 33.7	191 50.3	10 2.6	-	19 5.0	32 8.4	319 83.9	10 2.6	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	291 6.2	3,350 71.1	647 13.7	22 0.5	155 3.3	245 5.2	3,641 77.3	669 14.2	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	18 1.4	559 42.4	597 45.3	57 4.3	48 3.6	40 3.0	577 43.7	654 49.6	
	うまくいっていない	81 100.0	-	23 28.4	35 43.2	17 21.0	3 3.7	3 3.7	23 28.4	52 64.2	
	無回答	58 100.0	2 3.4	29 50.0	10 17.2	1 1.7	4 6.9	12 20.7	31 53.4	11 19.0	
	問12 (J O T F の有無) (SA)	実施した	2,734 100.0	139 5.1	1,762 64.4	593 21.7	38 1.4	71 2.6	131 4.8	1,901 69.5	631 23.1
実施しなかった		4,054 100.0	320 7.9	2,522 62.2	738 18.2	64 1.6	182 4.5	228 5.6	2,842 70.1	802 19.8	
無回答		64 100.0	4 6.3	23 35.9	6 9.4	-	5 7.8	26 40.6	27 42.2	6 9.4	
問15 (自己啓 発の有無) (SA)	行った	2,073 100.0	124 6.0	1,322 63.8	446 21.5	26 1.3	61 2.9	94 4.5	1,446 69.8	472 22.8	
	行わなかった	4,660 100.0	332 7.1	2,932 62.9	876 18.8	76 1.6	193 4.1	251 5.4	3,264 70.0	952 20.4	
	無回答	119 100.0	7 5.9	53 44.5	15 12.6	-	4 3.4	40 33.6	60 50.4	15 12.6	
F 8 (推奨 利益の 過去3 年間の 推移) (SA)	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	21 5.7	246 66.3	70 18.9	4 1.1	9 2.4	21 5.7	267 72.0	74 19.9	
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	110 8.4	836 63.7	262 20.0	20 1.5	36 2.7	48 3.7	946 72.1	282 21.5	
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	194 6.9	1,828 65.1	513 18.3	39 1.4	105 3.7	128 4.6	2,022 72.0	552 19.7	
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	81 6.0	836 62.1	286 21.2	22 1.6	48 3.6	74 5.5	917 68.1	308 22.9	
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	26 4.4	313 52.4	145 24.3	12 2.0	48 8.0	53 8.9	339 56.8	157 26.3	
	無回答	418 100.0	31 7.4	248 59.3	61 14.6	5 1.2	12 2.9	61 14.6	279 66.7	66 15.8	

問6. 現在の従業員の仕事上の能力について、どのように評価していますか〔該当する従業員がいない〕を除いた集計 (b. 非管理職の正社員) (SA)

	有効回答 計	満足		不満		満足	不満	
		とても満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない			
合計	6,209 100.0	463 7.5	4,307 69.4	1,337 21.5	102 1.6	4,770 76.8	1,439 23.2	
F 4 業種 (S A)	建設業	829 100.0	67 8.1	592 71.4	160 19.3	10 1.2	659 79.5	170 20.5
	製造業	883 100.0	48 5.4	593 67.2	228 25.8	14 1.6	641 72.6	242 27.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	80 100.0	5 6.3	56 70.0	17 21.3	2 2.5	61 76.3	19 23.8
	情報通信業	105 100.0	7 6.7	73 69.5	23 21.9	2 1.9	80 76.2	25 23.8
	運輸業、郵便業	218 100.0	9 4.1	161 73.9	47 21.6	1 0.5	170 78.0	48 22.0
	卸売業、小売業	1,028 100.0	46 4.5	695 67.6	265 25.8	22 2.1	741 72.1	287 27.9
	金融業、保険業	46 100.0	7 15.2	32 69.6	7 15.2	-	39 84.8	7 15.2
	不動産業、物品賃貸業	101 100.0	8 7.9	74 73.3	18 17.8	1 1.0	82 81.2	19 18.8
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	17 7.7	164 73.9	38 17.1	3 1.4	181 81.5	41 18.5
	宿泊業、飲食サービス業	515 100.0	26 5.0	333 64.7	140 27.2	16 3.1	359 69.7	156 30.3
	生活関連サービス業	152 100.0	11 7.2	103 67.8	34 22.4	4 2.6	114 75.0	38 25.0
	教育、学習支援業	231 100.0	20 8.7	177 76.6	30 13.0	4 1.7	197 85.3	34 14.7
	医療、福祉	1,124 100.0	121 10.8	805 71.6	186 16.5	12 1.1	926 82.4	198 17.6
	複合サービス事業	66 100.0	3 4.5	48 72.7	15 22.7	-	51 77.3	15 22.7
	その他のサービス業	609 100.0	68 11.2	401 65.8	129 21.2	11 1.8	469 77.0	140 23.0
F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	1,790 100.0	217 12.1	1,269 70.9	273 15.3	31 1.7	1,486 83.0	304 17.0
	10～29人	2,546 100.0	185 7.3	1,788 70.2	528 20.7	45 1.8	1,973 77.5	573 22.5
	30～99人	1,349 100.0	55 4.1	914 67.8	362 26.8	18 1.3	969 71.8	380 28.2
	100～299人	393 100.0	5 1.3	257 65.4	126 32.1	5 1.3	262 66.7	131 33.3
	300人以上	131 100.0	1 0.8	79 60.3	48 36.6	3 2.3	80 61.1	51 38.9
問1-付問 (S A) 入社後の3 年	8割未満	2,208 100.0	112 5.1	1,421 64.4	621 28.1	54 2.4	1,533 69.4	675 30.6
	8割以上	3,453 100.0	302 8.7	2,508 72.6	601 17.4	42 1.2	2,810 81.4	643 18.6
問5 の人材育成・ (S A) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	891 100.0	65 7.3	616 69.1	199 22.3	11 1.2	681 76.4	210 23.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,454 100.0	175 7.1	1,735 70.7	509 20.7	35 1.4	1,910 77.8	544 22.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,707 100.0	117 6.9	1,183 69.3	376 22.0	31 1.8	1,300 76.2	407 23.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,089 100.0	96 8.8	729 66.9	239 21.9	25 2.3	825 75.8	264 24.2
	無回答	68 100.0	10 14.7	44 64.7	14 20.6	-	54 79.4	14 20.6
問10 (S A) 仕事を 組むた めに果 つての で評価 も	有効回答 計	5,987 100.0	439 7.3	4,152 69.4	1,299 21.7	97 1.6	4,591 76.7	1,396 23.3
	うまくいっている	329 100.0	128 38.9	191 58.1	10 3.0	-	319 97.0	10 3.0
	ある程度うまくいっている	4,310 100.0	291 6.8	3,350 77.7	647 15.0	22 0.5	3,641 84.5	669 15.5
	あまりうまくいっていない	1,231 100.0	18 1.5	559 45.4	597 48.5	57 4.6	577 46.9	654 53.1
	うまくいっていない	75 100.0	-	23 30.7	35 46.7	17 22.7	23 30.7	52 69.3
	無回答	42 100.0	2 4.8	29 69.0	10 23.8	1 2.4	31 73.8	11 26.2
問12 (S A) J O F S T F A 実	実施した	2,532 100.0	139 5.5	1,762 69.6	593 23.4	38 1.5	1,901 75.1	631 24.9
	実施しなかった	3,644 100.0	320 8.8	2,522 69.2	738 20.3	64 1.8	2,842 78.0	802 22.0
	無回答	33 100.0	4 12.1	23 69.7	6 18.2	-	27 81.8	6 18.2
問15 (S A) 自己啓 発	行った	1,918 100.0	124 6.5	1,322 68.9	446 23.3	26 1.4	1,446 75.4	472 24.6
	行わなかった	4,216 100.0	332 7.9	2,932 69.5	876 20.8	76 1.8	3,264 77.4	952 22.6
	無回答	75 100.0	7 9.3	53 70.7	15 20.0	-	60 80.0	15 20.0
F 8 (S A) 推奨業 利益の 過去3 年間の	大幅に増加 (15%以上)	341 100.0	21 6.2	246 72.1	70 20.5	4 1.2	267 78.3	74 21.7
	増加 (5%以上15%未満)	1,228 100.0	110 9.0	836 68.1	262 21.3	20 1.6	946 77.0	282 23.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,574 100.0	194 7.5	1,828 71.0	513 19.9	39 1.5	2,022 78.6	552 21.4
	減少 (5%以上15%未満)	1,225 100.0	81 6.6	836 68.2	286 23.3	22 1.8	917 74.9	308 25.1
	大幅に減少 (15%以上)	496 100.0	26 5.2	313 63.1	145 29.2	12 2.4	339 68.3	157 31.7
	無回答	345 100.0	31 9.0	248 71.9	61 17.7	5 1.4	279 80.9	66 19.1

問6. 現在の従業員の仕事上の能力について、どのように評価していますか（c. 直接雇用の非正社員）（SA）

	合計	満足		不満		該当する従業員がない	無回答	満足	不満	
		とても満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない					
合計	6,852 100.0	416 6.1	3,391 49.5	893 13.0	76 1.1	1,021 14.9	1,055 15.4	3,807 55.6	969 14.1	
F 4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	45 4.8	349 37.0	87 9.2	9 1.0	241 25.6	212 22.5	394 41.8	96 10.2
	製造業	976 100.0	57 5.8	481 49.3	121 12.4	12 1.2	153 15.7	152 15.6	538 55.1	133 13.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	5 5.4	38 41.3	5 5.4	2 2.2	18 19.6	24 26.1	43 46.7	7 7.6
	情報通信業	113 100.0	5 4.4	44 38.9	12 10.6	3 2.7	34 30.1	15 13.3	49 43.4	15 13.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	12 4.8	114 45.4	31 12.4	1 0.4	42 16.7	51 20.3	126 50.2	32 12.7
	卸売業、小売業	1,147 100.0	51 4.4	479 41.8	165 14.4	12 1.0	201 17.5	239 20.8	530 46.2	177 15.4
	金融業、保険業	49 100.0	4 8.2	24 49.0	6 12.2	-	4 8.2	11 22.4	28 57.1	6 12.2
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	7 5.9	53 44.5	13 10.9	-	29 24.4	17 14.3	60 50.4	13 10.9
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	12 5.0	92 38.2	26 10.8	4 1.7	61 25.3	46 19.1	104 43.2	30 12.4
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	25 4.4	316 55.9	138 24.4	14 2.5	27 4.8	45 8.0	341 60.4	152 26.9
	生活関連サービス業	165 100.0	8 4.8	96 58.2	28 17.0	1 0.6	19 11.5	13 7.9	104 63.0	29 17.6
	教育、学習支援業	248 100.0	27 10.9	165 66.5	20 8.1	2 0.8	16 6.5	18 7.3	192 77.4	22 8.9
	医療、福祉	1,207 100.0	108 8.9	753 62.4	153 12.7	7 0.6	76 6.3	110 9.1	861 71.3	160 13.3
	複合サービス事業	71 100.0	5 7.0	42 59.2	8 11.3	1 1.4	10 14.1	5 7.0	47 66.2	9 12.7
その他のサービス業	665 100.0	45 6.8	345 51.9	80 12.0	8 1.2	90 13.5	97 14.6	390 58.6	88 13.2	
F 7 (1) (SA) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	138 6.5	703 33.3	171 8.1	25 1.2	508 24.1	563 26.7	841 39.9	196 9.3
	10～29人	2,781 100.0	208 7.5	1,434 51.6	349 12.5	28 1.0	386 13.9	376 13.5	1,642 59.0	377 13.6
	30～99人	1,423 100.0	61 4.3	881 61.9	250 17.6	19 1.3	110 7.7	102 7.2	942 66.2	269 18.9
	100～299人	406 100.0	9 2.2	283 69.7	85 20.9	2 0.5	16 3.9	11 2.7	292 71.9	87 21.4
	300人以上	134 100.0	-	90 67.2	38 28.4	2 1.5	1 0.7	3 2.2	90 67.2	40 29.9
問1-付問 (SA) 社員以上 の割合	8割未満	2,430 100.0	119 4.9	1,179 48.5	388 16.0	47 1.9	361 14.9	336 13.8	1,298 53.4	435 17.9
	8割以上	3,757 100.0	253 6.7	1,903 50.7	411 10.9	25 0.7	562 15.0	603 16.1	2,156 57.4	436 11.6
問5 の人材育成・ (SA) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	62 6.4	493 51.0	123 12.7	11 1.1	130 13.4	148 15.3	555 57.4	134 13.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	164 6.2	1,391 52.4	351 13.2	24 0.9	363 13.7	364 13.7	1,555 58.5	375 14.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	109 5.8	910 48.6	249 13.3	24 1.3	292 15.6	289 15.4	1,019 54.4	273 14.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	72 5.9	561 45.7	162 13.2	16 1.3	223 18.2	193 15.7	633 51.6	178 14.5
	無回答	128 100.0	9 7.0	36 28.1	8 6.3	1 0.8	13 10.2	61 47.7	45 35.2	9 7.0
問10 (SA) 仕事を 組むた めに果 断的に 行っ てい るの を評 価し て取 る	有効回答 計	6,548 100.0	395 6.0	3,283 50.1	861 13.1	70 1.1	956 14.6	983 15.0	3,678 56.2	931 14.2
	うまくいっている	380 100.0	101 26.6	146 38.4	8 2.1	-	58 15.3	67 17.6	247 65.0	8 2.1
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	268 5.7	2,530 53.7	472 10.0	28 0.6	688 14.6	724 15.4	2,798 59.4	500 10.6
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	22 1.7	562 42.6	353 26.8	35 2.7	187 14.2	160 12.1	584 44.3	388 29.4
	うまくいっていない	81 100.0	2 2.5	31 38.3	17 21.0	6 7.4	13 16.0	12 14.8	33 40.7	23 28.4
問12 (SA) J O F S A の有 無の 実	実施した	2,734 100.0	147 5.4	1,537 56.2	358 13.1	26 1.0	317 11.6	349 12.8	1,684 61.6	384 14.0
	実施しなかった	4,054 100.0	265 6.5	1,839 45.4	528 13.0	49 1.2	695 17.1	678 16.7	2,104 51.9	577 14.2
	無回答	64 100.0	4 6.3	15 23.4	7 10.9	1 1.6	9 14.1	28 43.8	19 29.7	8 12.5
問15 (SA) 自己啓 発	行った	2,073 100.0	128 6.2	1,129 54.5	281 13.6	18 0.9	247 11.9	270 13.0	1,257 60.6	299 14.4
	行わなかった	4,660 100.0	283 6.1	2,228 47.8	597 12.8	57 1.2	764 16.4	731 15.7	2,511 53.9	654 14.0
F 8 (SA) 推奨 利益 の過 去3 年間 の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	27 7.3	201 54.2	42 11.3	7 1.9	49 13.2	45 12.1	228 61.5	49 13.2
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	94 7.2	665 50.7	173 13.2	12 0.9	194 14.8	174 13.3	759 57.9	185 14.1
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	171 6.1	1,384 49.3	340 12.1	28 1.0	458 16.3	426 15.2	1,555 55.4	368 13.1
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	79 5.9	668 49.6	198 14.7	20 1.5	179 13.3	203 15.1	747 55.5	218 16.2
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	18 3.0	255 42.7	91 15.2	6 1.0	108 18.1	119 19.9	273 45.7	97 16.2
	無回答	418 100.0	27 6.5	218 52.2	49 11.7	3 0.7	33 7.9	88 21.1	245 58.6	52 12.4

問6. 現在の従業員の仕事上の能力について、どのように評価していますか [「該当する従業員がいない」を除いた集計] (c. 直接雇用の非正社員) (SA)

	合計	満足		不満		満足	不満	
		有効回答計	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない			
合計	4,776 100.0	416 8.7	3,391 71.0	893 18.7	76 1.6	3,807 79.7	969 20.3	
F 4 業種 (S A)	建設業	490 100.0	45 9.2	349 71.2	87 17.8	9 1.8	394 80.4	96 19.6
	製造業	671 100.0	57 8.5	481 71.7	121 18.0	12 1.8	538 80.2	133 19.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	50 100.0	5 10.0	38 76.0	5 10.0	2 4.0	43 86.0	7 14.0
	情報通信業	64 100.0	5 7.8	44 68.8	12 18.8	3 4.7	49 76.6	15 23.4
	運輸業、郵便業	158 100.0	12 7.6	114 72.2	31 19.6	1 0.6	126 79.7	32 20.3
	卸売業、小売業	707 100.0	51 7.2	479 67.8	165 23.3	12 1.7	530 75.0	177 25.0
	金融業、保険業	34 100.0	4 11.8	24 70.6	6 17.6	-	28 82.4	6 17.6
	不動産業、物品賃貸業	73 100.0	7 9.6	53 72.6	13 17.8	-	60 82.2	13 17.8
	学術研究、専門・技術サービス業	134 100.0	12 9.0	92 68.7	26 19.4	4 3.0	104 77.6	30 22.4
	宿泊業、飲食サービス業	493 100.0	25 5.1	316 64.1	138 28.0	14 2.8	341 69.2	152 30.8
	生活関連サービス業	133 100.0	8 6.0	96 72.2	28 21.1	1 0.8	104 78.2	29 21.8
	教育、学習支援業	214 100.0	27 12.6	165 77.1	20 9.3	2 0.9	192 89.7	22 10.3
	医療、福祉	1,021 100.0	108 10.6	753 73.8	153 15.0	7 0.7	861 84.3	160 15.7
	複合サービス事業	56 100.0	5 8.9	42 75.0	8 14.3	1 1.8	47 83.9	9 16.1
	その他のサービス業	478 100.0	45 9.4	345 72.2	80 16.7	8 1.7	390 81.6	88 18.4
F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	1,037 100.0	138 13.3	703 67.8	171 16.5	25 2.4	841 81.1	196 18.9
	10～29人	2,019 100.0	208 10.3	1,434 71.0	349 17.3	28 1.4	1,642 81.3	377 18.7
	30～99人	1,211 100.0	61 5.0	881 72.7	250 20.6	19 1.6	942 77.8	269 22.2
	100～299人	379 100.0	9 2.4	283 74.7	85 22.4	2 0.5	292 77.0	87 23.0
	300人以上	130 100.0	-	90 69.2	38 29.2	2 1.5	90 69.2	40 30.8
問1-付問 (S A) 社員入社後3年以内	8割未満	1,733 100.0	119 6.9	1,179 68.0	388 22.4	47 2.7	1,298 74.9	435 25.1
	8割以上	2,592 100.0	253 9.8	1,903 73.4	411 15.9	25 1.0	2,156 83.2	436 16.8
問5 の 人 材 育 成 (S A) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	689 100.0	62 9.0	493 71.6	123 17.9	11 1.6	555 80.6	134 19.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,930 100.0	164 8.5	1,391 72.1	351 18.2	24 1.2	1,555 80.6	375 19.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,292 100.0	109 8.4	910 70.4	249 19.3	24 1.9	1,019 78.9	273 21.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	811 100.0	72 8.9	561 69.2	162 20.0	16 2.0	633 78.1	178 21.9
	無回答	54 100.0	9 16.7	36 66.7	8 14.8	1 1.9	45 83.3	9 16.7
問10 (S A) 仕事に満足しているか	有効回答計	4,609 100.0	395 8.6	3,283 71.2	861 18.7	70 1.5	3,678 79.8	931 20.2
	うまくいっている	255 100.0	101 39.6	146 57.3	8 3.1	-	247 96.9	8 3.1
	ある程度うまくいっている	3,298 100.0	268 8.1	2,530 76.7	472 14.3	28 0.8	2,798 84.8	500 15.2
	あまりうまくいっていない	972 100.0	22 2.3	562 57.8	353 36.3	35 3.6	584 60.1	388 39.9
	うまくいっていない	56 100.0	2 3.6	31 55.4	17 30.4	6 10.7	33 58.9	23 41.1
問12 (S A) J O T F 実 実施の有無	実施した	2,068 100.0	147 7.1	1,537 74.3	358 17.3	26 1.3	1,684 81.4	384 18.6
	実施しなかった	2,681 100.0	265 9.9	1,839 68.6	528 19.7	49 1.8	2,104 78.5	577 21.5
	無回答	27 100.0	4 14.8	15 55.6	7 25.9	1 3.7	19 70.4	8 29.6
問15 (S A) 自己啓発の有無	行った	1,556 100.0	128 8.2	1,129 72.6	281 18.1	18 1.2	1,257 80.8	299 19.2
	行わなかった	3,165 100.0	283 8.9	2,228 70.4	597 18.9	57 1.8	2,511 79.3	654 20.7
	無回答	55 100.0	5 9.1	34 61.8	15 27.3	1 1.8	39 70.9	16 29.1
F 8 (S A) 推奨利益の過去3年間の推移	大幅に増加 (15%以上)	277 100.0	27 9.7	201 72.6	42 15.2	7 2.5	228 82.3	49 17.7
	増加 (5%以上15%未満)	944 100.0	94 10.0	665 70.4	173 18.3	12 1.3	759 80.4	185 19.6
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,923 100.0	171 8.9	1,384 72.0	340 17.7	28 1.5	1,555 80.9	368 19.1
	減少 (5%以上15%未満)	965 100.0	79 8.2	668 69.2	198 20.5	20 2.1	747 77.4	218 22.6
	大幅に減少 (15%以上)	370 100.0	18 4.9	255 68.9	91 24.6	6 1.6	273 73.8	97 26.2
無回答	297 100.0	27 9.1	218 73.4	49 16.5	3 1.0	245 82.5	52 17.5	

問7. 人材育成・能力開発の対象となる従業員がしている仕事 (MA)

		合計	事務管理的 (マネジメント的) な仕事	専門的・技術的 な仕事	事務的な 仕事	販売の 仕事	サービスの 仕事	保安の 仕事	生産工程の 仕事	輸送・機械 運転の仕事	建設・採掘 の仕事	運搬・清掃・ 包装等の 仕事	その他	無回答	
合計		6,852 100.0	2,405 35.1	3,970 57.9	2,542 37.1	1,597 23.3	1,951 28.5	263 3.8	1,054 15.4	453 6.6	602 8.8	383 5.6	105 1.5	126 1.8	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	200 21.2	609 64.6	223 23.6	77 8.2	52 5.5	32 3.4	71 7.5	48 5.1	518 54.9	27 2.9	8 0.8	20 2.1	
	製造業	976 100.0	325 33.3	553 56.7	238 24.4	188 19.3	40 4.1	36 3.7	679 69.6	88 9.0	23 2.4	67 6.9	8 0.8	21 2.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	22 23.9	72 78.3	26 28.3	26 28.3	25 27.2	33 35.9	6 6.5	3 3.3	17 18.5	3 3.3	-	1 1.1	
	情報通信業	113 100.0	62 54.9	98 86.7	41 36.3	25 22.1	22 19.5	4 3.5	4 3.5	1 0.9	-	-	-	1 0.9	
	運輸業、郵便業	251 100.0	71 28.3	58 23.1	82 32.7	14 5.6	32 12.7	11 4.4	11 4.4	163 64.9	3 1.2	49 19.5	4 1.6	7 2.8	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	451 39.3	451 39.3	484 42.2	789 68.8	277 24.1	48 4.2	121 10.5	84 7.3	20 1.7	96 8.4	11 1.0	31 2.7	
	金融業、保険業	49 100.0	28 57.1	24 49.0	36 73.5	22 44.9	13 26.5	2 4.1	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	51 42.9	64 53.8	83 69.7	43 36.1	41 34.5	6 5.0	4 3.4	4 3.4	1 0.8	6 5.0	2 1.7	1 0.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	88 36.5	215 89.2	78 32.4	23 9.5	35 14.5	1 0.4	6 2.5	1 0.4	4 1.7	1 0.4	4 1.7	3 1.2	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	232 41.1	196 34.7	165 29.2	145 25.7	464 82.1	20 3.5	54 9.6	5 0.9	-	39 6.9	5 0.9	13 2.3	
	生活関連サービス業	165 100.0	61 37.0	89 53.9	66 40.0	43 26.1	123 74.5	3 1.8	12 7.3	9 5.5	2 1.2	11 6.7	2 1.2	4 2.4	
	教育、学習支援業	248 100.0	86 34.7	192 77.4	104 41.9	6 2.4	50 20.2	4 1.6	-	2 0.8	1 0.4	2 0.8	10 4.0	2 0.8	
	医療、福祉	1,207 100.0	421 34.9	956 79.2	563 46.6	38 3.1	457 37.9	16 1.3	26 2.2	4 0.3	-	15 1.2	32 2.7	14 1.2	
	複合サービス事業	71 100.0	38 53.5	37 52.1	35 49.3	29 40.8	41 57.7	5 7.0	8 11.3	7 9.9	-	7 9.9	2 2.8	1 1.4	
	その他のサービス業	665 100.0	269 40.5	356 53.5	318 47.8	129 19.4	279 42.0	42 6.3	52 7.8	34 5.1	13 2.0	60 9.0	17 2.6	7 1.1	
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	2,108 100.0	440 20.9	1,177 55.8	683 32.4	446 21.2	485 23.0	73 3.5	264 12.5	120 5.7	248 11.8	115 5.5	35 1.7	56 2.7
		10～29人	2,781 100.0	899 32.3	1,638 58.9	1,001 36.0	654 23.5	770 27.7	99 3.6	469 16.9	207 7.4	257 9.2	164 5.9	45 1.6	40 1.4
		30～99人	1,423 100.0	713 50.1	838 58.9	581 40.8	328 23.0	481 33.8	61 4.3	239 16.8	95 6.7	90 6.3	87 6.1	19 1.3	21 1.5
		100～299人	406 100.0	242 59.6	244 60.1	203 50.0	125 30.8	155 38.2	23 5.7	69 17.0	27 6.7	6 1.5	12 3.0	6 1.5	7 1.7
300人以上		134 100.0	111 82.8	73 54.5	74 55.2	44 32.8	60 44.8	7 5.2	13 9.7	4 3.0	1 0.7	5 3.7	-	2 1.5	
問1-付問2 (S割上社 A合の 正3 社年)		8割未満	2,430 100.0	865 35.6	1,351 55.6	835 34.4	579 23.8	770 31.7	82 3.4	375 15.4	157 6.5	222 9.1	149 6.1	31 1.3	43 1.8
8割以上	3,757 100.0	1,342 35.7	2,260 60.2	1,469 39.1	892 23.7	983 26.2	154 4.1	581 15.5	252 6.7	331 8.8	187 5.0	58 1.5	53 1.4		
無回答	665 100.0	198 29.8	359 54.0	238 35.8	126 18.9	198 29.8	27 4.1	98 14.7	44 6.6	49 7.4	47 7.1	16 2.4	30 4.5		
問5 の 人 材 育 成 (S・ A能 力 開 発)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	471 48.7	838 66.0	375 38.8	223 23.1	272 28.1	36 3.7	153 15.8	67 6.9	77 8.0	50 5.2	13 1.3	6 0.6	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	1,067 40.2	1,724 64.9	1,022 38.5	662 24.9	817 30.7	108 4.1	393 14.8	129 4.9	230 8.7	139 5.2	33 1.2	22 0.8	
	個々の従業員が当面の仕事こなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	520 27.8	1,042 55.6	670 35.8	396 21.1	525 28.0	81 4.3	311 16.6	155 8.3	198 10.6	123 6.6	29 1.5	21 1.1	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	320 26.1	521 42.5	440 35.9	290 23.6	314 25.6	31 2.5	179 14.6	94 7.7	90 7.3	66 5.4	28 2.3	49 4.0	
	無回答	128 100.0	27 21.1	45 35.2	35 27.3	26 20.3	23 18.0	7 5.5	18 14.1	8 6.3	7 5.5	5 3.9	2 1.6	28 21.9	
問10 (S A)り 組 み の 実 績 に 対 し て の 評 価 を 取 る	有効回答 計	6,548 100.0	2,355 36.0	3,861 59.0	2,463 37.6	1,551 23.7	1,906 29.1	256 3.9	1,021 15.6	438 6.7	579 8.8	375 5.7	92 1.4	57 0.9	
	うまくいっている	380 100.0	115 30.3	235 61.8	149 39.2	71 18.7	110 28.9	16 4.2	47 12.4	23 6.1	24 6.3	16 4.2	13 3.4	2 0.5	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,659 35.2	2,838 60.3	1,796 38.1	1,067 22.7	1,308 27.8	187 4.0	746 15.8	338 7.2	425 9.0	269 5.7	58 1.2	40 0.8	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	537 40.7	725 55.0	472 35.8	375 28.4	444 33.7	49 3.7	216 16.4	70 5.3	118 8.9	86 6.5	18 1.4	10 0.8	
	うまくいっていない	81 100.0	28 34.6	37 45.7	24 29.6	23 28.4	27 33.3	2 2.5	9 11.1	3 3.7	3 9.9	1 1.2	-	-	
無回答	58 100.0	16 27.6	26 44.8	22 37.9	15 25.9	17 29.3	2 3.4	3 5.2	4 6.9	4 6.9	3 5.2	3 5.2	5 8.6		
問12 (S A)施 行 の 実 績	実施した	2,734 100.0	1,269 46.4	1,820 66.6	1,112 40.7	641 23.4	831 30.4	151 5.5	387 14.2	183 6.7	257 9.4	141 5.2	45 1.6	37 1.4	
	実施しなかった	4,054 100.0	1,131 27.9	2,131 52.6	1,416 34.9	951 23.5	1,106 27.3	110 2.7	661 16.3	266 6.6	341 8.4	240 5.9	59 1.5	68 1.7	
	無回答	64 100.0	5 7.8	19 29.7	14 21.9	5 7.8	14 21.9	2 3.1	6 9.4	4 6.3	4 6.3	2 3.1	1 1.6	21 32.8	
問15 (S A)自 己 啓 蒙 有 効	行った	2,073 100.0	936 45.2	1,445 69.7	865 41.7	463 22.3	634 30.6	113 5.5	258 12.4	107 5.2	192 9.3	101 4.9	33 1.6	23 1.1	
	行わなかった	4,660 100.0	1,446 31.0	2,470 53.0	1,651 35.4	1,113 23.9	1,285 27.6	147 3.2	783 16.8	335 7.2	404 8.7	279 6.0	70 1.5	81 1.7	
	無回答	119 100.0	23 19.3	55 46.2	26 21.8	21 17.6	32 26.9	3 2.5	13 10.9	11 9.2	6 5.0	3 2.5	2 1.7	22 18.5	
F 8 (S A)推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	175 47.2	226 60.9	157 42.3	88 23.7	114 30.7	12 3.2	60 16.2	20 5.4	39 10.5	18 4.9	5 1.3	6 1.6	
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	548 41.8	782 59.6	488 37.2	340 25.9	394 30.0	54 4.1	206 15.7	93 7.1	130 9.9	74 5.6	15 1.1	12 0.9	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	952 33.9	1,649 58.7	1,045 37.2	607 21.6	788 28.1	122 4.3	413 14.7	196 7.0	251 8.9	155 5.5	49 1.7	42 1.5	
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	426 31.6	762 56.6	507 37.6	342 25.4	393 29.2	46 3.4	228 16.9	87 6.5	106 7.9	82 6.1	10 0.7	22 1.6	
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	178 29.8	315 52.8	191 32.0	163 27.3	159 26.6	18 3.0	99 16.6	34 5.7	58 9.7	32 5.4	9 1.5	12 2.0	
	無回答	418 100.0	126 30.1	236 56.5	154 36.8	57 13.6	103 24.6	11 2.6	48 11.5	23 5.5	18 4.3	22 5.3	17 4.1	32 7.7	

問7. 人材育成・能力開発の対象となる従業員がしている仕事〈MAの回答分析〉

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
合計		6,852 100.0	6,726 98.2	15,325	2.3
F 4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	923 97.9	1,865	2.0
	製造業	976 100.0	955 97.8	2,245	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	91 98.9	233	2.6
	情報通信業	113 100.0	112 99.1	257	2.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	244 97.2	498	2.0
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,116 97.3	2,832	2.5
	金融業、保険業	49 100.0	49 100.0	125	2.6
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	118 99.2	305	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	238 98.8	456	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	552 97.7	1,325	2.4
	生活関連サービス業	165 100.0	161 97.6	421	2.6
	教育、学習支援業	248 100.0	246 99.2	457	1.9
	医療、福祉	1,207 100.0	1,193 98.8	2,528	2.1
	複合サービス事業	71 100.0	70 98.6	209	3.0
	その他のサービス業	665 100.0	658 98.9	1,569	2.4
	F 7 (1) (S A) 従 業 員 規 模 別	9人以下	2,108 100.0	2,052 97.3	4,086
10～29人		2,781 100.0	2,741 98.6	6,203	2.3
30～99人		1,423 100.0	1,402 98.5	3,532	2.5
100～299人		406 100.0	399 98.3	1,112	2.8
300人以上		134 100.0	132 98.5	392	3.0
問1-付問2 (S A) 員 上 社 後 正 3 社 年	8割未満	2,430 100.0	2,387 98.2	5,416	2.3
	8割以上	3,757 100.0	3,704 98.6	8,509	2.3
	無回答	665 100.0	635 95.5	1,400	2.2
問5 の 人 材 育 成 (S A) ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	961 99.4	2,375	2.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,635 99.2	6,324	2.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,852 98.9	4,050	2.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,178 96.0	2,373	2.0
	無回答	128 100.0	100 78.1	203	2.0
問10 (S A) り ら 組 う 事 ま に め た 効 果 に 果 行 つ て の で 詳 い え て 備 取 も	有効回答 計	6,548 100.0	6,491 99.1	14,897	2.3
	うまくいっている	380 100.0	378 99.5	819	2.2
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,670 99.2	10,691	2.3
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,309 99.2	3,110	2.4
	うまくいっていない	81 100.0	81 100.0	162	2.0
無回答	58 100.0	53 91.4	115	2.2	
問12 (S A) 施 有 無 の 実 行	実施した	2,734 100.0	2,697 98.6	6,837	2.5
	実施しなかった	4,054 100.0	3,986 98.3	8,412	2.1
	無回答	64 100.0	43 67.2	76	1.8
問15 (S A) 無 支 自 己 啓 有 無	行った	2,073 100.0	2,050 98.9	5,147	2.5
	行わなかった	4,660 100.0	4,579 98.3	9,983	2.2
	無回答	119 100.0	97 81.5	195	2.0
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	365 98.4	914	2.5
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	1,300 99.1	3,124	2.4
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	2,765 98.5	6,227	2.3
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	1,325 98.4	2,989	2.3
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	585 98.0	1,256	2.1
	無回答	418 100.0	386 92.3	815	2.1

問8. 従業員に対して実施する人材育成・能力開発は、どういうことに効果があると考えていますか（A. 職場の生産性の向上）（S A）

	合計	効果あり		効果なし		無回答	効果あり	効果なし	
		効果がある	ある程度効果がある	あまり効果はない	効果はない				
合計	6,852 100.0	1,862 27.2	3,536 51.6	651 9.5	137 2.0	666 9.7	5,398 78.8	788 11.5	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	264 28.0	488 51.7	95 10.1	13 1.4	83 8.8	752 79.7	108 11.5
	製造業	976 100.0	336 34.4	533 54.6	54 5.5	3 0.3	50 5.1	869 89.0	57 5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	25 27.2	49 53.3	6 6.5	-	12 13.0	74 80.4	6 6.5
	情報通信業	113 100.0	33 29.2	70 61.9	6 5.3	-	4 3.5	103 91.2	6 5.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	44 17.5	125 49.8	36 14.3	13 5.2	33 13.1	169 67.3	49 19.5
	卸売業、小売業	1,147 100.0	263 22.9	613 53.4	121 10.5	18 1.6	132 11.5	876 76.4	139 12.1
	金融業、保険業	49 100.0	12 24.5	27 55.1	3 6.1	1 2.0	6 12.2	39 79.6	4 8.2
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	30 25.2	65 54.6	13 10.9	1 0.8	10 8.4	95 79.8	14 11.8
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	84 34.9	125 51.9	17 7.1	2 0.8	13 5.4	209 86.7	19 7.9
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	173 30.6	280 49.6	49 8.7	8 1.4	55 9.7	453 80.2	57 10.1
	生活関連サービス業	165 100.0	59 35.8	73 44.2	23 13.9	2 1.2	8 4.8	132 80.0	25 15.2
	教育、学習支援業	248 100.0	51 20.6	125 50.4	30 12.1	7 2.8	35 14.1	176 71.0	37 14.9
	医療、福祉	1,207 100.0	288 23.9	583 48.3	126 10.4	53 4.4	157 13.0	871 72.2	179 14.8
	複合サービス事業	71 100.0	17 23.9	41 57.7	6 8.5	1 1.4	6 8.5	58 81.7	7 9.9
	その他のサービス業	665 100.0	183 27.5	339 51.0	66 9.9	15 2.3	62 9.3	522 78.5	81 12.2
F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	508 24.1	1,051 49.9	213 10.1	54 2.6	282 13.4	1,559 74.0	267 12.7
	10～29人	2,781 100.0	785 28.2	1,417 51.0	263 9.5	52 1.9	264 9.5	2,202 79.2	315 11.3
	30～99人	1,423 100.0	402 28.3	763 53.6	134 9.4	24 1.7	100 7.0	1,165 81.9	158 11.1
	100～299人	406 100.0	128 31.5	223 54.9	34 8.4	6 1.5	15 3.7	351 86.5	40 9.9
	300人以上	134 100.0	39 29.1	82 61.2	7 5.2	1 0.7	5 3.7	121 90.3	8 6.0
問1-付問2 (S A) 入社後3 社年	8割未満	2,430 100.0	662 27.2	1,262 51.9	273 11.2	50 2.1	183 7.5	1,924 79.2	323 13.3
	8割以上	3,757 100.0	1,056 28.1	1,934 51.5	314 8.4	74 2.0	379 10.1	2,990 79.6	388 10.3
問5 の人材 育成・ (S A) 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	352 36.4	461 47.7	73 7.5	10 1.0	71 7.3	813 84.1	83 8.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	805 30.3	1,432 53.9	192 7.2	41 1.5	187 7.0	2,237 84.2	233 8.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	481 25.7	995 53.1	193 10.3	40 2.1	164 8.8	1,476 78.8	233 12.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	204 16.6	593 48.3	185 15.1	45 3.7	200 16.3	797 65.0	230 18.7
無回答	128 100.0	20 15.6	55 43.0	8 6.3	1 0.8	44 34.4	75 58.6	9 7.0	
問10 (S A) 仕事を 組むた めに果 断的に 行っ てい るの を認 めて いる 人も 取 り 除 く	有効回答 計	6,548 100.0	1,838 28.1	3,430 52.4	614 9.4	120 1.8	546 8.3	5,268 80.5	734 11.2
	うまくいっている	380 100.0	149 39.2	137 36.1	24 6.3	6 1.6	64 16.8	286 75.3	30 7.9
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,287 27.3	2,570 54.6	386 8.2	75 1.6	392 8.3	3,857 81.9	461 9.8
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	369 28.0	668 50.6	181 13.7	37 2.8	64 4.9	1,037 78.6	218 16.5
	うまくいっていない	81 100.0	23 28.4	33 40.7	20 24.7	-	5 6.2	56 69.1	20 24.7
	無回答	58 100.0	10 17.2	22 37.9	3 5.2	2 3.4	21 36.2	32 55.2	5 8.6
問12 (S A) J O F F S A 実	実施した	2,734 100.0	831 30.4	1,437 52.6	221 8.1	46 1.7	199 7.3	2,268 83.0	267 9.8
	実施しなかった	4,054 100.0	1,025 25.3	2,083 51.4	428 10.6	90 2.2	428 10.6	3,108 76.7	518 12.8
	無回答	64 100.0	6 9.4	16 25.0	2 3.1	1 1.6	39 60.9	22 34.4	3 4.7
問15 (S A) 自己啓 発有 無	行った	2,073 100.0	665 32.1	1,054 50.8	168 8.1	34 1.6	152 7.3	1,719 82.9	202 9.7
	行わなかった	4,660 100.0	1,180 25.3	2,447 52.5	480 10.3	99 2.1	454 9.7	3,627 77.8	579 12.4
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	132 35.6	180 48.5	32 8.6	4 1.1	23 6.2	312 84.1	36 9.7
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	445 33.9	650 49.5	110 8.4	19 1.4	88 6.7	1,095 83.5	129 9.8
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	735 26.2	1,556 55.4	242 8.6	53 1.9	221 7.9	2,291 81.6	295 10.5
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	341 25.3	690 51.2	146 10.8	30 2.2	140 10.4	1,031 76.5	176 13.1
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	123 20.6	299 50.1	87 14.6	17 2.8	71 11.9	422 70.7	104 17.4
	無回答	418 100.0	86 20.6	161 38.5	34 8.1	14 3.3	123 29.4	247 59.1	48 11.5

問8. 従業員に対して実施する人材育成・能力開発は、どういうことに効果があると考えていますか〈B. 採用活動の促進〉(S A)

	合計	効果あり		効果なし		無回答	効果あり	効果なし	
		効果がある	ある程度効果がある	あまり効果はない	効果はない				
合計	6,852 100.0	403 5.9	2,412 35.2	2,560 37.4	633 9.2	844 12.3	2,815 41.1	3,193 46.6	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	56 5.9	319 33.8	368 39.0	79 8.4	121 12.8	375 39.8	447 47.4
	製造業	976 100.0	45 4.6	310 31.8	414 42.4	110 11.3	97 9.9	355 36.4	524 53.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	5 5.4	25 27.2	35 38.0	12 13.0	15 16.3	30 32.6	47 51.1
	情報通信業	113 100.0	8 7.1	52 46.0	38 33.6	9 8.0	6 5.3	60 53.1	47 41.6
	運輸業、郵便業	251 100.0	13 5.2	77 30.7	95 37.8	29 11.6	37 14.7	90 35.9	124 49.4
	卸売業、小売業	1,147 100.0	57 5.0	351 30.6	456 39.8	115 10.0	168 14.6	408 35.6	571 49.8
	金融業、保険業	49 100.0	3 6.1	14 28.6	18 36.7	9 18.4	5 10.2	17 34.7	27 55.1
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	9 7.6	44 37.0	37 31.1	16 13.4	13 10.9	53 44.5	53 44.5
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	9 3.7	91 37.8	87 36.1	29 12.0	25 10.4	100 41.5	116 48.1
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	31 5.5	204 36.1	215 38.1	45 8.0	70 12.4	235 41.6	260 46.0
	生活関連サービス業	165 100.0	17 10.3	65 39.4	62 37.6	12 7.3	9 5.5	82 49.7	74 44.8
	教育、学習支援業	248 100.0	19 7.7	97 39.1	93 37.5	13 5.2	26 10.5	116 46.8	106 42.7
	医療、福祉	1,207 100.0	86 7.1	502 41.6	376 31.2	83 6.9	160 13.3	588 48.7	459 38.0
	複合サービス事業	71 100.0	4 5.6	24 33.8	23 32.4	11 15.5	9 12.7	28 39.4	34 47.9
	その他のサービス業	665 100.0	41 6.2	237 35.6	243 36.5	61 9.2	83 12.5	278 41.8	304 45.7
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	99 4.7	634 30.1	726 34.4	260 12.3	389 18.5	733 34.8
10～29人		2,781 100.0	173 6.2	989 35.6	1,044 37.5	253 9.1	322 11.6	1,162 41.8	1,297 46.6
30～99人		1,423 100.0	86 6.0	546 38.4	593 41.7	91 6.4	107 7.5	632 44.4	684 48.1
100～299人		406 100.0	27 6.7	176 43.3	158 38.9	25 6.2	20 4.9	203 50.0	183 45.1
300人以上		134 100.0	18 13.4	67 50.0	39 29.1	4 3.0	6 4.5	85 63.4	43 32.1
問1-付問 (S A) 入社後3 年	8割未満	2,430 100.0	142 5.8	853 35.1	998 41.1	197 8.1	240 9.9	995 40.9	1,195 49.2
	8割以上	3,757 100.0	223 5.9	1,342 35.7	1,335 35.5	378 10.1	479 12.7	1,565 41.7	1,713 45.6
	無回答	665 100.0	38 5.7	217 32.6	227 34.1	58 8.7	125 18.8	255 38.3	285 42.9
問5 の人材 育成・ (S A) 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	86 8.9	419 43.3	313 32.4	55 5.7	94 9.7	505 52.2	368 38.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	166 6.2	993 37.4	1,022 38.5	214 8.1	262 9.9	1,159 43.6	1,236 46.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	100 5.3	627 33.5	733 39.1	196 10.5	217 11.6	727 38.8	929 49.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	44 3.6	327 26.7	475 38.7	160 13.0	221 18.0	371 30.2	635 51.8
無回答	128 100.0	7 5.5	46 35.9	17 13.3	8 6.3	50 39.1	53 41.4	25 19.5	
問10 (S A) 仕事を 組むた めに果 つての てで覚 評いて 取る	有効回答 計	6,548 100.0	396 6.0	2,362 36.1	2,478 37.8	594 9.1	718 11.0	2,758 42.1	3,072 46.9
	うまくいっている	380 100.0	47 12.4	144 37.9	82 21.6	34 8.9	73 19.2	191 50.3	116 30.5
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	259 5.5	1,741 37.0	1,771 37.6	413 8.8	526 11.2	2,000 42.5	2,184 46.4
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	77 5.8	442 33.5	585 44.4	127 9.6	88 6.7	519 39.3	712 54.0
	うまくいっていない	81 100.0	11 13.6	18 22.2	26 32.1	18 22.2	8 9.9	29 35.8	44 54.3
	無回答	58 100.0	2 3.4	17 29.3	14 24.1	2 3.4	23 39.7	19 32.8	16 27.6
問12 (S A) J O F F S A 実	実施した	2,734 100.0	194 7.1	1,061 38.8	1,002 36.6	210 7.7	267 9.8	1,255 45.9	1,212 44.3
	実施しなかった	4,054 100.0	207 5.1	1,341 33.1	1,549 38.2	422 10.4	535 13.2	1,548 38.2	1,971 48.6
	無回答	64 100.0	2 3.1	10 15.6	9 14.1	1 1.6	42 65.6	12 18.8	10 15.6
問15 (S A) 自己啓 発	行った	2,073 100.0	168 8.1	856 41.3	721 34.8	138 6.7	190 9.2	1,024 49.4	859 41.4
	行わなかった	4,660 100.0	230 4.9	1,528 32.8	1,823 39.1	489 10.5	590 12.7	1,758 37.7	2,312 49.6
	無回答	119 100.0	5 4.2	28 23.5	16 13.4	6 5.0	64 53.8	33 27.7	22 18.5
F 8 (S A) 推奨 移業 利益 の過 去3 年間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	33 8.9	131 35.3	126 34.0	50 13.5	31 8.4	164 44.2	176 47.4
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	100 7.6	509 38.8	490 37.3	91 6.9	122 9.3	609 46.4	581 44.3
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	165 5.9	1,018 36.3	1,068 38.0	249 8.9	307 10.9	1,183 42.1	1,317 46.9
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	57 4.2	444 33.0	531 39.4	139 10.3	176 13.1	501 37.2	670 49.7
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	26 4.4	162 27.1	242 40.5	73 12.2	94 15.7	188 31.5	315 52.8
	無回答	418 100.0	22 5.3	148 35.4	103 24.6	31 7.4	114 27.3	170 40.7	134 32.1

問8. 従業員に対して実施する人材育成・能力開発は、どういうことに効果があると考えていますか（C. 定着率の向上）（S.A）

	合計	効果あり			効果なし		無回答	効果あり	効果なし
		効果がある	ある程度効果がある	あまり効果はない	効果はない				
合計	6,852 100.0	1,083 15.8	3,745 54.7	1,192 17.4	191 2.8	641 9.4	4,828 70.5	1,383 20.2	
F 4 業種 (S.A)	建設業	943 100.0	135 14.3	506 53.7	182 19.3	24 2.5	96 10.2	641 68.0	206 21.8
	製造業	976 100.0	118 12.1	562 57.6	194 19.9	25 2.6	77 7.9	680 69.7	219 22.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	12 13.0	42 45.7	22 23.9	4 4.3	12 13.0	54 58.7	26 28.3
	情報通信業	113 100.0	16 14.2	72 63.7	19 16.8	2 1.8	4 3.5	88 77.9	21 18.6
	運輸業、郵便業	251 100.0	32 12.7	130 51.8	51 20.3	10 4.0	28 11.2	162 64.5	61 24.3
	卸売業、小売業	1,147 100.0	157 13.7	596 52.0	225 19.6	37 3.2	132 11.5	753 65.6	262 22.8
	金融業、保険業	49 100.0	6 12.2	27 55.1	9 18.4	2 4.1	5 10.2	33 67.3	11 22.4
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	20 16.8	53 44.5	31 26.1	2 1.7	13 10.9	73 61.3	33 27.7
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	37 15.4	134 55.6	40 16.6	10 4.1	20 8.3	171 71.0	50 20.7
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	93 16.5	302 53.5	98 17.3	19 3.4	53 9.4	395 69.9	117 20.7
	生活関連サービス業	165 100.0	36 21.8	85 51.5	31 18.8	5 3.0	8 4.8	121 73.3	36 21.8
	教育、学習支援業	248 100.0	29 11.7	156 62.9	35 14.1	4 1.6	24 9.7	185 74.6	39 15.7
	医療、福祉	1,207 100.0	271 22.5	681 56.4	133 11.0	26 2.2	96 8.0	952 78.9	159 13.2
	複合サービス事業	71 100.0	14 19.7	38 53.5	9 12.7	1 1.4	9 12.7	52 73.2	10 14.1
その他のサービス業	665 100.0	107 16.1	361 54.3	113 17.0	20 3.0	64 9.6	468 70.4	133 20.0	
F 7 (1) (S.A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	297 14.1	1,047 49.7	361 17.1	91 4.3	312 14.8	1,344 63.8	452 21.4
	10～29人	2,781 100.0	471 16.9	1,542 55.4	465 16.7	73 2.6	230 8.3	2,013 72.4	538 19.3
	30～99人	1,423 100.0	210 14.8	840 59.0	274 19.3	17 1.2	82 5.8	1,050 73.8	291 20.4
	100～299人	406 100.0	73 18.0	238 58.6	75 18.5	8 2.0	12 3.0	311 76.6	83 20.4
	300人以上	134 100.0	32 23.9	78 58.2	17 12.7	2 1.5	5 3.7	110 82.1	19 14.2
問1-付問 (S.A) 入社後3 年以内	8割未満	2,430 100.0	354 14.6	1,303 53.6	526 21.6	72 3.0	175 7.2	1,657 68.2	598 24.6
	8割以上	3,757 100.0	639 17.0	2,112 56.2	546 14.5	94 2.5	366 9.7	2,751 73.2	640 17.0
問5 の人材 育成・ 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	207 21.4	538 55.6	144 14.9	8 0.8	70 7.2	745 77.0	152 15.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	477 18.0	1,536 57.8	416 15.7	44 1.7	184 6.9	2,013 75.8	460 17.3
	個々の従業員が当面の仕事をするために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	276 14.7	1,049 56.0	353 18.8	48 2.6	147 7.8	1,325 70.7	401 21.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	111 9.0	567 46.2	267 21.8	89 7.3	193 15.7	678 55.3	356 29.0
	無回答	128 100.0	12 9.4	55 43.0	12 9.4	2 1.6	47 36.7	67 52.3	14 10.9
問10 (S.A) 仕事を 組むに 効果 的につ いては どう 評価 する か	有効回答 計	6,548 100.0	1,072 16.4	3,667 56.0	1,127 17.2	168 2.6	514 7.8	4,739 72.4	1,295 19.8
	うまくいっている	380 100.0	113 29.7	167 43.9	35 9.2	6 1.6	59 15.5	280 73.7	41 10.8
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	774 16.4	2,733 58.0	733 15.6	99 2.1	371 7.9	3,507 74.5	832 17.7
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	167 12.7	712 54.0	330 25.0	49 3.7	61 4.6	879 66.6	379 28.7
	うまくいっていない	81 100.0	14 17.3	27 33.3	22 27.2	12 14.8	6 7.4	41 50.6	34 42.0
	無回答	58 100.0	4 6.9	28 48.3	7 12.1	2 3.4	17 29.3	32 55.2	9 15.5
	問12 (S.A) J O F S T F A 実	実施した	2,734 100.0	480 17.6	1,578 57.7	440 16.1	49 1.8	187 6.8	2,058 75.3
実施しなかった		4,054 100.0	598 14.8	2,151 53.1	748 18.5	142 3.5	415 10.2	2,749 67.8	890 22.0
無回答		64 100.0	5 7.8	16 25.0	4 6.3	-	39 60.9	21 32.8	4 6.3
問15 (S.A) 自己啓 発	行った	2,073 100.0	396 19.1	1,192 57.5	311 15.0	32 1.5	142 6.8	1,588 76.6	343 16.5
	行わなかった	4,660 100.0	680 14.6	2,513 53.9	872 18.7	155 3.3	440 9.4	3,193 68.5	1,027 22.0
	無回答	119 100.0	7 5.9	40 33.6	9 7.6	4 3.4	59 49.6	47 39.5	13 10.9
F 8 (S.A) 推奨 利益の 過去 3年間 の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	82 22.1	204 55.0	45 12.1	14 3.8	26 7.0	286 77.1	59 15.9
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	260 19.8	737 56.2	199 15.2	25 1.9	91 6.9	997 76.0	224 17.1
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	423 15.1	1,581 56.3	511 18.2	69 2.5	223 7.9	2,004 71.4	580 20.7
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	184 13.7	737 54.7	246 18.3	44 3.3	136 10.1	921 68.4	290 21.5
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	75 12.6	269 45.1	149 25.0	30 5.0	74 12.4	344 57.6	179 30.0
	無回答	418 100.0	59 14.1	217 51.9	42 10.0	9 2.2	91 21.8	276 66.0	51 12.2

問8. 従業員に対して実施する人材育成・能力開発は、どういうことに効果があると考えていますか〈D. 従業員のやる気（モチベーション）の向上〉（SA）

	合計	効果あり		効果なし		無回答	効果あり	効果なし	
		効果がある	ある程度効果がある	あまり効果はない	効果はない				
合計	6,852 100.0	1,785 26.1	3,962 57.8	610 8.9	62 0.9	433 6.3	5,747 83.9	672 9.8	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	223 23.6	531 56.3	110 11.7	12 1.3	67 7.1	754 80.0	122 12.9
	製造業	976 100.0	212 21.7	589 60.3	105 10.8	8 0.8	62 6.4	801 82.1	113 11.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	20 21.7	52 56.5	12 13.0	1 1.1	7 7.6	72 78.3	13 14.1
	情報通信業	113 100.0	28 24.8	74 65.5	7 6.2	1 0.9	3 2.7	102 90.3	8 7.1
	運輸業、郵便業	251 100.0	42 16.7	149 59.4	32 12.7	2 0.8	26 10.4	191 76.1	34 13.5
	卸売業、小売業	1,147 100.0	265 23.1	684 59.6	102 8.9	14 1.2	82 7.1	949 82.7	116 10.1
	金融業、保険業	49 100.0	15 30.6	28 57.1	2 4.1	-	4 8.2	43 87.8	2 4.1
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	30 25.2	68 57.1	14 11.8	1 0.8	6 5.0	98 82.4	15 12.6
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	72 29.9	129 53.5	24 10.0	2 0.8	14 5.8	201 83.4	26 10.8
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	162 28.7	310 54.9	49 8.7	5 0.9	39 6.9	472 83.5	54 9.6
	生活関連サービス業	165 100.0	55 33.3	87 52.7	16 9.7	-	7 4.2	142 86.1	16 9.7
	教育、学習支援業	248 100.0	73 29.4	147 59.3	15 6.0	2 0.8	11 4.4	220 88.7	17 6.9
	医療、福祉	1,207 100.0	390 32.3	681 56.4	61 5.1	8 0.7	67 5.6	1,071 88.7	69 5.7
	複合サービス事業	71 100.0	21 29.6	43 60.6	3 4.2	-	4 5.6	64 90.1	3 4.2
	その他のサービス業	665 100.0	177 26.6	390 58.6	58 8.7	6 0.9	34 5.1	567 85.3	64 9.6
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	487 23.1	1,163 55.2	206 9.8	37 1.8	215 10.2	1,650 78.3
10～29人		2,781 100.0	765 27.5	1,624 58.4	223 8.0	16 0.6	153 5.5	2,389 85.9	239 8.6
30～99人		1,423 100.0	370 26.0	860 60.4	133 9.3	8 0.6	52 3.7	1,230 86.4	141 9.9
100～299人		406 100.0	113 27.8	246 60.6	37 9.1	1 0.2	9 2.2	359 88.4	38 9.4
300人以上		134 100.0	50 37.3	69 51.5	11 8.2	-	4 3.0	119 88.8	11 8.2
問1-付問2 (S A) 入社後の3 社年	8割未満	2,430 100.0	616 25.3	1,410 58.0	260 10.7	20 0.8	124 5.1	2,026 83.4	280 11.5
	8割以上	3,757 100.0	1,017 27.1	2,193 58.4	283 7.5	31 0.8	233 6.2	3,210 85.4	314 8.4
	無回答	665 100.0	152 22.9	359 54.0	67 10.1	11 1.7	76 11.4	511 76.8	78 11.7
問5 の人材 育成・ (S A) 能力開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	342 35.4	523 54.1	54 5.6	2 0.2	46 4.8	865 89.5	56 5.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	787 29.6	1,590 59.8	173 6.5	12 0.5	95 3.6	2,377 89.5	185 7.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	424 22.6	1,155 61.7	188 10.0	10 0.5	96 5.1	1,579 84.3	198 10.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	212 17.3	634 51.7	189 15.4	38 3.1	154 12.6	846 68.9	227 18.5
	無回答	128 100.0	20 15.6	60 46.9	6 4.7	-	42 32.8	80 62.5	6 4.7
問10 (S A) 仕事を 組むた めに果 つての で覚 醒して 取る	有効回答 計	6,548 100.0	1,754 26.8	3,868 59.1	557 8.5	48 0.7	321 4.9	5,622 85.9	605 9.2
	うまくいっている	380 100.0	160 42.1	173 45.5	11 2.9	4 1.1	32 8.4	333 87.6	15 3.9
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,255 26.6	2,881 61.2	319 6.8	22 0.5	233 4.9	4,136 87.8	341 7.2
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	310 23.5	748 56.7	210 15.9	16 1.2	35 2.7	1,058 80.2	226 17.1
	うまくいっていない	81 100.0	21 25.9	34 42.0	16 19.8	6 7.4	4 4.9	55 67.9	22 27.2
	無回答	58 100.0	8 13.8	32 55.2	1 1.7	-	17 29.3	40 69.0	1 1.7
問12 (S A) 実施した 実施しな かった	実施した	2,734 100.0	842 30.8	1,587 58.0	189 6.9	7 0.3	109 4.0	2,429 88.8	196 7.2
	実施しなかった	4,054 100.0	936 23.1	2,354 58.1	419 10.3	55 1.4	290 7.2	3,290 81.2	474 11.7
	無回答	64 100.0	7 10.9	21 32.8	2 3.1	-	34 53.1	28 43.8	2 3.1
問15 (S A) 自己啓 発	行った	2,073 100.0	669 32.3	1,164 56.2	146 7.0	9 0.4	85 4.1	1,833 88.4	155 7.5
	行わなかった	4,660 100.0	1,096 23.5	2,756 59.1	456 9.8	51 1.1	301 6.5	3,852 82.7	507 10.9
	無回答	119 100.0	20 16.8	42 35.3	8 6.7	2 1.7	47 39.5	62 52.1	10 8.4
F 8 (S A) 推奨業 利益の 過去3 年間の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	124 33.4	205 55.3	23 6.2	2 0.5	17 4.6	329 88.7	25 6.7
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	399 30.4	749 57.1	95 7.2	9 0.7	60 4.6	1,148 87.5	104 7.9
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	730 26.0	1,665 59.3	239 8.5	23 0.8	150 5.3	2,395 85.3	262 9.3
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	310 23.0	792 58.8	139 10.3	12 0.9	94 7.0	1,102 81.8	151 11.2
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	121 20.3	325 54.4	91 15.2	14 2.3	46 7.7	446 74.7	105 17.6
	無回答	418 100.0	101 24.2	226 54.1	23 5.5	2 0.5	66 15.8	327 78.2	25 6.0

問8. 従業員に対して実施する人材育成・能力開発は、どういうことに効果があると考えていますか〈E. 職場の人間関係の円満〉(S A)

	合計	効果あり		効果なし		無回答	効果あり	効果なし	
		効果がある	ある程度効果がある	あまり効果はない	効果はない				
合計	6,852 100.0	1,175 17.1	3,618 52.8	1,344 19.6	152 2.2	563 8.2	4,793 70.0	1,496 21.8	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	150 15.9	477 50.6	208 22.1	25 2.7	83 8.8	627 66.5	233 24.7
	製造業	976 100.0	137 14.0	496 50.8	242 24.8	23 2.4	78 8.0	633 64.9	265 27.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	14 15.2	44 47.8	22 23.9	1 1.1	11 12.0	58 63.0	23 25.0
	情報通信業	113 100.0	20 17.7	54 47.8	31 27.4	3 2.7	5 4.4	74 65.5	34 30.1
	運輸業、郵便業	251 100.0	35 13.9	127 50.6	54 21.5	6 2.4	29 11.6	162 64.5	60 23.9
	卸売業、小売業	1,147 100.0	165 14.4	603 52.6	241 21.0	32 2.8	106 9.2	768 67.0	273 23.8
	金融業、保険業	49 100.0	9 18.4	23 46.9	11 22.4	2 4.1	4 8.2	32 65.3	13 26.5
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	18 15.1	68 57.1	22 18.5	3 2.5	8 6.7	86 72.3	25 21.0
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	35 14.5	126 52.3	52 21.6	7 2.9	21 8.7	161 66.8	59 24.5
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	108 19.1	335 59.3	71 12.6	6 1.1	45 8.0	443 78.4	77 13.6
	生活関連サービス業	165 100.0	38 23.0	83 50.3	35 21.2	2 1.2	7 4.2	121 73.3	37 22.4
	教育、学習支援業	248 100.0	49 19.8	143 57.7	37 14.9	1 0.4	18 7.3	192 77.4	38 15.3
	医療、福祉	1,207 100.0	275 22.8	646 53.5	172 14.3	23 1.9	91 7.5	921 76.3	195 16.2
	複合サービス事業	71 100.0	15 21.1	35 49.3	13 18.3	1 1.4	7 9.9	50 70.4	14 19.7
	その他のサービス業	665 100.0	107 16.1	358 53.8	133 20.0	17 2.6	50 7.5	465 69.9	150 22.6
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	359 17.0	1,075 51.0	352 16.7	65 3.1	257 12.2	1,434 68.0
10～29人		2,781 100.0	523 18.8	1,459 52.5	536 19.3	55 2.0	208 7.5	1,982 71.3	591 21.3
30～99人		1,423 100.0	214 15.0	790 55.5	319 22.4	24 1.7	76 5.3	1,004 70.6	343 24.1
100～299人		406 100.0	55 13.5	224 55.2	108 26.6	6 1.5	13 3.2	279 68.7	114 28.1
300人以上		134 100.0	24 17.9	70 52.2	29 21.6	2 1.5	9 6.7	94 70.1	31 23.1
問1-付問の (S A) 社員入社 割合の 修正 3 社年	8割未満	2,430 100.0	405 16.7	1,247 51.3	564 23.2	62 2.6	152 6.3	1,652 68.0	626 25.8
	8割以上	3,757 100.0	669 17.8	2,046 54.5	654 17.4	74 2.0	314 8.4	2,715 72.3	728 19.4
	無回答	665 100.0	101 15.2	325 48.9	126 18.9	16 2.4	97 14.6	426 64.1	142 21.4
問5 の人材 育成・ (S A) 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	220 22.8	491 50.8	179 18.5	9 0.9	68 7.0	711 73.5	188 19.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	485 18.3	1,485 55.9	488 18.4	44 1.7	155 5.8	1,970 74.1	532 20.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	296 15.8	1,013 54.1	388 20.7	45 2.4	131 7.0	1,309 69.9	433 23.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	158 12.9	575 46.9	275 22.4	52 4.2	167 13.6	733 59.7	327 26.7
	無回答	128 100.0	16 12.5	54 42.2	14 10.9	2 1.6	42 32.8	70 54.7	16 12.5
問10 (S A) 仕事 の 効果 の 評価 の 取 組 み	有効回答 計	6,548 100.0	1,157 17.7	3,534 54.0	1,276 19.5	135 2.1	446 6.8	4,691 71.6	1,411 21.5
	うまくいっている	380 100.0	134 35.3	166 43.7	23 6.1	7 1.8	50 13.2	300 78.9	30 7.9
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	804 17.1	2,695 57.2	815 17.3	79 1.7	317 6.7	3,499 74.3	894 19.0
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	198 15.0	615 46.6	408 30.9	38 2.9	60 4.5	813 61.6	446 33.8
	うまくいっていない	81 100.0	15 18.5	28 34.6	23 28.4	11 13.6	4 4.9	43 53.1	34 42.0
無回答	58 100.0	6 10.3	30 51.7	7 12.1	7 -	15 25.9	36 62.1	7 12.1	
問12 (S A) J O F S A 実	実施した	2,734 100.0	486 17.8	1,479 54.1	552 20.2	44 1.6	173 6.3	1,965 71.9	596 21.8
	実施しなかった	4,054 100.0	685 16.9	2,120 52.3	788 19.4	107 2.6	354 8.7	2,805 69.2	895 22.1
	無回答	64 100.0	4 6.3	19 29.7	4 6.3	1 1.6	36 56.3	23 35.9	5 7.8
問15 (S A) 自己 啓 発	行った	2,073 100.0	405 19.5	1,129 54.5	378 18.2	31 1.5	130 6.3	1,534 74.0	409 19.7
	行わなかった	4,660 100.0	757 16.2	2,447 52.5	956 20.5	118 2.5	382 8.2	3,204 68.8	1,074 23.0
	無回答	119 100.0	13 10.9	42 35.3	10 8.4	3 2.5	51 42.9	55 46.2	13 10.9
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	81 21.8	180 48.5	80 21.6	7 1.9	23 6.2	261 70.4	87 23.5
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	256 19.5	700 53.4	250 19.1	22 1.7	84 6.4	956 72.9	272 20.7
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	490 17.5	1,526 54.4	540 19.2	57 2.0	194 6.9	2,016 71.8	597 21.3
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	188 14.0	738 54.8	274 20.3	34 2.5	113 8.4	926 68.7	308 22.9
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	82 13.7	287 48.1	139 23.3	25 4.2	64 10.7	369 61.8	164 27.5
	無回答	418 100.0	78 18.7	187 44.7	61 14.6	7 1.7	85 20.3	265 63.4	68 16.3

問8. 従業員に対して実施する人材育成・能力開発は、どういうことに効果があると考えていますか〈F. 顧客満足度の向上〉(S.A)

	合計	効果あり		効果なし		無回答	効果あり	効果なし	
		効果がある	ある程度効果がある	あまり効果はない	効果はない				
合計	6,852 100.0	2,042 29.8	3,614 52.7	570 8.3	83 1.2	543 7.9	5,656 82.5	653 9.5	
F4 業種 (S.A)	建設業	943 100.0	271 28.7	483 51.2	85 9.0	26 2.8	78 8.3	754 80.0	111 11.8
	製造業	976 100.0	226 23.2	522 53.5	132 13.5	16 1.6	80 8.2	748 76.6	148 15.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	25 27.2	47 51.1	8 8.7	1 1.1	11 12.0	72 78.3	9 9.8
	情報通信業	113 100.0	31 27.4	65 57.5	12 10.6	1 0.9	4 3.5	96 85.0	13 11.5
	運輸業、郵便業	251 100.0	53 21.1	131 52.2	33 13.1	6 2.4	28 11.2	184 73.3	39 15.5
	卸売業、小売業	1,147 100.0	287 25.0	669 58.3	87 7.6	10 0.9	94 8.2	956 83.3	97 8.5
	金融業、保険業	49 100.0	19 38.8	21 42.9	5 10.2	1 2.0	3 6.1	40 81.6	6 12.2
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	29 24.4	68 57.1	12 10.1	2 1.7	8 6.7	97 81.5	14 11.8
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	90 37.3	118 49.0	18 7.5	1 0.4	14 5.8	208 86.3	19 7.9
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	226 40.0	273 48.3	31 5.5	1 0.2	34 6.0	499 88.3	32 5.7
	生活関連サービス業	165 100.0	74 44.8	72 43.6	11 6.7	2 1.2	6 3.6	146 88.5	13 7.9
	教育、学習支援業	248 100.0	71 28.6	139 56.0	13 5.2	1 0.4	24 9.7	210 84.7	14 5.6
	医療、福祉	1,207 100.0	412 34.1	621 51.4	68 5.6	8 0.7	98 8.1	1,033 85.6	76 6.3
	複合サービス事業	71 100.0	22 31.0	38 53.5	4 5.6	-	7 9.9	60 84.5	4 5.6
	その他のサービス業	665 100.0	206 31.0	347 52.2	51 7.7	7 1.1	54 8.1	553 83.2	58 8.7
	F7(1) (S.A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	574 27.2	1,051 49.9	195 9.3	43 2.0	245 11.6	1,625 77.1
10～29人		2,781 100.0	862 31.0	1,474 53.0	213 7.7	25 0.9	207 7.4	2,336 84.0	238 8.6
30～99人		1,423 100.0	442 31.1	788 55.4	110 7.7	11 0.8	72 5.1	1,230 86.4	121 8.5
100～299人		406 100.0	126 31.0	220 54.2	43 10.6	3 0.7	14 3.4	346 85.2	46 11.3
300人以上		134 100.0	38 28.4	81 60.4	9 6.7	1 0.7	5 3.7	119 88.8	10 7.5
問1-付問 (S.A) 社員入社後3年以内	8割未満	2,430 100.0	735 30.2	1,278 52.6	230 9.5	32 1.3	155 6.4	2,013 82.8	262 10.8
	8割以上	3,757 100.0	1,135 30.2	1,996 53.1	285 7.6	43 1.1	298 7.9	3,131 83.3	328 8.7
	無回答	665 100.0	172 25.9	340 51.1	55 8.3	8 1.2	90 13.5	512 77.0	63 9.5
問5 の人材育成・ (S.A) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	359 37.1	488 50.5	61 6.3	4 0.4	55 5.7	847 87.6	65 6.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	897 33.8	1,421 53.5	170 6.4	15 0.6	154 5.8	2,318 87.2	185 7.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	534 28.5	1,011 54.0	172 9.2	26 1.4	130 6.9	1,545 82.5	198 10.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	230 18.7	639 52.1	162 13.2	37 3.0	159 13.0	869 70.8	199 16.2
無回答	128 100.0	22 17.2	55 43.0	5 3.9	1 0.8	45 35.2	77 60.2	6 4.7	
問10 (S.A) 〜りら仕事を 組むために 効果的に行 っているの で評価して 取る	有効回答 計	6,548 100.0	2,011 30.7	3,512 53.6	530 8.1	69 1.1	426 6.5	5,523 84.3	599 9.1
うまくいっている	380 100.0	164 43.2	147 38.7	16 4.2	4 1.1	49 12.9	311 81.8	20 5.3	
ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,423 30.2	2,621 55.6	320 6.8	42 0.9	304 6.5	4,044 85.9	362 7.7	
あまりうまくいっていない	1,319 100.0	385 29.2	686 52.0	180 13.6	16 1.2	52 3.9	1,071 81.2	196 14.9	
うまくいっていない	81 100.0	29 35.8	26 32.1	14 17.3	7 8.6	5 6.2	55 67.9	25.9	
無回答	58 100.0	10 17.2	32 55.2	-	-	16 27.6	42 72.4	-	
問12 (S.A) 実施の有無	実施した	2,734 100.0	900 32.9	1,455 53.2	193 7.1	23 0.8	163 6.0	2,355 86.1	216 7.9
	実施しなかった	4,054 100.0	1,137 28.0	2,142 52.8	374 9.2	59 1.5	342 8.4	3,279 80.9	433 10.7
	無回答	64 100.0	5 7.8	17 26.6	3 4.7	1 1.6	38 59.4	22 34.4	4 6.3
問15 (S.A) 自己啓発	行った	2,073 100.0	731 35.3	1,067 51.5	139 6.7	12 0.6	124 6.0	1,798 86.7	151 7.3
	行わなかった	4,660 100.0	1,294 27.8	2,507 53.8	424 9.1	69 1.5	366 7.9	3,801 81.6	493 10.6
	無回答	119 100.0	17 14.3	40 33.6	7 5.9	2 1.7	53 44.5	57 47.9	9 7.6
F8 (S.A) 〜営業利益の 過去3年間の	大幅に増加(15%以上)	371 100.0	151 40.7	170 45.8	30 8.1	-	20 5.4	321 86.5	30 8.1
	増加(5%以上15%未満)	1,312 100.0	472 36.0	667 50.8	88 6.7	15 1.1	70 5.3	1,139 86.8	103 7.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807 100.0	809 28.8	1,534 54.6	232 8.3	36 1.3	196 7.0	2,343 83.5	268 9.5
	減少(5%以上15%未満)	1,347 100.0	353 26.2	753 55.9	120 8.9	17 1.3	104 7.7	1,106 82.1	137 10.2
	大幅に減少(15%以上)	597 100.0	143 24.0	310 51.9	72 12.1	12 2.0	60 10.1	453 75.9	84 14.1
	無回答	418 100.0	114 27.3	180 43.1	28 6.7	3 0.7	93 22.2	294 70.3	31 7.4

問9. 日常の業務のなかで、従業員に仕事を効果的に覚えてもらうために行っている取り組みとして、どのようなものがありますか（MA）

		合計	理解させる 会社 の理念や 創業者の 考え方を 示している	仕事を 行う上で の心構え を示して いる	明瞭な 人材 育成方針 について 説明 している	個々の 従業員の 教育訓練 の計画 を示して いる	身につ けるべき 知識や 能力を 示して いる	段階的 に高度な 仕事を 割り振っ ている	仕事の やり方を 実際に 見せて いる	仕事の 幅を広げ ている	仕事に 関する 経験を 積ませ ていく	仕事に 取り組 む機会 を与人 を 与える	業務に 関する マニュ アルを 配布し ている	助言し ている	目標に ついて は、仕事 や役割を 示して いる	専任の 教育係 を付ける	後輩の 指導を 任せて いる	乗っか りすぎ ないよう に指導 している	その他	何も 行っ てい ない	無 回 答		
	合計	6,852 100.0	2,119 30.9	3,201 46.7	541 7.9	867 12.7	2,652 38.7	3,783 55.2	1,560 22.8	1,551 22.6	4,074 59.5	1,366 19.9	1,326 19.4	3,483 50.8	1,889 27.6	500 7.3	1,408 20.5	307 4.5	31 0.5	233 3.4	88 1.3		
業 種 (S A)	建設業	943 100.0	205 21.7	436 46.2	57 6.0	123 13.0	392 41.6	505 53.6	180 19.1	160 17.0	467 49.5	160 17.0	91 9.7	467 49.5	245 26.0	149 16.3	156 16.8	34 3.6	2 0.2	36 3.8	13 1.4		
	製造業	976 100.0	270 27.2	396 40.6	67 6.9	138 14.1	339 34.7	545 55.8	263 26.9	248 25.4	583 59.7	127 13.0	150 15.4	424 43.4	254 25.8	63 6.5	198 20.3	16 1.6	2 0.2	35 3.6	12 1.2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	25 27.2	37 40.2	7 7.6	14 15.2	35 38.0	52 56.5	17 18.5	26 28.3	60 65.2	13 14.1	11 12.0	11 12.0	43 46.7	25 27.2	4 4.3	16 17.4	-	-	5 5.4	-	
	情報通信業	113 100.0	43 38.1	45 39.8	14 12.4	10 8.8	63 55.8	47 41.6	50 44.2	39 34.5	50 44.2	28 24.8	15 13.3	15 13.3	66 58.4	50 44.2	13 11.5	35 30.1	12 10.6	-	4 4.4	1 0.9	
	運輸業、郵便業	251 100.0	50 19.9	117 46.6	17 6.8	36 14.3	71 28.3	140 55.8	29 11.6	42 16.7	154 61.4	21 8.4	52 20.7	128 51.0	33 13.1	33 13.1	17 6.8	49 17.5	12 4.8	-	2 2.8	5 2.0	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	306 26.7	493 43.0	75 6.5	110 9.6	413 36.0	641 55.9	227 19.8	268 23.4	689 60.1	196 17.1	170 14.8	364 46.8	57 28.2	170 51.7	58 5.1	202 17.6	26 2.3	6 0.5	49 4.3	18 1.6	
	金融業、保険業	49 100.0	20 40.8	8 38.8	10 16.3	20 20.4	20 40.8	20 40.8	17 34.7	13 26.5	24 49.0	15 30.6	19 38.8	15 49.0	24 49.0	6 30.6	7 12.2	7 14.3	-	-	2 4.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	32 26.9	43 36.1	10 8.4	10 8.4	39 40.3	63 52.9	25 21.0	25 21.0	56 47.1	15 12.6	19 16.0	19 58.8	70 30.6	30 25.2	3 2.5	22 18.5	2 1.7	-	11 9.2	1 0.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	65 27.0	109 45.2	26 10.8	34 14.1	124 51.5	127 52.7	91 37.8	83 34.4	149 61.8	47 19.5	33 13.7	128 53.1	81 33.6	18 7.5	38 15.8	14 5.8	3 1.2	7 2.9	1 0.4		
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	182 32.2	291 51.5	32 5.7	40 7.1	189 33.5	372 65.8	106 18.8	136 24.1	351 62.1	93 16.5	129 22.8	257 45.5	147 26.0	29 5.1	145 25.6	42 7.4	3 0.5	28 2.6	13 2.3		
	生活関連サービス業	165 100.0	60 36.4	90 54.5	14 8.5	29 17.6	74 44.8	105 63.6	41 24.8	47 28.5	107 64.8	34 20.6	34 20.6	94 57.0	57 34.5	15 9.1	38 23.0	9 5.5	-	4 2.4	3 1.8		
	教育、学習支援業	248 100.0	117 47.2	142 57.3	19 7.7	17 13.7	95 38.3	119 48.0	46 18.5	46 18.5	141 56.9	89 35.9	51 20.6	151 60.9	151 60.9	21 27.0	52 8.5	15 6.0	2 0.8	2 0.8	3 1.2		
	医療、福祉	1,207 100.0	499 41.3	648 53.7	116 9.6	181 15.0	516 42.8	658 54.5	259 21.5	230 19.1	668 55.3	385 31.9	406 33.6	730 60.5	364 30.2	144 11.9	314 26.0	92 7.6	10 0.8	18 1.5	11 0.9		
	複合サービス事業	71 100.0	28 39.4	37 52.1	8 11.3	15 21.1	37 40.8	37 52.1	22 31.0	22 31.0	42 59.2	21 29.6	14 19.7	14 52.1	37 52.1	6 8.5	13 18.3	4 5.6	1 1.4	1 1.4	1 1.4		
	その他のサービス業	665 100.0	217 32.6	298 44.8	71 10.7	83 12.5	352 36.7	529 52.9	138 20.8	146 22.0	386 58.0	122 18.3	132 19.8	327 49.2	178 26.8	54 8.1	127 19.1	29 4.4	2 0.3	5 5.3	6 0.9		
	F 7 (1) (S A) 規 模 別	9人以下	2,108 100.0	452 21.4	912 43.3	93 4.4	173 8.2	776 36.8	1,092 51.8	392 18.6	435 20.6	1,229 58.3	357 16.9	357 16.9	205 9.7	953 45.2	512 24.3	81 3.8	309 14.7	68 3.2	8 0.4	127 6.0	33 1.6
		10～29人	2,781 100.0	863 31.0	1,384 49.8	222 8.0	333 12.0	1,121 40.3	1,565 56.3	660 23.7	627 22.5	1,729 62.2	566 20.4	529 19.0	1,481 53.3	890 32.0	188 6.8	216 22.2	145 5.2	15 2.6	72 12.2	32 1.2	
		30～99人	1,423 100.0	555 39.0	666 46.8	146 10.3	243 17.1	543 38.2	818 57.5	353 24.8	348 24.5	834 58.6	290 20.4	396 27.8	760 53.4	391 27.5	144 10.1	348 24.5	63 4.4	2 0.1	23 1.6	12 0.8	
100～299人		406 100.0	175 43.1	176 43.3	55 13.5	80 19.7	234 37.9	211 57.6	119 29.3	100 24.6	213 52.5	110 27.1	148 36.5	221 54.4	123 30.3	62 15.3	102 25.1	24 5.9	2 0.7	3 2.2	8 2.0		
300人以上		134 100.0	74 55.2	63 47.0	25 18.7	38 28.4	58 43.3	74 55.2	36 26.9	41 30.6	69 51.5	43 32.1	48 35.8	68 50.7	33 26.1	25 18.7	33 24.6	3 5.2	3 2.2	2 1.5	3 2.2		
問1-付問2 (S A) 社 員 別	8割未満	2,430 100.0	823 33.9	1,183 48.7	215 8.8	295 12.1	986 40.6	1,408 57.9	552 22.7	543 22.3	1,474 60.7	512 21.1	514 21.2	1,243 51.2	690 28.4	184 7.6	552 22.8	116 4.8	15 0.6	66 2.7	29 1.2		
	8割以上	3,757 100.0	1,142 30.4	1,725 45.9	280 7.5	501 13.3	1,438 38.3	2,050 54.6	887 23.6	881 23.4	2,243 59.7	745 19.8	701 18.7	1,932 51.4	1,054 28.1	269 7.2	753 20.0	173 4.6	12 0.3	122 3.2	35 0.9		
	無回答	665 100.0	154 23.2	293 44.1	46 6.9	71 10.7	228 34.3	325 48.9	182 12.1	127 18.1	357 53.7	109 16.4	111 16.7	308 46.3	145 21.4	47 7.1	103 15.3	18 2.7	4 0.6	45 6.8	24 3.6		
問5 (S A) 人 材 育 成 (S A) 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	463 47.9	537 55.5	173 17.9	193 20.0	468 48.4	567 58.6	329 34.0	284 29.4	553 57.2	266 27.5	230 23.8	569 58.8	374 38.7	127 13.1	243 25.1	99 10.2	6 0.6	9 0.9	9 0.9		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	1,014 38.2	1,400 52.7	269 10.1	422 15.9	1,161 43.7	1,483 55.8	667 25.1	729 27.4	1,549 58.3	654 24.6	1,522 56.3	218 32.9	586 86.2	218 32.9	142 22.1	586 86.2	120 18.2	14 2.1	20 2.8		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	459 24.5	883 47.1	86 4.6	206 11.0	434 23.2	576 30.9	1,124 60.0	388 21.5	1,220 65.1	313 16.7	347 18.5	942 50.3	545 29.2	120 6.4	406 21.7	62 3.3	7 0.4	29 1.5	19 1.0		
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	152 12.4	342 27.9	8 0.7	39 3.2	230 18.7	551 44.9	114 9.1	129 10.5	691 56.3	116 9.5	116 9.0	408 33.3	168 13.7	22 1.8	153 12.5	18 1.5	4 0.3	168 13.7	15 1.2		
	無回答	128 100.0	31 24.2	39 30.5	5 3.9	5 5.5	37 28.9	58 45.3	20 15.6	21 16.4	61 47.7	17 13.3	21 16.4	42 32.8	20 15.6	13 10.2	20 15.6	8 6.3	-	5 5.5	7 19.5		
問10 (S A) 仕 事 に 関 する 取 組 み の 実 行 状 況	有効回答 計	6,548 100.0	2,119 32.4	3,201 48.9	541 8.3	867 13.2	2,652 40.5	3,783 57.8	1,560 23.7	1,551 23.7	4,074 62.2	1,366 20.9	1,326 20.3	3,483 53.2	1,889 28.8	500 7.6	1,408 21.5	307 4.7	31 0.5	233 3.6	88 1.3		
	うまくいっている	380 100.0	144 37.9	191 50.3	40 10.5	59 15.5	171 45.0	222 58.4	93 24.5	92 24.2	222 58.4	99 26.1	99 26.1	208 54.7	126 33.2	40 10.5	90 23.7	31 8.2	1 0.1	-	2 0.5		
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,538 32.7	2,359 50.1	415 8.8	671 14.2	1,968 41.8	2,824 60.0	1,210 25.7	1,184 25.1	2,941 62.4	1,010 21.4	990 21.0	2,654 56.3	1,393 29.6	388 8.2	1,055 22.4	238 5.1	21 0.4	-	12 0.3		
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	408 30.9	612 46.4	82 6.2	123 9.3	477 36.3	677 51.3	241 18.3	262 19.9	824 62.5	238 18.0	224 17.0	573 43.4	348 26.4	62 4.5	242 18.3	35 2.7	5 0.4	-	3 0.2		
問12 (S A) 実 施 有 無	実施した	2,734 100.0	1,128 41.3	1,432 52.3	350 12.8	550 20.1	1,230 45.0	1,561 57.1	747 27.3	739 27.0	1,600 58.5	741 27.1	740 27.1	1,592 58.2	900 32.9	307 11.2	672 24.6	179 6.5	19 0.7	25 0.9	38 1.4		
	実施しなかった	4,054 100.0	982 24.2	1,751 43.2	188 4.6	316 7.8	1,412 34.8	2,202 54.3	807 19.9	804 19.8	2,456 60.6	620 15.3	581 14.3	1,876 46.3	982 24.2	191 4.7	730 18.0	124 3.1	12 0.2	50 0.4	25 0.6		
	無回答	64 100.0	9 14.1	18 28.1	3 4.7	10 15.6	20 31.3	20 31.3	6 9.4	8 12.5	18 28.1	5 7.8	5 7.8	15 23.4	7 10.9	2 3.1	6 8.3	4 6.3	-	4 6.3	25 39.1		
	無回答	64 100.0	9 14.1	18 28.1	3 4.7	10 15.6	20 31.3	20 31.3	6 9.4	8 12.5	18 28.1	5 7.8	5 7.8	15 23.4	7 10.9	2 3.1	6 8.3	4 6.3	-	4 6.3	25 39.1		
問15 (S A) 自 ら 自 立 的 に 進 行 す る	行った	2,073 100.0	894 43.1	1,117 53.9	284 13.7	436 21.0	1,018 49.1	1,148 55.4	580 28.0	564 27.2	1,190 57.4												

問9. 日常の業務のなかで、従業員に仕事を効果的に覚えてもらうために行っている取り組みとして、どのようなものがありますか(「何も行っていない」を除いた集計) (MA)

		計	仕事を効果的に覚えてもらうための取り組み	会社理念や創業者の考え方を理解させる	仕事をやる上で心構えを示している	会社の人材育成方針について説明している	個々の従業員の教育訓練の計画をつくる	身に付けるべき知識や能力を示している	仕事のやり方を実際に見せている	段階的に高度な仕事を割り振っている	仕事の幅を広げている	とにかく実践させ、経験させる	仕事を振り返る機会を与える	業務に関するマニュアルを配布している	仕事について相談に乗ったり、助言している	目指すべき仕事や役割を示している	専任の教育係を付ける	後輩の指導を任せている	乗っている	今後の職業人生について相談に乗っている	その他
	合計	6,531	2,119	3,201	541	867	2,652	3,783	1,560	1,551	4,074	1,366	1,326	3,483	1,889	500	1,408	307	31		
業種 (S-A)	建設業	894	205	436	57	123	392	505	229	180	614	160	91	467	289	49	156	34	2		
	製造業	929	270	396	67	138	339	545	263	248	583	127	102	424	248	63	198	16	2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	87	25	37	7	14	35	52	17	26	60	13	11	43	25	4	16	-	-		
	情報通信業	107	43	45	14	10	63	47	50	39	50	28	15	66	50	13	35	12	-		
	運輸業、郵便業	239	50	117	17	36	71	140	29	42	154	21	52	128	33	17	45	12	-		
	卸売業、小売業	1,080	306	493	75	110	413	641	227	268	689	196	170	537	324	58	202	26	6		
	金融業、保険業	47	20	19	8	10	20	17	13	24	15	19	24	15	6	7	-	-			
	不動産業、物品賃貸業	107	32	43	10	48	63	25	27	56	15	19	70	30	3	22	2	-			
	学術研究、専門・技術サービス業	233	65	109	26	34	124	127	91	83	149	47	33	128	81	18	38	14	3		
	宿泊業、飲食サービス業	536	182	291	32	40	189	372	106	136	351	93	129	257	147	29	145	42	3		
	生活関連サービス業	158	60	90	14	29	74	105	41	47	107	34	34	94	57	15	38	9	-		
	教育、学習支援業	243	117	142	19	34	95	119	46	46	141	89	51	151	67	21	52	15	2		
	医療、福祉	1,178	499	648	116	181	516	658	259	230	668	385	406	730	364	144	314	92	10		
	複合サービス事業	69	28	37	8	15	29	37	22	22	42	21	14	37	25	6	13	4	1		
	その他のサービス業	624	217	298	71	83	244	352	138	146	386	122	132	327	178	54	127	29	2		
	従業員規模別 (S-A)	9人以下	1,948	452	912	93	173	776	1,092	392	435	1,229	357	205	953	512	81	309	68	8	
		10～29人	2,677	863	1,384	222	333	1,121	1,565	660	627	1,729	566	529	1,481	820	188	616	145	15	
		30～99人	1,388	555	666	146	243	543	818	353	348	834	290	396	760	391	144	348	63	2	
		100～299人	389	175	176	55	80	154	234	119	100	213	110	148	221	123	62	102	24	3	
300人以上		129	74	63	25	38	58	74	36	41	69	43	38	68	43	25	33	7	3		
間1-付問2 (S-A)	8割未満	2,335	823	1,183	215	295	986	1,408	552	543	1,474	514	1,243	690	184	552	116	15			
	8割以上	3,600	1,142	1,725	280	501	1,438	2,050	887	881	2,243	745	701	1,932	1,054	269	753	173	12		
の 人材育成・能力開発 (S-A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	949	463	537	173	193	468	567	329	284	553	266	230	569	374	127	243	99	6		
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,617	1,014	1,400	269	422	1,161	1,483	667	729	1,549	654	618	1,522	873	218	586	120	14		
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,825	459	883	86	206	756	1,124	403	388	1,220	313	347	942	454	120	406	62	7		
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,044	152	342	8	39	230	551	141	129	691	116	110	408	168	22	153	18	4		
	無回答	96	31	39	5	7	37	58	20	21	61	17	21	42	20	13	20	8	-		
問10 (S-A)	有効回答 計	6,531	2,119	3,201	541	867	2,652	3,783	1,560	1,551	4,074	1,366	1,326	3,483	1,889	500	1,408	307	31		
	うまくいっている	378	144	191	40	59	171	222	93	92	222	99	89	208	126	40	90	31	4		
	ある程度うまくいっている	4,698	1,538	2,359	415	671	1,968	2,824	1,210	1,184	2,941	1,010	990	2,654	1,393	388	1,055	238	21		
	あまりうまくいっていない	1,316	408	612	82	123	477	607	241	262	824	238	224	573	348	68	242	35	5		
問12 (S-A)	うまくいっていない	81	12	21	2	6	23	38	8	5	55	12	13	24	12	4	16	1	-		
	無回答	58	17	18	2	8	13	22	8	8	32	7	10	24	10	-	5	2	1		
	実施した	2,671	1,128	1,432	350	550	1,230	1,561	747	739	1,600	741	740	1,592	900	307	672	179	19		
	実施しなかった	3,825	982	1,751	188	316	1,412	2,202	807	804	2,456	620	581	1,876	982	191	730	124	12		
問15 (S-A)	無支障	35	9	18	3	1	10	20	6	8	18	5	5	15	7	2	6	4	-		
	行った	2,036	894	1,117	284	436	1,018	1,148	580	564	1,190	560	586	1,223	716	240	504	147	13		
	行かなかった	4,408	1,188	2,052	139	214	500	564	285	277	584	275	288	601	352	118	248	72	6		
業種 (S-A)	大幅に増加 (15%以上)	361	144	183	36	49	161	219	115	116	219	98	83	216	133	34	82	21	5		
	増加 (5%以上15%未満)	1,279	508	637	138	182	571	763	358	334	815	266	247	722	459	115	289	78	5		
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,682	828	1,283	208	356	1,072	1,563	618	625	1,697	551	537	1,456	710	214	575	114	8		
	減少 (5%以上15%未満)	1,281	353	646	85	175	518	583	230	233	633	205	200	543	265	80	214	43	0.3		
	大幅に減少 (15%以上)	551	140	257	33	61	192	300	111	120	337	86	105	270	136	32	82	22	3		
	無回答	377	146	195	41	44	138	194	84	73	232	116	82	207	114	28	93	22	2		

問9. 日常の業務のなかで、従業員に仕事を効率的に覚えてもらうために行っている取り組みとして、どのようなものがありますか (MAの回答分析)

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平均
合計		6,852 100.0	6,764 98.7	30,891	4.6
F 4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	930 98.6	3,981	4.3
	製造業	976 100.0	964 98.8	4,112	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	92 100.0	390	4.2
	情報通信業	113 100.0	112 99.1	585	5.2
	運輸業、郵便業	251 100.0	246 98.0	971	3.9
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,129 98.4	4,790	4.2
	金融業、保険業	49 100.0	49 100.0	239	4.9
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	118 99.2	484	4.1
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	240 99.6	1,177	4.9
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	552 97.7	2,560	4.6
	生活関連サービス業	165 100.0	162 98.2	852	5.3
	教育、学習支援業	248 100.0	245 98.8	1,209	4.9
	医療、福祉	1,207 100.0	1,196 99.1	6,238	5.2
	複合サービス事業	71 100.0	70 98.6	362	5.2
	その他のサービス業	665 100.0	659 99.1	2,941	4.5
	F 7 (1) (S A) 規 模 別	9人以下	2,108 100.0	2,075 98.4	8,174
10～29人		2,781 100.0	2,749 98.8	12,936	4.7
30～99人		1,423 100.0	1,411 99.2	6,923	4.9
100～299人		406 100.0	398 98.0	2,108	5.3
300人以上		134 100.0	131 97.8	750	5.7
問1-付問2 (S A) 社 員 上 の 社 員 に 対 し て の 回 答 率	8割未満	2,430 100.0	2,401 98.8	11,371	4.7
	8割以上	3,757 100.0	3,722 99.1	16,908	4.5
	無回答	665 100.0	641 96.4	2,612	4.1
問5 の 人 材 育 成 (S A) ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	958 99.1	5,490	5.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,637 99.2	13,319	5.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,854 99.0	8,205	4.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,212 98.8	3,450	2.8
	無回答	128 100.0	103 80.5	427	4.1
問10 (S A) 仕 事 の 進 捗 に 関 し て の 回 答 率	有効回答 計	6,548 100.0	6,531 99.7	30,658	4.7
	うまくいっている	380 100.0	378 99.5	1,921	5.1
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,698 99.7	22,859	4.9
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,316 99.8	5,439	4.1
	うまくいっていない	81 100.0	81 100.0	252	3.1
	無回答	58 100.0	58 100.0	187	3.2
問12 (S A) 施 工 有 無 の 実 績	実施した	2,734 100.0	2,696 98.6	14,512	5.4
	実施しなかった	4,054 100.0	4,029 99.4	16,238	4.0
	無回答	64 100.0	39 60.9	141	3.6
問15 (S A) 自 己 啓 蒙 有 無	行った	2,073 100.0	2,052 99.0	11,236	5.5
	行わなかった	4,660 100.0	4,620 99.1	19,282	4.2
	無回答	119 100.0	92 77.3	373	4.1
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	369 99.5	1,922	5.2
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	1,303 99.3	6,511	5.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	2,777 98.9	12,510	4.5
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	1,335 99.1	5,794	4.3
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	590 98.8	2,326	3.9
	無回答	418 100.0	390 93.3	1,828	4.7

問10. 日常の業務のなかで、従業員に仕事を効果的に覚えてもらうために行っている取り組みについて、どう評価していますか (S A)

※「問9＝取り組んでいる」と回答。又は、「問9＝無回答」、かつ、「問10＝回答あり」の場合。

	有効回答計	うまくいっている		うまくいっていない		無回答	うまくいっている	うまくいっていない	
		うまくいっている	ある程度うまくいっている	あまりうまくいっていない	うまくいっていない				
合計	6,548 100.0	380 5.8	4,710 71.9	1,319 20.1	81 1.2	58 0.9	5,090 77.7	1,400 21.4	
F 4 業種 (S A)	建設業	897 100.0	48 5.4	648 72.2	178 19.8	12 1.3	11 1.2	696 77.6	190 21.2
	製造業	931 100.0	45 4.8	683 73.4	188 20.2	11 1.2	4 0.4	728 78.2	199 21.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	87 100.0	4 4.6	64 73.6	15 17.2	1 1.1	3 3.4	68 78.2	16 18.4
	情報通信業	107 100.0	3 2.8	79 73.8	21 19.6	2 1.9	2 1.9	82 76.6	23 21.5
	運輸業、郵便業	240 100.0	11 4.6	192 80.0	33 13.8	3 1.3	1 0.4	203 84.6	36 15.0
	卸売業、小売業	1,083 100.0	48 4.4	744 68.7	259 23.9	22 2.0	10 0.9	792 73.1	281 25.9
	金融業、保険業	47 100.0	3 6.4	36 76.6	8 17.0	-	-	39 83.0	8 17.0
	不動産業、物品賃貸業	107 100.0	7 6.5	79 73.8	19 17.8	1 0.9	1 0.9	86 80.4	20 18.7
	学術研究、専門・技術サービス業	233 100.0	17 7.3	165 70.8	49 21.0	2 0.9	-	182 78.1	51 21.9
	宿泊業、飲食サービス業	537 100.0	23 4.3	347 64.6	152 28.3	8 1.5	7 1.3	370 68.9	160 29.8
	生活関連サービス業	159 100.0	15 9.4	100 62.9	38 23.9	4 2.5	2 1.3	115 72.3	42 26.4
	教育、学習支援業	243 100.0	23 9.5	181 74.5	34 14.0	1 0.4	4 1.6	204 84.0	35 14.4
	医療、福祉	1,182 100.0	80 6.8	894 75.6	189 16.0	8 0.7	11 0.9	974 82.4	197 16.7
	複合サービス事業	69 100.0	4 5.8	52 75.4	13 18.8	-	-	56 81.2	13 18.8
	その他のサービス業	626 100.0	49 7.8	446 71.2	123 19.6	6 1.0	2 0.3	495 79.1	129 20.6
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	1,956 100.0	160 8.2	1,411 72.1	337 17.2	23 1.2	25 1.3	1,571 80.3
10～29人		2,683 100.0	160 6.0	1,934 72.1	533 19.9	34 1.3	22 0.8	2,094 78.0	567 21.1
30～99人		1,389 100.0	49 3.5	1,006 72.4	308 22.2	17 1.2	9 0.6	1,055 76.0	325 23.4
100～299人		391 100.0	10 2.6	260 66.5	114 29.2	5 1.3	2 0.5	270 69.1	119 30.4
300人以上		129 100.0	1 0.8	99 76.7	27 20.9	2 1.6	-	100 77.5	29 22.5
問11 (社員以上の割合の修正)	8割未満	2,338 100.0	87 3.7	1,573 67.3	615 26.3	43 1.8	20 0.9	1,660 71.0	658 28.1
	8割以上	3,610 100.0	249 6.9	2,715 75.2	582 16.1	31 0.9	33 0.9	2,964 82.1	613 17.0
	無回答	600 100.0	44 7.3	422 70.3	122 20.3	7 1.2	5 0.8	466 77.7	129 21.5
問5 の人材育成 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	950 100.0	72 7.6	709 74.6	162 17.1	3 0.3	4 0.4	781 82.2	165 17.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,623 100.0	148 5.6	1,940 74.0	493 18.8	18 0.7	24 0.9	2,088 79.6	511 19.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,830 100.0	101 5.5	1,306 71.4	391 21.4	23 1.3	9 0.5	1,407 76.9	414 22.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,045 100.0	52 5.0	680 65.1	260 24.9	35 3.3	18 1.7	732 70.0	295 28.2
	無回答	100 100.0	7 7.0	75 75.0	13 13.0	2 2.0	3 3.0	82 82.0	15 15.0
問12 (J O F A 実施の有無)	実施した	2,678 100.0	151 5.6	1,967 73.5	520 19.4	23 0.9	17 0.6	2,118 79.1	543 20.3
	実施しなかった	3,834 100.0	225 5.9	2,719 70.9	793 20.7	57 1.5	40 1.0	2,944 76.8	850 22.2
	無回答	36 100.0	4 11.1	24 66.7	6 16.7	1 2.8	1 2.8	28 77.8	7 19.4
問15 (無支障の有無)	行った	2,041 100.0	119 5.8	1,501 73.5	388 19.0	17 0.8	16 0.8	1,620 79.4	405 19.8
	行わなかった	4,417 100.0	253 5.7	3,149 71.3	915 20.7	64 1.4	36 0.8	3,402 77.0	979 22.2
	無回答	90 100.0	8 8.9	60 66.7	16 17.8	-	6 6.7	68 75.6	16 17.8
F 8 (推奨利益の過去3年間の)	大幅に増加 (15%以上)	361 100.0	30 8.3	254 70.4	67 18.6	6 1.7	4 1.1	284 78.7	73 20.2
	増加 (5%以上15%未満)	1,281 100.0	97 7.6	916 71.5	249 19.4	10 0.8	9 0.7	1,013 79.1	259 20.2
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,691 100.0	140 5.2	1,998 74.2	503 18.7	31 1.2	19 0.7	2,138 79.5	534 19.8
	減少 (5%以上15%未満)	1,283 100.0	50 3.9	902 70.3	296 23.1	18 1.4	17 1.3	952 74.2	314 24.5
	大幅に減少 (15%以上)	552 100.0	29 5.3	352 63.8	156 28.3	12 2.2	3 0.5	381 69.0	168 30.4
	無回答	380 100.0	34 8.9	288 75.8	48 12.6	4 1.1	6 1.6	322 84.7	52 13.7

問11. 従業員に対し、検定や資格の取得を奨励していますか。(SA)

		合計	している	していない	無回答	
合計		6,852 100.0	4,095 59.8	2,659 38.8	98 1.4	
F 4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	844 89.5	90 9.5	9 1.0	
	製造業	976 100.0	468 48.0	492 50.4	16 1.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	89 96.7	3 3.3	-	
	情報通信業	113 100.0	58 51.3	54 47.8	1 0.9	
	運輸業、郵便業	251 100.0	162 64.5	85 33.9	4 1.6	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	561 48.9	565 49.3	21 1.8	
	金融業、保険業	49 100.0	41 83.7	8 16.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	78 65.5	40 33.6	1 0.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	164 68.0	74 30.7	3 1.2	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	183 32.4	369 65.3	13 2.3	
	生活関連サービス業	165 100.0	87 52.7	75 45.5	3 1.8	
	教育、学習支援業	248 100.0	119 48.0	122 49.2	7 2.8	
	医療、福祉	1,207 100.0	770 63.8	422 35.0	15 1.2	
	複合サービス事業	71 100.0	55 77.5	16 22.5	-	
	その他のサービス業	665 100.0	416 62.6	244 36.7	5 0.8	
	F 7 (1) (従業員規模別 (SA))	9人以下	2,108 100.0	1,093 51.9	976 46.3	39 1.9
		10～29人	2,781 100.0	1,652 59.4	1,091 39.2	38 1.4
30～99人		1,423 100.0	964 67.7	445 31.3	14 1.0	
100～299人		406 100.0	284 70.0	117 28.8	5 1.2	
300人以上		134 100.0	102 76.1	30 22.4	2 1.5	
問1-付問2 (員以上社 A割合の後 A割合の3 社年)		8割未満	2,430 100.0	1,446 59.5	950 39.1	34 1.4
8割以上	3,757 100.0	2,288 60.9	1,423 37.9	46 1.2		
無回答	665 100.0	361 54.3	286 43.0	18 2.7		
問5 の人材育成・ A能力開発 (SA)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	694 71.8	263 27.2	10 1.0	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	1,779 67.0	851 32.0	27 1.0	
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,126 60.1	720 38.4	27 1.4	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	425 34.6	783 63.8	19 1.5	
	無回答	128 100.0	71 55.5	42 32.8	15 11.7	
問10 (りら仕事 A組うま Aみたく Aにめう Aについ A果て A行て Aのて A詳い Aえて A備 A取	有効回答 計	6,548 100.0	4,004 61.1	2,494 38.1	50 0.8	
	うまくいっている	380 100.0	232 61.1	145 38.2	3 0.8	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	2,917 61.9	1,757 37.3	36 0.8	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	776 58.8	536 40.6	7 0.5	
	うまくいっていない	81 100.0	47 58.0	32 39.5	2 2.5	
	無回答	58 100.0	32 55.2	24 41.4	2 3.4	
問12 (施J O A有T F A無のF A実	実施した	2,734 100.0	2,110 77.2	586 21.4	38 1.4	
	実施しなかった	4,054 100.0	1,959 48.3	2,063 50.9	32 0.8	
	無回答	64 100.0	26 40.6	10 15.6	28 43.8	
問15 (無支自 A援己啓 A有有	行った	2,073 100.0	1,684 81.2	364 17.6	25 1.2	
	行わなかった	4,660 100.0	2,353 50.5	2,259 48.5	48 1.0	
	無回答	119 100.0	58 48.7	36 30.3	25 21.0	
F 8 (推営業 A移業 A利益 Aの過 A去3 A年間 Aの	大幅に増加(15%以上)	371 100.0	265 71.4	100 27.0	6 1.6	
	増加(5%以上15%未満)	1,312 100.0	877 66.8	422 32.2	13 1.0	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807 100.0	1,678 59.8	1,099 39.2	30 1.1	
	減少(5%以上15%未満)	1,347 100.0	749 55.6	582 43.2	16 1.2	
	大幅に減少(15%以上)	597 100.0	306 51.3	280 46.9	11 1.8	
	無回答	418 100.0	220 52.6	176 42.1	22 5.3	

問11-付問1. 既存のどのような検定・資格の取得を奨励していますか (MA)

		検定や 資格の 取得を 奨励して いる	技能 検定	国・家 検定・ 資格 または 公的 検定	民間 団体 が認定 する 民間 検定・ 資格	事業者 が認定 する 社内 検定・ 資格	その他	無 回答
	合計	4,095 100.0	1,666 40.7	3,094 75.6	1,556 38.0	217 5.3	38 0.9	27 0.7
F 4 業 種 (S A)	建設業	844 100.0	572 67.8	691 81.9	285 33.8	32 3.8	1 0.1	4 0.5
	製造業	468 100.0	278 59.4	295 63.0	173 37.0	32 6.8	4 0.9	6 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	89 100.0	48 53.9	85 95.5	29 32.6	3 3.4	-	2 2.2
	情報通信業	58 100.0	18 31.0	42 72.4	26 44.8	5 8.6	1 1.7	1 1.7
	運輸業、郵便業	162 100.0	67 41.4	125 77.2	38 23.5	7 4.3	-	1 0.6
	卸売業、小売業	561 100.0	236 42.1	357 63.6	239 42.6	49 8.7	6 1.1	3 0.5
	金融業、保険業	41 100.0	8 19.5	29 70.7	30 73.2	4 9.8	-	-
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	16 20.5	72 92.3	26 33.3	4 5.1	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	164 100.0	44 26.8	138 84.1	83 50.6	8 4.9	2 1.2	-
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	52 28.4	124 67.8	61 33.3	11 6.0	3 1.6	1 0.5
	生活関連サービス業	87 100.0	29 33.3	56 64.4	42 48.3	10 11.5	-	1 1.1
	教育、学習支援業	119 100.0	26 21.8	93 78.2	29 24.4	4 3.4	5 4.2	-
	医療、福祉	770 100.0	102 13.2	643 83.5	281 36.5	15 1.9	10 1.3	5 0.6
	複合サービス事業	55 100.0	21 38.2	37 67.3	30 54.5	6 10.9	1 1.8	-
	その他のサービス業	416 100.0	149 35.8	307 73.8	184 44.2	27 6.5	5 1.2	3 0.7
	F 7 (1) (S A) 従 業 員 規 模 別	9人以下	1,093 100.0	490 44.8	780 71.4	365 33.4	28 2.6	4 0.4
10～29人		1,652 100.0	687 41.6	1,220 73.8	629 38.1	57 3.5	17 1.0	11 0.7
30～99人		964 100.0	358 37.1	776 80.5	393 40.8	70 7.3	13 1.3	3 0.3
100～299人		284 100.0	90 31.7	236 83.1	113 39.8	37 13.0	2 0.7	1 0.4
300人以上		102 100.0	41 40.2	82 80.4	56 54.9	25 24.5	2 2.0	-
問1-付問2 (S A) 員 上 社 後 正 3 社 年	8割未満	1,446 100.0	615 42.5	1,069 73.9	581 40.2	80 5.5	15 1.0	6 0.4
	8割以上	2,288 100.0	920 40.2	1,745 76.3	854 37.3	119 5.2	20 0.9	15 0.7
	無回答	361 100.0	131 36.3	280 77.6	121 33.5	18 5.0	3 0.8	6 1.7
問5 の 人 材 育 成 ・ 能 力 開 発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	694 100.0	289 41.6	558 80.4	300 43.2	51 7.3	9 1.3	3 0.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,779 100.0	725 40.8	1,351 75.9	706 39.7	88 4.9	18 1.0	9 0.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,126 100.0	463 41.1	843 74.9	397 35.3	59 5.2	6 0.5	7 0.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	425 100.0	159 37.4	292 68.7	131 30.8	18 4.2	3 0.7	8 1.9
	無回答	71 100.0	30 42.3	50 70.4	22 31.0	1 1.4	2 2.8	-
問10 (S A) し ら 組 み に め て 果 実 的 に 行 っ て い る に 関 する 詳 しい 取 組 み	有効回答 計	4,004 100.0	1,627 40.6	3,031 75.7	1,529 38.2	212 5.3	36 0.9	24 0.6
	うまくいっている	232 100.0	114 49.1	178 76.7	88 37.9	15 6.5	1 0.4	-
	ある程度うまくいっている	2,917 100.0	1,167 40.0	2,205 75.6	1,113 38.2	150 5.1	28 1.0	17 0.6
	あまりうまくいっていない	776 100.0	310 39.9	587 75.6	299 38.5	38 4.9	6 0.8	6 0.8
	うまくいっていない	47 100.0	23 48.9	36 76.6	17 36.2	7 14.9	1 2.1	-
	無回答	32 100.0	13 40.6	25 78.1	12 37.5	2 6.3	-	1 3.1
問12 (S A) 実 行 中 の 実 績	実施した	2,110 100.0	824 39.1	1,674 79.3	900 42.7	146 6.9	23 1.1	8 0.4
	実施しなかった	1,959 100.0	828 42.3	1,405 71.7	650 33.2	69 3.5	15 0.8	18 0.9
	無回答	26 100.0	14 53.8	15 57.7	6 23.1	2 7.7	-	1 3.8
問15 (S A) 自 己 啓 発 有 無	行った	1,684 100.0	640 38.0	1,375 81.7	748 44.4	105 6.2	21 1.2	9 0.5
	行わなかった	2,353 100.0	1,003 42.6	1,685 71.6	788 33.5	108 4.6	17 0.7	15 0.6
	無回答	58 100.0	23 39.7	34 58.6	20 34.5	4 6.9	-	3 5.2
F 8 (S A) 推 奨 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	265 100.0	120 45.3	204 77.0	103 38.9	14 5.3	2 0.8	-
	増加 (5%以上15%未満)	877 100.0	378 43.1	677 77.2	357 40.7	58 6.6	8 0.9	4 0.5
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,678 100.0	696 41.5	1,259 75.0	643 38.3	84 5.0	13 0.8	9 0.5
	減少 (5%以上15%未満)	749 100.0	294 39.3	565 75.4	280 37.4	31 4.1	9 1.2	7 0.9
	大幅に減少 (15%以上)	306 100.0	108 35.3	223 72.9	103 33.7	16 5.2	4 1.3	4 1.3
	無回答	220 100.0	70 31.8	166 75.5	70 31.8	14 6.4	2 0.9	3 1.4

問11-付問1. 既存のどのような検定・資格の取得を奨励していますか (MAの回答分析)

		検定や資格の取得を奨励している	有効回答数	選択個数	平均
	合計	4,095 100.0	4,068 99.3	6,571	1.6
F 4 業種 (S A)	建設業	844 100.0	840 99.5	1,581	1.9
	製造業	468 100.0	462 98.7	782	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	89 100.0	87 97.8	165	1.9
	情報通信業	58 100.0	57 98.3	92	1.6
	運輸業、郵便業	162 100.0	161 99.4	237	1.5
	卸売業、小売業	561 100.0	558 99.5	887	1.6
	金融業、保険業	41 100.0	41 100.0	71	1.7
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	78 100.0	118	1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	164 100.0	164 100.0	275	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	182 99.5	251	1.4
	生活関連サービス業	87 100.0	86 98.9	137	1.6
	教育、学習支援業	119 100.0	119 100.0	157	1.3
	医療、福祉	770 100.0	765 99.4	1,051	1.4
	複合サービス事業	55 100.0	55 100.0	95	1.7
	その他のサービス業	416 100.0	413 99.3	672	1.6
F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	1,093 100.0	1,081 98.9	1,667	1.5
	10～29人	1,652 100.0	1,641 99.3	2,610	1.6
	30～99人	964 100.0	961 99.7	1,610	1.7
	100～299人	284 100.0	283 99.6	478	1.7
	300人以上	102 100.0	102 100.0	206	2.0
問1-付問2 (S A) 社員以上割合 正社員	8割未満	1,446 100.0	1,440 99.6	2,360	1.6
	8割以上	2,288 100.0	2,273 99.3	3,658	1.6
	無回答	361 100.0	355 98.3	553	1.6
問5 の人材育成・能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	694 100.0	691 99.6	1,207	1.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,779 100.0	1,770 99.5	2,888	1.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,126 100.0	1,119 99.4	1,768	1.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	425 100.0	417 98.1	603	1.4
無回答	71 100.0	71 100.0	105	1.5	
問10 (S A) 仕事を組み立てるために果敢とっての覚悟を準備も	有効回答 計	4,004 100.0	3,980 99.4	6,435	1.6
	うまくいっている	232 100.0	232 100.0	396	1.7
	ある程度うまくいっている	2,917 100.0	2,900 99.4	4,663	1.6
	あまりうまくいっていない	776 100.0	770 99.2	1,240	1.6
	うまくいっていない	47 100.0	47 100.0	84	1.8
無回答	32 100.0	31 96.9	52	1.7	
問12 (S A) J O F T F 無実	実施した	2,110 100.0	2,102 99.6	3,567	1.7
	実施しなかった	1,959 100.0	1,941 99.1	2,967	1.5
	無回答	26 100.0	25 96.2	37	1.5
問15 (S A) 自己啓蒙の有無	行った	1,684 100.0	1,675 99.5	2,889	1.7
	行わなかった	2,353 100.0	2,338 99.4	3,601	1.5
	無回答	58 100.0	55 94.8	81	1.5
F 8 (S A) 営業利益の過去3年間の	大幅に増加 (15%以上)	265 100.0	265 100.0	443	1.7
	増加 (5%以上15%未満)	877 100.0	873 99.5	1,478	1.7
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,678 100.0	1,669 99.5	2,695	1.6
	減少 (5%以上15%未満)	749 100.0	742 99.1	1,179	1.6
	大幅に減少 (15%以上)	306 100.0	302 98.7	454	1.5
	無回答	220 100.0	217 98.6	322	1.5

問11-付問2. 検定・資格の取得を奨励するのはどういった目的からですか (MA)

		検定や資格の取得を奨励している	立基本的な知識・技能の習得に役立つ	習得に役立つ	幅広い知識・技能の習得に役立つ	中長期的なキャリア形成に役立つ	法律上、検定・資格の取得が必須な仕事がある	取引先から取得を奨励されている	顧客・発注者に対し、従業員の職業能力をアピールできる	企業内における職業能力評価に	その他	無回答	
	合計	4,095 100.0	2,351 57.4	2,742 67.0	1,470 35.9	1,106 27.0	2,303 56.2	395 9.6	1,051 25.7	587 14.3	39 1.0	27 0.7	
F4 業種 (SA)	建設業	844 100.0	511 60.5	546 64.7	287 34.0	189 22.4	606 71.8	172 20.4	319 37.8	127 15.0	4 0.5	1 0.1	
	製造業	468 100.0	283 60.5	314 67.1	132 28.2	107 22.9	244 52.1	57 12.2	94 20.1	60 12.8	6 1.3	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	89 100.0	60 67.4	55 61.8	32 36.0	19 21.3	74 83.1	11 12.4	28 31.5	8 9.0	1 1.1	1 1.1	
	情報通信業	58 100.0	37 63.8	45 77.6	27 46.6	23 39.7	10 17.2	9 15.5	30 51.7	17 29.3	-	-	3.4
	運輸業、郵便業	162 100.0	63 38.9	96 59.3	26 16.0	34 21.0	114 70.4	24 14.8	21 13.0	17 10.5	3 1.9	1 0.6	
	卸売業、小売業	561 100.0	313 55.8	377 67.2	185 33.0	124 22.1	290 51.7	47 8.4	148 26.4	94 16.8	2 0.4	2 1.1	
	金融業、保険業	41 100.0	30 73.2	30 73.2	21 51.2	13 31.7	27 65.9	3 7.3	6 14.6	3 7.3	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	44 56.4	62 79.5	30 38.5	23 29.5	49 62.8	3 3.8	18 23.1	10 12.8	-	-	1.3
	学術研究、専門・技術サービス業	164 100.0	91 55.5	120 73.2	71 43.3	54 32.9	88 53.7	17 10.4	80 48.8	30 18.3	3 1.8	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	112 61.2	110 60.1	63 34.4	55 30.1	57 31.1	5 2.7	25 13.7	32 17.5	1 0.5	1 1.6	
	生活関連サービス業	87 100.0	46 52.9	65 74.7	30 34.5	22 25.3	45 51.7	2 2.3	29 33.3	12 13.8	-	-	1.1
	教育、学習支援業	119 100.0	47 39.5	70 58.8	42 35.3	31 26.1	55 46.2	2 1.7	8 6.7	9 7.6	1 0.8	2 1.7	
	医療、福祉	770 100.0	460 59.7	522 67.8	361 46.9	297 38.6	392 50.9	9 1.2	111 14.4	104 13.5	13 1.7	4 0.5	
	複合サービス事業	55 100.0	37 67.3	39 70.9	30 54.5	17 30.9	24 43.6	4 7.3	16 29.1	11 20.0	1 1.8	-	-
	その他のサービス業	416 100.0	217 52.2	291 70.0	133 32.0	98 23.6	228 54.8	30 7.2	118 28.4	53 12.7	4 1.0	4 1.0	
F7(1) (従業員規模別)	9人以下	1,093 100.0	605 55.4	653 59.7	364 33.3	250 22.9	607 55.5	130 11.9	322 29.5	130 11.9	8 0.7	13 1.2	
	10～29人	1,652 100.0	953 57.7	1,089 65.9	559 33.8	409 24.8	919 55.6	163 9.9	434 26.3	238 14.4	21 1.3	10 0.6	
	30～99人	964 100.0	564 58.5	704 73.0	386 40.0	294 30.5	560 58.1	80 8.3	212 22.0	148 15.4	9 0.9	4 0.4	
	100～299人	284 100.0	165 58.1	214 75.4	114 40.1	107 37.7	161 56.7	14 4.9	57 20.1	51 18.0	1 0.4	-	
	300人以上	102 100.0	64 62.7	82 80.4	47 46.1	46 45.1	56 54.9	8 7.8	26 25.5	20 19.6	-	-	
問1-付問2 (S割合) 社正3社年	8割未満	1,446 100.0	856 59.2	936 64.7	526 36.4	394 27.2	815 56.4	171 11.8	394 27.2	228 15.8	14 1.0	4 0.3	
	8割以上	2,288 100.0	1,298 56.7	1,572 68.7	824 36.0	617 27.0	1,290 56.4	193 8.4	567 24.8	303 13.2	23 1.0	16 0.7	
	無回答	361 100.0	197 54.6	234 64.8	120 33.2	95 26.3	198 54.8	31 8.6	90 24.9	56 15.5	2 0.6	7 1.9	
	問5 の人材育成・能力開発	694 100.0	430 62.0	491 70.7	299 43.1	247 35.6	415 59.8	72 10.4	205 29.5	112 16.1	8 1.2	2 0.3	
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1,779 100.0	1,067 60.0	1,250 70.3	733 41.2	554 31.1	970 54.5	146 8.2	487 27.4	312 17.5	15 0.8	7 0.4		
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,126 100.0	632 56.1	744 66.1	320 28.4	239 21.2	658 58.4	131 11.6	282 25.0	129 11.5	10 0.9	7 0.6		
個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	425 100.0	185 43.5	217 51.1	101 23.8	54 12.7	218 51.3	41 9.6	65 15.3	24 5.6	6 1.4	11 2.6		
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	71 100.0	37 52.1	40 56.3	17 23.9	12 16.9	42 59.2	5 7.0	12 16.9	10 14.1	-	-		
無回答	32 100.0	11 34.4	17 53.1	7 21.9	6 18.8	12 37.5	2 5.8	5 15.6	3 9.4	2 6.3	3 9.4		
問10 (Sあり) 仕事をめぐるに効果的に行っているか	有効回答 計	4,004 100.0	2,310 57.7	2,700 67.4	1,448 36.2	1,093 27.3	2,259 56.4	384 9.6	1,036 25.9	581 14.5	39 1.0	21 0.5	
	うまくいっている	232 100.0	146 62.9	153 65.9	84 36.2	55 23.7	130 56.0	26 11.2	62 26.7	35 15.1	3 1.3	2 0.9	
	ある程度うまくいっている	2,917 100.0	1,672 57.3	2,000 68.6	1,087 37.3	801 27.5	1,648 56.5	267 9.2	755 25.9	427 14.6	25 0.9	13 0.4	
	あまりうまくいっていない	776 100.0	457 58.9	503 64.8	252 32.5	215 27.7	435 56.1	81 10.4	199 25.6	109 14.0	9 1.2	3 0.4	
	うまくいっていない	47 100.0	24 51.1	27 57.4	13 27.7	13 27.7	29 61.7	8 17.0	15 31.9	7 14.9	-	-	
無回答	32 100.0	11 34.4	17 53.1	7 21.9	6 18.8	12 37.5	2 5.8	5 15.6	3 9.4	2 6.3	3 9.4		
問12 (Sあり) JTF実施の有無	実施した	2,110 100.0	1,289 61.1	1,532 72.6	858 40.7	707 33.5	1,249 59.2	206 9.8	585 27.7	358 17.0	20 0.9	8 0.4	
	実施しなかった	1,959 100.0	1,048 53.5	1,193 60.9	606 30.9	396 20.2	1,043 53.2	187 9.5	463 23.6	226 11.5	19 1.0	18 0.9	
	無回答	26 100.0	14 53.8	17 65.4	6 23.1	3 11.5	11 42.3	2 7.7	3 11.5	3 11.5	-	1 3.8	
問15 (Sあり) 自己啓発の有無	行った	1,684 100.0	1,048 62.2	1,233 73.2	760 45.1	578 34.3	968 57.5	145 8.6	485 28.8	312 18.5	18 1.1	8 0.5	
	行わなかった	2,353 100.0	1,268 53.9	1,483 63.0	695 29.5	519 22.1	1,309 55.6	247 10.5	552 23.5	266 11.3	19 0.8	13 0.6	
	無回答	58 100.0	35 60.3	26 44.8	15 25.9	9 15.5	26 44.8	3 5.2	14 24.1	9 15.5	2 3.4	6 10.3	
	大幅に増加 (15%以上)	265 100.0	157 59.2	188 70.9	107 40.4	83 31.3	144 54.3	23 8.7	77 29.1	36 13.6	6 2.3	2 0.8	
	増加 (5%以上15%未満)	877 100.0	518 59.1	600 68.4	337 38.4	257 29.3	482 55.0	104 11.9	256 29.2	145 16.5	5 0.6	4 0.5	
ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,678 100.0	985 58.7	1,098 65.4	591 35.2	435 25.9	951 56.7	152 9.1	419 25.0	238 14.2	16 1.0	8 0.5		
減少 (5%以上15%未満)	749 100.0	410 54.7	512 68.4	263 35.1	203 27.1	437 58.3	70 9.3	191 25.5	109 14.6	9 1.2	4 0.5		
大幅に減少 (15%以上)	306 100.0	156 51.0	200 65.4	89 29.1	74 24.2	186 60.8	33 10.8	69 22.5	39 12.7	-	-	1.6	
無回答	220 100.0	125 56.8	144 65.5	83 37.7	54 24.5	103 46.8	13 5.9	39 17.7	20 9.1	3 1.4	4 1.8		

問11-付問2. 検定・資格の取得を奨励するのはどういった目的からですか (MAの回答分析)

		検定や資格の取得を奨励している	有効回答数	選択個数	平均
	合計	4,095 100.0	4,068 99.3	12,044	3.0
F 4 業種 (S A)	建設業	844 100.0	843 99.9	2,761	3.3
	製造業	468 100.0	467 99.8	1,297	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	89 100.0	88 98.9	288	3.3
	情報通信業	58 100.0	56 96.6	198	3.5
	運輸業、郵便業	162 100.0	161 99.4	398	2.5
	卸売業、小売業	561 100.0	555 98.9	1,580	2.8
	金融業、保険業	41 100.0	41 100.0	133	3.2
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	77 98.7	239	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	164 100.0	164 100.0	554	3.4
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	180 98.4	460	2.6
	生活関連サービス業	87 100.0	86 98.9	251	2.9
	教育、学習支援業	119 100.0	117 98.3	265	2.3
	医療、福祉	770 100.0	766 99.5	2,269	3.0
	複合サービス事業	55 100.0	55 100.0	179	3.3
	その他のサービス業	416 100.0	412 99.0	1,172	2.8
F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	1,093 100.0	1,080 98.8	3,069	2.8
	10～29人	1,652 100.0	1,642 99.4	4,785	2.9
	30～99人	964 100.0	960 99.6	2,957	3.1
	100～299人	284 100.0	284 100.0	884	3.1
	300人以上	102 100.0	102 100.0	349	3.4
問1-付問2 (S A) 社員以上 割合の 正社員	8割未満	1,446 100.0	1,442 99.7	4,334	3.0
	8割以上	2,288 100.0	2,272 99.3	6,687	2.9
	無回答	361 100.0	354 98.1	1,023	2.9
問5 の人材育成・ 能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	694 100.0	692 99.7	2,279	3.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,779 100.0	1,772 99.6	5,534	3.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,126 100.0	1,119 99.4	3,145	2.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	425 100.0	414 97.4	911	2.2
無回答	71 100.0	71 100.0	175	2.5	
問10 (S A) 仕事を 果敢に 行っている の 詳細 も	有効回答 計	4,004 100.0	3,983 99.5	11,850	3.0
	うまくいっている	232 100.0	230 99.1	694	3.0
	ある程度うまくいっている	2,917 100.0	2,904 99.6	8,682	3.0
	あまりうまくいっていない	776 100.0	773 99.6	2,260	2.9
	うまくいっていない	47 100.0	47 100.0	136	2.9
無回答	32 100.0	29 90.6	78	2.7	
問12 (S A) J O F 有無 実	実施した	2,110 100.0	2,102 99.6	6,804	3.2
	実施しなかった	1,959 100.0	1,941 99.1	5,181	2.7
	無回答	26 100.0	25 96.2	59	2.4
問15 (S A) 自己啓 蒙 有無	行った	1,684 100.0	1,676 99.5	5,547	3.3
	行わなかった	2,353 100.0	2,340 99.4	6,358	2.7
	無回答	58 100.0	52 89.7	139	2.7
F 8 (S A) 営業 利益の 過去 3年間の	大幅に増加 (15%以上)	265 100.0	263 99.2	821	3.1
	増加 (5%以上15%未満)	877 100.0	873 99.5	2,704	3.1
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,678 100.0	1,670 99.5	4,855	2.9
	減少 (5%以上15%未満)	749 100.0	745 99.5	2,204	3.0
	大幅に減少 (15%以上)	306 100.0	301 98.4	846	2.8
	無回答	220 100.0	216 98.2	584	2.7

問11-付問3. 従業員の検定の受検や資格の保有を処遇に反映させていますか (S A)

		検定や資格の取得を奨励している	反映させている	反映させていない	無回答
合計		4,095 100.0	3,213 78.5	830 20.3	52 1.3
F 4 業種 (S A)	建設業	844 100.0	714 84.6	123 14.6	7 0.8
	製造業	468 100.0	341 72.9	120 25.6	7 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	89 100.0	75 84.3	12 13.5	2 2.2
	情報通信業	58 100.0	46 79.3	11 19.0	1 1.7
	運輸業、郵便業	162 100.0	123 75.9	39 24.1	-
	卸売業、小売業	561 100.0	428 76.3	127 22.6	6 1.1
	金融業、保険業	41 100.0	25 61.0	16 39.0	-
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	61 78.2	16 20.5	1 1.3
	学術研究、専門・技術サービス業	164 100.0	147 89.6	17 10.4	-
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	128 69.9	52 28.4	3 1.6
	生活関連サービス業	87 100.0	63 72.4	23 26.4	1 1.1
	教育、学習支援業	119 100.0	76 63.9	39 32.8	4 3.4
	医療、福祉	770 100.0	657 85.3	104 13.5	9 1.2
	複合サービス事業	55 100.0	39 70.9	14 25.5	2 3.6
	その他のサービス業	416 100.0	290 69.7	117 28.1	9 2.2
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	1,093 100.0	832 76.1	244 22.3
10～29人		1,652 100.0	1,319 79.8	313 18.9	20 1.2
30～99人		964 100.0	761 78.9	190 19.7	13 1.3
100～299人		284 100.0	221 77.8	62 21.8	1 0.4
300人以上		102 100.0	80 78.4	21 20.6	1 1.0
問1-付問2 (S A) 社員以上 割合の後 3社年		8割未満	1,446 100.0	1,171 81.0	268 18.5
	8割以上	2,288 100.0	1,762 77.0	487 21.3	39 1.7
	無回答	361 100.0	280 77.6	75 20.8	6 1.7
問5 の人材育成・ 能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	694 100.0	579 83.4	108 15.6	7 1.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,779 100.0	1,443 81.1	319 17.9	17 1.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,126 100.0	850 75.5	258 22.9	18 1.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	425 100.0	280 65.9	135 31.8	10 2.4
	無回答	71 100.0	61 85.9	10 14.1	-
問10 (S A) 仕事を 組むに め効果 につい て果 てに 行っ ての で覚 醒 する も	有効回答 計	4,004 100.0	3,153 78.7	804 20.1	47 1.2
	うまくいっている	232 100.0	189 81.5	38 16.4	5 2.2
	ある程度うまくいっている	2,917 100.0	2,309 79.2	576 19.7	32 1.1
	あまりうまくいっていない	776 100.0	596 76.8	170 21.9	10 1.3
	うまくいっていない	47 100.0	38 80.9	9 19.1	-
	無回答	32 100.0	21 65.6	11 34.4	-
問12 (S A) J O F 有 無 実	実施した	2,110 100.0	1,716 81.3	375 17.8	19 0.9
	実施しなかった	1,959 100.0	1,476 75.3	450 23.0	33 1.7
	無回答	26 100.0	21 80.8	5 19.2	-
問15 (S A) 自己啓 蒙有 無	行った	1,684 100.0	1,410 83.7	260 15.4	14 0.8
	行わなかった	2,353 100.0	1,759 74.8	560 23.8	34 1.4
	無回答	58 100.0	44 75.9	10 17.2	4 6.9
F 8 (S A) 営業利 益の過 去3年 間の	大幅に増加 (15%以上)	265 100.0	215 81.1	49 18.5	1 0.4
	増加 (5%以上15%未満)	877 100.0	711 81.1	156 17.8	10 1.1
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,678 100.0	1,295 77.2	362 21.6	21 1.3
	減少 (5%以上15%未満)	749 100.0	588 78.5	151 20.2	10 1.3
	大幅に減少 (15%以上)	306 100.0	236 77.1	66 21.6	4 1.3
	無回答	220 100.0	168 76.4	46 20.9	6 2.7

問11-付問3-1. どのような処遇に反映させていますか (MA)

		反映させている計	昇給	昇進・昇格	手当の支給	賞与への加算	一時金の支給	その他	無回答
合計		3,213 100.0	1,087 33.8	584 18.2	2,115 65.8	467 14.5	426 13.3	51 1.6	10 0.3
F 4 業種 (S A)	建設業	714 100.0	266 37.3	104 14.6	479 67.1	116 16.2	99 13.9	6 0.8	6 0.8
	製造業	341 100.0	104 30.5	56 16.4	204 59.8	50 14.7	49 14.4	7 2.1	2 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	75 100.0	27 36.0	10 13.3	50 66.7	10 13.3	11 14.7	-	-
	情報通信業	46 100.0	9 19.6	11 23.9	21 45.7	5 10.9	25 54.3	-	-
	運輸業、郵便業	123 100.0	25 20.3	20 16.3	93 75.6	20 16.3	12 9.8	1 0.8	-
	卸売業、小売業	428 100.0	108 25.2	98 22.9	291 68.0	60 14.0	42 9.8	7 1.6	-
	金融業、保険業	25 100.0	6 24.0	9 36.0	13 52.0	2 8.0	4 16.0	1 4.0	-
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	15 24.6	10 16.4	43 70.5	5 8.2	5 8.2	1 1.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	147 100.0	59 40.1	29 19.7	98 66.7	21 14.3	32 21.8	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	128 100.0	46 35.9	22 17.2	68 53.1	12 9.4	15 11.7	4 3.1	-
	生活関連サービス業	63 100.0	18 28.6	14 22.2	41 65.1	4 6.3	5 7.9	1 1.6	-
	教育、学習支援業	76 100.0	37 48.7	8 10.5	32 42.1	14 18.4	7 9.2	1 1.3	-
	医療、福祉	657 100.0	265 40.3	130 19.8	470 71.5	107 16.3	77 11.7	15 2.3	2 0.3
	複合サービス事業	39 100.0	9 23.1	14 35.9	24 61.5	9 23.1	7 17.9	-	-
	その他のサービス業	290 100.0	93 32.1	49 16.9	188 64.8	32 11.0	36 12.4	7 2.4	-
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	832 100.0	326 39.2	84 10.1	514 61.8	122 14.7	84 10.1	13 1.6
10～29人		1,319 100.0	451 34.2	227 17.2	903 68.5	207 15.7	165 12.5	15 1.1	3 0.2
30～99人		761 100.0	238 31.3	188 24.7	503 66.1	104 13.7	112 14.7	14 1.8	1 0.1
100～299人		221 100.0	52 23.5	59 26.7	147 66.5	30 13.6	41 18.6	5 2.3	1 0.5
300人以上		80 100.0	20 25.0	26 32.5	48 60.0	4 5.0	4 30.0	4 5.0	-
問1-付問2 (社員以上 の割合) 正社員		8割未満 8割以上 無回答	1,171 100.0 1,762 100.0 280 100.0	415 35.4 578 32.8 94 33.6	219 18.7 321 18.2 44 15.7	778 66.4 1,163 66.0 174 62.1	174 14.9 248 14.1 45 16.1	148 12.6 240 13.6 38 13.6	18 1.5 27 1.5 6 2.1
問5 の人材 育成・ (S A)能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	579 100.0	213 36.8	140 24.2	378 65.3	106 18.3	91 15.7	8 1.4	5 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,443 100.0	504 34.9	279 19.3	963 66.7	205 14.2	201 13.9	18 1.2	4 0.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	850 100.0	269 31.6	131 15.4	548 64.5	115 13.5	96 11.3	16 1.9	1 0.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	280 100.0	78 27.9	26 9.3	188 67.1	34 12.1	30 10.7	6 2.1	-
	無回答	61 100.0	23 37.7	8 13.1	38 62.3	7 11.5	8 13.1	3 4.9	-
問10 (S A)仕事 の取り組み について の意見を 伺います	有効回答 計	3,153 100.0	1,067 33.8	577 18.3	2,075 65.8	462 14.7	420 13.3	50 1.6	10 0.3
	うまくいっている	189 100.0	76 40.2	35 18.5	128 67.7	37 19.6	19 10.1	-	-
	ある程度うまくいっている	2,309 100.0	805 34.9	419 18.1	1,492 64.6	346 15.0	323 14.0	45 1.9	5 0.2
	あまりうまくいっていない	596 100.0	165 27.7	115 19.3	415 69.6	75 12.6	72 12.1	5 0.8	5 0.8
	うまくいっていない	38 100.0	13 34.2	6 15.8	23 60.5	2 5.3	4 10.5	-	-
無回答	21 100.0	8 38.1	2 9.5	17 81.0	2 9.5	2 9.5	-	-	
問12 (S A)O F F の有効 実施	実施した	1,716 100.0	569 33.2	366 21.3	1,148 66.9	261 15.2	271 15.8	29 1.7	3 0.2
	実施しなかった	1,476 100.0	511 34.6	214 14.5	952 64.5	203 13.8	155 10.5	22 1.5	7 0.5
	無回答	21 100.0	7 33.3	4 19.0	15 71.4	3 14.3	-	-	-
問15 (S A)自己 啓蒙 の有効	行った	1,410 100.0	508 36.0	329 23.3	938 66.5	238 16.9	221 15.7	22 1.6	4 0.3
	行わなかった	1,759 100.0	565 32.1	248 14.1	1,148 65.3	219 12.5	200 11.4	28 1.6	6 0.3
	無回答	44 100.0	14 31.8	7 15.9	29 65.9	10 22.7	5 11.4	1 2.3	-
F 8 (S A)推奨 利益の 過去3 年間の	大幅に増加 (15%以上)	215 100.0	68 31.6	42 19.5	133 61.9	33 15.3	44 20.5	4 1.9	-
	増加 (5%以上15%未満)	711 100.0	244 34.3	146 20.5	455 64.0	111 15.6	104 14.6	6 0.8	1 0.1
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,295 100.0	432 33.4	233 18.0	877 67.7	189 14.6	157 12.1	19 1.5	5 0.4
	減少 (5%以上15%未満)	588 100.0	211 35.9	97 16.5	391 66.5	81 13.8	62 10.5	9 1.5	3 0.5
	大幅に減少 (15%以上)	236 100.0	67 28.4	36 15.3	165 69.9	24 10.2	32 13.6	7 3.0	1 0.4
	無回答	168 100.0	65 38.7	30 17.9	94 56.0	29 17.3	27 16.1	6 3.6	-

問11-付問3-1. どのような処遇に反映させていますか〈MAの回答分析〉

		反映させている計	有効回答数	選択個数	平均
	合計	3,213 100.0	3,203 99.7	4,730	1.5
F 4 業種 (S A)	建設業	714 100.0	708 99.2	1,070	1.5
	製造業	341 100.0	339 99.4	470	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	75 100.0	75 100.0	108	1.4
	情報通信業	46 100.0	46 100.0	71	1.5
	運輸業、郵便業	123 100.0	123 100.0	171	1.4
	卸売業、小売業	428 100.0	428 100.0	606	1.4
	金融業、保険業	25 100.0	25 100.0	35	1.4
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	61 100.0	79	1.3
	学術研究、専門・技術サービス業	147 100.0	147 100.0	239	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	128 100.0	128 100.0	167	1.3
	生活関連サービス業	63 100.0	63 100.0	83	1.3
	教育、学習支援業	76 100.0	76 100.0	99	1.3
	医療、福祉	657 100.0	655 99.7	1,064	1.6
	複合サービス事業	39 100.0	39 100.0	63	1.6
	その他のサービス業	290 100.0	290 100.0	405	1.4
F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	832 100.0	827 99.4	1,143	1.4
	10～29人	1,319 100.0	1,316 99.8	1,968	1.5
	30～99人	761 100.0	760 99.9	1,159	1.5
	100～299人	221 100.0	220 99.5	334	1.5
	300人以上	80 100.0	80 100.0	126	1.6
問1-付問2 (S A) 社員以上 の割合 正社員	8割未満	1,171 100.0	1,166 99.6	1,752	1.5
	8割以上	1,762 100.0	1,759 99.8	2,577	1.5
	無回答	280 100.0	278 99.3	401	1.4
問5 の人材育成・ 能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	579 100.0	574 99.1	936	1.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,443 100.0	1,439 99.7	2,170	1.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	850 100.0	849 99.9	1,175	1.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	280 100.0	280 100.0	362	1.3
無回答	61 100.0	61 100.0	87	1.4	
問10 (S A) 仕事を 組む ために 果敢 て 行動 する 準備 も	有効回答 計	3,153 100.0	3,143 99.7	4,651	1.5
	うまくいっている	189 100.0	189 100.0	295	1.6
	ある程度うまくいっている	2,309 100.0	2,304 99.8	3,430	1.5
	あまりうまくいっていない	596 100.0	591 99.2	847	1.4
	うまくいっていない	38 100.0	38 100.0	48	1.3
無回答	21 100.0	21 100.0	31	1.5	
問12 (S A) J O F 有 実 無 の 実	実施した	1,716 100.0	1,713 99.8	2,644	1.5
	実施しなかった	1,476 100.0	1,469 99.5	2,057	1.4
	無回答	21 100.0	21 100.0	29	1.4
問15 (S A) 自己啓 蒙 有 無	行った	1,410 100.0	1,406 99.7	2,256	1.6
	行わなかった	1,759 100.0	1,753 99.7	2,408	1.4
	無回答	44 100.0	44 100.0	66	1.5
F 8 (S A) 営業利益の 過去3年間の 推移	大幅に増加（15%以上）	215 100.0	215 100.0	324	1.5
	増加（5%以上15%未満）	711 100.0	710 99.9	1,066	1.5
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,295 100.0	1,290 99.6	1,907	1.5
	減少（5%以上15%未満）	588 100.0	585 99.5	851	1.5
	大幅に減少（15%以上）	236 100.0	235 99.6	331	1.4
	無回答	168 100.0	168 100.0	251	1.5

問12. 平成27年度において、従業員の能力開発・向上を図るため、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練・研修（O F F - J T）を実施しましたか（S A）

		合計	実施した	実施しなかった	無回答
合計		6,852 100.0	2,734 39.9	4,054 59.2	64 0.9
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	390 41.4	544 57.7	9 1.0
	製造業	976 100.0	330 33.8	641 65.7	5 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	42 45.7	50 54.3	-
	情報通信業	113 100.0	54 47.8	59 52.2	-
	運輸業、郵便業	251 100.0	96 38.2	150 59.8	5 2.0
	卸売業、小売業	1,147 100.0	376 32.8	759 66.2	12 1.0
	金融業、保険業	49 100.0	24 49.0	25 51.0	-
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	40 33.6	78 65.5	1 0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	97 40.2	143 59.3	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	148 26.2	404 71.5	13 2.3
	生活関連サービス業	165 100.0	54 32.7	109 66.1	2 1.2
	教育、学習支援業	248 100.0	125 50.4	121 48.8	2 0.8
	医療、福祉	1,207 100.0	619 51.3	581 48.1	7 0.6
	複合サービス事業	71 100.0	42 59.2	28 39.4	1 1.4
	その他のサービス業	665 100.0	297 44.7	362 54.4	6 0.9
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	481 22.8	1,594 75.6
10～29人		2,781 100.0	1,065 38.3	1,691 60.8	25 0.9
30～99人		1,423 100.0	790 55.5	629 44.2	4 0.3
100～299人		406 100.0	292 71.9	112 27.6	2 0.5
300人以上		134 100.0	106 79.1	28 20.9	-
問1-付問2 (S A) 社員以上 割合の後 正3 社年		8割未満	2,430 100.0	963 39.6	1,448 59.6
8割以上	3,757 100.0	1,563 41.6	2,166 57.7	28 0.7	
無回答	665 100.0	208 31.3	440 66.2	17 2.6	
問5 の人材育成・ 能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	523 54.1	440 45.5	4 0.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,657 100.0	1,293 48.7	1,353 50.9	11 0.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	686 36.6	1,171 62.5	16 0.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	189 15.4	1,022 83.3	16 1.3
	無回答	128 100.0	43 33.6	68 53.1	17 13.3
問10 (S A) 仕事を 組むに め効果 的に果 いたつ ての覚 評いて 備えて 取も	有効回答 計	6,548 100.0	2,678 40.9	3,834 58.6	36 0.5
	うまくいっている	380 100.0	151 39.7	225 59.2	4 1.1
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,967 41.8	2,719 57.7	24 0.5
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	520 39.4	793 60.1	6 0.5
	うまくいっていない	81 100.0	23 28.4	57 70.4	1 1.2
	無回答	58 100.0	17 29.3	40 69.0	1 1.7
問15 (S A) 自己啓 蒙の有 無	行った	2,073 100.0	1,356 65.4	708 34.2	9 0.4
	行わなかった	4,660 100.0	1,353 29.0	3,287 70.5	20 0.4
	無回答	119 100.0	25 21.0	59 49.6	35 29.4
F 8 (S A) 推営業 利益の 過去の 3年間 の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	199 53.6	170 45.8	2 0.5
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	603 46.0	702 53.5	7 0.5
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	1,090 38.8	1,700 60.6	17 0.6
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	484 35.9	857 63.6	6 0.4
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	187 31.3	398 66.7	12 2.0
	無回答	418 100.0	171 40.9	227 54.3	20 4.8

問12-付問1. 実施の対象となった従業員 (MA)

		OF F J T を 実 施 し た 計	で 新 入 社 員 (入 社 後 3 年 程 度 ま	外 中 堅 社 員 (新 入 社 員 ・ 管 理 職 以	管 理 職 層	直 接 雇 用 の 非 正 規 社 員	無 回 答	
	合計	2,734 100.0	1,518 55.5	1,936 70.8	1,162 42.5	484 17.7	48 1.8	
F 4 業 種 (S A)	建設業	390 100.0	169 43.3	285 73.1	111 28.5	32 8.2	7 1.8	
	製造業	330 100.0	177 53.6	210 63.6	128 38.8	33 10.0	6 1.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	23 54.8	29 69.0	9 21.4	3 7.1	-	
	情報通信業	54 100.0	34 63.0	42 77.8	27 50.0	5 9.3	1 1.9	
	運輸業、郵便業	96 100.0	42 43.8	61 63.5	32 33.3	11 11.5	1 1.0	
	卸売業、小売業	376 100.0	194 51.6	249 66.2	154 41.0	41 10.9	8 2.1	
	金融業、保険業	24 100.0	14 58.3	17 70.8	17 70.8	5 20.8	-	
	不動産業、物品賃貸業	40 100.0	21 52.5	32 80.0	14 35.0	5 12.5	1 2.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	97 100.0	49 50.5	65 67.0	39 40.2	11 11.3	2 2.1	
	宿泊業、飲食サービス業	148 100.0	82 55.4	90 60.8	71 48.0	28 18.9	3 2.0	
	生活関連サービス業	54 100.0	31 57.4	32 59.3	26 48.1	9 16.7	-	
	教育、学習支援業	125 100.0	102 81.6	95 76.0	64 51.2	24 19.2	2 1.6	
	医療、福祉	619 100.0	411 66.4	495 80.0	336 54.3	212 34.2	16 2.6	
	複合サービス事業	42 100.0	19 45.2	33 78.6	17 40.5	5 11.9	-	
	その他のサービス業	297 100.0	150 50.5	201 67.7	117 39.4	60 20.2	1 0.3	
	F 7 (1) (S A) 規 模 別	9人以下	481 100.0	194 40.3	285 59.3	151 31.4	34 7.1	13 2.7
		10～29人	1,065 100.0	554 52.0	750 70.4	403 37.8	187 17.6	19 1.8
30～99人		790 100.0	480 60.8	592 74.9	369 46.7	166 21.0	10 1.3	
100～299人		292 100.0	209 71.6	228 78.1	164 56.2	66 22.6	5 1.7	
300人以上		106 100.0	81 76.4	81 76.4	75 70.8	31 29.2	1 0.9	
問1-付問2 (S A) 社 員 上 社 後 3 年		8割未満	963 100.0	578 60.0	657 68.2	404 42.0	172 17.9	18 1.9
8割以上	1,563 100.0	848 54.3	1,145 73.3	666 42.6	269 17.2	23 1.5		
無回答	208 100.0	92 44.2	134 64.4	92 44.2	43 20.7	7 3.4		
問5 の 人 材 育 成 (S A) 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	523 100.0	317 60.6	369 70.6	246 47.0	84 16.1	8 1.5	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,293 100.0	740 57.2	949 73.4	593 45.9	244 18.9	23 1.8	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	686 100.0	362 52.8	465 67.8	240 35.0	121 17.6	11 1.6	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	189 100.0	75 39.7	124 65.6	68 36.0	32 16.9	5 2.6	
	無回答	43 100.0	24 55.8	29 67.4	15 34.9	3 7.0	1 2.3	
問10 (S A) 仕 事 を 組 み た め に 効 果 的 に 行 っ て い る に 対 し て 詳 し く 取 組 む	有効回答 計	2,678 100.0	1,502 56.1	1,911 71.4	1,148 42.9	477 17.8	28 1.0	
	うまくいっている	151 100.0	82 54.3	115 76.2	61 40.4	31 20.5	2 1.3	
	ある程度うまくいっている	1,967 100.0	1,107 56.3	1,399 71.1	850 43.2	342 17.4	21 1.1	
	あまりうまくいっていない	520 100.0	289 55.6	372 71.5	215 41.3	99 19.0	4 0.8	
	うまくいっていない	23 100.0	14 60.9	12 52.2	13 56.5	5 21.7	-	
	無回答	17 100.0	10 58.8	13 76.5	9 52.9	-	1 5.9	
問15 (S A) 自 己 啓 蒙	行った	1,356 100.0	807 59.5	996 73.5	628 46.3	266 19.6	25 1.8	
	行わなかった	1,353 100.0	697 51.5	929 68.7	527 39.0	214 15.8	22 1.6	
	無回答	25 100.0	14 56.0	11 44.0	7 28.0	4 16.0	1 4.0	
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	199 100.0	119 59.8	141 70.9	105 52.8	47 23.6	6 3.0	
	増加 (5%以上15%未満)	603 100.0	350 58.0	415 68.8	267 44.3	108 17.9	7 1.2	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,090 100.0	593 54.4	780 71.6	424 38.9	177 16.2	19 1.7	
	減少 (5%以上15%未満)	484 100.0	251 51.9	341 70.5	198 40.9	80 16.5	11 2.3	
	大幅に減少 (15%以上)	187 100.0	91 48.7	130 69.5	77 41.2	32 17.1	-	
	無回答	171 100.0	114 66.7	129 75.4	91 53.2	40 23.4	5 2.9	

問12-付問1. 実施の対象となった従業員 (MAの回答分析)

		OF F J T を 実 施 し た 計	有 効 回 答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	2,734 100.0	2,686 98.2	5,100	1.9
F 4 業 種 (S A)	建設業	390 100.0	383 98.2	597	1.6
	製造業	330 100.0	324 98.2	548	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	42 100.0	64	1.5
	情報通信業	54 100.0	53 98.1	108	2.0
	運輸業、郵便業	96 100.0	95 99.0	146	1.5
	卸売業、小売業	376 100.0	368 97.9	638	1.7
	金融業、保険業	24 100.0	24 100.0	53	2.2
	不動産業、物品賃貸業	40 100.0	39 97.5	72	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	97 100.0	95 97.9	164	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	148 100.0	145 98.0	271	1.9
	生活関連サービス業	54 100.0	54 100.0	98	1.8
	教育、学習支援業	125 100.0	123 98.4	285	2.3
	医療、福祉	619 100.0	603 97.4	1,454	2.4
	複合サービス事業	42 100.0	42 100.0	74	1.8
	その他のサービス業	297 100.0	296 99.7	528	1.8
F 7 (1) (S A) 従 業 員 規 模 別	9人以下	481 100.0	468 97.3	664	1.4
	10～29人	1,065 100.0	1,046 98.2	1,894	1.8
	30～99人	790 100.0	780 98.7	1,607	2.1
	100～299人	292 100.0	287 98.3	667	2.3
	300人以上	106 100.0	105 99.1	268	2.6
問1-付問2 (S A) 員 以 上 社 後 正 3 社 年	8割未満	963 100.0	945 98.1	1,811	1.9
	8割以上	1,563 100.0	1,540 98.5	2,928	1.9
	無回答	208 100.0	201 96.6	361	1.8
問5 の 人 材 育 成 (S A) ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	523 100.0	515 98.5	1,016	2.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,293 100.0	1,270 98.2	2,526	2.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	686 100.0	675 98.4	1,188	1.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	189 100.0	184 97.4	299	1.6
	無回答	43 100.0	42 97.7	71	1.7
問10 (S A) 仕 組 み に 関 心 が あ る に 関 して の 意 見 を 伺 う 取 組 み	有効回答 計	2,678 100.0	2,650 99.0	5,038	1.9
	うまくいっている	151 100.0	149 98.7	289	1.9
	ある程度うまくいっている	1,967 100.0	1,946 98.9	3,698	1.9
	あまりうまくいっていない	520 100.0	516 99.2	975	1.9
	うまくいっていない	23 100.0	23 100.0	44	1.9
	無回答	17 100.0	16 94.1	32	2.0
問15 (S A) 無 支 援 の 啓 発	行った	1,356 100.0	1,331 98.2	2,697	2.0
	行わなかった	1,353 100.0	1,331 98.4	2,367	1.8
	無回答	25 100.0	24 96.0	36	1.5
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	199 100.0	193 97.0	412	2.1
	増加 (5%以上15%未満)	603 100.0	596 98.8	1,140	1.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,090 100.0	1,071 98.3	1,974	1.8
	減少 (5%以上15%未満)	484 100.0	473 97.7	870	1.8
	大幅に減少 (15%以上)	187 100.0	187 100.0	330	1.8
	無回答	171 100.0	166 97.1	374	2.3

問12-付問2. 平成27年度にOFF-JTで費用を支出しましたか (SA)

		OFF-JTを実施した計	支出した	支出しなかった	無回答
合計		2,734 100.0	2,121 77.6	533 19.5	80 2.9
F 4 業種 (SA)	建設業	390 100.0	304 77.9	75 19.2	11 2.8
	製造業	330 100.0	254 77.0	67 20.3	9 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	30 71.4	12 28.6	-
	情報通信業	54 100.0	44 81.5	9 16.7	1 1.9
	運輸業、郵便業	96 100.0	63 65.6	30 31.3	3 3.1
	卸売業、小売業	376 100.0	274 72.9	83 22.1	19 5.1
	金融業、保険業	24 100.0	20 83.3	4 16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	40 100.0	28 70.0	12 30.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	97 100.0	81 83.5	13 13.4	3 3.1
	宿泊業、飲食サービス業	148 100.0	106 71.6	36 24.3	6 4.1
	生活関連サービス業	54 100.0	42 77.8	11 20.4	1 1.9
	教育、学習支援業	125 100.0	101 80.8	21 16.8	3 2.4
	医療、福祉	619 100.0	511 82.6	91 14.7	17 2.7
	複合サービス事業	42 100.0	30 71.4	11 26.2	1 2.4
	その他のサービス業	297 100.0	233 78.5	58 19.5	6 2.0
	F 7 (1) (SA) 従業員規模別	9人以下	481 100.0	316 65.7	150 31.2
10～29人		1,065 100.0	809 76.0	225 21.1	31 2.9
30～99人		790 100.0	661 83.7	110 13.9	19 2.4
100～299人		292 100.0	249 85.3	32 11.0	11 3.8
300人以上		106 100.0	86 81.1	16 15.1	4 3.8
問1-付問2 (SA) 社員割合 正社員		8割未満	963 100.0	742 77.1	196 20.4
	8割以上	1,563 100.0	1,234 79.0	289 18.5	40 2.6
	無回答	208 100.0	145 69.7	48 23.1	15 7.2
問5 の人材育成・ 能力開発 (SA)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	523 100.0	422 80.7	91 17.4	10 1.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,293 100.0	1,038 80.3	217 16.8	38 2.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	686 100.0	513 74.8	150 21.9	23 3.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	189 100.0	121 64.0	62 32.8	6 3.2
	無回答	43 100.0	27 62.8	13 30.2	3 7.0
問10 (SA) 仕事を 組むに め効果 的に果 てての で覚 醒して いる 割合 も	有効回答 計	2,678 100.0	2,092 78.1	527 19.7	59 2.2
	うまくいっている	151 100.0	109 72.2	36 23.8	6 4.0
	ある程度うまくいっている	1,967 100.0	1,552 78.9	375 19.1	40 2.0
	あまりうまくいっていない	520 100.0	399 76.7	110 21.2	11 2.1
	うまくいっていない	23 100.0	20 87.0	3 13.0	-
	無回答	17 100.0	12 70.6	3 17.6	2 11.8
問15 (SA) 自己啓 蒙の有 無	行った	1,356 100.0	1,115 82.2	198 14.6	43 3.2
	行わなかった	1,353 100.0	995 73.5	328 24.2	30 2.2
	無回答	25 100.0	11 44.0	7 28.0	7 28.0
F 8 (SA) 推営業 利益の 過去3 年間の	大幅に増加 (15%以上)	199 100.0	165 82.9	28 14.1	6 3.0
	増加 (5%以上15%未満)	603 100.0	480 79.6	103 17.1	20 3.3
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,090 100.0	832 76.3	234 21.5	24 2.2
	減少 (5%以上15%未満)	484 100.0	370 76.4	102 21.1	12 2.5
	大幅に減少 (15%以上)	187 100.0	138 73.8	44 23.5	5 2.7
	無回答	171 100.0	136 79.5	22 12.9	13 7.6

問12-付問2. 平成27年度にOFF-J Tで支出した総額(単位:円)

		計OFF-J T費用を支出した	1万円未満	15,000万円未満	100,500万円未満	500,1,000万円未満	満1,000,5,000万円未満	5,000万円以上	無回答
	合計	2,121 100.0	35 1.7	1,665 78.5	258 12.2	34 1.6	19 0.9	2 0.1	108 5.1
F 4 業種 (S A)	建設業	304 100.0	7 2.3	266 87.5	18 5.9	-	1 0.3	-	12 3.9
	製造業	254 100.0	1 0.4	202 79.5	29 11.4	5 2.0	4 1.6	-	13 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	-	25 83.3	2 6.7	1 3.3	1 3.3	-	1 3.3
	情報通信業	44 100.0	1 2.3	29 65.9	12 27.3	1 2.3	1 2.3	-	-
	運輸業、郵便業	63 100.0	1 1.6	49 77.8	8 12.7	-	-	-	5 7.9
	卸売業、小売業	274 100.0	4 1.5	219 79.9	29 10.6	9 3.3	3 1.1	1 0.4	9 3.3
	金融業、保険業	20 100.0	-	10 50.0	6 30.0	1 5.0	2 10.0	-	1 5.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	16 57.1	7 25.0	2 7.1	-	-	2 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	1 1.2	64 79.0	11 13.6	-	-	-	5 6.2
	宿泊業、飲食サービス業	106 100.0	6 5.7	74 69.8	16 15.1	4 3.8	4 3.8	-	2 1.9
	生活関連サービス業	42 100.0	-	31 73.8	7 16.7	-	-	-	4 9.5
	教育、学習支援業	101 100.0	-	79 78.2	15 14.9	2 2.0	-	-	5 5.0
	医療、福祉	511 100.0	8 1.6	403 78.9	62 12.1	3 0.6	1 0.2	1 0.2	33 6.5
	複合サービス事業	30 100.0	1 3.3	21 70.0	3 10.0	1 3.3	-	-	4 13.3
	その他のサービス業	233 100.0	4 1.7	177 76.0	33 14.2	5 2.1	2 0.9	-	12 5.2
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	316 100.0	12 3.8	281 88.9	10 3.2	-	-	-
10～29人		809 100.0	13 1.6	714 88.3	41 5.1	4 0.5	-	-	37 4.6
30～99人		661 100.0	8 1.2	521 78.8	93 14.1	3 0.5	3 0.5	-	33 5.0
100～299人		249 100.0	1 0.4	130 52.2	82 32.9	13 5.2	6 2.4	-	17 6.8
300人以上		86 100.0	1 1.2	19 22.1	32 37.2	14 16.3	10 11.6	2 2.3	8 9.3
問1-付問2 (S A) 社員 正社員		8割未満	742 100.0	13 1.8	597 80.5	80 10.8	14 1.9	4 0.5	2 0.3
8割以上	1,234 100.0	18 1.5	964 78.1	162 13.1	17 1.4	12 1.0	-	61 4.9	
無回答	145 100.0	4 2.8	104 71.7	16 11.0	3 2.1	3 2.1	-	15 10.3	
問5 の人材育成・能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	422 100.0	2 0.5	316 74.9	66 15.6	6 1.4	7 1.7	2 0.5	23 5.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,038 100.0	16 1.5	797 76.8	139 13.4	21 2.0	10 1.0	-	55 5.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	513 100.0	12 2.3	437 85.2	40 7.8	5 1.0	1 0.2	-	18 3.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	121 100.0	5 4.1	95 78.5	12 9.9	1 0.8	1 0.8	-	7 5.8
	無回答	27 100.0	-	20 74.1	1 3.7	1 3.7	-	-	5 18.5
問10 (S A) 仕事を組み立てるために効果的に実行しているかどうかについて詳しく聞いても	有効回答 計	2,092 100.0	35 1.7	1,639 78.3	256 12.2	34 1.6	18 0.9	2 0.1	108 5.2
	うまくいっている	109 100.0	3 2.8	85 78.0	12 11.0	-	1 0.9	-	8 7.3
	ある程度うまくいっている	1,552 100.0	24 1.5	1,210 78.0	197 12.7	24 1.5	12 0.8	2 0.1	83 5.3
	あまりうまくいっていない	399 100.0	7 1.8	320 80.2	43 10.8	9 2.3	5 1.3	-	15 3.8
	うまくいっていない	20 100.0	1 5.0	15 75.0	2 10.0	2 5.0	-	-	1 5.0
	無回答	12 100.0	-	9 75.0	2 16.7	-	-	-	1 8.3
問15 (S A) 自己啓発	行った	1,115 100.0	15 1.3	836 75.0	172 15.4	20 1.8	16 1.4	1 0.1	55 4.9
	行わなかった	995 100.0	19 1.9	821 82.5	85 8.5	14 1.4	3 0.3	1 0.1	52 5.2
	無回答	11 100.0	1 9.1	8 72.7	1 9.1	-	-	-	1 9.1
F 8 (S A) 推奨業利益の過去3年間の	大幅に増加(15%以上)	165 100.0	4 2.4	117 70.9	31 18.8	6 3.6	2 1.2	1 0.6	4 2.4
	増加(5%以上15%未満)	480 100.0	6 1.3	374 77.9	63 13.1	10 2.1	9 1.9	-	18 3.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	832 100.0	11 1.3	673 80.9	90 10.8	11 1.3	5 0.6	1 0.1	41 4.9
	減少(5%以上15%未満)	370 100.0	6 1.6	299 80.8	40 10.8	5 1.4	2 0.5	-	18 4.9
	大幅に減少(15%以上)	138 100.0	4 2.9	117 84.8	14 10.1	1 0.7	1 0.7	-	1 0.7
	無回答	136 100.0	4 2.9	85 62.5	20 14.7	1 0.7	-	-	26 19.1

問12-付問2. 平成27年度にOFF-JTで支出した総額(数値の回答分析)

		計OFF-JT費用を支出した	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差	最小値	最大値
	合計	2,121 100.0	2,013 94.9	1,535,462,435	762,773.2	200,000.0	4,031,710.9	3	145,000,000
F 4 業種 (S A)	建設業	304 100.0	292 96.1	93,841,852	321,376.2	150,000.0	718,565.0	3	10,000,000
	製造業	254 100.0	241 94.9	213,689,844	886,679.9	200,000.0	3,460,126.0	800	40,000,000
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	29 96.7	25,437,000	877,137.9	200,000.0	2,292,683.7	30,000	10,000,000
	情報通信業	44 100.0	44 100.0	57,314,576	1,302,604.0	325,000.0	3,142,262.0	4,000	20,000,000
	運輸業、郵便業	63 100.0	58 92.1	20,335,874	350,618.5	100,000.0	582,305.8	9,000	3,000,000
	卸売業、小売業	274 100.0	265 96.7	349,076,849	1,317,271.1	180,000.0	9,293,736.2	3,700	145,000,000
	金融業、保険業	20 100.0	19 95.0	49,219,240	2,590,486.3	720,000.0	4,301,617.3	10,000	15,000,000
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	26 92.9	30,665,581	1,179,445.4	325,000.0	1,902,472.9	100	8,000,000
	学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	76 93.8	33,335,588	438,626.2	175,000.0	694,025.5	6,170	4,000,000
	宿泊業、飲食サービス業	106 100.0	104 98.1	126,966,020	1,220,827.1	200,000.0	3,502,513.1	50	25,000,000
	生活関連サービス業	42 100.0	38 90.5	14,429,655	379,727.8	150,000.0	557,076.2	30,000	3,000,000
	教育、学習支援業	101 100.0	96 95.0	54,592,500	568,671.9	200,000.0	1,133,373.4	10,000	8,000,000
	医療、福祉	511 100.0	478 93.5	298,269,088	623,993.9	200,000.0	2,674,617.8	40	53,600,000
	複合サービス事業	30 100.0	26 86.7	12,110,605	465,792.5	100,000.0	1,105,200.7	3,000	5,668,000
	その他のサービス業	233 100.0	221 94.8	156,178,163	706,688.5	200,000.0	1,787,901.2	15	20,000,000
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	316 100.0	303 95.9	50,505,307	166,684.2	90,000.0	337,970.7	15
10～29人		809 100.0	772 95.4	204,362,650	264,718.5	100,000.0	497,363.9	3	6,000,000
30～99人		661 100.0	628 95.0	344,839,473	549,107.4	205,000.0	1,186,114.8	15	20,000,000
100～299人		249 100.0	232 93.2	358,483,915	1,545,189.3	600,000.0	2,502,755.3	3,000	20,000,000
300人以上		86 100.0	78 90.7	577,271,090	7,400,911.4	2,250,000.0	18,461,354.5	800	145,000,000
問1-付問2 (社員入社後3社年)	8割未満	742 100.0	710 95.7	611,046,010	860,628.2	200,000.0	6,008,262.5	15	145,000,000
	8割以上	1,234 100.0	1,173 95.1	821,020,825	699,932.5	200,000.0	2,367,220.3	3	40,000,000
	無回答	145 100.0	130 89.7	103,395,600	795,350.8	175,000.0	2,028,773.4	3,000	15,000,000
	無回答	145 100.0	130 89.7	103,395,600	795,350.8	175,000.0	2,028,773.4	3,000	15,000,000
問5 の人材育成・能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	422 100.0	399 94.5	527,419,529	1,321,853.5	200,000.0	8,020,895.2	3	145,000,000
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,038 100.0	983 94.7	739,535,763	752,325.3	200,000.0	2,464,437.5	30	40,000,000
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	513 100.0	495 96.5	196,011,721	395,983.3	125,000.0	919,391.0	15	12,000,000
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	121 100.0	114 94.2	56,764,802	497,936.9	100,000.0	1,991,262.6	2,000	20,000,000
	無回答	27 100.0	22 81.5	15,730,620	715,028.2	200,000.0	1,825,565.7	10,000	8,000,000
問10 (仕事を組むために果敢に決断しているか)	有効回答 計	2,092 100.0	1,984 94.8	1,508,279,763	760,221.7	200,000.0	4,037,427.3	3	145,000,000
	うまくいっている	109 100.0	101 92.7	43,771,818	433,384.3	150,000.0	1,112,656.0	4,000	10,000,000
	ある程度うまくいっている	1,552 100.0	1,469 94.7	1,188,961,075	808,008.2	200,000.0	4,575,715.5	3	145,000,000
	あまりうまくいっていない	399 100.0	384 96.2	259,751,851	676,437.1	200,000.0	1,917,641.2	15	20,000,000
	うまくいっていない	20 100.0	19 95.0	13,102,276	689,593.5	200,000.0	1,419,989.1	3,600	6,000,000
無回答	12 100.0	11 91.7	4,689,743	426,340.3	200,000.0	455,640.2	25,000	1,471,262	
問15 (自己啓発)	行った	1,115 100.0	1,060 95.1	1,029,731,594	971,444.9	200,000.0	5,075,378.7	15	145,000,000
	行わなかった	995 100.0	943 94.8	500,330,041	530,572.7	129,600.0	2,375,174.9	3	53,600,000
	無回答	11 100.0	10 90.9	5,400,800	540,080.0	175,000.0	1,220,971.2	800	4,000,000
F 8 (推奨利益の過去3年間の)	大幅に増加(15%以上)	165 100.0	161 97.6	333,776,132	2,073,143.7	250,000.0	11,976,762.4	50	145,000,000
	増加(5%以上15%未満)	480 100.0	462 96.3	404,258,314	875,018.0	200,000.0	2,991,729.6	50	40,000,000
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	832 100.0	791 95.1	492,056,253	622,068.6	200,000.0	2,356,984.8	15	53,600,000
	減少(5%以上15%未満)	370 100.0	352 95.1	183,782,510	522,109.4	150,000.0	1,322,718.5	3	15,000,000
	大幅に減少(15%以上)	138 100.0	137 99.3	60,724,475	443,244.3	150,000.0	1,125,360.3	30	10,000,000
	無回答	136 100.0	110 80.9	60,864,751	553,315.9	200,000.0	1,028,113.7	40	7,707,000

問12-付問2. 平成27年度にOFF-JTで支出した従業員1人当たりの金額 (単位: 円)

		計OFF-JT費用を支出した	1,000円未満	1,000円～5,000円未満	5,000円～1万円未満	1万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円以上	無回答
	合計	2,121 100.0	175 8.3	660 31.1	406 19.1	673 31.7	74 3.5	25 1.2	108 5.1
F4 業種 (SA)	建設業	304 100.0	15 4.9	62 20.4	65 21.4	136 44.7	11 3.6	3 1.0	12 3.9
	製造業	254 100.0	16 6.3	91 35.8	46 18.1	78 30.7	8 3.1	2 0.8	13 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	-	7 23.3	5 16.7	16 53.3	1 3.3	-	1 3.3
	情報通信業	44 100.0	3 6.8	8 18.2	11 25.0	18 40.9	3 6.8	1 2.3	-
	運輸業、郵便業	63 100.0	10 15.9	25 39.7	13 20.6	8 12.7	1 1.6	1 1.6	5 7.9
	卸売業、小売業	274 100.0	21 7.7	76 27.7	60 21.9	91 33.2	12 4.4	5 1.8	9 3.3
	金融業、保険業	20 100.0	-	2 10.0	5 25.0	11 55.0	1 5.0	-	1 5.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	3 10.7	5 17.9	6 21.4	7 25.0	2 7.1	3 10.7	2 7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	2 2.5	23 28.4	15 18.5	27 33.3	7 8.6	2 2.5	5 6.2
	宿泊業、飲食サービス業	106 100.0	26 24.5	34 32.1	18 17.0	21 19.8	3 2.8	2 1.9	2 1.9
	生活関連サービス業	42 100.0	2 4.8	14 33.3	11 26.2	8 19.0	3 7.1	-	4 9.5
	教育、学習支援業	101 100.0	7 6.9	33 32.7	26 25.7	27 26.7	3 3.0	-	5 5.0
	医療、福祉	511 100.0	42 8.2	187 36.6	78 15.3	158 30.9	10 2.0	3 0.6	33 6.5
	複合サービス事業	30 100.0	3 10.0	12 40.0	4 13.3	7 23.3	-	-	4 13.3
	その他のサービス業	233 100.0	25 10.7	81 34.8	43 18.5	60 25.8	9 3.9	3 1.3	12 5.2
	F7(1) (SA) 従業員規模別	9人以下	316 100.0	8 2.5	54 17.1	60 19.0	148 46.8	23 7.3	10 3.2
10～29人		809 100.0	38 4.7	235 29.0	173 21.4	280 34.6	35 4.3	11 1.4	37 4.6
30～99人		661 100.0	72 10.9	244 36.9	121 18.3	177 26.8	10 1.5	4 0.6	33 5.0
100～299人		249 100.0	42 16.9	92 36.9	40 16.1	52 20.9	6 2.4	-	17 6.8
300人以上		86 100.0	15 17.4	35 40.7	12 14.0	16 18.6	-	-	8 9.3
問1-付問2 (SA) 社員以上 割合の後 3年		8割未満	742 100.0	78 10.5	205 27.6	153 20.6	238 32.1	26 3.5	10 1.3
8割以上	1,234 100.0	85 6.9	413 33.5	225 18.2	393 31.8	46 3.7	11 0.9	61 4.9	
無回答	145 100.0	12 8.3	42 29.0	28 19.3	42 29.0	2 1.4	4 2.8	15 10.3	
問5 の人材 育成・ (SA) 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	422 100.0	29 6.9	120 28.4	83 19.7	143 33.9	17 4.0	7 1.7	23 5.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,038 100.0	64 6.2	317 30.5	190 18.3	359 34.6	38 3.7	15 1.4	55 5.3
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	513 100.0	59 11.5	174 33.9	106 20.7	138 26.9	16 3.1	2 0.4	18 3.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	121 100.0	23 19.0	43 35.5	18 14.9	28 23.1	2 1.7	-	7 5.8
	無回答	27 100.0	-	6 22.2	9 33.3	5 18.5	1 3.7	1 3.7	5 18.5
問10 (SA) 仕事を 組むた め効果 的に果 している の割合 を 詳細に 聞いて も	有効回答 計	2,092 100.0	173 8.3	651 31.1	399 19.1	662 31.6	74 3.5	25 1.2	108 5.2
	うまくいっている	109 100.0	10 9.2	26 23.9	19 17.4	42 38.5	2 1.8	2 1.8	8 7.3
	ある程度うまくいっている	1,552 100.0	118 7.6	481 31.0	291 18.8	502 32.3	56 3.6	21 1.4	83 5.3
	あまりうまくいっていない	399 100.0	40 10.0	136 34.1	84 21.1	107 26.8	15 3.8	2 0.5	15 3.8
	うまくいっていない	20 100.0	4 20.0	6 30.0	3 15.0	6 30.0	-	-	1 5.0
	無回答	12 100.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	5 41.7	1 8.3	-	1 8.3
問15 (SA) 自己啓 蒙の有 無	行った	1,115 100.0	72 6.5	341 30.6	217 19.5	368 33.0	45 4.0	17 1.5	55 4.9
	行わなかった	995 100.0	102 10.3	317 31.9	186 18.7	302 30.4	29 2.9	7 0.7	52 5.2
	無回答	11 100.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	3 27.3	-	1 9.1	1 9.1
F8 (SA) 推営業 利益の 過去3 年間の	大幅に増加 (15%以上)	165 100.0	7 4.2	46 27.9	40 24.2	53 32.1	11 6.7	4 2.4	4 2.4
	増加 (5%以上15%未満)	480 100.0	45 9.4	145 30.2	72 15.0	172 35.8	20 4.2	8 1.7	18 3.8
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	832 100.0	63 7.6	269 32.3	170 20.4	253 30.4	25 3.0	11 1.3	41 4.9
	減少 (5%以上15%未満)	370 100.0	31 8.4	120 32.4	74 20.0	118 31.9	8 2.2	1 0.3	18 4.9
	大幅に減少 (15%以上)	138 100.0	15 10.9	49 35.5	31 22.5	36 26.1	5 3.6	1 0.7	1 0.7
	無回答	136 100.0	14 10.3	31 22.8	19 14.0	41 30.1	5 3.7	-	26 19.1

問12-付問2. 平成27年度にOFF-JTで支出した従業員1人当たりの金額(数値の回答分析)

		計OFF-JT費用を支出した	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差	最小値	最大値
	合計	2,121 100.0	2,013 94.9	28,877,307	14,345.4	6,283.0	30,165.2	0	571,429
F4 業種 (SA)	建設業	304 100.0	292 96.1	4,629,558	15,854.7	10,000.0	22,808.3	0	285,714
	製造業	254 100.0	241 94.9	3,021,999	12,539.4	5,714.0	22,704.4	1	250,000
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	29 96.7	421,295	14,527.4	12,500.0	12,195.7	2,439	61,350
	情報通信業	44 100.0	44 100.0	847,203	19,254.6	9,427.5	24,030.6	267	100,000
	運輸業、郵便業	63 100.0	58 92.1	615,262	10,608.0	3,571.0	30,497.8	175	225,000
	卸売業、小売業	274 100.0	265 96.7	4,058,889	15,316.6	6,932.0	23,798.0	16	161,290
	金融業、保険業	20 100.0	19 95.0	410,274	21,593.4	18,000.0	19,895.4	2,941	81,828
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	26 92.9	945,714	36,373.6	6,905.0	60,824.5	1	238,095
	学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	76 93.8	1,858,729	24,457.0	9,175.0	61,682.0	581	500,000
	宿泊業、飲食サービス業	106 100.0	104 98.1	1,206,210	11,598.2	3,848.5	26,041.3	4	208,333
	生活関連サービス業	42 100.0	38 90.5	506,296	13,323.6	5,064.0	19,271.0	48	75,000
	教育、学習支援業	101 100.0	96 95.0	987,646	10,288.0	5,741.5	12,906.9	263	66,667
	医療、福祉	511 100.0	478 93.5	5,398,282	11,293.5	5,480.5	21,498.9	2	360,000
	複合サービス事業	30 100.0	26 86.7	213,083	8,195.5	3,095.0	10,555.4	150	46,081
	その他のサービス業	233 100.0	221 94.8	3,756,867	16,999.4	5,000.0	51,441.8	2	571,429
F7(1) (従業員規模別)	9人以下	316 100.0	303 95.9	7,644,758	25,230.2	12,500.0	49,609.5	2	500,000
	10～29人	809 100.0	772 95.4	11,680,426	15,130.1	7,692.0	25,962.6	0	352,941
	30～99人	661 100.0	628 95.0	6,934,695	11,042.5	4,869.5	27,238.9	0	571,429
	100～299人	249 100.0	232 93.2	2,070,430	8,924.3	3,558.5	13,351.7	20	89,286
	300人以上	86 100.0	78 90.7	546,998	7,012.8	3,020.0	9,685.6	1	45,455
問1-付問2 (員以上社後3社年)	8割未満	742 100.0	710 95.7	10,137,804	14,278.6	6,522.0	27,493.1	0	360,000
	8割以上	1,234 100.0	1,173 95.1	16,119,394	13,742.0	6,250.0	26,831.5	0	571,429
	無回答	145 100.0	130 89.7	2,620,109	20,154.7	6,654.5	58,819.9	20	500,000
問5 の人材育成・能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	422 100.0	399 94.5	6,464,425	16,201.6	7,143.0	29,229.8	0	333,333
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,038 100.0	983 94.7	15,170,283	15,432.6	7,200.0	31,250.5	1	571,429
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	513 100.0	495 96.5	5,567,636	11,247.7	5,086.0	23,035.5	0	352,941
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	121 100.0	114 94.2	941,333	8,257.3	3,846.0	12,630.3	20	89,286
無回答	27 100.0	22 81.5	733,630	33,346.8	7,387.0	105,136.7	1,111	500,000	
問10 (S)仕事に効果的に取り組んでいるか	有効回答 計	2,092 100.0	1,984 94.8	28,596,261	14,413.4	6,308.0	30,354.9	0	571,429
	うまくいっている	109 100.0	101 92.7	1,540,054	15,248.1	8,333.0	22,379.6	109	150,000
	ある程度うまくいっている	1,552 100.0	1,469 94.7	22,189,687	15,105.3	6,667.0	33,522.4	0	571,429
	あまりうまくいっていない	399 100.0	384 96.2	4,481,301	11,670.1	5,540.5	17,501.9	0	147,059
	うまくいっていない	20 100.0	19 95.0	202,131	10,638.5	4,082.0	14,434.3	240	46,036
無回答	12 100.0	11 91.7	183,088	16,644.4	13,333.0	15,380.8	870	50,000	
問15 (S)自己啓発	行った	1,115 100.0	1,060 95.1	16,660,432	15,717.4	7,050.5	32,282.2	1	571,429
	行わなかった	995 100.0	943 94.8	11,624,270	12,326.9	5,714.0	22,679.1	0	285,714
	無回答	11 100.0	10 90.9	592,605	59,260.5	7,465.5	155,154.3	1	500,000
F8 (S)営業利益の過去3年間の	大幅に増加(15%以上)	165 100.0	161 97.6	2,895,394	17,983.8	8,497.0	29,373.5	4	208,333
	増加(5%以上15%未満)	480 100.0	462 96.3	7,669,900	16,601.5	7,316.0	38,840.3	2	571,429
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	832 100.0	791 95.1	11,252,090	14,225.1	6,000.0	31,560.4	0	500,000
	減少(5%以上15%未満)	370 100.0	352 95.1	3,931,415	11,168.8	5,816.0	15,511.0	0	172,414
	大幅に減少(15%以上)	138 100.0	137 99.3	1,649,065	12,037.0	5,242.0	24,849.9	1	250,000
	無回答	136 100.0	110 80.9	1,479,443	13,449.5	7,009.5	17,430.8	1	98,808

問12-付問3. 平成27年度では、どこが実施主体のOFF-JTを利用しましたか (MA)

		OFF-JTを実施した計	自社で行った	親会社・グループ会社	公共職業訓練機関(ポリテクセンター等含む)	民間教育訓練機関	事業所で使用する機器等のメーカー	体商工会議所など地域の経営者団体	業界団体	職業能力開発協会(財団法人等)	専修学校・各種学校	高専・大学・大学院等	その他	無回答	
	合計	2,734 100.0	798 29.2	468 17.1	210 7.7	712 26.0	265 9.7	348 12.7	1,139 41.7	642 23.5	38 1.4	57 2.1	110 4.0	80 2.9	
F 4 業種 (S A)	建設業	390 100.0	65 16.7	80 20.5	58 14.9	136 34.9	43 11.0	36 9.2	146 37.4	134 34.4	4 1.0	1 0.3	5 1.3	16 4.1	
	製造業	330 100.0	97 29.4	71 21.5	48 14.5	88 26.7	46 13.9	56 17.0	83 25.2	98 29.7	2 0.6	8 2.4	4 1.2	14 4.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	4 9.5	15 35.7	7 16.7	7 16.7	7 16.7	11 26.2	7 16.7	19 45.2	11 26.2	-	-	1 2.4	2 4.8
	情報通信業	54 100.0	20 37.0	15 27.8	1 1.9	24 44.4	6 11.1	11 20.4	13 24.1	6 11.1	-	-	-	1 1.9	2 3.7
	運輸業、郵便業	96 100.0	21 21.9	18 18.8	7 7.3	19 19.8	2 2.1	7 7.3	47 49.0	18 18.8	-	-	-	1 1.0	5 5.2
	卸売業、小売業	376 100.0	93 24.7	106 28.2	25 6.6	87 23.1	48 12.8	63 16.8	117 31.1	53 14.1	4 1.1	1 0.3	15 4.0	11 2.9	
	金融業、保険業	24 100.0	10 41.7	14 58.3	-	8 33.3	2 8.3	4 16.7	16 66.7	4 16.7	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	40 100.0	10 25.0	7 17.5	2 5.0	16 40.0	5 12.5	2 12.5	14 35.0	8 20.0	-	-	-	2 5.0	1 2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	97 100.0	34 35.1	13 13.4	6 6.2	24 24.7	16 16.5	11 11.3	42 43.3	20 20.6	3 3.1	4 4.1	2 2.1	2 2.1	
	宿泊業、飲食サービス業	148 100.0	52 35.1	21 14.2	4 2.7	34 23.0	4 2.7	35 23.6	37 25.0	23 15.5	-	-	-	9 6.1	5 3.4
	生活関連サービス業	54 100.0	14 25.9	8 14.8	-	13 24.1	4 7.4	8 14.8	24 44.4	5 9.3	-	-	-	4 7.4	2 3.7
	教育、学習支援業	125 100.0	43 34.4	4 3.2	2 1.6	20 16.0	2 1.6	6 4.8	86 68.8	20 16.0	2 1.6	15 12.0	12 9.6	1 0.8	
	医療、福祉	619 100.0	224 36.2	31 5.0	28 4.5	146 23.6	47 7.6	40 6.5	375 60.6	147 23.7	20 3.2	24 3.9	42 6.8	7 1.1	
	複合サービス事業	42 100.0	14 33.3	9 21.4	1 2.4	14 33.3	2 4.8	9 21.4	11 26.2	14 33.3	1 2.4	-	-	1 2.4	1 2.4
	その他のサービス業	297 100.0	97 32.7	56 18.9	21 7.1	76 25.6	27 9.1	50 16.8	109 36.7	84 28.3	2 0.7	4 1.3	11 3.7	11 3.7	
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	481 100.0	86 17.9	70 14.6	35 7.3	94 19.5	55 11.4	44 9.1	177 36.8	101 21.0	7 1.5	5 1.0	16 3.3	29 6.0
		10～29人	1,065 100.0	258 24.2	147 13.8	83 7.8	243 22.8	100 9.4	127 11.9	468 43.9	223 20.9	12 1.1	16 1.5	55 5.2	35 3.3
30～99人		790 100.0	261 33.0	139 17.6	65 8.2	247 31.3	74 9.4	119 15.1	338 42.8	217 27.5	14 1.8	25 3.2	27 3.4	15 1.9	
100～299人		292 100.0	117 40.1	82 28.1	22 7.5	94 32.2	29 9.9	48 16.4	125 42.8	81 27.7	4 1.4	7 2.4	8 2.7	1 0.3	
300人以上		106 100.0	76 71.7	30 28.3	5 4.7	34 32.1	7 6.6	10 9.4	31 29.2	20 18.9	1 0.9	4 3.8	4 3.8	-	
問1-付問2 (S A) 社員 割合	8割未満	963 100.0	291 30.2	151 15.7	72 7.5	259 26.9	92 9.6	129 13.4	395 41.0	222 23.1	21 2.2	12 1.2	43 4.5	25 2.6	
	8割以上	1,563 100.0	453 29.0	284 18.2	128 8.2	407 26.0	155 9.9	200 12.8	658 42.1	374 23.9	16 1.0	41 2.6	58 3.7	42 2.7	
	無回答	208 100.0	54 26.0	33 15.9	10 4.8	46 22.1	18 8.7	19 9.1	86 41.3	46 22.1	1 0.5	4 1.9	9 4.3	13 6.3	
	問5 の 人材 育成 (S A) 能力 開発	523 100.0	172 32.9	100 19.1	45 8.6	147 28.1	44 8.4	68 13.0	218 41.7	126 24.1	9 1.7	18 3.4	24 4.6	16 3.1	
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	1,293 100.0	411 31.8	232 17.9	108 8.4	353 27.3	139 10.8	190 14.7	528 40.8	311 24.1	18 1.4	29 2.2	52 4.0	28 2.2		
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	686 100.0	177 25.8	102 14.9	51 7.4	162 23.6	70 10.2	66 9.6	302 44.0	165 24.1	8 1.2	8 1.2	25 3.6	19 2.8		
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	189 100.0	26 13.8	27 14.3	3 1.6	44 23.3	10 5.3	19 10.1	81 42.9	30 15.9	2 1.1	2 1.1	7 3.7	12 6.3		
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	43 100.0	12 27.9	7 16.3	3 7.0	6 14.0	2 4.7	5 11.6	10 23.3	10 23.3	1 2.3	-	2 4.7	5 11.6		
無回答	2,678 100.0	782 29.2	459 17.1	207 7.7	699 26.1	262 9.8	344 12.8	1,121 41.9	630 23.5	38 1.4	55 2.1	107 4.0	78 2.9		
問10 (S A) 仕事 の 取り組み に 効果 的 に 行 っ て い る の に 対 し て の 取 組 み	有効回答 計	151 100.0	52 34.4	26 17.2	10 6.6	26 17.2	13 8.6	15 9.9	63 41.7	30 19.9	5 3.3	4 2.6	8 5.3	6 4.0	
	うまくいっている	1,967 100.0	562 28.6	342 17.4	148 7.5	519 26.4	203 10.3	245 12.5	814 41.4	488 24.8	27 1.4	44 2.2	82 4.2	60 3.1	
	ある程度うまくいっている	520 100.0	158 30.4	85 16.3	44 8.5	142 27.3	44 8.5	80 15.4	225 43.3	106 20.4	5 1.0	6 1.2	16 3.1	11 2.1	
	あまりうまくいっていない	23 100.0	5 21.7	4 17.4	2 8.7	7 30.4	2 8.7	2 8.7	7 30.4	3 13.0	1 4.3	-	1 4.3	-	
	うまくいっていない	17 100.0	5 29.4	2 11.8	3 17.6	5 29.4	-	-	12 70.6	3 17.6	-	1 5.9	-	1 5.9	
問15 (S A) 自己 啓 蒙 の有 無	行った	1,356 100.0	445 32.8	250 18.4	108 8.0	403 29.7	151 11.1	194 14.3	624 46.0	327 24.1	22 1.6	35 2.6	65 4.8	26 1.9	
	行わなかった	1,353 100.0	351 25.9	215 15.9	101 7.5	308 22.8	114 8.4	154 11.4	513 37.9	311 23.0	16 1.2	22 1.6	44 3.3	40 3.0	
無回答	25 100.0	2 8.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	-	-	2 8.0	4 16.0	-	-	1 4.0	14 56.0		
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	199 100.0	64 32.2	42 21.1	22 11.1	72 36.2	19 9.5	32 16.1	77 38.7	47 23.6	1 0.5	10 5.0	7 3.5	2 1.0	
	増加 (5%以上15%未満)	603 100.0	202 33.5	114 18.9	44 7.3	180 29.9	77 12.8	91 15.1	223 37.0	149 24.7	11 1.8	11 1.8	30 5.0	17 2.8	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,090 100.0	285 26.1	176 16.1	89 8.2	289 26.5	107 9.8	134 12.3	478 43.9	248 22.8	11 1.0	17 1.6	41 3.8	30 2.8	
	減少 (5%以上15%未満)	484 100.0	146 30.2	76 15.7	39 8.1	103 21.3	39 8.1	54 11.2	202 41.7	122 25.2	8 1.7	10 2.1	13 2.7	10 2.1	
	大幅に減少 (15%以上)	187 100.0	46 24.6	41 21.9	9 4.8	40 21.4	17 9.1	21 11.2	74 39.6	48 25.7	4 2.1	3 1.6	6 3.2	10 5.3	
	無回答	171 100.0	55 32.2	19 11.1	7 4.1	28 16.4	6 3.5	16 9.4	85 49.7	28 16.4	3 1.8	6 3.5	13 7.6	11 6.4	

問12-付問3. 平成27年度では、どこが実施主体のOFF-JTを利用しましたか (MAの回答分析)

		OFF-JTを実施した計	有効回答数	選択個数	平均
	合計	2,734 100.0	2,654 97.1	4,787	1.8
F4 業種 (SA)	建設業	390 100.0	374 95.9	708	1.9
	製造業	330 100.0	316 95.8	601	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	40 95.2	82	2.1
	情報通信業	54 100.0	52 96.3	97	1.9
	運輸業、郵便業	96 100.0	91 94.8	140	1.5
	卸売業、小売業	376 100.0	365 97.1	612	1.7
	金融業、保険業	24 100.0	24 100.0	55	2.3
	不動産業、物品賃貸業	40 100.0	39 97.5	69	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	97 100.0	95 97.9	175	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	148 100.0	143 96.6	219	1.5
	生活関連サービス業	54 100.0	52 96.3	80	1.5
	教育、学習支援業	125 100.0	124 99.2	212	1.7
	医療、福祉	619 100.0	612 98.9	1,124	1.8
	複合サービス事業	42 100.0	41 97.6	76	1.9
	その他のサービス業	297 100.0	286 96.3	537	1.9
F7(1) (SA) 従業員規模別	9人以下	481 100.0	452 94.0	690	1.5
	10～29人	1,065 100.0	1,030 96.7	1,732	1.7
	30～99人	790 100.0	775 98.1	1,526	2.0
	100～299人	292 100.0	291 99.7	617	2.1
	300人以上	106 100.0	106 100.0	222	2.1
	問1-付問2 (SA) 社員割合 正社員	8割未満	963 100.0	938 97.4	1,687
8割以上	1,563 100.0	1,521 97.3	2,774	1.8	
無回答	208 100.0	195 93.8	326	1.7	
問5 の人材育成・ 能力開発 (SA)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	523 100.0	507 96.9	971	1.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,293 100.0	1,265 97.8	2,371	1.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	686 100.0	667 97.2	1,136	1.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	189 100.0	177 93.7	251	1.4
	無回答	43 100.0	38 88.4	58	1.5
問10 (SA) 仕事を 組む ために 効果的 に 行っ て いる の に 対 して 詳 しい 取 組 も	有効回答 計	2,678 100.0	2,600 97.1	4,704	1.8
	うまくいっている	151 100.0	145 96.0	252	1.7
	ある程度うまくいっている	1,967 100.0	1,907 96.9	3,474	1.8
	あまりうまくいっていない	520 100.0	509 97.9	911	1.8
	うまくいっていない	23 100.0	23 100.0	34	1.5
	無回答	17 100.0	16 94.1	33	2.1
問15 (SA) 自己啓 蒙 の有 無	行った	1,356 100.0	1,330 98.1	2,624	2.0
	行わなかった	1,353 100.0	1,313 97.0	2,149	1.6
	無回答	25 100.0	11 44.0	14	1.3
F8 (SA) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	199 100.0	197 99.0	393	2.0
	増加 (5%以上15%未満)	603 100.0	586 97.2	1,132	1.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,090 100.0	1,060 97.2	1,875	1.8
	減少 (5%以上15%未満)	484 100.0	474 97.9	812	1.7
	大幅に減少 (15%以上)	187 100.0	177 94.7	309	1.7
	無回答	171 100.0	160 93.6	266	1.7

問12-付問4. 実施したのはどのようなOFF-JTですか。(MA)

		OFF-JTを実施した計	新規採用者、主任・課長・部長・部長など各階層ごとに求められる研修	新採用者、主任・課長・部長・部長など各階層ごとに求められる研修	仕事をやる上で基本的な心構えやビジネスの基礎知識を習得させる研修	管理・監督能力を高める研修	体系的な知識・技能を習得させる研修	日常業務では習得が難しい知識・技能を習得させる研修	設備・機器等の操作方法に関する研修	仕事に直接関係した資格の取得をめざすための研修	様々な課題について検討していく研修	グループディスカッション、ワークショップなどの形式での研修	所属する業界の理解のための研修	中長期的なキャリア設計に関する研修	語学・国際化対応能力を高めるための研修	OA・コンピュータの研修	総務・人事、経理、広報、財務等に関する研修	研修・ハラスメント(個人情報保護法・法令遵守(個人情報保護等))に関する研修	コミュニケーション能力を高めるための研修	その他	無回答
	合計	100.0	34.1	44.8	26.8	28.3	17.6	31.3	17.6	31.3	22.5	19.3	7.6	6	-	5.6	15.8	16.3	15.3	2.0	3.1
F4 業種 (S-A)	建設業	390	81	116	99	86	121	187	29	41	6	-	14	35	29	19	2	17	19	2	17
	製造業	330	91	134	91	68	101	99	53	35	19	12	23	50	44	40	8	14	40	8	14
	電気・ガス・熱供給・水道業	42	5	14	8	15	16	21	6	4	5	-	-	3	4	3	-	-	3	-	-
	情報通信業	54	28	26	18	15	4	3	13	10	7	1	10	10	10	11	1	2	11	1	2
	運輸業、郵便業	96	24	36	23	22	19	25	9	16	4	1	2	7	14	8	1	5	14	8	1
	卸売業、小売業	376	101	182	101	105	80	106	75	62	30	5	24	39	49	47	10	9	49	47	10
	金融業、保険業	24	12	12	8	11	1	10	6	-	-	-	-	4	12	4	-	-	12	4	-
	不動産業、物品賃貸業	40	13	19	10	9	5	10	9	8	2	2	5	13	11	7	-	-	13	7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	97	17	35	18	34	19	40	17	14	11	2	8	14	18	10	3	2	18	10	3
	宿泊業、飲食サービス業	148	47	89	40	36	10	16	38	37	6	11	7	18	19	41	3	5	19	41	3
	生活関連サービス業	54	22	24	12	14	7	14	10	10	2	1	2	8	8	7	-	-	8	7	-
	教育、学習支援業	125	79	57	32	41	3	25	42	31	7	2	5	22	20	12	4	2	20	12	4
	医療、福祉	619	291	328	188	239	47	197	232	195	86	-	23	134	138	161	14	8	134	138	161
	複合サービス事業	42	14	23	13	7	5	13	7	5	1	-	2	8	4	6	1	3	8	4	6
	その他のサービス業	297	106	131	71	72	43	89	65	55	23	7	29	67	66	42	7	12	67	66	42
F7(1) (従業員規模別)	9人以下	481	73	158	80	131	112	146	60	85	18	1	31	30	48	46	6	30	48	46	6
10~29人	1,065	314	430	226	299	198	343	197	196	61	12	52	129	113	113	24	37	129	113	24	
30~99人	790	316	400	253	216	120	250	215	158	77	14	46	161	151	145	13	16	161	151	145	
100~299人	292	162	175	108	98	40	87	100	61	32	8	18	83	93	74	9	1	83	93	74	
300人以上	106	66	63	65	30	11	29	43	29	21	9	7	28	41	40	2	1	28	41	40	
問1-付問2 (社員割合) (A)	8割未満	963	311	443	246	260	156	287	209	174	72	15	43	126	119	148	15	29	126	119	
8割以上	1,563	557	705	433	446	285	510	353	307	119	27	99	280	286	239	36	44	286	239	36	
無回答	208	63	78	53	68	40	58	53	48	18	2	12	26	41	31	3	12	41	31	3	
問5 の人材育成・能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	523	202	249	174	171	98	169	131	98	68	10	37	83	92	89	10	15	83	92	
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,293	479	620	379	391	221	410	336	244	108	22	74	223	225	236	25	34	223	225	236	
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	686	190	283	132	163	132	230	113	140	29	10	28	95	97	68	11	19	95	97	68	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	189	49	58	37	37	22	36	29	40	2	2	12	25	28	22	6	10	25	28	22	
無回答	43	11	16	10	12	8	10	6	7	2	-	3	6	4	3	2	7	6	4	3	
問10 (S-A) 仕事をやる上で効果的に実行しているのについて詳しくも	有効回答 計	2,678	912	1,205	720	766	473	842	610	520	205	44	150	425	439	410	52	81	425	439	410
うまくいっている	151	55	64	40	42	33	51	36	29	11	-	8	26	30	23	2	7	26	30	23	
ある程度うまくいっている	1,967	670	892	544	563	355	641	448	374	154	37	118	308	329	301	35	61	308	329	301	
あまりうまくいっていない	520	172	229	123	149	80	135	118	110	39	6	23	84	76	77	15	12	84	76	77	
うまくいっていない	23	8	13	10	5	3	7	6	4	1	1	1	3	2	7	-	-	3	2	7	
無回答	17	7	7	3	7	2	8	2	3	-	-	-	4	2	2	-	-	4	2	2	
問15 (S-A) 無支自己啓発	行った	1,356	535	675	435	432	233	500	367	292	149	30	79	230	268	27	29	268	268	27	
行わなかった	1,353	395	549	296	338	245	352	247	236	60	13	73	201	178	156	27	40	178	156	27	
無回答	25	1	2	1	4	3	3	1	1	-	1	2	1	-	2	-	-	2	-	2	
F8 (S-A) 推奨利益の過去3年間の	大幅に増加(15%以上)	199	73	98	67	63	39	79	50	35	15	6	9	36	37	41	2	2	36	37	
増加(5%以上15%未満)	603	218	279	190	162	109	198	136	112	61	14	42	90	99	108	17	18	99	108	17	
ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1,090	362	470	254	309	198	331	231	211	80	12	61	162	165	155	20	31	162	165	155	
減少(5%以上15%未満)	484	145	229	121	139	87	154	108	98	25	8	25	74	85	65	8	11	74	85	65	
大幅に減少(15%以上)	187	51	74	50	50	31	55	35	36	14	2	7	28	27	20	3	11	28	27		
無回答	171	82	76	50	51	17	38	55	37	14	2	10	42	33	29	4	12	42	33		

問12-付問4. 実施したのはどのようなOFF-JTですか (MAの回答分析)

		OFF-JTを実施した計	有効回答数	選択個数	平均
	合計	2,734 100.0	2,649 96.9	7,900	3.0
F 4 業種 (S A)	建設業	390 100.0	373 95.6	865	2.3
	製造業	330 100.0	316 95.8	868	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	40 95.2	104	2.6
	情報通信業	54 100.0	52 96.3	167	3.2
	運輸業、郵便業	96 100.0	91 94.8	211	2.3
	卸売業、小売業	376 100.0	367 97.6	1,016	2.8
	金融業、保険業	24 100.0	24 100.0	90	3.8
	不動産業、物品賃貸業	40 100.0	38 95.0	123	3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	97 100.0	95 97.9	260	2.7
	宿泊業、飲食サービス業	148 100.0	143 96.6	418	2.9
	生活関連サービス業	54 100.0	52 96.3	141	2.7
	教育、学習支援業	125 100.0	123 98.4	382	3.1
	医療、福祉	619 100.0	611 98.7	2,273	3.7
	複合サービス事業	42 100.0	39 92.9	109	2.8
	その他のサービス業	297 100.0	285 96.0	873	3.1
F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	481 100.0	451 93.8	1,025	2.3
	10～29人	1,065 100.0	1,028 96.5	2,707	2.6
	30～99人	790 100.0	774 98.0	2,535	3.3
	100～299人	292 100.0	291 99.7	1,148	3.9
	300人以上	106 100.0	105 99.1	485	4.6
問1-付問2 (S A) 社員割合 正社員	8割未満	963 100.0	934 97.0	2,624	2.8
	8割以上	1,563 100.0	1,519 97.2	4,682	3.1
	無回答	208 100.0	196 94.2	594	3.0
問5 の人材育成・能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	523 100.0	508 97.1	1,681	3.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,293 100.0	1,259 97.4	3,993	3.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	686 100.0	667 97.2	1,721	2.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	189 100.0	179 94.7	405	2.3
	無回答	43 100.0	36 83.7	100	2.8
問10 (S A) 仕事を組むために果敢に行動しているのについて詳しく聞いてみる	有効回答 計	2,678 100.0	2,597 97.0	7,773	3.0
	うまくいっている	151 100.0	144 95.4	450	3.1
	ある程度うまくいっている	1,967 100.0	1,906 96.9	5,769	3.0
	あまりうまくいっていない	520 100.0	508 97.7	1,436	2.8
	うまくいっていない	23 100.0	23 100.0	71	3.1
無回答	17 100.0	16 94.1	47	2.9	
問15 (S A) 自己啓発	行った	1,356 100.0	1,327 97.9	4,512	3.4
	行わなかった	1,353 100.0	1,313 97.0	3,366	2.6
	無回答	25 100.0	9 36.0	22	2.4
F 8 (S A) 推営業利益の過去3年間の	大幅に増加 (15%以上)	199 100.0	197 99.0	650	3.3
	増加 (5%以上15%未満)	603 100.0	585 97.0	1,835	3.1
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,090 100.0	1,059 97.2	3,021	2.9
	減少 (5%以上15%未満)	484 100.0	473 97.7	1,371	2.9
	大幅に減少 (15%以上)	187 100.0	176 94.1	483	2.7
	無回答	171 100.0	159 93.0	540	3.4

問12-付問5. OFF-JTを実施するのは、どういった理由からですか (MA)

		OFF-JTを実施した計	従業員に意識させる上で必要な能力を従	従業員が自分の職業能力のレベルを知ることができるから	従業者のモチベーションが上がる	従業者の人脈形成につながるから	資格取得のために効果的だから	従業者を通じて、教育訓練に関する情報入手できるから	その他	無回答
合計		2,734 100.0	2,239 81.9	811 29.7	895 32.7	386 14.1	793 29.0	351 12.8	41 1.5	85 3.1
業種 (SA)	建設業	390 100.0	280 71.8	86 22.1	62 15.9	28 7.2	218 55.9	30 7.7	6 1.5	18 4.6
	製造業	330 100.0	269 81.5	86 26.1	66 20.0	34 10.3	91 27.6	33 10.0	2 0.6	13 3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	32 76.2	13 31.0	10 23.8	3 7.1	22 52.4	1 2.4	1 2.4	2 4.8
	情報通信業	54 100.0	47 87.0	18 33.3	20 37.0	11 20.4	6 11.1	1 1.9	2 3.7	2 3.7
	運輸業、郵便業	96 100.0	72 75.0	26 27.1	17 17.7	10 10.4	26 27.1	8 8.3	3 3.1	6 6.3
	卸売業、小売業	376 100.0	304 80.9	117 31.1	132 35.1	55 14.6	91 24.2	35 9.3	5 1.3	10 2.7
	金融業、保険業	24 100.0	24 100.0	14 58.3	10 41.7	4 16.7	9 37.5	3 12.5	-	-
	不動産業、物品賃貸業	40 100.0	37 92.5	12 30.0	11 27.5	4 10.0	10 25.0	7 17.5	-	1 2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	97 100.0	72 74.2	27 27.8	20 20.6	9 9.3	41 42.3	11 11.3	1 1.0	3 3.1
	宿泊業、飲食サービス業	148 100.0	127 85.8	43 29.1	66 44.6	31 20.9	11 7.4	17 11.5	2 1.4	4 2.7
	生活関連サービス業	54 100.0	45 83.3	19 35.2	19 35.2	11 20.4	8 14.8	8 14.8	-	2 3.7
	教育、学習支援業	125 100.0	108 86.4	38 30.4	61 48.8	21 16.8	17 13.6	21 16.8	1 0.8	2 1.6
	医療、福祉	619 100.0	540 87.2	220 35.5	310 50.1	119 19.2	146 23.6	137 22.1	10 1.6	9 1.5
	複合サービス事業	42 100.0	38 90.5	15 35.7	10 23.8	3 7.1	14 33.3	6 14.3	1 2.4	2 4.8
	その他のサービス業	297 100.0	244 82.2	77 25.9	81 27.3	43 14.5	83 27.9	33 11.1	7 2.4	11 3.7
	従業員規模別 (SA)	9人以下	481 100.0	348 72.3	113 23.5	125 26.0	55 11.4	151 31.4	60 12.5	5 1.0
10～29人		1,065 100.0	849 79.7	308 28.9	322 30.2	118 11.1	328 30.8	128 12.0	17 1.6	34 3.2
30～99人		790 100.0	678 85.8	252 31.9	277 35.1	121 15.3	222 28.1	109 13.8	13 1.6	15 1.9
100～299人		292 100.0	267 91.4	92 31.5	117 40.1	54 18.5	73 25.0	42 14.4	5 1.7	3 1.0
300人以上		106 100.0	97 91.5	46 43.4	54 50.9	38 35.8	19 17.9	12 11.3	1 0.9	1 0.9
問1-付問2 (SA)		8割未満	963 100.0	789 81.9	278 28.9	317 32.9	147 15.3	271 28.1	122 12.7	14 1.5
	8割以上	1,563 100.0	1,284 82.1	466 29.8	520 33.3	210 13.4	474 30.3	202 12.9	24 1.5	45 2.9
	無回答	208 100.0	166 79.8	67 32.2	58 27.9	29 13.9	48 23.1	27 13.0	3 1.4	13 6.3
人材育成・能力開発 (SA)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	523 100.0	438 83.7	165 31.5	183 35.0	99 18.9	162 31.0	79 15.1	6 1.1	12 2.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,293 100.0	1,097 84.8	427 33.0	466 36.0	197 15.2	385 29.8	168 13.0	14 1.1	33 2.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	686 100.0	541 78.9	171 24.9	192 28.0	66 9.6	202 29.4	87 12.7	13 1.9	22 3.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	189 100.0	134 70.9	37 19.6	46 24.3	18 9.5	33 17.5	13 6.9	7 3.7	11 5.8
	無回答	43 100.0	29 67.4	11 25.6	8 18.6	6 14.0	11 25.6	4 9.3	1 2.3	7 16.3
問10 (SA)	有効回答 計	2,678 100.0	2,196 82.0	793 29.6	889 33.2	380 14.2	785 29.3	344 12.8	40 1.5	82 3.1
	うまくいっている	151 100.0	114 75.5	52 34.4	46 30.5	29 19.2	44 29.1	21 13.9	-	7 4.6
	ある程度うまくいっている	1,967 100.0	1,638 83.3	575 29.2	659 33.5	290 14.7	590 30.0	254 12.9	31 1.6	60 3.1
	あまりうまくいっていない	520 100.0	411 79.0	152 29.2	167 32.1	56 10.8	138 26.5	65 12.5	9 1.7	15 2.9
	うまくいっていない	23 100.0	19 82.6	8 34.8	9 39.1	3 13.0	6 26.1	1 4.3	-	-
	無回答	17 100.0	14 82.4	6 35.3	8 47.1	2 11.8	7 41.2	3 17.6	-	-
問15 (SA)	行った	1,356 100.0	1,149 84.7	466 34.4	502 37.0	235 17.3	460 33.9	210 15.5	21 1.5	26 1.9
	行わなかった	1,353 100.0	1,087 80.3	343 25.4	390 28.8	150 11.1	330 24.4	139 10.3	19 1.4	43 3.2
	無支已啓有発	25 100.0	3 12.0	2 8.0	3 12.0	1 4.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	16 64.0
F8 (SA)	大幅に増加 (15%以上)	199 100.0	168 84.4	63 31.7	71 35.7	37 18.6	75 37.7	25 12.6	3 1.5	2 1.0
	増加 (5%以上15%未満)	603 100.0	503 83.4	169 28.0	181 30.0	88 14.6	185 30.7	69 11.4	11 1.8	18 3.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,090 100.0	887 81.4	327 30.0	358 32.8	147 13.5	317 29.1	143 13.1	18 1.7	31 2.8
	減少 (5%以上15%未満)	484 100.0	388 80.2	149 30.8	161 33.3	61 12.6	136 28.1	70 14.5	4 0.8	13 2.7
	大幅に減少 (15%以上)	187 100.0	151 80.7	54 28.9	51 27.3	27 14.4	50 26.7	20 10.7	3 1.6	11 5.9
	無回答	171 100.0	142 83.0	49 28.7	73 42.7	26 15.2	30 17.5	24 14.0	2 1.2	10 5.8

問12-付問5. OFF-JTを実施するのは、どういった理由からですか (MAの回答分析)

		OFF-JTを実施した計	有効回答数	選択個数	平均
	合計	2,734 100.0	2,649 96.9	5,516	2.1
F4 業種 (SA)	建設業	390 100.0	372 95.4	710	1.9
	製造業	330 100.0	317 96.1	581	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	40 95.2	82	2.1
	情報通信業	54 100.0	52 96.3	105	2.0
	運輸業、郵便業	96 100.0	90 93.8	162	1.8
	卸売業、小売業	376 100.0	366 97.3	739	2.0
	金融業、保険業	24 100.0	24 100.0	64	2.7
	不動産業、物品賃貸業	40 100.0	39 97.5	81	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	97 100.0	94 96.9	181	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	148 100.0	144 97.3	297	2.1
	生活関連サービス業	54 100.0	52 96.3	110	2.1
	教育、学習支援業	125 100.0	123 98.4	267	2.2
	医療、福祉	619 100.0	610 98.5	1,482	2.4
	複合サービス事業	42 100.0	40 95.2	87	2.2
	その他のサービス業	297 100.0	286 96.3	568	2.0
	F7(1) (SA) 従業員規模別	9人以下	481 100.0	449 93.3	857
10～29人		1,065 100.0	1,031 96.8	2,070	2.0
30～99人		790 100.0	775 98.1	1,672	2.2
100～299人		292 100.0	289 99.0	650	2.2
300人以上		106 100.0	105 99.1	267	2.5
問1-付問2 (SA) 社員以上割合の修正3社年	8割未満	963 100.0	936 97.2	1,938	2.1
	8割以上	1,563 100.0	1,518 97.1	3,180	2.1
	無回答	208 100.0	195 93.8	398	2.0
問5 の人材育成・能力開発 (SA)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	523 100.0	511 97.7	1,132	2.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,293 100.0	1,260 97.4	2,754	2.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	686 100.0	664 96.8	1,272	1.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	189 100.0	178 94.2	288	1.6
	無回答	43 100.0	36 83.7	70	1.9
問10 (SA) 仕事を組むために果敢に行動して覚悟を備える	有効回答 計	2,678 100.0	2,596 96.9	5,427	2.1
	うまくいっている	151 100.0	144 95.4	306	2.1
	ある程度うまくいっている	1,967 100.0	1,907 96.9	4,037	2.1
	あまりうまくいっていない	520 100.0	505 97.1	998	2.0
	うまくいっていない	23 100.0	23 100.0	46	2.0
無回答	17 100.0	17 100.0	40	2.4	
問15 (SA) 自己啓発の有無	行った	1,356 100.0	1,330 98.1	3,043	2.3
	行わなかった	1,353 100.0	1,310 96.8	2,458	1.9
	無回答	25 100.0	9 36.0	15	1.7
F8 (SA) 推営業利益の過去3年間の	大幅に増加(15%以上)	199 100.0	197 99.0	442	2.2
	増加(5%以上15%未満)	603 100.0	585 97.0	1,206	2.1
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1,090 100.0	1,059 97.2	2,197	2.1
	減少(5%以上15%未満)	484 100.0	471 97.3	969	2.1
	大幅に減少(15%以上)	187 100.0	176 94.1	356	2.0
	無回答	171 100.0	161 94.2	346	2.1

問12-付問6. 平成27年度に実施したOFF-JTについて、どのように評価していますか (S A)

	OFF-JTを実施した計	効果あった		効果なかった		無回答	効果があつた	効果がなかつた	
		効果があつた	ある程度効果があつた	あまり効果がなかつた	効果がなかつた				
合計	2,734 100.0	640 23.4	1,784 65.3	214 7.8	8 0.3	88 3.2	2,424 88.7	222 8.1	
F 4 業種 (S A)	建設業	390 100.0	107 27.4	226 57.9	40 10.3	-	17 4.4	333 85.4	40 10.3
	製造業	330 100.0	83 25.2	212 64.2	21 6.4	1 0.3	13 3.9	295 89.4	22 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	13 31.0	24 57.1	3 7.1	-	2 4.8	37 88.1	3 7.1
	情報通信業	54 100.0	12 22.2	36 66.7	4 7.4	-	2 3.7	48 88.9	4 7.4
	運輸業、郵便業	96 100.0	23 24.0	59 61.5	9 9.4	-	5 5.2	82 85.4	9 9.4
	卸売業、小売業	376 100.0	74 19.7	253 67.3	35 9.3	4 1.1	10 2.7	327 87.0	39 10.4
	金融業、保険業	24 100.0	5 20.8	19 79.2	-	-	-	24 100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	40 100.0	6 15.0	31 77.5	2 5.0	-	1 2.5	37 92.5	2 5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	97 100.0	20 20.6	64 66.0	11 11.3	-	2 2.1	84 86.6	11 11.3
	宿泊業、飲食サービス業	148 100.0	32 21.6	91 61.5	20 13.5	1 0.7	4 2.7	123 83.1	21 14.2
	生活関連サービス業	54 100.0	13 24.1	35 64.8	4 7.4	-	2 3.7	48 88.9	4 7.4
	教育、学習支援業	125 100.0	32 25.6	83 66.4	6 4.8	-	4 3.2	115 92.0	6 4.8
	医療、福祉	619 100.0	140 22.6	423 68.3	44 7.1	1 0.2	11 1.8	563 91.0	45 7.3
	複合サービス事業	42 100.0	10 23.8	27 64.3	3 7.1	-	2 4.8	37 88.1	3 7.1
	その他のサービス業	297 100.0	70 23.6	201 67.7	12 4.0	1 0.3	13 4.4	271 91.2	13 4.4
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	481 100.0	111 23.1	280 58.2	53 11.0	5 1.0	32 6.7	391 81.3
10～29人		1,065 100.0	271 25.4	677 63.6	79 7.4	1 0.1	37 3.5	948 89.0	80 7.5
30～99人		790 100.0	175 22.2	544 68.9	55 7.0	1 0.1	15 1.9	719 91.0	56 7.1
100～299人		292 100.0	59 20.2	208 71.2	21 7.2	1 0.3	3 1.0	267 91.4	22 7.5
300人以上		106 100.0	24 22.6	75 70.8	6 5.7	-	1 0.9	99 93.4	6 5.7
問1-付問2 (S A) 社員以上 の割合	8割未満	963 100.0	213 22.1	624 64.8	93 9.7	5 0.5	28 2.9	837 86.9	98 10.2
	8割以上	1,563 100.0	379 24.2	1,033 66.1	101 6.5	3 0.2	47 3.0	1,412 90.3	104 6.7
問5 の人材育成・ (S A) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	523 100.0	177 33.8	296 56.6	36 6.9	-	14 2.7	473 90.4	36 6.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,293 100.0	275 21.3	894 69.1	85 6.6	3 0.2	36 2.8	1,169 90.4	88 6.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	686 100.0	146 21.3	452 65.9	64 9.3	3 0.4	21 3.1	598 87.2	67 9.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	189 100.0	29 15.3	120 63.5	28 14.8	2 1.1	10 5.3	149 78.8	30 15.9
	無回答	43 100.0	13 30.2	22 51.2	1 2.3	-	7 16.3	35 81.4	1 2.3
問10 (S A) 仕事を 組むため に効果的 に行動し ていて いると 評価し ている 人も	有効回答 計	2,678 100.0	628 23.5	1,753 65.5	204 7.6	8 0.3	85 3.2	2,381 88.9	212 7.9
	うまくいっている	151 100.0	88 58.3	51 33.8	4 2.6	-	8 5.3	139 92.1	4 2.6
	ある程度うまくいっている	1,967 100.0	467 23.7	1,335 67.9	99 5.0	2 0.1	64 3.3	1,802 91.6	101 5.1
	あまりうまくいっていない	520 100.0	67 12.9	343 66.0	93 17.9	4 0.8	13 2.5	410 78.8	97 18.7
	うまくいっていない	23 100.0	3 13.0	12 52.2	6 26.1	2 8.7	-	15 65.2	8 34.8
	無回答	17 100.0	3 17.6	12 70.6	2 11.8	-	-	15 88.2	2 11.8
問15 (S A) 自己啓 蒙の有 無	行った	1,356 100.0	356 26.3	883 65.1	85 6.3	3 0.2	29 2.1	1,239 91.4	88 6.5
	行わなかった	1,353 100.0	284 21.0	893 66.0	128 9.5	5 0.4	43 3.2	1,177 87.0	133 9.8
	無回答	25 100.0	-	8 32.0	1 4.0	-	16 64.0	8 32.0	1 4.0
F 8 (S A) 推定業 利益の 過去3 年間の 推移	大幅に増加 (15%以上)	199 100.0	63 31.7	120 60.3	14 7.0	-	2 1.0	183 92.0	14 7.0
	増加 (5%以上15%未満)	603 100.0	151 25.0	385 63.8	49 8.1	2 0.3	16 2.7	536 88.9	51 8.5
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	1,090 100.0	265 24.3	721 66.1	68 6.2	3 0.3	33 3.0	986 90.5	71 6.5
	減少 (5%以上15%未満)	484 100.0	98 20.2	325 67.1	47 9.7	1 0.2	13 2.7	423 87.4	48 9.9
	大幅に減少 (15%以上)	187 100.0	29 15.5	119 63.6	26 13.9	2 1.1	11 5.9	148 79.1	28 15.0
	無回答	171 100.0	34 19.9	114 66.7	10 5.8	-	13 7.6	148 86.5	10 5.8

問13. 従業員一人当たりのOFF-J Tの費用について、過去3年間の実績 (S A)

		合計	増加した	増減なし	減少した	実績なし	無回答	
合計		6,852 100.0	1,163 17.0	1,958 28.6	228 3.3	2,934 42.8	569 8.3	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	189 20.0	273 29.0	35 3.7	376 39.9	70 7.4	
	製造業	976 100.0	154 15.8	244 25.0	36 3.7	460 47.1	82 8.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	15 16.3	32 34.8	3 3.3	33 35.9	9 9.8	
	情報通信業	113 100.0	17 15.0	39 34.5	10 8.8	46 40.7	1 0.9	
	運輸業、郵便業	251 100.0	33 13.1	80 31.9	9 3.6	99 39.4	30 12.0	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	149 13.0	290 25.3	38 3.3	559 48.7	111 9.7	
	金融業、保険業	49 100.0	7 14.3	22 44.9	-	19 38.8	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	16 13.4	26 21.8	8 6.7	58 48.7	11 9.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	43 17.8	72 29.9	8 3.3	106 44.0	12 5.0	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	76 13.5	113 20.0	16 2.8	304 53.8	56 9.9	
	生活関連サービス業	165 100.0	25 15.2	42 25.5	6 3.6	75 45.5	17 10.3	
	教育、学習支援業	248 100.0	45 18.1	99 39.9	4 1.6	80 32.3	20 8.1	
	医療、福祉	1,207 100.0	276 22.9	380 31.5	36 3.0	426 35.3	89 7.4	
	複合サービス事業	71 100.0	11 15.5	33 46.5	2 2.8	20 28.2	5 7.0	
	その他のサービス業	665 100.0	107 16.1	213 32.0	17 2.6	273 41.1	55 8.3	
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	193 9.2	462 21.9	53 2.5	1,188 56.4	212 10.1
		10～29人	2,781 100.0	449 16.1	796 28.6	102 3.7	1,195 43.0	239 8.6
30～99人		1,423 100.0	351 24.7	482 33.9	46 3.2	450 31.6	94 6.6	
100～299人		406 100.0	121 29.8	165 40.6	20 4.9	80 19.7	20 4.9	
300人以上		134 100.0	49 36.6	53 39.6	7 5.2	21 15.7	4 3.0	
問1-付問2 (S A) 社員以上 割合の 割合		8割未満	2,430 100.0	446 18.4	655 27.0	92 3.8	1,063 43.7	174 7.2
8割以上	3,757 100.0	631 16.8	1,152 30.7	118 3.1	1,562 41.6	294 7.8		
無回答	665 100.0	86 12.9	151 22.7	18 2.7	309 46.5	101 15.2		
問5 の人材育成・ 能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	266 27.5	287 29.7	26 2.7	317 32.8	71 7.3	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	566 21.3	871 32.8	99 3.7	916 34.5	205 7.7	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	257 13.7	587 31.3	69 3.7	818 43.7	142 7.6	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	59 4.8	189 15.4	32 2.6	839 68.4	108 8.8	
	無回答	128 100.0	15 11.7	24 18.8	2 1.6	44 34.4	43 33.6	
問10 (S A) 仕事を うまく こなしている 程度	有効回答 計	6,548 100.0	1,135 17.3	1,927 29.4	221 3.4	2,750 42.0	515 7.9	
	うまくいっている	380 100.0	63 16.6	113 29.7	7 1.8	153 40.3	44 11.6	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	831 17.6	1,428 30.3	149 3.2	1,944 41.3	358 7.6	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	220 16.7	359 27.2	61 4.6	587 44.5	92 7.0	
	うまくいっていない	81 100.0	15 18.5	12 14.8	3 3.7	45 55.6	6 7.4	
	無回答	58 100.0	6 10.3	15 25.9	1 1.7	21 36.2	15 25.9	
問12 (S A) 実施した 実施しなかった	実施した	2,734 100.0	1,010 36.9	1,342 49.1	121 4.4	98 3.6	163 6.0	
	実施しなかった	4,054 100.0	150 3.7	611 15.1	106 2.6	2,827 69.7	360 8.9	
	無回答	64 100.0	3 4.7	5 7.8	1 1.6	9 14.1	46 71.9	
問15 (S A) 自己啓蒙 を行った 行わなかった	行った	2,073 100.0	628 30.3	777 37.5	81 3.9	459 22.1	128 6.2	
	行わなかった	4,660 100.0	531 11.4	1,175 25.2	144 3.1	2,471 53.0	339 7.3	
	無回答	119 100.0	4 3.4	6 5.0	3 2.5	4 3.4	102 85.7	
F 8 (S A) 営業利益の 過去3年間の 推移	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	114 30.7	102 27.5	17 4.6	117 31.5	21 5.7	
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	324 24.7	354 27.0	29 2.2	509 38.8	96 7.3	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	405 14.4	897 32.0	77 2.7	1,234 44.0	194 6.9	
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	184 13.7	361 26.8	64 4.8	640 47.5	98 7.3	
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	68 11.4	134 22.4	33 5.5	303 50.8	59 9.9	
	無回答	418 100.0	68 16.3	110 26.3	8 1.9	131 31.3	101 24.2	

問13. 従業員一人当たりのOFF-J Tの費用について、過去3年間の実績（「実績なし」を除いた集計）（SA）

		有効回答計	増加した	増減なし	減少した
合計		3,349 100.0	1,163 34.7	1,958 58.5	228 6.8
F 4 業種 (SA)	建設業	497 100.0	189 38.0	273 54.9	35 7.0
	製造業	434 100.0	154 35.5	244 56.2	36 8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	50 100.0	15 30.0	32 64.0	3 6.0
	情報通信業	66 100.0	17 25.8	39 59.1	10 15.2
	運輸業、郵便業	122 100.0	33 27.0	80 65.6	9 7.4
	卸売業、小売業	477 100.0	149 31.2	290 60.8	38 8.0
	金融業、保険業	29 100.0	7 24.1	22 75.9	-
	不動産業、物品賃貸業	50 100.0	16 32.0	26 52.0	8 16.0
	学術研究、専門・技術サービス業	123 100.0	43 35.0	72 58.5	8 6.5
	宿泊業、飲食サービス業	205 100.0	76 37.1	113 55.1	16 7.8
	生活関連サービス業	73 100.0	25 34.2	42 57.5	6 8.2
	教育、学習支援業	148 100.0	45 30.4	99 66.9	4 2.7
	医療、福祉	692 100.0	276 39.9	380 54.9	36 5.2
	複合サービス事業	46 100.0	11 23.9	33 71.7	2 4.3
	その他のサービス業	337 100.0	107 31.8	213 63.2	17 5.0
	F 7 (1) (従業員規模別 (SA))	9人以下	708 100.0	193 27.3	462 65.3
10～29人		1,347 100.0	449 33.3	796 59.1	102 7.6
30～99人		879 100.0	351 39.9	482 54.8	46 5.2
100～299人		306 100.0	121 39.5	165 53.9	20 6.5
300人以上		109 100.0	49 45.0	53 48.6	7 6.4
問1-付問2 (員以上入社後3 A) 社年		8割未満	1,193 100.0	446 37.4	655 54.9
8割以上	1,901 100.0	631 33.2	1,152 60.6	118 6.2	
無回答	255 100.0	86 33.7	151 59.2	18 7.1	
問5 の人材育成・ A) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	579 100.0	266 45.9	287 49.6	26 4.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,536 100.0	566 36.8	871 56.7	99 6.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	913 100.0	257 28.1	587 64.3	69 7.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	280 100.0	59 21.1	189 67.5	32 11.4
	無回答	41 100.0	15 36.6	24 58.5	2 4.9
問10 (りら A) 仕事を にめ つに果 いての てで覚 詳いて るも	有効回答 計	3,283 100.0	1,135 34.6	1,927 58.7	221 6.7
	うまくいっている	183 100.0	63 34.4	113 61.7	7 3.8
	ある程度うまくいっている	2,408 100.0	831 34.5	1,428 59.3	149 6.2
	あまりうまくいっていない	640 100.0	220 34.4	359 56.1	61 9.5
	うまくいっていない	30 100.0	15 50.0	12 40.0	3 10.0
	無回答	22 100.0	6 27.3	15 68.2	1 4.5
問12 (施J O A) 有F 無のF 実	実施した	2,473 100.0	1,010 40.8	1,342 54.3	121 4.9
	実施しなかった	867 100.0	150 17.3	611 70.5	106 12.2
	無回答	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1
問15 (無支 A) 自己 啓 有	行った	1,486 100.0	628 42.3	777 52.3	81 5.5
	行わなかった	1,850 100.0	531 28.7	1,175 63.5	144 7.8
	無回答	13 100.0	4 30.8	6 46.2	3 23.1
F 8 (推 A) 移 営 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加（15%以上）	233 100.0	114 48.9	102 43.8	17 7.3
	増加（5%以上15%未満）	707 100.0	324 45.8	354 50.1	29 4.1
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,379 100.0	405 29.4	897 65.0	77 5.6
	減少（5%以上15%未満）	609 100.0	184 30.2	361 59.3	64 10.5
	大幅に減少（15%以上）	235 100.0	68 28.9	134 57.0	33 14.0
	無回答	186 100.0	68 36.6	110 59.1	8 4.3

問13. 従業員一人当たりのOFF-J Tの費用について、今後3年間の見込み (S A)

		合計	増加させる予定	増減なしの予定	減少させる予定	実施しない予定	無回答	
合計		6,852 100.0	1,905 27.8	2,003 29.2	76 1.1	2,307 33.7	561 8.2	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	279 29.6	292 31.0	12 1.3	289 30.6	71 7.5	
	製造業	976 100.0	243 24.9	294 30.1	10 1.0	347 35.6	82 8.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	27 29.3	29 31.5	2 2.2	25 27.2	9 9.8	
	情報通信業	113 100.0	43 38.1	35 31.0	1 0.9	32 28.3	2 1.8	
	運輸業、郵便業	251 100.0	55 21.9	83 33.1	3 1.2	79 31.5	31 12.4	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	272 23.7	314 27.4	14 1.2	440 38.4	107 9.3	
	金融業、保険業	49 100.0	12 24.5	21 42.9	-	15 30.6	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	27 22.7	30 25.2	3 2.5	50 42.0	9 7.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	80 33.2	65 27.0	1 0.4	85 35.3	10 4.1	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	133 23.5	117 20.7	7 1.2	252 44.6	56 9.9	
	生活関連サービス業	165 100.0	45 27.3	43 26.1	-	58 35.2	19 11.5	
	教育、学習支援業	248 100.0	67 27.0	92 37.1	1 0.4	68 27.4	20 8.1	
	医療、福祉	1,207 100.0	417 34.5	354 29.3	18 1.5	338 28.0	80 6.6	
	複合サービス事業	71 100.0	22 31.0	27 38.0	-	17 23.9	5 7.0	
	その他のサービス業	665 100.0	183 27.5	207 31.1	4 0.6	212 31.9	59 8.9	
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	413 19.6	458 21.7	25 1.2	1,001 47.5	211 10.0
		10～29人	2,781 100.0	781 28.1	833 30.0	24 0.9	908 32.7	235 8.5
30～99人		1,423 100.0	500 35.1	488 34.3	20 1.4	321 22.6	94 6.6	
100～299人		406 100.0	154 37.9	168 41.4	5 1.2	63 15.5	16 3.9	
300人以上		134 100.0	57 42.5	56 41.8	2 1.5	14 10.4	5 3.7	
問1-付問2 (S A) 社員以上 割合の 正社員 割合		8割未満 8割以上 無回答	2,430 100.0 3,757 100.0 665 100.0	717 29.5 1,035 27.5 153 23.0	690 28.4 1,157 30.8 156 23.5	33 1.4 36 1.0 7 1.1	816 33.6 1,237 32.9 254 38.2	174 7.2 292 7.8 95 14.3
問5 の人材 育成・ (S A) 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	414 42.8	269 27.8	9 0.9	210 21.7	65 6.7	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	869 32.7	898 33.8	32 1.2	665 25.0	193 7.3	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	449 24.0	607 32.4	25 1.3	642 34.3	150 8.0	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	149 12.1	207 16.9	10 0.8	749 61.0	112 9.1	
	無回答	128 100.0	24 18.8	22 17.2	-	41 32.0	41 32.0	
問10 (S A) 仕事を 組むに め効果 的に果 ててい るの 詳細 も	有効回答 計	6,548 100.0	1,868 28.5	1,963 30.0	74 1.1	2,136 32.6	507 7.7	
	うまくいっている	380 100.0	98 25.8	113 29.7	2 0.5	127 33.4	40 10.5	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,300 27.6	1,454 30.9	50 1.1	1,553 33.0	353 7.5	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	434 32.9	366 27.7	20 1.5	402 30.5	97 7.4	
	うまくいっていない	81 100.0	22 27.2	17 21.0	2 2.5	36 44.4	4 4.9	
無回答	58 100.0	14 24.1	13 22.4	-	18 31.0	13 22.4		
問12 (S A) J O F 有無 実	実施した	2,734 100.0	1,162 42.5	1,311 48.0	58 2.1	71 2.6	132 4.8	
	実施しなかった	4,054 100.0	736 18.2	688 17.0	18 0.4	2,229 55.0	383 9.4	
	無回答	64 100.0	7 10.9	4 6.3	-	7 10.9	46 71.9	
問15 (S A) 自己啓 蒙の有 無	行った	2,073 100.0	859 41.4	743 35.8	28 1.4	321 15.5	122 5.9	
	行わなかった	4,660 100.0	1,038 22.3	1,256 27.0	47 1.0	1,982 42.5	337 7.2	
	無回答	119 100.0	8 6.7	4 3.4	1 0.8	4 3.4	102 85.7	
F 8 (S A) 営業利 益の過 去3年 間の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	168 45.3	97 26.1	5 1.3	81 21.8	20 5.4	
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	500 38.1	346 26.4	11 0.8	354 27.0	101 7.7	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	723 25.8	886 31.6	23 0.8	982 35.0	193 6.9	
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	302 22.4	402 29.8	22 1.6	527 39.1	94 7.0	
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	109 18.3	165 27.6	14 2.3	257 43.0	52 8.7	
	無回答	418 100.0	103 24.6	107 25.6	1 0.2	106 25.4	101 24.2	

問13. 従業員一人当たりのOFF-J Tの費用について、今後3年間の見込み（「実施しない予定」を除いた集計）（SA）

		有効回答計	増加させる予定	増減なしの予定	減少させる予定
合計		3,984 100.0	1,905 47.8	2,003 50.3	76 1.9
F 4 業種 (SA)	建設業	583 100.0	279 47.9	292 50.1	12 2.1
	製造業	547 100.0	243 44.4	294 53.7	10 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	27 46.6	29 50.0	2 3.4
	情報通信業	79 100.0	43 54.4	35 44.3	1 1.3
	運輸業、郵便業	141 100.0	55 39.0	83 58.9	3 2.1
	卸売業、小売業	600 100.0	272 45.3	314 52.3	14 2.3
	金融業、保険業	33 100.0	12 36.4	21 63.6	-
	不動産業、物品賃貸業	60 100.0	27 45.0	30 50.0	3 5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	146 100.0	80 54.8	65 44.5	1 0.7
	宿泊業、飲食サービス業	257 100.0	133 51.8	117 45.5	7 2.7
	生活関連サービス業	88 100.0	45 51.1	43 48.9	-
	教育、学習支援業	160 100.0	67 41.9	92 57.5	1 0.6
	医療、福祉	789 100.0	417 52.9	354 44.9	18 2.3
	複合サービス事業	49 100.0	22 44.9	27 55.1	-
	その他のサービス業	394 100.0	183 46.4	207 52.5	4 1.0
	F 7 (1) (従業員規模別) (SA)	9人以下	896 100.0	413 46.1	458 51.1
10～29人		1,638 100.0	781 47.7	833 50.9	24 1.5
30～99人		1,008 100.0	500 49.6	488 48.4	20 2.0
100～299人		327 100.0	154 47.1	168 51.4	5 1.5
300人以上		115 100.0	57 49.6	56 48.7	2 1.7
問1-付問2 (社員以上社後3社年) (SA)		8割未満	1,440 100.0	717 49.8	690 47.9
8割以上	2,228 100.0	1,035 46.5	1,157 51.9	36 1.6	
無回答	316 100.0	153 48.4	156 49.4	7 2.2	
問5 の人材育成・能力開発 (SA)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	692 100.0	414 59.8	269 38.9	9 1.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,799 100.0	869 48.3	898 49.9	32 1.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,081 100.0	449 41.5	607 56.2	25 2.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	366 100.0	149 40.7	207 56.6	10 2.7
	無回答	46 100.0	24 52.2	22 47.8	-
問10 (仕事をめぐるために果敢に行動して覚悟を備える) (SA)	有効回答計	3,905 100.0	1,868 47.8	1,963 50.3	74 1.9
	うまくいっている	213 100.0	98 46.0	113 53.1	2 0.9
	ある程度うまくいっている	2,804 100.0	1,300 46.4	1,454 51.9	50 1.8
	あまりうまくいっていない	820 100.0	434 52.9	366 44.6	20 2.4
	うまくいっていない	41 100.0	22 53.7	17 41.5	2 4.9
	無回答	27 100.0	14 51.9	13 48.1	-
問12 (STFの有無) (SA)	実施した	2,531 100.0	1,162 45.9	1,311 51.8	58 2.3
	実施しなかった	1,442 100.0	736 51.0	688 47.7	18 1.2
	無回答	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-
問15 (自己啓蒙の有無) (SA)	行った	1,630 100.0	859 52.7	743 45.6	28 1.7
	行わなかった	2,341 100.0	1,038 44.3	1,256 53.7	47 2.0
	無回答	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7
F 8 (営業利益の過去3年間の推移) (SA)	大幅に増加（15%以上）	270 100.0	168 62.2	97 35.9	5 1.9
	増加（5%以上15%未満）	857 100.0	500 58.3	346 40.4	11 1.3
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,632 100.0	723 44.3	886 54.3	23 1.4
	減少（5%以上15%未満）	726 100.0	302 41.6	402 55.4	22 3.0
	大幅に減少（15%以上）	288 100.0	109 37.8	165 57.3	14 4.9
	無回答	211 100.0	103 48.8	107 50.7	1 0.5

問14. 今後、力を入れていきたいと考えているOFF-JTはありますか (MA)

		合計	有効回答数	選択個数	平均
合計		6,852 100.0	5,329 77.8	14,071	2.6
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	742 78.7	1,713	2.3
	製造業	976 100.0	735 75.3	1,751	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	74 80.4	181	2.4
	情報通信業	113 100.0	97 85.8	261	2.7
	運輸業、郵便業	251 100.0	191 76.1	430	2.3
	卸売業、小売業	1,147 100.0	833 72.6	2,168	2.6
	金融業、保険業	49 100.0	41 83.7	134	3.3
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	96 80.7	241	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	196 81.3	493	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	402 71.2	1,034	2.6
	生活関連サービス業	165 100.0	130 78.8	329	2.5
	教育、学習支援業	248 100.0	200 80.6	527	2.6
	医療、福祉	1,207 100.0	1,002 83.0	3,238	3.2
	複合サービス事業	71 100.0	60 84.5	155	2.6
	その他のサービス業	665 100.0	530 79.7	1,416	2.7
F 7 (1) (従業員規模別) (S A)	9人以下	2,108 100.0	1,458 69.2	2,995	2.1
	10～29人	2,781 100.0	2,178 78.3	5,494	2.5
	30～99人	1,423 100.0	1,196 84.0	3,828	3.2
	100～299人	406 100.0	370 91.1	1,279	3.5
	300人以上	134 100.0	127 94.8	475	3.7
問1-付問2 (員以上社後 A合の正3 社年)	8割未満	2,430 100.0	1,916 78.8	5,070	2.6
	8割以上	3,757 100.0	2,940 78.3	7,825	2.7
	無回答	665 100.0	473 71.1	1,176	2.5
問5 の 人 材 育 成 (S A) ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	814 84.2	2,603	3.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,244 84.5	6,391	2.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,436 76.7	3,460	2.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	775 63.2	1,456	1.9
無回答	128 100.0	60 46.9	161	2.7	
問10 (りら S組 A事 を み た に め 効 果 に 果 行 つ て の で 詳 い え て 備 る 取 も)	有効回答 計	6,548 100.0	5,170 79.0	13,784	2.7
	うまくいっている	380 100.0	285 75.0	690	2.4
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	3,703 78.6	9,804	2.6
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,083 82.1	3,023	2.8
	うまくいっていない	81 100.0	65 80.2	159	2.4
	無回答	58 100.0	34 58.6	108	3.2
問12 (施J O S有 T F A無の F 実)	実施した	2,734 100.0	2,609 95.4	8,553	3.3
	実施しなかった	4,054 100.0	2,700 66.6	5,479	2.0
	無回答	64 100.0	20 31.3	39	2.0
問15 (無支自 S援己 Aの啓 有)	行った	2,073 100.0	1,843 88.9	6,044	3.3
	行わなかった	4,660 100.0	3,473 74.5	7,992	2.3
	無回答	119 100.0	13 10.9	35	2.7
F 8 (推営 S移業 A利 益 の 過 去 3 年 間 の)	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	318 85.7	1,008	3.2
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	1,061 80.9	2,969	2.8
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	2,204 78.5	5,643	2.6
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	1,030 76.5	2,642	2.6
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	433 72.5	974	2.2
	無回答	418 100.0	283 67.7	835	3.0

問15. 平成27年度で、従業員の自己啓発に対する支援を行いましたか（S A）

		合計	行った	行わなかった	無回答
合計		6,852 100.0	2,073 30.3	4,660 68.0	119 1.7
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	304 32.2	628 66.6	11 1.2
	製造業	976 100.0	208 21.3	752 77.0	16 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	30 32.6	61 66.3	1 1.1
	情報通信業	113 100.0	35 31.0	78 69.0	-
	運輸業、郵便業	251 100.0	56 22.3	188 74.9	7 2.8
	卸売業、小売業	1,147 100.0	276 24.1	848 73.9	23 2.0
	金融業、保険業	49 100.0	28 57.1	21 42.9	-
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	41 34.5	76 63.9	2 1.7
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	83 34.4	154 63.9	4 1.7
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	87 15.4	461 81.6	17 3.0
	生活関連サービス業	165 100.0	49 29.7	113 68.5	3 1.8
	教育、学習支援業	248 100.0	106 42.7	137 55.2	5 2.0
	医療、福祉	1,207 100.0	556 46.1	635 52.6	16 1.3
	複合サービス事業	71 100.0	27 38.0	44 62.0	-
	その他のサービス業	665 100.0	187 28.1	464 69.8	14 2.1
	F 7 (1) (従業員規模別 (S A))	9人以下	2,108 100.0	419 19.9	1,635 77.6
10～29人		2,781 100.0	803 28.9	1,930 69.4	48 1.7
30～99人		1,423 100.0	579 40.7	829 58.3	15 1.1
100～299人		406 100.0	194 47.8	211 52.0	1 0.2
300人以上		134 100.0	78 58.2	55 41.0	1 0.7
問1-付問2 (員以上社後3 A) 割合の正社 年		8割未満	2,430 100.0	719 29.6	1,679 69.1
	8割以上	3,757 100.0	1,183 31.5	2,511 66.8	63 1.7
	無回答	665 100.0	171 25.7	470 70.7	24 3.6
問5 の人材育成・ S A) 能力開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	386 39.9	572 59.2	9 0.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	1,042 39.2	1,581 59.5	34 1.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	492 26.3	1,351 72.1	30 1.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	127 10.4	1,077 87.8	23 1.9
	無回答	128 100.0	26 20.3	79 61.7	23 18.0
問10 (S A) 仕事を 組むために 果敢に 行っている の 詳細を も	有効回答 計	6,548 100.0	2,041 31.2	4,417 67.5	90 1.4
	うまくいっている	380 100.0	119 31.3	253 66.6	8 2.1
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,501 31.9	3,149 66.9	60 1.3
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	388 29.4	915 69.4	16 1.2
	うまくいっていない	81 100.0	17 21.0	64 79.0	-
	無回答	58 100.0	16 27.6	36 62.1	6 10.3
問12 (S A) J O F 有 施 施 無 施 施 実 実 実	実施した	2,734 100.0	1,356 49.6	1,353 49.5	25 0.9
	実施しなかった	4,054 100.0	708 17.5	3,287 81.1	59 1.5
	無回答	64 100.0	9 14.1	20 31.3	35 54.7
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	148 39.9	218 58.8	5 1.3
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	468 35.7	826 63.0	18 1.4
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	815 29.0	1,962 69.9	30 1.1
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	353 26.2	979 72.7	15 1.1
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	151 25.3	433 72.5	13 2.2
	無回答	418 100.0	138 33.0	242 57.9	38 9.1

問15-付問1. 平成27年度に自己啓発支援で費用を支出しましたか (S A)

		計自己啓発に対する支援を行った	支出した	支出しなかった	無回答
合計		2,073 100.0	1,633 78.8	375 18.1	65 3.1
F 4 業種 (S A)	建設業	304 100.0	263 86.5	27 8.9	14 4.6
	製造業	208 100.0	169 81.3	33 15.9	6 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	24 80.0	6 20.0	-
	情報通信業	35 100.0	27 77.1	6 17.1	2 5.7
	運輸業、郵便業	56 100.0	32 57.1	21 37.5	3 5.4
	卸売業、小売業	276 100.0	223 80.8	50 18.1	3 1.1
	金融業、保険業	28 100.0	26 92.9	2 7.1	-
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	27 65.9	13 31.7	1 2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	71 85.5	11 13.3	1 1.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	65 74.7	17 19.5	5 5.7
	生活関連サービス業	49 100.0	42 85.7	6 12.2	1 2.0
	教育、学習支援業	106 100.0	87 82.1	18 17.0	1 0.9
	医療、福祉	556 100.0	414 74.5	127 22.8	15 2.7
	複合サービス事業	27 100.0	20 74.1	5 18.5	2 7.4
	その他のサービス業	187 100.0	143 76.5	33 17.6	11 5.9
	F 7 (1) (従業員規模別 (S A))	9人以下	419 100.0	315 75.2	89 21.2
10～29人		803 100.0	652 81.2	132 16.4	19 2.4
30～99人		579 100.0	463 80.0	99 17.1	17 2.9
100～299人		194 100.0	141 72.7	43 22.2	10 5.2
300人以上		78 100.0	62 79.5	12 15.4	4 5.1
問1-付問2 (員以上社後 A合の正3 社年)	8割未満	719 100.0	578 80.4	128 17.8	13 1.8
	8割以上	1,183 100.0	939 79.4	209 17.7	35 3.0
	無回答	171 100.0	116 67.8	38 22.2	17 9.9
問5 の人 材育 成・ (S A能力 開 発)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	386 100.0	325 84.2	58 15.0	3 0.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,042 100.0	814 78.1	186 17.9	42 4.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	492 100.0	386 78.5	92 18.7	14 2.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	127 100.0	89 70.1	35 27.6	3 2.4
	無回答	26 100.0	19 73.1	4 15.4	3 11.5
問10 (りら S組 A事 を にめ たを に効 果に 果 いて ての 詳 備 取 も)	有効回答 計	2,041 100.0	1,609 78.8	368 18.0	64 3.1
	うまくいっている	119 100.0	93 78.2	23 19.3	3 2.5
	ある程度うまくいっている	1,501 100.0	1,181 78.7	267 17.8	53 3.5
	あまりうまくいっていない	388 100.0	309 79.6	72 18.6	7 1.8
	うまくいっていない	17 100.0	14 82.4	3 17.6	-
無回答	16 100.0	12 75.0	3 18.8	1 6.3	
問12 (施 J O S有 T F A無の F 実)	実施した	1,356 100.0	1,064 78.5	252 18.6	40 2.9
	実施しなかった	708 100.0	563 79.5	120 16.9	25 3.5
	無回答	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-
F 8 (推 S移 A業 利 益 の 過 去 3 年 間 の)	大幅に増加 (15%以上)	148 100.0	127 85.8	17 11.5	4 2.7
	増加 (5%以上15%未満)	468 100.0	386 82.5	67 14.3	15 3.2
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	815 100.0	637 78.2	157 19.3	21 2.6
	減少 (5%以上15%未満)	353 100.0	273 77.3	71 20.1	9 2.5
	大幅に減少 (15%以上)	151 100.0	114 75.5	34 22.5	3 2.0
	無回答	138 100.0	96 69.6	29 21.0	13 9.4

問15-付問1. 平成27年度に自己啓発支援で支出した総額(単位:円)

		自己啓発費用を支出した計	1万円未満	150万円未満	500万円未満	1000万円未満	2000万円未満	300万円以上	無回答
合計		1,633 100.0	56 3.4	1,271 77.8	110 6.7	74 4.5	14 0.9	26 1.6	82 5.0
F4 業種 (SA)	建設業	263 100.0	5 1.9	222 84.4	12 4.6	6 2.3	1 0.4	2 0.8	15 5.7
	製造業	169 100.0	2 1.2	138 81.7	13 7.7	7 4.1	-	5 3.0	4 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	-	21 87.5	-	-	-	1 4.2	2 8.3
	情報通信業	27 100.0	-	20 74.1	1 3.7	3 11.1	1 3.7	1 3.7	1 3.7
	運輸業、郵便業	32 100.0	3 9.4	25 78.1	3 9.4	-	-	-	1 3.1
	卸売業、小売業	223 100.0	9 4.0	171 76.7	20 9.0	7 3.1	2 0.9	4 1.8	10 4.5
	金融業、保険業	26 100.0	-	19 73.1	1 3.8	1 3.8	3 11.5	2 7.7	-
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	1 3.7	21 77.8	3 11.1	3 3.7	-	-	1 3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	-	56 78.9	3 4.2	5 7.0	-	1 1.4	6 8.5
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	4 6.2	39 60.0	13 20.0	6 9.2	1 1.5	1 1.5	1 1.5
	生活関連サービス業	42 100.0	2 4.8	32 76.2	3 7.1	1 2.4	-	-	4 9.5
	教育、学習支援業	87 100.0	3 3.4	60 69.0	10 11.5	7 8.0	-	2 2.3	5 5.7
	医療、福祉	414 100.0	20 4.8	322 77.8	16 3.9	22 5.3	6 1.4	3 0.7	25 6.0
	複合サービス事業	20 100.0	2 10.0	15 75.0	-	1 5.0	-	-	2 10.0
	その他のサービス業	143 100.0	5 3.5	110 76.9	12 8.4	7 4.9	-	4 2.8	5 3.5
	F7(1) (従業員規模別)	9人以下	315 100.0	21 6.7	271 86.0	7 2.2	3 1.0	-	-
10~29人		652 100.0	23 3.5	537 82.4	39 6.0	22 3.4	1 0.2	5 0.8	25 3.8
30~99人		463 100.0	11 2.4	366 79.0	34 7.3	21 4.5	3 0.6	2 0.4	26 5.6
100~299人		141 100.0	1 0.7	79 56.0	19 13.5	15 10.6	6 4.3	7 5.0	14 9.9
300人以上		62 100.0	-	18 29.0	11 17.7	13 21.0	4 6.5	12 19.4	4 6.5
問1-付問2 (S割上社後3社年)		8割未満	578 100.0	16 2.8	459 79.4	41 7.1	24 4.2	2 0.3	12 2.1
	8割以上	939 100.0	37 3.9	729 77.6	63 6.7	44 4.7	10 1.1	12 1.3	44 4.7
	無回答	116 100.0	3 2.6	83 71.6	6 5.2	6 5.2	2 1.7	2 1.7	14 12.1
	問5 の 人 材 育 成 ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている 100.0	11 3.4	242 74.5	27 8.3	18 5.5	5 1.5	9 2.8	13 4.0
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている 100.0	26 3.2	631 77.5	57 7.0	41 5.0	7 0.9	7 1.1	9 1.1	9 5.3	
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている 100.0	18 4.7	312 80.8	19 4.9	12 3.1	12 3.1	1 0.3	7 1.8	17 4.4	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない 100.0	89 1.1	71 79.8	6 6.7	3 3.4	3 1.1	1 1.1	1 1.1	6 6.7	
無回答 100.0	19 -	15 78.9	1 5.3	-	-	-	-	3 15.8	
問10 (S組のりら仕事をめ効果的に実行しているのについて意見を伺った)	有効回答 計	1,609 100.0	56 3.5	1,256 78.1	107 6.7	73 4.5	13 0.8	24 1.5	80 5.0
	うまくいっている	93 100.0	6 6.5	71 76.3	8 8.6	3 3.2	-	-	5 5.4
	ある程度うまくいっている	1,181 100.0	43 3.6	925 78.3	77 6.5	53 4.5	10 0.8	16 1.4	57 4.8
	あまりうまくいっていない	309 100.0	7 2.3	240 77.7	21 6.8	16 5.2	3 1.0	8 2.6	14 4.5
	うまくいっていない	14 100.0	-	10 71.4	1 7.1	1 7.1	-	-	2 14.3
	無回答 100.0	12 -	-	10 83.3	-	-	-	-	2 16.7
問12 (S施J O F A有無の 実)	実施した	1,064 100.0	37 3.5	807 75.8	75 7.0	58 5.5	10 0.9	20 1.9	57 5.4
	実施しなかった	563 100.0	19 3.4	459 81.5	35 6.2	15 2.7	4 0.7	6 1.1	25 4.4
	無回答	6 100.0	-	5 83.3	-	1 16.7	-	-	-
F8 (S推A移業利の過去3年間の)	大幅に増加(15%以上)	127 100.0	7 5.5	87 68.5	17 13.4	11 8.7	-	2 1.6	3 2.4
	増加(5%以上15%未満)	386 100.0	12 3.1	302 78.2	25 6.5	16 4.1	5 1.3	10 2.6	16 4.1
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	637 100.0	21 3.3	501 78.6	43 6.8	28 4.4	5 0.8	8 1.3	31 4.9
	減少(5%以上15%未満)	273 100.0	10 3.7	219 80.2	15 5.5	10 3.7	1 0.4	5 1.8	13 4.8
	大幅に減少(15%以上)	114 100.0	3 2.6	100 87.7	3 2.6	3 2.6	3 2.6	-	2 1.8
	無回答 100.0	96 100.0	3 3.1	62 64.6	7 7.3	6 6.3	-	1 1.0	17 17.7

問15-付問1. 平成27年度に自己啓発支援で支出した総額（数値の回答分析）

		自己啓発費用を支出した計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差	最小値	最大値
	合計	1,633 100.0	1,551 95.0	502,430,821	323,939.9	100,000.0	1,255,158.9	4	35,000,000
F 4 業種 (S A)	建設業	263 100.0	248 94.3	54,905,052	221,391.3	100,000.0	690,084.1	80	10,000,000
	製造業	169 100.0	165 97.6	91,075,364	551,971.9	100,000.0	2,869,850.3	5,000	35,000,000
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	22 91.7	8,608,640	391,301.8	100,000.0	1,257,491.3	10,000	6,000,000
	情報通信業	27 100.0	26 96.3	12,800,000	492,307.7	165,000.0	1,025,788.7	10,000	5,000,000
	運輸業、郵便業	32 100.0	31 96.9	3,648,000	117,677.4	50,000.0	157,401.6	3,100	600,000
	卸売業、小売業	223 100.0	213 95.5	58,493,705	274,618.3	100,000.0	686,091.9	5	6,000,000
	金融業、保険業	26 100.0	26 100.0	32,427,156	1,247,198.3	150,000.0	3,292,672.3	15,000	16,360,364
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	26 96.3	5,095,617	195,985.3	100,000.0	236,227.2	5	1,000,000
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	65 91.5	19,309,300	297,066.2	100,000.0	681,424.2	10,000	5,000,000
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	64 98.5	24,464,720	382,261.3	100,000.0	715,493.4	5	5,000,000
	生活関連サービス業	42 100.0	38 90.5	5,726,488	150,697.1	75,000.0	216,545.0	30	1,000,000
	教育、学習支援業	87 100.0	82 94.3	30,376,011	370,439.2	110,000.0	707,655.8	30	5,000,000
	医療、福祉	414 100.0	389 94.0	95,526,043	245,568.2	90,250.0	539,595.3	4	6,000,000
	複合サービス事業	20 100.0	18 90.0	3,188,005	177,111.4	52,500.0	414,111.5	5	1,800,000
	その他のサービス業	143 100.0	138 96.5	56,786,720	411,498.0	100,000.0	1,427,219.2	15	15,000,000
F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	315 100.0	302 95.9	29,079,595	96,290.0	50,000.0	147,937.4	10	1,300,000
	10～29人	652 100.0	627 96.2	139,243,960	222,079.7	100,000.0	660,907.2	4	10,000,000
	30～99人	463 100.0	437 94.4	108,306,211	247,840.3	100,000.0	480,863.9	5	6,000,000
	100～299人	141 100.0	127 90.1	123,900,234	975,592.4	300,000.0	3,456,285.8	50	35,000,000
	300人以上	62 100.0	58 93.5	101,900,821	1,756,910.7	800,000.0	2,506,717.9	20,000	15,000,000
問1-付問2 (社員以上社後3社年)	8割未満	578 100.0	554 95.8	177,103,723	319,681.8	100,000.0	1,012,202.2	10	15,000,000
	8割以上	939 100.0	895 95.3	293,053,984	327,434.6	100,000.0	1,430,272.1	4	35,000,000
	無回答	116 100.0	102 87.9	32,273,114	316,403.1	100,000.0	678,276.3	3,000	5,000,000
問5 (人材育成・能力開発)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	325 100.0	312 96.0	141,494,348	453,507.5	100,000.0	1,369,915.8	5	16,360,364
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	814 100.0	771 94.7	220,477,562	285,963.1	100,000.0	794,987.1	4	15,000,000
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	386 100.0	369 95.6	120,194,508	325,730.4	87,000.0	1,908,097.1	5	35,000,000
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	89 100.0	83 93.3	18,082,763	217,864.6	50,000.0	536,810.1	10	4,160,000
無回答	19 100.0	16 84.2	2,181,640	136,352.5	100,000.0	144,874.4	20,000	600,000	
問10 (仕事を組むために効果的に果てついでに覚えているか)	有効回答 計	1,609 100.0	1,529 95.0	487,113,747	318,583.2	100,000.0	1,255,099.2	4	35,000,000
	うまくいっている	93 100.0	88 94.6	13,620,735	154,781.1	95,000.0	229,096.9	5	1,200,000
	ある程度うまくいっている	1,181 100.0	1,124 95.2	326,929,288	290,862.4	100,000.0	838,629.8	4	15,000,000
	あまりうまくいっていない	309 100.0	295 95.5	142,608,026	483,417.0	100,000.0	2,332,560.2	10	35,000,000
	うまくいっていない	14 100.0	12 85.7	2,652,000	221,000.0	85,000.0	326,169.5	12,000	1,000,000
無回答	12 100.0	10 83.3	1,303,698	130,369.8	100,000.0	133,945.9	20,000	429,698	
問12 (S O F A) (実施の有無)	実施した	1,064 100.0	1,007 94.6	377,517,008	374,892.8	100,000.0	1,482,767.3	5	35,000,000
	実施しなかった	563 100.0	538 95.6	123,363,813	229,300.8	100,000.0	642,891.1	4	10,000,000
	無回答	6 100.0	6 100.0	1,550,000	258,333.3	100,000.0	377,063.2	20,000	1,000,000
F 8 (S A) (推奨利益の過去3年間の)	大幅に増加（15%以上）	127 100.0	124 97.6	42,336,299	341,421.8	100,000.0	616,323.7	5	5,000,000
	増加（5%以上15%未満）	386 100.0	370 95.9	154,611,025	417,867.6	100,000.0	1,993,847.7	5	35,000,000
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	637 100.0	606 95.1	187,734,077	309,792.2	100,000.0	1,104,406.3	4	16,360,364
	減少（5%以上15%未満）	273 100.0	260 95.2	70,925,968	272,792.2	100,000.0	685,557.5	10	5,460,000
	大幅に減少（15%以上）	114 100.0	112 98.2	22,282,726	198,952.9	62,500.0	434,008.2	5,000	2,688,120
	無回答	96 100.0	79 82.3	24,540,726	310,642.1	100,000.0	732,246.5	10	6,000,000

問15-付問1. 平成27年度に自己啓発支援で支出した従業員1人当たりの金額 (単位: 円)

	自己啓発費用を支出した計	1,000円未満	1,000円～5,000円未満	5,000円～1万円未満	1万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円以上	無回答	
合計	1,633 100.0	282 17.3	579 35.5	306 18.7	334 20.5	38 2.3	12 0.7	82 5.0	
F 4 業種 (S A)	建設業	263 100.0	19 7.2	70 26.6	64 24.3	88 33.5	6 2.3	1 0.4	15 5.7
	製造業	169 100.0	29 17.2	67 39.6	34 20.1	28 16.6	5 3.0	2 1.2	4 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	2 8.3	5 20.8	9 37.5	5 20.8	1 4.2	-	2 8.3
	情報通信業	27 100.0	4 14.8	9 33.3	7 25.9	4 14.8	1 3.7	1 3.7	1 3.7
	運輸業、郵便業	32 100.0	14 43.8	12 37.5	4 12.5	-	1 3.1	-	1 3.1
	卸売業、小売業	223 100.0	34 15.2	96 43.0	32 14.3	42 18.8	8 3.6	1 0.4	10 4.5
	金融業、保険業	26 100.0	-	9 34.6	7 26.9	9 34.6	1 3.8	-	-
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	4 14.8	9 33.3	4 14.8	8 29.6	1 3.7	-	1 3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	3 4.2	23 32.4	17 23.9	17 23.9	4 5.6	1 1.4	6 8.5
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	26 40.0	23 35.4	4 6.2	8 12.3	2 3.1	1 1.5	1 1.5
	生活関連サービス業	42 100.0	8 19.0	16 38.1	8 19.0	5 11.9	1 2.4	-	4 9.5
	教育、学習支援業	87 100.0	11 12.6	31 35.6	20 23.0	19 21.8	1 1.1	-	5 5.7
	医療、福祉	414 100.0	92 22.2	148 35.7	74 17.9	69 16.7	4 1.0	2 0.5	25 6.0
	複合サービス事業	20 100.0	6 30.0	7 35.0	3 15.0	2 10.0	-	-	2 10.0
	その他のサービス業	143 100.0	30 21.0	54 37.8	19 13.3	30 21.0	2 1.4	3 2.1	5 3.5
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	315 100.0	19 6.0	68 21.6	87 27.6	111 35.2	14 4.4	3 1.0
10～29人		652 100.0	65 10.0	244 37.4	131 20.1	159 24.4	20 3.1	8 1.2	25 3.8
30～99人		463 100.0	118 25.5	201 43.4	63 13.6	53 11.4	2 0.4	-	26 5.6
100～299人		141 100.0	50 35.5	48 34.0	19 13.5	7 5.0	2 1.4	1 0.7	14 9.9
300人以上		62 100.0	30 48.4	18 29.0	6 9.7	4 6.5	-	-	4 6.5
問1-付問2 (員入社後3年)		8割未満	578 100.0	105 18.2	197 34.1	107 18.5	123 21.3	15 2.6	7 1.2
	8割以上	939 100.0	164 17.5	343 36.5	174 18.5	189 20.1	21 2.2	4 0.4	44 4.7
	無回答	116 100.0	13 11.2	39 33.6	25 21.6	22 19.0	2 1.7	1 0.9	14 12.1
問5 の人材育成・能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	325 100.0	52 16.0	108 33.2	66 20.3	74 22.8	9 2.8	3 0.9	13 4.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	814 100.0	133 16.3	296 36.4	151 18.6	164 20.1	22 2.7	5 0.6	43 5.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	386 100.0	80 20.7	134 34.7	70 18.1	78 20.2	4 1.0	3 0.8	17 4.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	89 100.0	17 19.1	32 36.0	15 16.9	16 18.0	2 2.2	1 1.1	6 6.7
	無回答	19 100.0	-	9 47.4	4 21.1	2 10.5	1 5.3	-	3 15.8
問10 (仕事を組むために効果的に実行しているかどうかについて詳しく聞いても)	有効回答 計	1,609 100.0	281 17.5	571 35.5	303 18.8	325 20.2	38 2.4	11 0.7	80 5.0
	うまくいっている	93 100.0	17 18.3	36 38.7	11 11.8	21 22.6	3 3.2	-	5 5.4
	ある程度うまくいっている	1,181 100.0	213 18.0	413 35.0	222 18.8	241 20.4	27 2.3	8 0.7	57 4.8
	あまりうまくいっていない	309 100.0	47 15.2	115 37.2	67 21.7	56 18.1	7 2.3	3 1.0	14 4.5
	うまくいっていない	14 100.0	4 28.6	1 7.1	2 14.3	5 35.7	-	-	2 14.3
	無回答	12 100.0	-	6 50.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	-	2 16.7
問12 (J O F 有 無 実 施 し な っ た)	実施した	1,064 100.0	212 19.9	387 36.4	182 17.1	200 18.8	20 1.9	6 0.6	57 5.4
	実施しなかった	563 100.0	70 12.4	191 33.9	123 21.8	130 23.1	18 3.2	6 1.1	25 4.4
	無回答	6 100.0	-	1 16.7	1 66.7	4 66.7	-	-	-
F 8 (推営業利益の過去3年間の)	大幅に増加 (15%以上)	127 100.0	20 15.7	45 35.4	28 22.0	25 19.7	5 3.9	1 0.8	3 2.4
	増加 (5%以上15%未満)	386 100.0	66 17.1	139 36.0	75 19.4	77 19.9	9 2.3	4 1.0	16 4.1
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	637 100.0	118 18.5	221 34.7	104 16.3	142 22.3	16 2.5	5 0.8	31 4.9
	減少 (5%以上15%未満)	273 100.0	46 16.8	102 37.4	55 20.1	51 18.7	5 1.8	1 0.4	13 4.8
	大幅に減少 (15%以上)	114 100.0	18 15.8	46 40.4	25 21.9	19 16.7	3 2.6	1 0.9	2 1.8
	無回答	96 100.0	14 14.6	26 27.1	19 19.8	20 20.8	-	-	17 17.7

問15-付問1. 平成27年度に自己啓発支援で支出した従業員1人当たりの金額（数値の回答分析）

		自己啓発費用を支出した計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差	最小値	最大値
	合計	1,633 100.0	1,551 95.0	15,519,316	10,006.0	3,846.0	25,890.1	0	500,000
F 4 業種 (S A)	建設業	263 100.0	248 94.3	3,145,268	12,682.5	6,723.5	33,431.9	3	500,000
	製造業	169 100.0	165 97.6	1,954,220	11,843.8	3,226.0	42,102.7	18	500,000
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	22 91.7	255,437	11,610.8	7,300.5	12,720.8	154	50,000
	情報通信業	27 100.0	26 96.3	348,370	13,398.8	4,732.0	32,878.2	145	166,667
	運輸業、郵便業	32 100.0	31 96.9	129,667	4,182.8	1,053.0	11,828.4	48	66,667
	卸売業、小売業	223 100.0	213 95.5	1,850,462	8,687.6	3,333.0	16,021.2	0	125,000
	金融業、保険業	26 100.0	26 100.0	304,485	11,711.0	7,426.5	14,506.9	1,471	61,737
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	26 96.3	264,877	10,187.6	4,738.0	13,989.2	0	50,000
	学術研究、専門・技術サービス業	71 100.0	65 91.5	1,038,447	15,976.1	6,000.0	28,112.7	769	192,308
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	64 98.5	528,241	8,253.8	1,277.0	20,229.5	0	125,000
	生活関連サービス業	42 100.0	38 90.5	318,036	8,369.4	2,848.5	15,165.0	2	71,429
	教育、学習支援業	87 100.0	82 94.3	631,517	7,701.4	4,653.5	8,947.2	1	50,000
	医療、福祉	414 100.0	389 94.0	2,940,296	7,558.6	3,226.0	15,410.4	0	216,667
	複合サービス事業	20 100.0	18 90.0	86,082	4,782.3	1,667.0	8,063.2	0	33,333
	その他のサービス業	143 100.0	138 96.5	1,723,911	12,492.1	3,062.5	35,992.4	2	333,333
F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	315 100.0	302 95.9	4,601,375	15,236.3	8,166.5	27,430.4	1	333,333
	10～29人	652 100.0	627 96.2	7,953,876	12,685.6	5,000.0	33,908.6	0	500,000
	30～99人	463 100.0	437 94.4	2,153,048	4,926.9	2,326.0	8,298.3	0	85,714
	100～299人	141 100.0	127 90.1	656,868	5,172.2	1,575.0	15,792.8	0	159,091
	300人以上	62 100.0	58 93.5	154,149	2,657.7	946.0	4,448.9	18	24,671
問1-付問2 (員以上社後3社年)	8割未満	578 100.0	554 95.8	6,550,073	11,823.2	3,944.5	32,228.0	0	500,000
	8割以上	939 100.0	895 95.3	7,951,102	8,883.9	3,824.0	21,694.3	0	500,000
	無回答	116 100.0	102 87.9	1,018,141	9,981.8	4,226.5	20,119.5	55	176,471
問5 の 人 材 育 成 ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	325 100.0	312 96.0	4,144,384	13,283.3	4,545.0	45,210.6	0	500,000
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	814 100.0	771 94.7	7,383,802	9,576.9	3,750.0	18,357.7	0	216,667
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	386 100.0	369 95.6	3,087,393	8,366.9	3,571.0	16,563.7	0	176,471
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	89 100.0	83 93.3	753,906	9,083.2	3,846.0	20,457.7	1	166,667
	無回答	19 100.0	16 84.2	149,831	9,364.4	3,666.5	16,217.2	1,020	66,667
問10 (りら 組 み に め つ に 果 て て の 覚 悟 を 取 る)	有効回答 計	1,609 100.0	1,529 95.0	15,156,274	9,912.5	3,846.0	25,751.8	0	500,000
	うまくいっている	93 100.0	88 94.6	737,233	8,377.6	3,727.0	13,355.0	0	83,333
	ある程度うまくいっている	1,181 100.0	1,124 95.2	11,422,974	10,162.8	3,750.0	28,376.9	0	500,000
	あまりうまくいっていない	309 100.0	295 95.5	2,755,024	9,339.1	4,000.0	17,367.4	1	159,091
	無回答	14 100.0	12 85.7	135,099	11,258.3	7,324.5	14,743.7	385	47,059
問12 (施 J O 有 F F 無 無 実 実)	実施した	1,064 100.0	1,007 94.6	9,216,283	9,152.2	3,509.0	24,302.5	0	500,000
	実施しなかった	563 100.0	538 95.6	6,219,314	11,560.1	5,000.0	28,689.1	0	500,000
	無回答	6 100.0	6 100.0	83,719	13,953.2	11,805.5	11,809.1	2,727	35,714
F 8 (推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の)	大幅に増加（15%以上）	127 100.0	124 97.6	1,286,950	10,378.6	4,356.0	17,964.5	0	125,000
	増加（5%以上15%未満）	386 100.0	370 95.9	3,945,587	10,663.7	3,999.0	31,878.0	0	500,000
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	637 100.0	606 95.1	6,499,558	10,725.3	3,750.0	28,964.3	0	500,000
	減少（5%以上15%未満）	273 100.0	260 95.2	2,026,842	7,795.5	3,775.0	13,494.0	1	125,000
	大幅に減少（15%以上）	114 100.0	112 98.2	1,091,218	9,743.0	3,846.0	22,899.5	143	216,667
	無回答	96 100.0	79 82.3	669,161	8,470.4	3,846.0	10,985.1	1	45,455

問15-付問2. 平成27年度では、従業員の自己啓発に対して、どのような支援を行いましたか (MA)

		計自己啓発に対する支援を行った	受講料などの金銭的援助	社内での自主的な勉強会等に対する援助	教育訓練休暇(有給、無給の両方を含む)の付与	就業時間の配慮	教育訓練機関連関係	その他	特に支援を行っていない	無回答
合計		2,073 100.0	1,632 78.7	450 21.7	392 18.9	666 32.1	429 20.7	32 1.5	68 3.3	27 1.3
F 4 業種 (S A)	建設業	304 100.0	282 92.8	50 16.4	84 27.6	90 29.6	66 21.7	2 0.7	8 2.6	2 0.7
	製造業	208 100.0	168 80.8	41 19.7	24 11.5	48 23.1	42 20.2	4 1.9	7 3.4	4 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	25 83.3	4 13.3	9 30.0	8 26.7	8 26.7	-	1 3.3	1 3.3
	情報通信業	35 100.0	28 80.0	10 28.6	1 2.9	8 22.9	5 14.3	1 2.9	2 5.7	-
	運輸業、郵便業	56 100.0	31 55.4	8 14.3	10 17.9	21 37.5	11 19.6	-	7 12.5	1 1.8
	卸売業、小売業	276 100.0	218 79.0	54 19.6	31 11.2	75 27.2	52 18.8	8 2.9	9 3.3	6 2.2
	金融業、保険業	28 100.0	25 89.3	4 14.3	1 3.6	5 17.9	7 25.0	-	1 3.6	-
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	32 78.0	5 12.2	3 7.3	9 22.0	9 22.0	-	3 7.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	68 81.9	28 33.7	20 24.1	19 22.9	14 16.9	1 1.2	3 3.6	1 1.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	67 77.0	22 25.3	12 13.8	30 34.5	11 12.6	2 2.3	1 1.1	5 5.7
	生活関連サービス業	49 100.0	36 73.5	20 40.8	4 8.2	14 28.6	5 10.2	1 2.0	1 2.0	-
	教育、学習支援業	106 100.0	80 75.5	20 18.9	17 16.0	45 42.5	20 18.9	2 1.9	1 0.9	-
	医療、福祉	556 100.0	409 73.6	152 27.3	144 25.9	234 42.1	136 24.5	7 1.3	12 2.2	5 0.9
	複合サービス事業	27 100.0	19 70.4	4 14.8	5 18.5	10 37.0	3 11.1	2 7.4	-	1 3.7
	その他のサービス業	187 100.0	144 77.0	28 15.0	27 14.4	50 26.7	40 21.4	2 1.1	12 6.4	1 0.5
F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	419 100.0	319 76.1	81 19.3	87 20.8	123 29.4	59 14.1	5 1.2	27 6.4	4 1.0
	10～29人	803 100.0	642 80.0	183 22.8	166 20.7	271 33.7	147 18.3	11 1.4	15 1.9	17 2.1
	30～99人	579 100.0	450 77.7	130 22.5	98 16.9	199 34.4	144 24.9	10 1.7	19 3.3	4 0.7
	100～299人	194 100.0	154 79.4	34 17.5	34 17.5	57 29.4	59 30.4	4 2.1	4 2.1	2 1.0
	300人以上	78 100.0	67 85.9	22 28.2	7 9.0	16 20.5	20 25.6	2 2.6	3 3.8	-
	問1-付問2 (S A) 8割未満 8割以上 無回答	719 100.0 1,183 100.0 171 100.0	563 78.3 945 79.9 124 72.5	158 22.0 243 20.5 49 28.7	140 19.5 225 19.0 27 15.8	219 30.5 391 33.1 56 32.7	153 21.3 244 20.6 32 18.7	12 1.7 15 1.3 5 2.9	20 2.8 40 3.4 8 4.7	12 1.7 13 1.1 2 1.2
問5 の 人 材 育 成 (S A) ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	386 100.0	308 79.8	88 22.8	90 23.3	138 35.8	98 25.4	6 1.6	3 0.8	4 1.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,042 100.0	825 79.2	258 24.8	196 18.8	324 31.1	221 21.2	20 1.9	31 3.0	16 1.5
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	492 100.0	388 78.9	83 16.9	92 18.7	160 32.5	86 17.5	6 1.2	24 4.9	3 0.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	127 100.0	90 70.9	14 11.0	9 7.1	35 27.6	20 15.7	-	9 7.1	3 2.4
	無回答	26 100.0	21 80.8	7 26.9	5 19.2	9 34.6	4 15.4	-	1 3.8	1 3.8
問10 (S A) 仕事 を ま く い っ て い る に 関 し て の 詳 し い 取 組 み の 実 績	有効回答 計	2,041 100.0	1,607 78.7	445 21.8	387 19.0	661 32.4	423 20.7	31 1.5	64 3.1	27 1.3
	うまくいっている	119 100.0	92 77.3	25 21.0	26 21.8	36 30.3	26 21.8	1 0.8	1 0.8	3 2.5
	ある程度うまくいっている	1,501 100.0	1,182 78.7	342 22.8	292 19.5	508 33.8	314 20.9	22 1.5	43 2.9	14 0.9
	あまりうまくいっていない	388 100.0	306 78.9	75 19.3	66 17.0	109 28.1	76 19.6	6 1.5	19 4.9	7 1.8
	うまくいっていない	17 100.0	15 88.2	2 11.8	1 5.9	4 23.5	3 17.6	1 5.9	1 5.9	-
	無回答	16 100.0	12 75.0	1 6.3	2 12.5	4 25.0	4 25.0	1 6.3	-	3 18.8
問12 (S A) 施 行 有 無	実施した	1,356 100.0	1,070 78.9	305 22.5	303 22.3	471 34.7	325 24.0	20 1.5	38 2.8	16 1.2
	実施しなかった	708 100.0	556 78.5	143 20.2	87 12.3	193 27.3	102 14.4	12 1.7	29 4.1	11 1.6
	無回答	9 100.0	6 66.7	2 22.2	2 22.2	2 22.2	2 22.2	-	1 11.1	-
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	148 100.0	124 83.8	34 23.0	32 21.6	44 29.7	32 21.6	3 2.0	4 2.7	1 0.7
	増加 (5%以上15%未満)	468 100.0	386 82.5	96 20.5	84 17.9	155 33.1	111 23.7	7 1.5	12 2.6	9 1.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	815 100.0	640 78.5	187 22.9	157 19.3	275 33.7	147 18.0	12 1.5	25 3.1	9 1.1
	減少 (5%以上15%未満)	353 100.0	267 75.6	81 22.9	63 17.8	104 29.5	76 21.5	4 1.1	15 4.2	2 0.6
	大幅に減少 (15%以上)	151 100.0	112 74.2	20 13.2	23 15.2	41 27.2	36 23.8	5 3.3	8 5.3	2 1.3
	無回答	138 100.0	103 74.6	32 23.2	33 23.9	47 34.1	27 19.6	1 0.7	4 2.9	4 2.9

問15-付問2. 平成27年度では、従業員の自己啓発に対して、どのような支援を行いましたか（「特に支援を行っていない」を除いた集計）（MA）

		計自己啓発に対する支援を行った	受講料などの金銭的援助	社内での自主的な勉強会等に対する援助	教育訓練休暇（有給を含む）の付与	就業時間の配慮	教育訓練機関 通信教育等に開	その他
合計		1,978 100.0	1,632 82.5	450 22.8	392 19.8	666 33.7	429 21.7	32 1.6
F 4 業種 (S A)	建設業	294 100.0	282 95.9	50 17.0	84 28.6	90 30.6	66 22.4	2 0.7
	製造業	197 100.0	168 85.3	41 20.8	24 12.2	48 24.4	42 21.3	4 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	28 100.0	25 89.3	4 14.3	9 32.1	8 28.6	8 28.6	-
	情報通信業	33 100.0	28 84.8	10 30.3	1 3.0	8 24.2	5 15.2	1 3.0
	運輸業、郵便業	48 100.0	31 64.6	8 16.7	10 20.8	21 43.8	11 22.9	-
	卸売業、小売業	261 100.0	218 83.5	54 20.7	31 11.9	75 28.7	52 19.9	8 3.1
	金融業、保険業	27 100.0	25 92.6	4 14.8	1 3.7	5 18.5	7 25.9	-
	不動産業、物品賃貸業	38 100.0	32 84.2	5 13.2	3 7.9	9 23.7	9 23.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	79 100.0	68 86.1	28 35.4	20 25.3	19 24.1	14 17.7	1 1.3
	宿泊業、飲食サービス業	81 100.0	67 82.7	22 27.2	12 14.8	30 37.0	11 13.6	2 2.5
	生活関連サービス業	48 100.0	36 75.0	20 41.7	4 8.3	14 29.2	5 10.4	1 2.1
	教育、学習支援業	105 100.0	80 76.2	20 19.0	17 16.2	45 42.9	20 19.0	2 1.9
	医療、福祉	539 100.0	409 75.9	152 28.2	144 26.7	234 43.4	136 25.2	7 1.3
	複合サービス事業	26 100.0	19 73.1	4 15.4	5 19.2	10 38.5	3 11.5	2 7.7
	その他のサービス業	174 100.0	144 82.8	28 16.1	27 15.5	50 28.7	40 23.0	2 1.1
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	388 100.0	319 82.2	81 20.9	87 22.4	123 31.7	59 15.2
10～29人		771 100.0	642 83.3	183 23.7	166 21.5	271 35.1	147 19.1	11 1.4
30～99人		556 100.0	450 80.9	130 23.4	98 17.6	199 35.8	144 25.9	10 1.8
100～299人		188 100.0	154 81.9	34 18.1	34 18.1	57 30.3	59 31.4	4 2.1
300人以上		75 100.0	67 89.3	22 29.3	7 9.3	16 21.3	20 26.7	2 2.7
問1-付問2 (S A) 社員正社年		8割未満	687 100.0	563 82.0	158 23.0	140 20.4	219 31.9	153 22.3
8割以上	1,130 100.0	945 83.6	243 21.5	225 19.9	391 34.6	244 21.6	15 1.3	
無回答	161 100.0	124 77.0	49 30.4	27 16.8	56 34.8	32 19.9	5 3.1	
問5 の人材育成・能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	379 100.0	308 81.3	88 23.2	90 23.7	138 36.4	98 25.9	6 1.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	995 100.0	825 82.9	258 25.9	196 19.7	324 32.6	221 22.2	20 2.0
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	465 100.0	388 83.4	83 17.8	92 19.8	160 34.4	86 18.5	6 1.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	115 100.0	90 78.3	14 12.2	9 7.8	35 30.4	20 17.4	-
	無回答	24 100.0	21 87.5	7 29.2	5 20.8	9 37.5	4 16.7	-
問10 (S A) 仕事を組み立てるために効果的に実行しているのについて詳しく伺った	有効回答 計	1,950 100.0	1,607 82.4	445 22.8	387 19.8	661 33.9	423 21.7	31 1.6
	うまくいっている	115 100.0	92 80.0	25 21.7	26 22.6	36 31.3	26 22.6	1 0.9
	ある程度うまくいっている	1,444 100.0	1,182 81.9	342 23.7	292 20.2	508 35.2	314 21.7	22 1.5
	あまりうまくいっていない	362 100.0	306 84.5	75 20.7	66 18.2	109 30.1	76 21.0	6 1.7
	うまくいっていない	16 100.0	15 93.8	2 12.5	1 6.3	4 25.0	3 18.8	1 6.3
	無回答	13 100.0	12 92.3	1 7.7	2 15.4	4 30.8	4 30.8	1 7.7
問12 (S A) J O F T F 実施した (S A) 実施しなかった (S A) 無回答	実施した	1,302 100.0	1,070 82.2	305 23.4	303 23.3	471 36.2	325 25.0	20 1.5
	実施しなかった	668 100.0	556 83.2	143 21.4	87 13.0	193 28.9	102 15.3	12 1.8
	無回答	8 100.0	6 75.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	-
F 8 (S A) 推進業務利益の過去3年間の	大幅に増加（15%以上）	143 100.0	124 86.7	34 23.8	32 22.4	44 30.8	32 22.4	3 2.1
	増加（5%以上15%未満）	447 100.0	386 86.4	96 21.5	84 18.8	155 34.7	111 24.8	7 1.6
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	781 100.0	640 81.9	187 23.9	157 20.1	275 35.2	147 18.8	12 1.5
	減少（5%以上15%未満）	336 100.0	267 79.5	81 24.1	63 18.8	104 31.0	76 22.6	4 1.2
	大幅に減少（15%以上）	141 100.0	112 79.4	20 14.2	23 16.3	41 29.1	36 25.5	5 3.5
	無回答	130 100.0	103 79.2	32 24.6	33 25.4	47 36.2	27 20.8	1 0.8

問15-付問2. 平成27年度では、従業員の自己啓発に対して、どのような支援を行いましたか（MAの回答分析）

		計自己啓発に対する支援を行った	有効回答数	選択回数	平均
	合計	2,073 100.0	2,046 98.7	3,669	1.8
F 4 業種 (S A)	建設業	304 100.0	302 99.3	582	1.9
	製造業	208 100.0	204 98.1	334	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	29 96.7	55	1.9
	情報通信業	35 100.0	35 100.0	55	1.6
	運輸業、郵便業	56 100.0	55 98.2	88	1.6
	卸売業、小売業	276 100.0	270 97.8	447	1.7
	金融業、保険業	28 100.0	28 100.0	43	1.5
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	41 100.0	61	1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	82 98.8	153	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	82 94.3	145	1.8
	生活関連サービス業	49 100.0	49 100.0	81	1.7
	教育、学習支援業	106 100.0	106 100.0	185	1.7
	医療、福祉	556 100.0	551 99.1	1,094	2.0
	複合サービス事業	27 100.0	26 96.3	43	1.7
	その他のサービス業	187 100.0	186 99.5	303	1.6
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	419 100.0	415 99.0	701
10～29人		803 100.0	786 97.9	1,435	1.8
30～99人		579 100.0	575 99.3	1,050	1.8
100～299人		194 100.0	192 99.0	346	1.8
300人以上		78 100.0	78 100.0	137	1.8
問1-付問2 (S A) 社員以上割合の正社員		8割未満	719 100.0	707 98.3	1,265
8割以上	1,183 100.0	1,170 98.9	2,103	1.8	
無回答	171 100.0	169 98.8	301	1.8	
問5 の人材育成・能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	386 100.0	382 99.0	731	1.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,042 100.0	1,026 98.5	1,875	1.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	492 100.0	489 99.4	839	1.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	127 100.0	124 97.6	177	1.4
	無回答	26 100.0	25 96.2	47	1.9
問10 (S A) 仕事を組むために果敢とって覚悟している人も	有効回答 計	2,041 100.0	2,014 98.7	3,618	1.8
	うまくいっている	119 100.0	116 97.5	207	1.8
	ある程度うまくいっている	1,501 100.0	1,487 99.1	2,703	1.8
	あまりうまくいっていない	388 100.0	381 98.2	657	1.7
	うまくいっていない	17 100.0	17 100.0	27	1.6
	無回答	16 100.0	13 81.3	24	1.8
問12 (S A) J O F T F 無実	実施した	1,356 100.0	1,340 98.8	2,532	1.9
	実施しなかった	708 100.0	697 98.4	1,122	1.6
	無回答	9 100.0	9 100.0	15	1.7
F 8 (S A) 推営業利益の過去3年間の	大幅に増加（15%以上）	148 100.0	147 99.3	273	1.9
	増加（5%以上15%未満）	468 100.0	459 98.1	851	1.9
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	815 100.0	806 98.9	1,443	1.8
	減少（5%以上15%未満）	353 100.0	351 99.4	610	1.7
	大幅に減少（15%以上）	151 100.0	149 98.7	245	1.6
	無回答	138 100.0	134 97.1	247	1.8

問16. 従業員一人当たりの自己啓発支援の費用について、過去3年間の実績 (S A)

		合計	増加した	増減なし	減少した	実績なし	無回答	
合計		6,852 100.0	722 10.5	1,885 27.5	187 2.7	3,594 52.5	464 6.8	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	121 12.8	286 30.3	35 3.7	446 47.3	55 5.8	
	製造業	976 100.0	74 7.6	237 24.3	27 2.8	575 58.9	63 6.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	7 7.6	33 35.9	2 2.2	45 48.9	5 5.4	
	情報通信業	113 100.0	10 8.8	37 32.7	3 2.7	62 54.9	1 0.9	
	運輸業、郵便業	251 100.0	14 5.6	68 27.1	7 2.8	139 55.4	23 9.2	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	86 7.5	262 22.8	34 3.0	675 58.8	90 7.8	
	金融業、保険業	49 100.0	7 14.3	21 42.9	1 2.0	17 34.7	3 6.1	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	12 10.1	34 28.6	1 0.8	66 55.5	6 5.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	33 13.7	74 30.7	6 2.5	115 47.7	13 5.4	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	37 6.5	110 19.5	15 2.7	356 63.0	47 8.3	
	生活関連サービス業	165 100.0	15 9.1	37 22.4	5 3.0	95 57.6	13 7.9	
	教育、学習支援業	248 100.0	37 14.9	91 36.7	2 0.8	99 39.9	19 7.7	
	医療、福祉	1,207 100.0	197 16.3	383 31.7	35 2.9	508 42.1	84 7.0	
	複合サービス事業	71 100.0	11 15.5	21 29.6	1 1.4	33 46.5	5 7.0	
	その他のサービス業	665 100.0	61 9.2	191 28.7	13 2.0	363 54.6	37 5.6	
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	142 6.7	445 21.1	45 2.1	1,310 62.1	166 7.9
		10～29人	2,781 100.0	296 10.6	760 27.3	80 2.9	1,459 52.5	186 6.7
30～99人		1,423 100.0	196 13.8	477 33.5	41 2.9	618 43.4	91 6.4	
100～299人		406 100.0	62 15.3	149 36.7	17 4.2	162 39.9	16 3.9	
300人以上		134 100.0	26 19.4	54 40.3	4 3.0	45 33.6	5 3.7	
問1-付問2 (S A) 社員以上 割合の正 社年		8割未満	2,430 100.0	280 11.5	629 25.9	90 3.7	1,282 52.8	149 6.1
8割以上	3,757 100.0	389 10.4	1,109 29.5	83 2.2	1,945 51.8	231 6.1		
無回答	665 100.0	53 8.0	147 22.1	14 2.1	367 55.2	84 12.6		
問5 の人材育成・ 能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	163 16.9	297 30.7	27 2.8	419 43.3	61 6.3	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	363 13.7	882 33.2	84 3.2	1,174 44.2	154 5.8	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	153 8.2	520 27.8	50 2.7	1,034 55.2	116 6.2	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	32 2.6	160 13.0	25 2.0	920 75.0	90 7.3	
	無回答	128 100.0	11 8.6	26 20.3	1 0.8	47 36.7	43 33.6	
問10 (S A) 仕事を 組むに めあつ て果 断的 に取 る	有効回答 計	6,548 100.0	711 10.9	1,852 28.3	183 2.8	3,391 51.8	411 6.3	
	うまくいっている	380 100.0	46 12.1	108 28.4	6 1.6	185 48.7	35 9.2	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	519 11.0	1,363 28.9	109 2.3	2,430 51.6	289 6.1	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	137 10.4	353 26.8	62 4.7	696 52.8	71 5.4	
	うまくいっていない	81 100.0	6 7.4	13 16.0	4 4.9	53 65.4	5 6.2	
	無回答	58 100.0	3 5.2	15 25.9	2 3.4	27 46.6	11 19.0	
問12 (S A) J O F 有 無 実 行	実施した	2,734 100.0	478 17.5	1,102 40.3	84 3.1	918 33.6	152 5.6	
	実施しなかった	4,054 100.0	238 5.9	780 19.2	101 2.5	2,663 65.7	272 6.7	
	無回答	64 100.0	6 9.4	3 4.7	2 3.1	13 20.3	40 62.5	
問15 (S A) 自己啓 発の有 無	行った	2,073 100.0	651 31.4	1,080 52.1	86 4.1	121 5.8	135 6.5	
	行わなかった	4,660 100.0	67 1.4	790 17.0	100 2.1	3,455 74.1	248 5.3	
	無回答	119 100.0	4 3.4	15 12.6	1 0.8	18 15.1	81 68.1	
F 8 (S A) 営業利 益の過 去3年 間の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	66 17.8	109 29.4	8 2.2	167 45.0	21 5.7	
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	200 15.2	371 28.3	40 3.0	638 48.6	63 4.8	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	275 9.8	814 29.0	49 1.7	1,516 54.0	153 5.5	
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	94 7.0	375 27.8	50 3.7	746 55.4	82 6.1	
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	43 7.2	131 21.9	34 5.7	349 58.5	40 6.7	
	無回答	418 100.0	44 10.5	85 20.3	6 1.4	178 42.6	105 25.1	

問16. 従業員一人当たりの自己啓発支援の費用について、過去3年間の実績（「実績なし」を除いた集計）（SA）

		有効回答 計	増加した	増減なし	減少した
合計		2,794 100.0	722 25.8	1,885 67.5	187 6.7
F 4 業種 (SA)	建設業	442 100.0	121 27.4	286 64.7	35 7.9
	製造業	338 100.0	74 21.9	237 70.1	27 8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	7 16.7	33 78.6	2 4.8
	情報通信業	50 100.0	10 20.0	37 74.0	3 6.0
	運輸業、郵便業	89 100.0	14 15.7	68 76.4	7 7.9
	卸売業、小売業	382 100.0	86 22.5	262 68.6	34 8.9
	金融業、保険業	29 100.0	7 24.1	21 72.4	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	47 100.0	12 25.5	34 72.3	1 2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	113 100.0	33 29.2	74 65.5	6 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	37 22.8	110 67.9	15 9.3
	生活関連サービス業	57 100.0	15 26.3	37 64.9	5 8.8
	教育、学習支援業	130 100.0	37 28.5	91 70.0	2 1.5
	医療、福祉	615 100.0	197 32.0	383 62.3	35 5.7
	複合サービス事業	33 100.0	11 33.3	21 63.6	1 3.0
	その他のサービス業	265 100.0	61 23.0	191 72.1	13 4.9
	F 7 (1) (従業員規模別 SA)	9人以下	632 100.0	142 22.5	445 70.4
10～29人		1,136 100.0	296 26.1	760 66.9	80 7.0
30～99人		714 100.0	196 27.5	477 66.8	41 5.7
100～299人		228 100.0	62 27.2	149 65.4	17 7.5
300人以上		84 100.0	26 31.0	54 64.3	4 4.8
問1-付問2 (社員以上社 A 割の後3 合の正 社年		8割未満	999 100.0	280 28.0	629 63.0
8割以上	1,581 100.0	389 24.6	1,109 70.1	83 5.2	
無回答	214 100.0	53 24.8	147 68.7	14 6.5	
問5 の人材育成・ SA 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	487 100.0	163 33.5	297 61.0	27 5.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,329 100.0	363 27.3	882 66.4	84 6.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	723 100.0	153 21.2	520 71.9	50 6.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	217 100.0	32 14.7	160 73.7	25 11.5
	無回答	38 100.0	11 28.9	26 68.4	1 2.6
問10 (仕事を SA りら 組む ために 果 て て の 詳 備 も 取 る	有効回答 計	2,746 100.0	711 25.9	1,852 67.4	183 6.7
	うまくいっている	160 100.0	46 28.8	108 67.5	6 3.8
	ある程度うまくいっている	1,991 100.0	519 26.1	1,363 68.5	109 5.5
	あまりうまくいっていない	552 100.0	137 24.8	353 63.9	62 11.2
	うまくいっていない	23 100.0	6 26.1	13 56.5	4 17.4
	無回答	20 100.0	3 15.0	15 75.0	2 10.0
問12 (J O F SA 有 無 実	実施した	1,664 100.0	478 28.7	1,102 66.2	84 5.0
	実施しなかった	1,119 100.0	238 21.3	780 69.7	101 9.0
	無回答	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2
問15 (自己啓 SA 支 援 有 無)	行った	1,817 100.0	651 35.8	1,080 59.4	86 4.7
	行わなかった	957 100.0	67 7.0	790 82.5	100 10.4
	無回答	20 100.0	4 20.0	15 75.0	1 5.0
F 8 (推 SA 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加（15%以上）	183 100.0	66 36.1	109 59.6	8 4.4
	増加（5%以上15%未満）	611 100.0	200 32.7	371 60.7	40 6.5
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,138 100.0	275 24.2	814 71.5	49 4.3
	減少（5%以上15%未満）	519 100.0	94 18.1	375 72.3	50 9.6
	大幅に減少（15%以上）	208 100.0	43 20.7	131 63.0	34 16.3
	無回答	135 100.0	44 32.6	85 63.0	6 4.4

問16. 従業員一人当たりの自己啓発支援の費用について、今後3年間の見込み (S A)

		合計	増加させる予定	増減なしの予定	減少させる予定	実施しない予定	無回答	
合計		6,852 100.0	1,624 23.7	1,959 28.6	36 0.5	2,749 40.1	484 7.1	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	244 25.9	295 31.3	8 0.8	335 35.5	61 6.5	
	製造業	976 100.0	211 21.6	263 26.9	-	431 44.2	71 7.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	22 23.9	30 32.6	1 1.1	32 34.8	7 7.6	
	情報通信業	113 100.0	38 33.6	30 26.5	2 1.8	39 34.5	4 3.5	
	運輸業、郵便業	251 100.0	44 17.5	70 27.9	2 0.8	111 44.2	24 9.6	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	243 21.2	283 24.7	5 0.4	523 45.6	93 8.1	
	金融業、保険業	49 100.0	8 16.3	26 53.1	-	12 24.5	3 6.1	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	22 18.5	38 31.9	2 1.7	48 40.3	9 7.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	57 23.7	69 28.6	3 1.2	100 41.5	12 5.0	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	122 21.6	119 21.1	3 0.5	276 48.8	45 8.0	
	生活関連サービス業	165 100.0	41 24.8	46 27.9	-	69 41.8	9 5.5	
	教育、学習支援業	248 100.0	64 25.8	88 35.5	1 0.4	77 31.0	18 7.3	
	医療、福祉	1,207 100.0	347 28.7	384 31.8	8 0.7	389 32.2	79 6.5	
	複合サービス事業	71 100.0	22 31.0	22 31.0	-	25 35.2	2 2.8	
	その他のサービス業	665 100.0	139 20.9	196 29.5	1 0.2	282 42.4	47 7.1	
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	377 17.9	458 21.7	16 0.8	1,080 51.2	177 8.4
		10～29人	2,781 100.0	667 24.0	820 29.5	14 0.5	1,084 39.0	196 7.0
30～99人		1,423 100.0	417 29.3	479 33.7	5 0.4	438 30.8	84 5.9	
100～299人		406 100.0	116 28.6	148 36.5	1 0.2	123 30.3	18 4.4	
300人以上		134 100.0	47 35.1	54 40.3	-	24 17.9	9 6.7	
問1-付問2 (S A) 社員以上 の割合 3年 後		8割未満	2,430 100.0	620 25.5	661 27.2	14 0.6	979 40.3	156 6.4
8割以上	3,757 100.0	866 23.1	1,148 30.6	15 0.4	1,483 39.5	245 6.5		
無回答	665 100.0	138 20.8	150 22.6	7 1.1	287 43.2	83 12.5		
問5 の人材育成・ 能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	342 35.4	279 28.9	4 0.4	291 30.1	51 5.3	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	754 28.4	906 34.1	17 0.6	815 30.7	165 6.2	
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	379 20.2	567 30.3	10 0.5	788 42.1	129 6.9	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	130 10.6	184 15.0	4 0.3	814 66.3	95 7.7	
	無回答	128 100.0	19 14.8	23 18.0	1 0.8	41 32.0	44 34.4	
問10 (S A) 仕事を 組む ために 効果 的に 行っ てい るの に 対し て 詳 しい 理由 も 取 り 上 げ る	有効回答 計	6,548 100.0	1,596 24.4	1,922 29.4	35 0.5	2,564 39.2	431 6.6	
	うまくいっている	380 100.0	75 19.7	110 28.9	1 0.3	159 41.8	35 9.2	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,122 23.8	1,410 29.9	23 0.5	1,847 39.2	308 6.5	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	368 27.9	371 28.1	9 0.7	500 37.9	71 5.4	
	うまくいっていない	81 100.0	20 24.7	17 21.0	2 2.5	38 46.9	4 4.9	
	無回答	58 100.0	11 19.0	14 24.1	-	20 34.5	13 22.4	
問12 (S A) J O F S A の有 無 実 行	実施した	2,734 100.0	893 32.7	1,067 39.0	15 0.5	596 21.8	163 6.0	
	実施しなかった	4,054 100.0	720 17.8	887 21.9	21 0.5	2,145 52.9	281 6.9	
	無回答	64 100.0	11 17.2	5 7.8	-	8 12.5	40 62.5	
問15 (S A) 自己 啓発 の有 無	行った	2,073 100.0	828 39.9	1,024 49.4	22 1.1	87 4.2	112 5.4	
	行わなかった	4,660 100.0	786 16.9	922 19.8	14 0.3	2,649 56.8	289 6.2	
	無回答	119 100.0	10 8.4	13 10.9	-	13 10.9	83 69.7	
F 8 (S A) 営業 利益 の過 去3 年間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	140 37.7	103 27.8	1 0.3	108 29.1	19 5.1	
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	404 30.8	390 29.7	5 0.4	447 34.1	66 5.0	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	619 22.1	849 30.2	10 0.4	1,171 41.7	158 5.6	
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	275 20.4	381 28.3	10 0.7	587 43.6	94 7.0	
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	96 16.1	160 26.8	9 1.5	291 48.7	41 6.9	
	無回答	418 100.0	90 21.5	76 18.2	1 0.2	145 34.7	106 25.4	

問16. 従業員一人当たりの自己啓発支援の費用について、今後3年間の見込み（「実施しない予定」を除いた集計）（S A）

		有効回答計	増加させる予定	増減なしの予定	減少させる予定	
合計		3,619 100.0	1,624 44.9	1,959 54.1	36 1.0	
F 4 業種 (S A)	建設業	547 100.0	244 44.6	295 53.9	8 1.5	
	製造業	474 100.0	211 44.5	263 55.5	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	22 41.5	30 56.6	1 1.9	
	情報通信業	70 100.0	38 54.3	30 42.9	2 2.9	
	運輸業、郵便業	116 100.0	44 37.9	70 60.3	2 1.7	
	卸売業、小売業	531 100.0	243 45.8	283 53.3	5 0.9	
	金融業、保険業	34 100.0	8 23.5	26 76.5	-	
	不動産業、物品賃貸業	62 100.0	22 35.5	38 61.3	2 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	129 100.0	57 44.2	69 53.5	3 2.3	
	宿泊業、飲食サービス業	244 100.0	122 50.0	119 48.8	3 1.2	
	生活関連サービス業	87 100.0	41 47.1	46 52.9	-	
	教育、学習支援業	153 100.0	64 41.8	88 57.5	1 0.7	
	医療、福祉	739 100.0	347 47.0	384 52.0	8 1.1	
	複合サービス事業	44 100.0	22 50.0	22 50.0	-	
	その他のサービス業	336 100.0	139 41.4	196 58.3	1 0.3	
	F 7 (1) (従業員規模別) (S A)	9人以下	851 100.0	377 44.3	458 53.8	16 1.9
		10～29人	1,501 100.0	667 44.4	820 54.6	14 0.9
30～99人		901 100.0	417 46.3	479 53.2	5 0.6	
100～299人		265 100.0	116 43.8	148 55.8	1 0.4	
300人以上		101 100.0	47 46.5	54 53.5	-	
問1-付問2 (社員以上社後3社年) (S A)		8割未満	1,295 100.0	620 47.9	661 51.0	14 1.1
8割以上	2,029 100.0	866 42.7	1,148 56.6	15 0.7		
無回答	295 100.0	138 46.8	150 50.8	7 2.4		
問5 の人材育成・能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	625 100.0	342 54.7	279 44.6	4 0.6	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,677 100.0	754 45.0	906 54.0	17 1.0	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	956 100.0	379 39.6	567 59.3	10 1.0	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	318 100.0	130 40.9	184 57.9	4 1.3	
	無回答	43 100.0	19 44.2	23 53.5	1 2.3	
問10 (仕事を組むために実際に果しての覚悟を備えても) (S A)	有効回答計	3,553 100.0	1,596 44.9	1,922 54.1	35 1.0	
	うまくいっている	186 100.0	75 40.3	110 59.1	1 0.5	
	ある程度うまくいっている	2,555 100.0	1,122 43.9	1,410 55.2	23 0.9	
	あまりうまくいっていない	748 100.0	368 49.2	371 49.6	9 1.2	
	うまくいっていない	39 100.0	20 51.3	17 43.6	2 5.1	
	無回答	25 100.0	11 44.0	14 56.0	-	
問12 (J O F T F A 無 F 実) (S A)	実施した	1,975 100.0	893 45.2	1,067 54.0	15 0.8	
	実施しなかった	1,628 100.0	720 44.2	887 54.5	21 1.3	
	無回答	16 100.0	11 68.8	5 31.3	-	
問15 (自己啓発の有無) (S A)	行った	1,874 100.0	828 44.2	1,024 54.6	22 1.2	
	行わなかった	1,722 100.0	786 45.6	922 53.5	14 0.8	
	無回答	23 100.0	10 43.5	13 56.5	-	
F 8 (営業利益の過去3年間の推移) (S A)	大幅に増加（15%以上）	244 100.0	140 57.4	103 42.2	1 0.4	
	増加（5%以上15%未満）	799 100.0	404 50.6	390 48.8	5 0.6	
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	1,478 100.0	619 41.9	849 57.4	10 0.7	
	減少（5%以上15%未満）	666 100.0	275 41.3	381 57.2	10 1.5	
	大幅に減少（15%以上）	265 100.0	96 36.2	160 60.4	9 3.4	
	無回答	167 100.0	90 53.9	76 45.5	1 0.6	

問17. 基幹的な業務において、従業員が一通りの仕事をこなせるようになるまでにかかる期間はどれくらいですか（S A）

		合計	1 年 未 満	1 ～ 2 年 程 度	3 ～ 4 年 程 度	5 ～ 1 0 年 程 度	1 0 年 以 上	無 回 答
合計		6,852 100.0	1,463 21.4	1,803 26.3	2,462 35.9	897 13.1	109 1.6	118 1.7
F 4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	45 4.8	147 15.6	405 42.9	288 30.5	48 5.1	10 1.1
	製造業	976 100.0	162 16.6	231 23.7	377 38.6	170 17.4	19 1.9	17 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	4 4.3	17 18.5	50 54.3	20 21.7	1 1.1	-
	情報通信業	113 100.0	14 12.4	19 16.8	62 54.9	15 13.3	1 0.9	2 1.8
	運輸業、郵便業	251 100.0	113 45.0	76 30.3	45 17.9	14 5.6	1 0.4	2 0.8
	卸売業、小売業	1,147 100.0	238 20.7	353 30.8	427 37.2	95 8.3	9 0.8	25 2.2
	金融業、保険業	49 100.0	6 12.2	15 30.6	20 40.8	8 16.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	23 19.3	41 34.5	41 34.5	9 7.6	3 2.5	2 1.7
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	24 10.0	32 13.3	99 41.1	77 32.0	7 2.9	2 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	241 42.7	150 26.5	122 21.6	31 5.5	3 0.5	18 3.2
	生活関連サービス業	165 100.0	44 26.7	52 31.5	51 30.9	14 8.5	1 0.6	3 1.8
	教育、学習支援業	248 100.0	30 12.1	73 29.4	119 48.0	17 6.9	2 0.8	7 2.8
	医療、福祉	1,207 100.0	367 30.4	384 31.8	367 30.4	63 5.2	10 0.8	16 1.3
	複合サービス事業	71 100.0	15 21.1	19 26.8	30 42.3	5 7.0	1 1.4	1 1.4
	その他のサービス業	665 100.0	137 20.6	194 29.2	247 37.1	71 10.7	3 0.5	13 2.0
F 7 (1) (S A) 従 業 員 規 模 別	9人以下	2,108 100.0	461 21.9	525 24.9	720 34.2	311 14.8	40 1.9	51 2.4
	10～29人	2,781 100.0	597 21.5	750 27.0	988 35.5	362 13.0	47 1.7	37 1.3
	30～99人	1,423 100.0	313 22.0	386 27.1	529 37.2	161 11.3	14 1.0	20 1.4
	100～299人	406 100.0	77 19.0	110 27.1	159 39.2	46 11.3	6 1.5	8 2.0
	300人以上	134 100.0	15 11.2	32 23.9	66 49.3	17 12.7	2 1.5	2 1.5
	問1-付問2 (S A) 員 以 上 社 後 3 年	8割未満	2,430 100.0	521 21.4	676 27.8	829 34.1	326 13.4	35 1.4
8割以上	3,757 100.0	774 20.6	972 25.9	1,403 37.3	495 13.2	64 1.7	49 1.3	
無回答	665 100.0	168 25.3	155 23.3	230 34.6	76 11.4	10 1.5	26 3.9	
問5 の 人 材 育 成 (S A) 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	154 15.9	247 25.5	389 40.2	151 15.6	15 1.6	11 1.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	490 18.4	702 26.4	1,036 39.0	358 13.5	37 1.4	34 1.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	431 23.0	467 24.9	675 36.0	243 13.0	33 1.8	24 1.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	364 29.7	359 29.3	323 26.3	131 10.7	22 1.8	28 2.3
	無回答	128 100.0	24 18.8	28 21.9	39 30.5	14 10.9	2 1.6	21 16.4
問10 (S A) 仕 事 を 果 す に 向 け て の 覚 悟 を 取 る	有効回答 計	6,548 100.0	1,387 21.2	1,746 26.7	2,369 36.2	860 13.1	99 1.5	87 1.3
	うまくいっている	380 100.0	105 27.6	109 28.7	112 29.5	35 9.2	9 2.4	10 2.6
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,005 21.3	1,272 27.0	1,693 35.9	616 13.1	66 1.4	58 1.2
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	249 18.9	339 25.7	502 38.1	192 14.6	23 1.7	14 1.1
	うまくいっていない	81 100.0	17 21.0	18 22.2	35 43.2	11 13.6	-	-
	無回答	58 100.0	11 19.0	8 13.8	27 46.6	6 10.3	1 1.7	5 8.6
問12 (S A) 施 行 有 無	実施した	2,734 100.0	407 14.9	693 25.3	1,147 42.0	409 15.0	43 1.6	35 1.3
	実施しなかった	4,054 100.0	1,045 25.8	1,095 27.0	1,305 32.2	484 11.9	64 1.6	61 1.5
	無回答	64 100.0	11 17.2	15 23.4	10 15.6	4 6.3	2 3.1	22 34.4
問15 (S A) 自 己 啓 発	行った	2,073 100.0	304 14.7	542 26.1	866 41.8	305 14.7	35 1.7	21 1.0
	行わなかった	4,660 100.0	1,142 24.5	1,245 26.7	1,569 33.7	579 12.4	70 1.5	55 1.2
	無回答	119 100.0	17 14.3	16 13.4	27 22.7	13 10.9	4 3.4	42 35.3
F 8 (S A) 推 進 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	87 23.5	98 26.4	129 34.8	46 12.4	9 2.4	2 0.5
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	244 18.6	334 25.5	518 39.5	182 13.9	21 1.6	13 1.0
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	586 20.9	748 26.6	1,022 36.4	378 13.5	40 1.4	33 1.2
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	326 24.2	362 26.9	455 33.8	161 12.0	25 1.9	18 1.3
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	146 24.5	156 26.1	193 32.3	81 13.6	8 1.3	13 2.2
	無回答	418 100.0	74 17.7	105 25.1	145 34.7	49 11.7	6 1.4	39 9.3

問18. 一通りの仕事をこなせるようになった従業員に対して、将来的にどのようなキャリアを求めていますか (MA)

		合計	社長や経営幹部	管理・監督的な立場 (マネジメ)	より専門性を高める	のれん分けなど独立・開業する	その他	求めるキャリアは特にない	無回答
	合計	6,852	655	3,793	3,925	322	33	764	117
		100.0	9.6	55.4	57.3	4.7	0.5	11.2	1.7
F 4 業種 (S A)	建設業	943	105	572	515	48	2	74	15
		100.0	11.1	60.7	54.6	5.1	0.2	7.8	1.6
	製造業	976	88	564	526	22	7	122	17
		100.0	9.0	57.8	53.9	2.3	0.7	12.5	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	8	56	55	5	-	6	3
		100.0	8.7	60.9	59.8	5.4	-	6.5	3.3
	情報通信業	113	16	84	89	6	-	1	-
		100.0	14.2	74.3	78.8	5.3	-	0.9	-
	運輸業、郵便業	251	15	114	98	6	1	68	7
		100.0	6.0	45.4	39.0	2.4	0.4	27.1	2.8
	卸売業、小売業	1,147	135	668	577	42	7	131	27
		100.0	11.8	58.2	50.3	3.7	0.6	11.4	2.4
	金融業、保険業	49	11	35	27	-	1	2	-
		100.0	22.4	71.4	55.1	-	2.0	4.1	-
	不動産業、物品賃貸業	119	13	72	49	7	-	18	2
		100.0	10.9	60.5	41.2	5.9	-	15.1	1.7
	学術研究、専門・技術サービス業	241	43	145	181	25	2	9	2
	100.0	17.8	60.2	75.1	10.4	0.8	3.7	0.8	
宿泊業、飲食サービス業	565	56	332	205	92	5	75	13	
	100.0	9.9	58.8	36.3	16.3	0.9	13.3	2.3	
生活関連サービス業	165	15	93	91	12	2	21	2	
	100.0	9.1	56.4	55.2	7.3	1.2	12.7	1.2	
教育、学習支援業	248	11	106	196	5	1	10	8	
	100.0	4.4	42.7	79.0	2.0	0.4	4.0	3.2	
医療、福祉	1,207	60	499	896	30	4	151	10	
	100.0	5.0	41.3	74.2	2.5	0.3	12.5	0.8	
複合サービス事業	71	14	54	41	4	-	3	-	
	100.0	19.7	76.1	57.7	5.6	-	4.2	-	
その他のサービス業	665	65	399	379	18	1	73	11	
	100.0	9.8	60.0	57.0	2.7	0.2	11.0	1.7	
F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	2,108	195	847	1,096	143	11	366	55
		100.0	9.3	40.2	52.0	6.8	0.5	17.4	2.6
	10～29人	2,781	277	1,523	1,593	117	14	306	41
		100.0	10.0	54.8	57.3	4.2	0.5	11.0	1.5
	30～99人	1,423	125	986	879	53	6	80	14
		100.0	8.8	69.3	61.8	3.7	0.4	5.6	1.0
100～299人	406	41	319	261	8	1	11	5	
	100.0	10.1	78.6	64.3	2.0	0.2	2.7	1.2	
300人以上	134	17	118	96	1	1	1	2	
	100.0	12.7	88.1	71.6	0.7	0.7	0.7	1.5	
問1-付問2 (社員以上社員の割合) 正社員	8割未満	2,430	256	1,452	1,377	156	12	206	39
		100.0	10.5	59.8	56.7	6.4	0.5	8.5	1.6
	8割以上	3,757	351	2,027	2,196	139	18	463	49
	100.0	9.3	54.0	58.5	3.7	0.5	12.3	1.3	
無回答	665	48	314	352	27	3	95	29	
	100.0	7.2	47.2	52.9	4.1	0.5	14.3	4.4	
問5 の 人材 育成・ (S A)能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967	161	659	615	56	4	26	7
		100.0	16.6	68.1	63.6	5.8	0.4	2.7	0.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657	296	1,700	1,683	129	12	118	25
		100.0	11.1	64.0	63.3	4.9	0.5	4.4	0.9
	個々の従業員が当面の仕事のこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873	128	930	1,085	92	6	228	21
	100.0	6.8	49.7	57.9	4.9	0.3	12.2	1.1	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227	62	453	485	35	11	376	38	
	100.0	5.1	36.9	39.5	2.9	0.9	30.6	3.1	
無回答	128	8	51	57	10	-	16	26	
	100.0	6.3	39.8	44.5	7.8	-	12.5	20.3	
問10 (S A)仕事 の 取り組み について の 詳細 を も 取 る	有効回答 計	6,548	643	3,700	3,820	319	30	665	85
		100.0	9.8	56.5	58.3	4.9	0.5	10.2	1.3
	うまくいっている	380	38	158	204	21	3	59	12
		100.0	10.0	41.6	53.7	5.5	0.8	15.5	3.2
	ある程度うまくいっている	4,710	432	2,620	2,782	209	19	491	54
		100.0	9.2	55.6	59.1	4.4	0.4	10.4	1.1
あまりうまくいっていない	1,319	158	854	760	80	6	101	12	
	100.0	12.0	64.7	57.6	6.1	0.5	7.7	0.9	
うまくいっていない	81	9	46	44	4	-	9	-	
	100.0	11.1	56.8	54.3	4.9	-	11.1	-	
無回答	58	6	22	30	5	2	5	7	
	100.0	10.3	37.9	51.7	8.6	3.4	8.6	12.1	
問12 (S A)施 有 無 実 行	実施した	2,734	328	1,846	1,861	116	9	94	24
		100.0	12.0	67.5	68.1	4.2	0.3	3.4	0.9
	実施しなかった	4,054	322	1,932	2,042	205	24	664	69
	100.0	7.9	47.7	50.4	5.1	0.6	16.4	1.7	
無回答	64	5	15	22	1	-	6	24	
	100.0	7.8	23.4	34.4	1.6	-	9.4	37.5	
問15 (S A)自 己 啓 蒙 有 無	行った	2,073	279	1,366	1,402	98	7	78	15
		100.0	13.5	65.9	67.6	4.7	0.3	3.8	0.7
	行わなかった	4,660	372	2,399	2,482	220	26	674	56
	100.0	8.0	51.5	53.3	4.7	0.6	14.5	1.2	
無回答	119	4	28	41	4	-	12	46	
	100.0	3.4	23.5	34.5	3.4	-	10.1	38.7	
F 8 (S A)推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	371	50	263	226	20	3	18	5
		100.0	13.5	70.9	60.9	5.4	0.8	4.9	1.3
	増加 (5%以上15%未満)	1,312	172	872	783	67	9	77	6
		100.0	13.1	66.5	59.7	5.1	0.7	5.9	0.5
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807	246	1,532	1,634	115	7	314	33
		100.0	8.8	54.6	58.2	4.1	0.2	11.2	1.2
	減少 (5%以上15%未満)	1,347	113	686	748	71	6	192	15
	100.0	8.4	50.9	55.5	5.3	0.4	14.3	1.1	
大幅に減少 (15%以上)	597	52	267	304	40	3	107	15	
	100.0	8.7	44.7	50.9	6.7	0.5	17.9	2.5	
無回答	418	22	173	230	9	5	56	43	
	100.0	5.3	41.4	55.0	2.2	1.2	13.4	10.3	

問18. 一通りの仕事をこなせるようになった従業員に対して、将来的にどのようなキャリアを求めていますか（「求めるキャリアは特になし」を除いた集計）（MA）

		が従業員 に 計 して 求 める キ ャ リ ア	社 長 や 経 営 幹 部	管 理 ・ 監 督 的 な 立 場 （ マ ネ ジ メ	よ り 専 門 性 を 高 め る	の れ ん 分 け な ど 独 立 ・ 開 業 す る	そ の 他	
	合計	5,971 100.0	655 11.0	3,793 63.5	3,925 65.7	322 5.4	33 0.6	
F 4 業 種 （ S A）	建設業	854 100.0	105 12.3	572 67.0	515 60.3	48 5.6	2 0.2	
	製造業	837 100.0	88 10.5	564 67.4	526 62.8	22 2.6	7 0.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	83 100.0	8 9.6	56 67.5	55 66.3	5 6.0	-	
	情報通信業	112 100.0	16 14.3	84 75.0	89 79.5	6 5.4	-	
	運輸業、郵便業	176 100.0	15 8.5	114 64.8	98 55.7	6 3.4	1 0.6	
	卸売業、小売業	989 100.0	135 13.7	668 67.5	577 58.3	42 4.2	7 0.7	
	金融業、保険業	47 100.0	11 23.4	35 74.5	27 57.4	-	1 2.1	
	不動産業、物品賃貸業	99 100.0	13 13.1	72 72.7	49 49.5	7 7.1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	230 100.0	43 18.7	145 63.0	181 78.7	25 10.9	2 0.9	
	宿泊業、飲食サービス業	477 100.0	56 11.7	332 69.6	205 43.0	92 19.3	5 1.0	
	生活関連サービス業	142 100.0	15 10.6	93 65.5	91 64.1	12 8.5	2 1.4	
	教育、学習支援業	230 100.0	11 4.8	106 46.1	196 85.2	5 2.2	1 0.4	
	医療、福祉	1,046 100.0	60 5.7	499 47.7	896 85.7	30 2.9	4 0.4	
	複合サービス事業	68 100.0	14 20.6	54 79.4	41 60.3	4 5.9	-	
	その他のサービス業	581 100.0	65 11.2	399 68.7	379 65.2	18 3.1	1 0.2	
	F 7 (1) （ S A） 従 業 員 規 模 別	9人以下	1,687 100.0	195 11.6	847 50.2	1,096 65.0	143 8.5	11 0.7
		10～29人	2,434 100.0	277 11.4	1,523 62.6	1,593 65.4	117 4.8	14 0.6
30～99人		1,329 100.0	125 9.4	986 74.2	879 66.1	53 4.0	6 0.5	
100～299人		390 100.0	41 10.5	319 81.8	261 66.9	8 2.1	1 0.3	
300人以上		131 100.0	17 13.0	118 90.1	96 73.3	1 0.8	1 0.8	
問1-付問2 （ S A） 員 上 社 後 正 3 社 年		8割未満	2,185 100.0	256 11.7	1,452 66.5	1,377 63.0	156 7.1	12 0.5
8割以上	3,245 100.0	351 10.8	2,027 62.5	2,196 67.7	139 4.3	18 0.6		
無回答	541 100.0	48 8.9	314 58.0	352 65.1	27 5.0	3 0.6		
問5 の 人 材 育 成 ・ （ S A） 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	934 100.0	161 17.2	659 70.6	615 65.8	56 6.0	4 0.4	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,514 100.0	296 11.8	1,700 67.6	1,683 66.9	129 5.1	12 0.5	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,624 100.0	128 7.9	930 57.3	1,085 66.8	92 5.7	6 0.4	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	813 100.0	62 7.6	453 55.7	485 59.7	35 4.3	11 1.4	
	無回答	86 100.0	8 9.3	51 59.3	57 66.3	10 11.6	-	
問10 （ S A） り ら 組 う ま く い っ て い る に め 効 果 的 に 行 っ て い る に 対 し て 詳 し く 取 組 む	有効回答 計	5,798 100.0	643 11.1	3,700 63.8	3,820 65.9	319 5.5	30 0.5	
	うまくいっている	309 100.0	38 12.3	158 51.1	204 66.0	21 6.8	3 1.0	
	ある程度うまくいっている	4,165 100.0	432 10.4	2,620 62.9	2,782 66.8	209 5.0	19 0.5	
	あまりうまくいっていない	1,206 100.0	158 13.1	854 70.8	760 63.0	80 6.6	6 0.5	
	うまくいっていない	72 100.0	9 12.5	46 63.9	44 61.1	4 5.6	-	
	無回答	46 100.0	6 13.0	22 47.8	30 65.2	5 10.9	2 4.3	
問12 （ S A） 施 行 有 無 の 実 況	実施した	2,616 100.0	328 12.5	1,846 70.6	1,861 71.1	116 4.4	9 0.3	
	実施しなかった	3,321 100.0	322 9.7	1,932 58.2	2,042 61.5	205 6.2	24 0.7	
	無回答	34 100.0	5 14.7	15 44.1	22 64.7	1 2.9	-	
問15 （ S A） 無 支 援 の 啓 蒙 有 無	行った	1,980 100.0	279 14.1	1,366 69.0	1,402 70.8	98 4.9	7 0.4	
	行わなかった	3,930 100.0	372 9.5	2,399 61.0	2,482 63.2	220 5.6	26 0.7	
	無回答	61 100.0	4 6.6	28 45.9	41 67.2	4 6.6	-	
F 8 （ S A） 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加（15%以上）	348 100.0	50 14.4	263 75.6	226 64.9	20 5.7	3 0.9	
	増加（5%以上15%未満）	1,229 100.0	172 14.0	872 71.0	783 63.7	67 5.5	9 0.7	
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,460 100.0	246 10.0	1,532 62.3	1,634 66.4	115 4.7	7 0.3	
	減少（5%以上15%未満）	1,140 100.0	113 9.9	686 60.2	748 65.6	71 6.2	6 0.5	
	大幅に減少（15%以上）	475 100.0	52 10.9	267 56.2	304 64.0	40 8.4	3 0.6	
	無回答	319 100.0	22 6.9	173 54.2	230 72.1	9 2.8	5 1.6	

問18. 一通りの仕事をこなせるようになった従業員に対して、将来的にどのようなキャリアを求めていますか（MAの回答分析）

		合計	有効回答数	選択個数	平均
	合計	6,852 100.0	6,735 98.3	9,492	1.4
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	928 98.4	1,316	1.4
	製造業	976 100.0	959 98.3	1,329	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	89 96.7	130	1.5
	情報通信業	113 100.0	113 100.0	196	1.7
	運輸業、郵便業	251 100.0	244 97.2	302	1.2
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,120 97.6	1,560	1.4
	金融業、保険業	49 100.0	49 100.0	76	1.6
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	117 98.3	159	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	239 99.2	405	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	552 97.7	765	1.4
	生活関連サービス業	165 100.0	163 98.8	234	1.4
	教育、学習支援業	248 100.0	240 96.8	329	1.4
	医療、福祉	1,207 100.0	1,197 99.2	1,640	1.4
	複合サービス事業	71 100.0	71 100.0	116	1.6
	その他のサービス業	665 100.0	654 98.3	935	1.4
F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	2,053 97.4	2,658	1.3
	10～29人	2,781 100.0	2,740 98.5	3,830	1.4
	30～99人	1,423 100.0	1,409 99.0	2,129	1.5
	100～299人	406 100.0	401 98.8	641	1.6
	300人以上	134 100.0	132 98.5	234	1.8
問1-付問2 (S A) 社員以上割合 正社員	8割未満	2,430 100.0	2,391 98.4	3,459	1.4
	8割以上	3,757 100.0	3,708 98.7	5,194	1.4
	無回答	665 100.0	636 95.6	839	1.3
問5 の人材育成・ 能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	960 99.3	1,521	1.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,632 99.1	3,938	1.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,852 98.9	2,469	1.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,189 96.9	1,422	1.2
	無回答	128 100.0	102 79.7	142	1.4
問10 (S A) 仕事を めぐる に果 てて の覚 悟 も	有効回答 計	6,548 100.0	6,463 98.7	9,177	1.4
	うまくいっている	380 100.0	368 96.8	483	1.3
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,656 98.9	6,553	1.4
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,307 99.1	1,959	1.5
	うまくいっていない	81 100.0	81 100.0	112	1.4
無回答	58 100.0	51 87.9	70	1.4	
問12 (S A) J O F 有 無 実 際	実施した	2,734 100.0	2,710 99.1	4,254	1.6
	実施しなかった	4,054 100.0	3,985 98.3	5,189	1.3
	無回答	64 100.0	40 62.5	49	1.2
問15 (S A) 自己啓 蒙の有 無	行った	2,073 100.0	2,058 99.3	3,230	1.6
	行わなかった	4,660 100.0	4,604 98.8	6,173	1.3
	無回答	119 100.0	73 61.3	89	1.2
F 8 (S A) 営業利 益の過 去3年 間の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	366 98.7	580	1.6
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	1,306 99.5	1,980	1.5
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	2,774 98.8	3,848	1.4
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	1,332 98.9	1,816	1.4
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	582 97.5	773	1.3
	無回答	418 100.0	375 89.7	495	1.3

問19. 一通りの仕事をこなせるようになった従業員に対して実施している人材育成・能力開発ではどのようなものがありますか（MAの回答分析）

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	6,852 100.0	6,674 97.4	12,067	1.8
F 4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	919 97.5	1,630	1.8
	製造業	976 100.0	951 97.4	1,680	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	91 98.9	160	1.8
	情報通信業	113 100.0	111 98.2	246	2.2
	運輸業、郵便業	251 100.0	244 97.2	397	1.6
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,107 96.5	1,977	1.8
	金融業、保険業	49 100.0	49 100.0	99	2.0
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	117 98.3	206	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	240 99.6	515	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	545 96.5	1,010	1.9
	生活関連サービス業	165 100.0	161 97.6	293	1.8
	教育、学習支援業	248 100.0	236 95.2	406	1.7
	医療、福祉	1,207 100.0	1,181 97.8	2,114	1.8
	複合サービス事業	71 100.0	71 100.0	162	2.3
	その他のサービス業	665 100.0	651 97.9	1,172	1.8
	F 7 (1) (S A) 規 模 別	9人以下	2,108 100.0	2,033 96.4	3,220
10～29人		2,781 100.0	2,714 97.6	4,892	1.8
30～99人		1,423 100.0	1,395 98.0	2,815	2.0
100～299人		406 100.0	400 98.5	824	2.1
300人以上		134 100.0	132 98.5	316	2.4
問1-付問2 (S A) 社 員 上 の 社 員 割 合 正 社 年	8割未満	2,430 100.0	2,371 97.6	4,418	1.9
	8割以上	3,757 100.0	3,679 97.9	6,581	1.8
	無回答	665 100.0	624 93.8	1,068	1.7
問5 の 人 材 育 成 (S A) ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	948 98.0	2,067	2.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,611 98.3	5,224	2.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,838 98.1	3,058	1.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,182 96.3	1,553	1.3
無回答	128 100.0	95 74.2	165	1.7	
問10 (S A) 仕 事 を 果 す た め に 果 て の 覚 悟 を 取 る	有効回答 計	6,548 100.0	6,407 97.8	11,740	1.8
	うまくいっている	380 100.0	363 95.5	625	1.7
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,617 98.0	8,511	1.8
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,298 98.4	2,409	1.9
	うまくいっていない	81 100.0	81 100.0	120	1.5
無回答	58 100.0	48 82.8	75	1.6	
問12 (S A) 施 行 有 無 の 実 況	実施した	2,734 100.0	2,689 98.4	5,657	2.1
	実施しなかった	4,054 100.0	3,945 97.3	6,348	1.6
	無回答	64 100.0	40 62.5	62	1.6
問15 (S A) 自 己 啓 蒙 有 無	行った	2,073 100.0	2,048 98.8	4,409	2.2
	行わなかった	4,660 100.0	4,560 97.9	7,556	1.7
	無回答	119 100.0	66 55.5	102	1.5
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	365 98.4	765	2.1
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	1,296 98.8	2,635	2.0
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	2,752 98.0	4,852	1.8
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	1,322 98.1	2,260	1.7
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	577 96.6	942	1.6
	無回答	418 100.0	362 86.6	613	1.7

問20. 直接雇用の非正社員が担っている仕事レベル (MA)

		合計	単 純 作 業	正 社 員 の 補 助 的 な 仕 事	業 務 正 社 員 も 行 っ て い る 特 定 の 専 門	正 社 員 は 行 っ て い ない 特 定 の 専 門 業 務	正 社 員 と ほ ぼ 変 わ ら ない 仕 事	な 特 別 な 資 格 や 知 識 ・ 技 術 が 必 要	そ 他	直 接 雇 用 の 非 正 社 員 が い ない	無 回 答
合計		6,852 100.0	1,533 22.4	2,432 35.5	1,405 20.5	331 4.8	2,159 31.5	611 8.9	34 0.5	1,354 19.8	510 7.4
F 4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	141 15.0	247 26.2	101 10.7	32 3.4	211 22.4	72 7.6	2 0.2	316 33.5	109 11.6
	製造業	976 100.0	315 32.3	323 33.1	146 15.0	32 3.3	286 29.3	45 4.6	5 0.5	199 20.4	79 8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	11 12.0	24 26.1	11 12.0	2 2.2	19 20.7	7 7.6	3 3.3	27 29.3	14 15.2
	情報通信業	113 100.0	11 9.7	29 25.7	31 27.4	10 8.8	30 26.5	10 8.8	-	36 31.9	6 5.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	34 13.5	54 21.5	42 16.7	5 2.0	89 35.5	12 4.8	2 0.8	70 27.9	28 11.2
	卸売業、小売業	1,147 100.0	298 26.0	383 33.4	176 15.3	54 4.7	311 27.1	52 4.5	8 0.7	261 22.8	108 9.4
	金融業、保険業	49 100.0	7 14.3	16 32.7	8 16.3	3 6.1	20 40.8	5 10.2	1 2.0	9 18.4	4 8.2
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	29 24.4	36 30.3	14 11.8	16 13.4	23 19.3	4 3.4	1 0.8	35 29.4	9 7.6
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	38 15.8	80 33.2	46 19.1	13 5.4	43 17.8	19 7.9	2 0.8	79 32.8	17 7.1
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	222 39.3	303 53.6	105 18.6	29 5.1	217 38.4	16 2.8	1 0.2	33 5.8	24 4.2
	生活関連サービス業	165 100.0	52 31.5	63 38.2	42 25.5	12 7.3	59 35.8	18 10.9	2 1.2	20 12.1	9 5.5
	教育、学習支援業	248 100.0	39 15.7	141 56.9	77 31.0	22 8.9	67 27.0	50 20.2	1 0.4	24 9.7	11 4.4
	医療、福祉	1,207 100.0	165 13.7	457 37.9	453 37.5	48 4.0	556 46.1	225 18.6	6 0.5	109 9.0	40 3.3
	複合サービス事業	71 100.0	21 29.6	32 45.1	25 35.2	6 8.5	24 33.8	11 15.5	-	9 12.7	2 2.8
	その他のサービス業	665 100.0	150 22.6	244 36.7	128 19.2	47 7.1	204 30.7	65 9.8	-	127 19.1	50 7.5
	F 7 (1) (S A) 従 業 員 規 模 別	9人以下	2,108 100.0	304 14.4	475 22.5	242 11.5	77 3.7	438 20.8	125 5.9	13 0.6	729 34.6
10～29人		2,781 100.0	603 21.7	995 35.8	580 20.9	138 5.0	903 32.5	263 9.5	14 0.5	473 17.0	196 7.0
30～99人		1,423 100.0	414 29.1	645 45.3	382 26.8	75 5.3	577 40.5	152 10.7	6 0.4	133 9.3	54 3.8
100～299人		406 100.0	150 36.9	231 56.9	146 36.0	27 6.7	184 45.3	47 11.6	1 0.2	18 4.4	5 1.2
300人以上		134 100.0	62 46.3	86 64.2	55 41.0	14 10.4	57 42.5	24 17.9	-	1 0.7	3 2.2
問1-付問2 (S A) 員 以 上 社 員 の 後 3 社 年		8割未満	2,430 100.0	588 24.2	916 37.7	499 20.5	105 4.3	776 31.9	208 8.6	12 0.5	449 18.5
8割以上	3,757 100.0	784 20.9	1,315 35.0	769 20.5	201 5.4	1,183 31.5	347 9.2	21 0.6	768 20.4	279 7.4	
無回答	665 100.0	161 24.2	201 30.2	137 20.6	25 3.8	200 30.1	56 8.4	1 0.2	137 20.6	60 9.0	
問5 の 人 材 育 成 (S A) 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	234 24.2	376 38.9	247 25.5	47 4.9	286 29.6	104 10.8	4 0.4	176 18.2	69 7.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	593 22.3	1,031 38.8	633 23.8	136 5.1	892 33.6	294 11.1	10 0.4	444 16.7	185 7.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	401 21.4	624 33.3	341 18.2	81 4.3	599 32.0	146 7.8	8 0.4	407 21.7	135 7.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	284 23.1	364 29.7	165 13.4	64 5.2	354 28.9	64 5.2	12 1.0	305 24.9	83 6.8
無回答	128 100.0	21 16.4	37 28.9	19 14.8	3 2.3	28 21.9	3 2.3	-	22 17.2	38 29.7	
問10 (S A) 仕 組 み に 関 心 が あ る に あ ら ず も あ ま り と 無 関 心 な い に あ ら ず も あ ま り と 無 関 心 な い に あ ら ず も あ ま り と 無 関 心 な い	有効回答 計	6,548 100.0	1,492 22.8	2,380 36.3	1,375 21.0	325 5.0	2,084 31.8	596 9.1	32 0.5	1,248 19.1	467 7.1
	うまくいっている	380 100.0	75 19.7	116 30.5	67 17.6	12 3.2	122 32.1	35 9.2	3 0.8	83 21.8	29 7.6
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,038 22.0	1,687 35.8	1,008 21.4	237 5.0	1,501 31.9	445 9.4	20 0.4	918 19.5	344 7.3
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	344 26.1	526 39.9	281 21.3	70 5.3	421 31.9	102 7.7	7 0.5	225 17.1	76 5.8
	うまくいっていない	81 100.0	26 32.1	35 43.2	7 8.6	3 3.7	24 29.6	10 12.3	1 1.2	11 13.6	6 7.4
無回答	58 100.0	9 15.5	16 27.6	12 20.7	3 5.2	16 27.6	4 6.9	1 1.7	11 19.0	12 20.7	
問12 (S A) 施 工 有 無	実施した	2,734 100.0	632 23.1	1,136 41.6	763 27.9	154 5.6	991 36.2	329 12.0	8 0.3	397 14.5	176 6.4
	実施しなかった	4,054 100.0	895 22.1	1,286 31.7	638 15.7	174 4.3	1,158 28.6	279 6.9	26 0.6	952 23.5	301 7.4
	無回答	64 100.0	6 9.4	10 15.6	4 6.3	3 4.7	10 15.6	3 4.7	-	5 7.8	33 51.6
問15 (S A) 自 己 啓 蒙	行った	2,073 100.0	454 21.9	836 40.3	590 28.5	120 5.8	741 35.7	280 13.5	10 0.5	300 14.5	131 6.3
	行わなかった	4,660 100.0	1,072 23.0	1,579 33.9	801 17.2	209 4.5	1,403 30.1	327 7.0	24 0.5	1,042 22.4	319 6.8
	無回答	119 100.0	7 5.9	17 14.3	14 11.8	2 1.7	15 12.6	4 3.4	-	12 10.1	60 50.4
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	98 26.4	141 38.0	99 26.7	27 7.3	120 32.3	54 14.6	2 0.5	63 17.0	20 5.4
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	314 23.9	496 37.8	285 21.7	69 5.3	398 30.3	117 8.9	2 0.2	251 19.1	96 7.3
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	585 20.8	996 35.5	572 20.4	122 4.3	873 31.1	230 8.2	18 0.6	591 21.1	194 6.9
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	310 23.0	465 34.5	250 18.6	60 4.5	462 34.3	119 8.8	4 0.3	255 18.9	88 6.5
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	157 26.3	189 31.7	95 15.9	29 4.9	169 28.3	44 7.4	3 0.5	140 23.5	54 9.0
	無回答	418 100.0	69 16.5	145 34.7	104 24.9	24 5.7	137 32.8	47 11.2	5 1.2	54 12.9	58 13.9

問20. 直接雇用の非正社員が担っている仕事レベル〈「直接雇用の非正社員がない」を除いた集計〉 (MA)

		直接雇用の非正社員がいる	単純作業	正社員の補助的な仕事	正社員もやっている特定の専門	正社員は行っていない特定の専門業務	正社員とほぼ変わらない仕事	特別な資格や知識・技術が必要な仕事	その他
合計		4,988 100.0	1,533 30.7	2,432 48.8	1,405 28.2	331 6.6	2,159 43.3	611 12.2	34 0.7
F 4 業種 (S A)	建設業	518 100.0	141 27.2	247 47.7	101 19.5	32 6.2	211 40.7	72 13.9	2 0.4
	製造業	698 100.0	315 45.1	323 46.3	146 20.9	32 4.6	286 41.0	45 6.4	5 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	51 100.0	11 21.6	24 47.1	11 21.6	2 3.9	19 37.3	7 13.7	3 5.9
	情報通信業	71 100.0	11 15.5	29 40.8	31 43.7	10 14.1	30 42.3	10 14.1	-
	運輸業、郵便業	153 100.0	34 22.2	54 35.3	42 27.5	5 3.3	89 58.2	12 7.8	2 1.3
	卸売業、小売業	778 100.0	298 38.3	383 49.2	176 22.6	54 6.9	311 40.0	52 6.7	8 1.0
	金融業、保険業	36 100.0	7 19.4	16 44.4	8 22.2	3 8.3	20 55.6	5 13.9	1 2.8
	不動産業、物品賃貸業	75 100.0	29 38.7	36 48.0	14 18.7	16 21.3	23 30.7	4 5.3	1 1.3
	学術研究、専門・技術サービス業	145 100.0	38 26.2	80 55.2	46 31.7	13 9.0	43 29.7	19 13.1	2 1.4
	宿泊業、飲食サービス業	508 100.0	222 43.7	303 59.6	105 20.7	29 5.7	217 42.7	16 3.1	1 0.2
	生活関連サービス業	136 100.0	52 38.2	63 46.3	42 30.9	12 8.8	59 43.4	18 13.2	2 1.5
	教育、学習支援業	213 100.0	39 18.3	141 66.2	77 36.2	22 10.3	67 31.5	50 23.5	1 0.5
	医療、福祉	1,058 100.0	165 15.6	457 43.2	453 42.8	48 4.5	556 52.6	225 21.3	6 0.6
	複合サービス事業	60 100.0	21 35.0	32 53.3	25 41.7	6 10.0	24 40.0	11 18.3	-
	その他のサービス業	488 100.0	150 30.7	244 50.0	128 26.2	47 9.6	204 41.8	65 13.3	-
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	1,127 100.0	304 27.0	475 42.1	242 21.5	77 6.8	438 38.9	125 11.1
10～29人		2,112 100.0	603 28.6	995 47.1	580 27.5	138 6.5	903 42.8	263 12.5	14 0.7
30～99人		1,236 100.0	414 33.5	645 52.2	382 30.9	75 6.1	577 46.7	152 12.3	6 0.5
100～299人		383 100.0	150 39.2	231 60.3	146 38.1	27 7.0	184 48.0	47 12.3	1 0.3
300人以上		130 100.0	62 47.7	86 66.2	55 42.3	14 10.8	57 43.8	24 18.5	-
問1-付問2 (員以上社社後の正社員)		8割未満	1,810 100.0	588 32.5	916 50.6	499 27.6	105 5.8	776 42.9	208 11.5
	8割以上	2,710 100.0	784 28.9	1,315 48.5	769 28.4	201 7.4	1,183 43.7	347 12.8	21 0.8
	無回答	468 100.0	161 34.4	201 42.9	137 29.3	25 5.3	200 42.7	56 12.0	1 0.2
問5 の 人 材 育 成 ・ 能 力 開 発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	722 100.0	234 32.4	376 52.1	247 34.2	47 6.5	286 39.6	104 14.4	4 0.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,028 100.0	593 29.2	1,031 50.8	633 31.2	136 6.7	892 44.0	294 14.5	10 0.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,331 100.0	401 30.1	624 46.9	341 25.6	81 6.1	599 45.0	146 11.0	8 0.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	839 100.0	284 33.8	364 43.4	165 19.7	64 7.6	354 42.2	64 7.6	12 1.4
無回答	68 100.0	21 30.9	37 54.4	19 27.9	3 4.4	28 41.2	3 4.4	-	
問10 (りら組う事をめみたに効果的に行っているのについて詳しくは備考)	有効回答 計	4,833 100.0	1,492 30.9	2,380 49.2	1,375 28.5	325 6.7	2,084 43.1	596 12.3	32 0.7
	うまくいっている	268 100.0	75 28.0	116 43.3	67 25.0	12 4.5	122 45.5	35 13.1	3 1.1
	ある程度うまくいっている	3,448 100.0	1,038 30.1	1,687 48.9	1,008 29.2	237 6.9	1,501 43.5	445 12.9	20 0.6
	あまりうまくいっていない	1,018 100.0	344 33.8	526 51.7	281 27.6	70 6.9	421 41.4	102 10.0	7 0.7
	うまくいっていない	64 100.0	26 40.6	35 54.7	7 10.9	3 4.7	24 37.5	10 15.6	1 1.6
	無回答	35 100.0	9 25.7	16 45.7	12 34.3	3 8.6	16 45.7	4 11.4	1 2.9
問12 (施J O F S有無のF F実)	実施した	2,161 100.0	632 29.2	1,136 52.6	763 35.3	154 7.1	991 45.9	329 15.2	8 0.4
	実施しなかった	2,801 100.0	895 32.0	1,286 45.9	638 22.8	174 6.2	1,158 41.3	279 10.0	26 0.9
	無回答	26 100.0	6 23.1	10 38.5	4 15.4	3 11.5	10 38.5	3 11.5	-
問15 (無支自己啓有)	行った	1,642 100.0	454 27.6	836 50.9	590 35.9	120 7.3	741 45.1	280 17.1	10 0.6
	行わなかった	3,299 100.0	1,072 32.5	1,579 47.9	801 24.3	209 6.3	1,403 42.5	327 9.9	24 0.7
	無回答	47 100.0	7 14.9	17 36.2	14 29.8	2 4.3	15 31.9	4 8.5	-
F 8 (推営業利益の過去3年間の)	大幅に増加 (15%以上)	288 100.0	98 34.0	141 49.0	99 34.4	27 9.4	120 41.7	54 18.8	2 0.7
	増加 (5%以上15%未満)	965 100.0	314 32.5	496 51.4	285 29.5	69 7.2	398 41.2	117 12.1	2 0.2
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,022 100.0	585 28.9	996 49.3	572 28.3	122 6.0	873 43.2	230 11.4	18 0.9
	減少 (5%以上15%未満)	1,004 100.0	310 30.9	465 46.3	250 24.9	60 6.0	462 46.0	119 11.9	4 0.4
	大幅に減少 (15%以上)	403 100.0	157 39.0	189 46.9	95 23.6	29 7.2	169 41.9	44 10.9	3 0.7
	無回答	306 100.0	69 22.5	145 47.4	104 34.0	24 7.8	137 44.8	47 15.4	5 1.6

問20. 直接雇用の非正社員が担っている仕事レベル (MA)

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
合計		6,852 100.0	6,342 92.6	9,859	1.6
F 4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	834 88.4	1,122	1.3
	製造業	976 100.0	897 91.9	1,351	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	78 84.8	104	1.3
	情報通信業	113 100.0	107 94.7	157	1.5
	運輸業、郵便業	251 100.0	223 88.8	308	1.4
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,039 90.6	1,543	1.5
	金融業、保険業	49 100.0	45 91.8	69	1.5
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	110 92.4	158	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	224 92.9	320	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	541 95.8	926	1.7
	生活関連サービス業	165 100.0	156 94.5	268	1.7
	教育、学習支援業	248 100.0	237 95.6	421	1.8
	医療、福祉	1,207 100.0	1,167 96.7	2,019	1.7
	複合サービス事業	71 100.0	69 97.2	128	1.9
	その他のサービス業	665 100.0	615 92.5	965	1.6
F 7 (1) (S A) 規 模 別	9人以下	2,108 100.0	1,856 88.0	2,403	1.3
	10～29人	2,781 100.0	2,585 93.0	3,969	1.5
	30～99人	1,423 100.0	1,369 96.2	2,384	1.7
	100～299人	406 100.0	401 98.8	804	2.0
	300人以上	134 100.0	131 97.8	299	2.3
問1-付問2 (員 上 社 後 3 社 年 A)	8割未満	2,430 100.0	2,259 93.0	3,553	1.6
	8割以上	3,757 100.0	3,478 92.6	5,388	1.5
	無回答	665 100.0	605 91.0	918	1.5
問5 の 人 材 育 成 (S A) 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	898 92.9	1,474	1.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,472 93.0	4,033	1.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,738 92.8	2,607	1.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,144 93.2	1,612	1.4
無回答	128 100.0	90 70.3	133	1.5	
問10 (S A) 仕 事 を 果 す た る 程 度 に 対 し て の 覚 悟 を 取 る	有効回答 計	6,548 100.0	6,081 92.9	9,532	1.6
	うまくいっている	380 100.0	351 92.4	513	1.5
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,366 92.7	6,854	1.6
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,243 94.2	1,976	1.6
	うまくいっていない	81 100.0	75 92.6	117	1.6
無回答	58 100.0	46 79.3	72	1.6	
問12 (S A) 施 工 有 無 の 実 績	実施した	2,734 100.0	2,558 93.6	4,410	1.7
	実施しなかった	4,054 100.0	3,753 92.6	5,408	1.4
	無回答	64 100.0	31 48.4	41	1.3
問15 (S A) 自 己 啓 蒙 有 無	行った	2,073 100.0	1,942 93.7	3,331	1.7
	行わなかった	4,660 100.0	4,341 93.2	6,457	1.5
	無回答	119 100.0	59 49.6	71	1.2
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	351 94.6	604	1.7
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	1,216 92.7	1,932	1.6
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	2,613 93.1	3,987	1.5
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	1,259 93.5	1,925	1.5
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	543 91.0	826	1.5
	無回答	418 100.0	360 86.1	585	1.6

問21. 直接雇用の非正社員が正社員に登用される制度がありますか（S A）

		合計	正社員登用制度がある	正社員として正社員に登用されがとある慣行	現在正社員登用制度の設置を検討中	正社員登用制度も正社員登用もしていない	無回答	
合計		6,852 100.0	1,683 24.6	2,404 35.1	392 5.7	1,795 26.2	578 8.4	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	144 15.3	298 31.6	75 8.0	304 32.2	122 12.9	
	製造業	976 100.0	208 21.3	353 36.2	59 6.0	275 28.2	81 8.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	17 18.5	24 26.1	3 3.3	37 40.2	11 12.0	
	情報通信業	113 100.0	23 20.4	42 37.2	9 8.0	30 26.5	9 8.0	
	運輸業、郵便業	251 100.0	63 25.1	68 27.1	9 3.6	72 28.7	39 15.5	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	228 19.9	385 33.6	68 5.9	341 29.7	125 10.9	
	金融業、保険業	49 100.0	10 20.4	18 36.7	1 2.0	15 30.6	5 10.2	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	17 14.3	34 28.6	7 5.9	49 41.2	12 10.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	49 20.3	71 29.5	14 5.8	87 36.1	20 8.3	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	183 32.4	228 40.4	27 4.8	99 17.5	28 5.0	
	生活関連サービス業	165 100.0	40 24.2	68 41.2	7 4.2	44 26.7	6 3.6	
	教育、学習支援業	248 100.0	64 25.8	107 43.1	17 6.9	46 18.5	14 5.6	
	医療、福祉	1,207 100.0	442 36.6	479 39.7	43 3.6	189 15.7	54 4.5	
	複合サービス事業	71 100.0	27 38.0	25 35.2	5 7.0	11 15.5	3 4.2	
	その他のサービス業	665 100.0	168 25.3	204 30.7	48 7.2	196 29.5	49 7.4	
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	326 15.5	543 25.8	154 7.3	811 38.5	274 13.0
		10～29人	2,781 100.0	624 22.4	1,096 39.4	166 6.0	663 23.8	232 8.3
		30～99人	1,423 100.0	455 32.0	590 41.5	57 4.0	260 18.3	61 4.3
100～299人		406 100.0	199 49.0	136 33.5	12 3.0	50 12.3	9 2.2	
300人以上		134 100.0	79 59.0	39 29.1	3 2.2	11 8.2	2 1.5	
問1-付問2 (S A) 社員以上 割合		8割未満	2,430 100.0	704 29.0	846 34.8	128 5.3	563 23.2	189 7.8
8割以上	3,757 100.0	832 22.1	1,357 36.1	214 5.7	1,034 27.5	320 8.5		
無回答	665 100.0	147 22.1	201 30.2	50 7.5	198 29.8	69 10.4		
問5 の人材 育成・ (S A) 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	321 33.2	321 33.2	72 7.4	179 18.5	74 7.7	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	755 28.4	989 37.2	156 5.9	556 20.9	201 7.6	
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	407 21.7	678 36.2	97 5.2	528 28.2	163 8.7	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	166 13.5	390 31.8	62 5.1	505 41.2	104 8.5	
無回答	128 100.0	34 26.6	26 20.3	5 3.9	27 21.1	36 26.1		
問10 (S A) 仕事を 組むに め効果 的につ いての 意見を 聞いて も	有効回答 計	6,548 100.0	1,637 25.0	2,353 35.9	381 5.8	1,648 25.2	529 8.1	
	うまくいっている	380 100.0	106 27.9	106 27.9	19 5.0	107 28.2	42 11.1	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,161 24.6	1,713 36.4	281 6.0	1,170 24.8	385 8.2	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	338 25.6	492 37.3	77 5.8	328 24.9	84 6.4	
	うまくいっていない	81 100.0	18 22.2	29 35.8	3 3.7	26 32.1	5 6.2	
	無回答	58 100.0	14 24.1	13 22.4	1 1.7	17 29.3	13 22.4	
問12 (S A) J O F 有無 実	実施した	2,734 100.0	845 30.9	1,030 37.7	144 5.3	525 19.2	190 6.9	
	実施しなかった	4,054 100.0	829 20.4	1,363 33.6	248 6.1	1,256 31.0	358 8.8	
	無回答	64 100.0	9 14.1	11 17.2	-	14 21.9	30 46.9	
問15 (S A) 自己啓 蒙の有 無	行った	2,073 100.0	681 32.9	774 37.3	127 6.1	337 16.3	154 7.4	
	行わなかった	4,660 100.0	982 21.1	1,615 34.7	261 5.6	1,443 31.0	359 7.7	
	無回答	119 100.0	20 16.8	15 12.6	4 3.4	15 12.6	65 54.6	
F 8 (S A) 営業利 益の過 去3年 間の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	124 33.4	135 36.4	22 5.9	71 19.1	19 5.1	
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	353 26.9	495 37.7	86 6.6	265 20.2	113 8.6	
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	667 23.8	968 34.5	167 5.9	781 27.8	224 8.0	
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	317 23.5	482 35.8	74 5.5	371 27.5	103 7.6	
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	128 21.4	185 31.0	25 4.2	210 35.2	49 8.2	
	無回答	418 100.0	94 22.5	139 33.3	18 4.3	97 23.2	70 16.7	

問22. 従業員に対する能力開発の考え方 (①労働者の能力開発方針は) (S A)

※A: 企業主体で決定、 B: 労働者個人主体で決定

	合計	A派		B派		無回答	A派	B派		
		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである					
合計	6,852 100.0	1,205 17.6	2,965 43.3	1,938 28.3	395 5.8	349 5.1	4,170 60.9	2,333 34.0		
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	185 19.6	413 43.8	262 27.8	38 4.0	45 4.8	598 63.4	300 31.8	
	製造業	976 100.0	176 18.0	428 43.9	266 27.3	57 5.8	49 5.0	604 61.9	323 33.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	26 28.3	38 41.3	22 23.9	5 5.4	1 1.1	64 69.6	27 29.3	
	情報通信業	113 100.0	16 14.2	49 43.4	43 38.1	4 3.5	1 0.9	65 57.5	47 41.6	
	運輸業、郵便業	251 100.0	41 16.3	107 42.6	69 27.5	15 6.0	19 7.6	148 59.0	84 33.5	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	202 17.6	476 41.5	318 27.7	79 6.9	72 6.3	678 59.1	397 34.6	
	金融業、保険業	49 100.0	8 16.3	24 49.0	13 26.5	2 4.1	2 4.1	32 65.3	15 30.6	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	13 10.9	56 47.1	39 32.8	8 6.7	3 2.5	69 58.0	47 39.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	35 14.5	90 37.3	88 36.5	22 9.1	6 2.5	125 51.9	110 45.6	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	91 16.1	220 38.9	177 31.3	42 7.4	35 6.2	311 55.0	219 38.8	
	生活関連サービス業	165 100.0	20 12.1	75 45.5	53 32.1	10 6.1	7 4.2	95 57.6	63 38.2	
	教育、学習支援業	248 100.0	48 19.4	115 46.4	55 22.2	19 7.7	11 4.4	163 65.7	74 29.8	
	医療、福祉	1,207 100.0	200 16.6	542 44.9	346 28.7	60 5.0	59 4.9	742 61.5	406 33.6	
	複合サービス事業	71 100.0	12 16.9	43 60.6	9 12.7	2 2.8	5 7.0	55 77.5	11 15.5	
	その他のサービス業	665 100.0	132 19.8	289 43.5	178 26.8	32 4.8	34 5.1	421 63.3	210 31.6	
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	327 15.5	772 36.6	676 32.1	179 8.5	154 7.3	1,099 52.1	855 40.6
		10～29人	2,781 100.0	462 16.6	1,255 45.1	774 27.8	149 5.4	141 5.1	1,717 61.7	923 33.2
30～99人		1,423 100.0	289 20.3	657 46.2	373 26.2	56 3.9	48 3.4	946 66.5	429 30.1	
100～299人		406 100.0	82 20.2	216 53.2	93 22.9	10 2.5	5 1.2	298 73.4	103 25.4	
300人以上		134 100.0	45 33.6	65 48.5	22 16.4	1 0.7	1 0.7	110 82.1	23 17.2	
問1-付問2 (S A) 員以上入社後の3 社年	8割未満	2,430 100.0	431 17.7	1,097 45.1	674 27.7	123 5.1	105 4.3	1,528 62.9	797 32.8	
	8割以上	3,757 100.0	671 17.9	1,613 42.9	1,067 28.4	227 6.0	179 4.8	2,284 60.8	1,294 34.4	
問5 の人材育成・ (S A) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	232 24.0	469 48.5	204 21.1	35 3.6	27 2.8	701 72.5	239 24.7	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	511 19.2	1,273 47.9	680 25.6	102 3.8	91 3.4	1,784 67.1	782 29.4	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	301 16.1	816 43.6	554 29.6	116 6.2	86 4.6	1,117 59.6	670 35.8	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	140 11.4	368 30.0	474 38.6	137 11.2	108 8.8	508 41.4	611 49.8	
	無回答	128 100.0	21 16.4	39 30.5	26 20.3	5 3.9	37 28.9	60 46.9	31 24.2	
問10 (S A) 仕事を 組むた めに果 つての でいて る取得 も	有効回答 計	6,548 100.0	1,169 17.9	2,886 44.1	1,852 28.3	357 5.5	284 4.3	4,055 61.9	2,209 33.7	
	うまくいっている	380 100.0	99 26.1	156 41.1	73 19.2	25 6.6	27 7.1	255 67.1	98 25.8	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	812 17.2	2,116 44.9	1,342 28.5	237 5.0	203 4.3	2,928 62.2	1,579 33.5	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	236 17.9	570 43.2	401 30.4	76 5.8	36 2.7	806 61.1	477 36.2	
	うまくいっていない	81 100.0	13 16.0	27 33.3	21 25.9	16 19.8	4 4.9	40 49.4	37 45.7	
	無回答	58 100.0	9 15.5	17 29.3	15 25.9	3 5.2	14 24.1	26 44.8	18 31.0	
問12 (S A) J O F 有無の 実	実施した	2,734 100.0	652 23.8	1,360 49.7	561 20.5	77 2.8	84 3.1	2,012 73.6	638 23.3	
	実施しなかった	4,054 100.0	548 13.5	1,591 39.2	1,369 33.8	318 7.8	228 5.6	2,139 52.8	1,687 41.6	
	無回答	64 100.0	5 7.8	14 21.9	8 12.5	-	37 57.8	19 29.7	8 12.5	
問15 (S A) 自己啓 発の有 無	行った	2,073 100.0	436 21.0	1,009 48.7	487 23.5	78 3.8	63 3.0	1,445 69.7	565 27.3	
	行わなかった	4,660 100.0	761 16.3	1,942 41.7	1,432 30.7	316 6.8	209 4.5	2,703 58.0	1,748 37.5	
	無回答	119 100.0	8 6.7	14 11.8	19 16.0	1 0.8	77 64.7	22 18.5	20 16.8	
F 8 (S A) 推営業 利益の 過去3 年間の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	103 27.8	153 41.2	81 21.8	22 5.9	12 3.2	256 69.0	103 27.8	
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	257 19.6	618 47.1	334 25.5	69 5.3	34 2.6	875 66.7	403 30.7	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	495 17.6	1,225 43.6	839 29.9	143 5.1	105 3.7	1,720 61.3	982 35.0	
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	192 14.3	595 44.2	414 30.7	81 6.0	65 4.8	787 58.4	495 36.7	
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	99 16.6	215 36.0	178 29.8	57 9.5	48 8.0	314 52.6	235 39.4	
	無回答	418 100.0	59 14.1	159 38.0	92 22.0	23 5.5	85 20.3	218 52.2	115 27.5	

問22. 従業員に対する能力開発の考え方 (②どの範囲の労働者の能力を高める教育訓練を重視するか) (SA)

※A: 労働者全体、 B: 選抜した労働者

	合計	A派		B派		無回答	A派	B派		
		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである					
合計	6,852 100.0	1,398 20.4	2,687 39.2	1,934 28.2	449 6.6	384 5.6	4,085 59.6	2,383 34.8		
F 4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	220 23.3	355 37.6	262 27.8	53 5.6	53 61.0	315 33.4		
	製造業	976 100.0	147 15.1	350 35.9	334 34.2	91 9.3	54 5.5	497 50.9	425 43.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	26 28.3	37 40.2	18 19.6	7 7.6	4 4.3	63 68.5	25 27.2	
	情報通信業	113 100.0	27 23.9	49 43.4	32 28.3	4 3.5	1 0.9	76 67.3	36 31.9	
	運輸業、郵便業	251 100.0	52 20.7	99 39.4	64 25.5	16 6.4	20 8.0	151 60.2	80 31.9	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	203 17.7	429 37.4	353 30.8	84 7.3	78 6.8	632 55.1	437 38.1	
	金融業、保険業	49 100.0	14 28.6	25 51.0	8 16.3	-	2 4.1	39 79.6	8 16.3	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	20 16.8	50 42.0	37 31.1	8 6.7	4 3.4	70 58.8	45 37.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	42 17.4	99 41.1	78 32.4	14 5.8	8 3.3	141 58.5	92 38.2	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	74 13.1	211 37.3	186 32.9	51 9.0	43 7.6	285 50.4	237 41.9	
	生活関連サービス業	165 100.0	36 21.8	54 32.7	53 32.1	15 9.1	7 4.2	90 54.5	68 41.2	
	教育、学習支援業	248 100.0	73 29.4	109 44.0	38 15.3	16 6.5	12 4.8	182 73.4	54 21.8	
	医療、福祉	1,207 100.0	302 25.0	529 43.8	278 23.0	41 3.4	57 4.7	831 68.8	319 26.4	
	複合サービス事業	71 100.0	12 16.9	32 45.1	17 23.9	5 7.0	5 7.0	44 62.0	22 31.0	
	その他のサービス業	665 100.0	150 22.6	259 38.9	176 26.5	44 6.6	36 5.4	409 61.5	220 33.1	
	F 7 (1) (SA) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	469 22.2	813 38.6	524 24.9	129 6.1	173 8.2	1,282 60.8	653 31.0
		10～29人	2,781 100.0	578 20.8	1,084 39.0	775 27.9	188 6.8	156 5.6	1,662 59.8	963 34.6
30～99人		1,423 100.0	275 19.3	556 39.1	450 31.6	95 6.7	47 3.3	831 58.4	545 38.3	
100～299人		406 100.0	53 13.1	176 43.3	144 35.5	27 6.7	6 1.5	229 56.4	171 42.1	
300人以上		134 100.0	23 17.2	58 43.3	41 30.6	10 7.5	2 1.5	81 60.4	51 38.1	
問1-付問2 (SA) 員以上 割合の後 3社年	8割未満	2,430 100.0	486 20.0	915 37.7	750 30.9	164 6.7	115 4.7	1,401 57.7	914 37.6	
	8割以上	3,757 100.0	811 21.6	1,503 40.0	996 26.5	246 6.5	201 5.4	2,314 61.6	1,242 33.1	
問5 の人 材育 成・ (SA) 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	225 23.3	383 39.6	268 27.7	66 6.8	25 2.6	608 62.9	334 34.5	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	647 24.4	1,060 39.9	705 26.5	146 5.5	99 3.7	1,707 64.2	851 32.0	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	344 18.4	744 39.7	559 29.8	135 7.2	91 4.9	1,088 58.1	694 37.1	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	164 13.4	463 37.7	376 30.6	95 7.7	129 10.5	627 51.1	471 38.4	
	無回答	128 100.0	18 14.1	37 28.9	26 20.3	7 5.5	4 31.3	55 43.0	33 25.8	
問10 (SA) 仕事 を 組 み た め に 効 果 的 に 行 っ て い る と 認 め て い る 取 組 み	有効回答 計	6,548 100.0	1,357 20.7	2,581 39.4	1,874 28.6	422 6.4	314 4.8	3,938 60.1	2,296 35.1	
問12 (SA) 施 行 有 無	うまくいっている	380 100.0	118 31.1	144 37.9	66 17.4	24 6.3	28 7.4	262 68.9	90 23.7	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	982 20.8	1,886 40.0	1,335 28.3	282 6.0	225 4.8	2,868 60.9	1,617 34.3	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	223 16.9	513 38.9	441 33.4	100 7.6	42 3.2	736 55.8	541 41.0	
	うまくいっていない	81 100.0	24 29.6	20 24.7	20 24.7	13 16.0	4 4.9	44 54.3	33 40.7	
	無回答	58 100.0	10 17.2	18 31.0	12 20.7	3 5.2	15 25.9	28 48.3	15 25.9	
問15 (SA) 自 己 啓 発	行った	2,073 100.0	520 25.1	802 38.7	580 28.0	104 5.0	67 3.2	1,322 63.8	684 33.0	
	行わなかった	4,660 100.0	873 18.7	1,866 40.0	1,339 28.7	343 7.4	239 5.1	2,739 58.8	1,682 36.1	
	無回答	119 100.0	5 4.2	19 16.0	15 12.6	2 1.7	78 65.5	24 20.2	17 14.3	
F 8 (SA) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	83 22.4	145 39.1	97 26.1	32 8.6	14 3.8	228 61.5	129 34.8	
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	283 21.6	506 38.6	392 29.9	86 6.6	45 3.4	789 60.1	478 36.4	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	578 20.6	1,149 40.9	783 27.9	176 6.3	121 4.3	1,727 61.5	959 34.2	
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	264 19.6	537 39.9	398 29.5	80 5.9	68 5.0	801 59.5	478 35.5	
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	109 18.3	203 34.0	178 29.8	54 9.0	53 8.9	312 52.3	232 38.9	
	無回答	418 100.0	81 19.4	147 35.2	86 20.6	21 5.0	83 19.9	228 54.5	107 25.6	

問22. 従業員に対する能力開発の考え方（③重視する教育訓練は）（S A）

※A：日常の業務を通じた教育訓練、 B：OFF-JT

	合計	A派		B派		無回答	A派	B派		
		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである					
合計	6,852 100.0	1,914 27.9	3,621 52.8	751 11.0	152 2.2	414 6.0	5,535 80.8	903 13.2		
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	252 26.7	496 52.6	110 11.7	26 2.8	59 6.3	748 79.3	136 14.4	
	製造業	976 100.0	266 27.3	540 55.3	87 8.9	22 2.3	61 6.3	806 82.6	109 11.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	25 27.2	49 53.3	9 9.8	5 5.4	4 4.3	74 80.4	14 15.2	
	情報通信業	113 100.0	27 23.9	68 60.2	16 14.2	1 0.9	1 0.9	95 84.1	17 15.0	
	運輸業、郵便業	251 100.0	84 33.5	117 46.6	24 9.6	4 1.6	22 8.8	201 80.1	28 11.2	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	321 28.0	608 53.0	115 10.0	21 1.8	82 7.1	929 81.0	136 11.9	
	金融業、保険業	49 100.0	10 20.4	32 65.3	5 10.2	-	2 4.1	42 85.7	5 10.2	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	24 20.2	74 62.2	14 11.8	2 1.7	5 4.2	98 82.4	16 13.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	65 27.0	132 54.8	25 10.4	7 2.9	12 5.0	197 81.7	32 13.3	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	185 32.7	297 52.6	35 6.2	6 1.1	42 7.4	482 85.3	41 7.3	
	生活関連サービス業	165 100.0	48 29.1	93 56.4	15 9.1	1 0.6	8 4.8	141 85.5	16 9.7	
	教育、学習支援業	248 100.0	90 36.3	110 44.4	31 12.5	5 2.0	12 4.8	200 80.6	36 14.5	
	医療、福祉	1,207 100.0	320 26.5	616 51.0	179 14.8	30 2.5	62 5.1	936 77.5	209 17.3	
	複合サービス事業	71 100.0	16 22.5	36 50.7	12 16.9	2 2.8	5 7.0	52 73.2	14 19.7	
	その他のサービス業	665 100.0	181 27.2	353 53.1	74 11.1	20 3.0	37 5.6	534 80.3	94 14.1	
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	658 31.2	1,063 50.4	163 7.7	37 1.8	187 8.9	1,721 81.6	200 9.5
		10～29人	2,781 100.0	790 28.4	1,460 52.5	290 10.4	72 2.6	169 6.1	2,250 80.9	362 13.0
30～99人		1,423 100.0	358 25.2	780 54.8	205 14.4	29 2.0	51 3.6	1,138 80.0	234 16.4	
100～299人		406 100.0	83 20.4	234 57.6	75 18.5	8 2.0	6 1.5	317 78.1	83 20.4	
300人以上		134 100.0	25 18.7	84 62.7	18 13.4	6 4.5	1 0.7	109 81.3	24 17.9	
問1-付問2 (S A) 員以上社 割の後3 社年	8割未満	2,430 100.0	724 29.8	1,258 51.8	269 11.1	53 2.2	126 5.2	1,982 81.6	322 13.3	
	8割以上	3,757 100.0	1,013 27.0	2,030 54.0	407 10.8	87 2.3	220 5.9	3,043 81.0	494 13.1	
	無回答	665 100.0	177 26.6	333 50.1	75 11.3	12 1.8	68 10.2	510 76.7	87 13.1	
問5 の人材育成・ (S A) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	268 27.7	514 53.2	125 12.9	27 2.8	33 3.4	782 80.9	152 15.7	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	680 25.6	1,456 54.8	342 12.9	67 2.5	112 4.2	2,136 80.4	409 15.4	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	595 31.8	966 51.6	174 9.3	38 2.0	100 5.3	1,561 83.3	212 11.3	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	350 28.5	629 51.3	100 8.1	18 1.5	130 10.6	979 79.8	118 9.6	
	無回答	128 100.0	21 16.4	56 43.8	10 7.8	2 1.6	39 30.5	77 60.2	12 9.4	
問10 (S A) 仕事を 組むた めに効 果的 に行っ ていて るの を認 めて いる 割合	有効回答 計	6,548 100.0	1,854 28.3	3,487 53.3	720 11.0	143 2.2	344 5.3	5,341 81.6	863 13.2	
	うまくいっている	380 100.0	157 41.3	150 39.5	28 7.4	11 2.9	34 8.9	307 80.8	39 10.3	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,287 27.3	2,561 54.4	517 11.0	101 2.1	244 5.2	3,848 81.7	618 13.1	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	364 27.6	717 54.4	163 12.4	29 2.2	46 3.5	1,081 82.0	192 14.6	
	うまくいっていない	81 100.0	33 40.7	37 45.7	6 7.4	1 1.2	4 4.9	70 86.4	7 8.6	
無回答	58 100.0	13 22.4	22 37.9	6 10.3	1 1.7	16 27.6	35 60.3	7 12.1		
問12 (S A) J O F 有無の 実	実施した	2,734 100.0	508 18.6	1,490 54.5	524 19.2	112 4.1	100 3.7	1,998 73.1	636 23.3	
	実施しなかった	4,054 100.0	1,398 34.5	2,116 52.2	225 5.6	40 1.0	275 6.8	3,514 86.7	265 6.5	
	無回答	64 100.0	8 12.5	15 23.4	2 3.1	-	39 60.9	23 35.9	2 3.1	
問15 (S A) 自己啓 発の有 無	行った	2,073 100.0	466 22.5	1,133 54.7	341 16.4	60 2.9	73 3.5	1,599 77.1	401 19.3	
	行わなかった	4,660 100.0	1,438 30.9	2,462 52.8	406 8.7	92 2.0	262 5.6	3,900 83.7	498 10.7	
	無回答	119 100.0	10 8.4	26 21.8	4 3.4	-	79 66.4	36 30.3	4 3.4	
F 8 (S A) 推営業 利益の 過去3 年間の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	97 26.1	195 52.6	48 12.9	15 4.0	16 4.3	292 78.7	63 17.0	
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	383 29.2	699 53.3	161 12.3	25 1.9	44 3.4	1,082 82.5	186 14.2	
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	784 27.9	1,533 54.6	306 10.9	51 1.8	133 4.7	2,317 82.5	357 12.7	
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	403 29.9	687 51.0	151 11.2	32 2.4	74 5.5	1,090 80.9	183 13.6	
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	165 27.6	309 51.8	46 7.7	20 3.4	57 9.5	474 79.4	66 11.1	
	無回答	418 100.0	82 19.6	198 47.4	39 9.3	9 2.2	90 21.5	280 67.0	48 11.5	

問22. 従業員に対する能力開発の考え方 (④教育訓練の実施は) (SA)

※A: 外部委託・アウトソーシング、 B: 社内

	合計	A派		B派		無回答	A派	B派	
		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである				
合計	6,852 100.0	676 9.9	1,644 24.0	2,525 36.9	1,572 22.9	435 6.3	2,320 33.9	4,097 59.8	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	168 17.8	284 30.1	292 31.0	137 14.5	62 6.6	452 47.9	429 45.5
	製造業	976 100.0	74 7.6	192 19.7	376 38.5	272 27.9	62 6.4	266 27.3	648 66.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	19 20.7	28 30.4	28 30.4	12 13.0	5 5.4	47 51.1	40 43.5
	情報通信業	113 100.0	7 6.2	27 23.9	51 45.1	27 23.9	1 0.9	34 30.1	78 69.0
	運輸業、郵便業	251 100.0	23 9.2	49 19.5	94 37.5	63 25.1	22 8.8	72 28.7	157 62.5
	卸売業、小売業	1,147 100.0	111 9.7	242 21.1	424 37.0	287 25.0	83 7.2	353 30.8	711 62.0
	金融業、保険業	49 100.0	7 14.3	13 26.5	19 38.8	8 16.3	2 4.1	20 40.8	27 55.1
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	10 8.4	29 24.4	44 37.0	31 26.1	5 4.2	39 32.8	75 63.0
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	12 5.0	69 28.6	91 37.8	57 23.7	12 5.0	81 33.6	148 61.4
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	31 5.5	75 13.3	212 37.5	203 35.9	44 7.8	106 18.8	415 73.5
	生活関連サービス業	165 100.0	7 4.2	34 20.6	65 39.4	49 29.7	10 6.1	41 24.8	114 69.1
	教育、学習支援業	248 100.0	21 8.5	83 33.5	87 35.1	42 16.9	15 6.0	104 41.9	129 52.0
	医療、福祉	1,207 100.0	106 8.8	337 27.9	471 39.0	227 18.8	66 5.5	443 36.7	698 57.8
	複合サービス事業	71 100.0	10 14.1	18 25.4	24 33.8	14 19.7	5 7.0	28 39.4	38 53.5
	その他のサービス業	665 100.0	70 10.5	164 24.7	247 37.1	143 21.5	41 6.2	234 35.2	390 58.6
F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	198 9.4	422 20.0	715 33.9	574 27.2	199 9.4	620 29.4	1,289 61.1
	10～29人	2,781 100.0	297 10.7	659 23.7	1,022 36.7	635 22.8	168 6.0	956 34.4	1,657 59.6
	30～99人	1,423 100.0	131 9.2	407 28.6	554 38.9	271 19.0	60 4.2	538 37.8	825 58.0
	100～299人	406 100.0	43 10.6	121 29.8	167 41.1	68 16.7	7 1.7	164 40.4	235 57.9
	300人以上	134 100.0	7 5.2	35 26.1	67 50.0	24 17.9	1 0.7	42 31.3	91 67.9
問1-付問2 (S A) 社員以上入社後の3社年	8割未満	2,430 100.0	224 9.2	558 23.0	909 37.4	604 24.9	135 5.6	782 32.2	1,513 62.3
	8割以上	3,757 100.0	401 10.7	935 24.9	1,387 36.9	807 21.5	227 6.0	1,336 35.6	2,194 58.4
	無回答	665 100.0	51 7.7	151 22.7	229 34.4	161 24.2	73 11.0	202 30.4	390 58.6
問5 の人材育成・ (S A) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	111 11.5	264 27.3	349 36.1	212 21.9	31 3.2	375 38.8	561 58.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	291 11.0	721 27.1	1,012 38.1	511 19.2	122 4.6	1,012 38.1	1,523 57.3
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	197 10.5	429 22.9	667 35.6	469 25.0	111 5.9	626 33.4	1,136 60.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	71 5.8	202 16.5	459 37.4	364 29.7	131 10.7	273 22.2	823 67.1
	無回答	128 100.0	6 4.7	28 21.9	38 29.7	16 12.5	4 3.1	34 26.6	54 42.2
問10 (S A) 仕事を組みたい効果について意識している人も	有効回答 計	6,548 100.0	649 9.9	1,598 24.4	2,441 37.3	1,498 22.9	362 5.5	2,247 34.3	3,939 60.2
	うまくいっている	380 100.0	42 11.1	63 16.6	122 32.1	116 30.5	37 9.7	105 27.6	238 62.6
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	460 9.8	1,158 24.6	1,783 37.9	1,052 22.3	257 5.5	1,618 34.4	2,835 60.2
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	130 9.9	344 26.1	501 38.0	295 22.4	49 3.7	474 35.9	796 60.3
	うまくいっていない	81 100.0	10 12.3	16 19.8	23 28.4	28 34.6	4 4.9	26 32.1	51 63.0
	無回答	58 100.0	7 12.1	17 29.3	12 20.7	7 12.1	15 25.9	24 41.4	19 32.8
問12 (S A) J O F T F 実 施 有 無	実施した	2,734 100.0	407 14.9	929 34.0	962 35.2	330 12.1	106 3.9	1,336 48.9	1,292 47.3
	実施しなかった	4,054 100.0	267 6.6	709 17.5	1,551 38.3	1,237 30.5	290 7.2	976 24.1	2,788 68.8
	無回答	64 100.0	2 3.1	6 9.4	12 18.8	5 7.8	39 60.9	8 12.5	17 26.6
問15 (S A) 自己啓発の有無	行った	2,073 100.0	292 14.1	678 32.7	756 36.5	265 12.8	82 4.0	970 46.8	1,021 49.3
	行わなかった	4,660 100.0	382 8.2	956 20.5	1,751 37.6	1,300 27.9	271 5.8	1,338 28.7	3,051 65.5
	無回答	119 100.0	2 1.7	10 8.4	18 15.1	7 5.9	82 68.9	12 10.1	25 21.0
F 8 (S A) 推奨利益の過去3年間の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	62 16.7	106 28.6	117 31.5	68 18.3	18 4.9	168 45.3	185 49.9
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	140 10.7	341 26.0	482 36.7	301 22.9	48 3.7	481 36.7	783 59.7
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	284 10.1	684 24.4	1,089 38.8	615 21.9	135 4.8	968 34.5	1,704 60.7
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	108 8.0	307 22.8	488 36.2	364 27.0	80 5.9	415 30.8	852 63.3
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	51 8.5	126 21.1	212 35.5	152 25.5	56 9.4	177 29.6	364 61.0
	無回答	418 100.0	31 7.4	80 19.1	137 32.8	72 17.2	98 23.4	111 26.6	209 50.0

問23. 従業員の人材育成・能力開発において、現在どのようなことが課題となっていますか (MA)

		合計	人材を育成しても辞めてしまう	いぬえがいのある人材が集まらない	指導する人材が不足している	な育成を行うための金銭的余裕がない	人材育成を行う時間がない	人材育成の方法がわからない	適切な教育訓練機関がない	技術革新や業務変更が頻繁なため、人材育成が無駄になる	その他	特に課題はない	無回答	
合計		6,852 100.0	2,018 29.5	2,106 30.7	2,276 33.2	1,210 17.7	2,238 32.7	470 6.9	525 7.7	70 1.0	136 2.0	1,204 17.6	174 2.5	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	320 33.9	356 37.8	269 28.5	156 16.5	256 27.1	49 5.2	35 3.7	7 0.7	19 2.0	163 17.3	21 2.2	
	製造業	976 100.0	218 22.3	315 32.3	343 35.1	191 19.6	326 33.4	68 7.0	88 9.0	13 1.3	16 1.6	158 16.2	22 2.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	27 29.3	25 27.2	19 20.7	10 10.9	20 21.7	4 4.3	6 6.5	2 2.2	1 1.1	26 28.3	3 3.3	
	情報通信業	113 100.0	27 23.9	27 23.9	48 42.5	43 38.1	51 45.1	10 8.8	8 7.1	7 6.2	2 1.8	10 8.8	1 0.9	
	運輸業、郵便業	251 100.0	79 31.5	79 31.5	75 29.9	33 13.1	63 25.1	15 6.0	19 7.6	2 0.8	6 2.4	45 17.9	8 3.2	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	284 24.8	344 30.0	379 33.0	212 18.5	377 32.9	101 8.8	101 8.8	6 0.5	17 1.5	212 18.5	35 3.1	
	金融業、保険業	49 100.0	5 10.2	9 18.4	18 36.7	5 10.2	25 51.0	1 2.0	1 2.0	-	-	9 18.4	-	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	21 17.6	34 28.6	31 26.1	14 11.8	24 20.2	8 6.7	13 10.9	-	-	-	37 31.1	1 0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	63 26.1	75 31.1	74 30.7	47 19.5	82 34.0	12 5.0	19 7.9	3 1.2	6 2.5	36 14.9	9 3.7	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	230 40.7	233 41.2	233 41.2	125 22.1	185 32.7	49 8.7	38 6.7	7 1.2	12 2.1	49 8.7	14 2.5	
	生活関連サービス業	165 100.0	51 30.9	61 37.0	52 31.5	32 19.4	52 31.5	13 7.9	15 9.1	1 0.6	4 2.4	25 15.2	3 1.8	
	教育、学習支援業	248 100.0	78 31.5	48 19.4	76 30.6	48 19.4	87 35.1	13 5.2	18 7.3	-	6 2.4	50 20.2	9 3.6	
	医療、福祉	1,207 100.0	415 34.4	324 26.8	404 33.5	158 13.1	464 38.4	77 6.4	105 8.7	10 0.8	32 2.7	239 19.8	28 2.3	
	複合サービス事業	71 100.0	27 38.0	15 21.1	21 29.6	11 15.5	21 29.6	2 2.8	4 5.6	2 2.8	1 1.4	14 19.7	2 2.8	
	その他のサービス業	665 100.0	173 26.0	161 24.2	234 35.2	125 18.8	205 30.8	48 7.2	55 8.3	10 1.5	13 2.0	131 19.7	18 2.7	
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	2,108 100.0	486 23.1	583 27.7	432 20.5	462 21.9	578 27.4	126 6.0	147 7.0	20 0.9	42 2.0	510 24.2	76 3.6
		10～29人	2,781 100.0	815 29.3	943 33.9	929 33.4	483 17.4	921 33.1	199 7.2	216 7.8	27 1.0	44 1.6	477 17.2	67 2.4
		30～99人	1,423 100.0	493 34.6	451 31.7	623 43.8	207 14.5	517 36.3	101 7.1	115 8.1	11 0.8	35 2.5	172 12.1	22 1.5
100～299人		406 100.0	168 41.4	102 25.1	214 52.7	38 9.4	163 40.1	38 9.4	40 9.9	11 2.7	11 2.7	36 8.9	6 1.5	
300人以上		134 100.0	56 41.8	27 20.1	78 58.2	20 14.9	59 44.0	6 4.5	7 5.2	1 0.7	4 3.0	9 6.7	3 2.2	
問1-付問2 (社員以上 S割合 A割合 正社員)		8割未満	2,430 100.0	1,186 48.8	962 39.6	939 38.6	447 18.4	808 33.3	198 8.1	181 7.4	24 1.0	49 2.0	219 9.0	45 1.9
	8割以上	3,757 100.0	640 17.0	947 25.2	1,124 29.9	632 16.8	1,235 32.9	223 5.9	286 7.6	41 1.1	74 2.0	858 22.8	95 2.5	
	無回答	665 100.0	192 28.9	197 29.6	213 32.0	131 19.7	195 29.3	49 7.4	58 8.7	5 0.8	13 2.0	127 19.1	36 5.4	
	問5 の人材育成・ S能力開発 A	967 100.0	315 32.6	347 35.9	339 35.1	133 13.8	305 31.5	49 5.1	75 7.8	9 0.9	17 1.8	135 14.0	14 1.4	
	2,657 100.0	830 31.2	804 30.3	985 37.1	423 15.9	895 33.7	152 5.7	201 7.6	29 1.1	66 2.5	408 15.4	45 1.7		
	1,873 100.0	562 30.0	623 33.3	594 31.7	348 18.6	636 34.0	129 6.9	143 7.6	14 0.7	32 1.7	329 17.6	44 2.3		
	1,227 100.0	277 22.6	297 24.2	326 26.6	287 23.4	377 30.7	130 10.6	95 7.7	14 1.1	16 1.3	321 26.2	42 3.4		
	128 100.0	34 26.6	35 27.3	32 25.0	19 14.8	25 19.5	10 7.8	11 8.6	4 3.1	5 3.9	11 8.6	29 22.7		
問10 (S A)	有効回答 計	6,548 100.0	1,981 30.3	2,057 31.4	2,213 33.8	1,158 17.7	2,168 33.1	444 6.8	508 7.8	68 1.0	129 2.0	1,093 16.7	134 2.0	
	うまくいっている	380 100.0	69 18.2	67 17.6	41 10.8	44 11.6	56 14.7	7 1.8	15 3.9	1 0.3	10 2.6	161 42.4	13 3.4	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,331 28.3	1,335 28.3	1,428 30.3	772 16.4	1,529 32.5	245 5.2	330 7.0	49 1.0	88 1.9	860 18.3	98 2.1	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	530 40.2	603 45.7	676 51.3	308 23.4	535 40.6	167 12.7	145 11.0	17 1.3	27 2.0	57 4.3	14 1.1	
	うまくいっていない	81 100.0	38 46.9	42 51.9	51 63.0	22 27.2	33 40.7	21 25.9	10 12.3	1 1.2	1 1.2	3 3.7	3 -	
	58 100.0	13 22.4	10 17.2	17 29.3	12 20.7	15 25.9	4 6.9	8 13.8	-	3 5.2	12 20.7	9 15.5		
問12 (S A)	実施した	2,734 100.0	895 32.7	855 31.3	1,085 39.7	391 14.3	927 33.9	169 6.2	197 7.2	34 1.2	71 2.6	392 14.3	49 1.8	
	実施しなかった	4,054 100.0	1,115 27.5	1,235 30.5	1,181 29.1	814 20.1	1,305 32.2	300 7.4	327 8.1	36 0.9	62 1.5	804 19.8	99 2.4	
	無回答	64 100.0	8 12.5	16 25.0	10 15.6	5 7.8	6 9.4	1 1.6	1 1.6	-	3 4.7	8 12.5	26 40.6	
問15 (S A)	行った	2,073 100.0	717 34.6	666 32.1	822 39.7	295 14.2	668 32.2	121 5.8	170 8.2	33 1.6	56 2.7	299 14.4	39 1.9	
	行わなかった	4,660 100.0	1,287 27.6	1,420 30.5	1,439 30.9	902 19.4	1,557 33.4	343 7.4	353 7.6	36 0.8	78 1.7	881 18.9	86 1.8	
	無回答	119 100.0	14 11.8	20 16.8	15 12.6	13 10.9	13 10.9	6 5.0	2 1.7	1 0.8	2 1.7	24 20.2	49 41.2	
F 8 (S A)	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	105 28.3	119 32.1	133 35.8	32 8.6	110 29.6	30 8.1	29 7.8	1 0.3	11 3.0	62 16.7	9 2.4	
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	383 29.2	449 34.2	456 34.8	160 12.2	444 33.8	86 6.6	94 7.2	16 1.2	23 1.8	217 16.5	17 1.3	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	821 29.2	814 29.0	905 32.2	470 16.7	946 33.7	194 6.9	223 7.9	25 0.9	51 1.8	529 18.8	45 1.6	
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	432 32.1	410 30.4	480 35.6	305 22.6	425 31.6	99 7.3	107 7.9	18 1.3	27 2.0	216 16.0	26 1.9	
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	176 29.5	210 35.2	193 32.3	188 31.5	191 32.0	42 7.0	44 7.4	9 1.5	14 2.3	107 17.9	18 3.0	
	無回答	418 100.0	101 24.2	104 24.9	109 26.1	55 13.2	122 29.2	19 4.5	28 6.7	1 0.2	10 2.4	73 17.5	59 14.1	

問23. 従業員の人材育成・能力開発において、現在どのようなことが課題となっていますか（「特に課題はない」を除いた集計）（MA）

		お従業員の人材育成・能力開発に課題がある	人材を育成しても辞めてしまう	い鍛えがいのある人材が集まらない	指導する人材が不足している	な育成を行うための金銭的余裕がない	人材育成を行う時間がない	人材育成の方法がわからない	適切な教育訓練機関がない	め、技術革新や業務変更が頻繁なため、人材育成が無駄になる	その他	
合計		5,474 100.0	2,018 36.9	2,106 38.5	2,276 41.6	1,210 22.1	2,238 40.9	470 8.6	525 9.6	70 1.3	136 2.5	
F 4 業種 (S A)	建設業	759 100.0	320 42.2	356 46.9	269 35.4	156 20.6	256 33.7	49 6.5	35 4.6	7 0.9	19 2.5	
	製造業	796 100.0	218 27.4	315 39.6	343 43.1	191 24.0	326 41.0	68 8.5	88 11.1	13 1.6	16 2.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	63 100.0	27 42.9	25 39.7	19 30.2	10 15.9	20 31.7	4 6.3	6 9.5	2 3.2	1 1.6	
	情報通信業	102 100.0	27 26.5	27 26.5	48 47.1	43 42.2	51 50.0	10 9.8	8 7.8	7 6.9	2 2.0	
	運輸業、郵便業	198 100.0	79 39.9	79 39.9	75 37.9	33 16.7	63 31.8	15 7.6	19 9.6	2 1.0	6 3.0	
	卸売業、小売業	900 100.0	284 31.6	344 38.2	379 42.1	212 23.6	377 41.9	101 11.2	101 11.2	6 0.7	17 1.9	
	金融業、保険業	40 100.0	5 12.5	9 22.5	18 45.0	5 12.5	25 62.5	1 2.5	1 2.5	-	-	2.5
	不動産業、物品賃貸業	81 100.0	21 25.9	34 42.0	31 38.3	14 17.3	24 29.6	8 9.9	13 16.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	196 100.0	63 32.1	75 38.3	74 37.8	47 24.0	82 41.8	12 6.1	19 9.7	3 1.5	6 3.1	
	宿泊業、飲食サービス業	502 100.0	230 45.8	233 46.4	233 46.4	125 24.9	185 36.9	49 9.8	38 7.6	7 1.4	12 2.4	
	生活関連サービス業	137 100.0	51 37.2	61 44.5	52 38.0	32 23.4	52 38.0	13 9.5	15 10.9	1 0.7	4 2.9	
	教育、学習支援業	189 100.0	78 41.3	48 25.4	76 40.2	48 25.4	87 46.0	13 6.9	18 9.5	-	-	3.2
	医療、福祉	940 100.0	415 44.1	324 34.5	404 43.0	158 16.8	464 49.4	77 8.2	105 11.2	10 1.1	32 3.4	
	複合サービス事業	55 100.0	27 49.1	15 27.3	21 38.2	11 20.0	21 38.2	2 3.6	4 7.3	2 3.6	1 1.8	
	その他のサービス業	516 100.0	173 33.5	161 31.2	234 45.3	125 24.2	205 39.7	48 9.3	55 10.7	10 1.9	13 2.5	
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	1,522 100.0	486 31.9	583 38.3	432 28.4	462 30.4	578 38.0	126 8.3	147 9.7	20 1.3	42 2.8
10～29人		2,237 100.0	815 36.4	943 42.2	929 41.5	483 21.6	921 41.2	199 8.9	216 9.7	27 1.2	44 2.0	
30～99人		1,229 100.0	493 40.1	451 36.7	623 50.7	207 16.8	517 42.1	101 8.2	115 9.4	11 0.9	35 2.8	
100～299人		364 100.0	168 46.2	102 28.0	214 58.8	38 10.4	163 44.8	38 10.4	40 11.0	11 3.0	11 3.0	
300人以上		122 100.0	56 45.9	27 22.1	78 63.9	20 16.4	59 48.4	6 4.9	7 5.7	1 0.8	4 3.3	
問1-付問2 (S A) 員以上社 割合の 正社 年		8割未満	2,166 100.0	1,186 54.8	962 44.4	939 43.4	447 20.6	808 37.3	198 9.1	181 8.4	24 1.1	49 2.3
	8割以上	2,806 100.0	640 22.8	947 33.7	1,124 40.1	632 22.5	1,235 44.0	223 7.9	286 10.2	41 1.5	74 2.6	
	無回答	502 100.0	192 38.2	197 39.2	213 42.4	131 26.1	195 38.8	49 9.8	58 11.6	5 1.0	13 2.6	
問5 の人材 育成・ 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	818 100.0	315 38.5	347 42.4	339 41.4	133 16.3	305 37.3	49 6.0	75 9.2	9 1.1	17 2.1	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,204 100.0	830 37.7	804 36.5	985 44.7	423 19.2	895 40.6	152 6.9	201 9.1	29 1.3	66 3.0	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,500 100.0	562 37.5	623 41.5	594 39.6	348 23.2	636 42.4	129 8.6	143 9.5	14 0.9	32 2.1	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	864 100.0	277 32.1	297 34.4	326 37.7	287 33.2	377 43.6	130 15.0	95 11.0	14 1.6	21 1.9	
	無回答	88 100.0	34 38.6	35 39.8	32 36.4	19 21.6	25 28.4	10 11.4	11 12.5	4 4.5	5 5.7	
問10 (S A) りら 組う 事 み た に 効 果 的 に 行 っ て の に 覚 悟 を 得 て も	有効回答 計	5,321 100.0	1,981 37.2	2,057 38.7	2,213 41.6	1,158 21.8	2,168 40.7	444 8.3	508 9.5	68 1.3	129 2.4	
	うまくいっている	206 100.0	69 33.5	67 32.5	41 19.9	44 21.4	56 27.2	7 3.4	15 7.3	1 0.5	10 4.9	
	ある程度うまくいっている	3,752 100.0	1,331 35.5	1,335 35.6	1,428 38.1	772 20.6	1,529 40.8	245 6.5	330 8.8	49 1.3	88 2.3	
	あまりうまくいっていない	1,248 100.0	530 42.5	603 48.3	676 54.2	308 24.7	535 42.9	167 13.4	145 11.6	17 1.4	27 2.2	
	うまくいっていない	78 100.0	38 48.7	42 53.8	51 65.4	22 28.2	33 42.3	21 26.9	10 12.8	1 1.3	1 1.3	
	無回答	37 100.0	13 35.1	10 27.0	17 45.9	12 32.4	15 40.5	4 10.8	8 21.6	-	-	3.1
問12 (S A) 施J O 有F F 無のF 実	実施した	2,293 100.0	895 39.0	855 37.3	1,085 47.3	391 17.1	927 40.4	169 7.4	197 8.6	34 1.5	71 3.1	
	実施しなかった	3,151 100.0	1,115 35.4	1,235 39.2	1,181 37.5	814 25.8	1,305 41.4	300 9.5	327 10.4	36 1.1	62 2.0	
	無回答	30 100.0	8 26.7	16 53.3	10 33.3	5 16.7	6 20.0	1 3.3	1 3.3	-	3 10.0	
問15 (S A) 無支 自 援 の 有 効	行った	1,735 100.0	717 41.3	666 38.4	822 47.4	295 17.0	668 38.5	121 7.0	170 9.8	33 1.9	56 3.2	
	行わなかった	3,693 100.0	1,287 34.8	1,420 38.5	1,439 39.0	902 24.4	1,557 42.2	343 9.3	353 9.6	36 1.0	78 2.1	
	無回答	46 100.0	14 30.4	20 43.5	15 32.6	13 28.3	13 28.3	6 13.0	2 4.3	1 2.2	2 4.3	
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加（15%以上）	300 100.0	105 35.0	119 39.7	133 44.3	32 10.7	110 36.7	30 10.0	29 9.7	1 0.3	11 3.7	
	増加（5%以上15%未満）	1,078 100.0	383 35.5	449 41.7	456 42.3	160 14.8	444 41.2	86 8.0	94 8.7	16 1.5	23 2.1	
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,233 100.0	821 36.8	814 36.5	905 40.5	470 21.0	946 42.4	194 8.7	223 10.0	25 1.1	51 2.3	
	減少（5%以上15%未満）	1,105 100.0	432 39.1	410 37.1	480 43.4	305 27.6	425 38.5	99 9.0	107 9.7	18 1.6	27 2.4	
	大幅に減少（15%以上）	472 100.0	176 37.3	210 44.5	193 40.9	188 39.8	191 40.5	42 8.9	44 9.3	9 1.9	14 3.0	
	無回答	286 100.0	101 35.3	104 36.4	109 38.1	55 19.2	122 42.7	19 6.6	28 9.8	1 0.3	10 3.5	

問23. 従業員の人材育成・能力開発において、現在どのようなことが課題となっていますか（MAの回答分析）

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
	合計	6,852 100.0	6,678 97.5	12,253	1.8
F 4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	922 97.8	1,630	1.8
	製造業	976 100.0	954 97.7	1,736	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	89 96.7	140	1.6
	情報通信業	113 100.0	112 99.1	233	2.1
	運輸業、郵便業	251 100.0	243 96.8	416	1.7
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,112 96.9	2,033	1.8
	金融業、保険業	49 100.0	49 100.0	74	1.5
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	118 99.2	182	1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	232 96.3	417	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	551 97.5	1,161	2.1
	生活関連サービス業	165 100.0	162 98.2	306	1.9
	教育、学習支援業	248 100.0	239 96.4	424	1.8
	医療、福祉	1,207 100.0	1,179 97.7	2,228	1.9
	複合サービス事業	71 100.0	69 97.2	118	1.7
	その他のサービス業	665 100.0	647 97.3	1,155	1.8
F 7 (1) (S A) 規 模 別	9人以下	2,108 100.0	2,032 96.4	3,386	1.7
	10～29人	2,781 100.0	2,714 97.6	5,054	1.9
	30～99人	1,423 100.0	1,401 98.5	2,725	1.9
	100～299人	406 100.0	400 98.5	821	2.1
	300人以上	134 100.0	131 97.8	267	2.0
問1-付問2 (員以上社 割の社後 A合正3 社年)	8割未満	2,430 100.0	2,385 98.1	5,013	2.1
	8割以上	3,757 100.0	3,664 97.5	6,060	1.7
	無回答	665 100.0	629 94.6	1,180	1.9
問5 の 人 材 育 成 (S A) ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	953 98.6	1,724	1.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,612 98.3	4,793	1.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,829 97.7	3,410	1.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,185 96.6	2,140	1.8
	無回答	128 100.0	99 77.3	186	1.9
問10 (りら S組 A事 を み た に め 効 果 に 果 行 的 に て の で 詳 い え て 備 取 も)	有効回答 計	6,548 100.0	6,414 98.0	11,819	1.8
	うまくいっている	380 100.0	367 96.6	471	1.3
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,612 97.9	7,967	1.7
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,305 98.9	3,065	2.3
	うまくいっていない	81 100.0	81 100.0	222	2.7
無回答	58 100.0	49 84.5	94	1.9	
問12 (施J O S有T F A無のF 実)	実施した	2,734 100.0	2,685 98.2	5,016	1.9
	実施しなかった	4,054 100.0	3,955 97.6	7,179	1.8
	無回答	64 100.0	38 59.4	58	1.5
問15 (無支自 S援己 A啓 有)	行った	2,073 100.0	2,034 98.1	3,847	1.9
	行わなかった	4,660 100.0	4,574 98.2	8,296	1.8
	無回答	119 100.0	70 58.8	110	1.6
F 8 (推 S移 A業 利 益 の 過 去 3 年 間 の)	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	362 97.6	632	1.7
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	1,295 98.7	2,328	1.8
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	2,762 98.4	4,978	1.8
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	1,321 98.1	2,519	1.9
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	579 97.0	1,174	2.0
	無回答	418 100.0	359 85.9	622	1.7

問24. 教育訓練や能力開発にかかる行政からの支援等について、どのようなものを要望しますか（「特に要望することはない」を除いた集計）（MA）

		要望 すること がある 計	金 訓 練 を 実 施 す る 事 業 主 へ の 助 成	在 職 者 訓 練 の 充 実	企 業 ニ ズ に 応 じ た オ ー ダ ー メ イ ド 型 訓 練 コ ー ス の 設 定	指 導 力 強 化 の 勉 強 会	若 年 者 へ の 講 習 会 の 実 施	自 己 啓 発 支 援 に 関 す る 情 報 提 供	新 た な 技 術 ・ サ ー ビ ス に 対 応 し た 訓 練 コ ー ス の 設 定 ・ 拡 充	地 域 で の 訓 練 コ ー ス の 情 報 提 供	訓 練 用 教 材 の 開 発	設 置 サ ル テ ィ ン グ や 相 談 窓 口 の	そ の 他	
合計		4,892 100.0	3,274 66.9	1,300 26.6	743 15.2	943 19.3	1,254 25.6	1,039 21.2	513 10.5	720 14.7	238 4.9	411 8.4	92 1.9	
F 4 業 種 (S A)	建設業	737 100.0	550 74.6	168 22.8	76 10.3	92 12.5	217 29.4	102 13.8	82 11.1	128 17.4	34 4.6	34 4.6	14 1.9	
	製造業	661 100.0	443 67.0	173 26.2	110 16.6	117 17.7	143 21.6	122 18.5	67 10.1	96 14.5	43 6.5	48 7.3	3 0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	65 100.0	37 56.9	12 18.5	11 16.9	12 18.5	19 29.2	8 12.3	8 12.3	16 24.6	4 6.2	5 7.7	1 1.5	
	情報通信業	88 100.0	69 78.4	23 26.1	17 19.3	16 18.2	19 21.6	22 25.0	22 25.0	5 5.7	4 4.5	11 12.5	1 1.1	
	運輸業、郵便業	160 100.0	107 66.9	40 25.0	25 15.6	31 19.4	35 21.9	32 20.0	10 6.3	27 16.9	9 5.6	9 5.6	- -	
	卸売業、小売業	771 100.0	517 67.1	218 28.3	123 16.0	157 20.4	198 25.7	192 24.9	72 9.3	100 13.0	35 4.5	74 9.6	14 1.8	
	金融業、保険業	30 100.0	17 56.7	5 16.7	7 23.3	4 13.3	5 16.7	10 33.3	2 6.7	4 13.3	2 6.7	3 10.0	3 3.3	
	不動産業、物品賃貸業	70 100.0	41 58.6	19 27.1	6 8.6	17 24.3	19 27.1	17 24.3	3 4.3	7 10.0	1 1.4	11 15.7	2 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	176 100.0	125 71.0	47 26.7	35 19.9	26 14.8	41 23.3	27 15.3	39 22.2	26 14.8	7 4.0	12 6.8	8 4.5	
	宿泊業、飲食サービス業	407 100.0	260 63.9	111 27.3	71 17.4	80 19.7	111 27.3	85 20.9	41 10.1	53 13.0	20 4.9	44 10.8	8 2.0	
	生活関連サービス業	115 100.0	64 55.7	28 24.3	20 17.4	19 16.5	35 30.4	28 24.3	6 5.2	21 18.3	4 3.5	13 11.3	3 2.6	
	教育、学習支援業	196 100.0	127 64.8	48 24.5	20 10.2	54 27.6	26 13.2	42 21.4	18 9.2	15 7.7	9 4.6	14 7.1	2 1.0	
	医療、福祉	894 100.0	563 63.0	289 32.3	135 15.1	223 24.9	250 28.0	242 27.1	84 9.4	156 17.4	47 5.3	88 9.8	24 2.7	
	複合サービス事業	57 100.0	45 78.9	12 21.1	10 17.5	14 24.6	12 21.1	12 21.1	11 19.3	5 8.8	2 3.5	8 14.0	2 3.5	
	その他のサービス業	465 100.0	309 66.5	107 23.0	77 16.6	81 17.4	99 21.3	98 21.1	48 10.3	61 13.1	17 3.7	37 8.0	9 1.9	
	F 7 (1) (従 業 員 規 模 別 (S A))	9人以下	1,314 100.0	894 68.0	309 23.5	140 10.7	171 13.0	292 22.2	264 20.1	159 12.1	195 14.8	66 5.0	96 7.3	28 2.1
		10～29人	2,019 100.0	1,365 67.6	567 28.1	309 15.3	362 17.9	530 26.3	397 19.2	206 10.2	292 14.5	79 3.9	171 8.5	31 1.5
30～99人		1,129 100.0	736 65.2	315 27.9	210 18.6	294 26.0	300 26.6	273 24.2	112 9.9	168 14.9	67 5.9	106 9.4	24 2.1	
100～299人		324 100.0	208 64.2	91 28.1	62 19.1	89 27.5	99 30.6	84 25.9	29 9.0	53 16.4	20 6.2	31 9.6	3 0.9	
300人以上		106 100.0	71 67.0	18 17.0	22 20.8	27 25.5	33 31.1	31 29.2	7 6.6	12 11.3	6 5.7	7 6.6	6 5.7	
問1-付問2 (員 上 社 正 3 社 年 (S A))		8割未満	1,815 100.0	1,254 69.1	494 27.2	154 8.5	279 15.4	357 19.7	490 27.0	353 19.4	188 10.4	273 15.0	103 5.7	168 9.3
8割以上	2,652 100.0	1,712 64.6	700 26.4	405 15.3	508 19.2	657 24.8	586 22.1	280 10.6	381 14.4	105 4.0	195 7.4	47 1.8		
無回答	425 100.0	308 72.5	106 24.9	59 13.9	78 18.4	107 25.2	100 23.5	45 10.6	66 15.5	30 7.1	48 11.3	6 1.4		
問5 の 人 材 育 成 ・ 能 力 開 発 (S A))	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	788 100.0	553 70.2	197 25.0	141 17.9	175 22.2	224 28.4	177 22.5	93 11.8	101 12.8	38 4.8	71 9.0	13 1.6	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,080 100.0	1,433 68.9	582 28.0	321 15.4	442 21.3	534 25.7	458 22.0	226 10.9	301 14.5	100 4.8	160 7.7	35 1.7	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,315 100.0	844 64.2	341 25.9	185 14.1	222 16.9	345 26.2	271 20.6	138 10.5	218 16.6	68 5.2	115 8.7	24 1.8	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	638 100.0	398 62.4	166 26.0	82 12.9	89 13.9	130 20.4	118 18.5	50 7.8	89 13.9	26 4.1	62 9.7	18 2.8	
無回答	71 100.0	46 64.8	14 19.7	14 19.7	15 21.1	21 29.6	15 21.1	6 8.5	11 15.5	6 8.5	3 4.2	2 2.8		
問10 (り ら 組 う 事 を に め ら み た に 効 果 的 に 行 っ て い る に 関 し て 詳 し く 取 り 上 げ て お き ま す (S A))	有効回答 計	4,774 100.0	3,197 67.0	1,283 26.9	726 15.2	922 19.3	1,230 25.8	1,021 21.4	508 10.6	711 14.9	234 4.9	400 8.4	88 1.8	
	うまくいっている	212 100.0	149 70.3	51 24.1	19 9.0	28 13.2	44 20.8	34 16.0	21 9.9	26 12.3	8 3.8	16 7.5	8 3.8	
	ある程度うまくいっている	3,404 100.0	2,252 66.2	897 26.4	511 15.0	620 18.2	873 25.6	731 21.5	369 10.8	508 14.9	164 4.8	259 7.6	53 1.6	
	あまりうまくいっていない	1,067 100.0	733 68.7	309 29.0	181 17.0	257 24.1	294 27.6	243 22.8	112 10.5	161 15.1	54 5.1	110 10.3	26 2.4	
	うまくいっていない	64 100.0	43 67.2	17 26.6	11 17.2	15 23.4	15 23.4	5 7.8	3 4.7	10 15.6	6 9.4	12 18.8	- -	
無回答	27 100.0	20 74.1	9 33.3	4 14.8	2 7.4	4 14.8	8 29.6	3 11.1	6 22.2	2 7.4	3 11.1	1 3.7		
問12 (施 行 有 無 (S A))	実施した	2,253 100.0	1,553 68.9	642 28.5	381 16.9	503 22.3	640 28.4	539 23.9	255 11.3	367 16.3	108 4.8	196 8.7	42 1.9	
	実施しなかった	2,617 100.0	1,707 65.2	652 24.9	359 13.7	439 16.8	611 23.3	498 19.0	253 9.7	351 13.4	130 5.0	214 8.2	48 1.8	
	無回答	22 100.0	14 63.6	6 27.3	3 13.6	1 4.5	3 13.6	2 9.1	5 22.7	2 9.1	- -	1 4.5	2 9.1	
問15 (無 支 援 の 有 無 (S A))	行った	1,735 100.0	1,206 69.5	503 29.0	310 17.9	385 22.2	488 28.1	443 25.5	213 12.3	305 17.6	91 5.2	155 8.9	33 1.9	
	行わなかった	3,121 100.0	2,043 65.5	787 25.2	425 13.6	551 17.7	759 24.3	587 18.8	295 9.5	410 13.1	147 4.7	253 8.1	58 1.9	
	無回答	36 100.0	25 69.4	10 27.8	8 22.2	7 19.4	7 19.4	9 25.0	5 13.9	5 13.9	- -	3 8.3	1 2.8	
F 8 (推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の (S A))	大幅に増加（15%以上）	279 100.0	195 69.9	75 26.9	51 18.3	48 17.2	79 28.3	71 25.4	32 11.5	53 19.0	13 4.7	30 10.8	2 0.7	
	増加（5%以上15%未満）	982 100.0	673 68.5	248 25.3	177 18.0	187 19.0	238 24.2	224 22.8	124 12.6	149 15.2	46 4.7	79 8.0	19 1.9	
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,008 100.0	1,313 65.4	540 26.9	296 14.7	389 19.4	519 25.8	410 20.4	190 9.5	300 14.9	91 4.5	158 7.9	36 1.8	
	減少（5%以上15%未満）	972 100.0	661 68.0	274 28.2	128 13.2	191 19.7	247 25.4	198 20.4	92 9.5	132 13.6	54 5.6	84 8.6	18 1.9	
	大幅に減少（15%以上）	395 100.0	275 69.6	104 26.3	62 15.7	63 15.9	95 24.1	73 18.5	49 12.4	54 13.7	16 4.1	39 9.9	11 2.8	
	無回答	256 100.0	157 61.3	59 23.0	29 11.3	29 25.4	65 29.7	76 24.6	63 10.2	26 12.5	32 7.0	18 8.2	21 2.3	

問24. 教育訓練や能力開発にかかる行政からの支援等について、どのようなものを要望しますか（MAの回答分析）

	合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
合計	6,852 100.0	6,605 96.4	12,240	1.9
F 4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	918 97.3	1,678 1.8
	製造業	976 100.0	941 96.4	1,645 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	90 97.8	158 1.8
	情報通信業	113 100.0	112 99.1	233 2.1
	運輸業、郵便業	251 100.0	237 94.4	402 1.7
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,097 95.6	2,026 1.8
	金融業、保険業	49 100.0	48 98.0	78 1.6
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	115 96.6	188 1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	234 97.1	451 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	534 94.5	1,011 1.9
	生活関連サービス業	165 100.0	159 96.4	285 1.8
	教育、学習支援業	248 100.0	236 95.2	440 1.9
	医療、福祉	1,207 100.0	1,175 97.3	2,382 2.0
	複合サービス事業	71 100.0	69 97.2	145 2.1
	その他のサービス業	665 100.0	640 96.2	1,118 1.7
F 7 (1) (S A) 規 模 別	9人以下	2,108 100.0	2,004 95.1	3,304 1.6
	10～29人	2,781 100.0	2,689 96.7	4,969 1.8
	30～99人	1,423 100.0	1,382 97.1	2,858 2.1
	100～299人	406 100.0	399 98.3	844 2.1
	300人以上	134 100.0	131 97.8	265 2.0
問1-付問2 (S A) 社 員 規 模 別	8割未満	2,430 100.0	2,337 96.2	4,520 1.9
	8割以上	3,757 100.0	3,653 97.2	6,577 1.8
	無回答	665 100.0	615 92.5	1,143 1.9
問5 の 人 材 育 成 (S A) ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	953 98.6	1,948 2.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,580 97.1	5,092 2.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,814 96.8	3,270 1.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,162 94.7	1,752 1.5
無回答	128 100.0	96 75.0	178 1.9	
問10 (S A) 取 組 の 実 績 に 関 し て の 取 組 の 取 組 の 取 組 の 取 組	有効回答 計	6,548 100.0	6,345 96.9	11,891 1.9
	うまくいっている	380 100.0	363 95.5	555 1.5
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,566 96.9	8,399 1.8
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,289 97.7	2,702 2.1
	うまくいっていない	81 100.0	81 100.0	154 1.9
無回答	58 100.0	46 79.3	81 1.8	
問12 (S A) 実 施 の 実 績	実施した	2,734 100.0	2,671 97.7	5,644 2.1
	実施しなかった	4,054 100.0	3,900 96.2	6,545 1.7
	無回答	64 100.0	34 53.1	51 1.5
問15 (S A) 自 己 啓 蒙 有 無	行った	2,073 100.0	2,025 97.7	4,422 2.2
	行わなかった	4,660 100.0	4,519 97.0	7,713 1.7
	無回答	119 100.0	61 51.3	105 1.7
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	365 98.4	735 2.0
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	1,279 97.5	2,461 1.9
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	2,735 97.4	4,969 1.8
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	1,305 96.9	2,412 1.8
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	569 95.3	1,015 1.8
	無回答	418 100.0	352 84.2	648 1.8

F 1. 設立時期は (単位: 西暦)

	合計	1950年以前	1951～1960年	1961～1970年	1971～1980年	1981～1990年	1991～1999年	2000～2009年	2010～2019年以降	無回答
合計	6,852 100.0	462 6.7	581 8.5	931 13.6	1,236 18.0	1,220 17.8	1,083 15.8	938 13.7	397 5.8	4 0.1
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	42 4.5	66 7.0	167 17.7	207 22.0	194 20.6	136 14.4	100 10.6	31 3.3
	製造業	976 100.0	101 10.3	112 11.5	168 17.2	184 18.9	197 20.2	110 11.3	68 7.0	35 3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	5 5.4	7 7.6	20 21.7	25 27.2	15 16.3	14 15.2	5 5.4	1 1.1
	情報通信業	113 100.0	4 3.5	1 0.9	5 4.4	5 4.4	19 16.8	30 26.5	37 32.7	12 10.6
	運輸業、郵便業	251 100.0	8 3.2	25 10.0	50 19.9	45 17.9	38 15.1	46 18.3	29 11.6	10 4.0
	卸売業、小売業	1,147 100.0	118 10.3	144 12.6	184 16.0	224 19.5	171 14.9	161 14.0	108 9.4	35 3.1
	金融業、保険業	49 100.0	13 26.5	3 6.1	5 10.2	4 8.2	3 6.1	6 12.2	10 20.4	5 10.2
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	5 4.2	10 8.4	16 13.4	19 16.0	27 22.7	21 17.6	17 14.3	4 3.4
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	8 3.3	11 4.6	21 8.7	43 17.8	57 23.7	44 18.3	39 16.2	18 7.5
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	40 7.1	42 7.4	62 11.0	93 16.5	92 16.3	119 21.1	81 14.3	36 6.4
	生活関連サービス業	165 100.0	3 1.8	8 4.8	25 15.2	25 15.2	25 15.2	38 23.0	33 20.0	7 4.2
	教育、学習支援業	248 100.0	36 14.5	46 18.5	40 16.1	67 27.0	20 8.1	11 4.4	20 8.1	8 3.2
	医療、福祉	1,207 100.0	50 4.1	70 5.8	79 6.5	164 13.6	204 16.9	222 18.4	266 22.0	152 12.6
	複合サービス事業	71 100.0	2 2.8	4 5.6	6 8.5	12 16.9	16 22.5	13 18.3	15 21.1	3 4.2
	その他のサービス業	665 100.0	27 4.1	32 4.8	83 12.5	83 12.5	119 17.9	142 21.4	112 16.8	40 6.0
F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	2,108 100.0	92 4.4	124 5.9	267 12.7	389 18.5	414 19.6	371 17.6	284 13.5	166 7.9
	10～29人	2,781 100.0	195 7.0	229 8.2	375 13.5	555 20.0	491 17.7	402 14.5	378 13.6	156 5.6
	30～99人	1,423 100.0	105 7.4	157 11.0	209 14.7	229 16.1	229 16.1	241 16.9	197 13.8	54 3.8
	100～299人	406 100.0	48 11.8	49 12.1	63 15.5	46 11.3	65 16.0	56 13.8	61 15.0	17 4.2
	300人以上	134 100.0	22 16.4	22 16.4	17 12.7	17 12.7	21 15.7	13 9.7	18 13.4	4 3.0
問1-付問2 (社員以上社員の割合) (S A)	8割未満	2,430 100.0	159 6.5	182 7.5	301 12.4	410 16.9	389 16.0	417 17.2	413 17.0	158 6.5
	8割以上	3,757 100.0	260 6.9	340 9.0	534 14.2	699 18.6	722 19.2	547 14.6	450 12.0	202 5.4
	無回答	665 100.0	43 6.5	59 8.9	96 14.4	127 19.1	109 16.4	119 17.9	75 11.3	37 5.6
問5 の人材育成・能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	62 6.4	90 9.3	120 12.4	156 16.1	149 15.4	139 14.4	160 16.5	90 9.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	173 6.5	221 8.3	335 12.6	442 16.6	486 18.3	436 16.4	386 14.5	176 6.6
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	135 7.2	156 8.3	277 14.8	358 19.1	330 17.6	285 15.2	246 13.1	86 4.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	82 6.7	103 8.4	178 14.5	252 20.5	236 19.2	201 16.4	132 10.8	42 3.4
無回答	128 100.0	10 7.8	11 8.6	21 16.4	28 21.9	19 14.8	22 17.2	14 10.9	3 2.3	
問10 (仕事を組み立てるために効果的に取り組んでいるかどうか) (S A)	有効回答 計	6,548 100.0	443 6.8	553 8.4	887 13.5	1,173 17.9	1,158 17.7	1,034 15.8	908 13.9	388 5.9
	うまくいっている	380 100.0	19 5.0	32 8.4	48 12.6	60 15.8	76 20.0	71 18.7	49 12.9	25 6.6
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	317 6.7	388 8.2	641 13.6	867 18.4	842 17.9	743 15.8	639 13.6	271 5.8
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	99 7.5	124 9.4	173 13.1	219 16.6	212 16.1	202 15.3	204 15.5	84 6.4
	うまくいっていない	81 100.0	6 7.4	6 7.4	16 19.8	14 17.3	12 14.8	15 18.5	7 8.6	5 6.2
無回答	58 100.0	2 3.4	3 5.2	9 15.5	13 22.4	16 27.6	3 5.2	9 15.5	3 5.2	
問12 (S O F T W A R E 実用) (S A)	実施した	2,734 100.0	185 6.8	261 9.5	387 14.2	453 16.6	443 16.2	413 15.1	411 15.0	179 6.5
	実施しなかった	4,054 100.0	273 6.7	318 7.8	532 13.1	772 19.0	768 18.9	658 16.2	519 12.8	212 5.2
	無回答	64 100.0	4 6.3	2 3.1	12 18.8	11 17.2	9 14.1	12 18.8	8 12.5	6 9.4
問15 (S A)	行った	2,073 100.0	136 6.6	189 9.1	287 13.8	333 16.1	339 16.4	315 15.2	327 15.8	146 7.0
	行わなかった	4,660 100.0	318 6.8	387 8.3	625 13.4	873 18.7	859 18.4	750 16.1	600 12.9	245 5.3
	無回答	119 100.0	8 6.7	5 4.2	19 16.0	30 25.2	22 18.5	18 15.1	11 9.2	6 5.0
F 8 (S A)	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	16 4.3	23 6.2	35 9.4	63 17.0	57 15.4	50 13.5	68 18.3	59 15.9
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	74 5.6	112 8.5	145 11.1	194 14.8	234 17.8	221 16.8	228 17.4	104 7.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	176 6.3	240 8.6	374 13.3	529 18.8	511 18.2	459 16.4	370 13.2	147 5.2
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	109 8.1	124 9.2	205 15.2	278 20.6	241 17.9	200 14.8	145 10.8	44 3.3
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	47 7.9	43 7.2	100 16.8	96 16.1	110 18.4	100 16.8	81 13.6	19 3.2
	無回答	418 100.0	40 9.6	39 9.3	72 17.2	76 18.2	67 16.0	53 12.7	46 11.0	24 5.7

F 1. 設立時期は〈数値の回答分析〉

		合計	有効 回答 数	積 算 数	平 均	中 央 値
合計		6,852 100.0	6,848 99.9	13,565,690	1,981.0	1,982.0
F 4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	943 100.0	1,867,229	1,980.1	1,980.0
	製造業	976 100.0	975 99.9	1,925,631	1,975.0	1,976.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	92 100.0	181,887	1,977.0	1,975.0
	情報通信業	113 100.0	113 100.0	225,282	1,993.6	1,998.0
	運輸業、郵便業	251 100.0	251 100.0	497,116	1,980.5	1,979.0
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,145 99.8	2,262,070	1,975.6	1,976.0
	金融業、保険業	49 100.0	49 100.0	96,834	1,976.2	1,979.0
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	119 100.0	235,795	1,981.5	1,984.0
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	241 100.0	478,720	1,986.4	1,988.0
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	565 100.0	1,119,849	1,982.0	1,986.0
	生活関連サービス業	165 100.0	164 99.4	325,760	1,986.3	1,987.5
	教育、学習支援業	248 100.0	248 100.0	488,167	1,968.4	1,971.0
	医療、福祉	1,207 100.0	1,207 100.0	2,400,527	1,988.8	1,992.0
	複合サービス事業	71 100.0	71 100.0	141,063	1,986.8	1,986.0
	その他のサービス業	665 100.0	665 100.0	1,319,760	1,984.6	1,986.0
	F 7 (1) (S A) 従 業 員 規 模 別	9人以下	2,108 100.0	2,107 100.0	4,180,179	1,983.9
10～29人		2,781 100.0	2,781 100.0	5,507,779	1,980.5	1,981.0
30～99人		1,423 100.0	1,421 99.9	2,812,937	1,979.5	1,981.0
100～299人		406 100.0	405 99.8	800,581	1,976.7	1,979.0
300人以上		134 100.0	134 100.0	264,214	1,971.7	1,972.5
問1-付問2 (S A) 員 上 社 後 正 3 社 年		8割未満	2,430 100.0	2,429 100.0	4,816,198	1,982.8
8割以上	3,757 100.0	3,754 99.9	7,432,383	1,979.9	1,981.0	
無回答	665 100.0	665 100.0	1,317,109	1,980.6	1,981.0	
問5 の 人 材 育 成 (S A) ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	966 99.9	1,915,139	1,982.5	1,985.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,655 99.9	5,262,003	1,981.9	1,984.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,873 100.0	3,708,355	1,979.9	1,981.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,226 99.9	2,426,949	1,979.6	1,980.0
	無回答	128 100.0	128 100.0	253,244	1,978.5	1,979.0
問10 (S A) 仕 組 み に 関 心 が あ る に 関 して の 取 組 み	有効回答 計	6,548 100.0	6,544 99.9	12,964,017	1,981.1	1,982.0
	うまくいっている	380 100.0	380 100.0	753,599	1,983.2	1,985.5
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,708 100.0	9,326,189	1,980.9	1,982.0
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,317 99.8	2,608,833	1,980.9	1,982.0
	うまくいっていない	81 100.0	81 100.0	160,386	1,980.1	1,980.0
	無回答	58 100.0	58 100.0	115,010	1,982.9	1,983.0
問12 (S A) 施 行 有 無	実施した	2,734 100.0	2,732 99.9	5,412,581	1,981.2	1,982.0
	実施しなかった	4,054 100.0	4,052 100.0	8,026,135	1,980.8	1,982.0
	無回答	64 100.0	64 100.0	126,974	1,984.0	1,986.5
問15 (S A) 自 己 啓 発	行った	2,073 100.0	2,072 100.0	4,105,936	1,981.6	1,984.0
	行わなかった	4,660 100.0	4,657 99.9	9,224,108	1,980.7	1,982.0
	無回答	119 100.0	119 100.0	235,646	1,980.2	1,980.0
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	371 100.0	737,250	1,987.2	1,989.0
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	1,312 100.0	2,602,608	1,983.7	1,987.0
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	2,806 100.0	5,558,633	1,981.0	1,982.0
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	1,346 99.9	2,662,620	1,978.2	1,979.0
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	596 99.8	1,179,900	1,979.7	1,981.0
	無回答	418 100.0	417 99.8	824,679	1,977.6	1,978.0

F 2. 本社所在地（道府県）（SA） 1/4

	合計	北海道								東北							関東						
		北海道	計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県						
合計	6,852 100.0	464 6.8	800 11.7	197 2.9	88 1.3	194 2.8	75 1.1	143 2.1	103 1.5	1,618 23.6	119 1.7	76 1.1	110 1.6	188 2.7	204 3.0	652 9.5	269 3.9						
F 4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	82 8.7	113 12.0	13 1.4	20 2.0	28 3.0	13 1.4	26 2.8	14 1.5	197 20.9	19 2.0	8 0.8	12 1.3	40 4.2	40 4.2	48 5.1	30 3.2					
	製造業	976 100.0	38 3.9	80 8.2	9 0.9	5 0.5	19 1.9	12 1.2	21 2.2	14 1.4	239 24.5	14 1.4	8 0.8	17 1.7	37 3.8	28 2.9	90 9.2	45 4.6					
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	9 9.8	13 14.1	6 6.5	-	3 3.3	-	3 3.3	1 1.1	17 18.5	3 3.3	1 1.1	-	3 3.3	5 5.4	2 2.2	3 3.3					
	情報通信業	113 100.0	3 2.7	5 4.4	2 1.8	-	3 2.7	-	-	-	52 46.0	1 0.9	-	-	2 1.8	1 0.9	4 38.9	4 3.5					
	運輸業、郵便業	251 100.0	11 4.4	28 11.2	7 2.8	5 2.0	6 2.4	4 1.6	3 1.2	3 1.2	65 25.9	5 2.0	2 0.8	1 0.4	6 2.4	12 4.8	16 6.4	23 9.2					
	卸売業、小売業	1,147 100.0	77 6.7	108 9.4	39 3.4	7 0.6	21 1.8	9 0.8	19 1.7	13 1.1	294 25.6	20 1.7	14 1.2	13 1.1	27 2.4	27 2.4	146 12.7	47 4.1					
	金融業、保険業	49 100.0	4 8.2	4 8.2	2 4.1	-	2 4.1	-	-	-	18 36.7	-	-	-	-	-	18 36.7	-					
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	8 6.7	8 6.7	1 0.8	2 1.7	3 2.5	1 0.8	-	1 0.8	55 46.2	5 4.2	1 0.8	-	1 0.8	6 5.0	33 27.7	9 7.6					
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	22 9.1	29 12.0	6 2.5	2 0.8	10 4.1	2 0.8	6 2.5	4 1.2	68 28.2	5 2.1	-	3 1.2	4 1.7	6 2.5	4 17.8	7 2.9					
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	42 7.4	84 14.9	17 3.0	16 2.8	13 2.3	12 2.1	12 2.1	14 2.5	104 18.4	9 1.6	8 1.4	10 1.8	11 1.9	7 1.2	4 7.4	17 3.0					
	生活関連サービス業	165 100.0	9 5.5	20 12.1	4 2.4	4 2.4	1 0.6	5 3.0	4 2.4	2 1.2	37 22.4	5 3.0	-	1 0.6	7 4.2	3 1.8	7 7.9	8 4.8					
	教育、学習支援業	248 100.0	29 11.7	37 14.9	8 3.2	2 0.8	22 8.9	1 0.4	2 0.8	2 0.8	60 24.2	2 0.8	10 4.0	3 1.2	6 6.0	3 1.2	15 6.0	12 4.8					
	医療、福祉	1,207 100.0	82 6.8	178 14.7	64 5.3	15 1.8	31 2.6	9 0.7	34 2.8	22 1.7	209 17.3	21 1.7	12 1.0	37 3.1	17 1.4	44 3.6	40 3.3	38 3.1					
	複合サービス事業	71 100.0	6 8.5	7 9.9	-	-	2 2.8	-	2 2.8	3 4.2	16 22.5	1 1.4	1 2.8	-	1 1.4	8 11.3	3 4.2						
	その他のサービス業	665 100.0	42 6.3	86 12.9	19 2.9	8 1.2	30 4.5	7 1.1	11 1.7	11 1.7	187 28.1	9 1.4	11 1.7	11 1.7	18 2.7	21 3.2	94 14.1	23 3.5					
	F 7 (1) (SA) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	161 7.6	230 10.9	57 2.7	24 1.1	51 2.4	18 0.9	52 2.5	28 1.3	452 21.4	36 1.7	24 1.1	35 1.7	59 2.8	65 3.1	160 7.6	73 3.5				
10～29人		2,781 100.0	180 6.5	369 13.3	93 3.3	44 1.6	81 2.9	36 1.3	64 2.3	51 1.8	610 21.9	50 1.8	31 1.1	47 1.7	80 2.9	70 2.5	224 8.1	108 3.9					
30～99人		1,423 100.0	92 6.5	154 10.8	37 2.6	17 1.2	46 3.2	16 1.1	22 1.5	16 1.1	367 25.8	24 1.7	14 1.0	23 1.6	35 2.5	53 3.7	158 11.1	60 4.2					
100～299人		406 100.0	25 6.2	36 8.9	9 2.2	3 0.7	12 3.0	4 1.0	3 0.7	5 1.2	139 34.2	7 1.2	5 1.2	5 1.2	10 2.5	15 3.7	72 17.7	25 6.2					
300人以上		134 100.0	6 4.5	11 8.2	1 0.7	-	4 3.0	1 0.7	2 1.5	3 2.2	50 37.3	2 1.5	2 1.5	-	4 3.0	1 28.4	38 2.2						
問1-付問 (SA) 入社後3 社年	8割未満	2,430 100.0	161 6.6	276 11.4	63 2.6	29 1.2	76 3.1	28 1.2	46 1.9	34 25.1	49 2.0	17 0.7	34 1.4	76 3.1	84 3.5	245 10.1	106 4.4						
	8割以上	3,757 100.0	260 6.9	457 12.2	117 3.1	104 1.4	35 2.8	89 0.9	61 2.4	836 22.3	52 1.4	61 1.4	61 1.6	96 2.6	101 2.7	349 3.3	126 3.4						
問5 の 人 材 育 成 (SA) ・ 能 力 開 発	数年前の事業展開を考慮して、その必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	57 5.9	103 10.7	22 2.3	8 0.8	30 3.1	6 0.6	20 2.1	17 1.8	221 22.9	19 2.0	10 1.0	18 1.9	22 3.2	31 9.2	29 3.0						
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	170 6.4	309 11.6	81 3.0	36 1.4	77 2.9	28 1.1	51 1.9	36 1.4	658 24.8	45 1.7	27 1.0	43 1.6	84 3.2	81 3.0	281 10.6	97 3.7					
問10 (SA) ～ り ら 仕 組 み た め に 効 果 的 に 行 っ て い る の を 認 め て い る も	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	131 7.0	234 12.5	55 2.9	25 1.5	51 2.7	28 1.5	42 2.2	33 18.2	29 14.5	27 1.5	24 1.3	24 2.8	58 3.1	151 8.1	89 4.8						
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	92 7.5	146 11.9	39 3.2	19 1.5	33 2.7	12 1.0	28 2.3	15 2.2	279 22.7	23 1.9	10 0.8	23 1.9	24 2.0	116 2.5	52 9.5						
	無回答	128 100.0	14 10.9	8 6.3	-	-	3 2.3	1 0.8	2 1.6	2 2.4	31 24.2	5 3.9	1 1.6	2 4.7	6 2.3	3 9.4	12 1.6						
問12 (SA) ～ 施 J O F 実 施 有 無 の 実 行 有 無 (SA)	有効回答 計	6,548 100.0	443 6.8	764 11.7	189 2.9	84 1.3	187 2.9	71 1.1	139 2.1	94 1.4	1,551 23.7	115 1.8	74 1.1	101 1.5	180 2.7	630 9.6	256 3.9						
	～りら仕事をうまくしている	380 100.0	23 6.1	45 11.8	12 3.2	-	11 2.9	5 1.3	10 2.6	7 1.8	92 24.2	7 2.1	8 2.4	9 4.2	16 1.8	7 9.5	10 2.6						
	ある程度うまくしている	4,710 100.0	323 6.9	556 11.8	130 2.8	63 1.3	137 2.9	49 1.0	110 2.3	67 1.4	1,117 23.7	85 1.8	55 1.2	65 2.6	123 4.1	145 9.4	199 4.2						
	あまりうまくしていない	1,319 100.0	83 6.3	150 11.4	47 3.6	18 1.4	33 2.5	14 1.1	18 1.4	20 1.5	320 24.3	22 1.7	10 0.8	24 1.8	39 3.0	38 10.8	44 3.3						
	～りら仕事をうまくしていない	81 100.0	10 12.3	5 6.2	-	-	4 4.9	1 1.2	-	-	12 14.8	-	1 1.2	2 2.5	2 3.7	2 2.5	2 2.5						
問15 (SA) 無 支 援 有 無 (SA)	無回答	58 100.0	4 6.9	8 13.8	-	3 5.2	2 3.4	2 3.4	1 1.7	-	10 17.2	1 1.7	-	1 1.7	-	2 8.6	1 1.7						
	実施した	2,734 100.0	174 6.4	327 12.0	75 2.7	41 1.5	79 2.9	27 1.0	59 2.2	46 1.7	664 24.3	38 1.4	35 1.3	41 1.5	73 3.2	88 10.8	93 3.4						
	実施しなかった	4,054 100.0	287 7.1	468 11.5	122 3.0	47 1.2	114 2.8	47 1.2	83 2.0	55 1.4	939 23.2	78 1.9	39 1.0	68 1.7	114 2.8	114 2.8	351 8.7	175 4.3					
F 8 (SA) ～ 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の 変 化 (SA)	行った	2,073 100.0	137 6.6	239 11.5	63 3.0	30 1.4	52 2.5	20 1.0	40 1.9	34 1.6	507 24.5	38 1.8	17 0.8	33 1.6	48 2.3	64 3.1	231 11.1						
	行わなかった	4,660 100.0	320 6.9	551 11.8	133 2.9	58 1.2	142 3.0	53 1.1	99 2.1	66 1.4	1,082 23.2	76 1.6	57 1.2	76 1.6	138 3.0	137 2.9	411 8.8						
	無回答	119 100.0	7 5.9	10 8.4	1 0.8	-	2 1.7	4 3.4	3 2.5	29 24.4	5 4.2	2 1.7	1 0.8	2 1.7	3 2.5	3 3.7	6 5.0						
	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	20 5.4	37 10.0	12 3.2	1 0.3	9 2.4	3 0.8	7 1.9	5 1.3	103 27.8	2 0.5	3 0.8	6 1.6	7 1.9	16 4.3	12 3.2						
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	76 5.8	135 10.3	33 2.5	17 1.3	35 2.7	7 0.5	19 1.4	24 1.8	352 26.8	29 2.2	15 1.1	27 2.1	34 2.6	39 3.0	154 11.7						
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	210 7.5	329 11.7	74 2.6	38 1.4	82 2.9	30 1.1	66 2.4	39 1.4	636 22.7	52 1.9	32 1.1	36 1.3	79 2.8	89 3.2	240 8.6						
減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	89 6.6	180 13.4	47 3.5	20 1.5	35 2.6	22 1.6	33 2.4	23 1.7	294 21.8	17 1.3	17 1.3	22 1.6	45 3.3	37 7.3	57 4.2							
大幅に減少（15%以上）	597 100.0	43 7.2	63 10.6	13 2.2	7 1.2	20 3.4	8 1.3	9 1.5	6 1.0	132 22.1	12 2.0	5 0.8	10 1.7	11 1.8	17 2.8	58 9.7							
無回答	418 100.0	26 6.2	56 13.4	18 4.3	5 1.2	13 3.1	5 1.2	9 2.2	6 1.4	101 24.2	7 1.7	4 1.0	9 2.2	12 2.9	6 1.4	44 10.5							

F 2. 本社所在地（都道府県）（SA） 2/4

	合計	甲信越・北陸								中部				
		計	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	計	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
合計	6,852 100.0	606 8.8	153 2.2	71 1.0	43 0.6	49 0.7	76 1.1	214 3.1	766 11.2	93 1.4	213 3.1	362 5.3	98 1.4	
F 4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	112 11.9	25 2.7	20 2.1	7 0.7	6 0.6	9 1.0	45 4.8	133 14.1	16 1.7	54 5.7	48 5.1	15 1.6
	製造業	976 100.0	108 11.1	31 3.2	18 1.8	6 0.6	7 0.7	12 1.2	34 3.5	145 14.9	16 1.6	35 3.6	83 8.5	11 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	14 15.2	2 2.2	1 1.1	3 3.3	-	1 1.1	7 7.6	8 8.7	-	1.1	5 5.4	2 2.2
	情報通信業	113 100.0	5 4.4	1 0.9	2 1.8	-	-	-	2 1.8	9 8.0	2 1.8	-	5 4.4	2 1.8
	運輸業、郵便業	251 100.0	21 8.4	5 2.0	2 0.8	1 0.4	-	7 2.8	6 2.4	26 10.4	1 0.4	5 2.0	15 6.0	5 2.0
	卸売業、小売業	1,147 100.0	88 7.7	20 1.7	8 0.7	6 0.5	10 0.9	13 1.1	31 2.7	158 13.8	18 1.6	39 3.4	79 6.9	22 1.9
	金融業、保険業	49 100.0	6 12.2	-	1 2.0	1 2.0	-	1 2.0	3 6.1	5 10.2	4 8.2	-	1 2.0	-
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	3 2.5	2 1.7	1 0.8	-	-	-	-	10 8.4	1 0.8	2 1.7	7 5.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	12 5.0	3 1.2	-	1 0.4	1 0.4	1 0.4	6 2.5	31 12.9	2 0.8	6 2.5	21 8.7	2 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	78 13.8	20 3.5	6 1.1	5 0.9	8 1.4	4 0.7	35 6.2	54 9.6	9 1.6	17 3.0	21 3.7	7 1.2
	生活関連サービス業	165 100.0	19 11.5	5 3.0	1 0.6	2 1.2	-	2 1.2	9 5.5	12 7.3	2 1.2	3 1.8	6 3.6	1 0.6
	教育、学習支援業	248 100.0	7 2.8	-	3 1.2	-	1 0.4	2 0.8	1 0.4	19 7.7	3 1.2	4 1.6	6 2.4	6 2.4
	医療、福祉	1,207 100.0	79 6.5	22 1.8	4 0.3	6 0.5	14 1.2	17 1.4	16 1.3	92 7.6	11 0.9	32 2.7	36 3.0	13 1.1
	複合サービス事業	71 100.0	6 8.5	4 5.6	-	-	-	1 1.4	1 1.4	8 11.3	1 1.4	2 2.8	3 4.2	2 2.8
	その他のサービス業	665 100.0	48 7.2	13 2.0	4 0.6	5 0.8	2 0.3	6 0.9	18 2.7	56 8.4	7 1.1	13 2.0	26 3.9	10 1.5
	F 7 (1) (SA) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	193 9.2	50 2.4	20 0.9	15 0.7	15 0.7	21 1.0	72 3.4	252 12.0	30 1.4	73 3.5	123 5.8
10～29人		2,781 100.0	261 9.4	68 2.4	34 1.2	13 0.5	21 0.8	29 1.0	96 3.5	322 11.6	35 1.3	87 3.1	153 5.5	47 1.7
30～99人		1,423 100.0	120 8.4	28 2.0	15 1.1	6 0.4	10 0.7	22 1.5	39 2.7	137 9.6	21 1.5	40 2.8	58 4.1	18 1.3
100～299人		406 100.0	24 5.9	5 1.2	2 0.5	5 1.2	3 0.7	4 1.0	5 1.2	42 10.3	5 1.2	8 2.0	22 5.4	7 1.7
300人以上		134 100.0	8 6.0	2 1.5	-	4 3.0	-	-	2 1.5	13 9.7	2 1.5	5 3.7	6 4.5	-
問1-付問 (SA) 入社後3 年以内	8割未満	2,430 100.0	222 9.1	50 2.1	27 1.1	17 0.7	21 0.9	32 1.3	75 3.1	274 11.3	30 1.2	68 2.8	137 5.6	39 1.6
	8割以上	3,757 100.0	323 8.6	88 2.3	38 1.0	23 0.6	24 0.6	37 1.0	113 3.0	429 11.4	52 1.4	127 3.4	200 5.3	50 1.3
問5 の人 材育 成・ 能 力 開 発	数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	83 8.6	18 1.9	13 1.3	6 0.6	7 0.7	12 1.2	27 2.8	101 10.4	13 1.3	25 2.6	51 5.3	12 1.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	243 9.1	60 2.3	31 1.2	22 0.8	18 0.7	26 1.0	86 3.2	286 10.8	34 1.3	80 3.0	126 4.7	46 1.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	174 9.3	45 2.4	21 1.1	9 0.5	15 0.8	29 1.5	55 2.9	219 11.7	25 1.3	66 3.5	100 5.3	28 1.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	97 7.9	30 2.4	6 0.5	5 0.4	9 0.7	6 0.5	41 3.3	145 11.8	17 1.4	42 3.4	76 6.2	10 0.8
	無回答	128 100.0	9 7.0	-	-	1 0.8	-	3 2.3	5 3.9	15 11.7	4 3.1	-	9 7.0	2 1.6
問10 (SA) 仕事に 取り組 むた めに 効果 的に行 った と認 めて いる 取 組	有効回答 計	6,548 100.0	579 8.8	143 2.2	70 1.1	42 0.6	45 0.7	73 1.1	206 3.1	735 11.2	90 1.4	205 3.1	345 5.3	95 1.5
	うまくいっている	380 100.0	29 7.6	7 1.8	5 1.3	-	2 0.5	6 1.6	9 2.4	39 10.3	3 0.8	12 3.2	17 4.5	7 1.8
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	413 8.8	112 2.4	44 0.9	27 0.6	36 0.8	56 1.2	138 2.9	531 11.3	71 1.5	150 3.2	245 5.2	65 1.4
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	120 9.1	22 1.7	18 1.4	14 1.1	6 0.5	11 0.8	49 3.7	144 10.9	16 1.2	37 2.8	71 5.4	20 1.5
	うまくいっていない	81 100.0	12 14.8	2 2.5	2 2.5	-	1 1.2	-	7 8.6	14 17.3	-	3 3.7	8 9.9	3 3.7
無回答	58 100.0	5 8.6	-	1 1.7	1 1.7	-	-	3 5.2	7 12.1	-	3 5.2	4 6.9	-	
問12 (SA) J O F S A 実	実施した	2,734 100.0	247 9.0	63 2.3	28 1.0	22 0.8	19 0.7	34 1.2	81 3.0	284 10.4	36 1.3	73 2.7	131 4.8	44 1.6
	実施しなかった	4,054 100.0	351 8.7	89 2.2	43 1.1	21 0.5	30 0.7	39 1.0	129 3.2	476 11.7	56 1.4	137 3.4	229 5.6	54 1.3
	無回答	64 100.0	8 12.5	1 1.6	-	-	-	3 4.7	4 6.3	6 9.4	1 1.6	3 4.7	2 3.1	-
問15 (SA) 自己啓 発	行った	2,073 100.0	179 8.6	46 2.2	21 1.0	11 0.5	17 0.8	31 1.5	53 2.6	194 9.4	26 1.3	53 2.6	85 4.1	30 1.4
	行わなかった	4,660 100.0	414 8.9	106 2.3	48 1.0	32 0.7	32 0.9	43 0.9	153 3.3	560 12.0	66 1.4	156 3.3	270 5.8	68 1.5
	無回答	119 100.0	13 10.9	1 0.8	2 1.7	-	-	2 1.7	8 6.7	12 10.1	1 0.8	4 3.4	7 5.9	-
F 8 (SA) 推奨 利益 の過 去3 年間 の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	32 8.6	11 3.0	2 0.5	2 0.5	3 0.8	4 1.1	10 2.7	42 11.3	4 1.1	6 1.6	26 7.0	6 1.6
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	122 9.3	35 2.7	15 1.1	14 1.1	6 0.5	12 0.9	40 3.0	157 12.0	17 1.3	41 3.1	70 5.3	29 2.2
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	262 9.3	60 2.1	31 1.1	15 0.5	21 0.7	34 1.2	101 3.6	323 11.5	47 1.7	90 3.2	149 5.3	37 1.3
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	109 8.1	27 2.0	14 1.0	7 0.5	10 0.7	14 1.0	37 2.7	150 11.1	18 1.3	46 3.4	72 5.3	14 1.0
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	48 8.0	15 2.5	7 1.2	4 0.7	1 0.2	6 1.0	15 2.5	59 9.9	4 0.7	24 4.0	25 4.2	6 1.0
	無回答	418 100.0	33 7.9	5 1.2	2 0.5	1 0.2	8 1.9	6 1.4	11 2.6	35 8.4	3 0.7	6 1.4	20 4.8	6 1.4

F 2. 本社所在地（都道府県）（SA） 3/4

		合計	近畿							中国					
			計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
	合計	6,852 100.0	910 13.3	1.3	113 1.6	462 6.7	141 2.1	58 0.8	45 0.7	495 7.2	54 0.8	54 0.8	105 1.5	216 3.2	66 1.0
F 4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	86 9.1	9 1.0	9 1.0	45 4.8	13 1.4	6 0.6	4 0.4	50 5.3	8 0.8	8 0.8	5 0.5	16 1.7	13 1.4
	製造業	976 100.0	181 18.5	11 1.1	18 1.8	112 11.5	25 2.6	10 1.0	5 0.5	71 7.3	3 0.3	6 0.6	22 2.3	37 3.8	3 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	6 6.5	-	1 1.1	3 3.3	1 1.1	1 1.1	-	-	8 8.7	1 1.1	-	3 3.3	2 2.2
	情報通信業	113 100.0	16 14.2	1 0.9	1 0.9	12 10.6	2 1.8	-	-	10 8.8	1 0.9	2 1.8	1 0.9	6 5.3	-
	運輸業、郵便業	251 100.0	38 15.1	5 2.0	4 1.6	22 8.8	4 1.6	3 1.2	-	22 8.8	-	1 0.4	6 2.4	10 4.0	5 2.0
	卸売業、小売業	1,147 100.0	185 16.1	11 1.0	23 2.0	114 9.9	28 2.4	2 0.2	7 0.6	82 7.1	10 0.9	4 0.3	14 1.2	44 3.8	10 0.9
	金融業、保険業	49 100.0	4 8.2	-	2 2.0	-	1 2.0	1 2.0	1 2.0	2 4.1	1 2.0	-	-	-	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	16 13.4	2 1.7	1 0.8	9 7.6	3 2.5	-	1 0.8	3 2.5	1 0.8	-	-	1 0.8	1 0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	33 13.7	4 1.7	8 3.3	16 6.6	3 1.2	-	2 0.8	16 6.6	1 0.4	2 0.8	3 1.2	7 2.9	3 1.2
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	58 10.3	5 0.9	19 3.4	18 3.2	9 1.6	2 0.4	5 0.9	47 8.3	6 1.1	13 2.3	9 1.6	13 2.3	6 1.1
	生活関連サービス業	165 100.0	31 18.8	2 1.2	6 3.6	11 6.7	6 3.6	3 1.8	3 1.8	12 7.3	1 0.6	1 0.6	2 1.2	6 3.6	2 1.2
	教育、学習支援業	248 100.0	31 12.5	5 2.0	3 1.2	11 4.4	5 2.0	5 2.0	2 0.8	16 6.5	3 1.2	1 0.4	1 0.4	10 4.0	1 0.4
	医療、福祉	1,207 100.0	124 10.3	23 1.9	7 0.6	44 3.6	21 1.7	18 1.5	11 0.9	107 8.9	13 1.1	12 1.0	27 2.2	41 3.4	14 1.2
	複合サービス事業	71 100.0	8 11.3	-	1 1.4	4 5.6	1 1.4	1 1.4	1 1.4	5 7.0	-	2 2.8	2 2.8	1 1.4	-
	その他のサービス業	665 100.0	93 14.0	13 2.0	11 1.7	41 6.2	19 2.9	6 0.9	3 0.5	44 6.6	5 0.8	2 0.3	10 1.5	22 3.3	5 0.8
	F 7 (1) (SA) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	270 12.8	27 1.3	37 1.8	142 6.7	33 1.6	17 0.8	14 0.7	190 9.0	28 1.3	16 0.8	36 1.7	83 3.9
10～29人		2,781 100.0	348 12.5	33 1.2	43 1.5	184 6.6	51 1.8	22 0.8	15 0.5	177 6.4	19 0.7	26 0.9	36 1.3	74 2.7	22 0.8
30～99人		1,423 100.0	215 15.1	23 1.6	18 1.3	102 7.2	42 3.0	15 1.1	15 1.1	96 6.7	6 0.4	8 0.6	27 1.9	44 3.1	11 0.8
100～299人		406 100.0	55 13.5	7 1.7	13 3.2	18 4.4	12 3.0	4 1.0	1 0.2	29 7.1	1 0.2	4 1.0	4 1.0	14 3.4	6 1.5
300人以上		134 100.0	22 16.4	1 0.7	2 1.5	16 11.9	3 2.2	-	-	3 2.2	-	-	2 1.5	1 0.7	-
問1-付問 (SA) 社員入社後3年以内	8割未満	2,430 100.0	324 13.3	35 1.4	50 2.1	156 6.4	45 1.9	23 0.9	15 0.6	159 6.5	14 0.6	22 0.9	39 1.6	63 2.6	21 0.9
	8割以上	3,757 100.0	488 13.0	50 1.3	52 1.4	251 6.7	81 2.2	30 0.8	24 0.6	286 7.6	36 1.0	27 0.7	58 1.5	127 3.4	38 1.0
問5 の人材育成・ (SA) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	142 14.7	16 1.7	18 1.9	72 7.4	14 1.4	12 1.2	10 1.0	74 7.7	10 1.0	8 0.8	15 1.6	27 2.8	14 1.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	350 13.2	37 1.4	45 1.7	177 6.7	54 2.0	16 0.6	21 0.8	176 6.6	9 0.3	20 0.8	36 1.4	87 3.3	29 0.9
	個々の従業員が当面の仕事こなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	230 12.3	26 1.4	26 1.4	111 5.9	45 2.4	13 0.7	9 0.5	132 7.0	15 0.8	16 0.9	34 1.8	52 2.8	15 0.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	172 14.0	10 0.8	21 1.7	94 7.7	27 2.2	15 1.2	5 0.4	99 8.1	15 1.2	9 0.7	17 1.4	47 3.8	11 0.9
問10 (SA) 仕事に 取り組むための効果 的に行っている と感じている 理由	有効回答 計	6,548 100.0	864 13.2	90 1.4	107 1.6	439 6.7	131 2.0	55 0.8	42 0.6	467 7.1	49 0.7	51 0.8	100 1.5	204 3.1	63 1.0
	うまくいっている	380 100.0	57 15.0	9 2.4	6 1.6	28 7.4	7 1.8	4 1.1	3 0.8	27 7.1	1 0.3	2 0.5	5 1.3	17 4.5	2 0.5
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	607 12.9	59 1.3	73 1.5	313 6.6	92 2.0	39 0.8	31 0.7	342 7.3	38 0.8	44 0.9	69 1.5	142 3.0	49 1.0
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	184 13.9	19 1.4	24 1.8	95 7.2	28 2.1	11 0.8	7 0.5	88 6.7	8 0.6	5 0.4	25 1.9	40 3.0	10 0.8
	うまくいっていない	81 100.0	9 11.1	2 2.5	2 2.5	2 2.5	2 2.5	1 1.2	-	7 8.6	2 2.5	-	1 1.2	3 3.7	1 1.2
問12 (SA) JOTF実 施の有無	実施した	2,734 100.0	370 13.5	43 1.6	50 1.8	166 6.1	58 2.1	30 1.1	23 0.8	189 6.9	18 0.7	27 1.0	42 1.5	76 2.8	26 1.0
	実施しなかった	4,054 100.0	533 13.1	48 1.2	62 1.5	293 7.2	81 2.0	28 0.7	21 0.5	301 7.4	35 0.9	27 0.7	60 1.5	139 3.4	40 1.0
	無回答	64 100.0	7 10.9	-	1 1.6	3 4.7	2 3.1	-	1 1.6	5 7.8	1 1.6	-	3 4.7	1 1.6	-
問15 (SA) 自己啓発 の有無	行った	2,073 100.0	279 13.5	33 1.6	39 1.9	123 5.9	46 2.2	25 1.2	13 0.6	147 7.1	17 0.8	16 0.8	35 1.7	61 2.9	18 0.9
	行わなかった	4,660 100.0	615 13.2	58 1.2	73 1.6	329 7.1	91 2.0	33 0.7	31 0.7	339 7.3	36 0.8	37 0.8	67 1.4	152 3.3	47 1.0
	無回答	119 100.0	16 13.4	-	1 0.8	10 8.4	4 3.4	-	1 0.8	9 7.6	1 0.8	1 0.8	3 2.5	3 3.0	1 0.8
F 8 (SA) 営業利益の過去3年間の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	52 14.0	5 1.3	5 1.3	30 8.1	6 1.6	4 1.1	2 0.5	27 7.3	-	6 1.6	9 2.4	10 2.7	2 0.5
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	180 13.7	19 1.4	32 2.4	91 6.9	23 1.8	8 0.6	7 0.5	84 6.4	4 0.3	10 0.8	24 1.8	39 3.0	7 0.5
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	358 12.8	44 1.6	41 1.5	167 5.9	63 2.2	21 0.7	22 0.8	206 7.3	25 0.9	24 0.9	31 1.1	94 3.3	32 1.1
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	178 13.2	18 1.3	20 1.5	88 6.5	27 2.0	16 1.2	9 0.7	104 7.7	15 1.1	8 0.6	16 1.2	49 3.6	16 1.2
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	94 15.7	3 0.5	10 1.7	55 9.2	17 2.8	4 0.7	5 0.8	51 8.5	6 1.0	3 0.5	18 3.0	19 3.2	5 0.8
無回答	418 100.0	48 11.5	2 0.5	5 1.2	31 7.4	5 1.2	5 1.2	-	23 5.5	4 1.0	3 0.7	7 1.7	5 1.2	4 1.0	

F 2. 本社所在地（都道府県）（SA） 4/4

	合計	四国					九州・沖縄									無回答
		計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
合計	6,852 100.0	365 5.3	72 1.1	70 1.0	143 2.1	80 1.2	828 12.1	234 3.4	55 0.8	79 1.2	55 0.8	97 1.4	99 1.4	123 1.8	86 1.3	-
F 4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	48 5.1	10 1.1	8 0.8	19 2.0	11 1.2	122 12.9	27 2.9	8 0.8	10 1.1	4 0.4	17 1.8	15 1.6	31 3.3	10 1.1
	製造業	976 100.0	42 4.3	9 0.9	10 1.0	14 1.4	9 0.9	72 7.4	27 2.8	6 0.6	8 0.8	8 0.7	7 0.3	3 0.3	12 1.2	1 0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	4 4.3	1 1.1	-	1 1.1	2 2.2	13 14.1	4 4.3	-	1 1.1	2 2.2	-	2 2.2	2 2.2	2 2.2
	情報通信業	113 100.0	4 3.5	2 1.8	-	1 0.9	1 0.9	9 8.0	1 0.9	1 0.9	1 0.9	3 2.7	1 0.9	-	-	1.8
	運輸業、郵便業	251 100.0	20 8.0	3 1.2	3 1.2	9 3.6	5 2.0	20 8.0	8 3.2	1 0.4	4 1.6	1 0.4	1 0.4	-	2 0.8	3 1.2
	卸売業、小売業	1,147 100.0	44 3.8	9 0.8	10 0.9	14 1.2	11 1.0	111 9.7	34 3.0	8 0.7	12 1.0	8 0.7	16 1.4	13 1.1	11 1.0	9 0.8
	金融業、保険業	49 100.0	1 2.0	-	-	1 2.0	-	5 10.2	1 2.0	-	2 4.1	-	1 2.0	1 2.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	6 5.0	2 1.7	1 0.8	2 1.7	1 0.8	10 8.4	6 5.0	-	2 1.7	-	-	-	1 0.8	1 0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	6 2.5	-	-	6 2.5	-	24 10.0	10 4.1	2 0.8	1 0.4	2 0.8	3 1.2	1 0.4	4 1.7	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	31 5.5	5 0.9	7 1.2	10 1.8	9 1.6	67 11.9	20 3.5	5 0.9	6 1.1	6 1.1	10 1.8	7 1.2	7 1.2	6 1.1
	生活関連サービス業	165 100.0	10 6.1	1 0.6	-	5 3.0	4 2.4	15 9.1	9 5.5	2 1.2	-	1 0.6	-	2 1.2	1 0.6	-
	教育、学習支援業	248 100.0	21 8.5	1 0.4	7 2.8	3 1.2	10 4.0	28 11.3	8 3.2	1 0.8	2 0.8	-	6 2.4	6 2.4	3 1.2	2 0.8
	医療、福祉	1,207 100.0	91 7.5	23 1.9	15 1.2	44 3.6	9 0.7	245 20.3	56 4.6	13 1.1	22 1.8	10 0.8	26 2.2	40 3.3	40 3.3	38 3.1
	複合サービス事業	71 100.0	3 4.2	2 2.8	-	-	1 1.4	12 16.9	1 1.4	2 2.8	1 1.4	4 5.6	3 4.2	-	1 1.4	-
	その他のサービス業	665 100.0	34 5.1	4 0.6	9 1.4	14 2.1	7 1.1	75 11.3	22 3.3	6 0.9	7 1.1	6 0.9	9 1.4	6 1.4	9 1.2	11 1.7
	F 7 (1) (SA) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	107 5.1	28 1.3	18 0.9	41 1.9	20 0.9	253 12.0	69 3.3	15 0.7	25 1.2	16 0.8	29 1.4	35 1.7	42 2.0
		10～29人	2,781 100.0	157 5.6	29 1.0	30 1.1	64 2.3	34 1.2	357 12.8	97 3.5	22 0.8	33 1.2	25 0.9	47 1.7	42 1.5	51 1.8
30～99人		1,423 100.0	80 5.6	11 0.8	17 1.2	29 2.0	23 1.6	162 11.4	46 3.2	14 1.0	14 1.0	10 0.7	17 1.2	15 1.1	27 1.9	
100～299人		406 100.0	16 3.9	3 0.7	3 0.7	7 1.7	3 0.7	40 9.9	12 3.0	3 0.7	5 1.2	3 0.7	4 1.0	5 1.2	3 0.7	
300人以上		134 100.0	5 3.7	1 0.7	2 1.5	2 1.5	-	16 11.9	10 7.5	1 0.7	2 1.5	1 0.7	-	2 1.5	-	
問1-付問 (SA) 社員以上 の正社員	8割未満	2,430 100.0	120 4.9	20 0.8	27 1.1	51 2.1	22 0.9	283 11.6	82 3.4	15 0.6	25 1.0	17 0.7	22 0.9	42 1.7	30 1.2	
	8割以上	3,757 100.0	210 5.6	46 1.2	35 0.9	81 2.2	48 1.3	468 12.5	131 3.5	33 0.9	47 1.3	33 0.9	65 1.7	49 1.3	61 1.6	
問5 の人材育成 (SA) ・能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	62 6.4	13 1.3	14 1.4	22 2.3	13 1.3	124 12.8	34 3.5	5 0.5	10 1.0	12 1.2	13 1.3	17 1.8	14 1.4	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	120 4.5	25 0.9	22 0.8	45 1.7	28 1.1	345 13.0	106 4.0	28 1.1	37 1.4	18 0.7	35 1.3	32 1.2	48 1.8	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	110 5.9	18 1.0	23 1.2	48 2.6	21 1.1	214 11.4	57 3.0	14 0.7	16 0.9	11 0.6	34 1.8	30 1.6	34 1.8	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	66 5.4	15 1.2	10 0.8	27 2.2	14 1.1	131 10.7	35 2.9	6 0.5	15 1.2	12 1.0	12 1.0	18 1.5	21 1.7	
無回答	128 100.0	7 5.5	1 0.8	1 0.8	1 0.8	4 3.1	14 10.9	2 1.6	2 1.6	2 0.8	2 1.6	3 2.3	2 1.6	1 0.8		
問10 (SA) ～仕事を 組むため の効果的 な取り組み について の意識を 評価する も	有効回答 計	6,548 100.0	353 5.4	70 1.1	68 1.0	139 2.1	76 1.2	792 12.1	220 3.4	55 0.8	77 1.2	52 0.8	96 1.5	95 1.5	81 1.8	
	うまくいっている	380 100.0	16 4.2	3 0.8	-	12 3.2	1 0.3	52 13.7	14 3.7	2 0.5	10 2.6	4 1.1	6 1.6	8 2.1	4 1.1	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	266 5.6	52 1.1	56 1.2	101 2.1	57 1.2	555 11.8	156 3.3	38 0.8	50 1.1	34 0.7	67 1.4	69 1.5	85 1.8	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	65 4.9	15 1.1	11 0.8	24 1.8	15 1.1	165 12.5	44 3.3	13 1.0	16 1.2	11 0.8	22 1.7	16 1.2	27 2.0	
無回答	81 100.0	3 3.7	-	1 1.2	1 1.2	1 1.2	9 11.1	3 3.7	2 2.5	1 1.2	1 1.2	-	-	2 2.5		
問12 (SA) JOTF実 施の有無	実施した	2,734 100.0	142 5.2	36 1.3	25 0.9	48 1.8	33 1.2	337 12.3	88 3.2	22 0.8	33 1.2	24 0.9	42 1.5	36 1.3	46 1.7	
	実施しなかった	4,054 100.0	218 5.4	36 0.9	43 1.1	93 2.3	46 1.1	481 11.9	142 3.5	32 0.8	46 1.1	31 0.8	55 1.4	61 1.5	76 1.9	
	無回答	64 100.0	5 7.8	-	2 3.1	2 3.1	1 1.6	10 15.6	4 6.3	1 1.6	-	-	2 3.1	1 1.6		
問15 (SA) 自己啓発 の有無	行った	2,073 100.0	110 5.3	25 1.2	20 1.0	47 2.3	18 0.9	281 13.6	81 3.9	22 1.1	23 1.1	15 0.7	29 1.4	34 1.6	31 1.5	
	行わなかった	4,660 100.0	251 5.4	46 1.0	49 1.1	95 2.0	61 1.3	528 11.3	146 3.1	32 0.7	55 1.2	39 0.8	66 1.4	61 1.3	54 1.2	
	無回答	119 100.0	4 3.4	1 0.8	1 0.8	1 0.8	1 0.8	19 16.0	7 5.9	1 0.8	1 0.8	1 1.7	2 3.4	4 1.7		
F 8 (SA) ～推奨 業利 益の過 去3年 間の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	14 3.8	1 0.3	2 0.5	6 1.6	5 1.3	44 11.9	14 3.8	1 0.3	6 1.6	3 0.8	5 1.3	4 1.1	6 1.6	
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	51 3.9	11 0.8	11 0.8	19 1.4	10 0.8	155 11.8	46 3.5	9 0.7	16 1.2	9 0.7	16 1.2	16 2.3	13 1.0	
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	169 6.0	35 1.2	32 1.1	68 2.4	34 1.2	314 11.2	90 3.2	19 0.7	31 1.1	23 0.8	34 1.2	34 1.2	38 1.4	
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	73 5.4	14 1.0	16 1.2	30 2.2	13 1.0	170 12.6	49 3.6	15 1.1	15 1.0	14 1.0	18 1.3	21 1.6	12 1.9	
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	33 5.5	8 1.3	4 0.7	10 1.7	11 1.8	74 12.4	20 3.4	8 1.3	5 0.8	3 0.5	11 1.8	7 1.2	6 1.0	
	無回答	418 100.0	25 6.0	3 0.7	5 1.2	10 2.4	7 1.7	71 17.0	15 3.6	3 0.7	6 1.4	3 0.7	13 3.1	17 4.1	11 0.7	

F 2. 本社所在地〈ブロック別〉(SA)

		合計	北海道	東北	関東	甲信越・北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	無回答	
合計		6,852 100.0	464 6.8	800 11.7	1,618 23.6	606 8.8	766 11.2	910 13.3	495 7.2	365 5.3	828 12.1	-	
F 4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	82 8.7	113 12.0	197 20.9	112 11.9	133 14.1	86 9.1	50 5.3	48 5.1	122 12.9	-	
	製造業	976 100.0	38 3.9	80 8.2	239 24.5	108 11.1	145 14.9	181 18.5	71 7.3	42 4.3	72 7.4	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	9 9.8	13 14.1	17 18.5	14 15.2	8 8.7	6 6.5	8 8.7	4 4.3	13 14.1	-	
	情報通信業	113 100.0	3 2.7	5 4.4	52 46.0	5 4.4	9 8.0	16 14.2	10 8.8	4 3.5	9 8.0	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	11 4.4	28 11.2	65 25.9	21 8.4	26 10.4	38 15.1	22 8.8	20 8.0	20 8.0	-	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	77 6.7	108 9.4	294 25.6	88 7.7	158 13.8	185 16.1	82 7.1	44 3.8	111 9.7	-	
	金融業、保険業	49 100.0	4 8.2	4 8.2	18 36.7	6 12.2	5 10.2	4 8.2	2 4.1	1 2.0	5 10.2	-	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	8 6.7	8 6.7	55 46.2	3 2.5	10 8.4	16 13.4	3 2.5	6 5.0	10 8.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	22 9.1	29 12.0	68 28.2	12 5.0	31 12.9	33 13.7	16 6.6	6 2.5	24 10.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	42 7.4	84 14.9	104 18.4	78 13.8	54 9.6	58 10.3	47 8.3	31 5.5	67 11.9	-	
	生活関連サービス業	165 100.0	9 5.5	20 12.1	37 22.4	19 11.5	12 7.3	31 18.8	12 7.3	10 6.1	15 9.1	-	
	教育、学習支援業	248 100.0	29 11.7	37 14.9	60 24.2	7 2.8	19 7.7	31 12.5	16 6.5	21 8.5	28 11.3	-	
	医療、福祉	1,207 100.0	82 6.8	178 14.7	209 17.3	79 6.5	92 7.6	124 10.3	107 8.9	91 7.5	245 20.3	-	
	複合サービス事業	71 100.0	6 8.5	7 9.9	16 22.5	6 8.5	8 11.3	8 11.3	5 7.0	3 4.2	12 16.9	-	
	その他のサービス業	665 100.0	42 6.3	86 12.9	187 28.1	48 7.2	56 8.4	93 14.0	44 6.6	34 5.1	75 11.3	-	
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	2,108 100.0	161 7.6	230 10.9	452 21.4	193 9.2	252 12.0	270 12.8	190 9.0	107 5.1	253 12.0	-
		10～29人	2,781 100.0	180 6.5	369 13.3	610 21.9	261 9.4	322 11.6	348 12.5	177 6.4	157 5.6	357 12.8	-
30～99人		1,423 100.0	92 6.5	154 10.8	367 25.8	120 8.4	137 9.6	215 15.1	96 6.7	80 5.6	162 11.4	-	
100～299人		406 100.0	25 6.2	36 8.9	139 34.2	24 5.9	42 10.3	55 13.5	29 7.1	16 3.9	40 9.9	-	
300人以上		134 100.0	6 4.5	11 8.2	50 37.3	8 6.0	13 9.7	22 16.4	3 2.2	5 3.7	16 11.9	-	
問1-付問2 (S) 員以上社 A 割の 合 正 3 社 年	8割未満	2,430 100.0	161 6.6	276 11.4	611 25.1	222 9.1	274 11.3	324 13.3	159 6.5	120 4.9	283 11.6	-	
	8割以上	3,757 100.0	260 6.9	457 12.2	836 22.3	323 8.6	429 11.4	488 13.0	286 7.6	210 5.6	468 12.5	-	
	無回答	665 100.0	43 6.5	67 10.1	171 25.7	61 9.2	63 9.5	98 14.7	50 7.5	35 5.3	77 11.6	-	
問5 の人材育成・ S) 能力開発 A) 力	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	57 5.9	103 10.7	221 22.9	83 8.6	101 10.4	142 14.7	74 7.7	62 6.4	124 12.8	-	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	170 6.4	309 11.6	658 24.8	243 9.1	286 10.8	350 13.2	176 6.6	120 4.5	345 13.0	-	
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	131 7.0	234 12.5	429 22.9	174 9.3	219 11.7	230 12.3	132 7.0	110 5.9	214 11.4	-	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	92 7.5	146 11.9	279 22.7	97 7.9	145 11.8	172 14.0	99 8.1	66 5.4	131 10.7	-	
無回答	128 100.0	14 10.9	8 6.3	31 24.2	9 7.0	15 11.7	16 12.5	14 10.9	7 5.5	14 10.9	-		
問10 (S) りら A) 仕事を 効果的に 行っている のについて 詳細に 取	有効回答 計	6,548 100.0	443 6.8	764 11.7	1,551 23.7	579 8.8	735 11.2	864 13.2	467 7.1	353 5.4	792 12.1	-	
	うまくいっている	380 100.0	23 6.1	45 11.8	92 24.2	29 7.6	39 10.3	57 15.0	27 7.1	16 4.2	52 13.7	-	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	323 6.9	556 11.8	1,117 23.7	413 8.8	531 11.3	607 12.9	342 7.3	266 5.6	555 11.8	-	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	83 6.3	150 11.4	320 24.3	120 9.1	144 10.9	184 13.9	88 6.7	65 4.9	165 12.5	-	
うまくいっていない	81 100.0	10 12.3	5 6.2	12 14.8	12 14.8	14 17.3	14 11.1	9 8.6	3 3.7	9 11.1	-		
無回答	58 100.0	4 6.9	8 13.8	10 17.2	5 8.6	7 12.1	7 12.1	3 5.2	3 5.2	11 19.0	-		
問12 (S) 施 J O A) 有 T F 無 F 実	実施した	2,734 100.0	174 6.4	327 12.0	664 24.3	247 9.0	284 10.4	370 13.5	189 6.9	142 5.2	337 12.3	-	
	実施しなかった	4,054 100.0	287 7.1	468 11.5	939 23.2	351 8.7	476 11.7	533 13.1	301 7.4	218 5.4	481 11.9	-	
	無回答	64 100.0	3 4.7	5 7.8	15 23.4	8 12.5	6 9.4	7 10.9	5 7.8	5 7.8	10 15.6	-	
問15 (S) 無支 A) 自己 啓 援 有 発	行った	2,073 100.0	137 6.6	239 11.5	507 24.5	179 8.6	194 9.4	279 13.5	147 7.1	110 5.3	281 13.6	-	
	行わなかった	4,660 100.0	320 6.9	551 11.8	1,082 23.2	414 8.9	560 12.0	615 13.2	339 7.3	251 5.4	528 11.3	-	
	無回答	119 100.0	7 5.9	10 8.4	29 24.4	13 10.9	12 10.1	16 13.4	9 7.6	4 3.4	19 16.0	-	
F 8 (S) 推 営 A) 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	20 5.4	37 10.0	103 27.8	32 8.6	42 11.3	52 14.0	27 7.3	14 3.8	44 11.9	-	
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	76 5.8	135 10.3	352 26.8	122 9.3	157 12.0	180 13.7	84 6.4	51 3.9	155 11.8	-	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	210 7.5	329 11.7	636 22.7	262 9.3	323 11.5	358 12.8	206 7.3	169 6.0	314 11.2	-	
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	89 6.6	180 13.4	294 21.8	109 8.1	109 11.1	178 13.2	104 7.7	73 5.4	170 12.6	-	
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	43 7.2	63 10.6	132 22.1	48 8.0	59 9.9	94 15.7	51 8.5	33 5.5	74 12.4	-	
	無回答	418 100.0	26 6.2	56 13.4	101 24.2	33 7.9	35 8.4	48 11.5	23 5.5	25 6.0	71 17.0	-	

F 3. 国内の事業所数 (S A)

		合計	本社のみ(1カ所)	2カ所	3カ所	4カ所以上	無回答	
合計		6,852 100.0	4,358 63.6	1,228 17.9	476 6.9	654 9.5	136 2.0	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	706 74.9	147 15.6	41 4.3	31 3.3	18 1.9	
	製造業	976 100.0	652 66.8	206 21.1	63 6.5	35 3.6	20 2.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	72 78.3	8 8.7	4 4.3	7 7.6	1 1.1	
	情報通信業	113 100.0	78 69.0	21 18.6	5 4.4	9 8.0	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	150 59.8	57 22.7	20 8.0	18 7.2	6 2.4	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	603 52.6	245 21.4	102 8.9	169 14.7	28 2.4	
	金融業、保険業	49 100.0	28 57.1	6 12.2	5 10.2	10 20.4	-	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	85 71.4	17 14.3	7 5.9	8 6.7	2 1.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	169 70.1	46 19.1	9 3.7	13 5.4	4 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	287 50.8	110 19.5	59 10.4	96 17.0	13 2.3	
	生活関連サービス業	165 100.0	101 61.2	27 16.4	11 6.7	22 13.3	4 2.4	
	教育、学習支援業	248 100.0	164 66.1	45 18.1	13 5.2	23 9.3	3 1.2	
	医療、福祉	1,207 100.0	820 67.9	163 13.5	80 6.6	122 10.1	22 1.8	
	複合サービス事業	71 100.0	40 56.3	14 19.7	5 7.0	11 15.5	1 1.4	
	その他のサービス業	665 100.0	403 60.6	116 17.4	52 7.8	80 12.0	14 2.1	
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	1,779 84.4	232 11.0	23 1.1	14 0.7	60 2.8
		10～29人	2,781 100.0	1,862 67.0	598 21.5	183 6.6	88 3.2	50 1.8
30～99人		1,423 100.0	626 44.0	330 23.2	196 13.8	252 17.7	19 1.3	
100～299人		406 100.0	77 19.0	59 14.5	66 16.3	199 49.0	5 1.2	
300人以上		134 100.0	14 10.4	9 6.7	8 6.0	101 75.4	2 1.5	
問1-付問2 (S A) 社員数 割合		8割未満	2,430 100.0	1,492 61.4	458 18.8	197 8.1	242 10.0	41 1.7
8割以上	3,757 100.0	2,424 64.5	663 17.6	240 6.4	357 9.5	73 1.9		
無回答	665 100.0	442 66.5	107 16.1	39 5.9	55 8.3	22 3.3		
問5 の人材育成・ 能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	547 56.6	207 21.4	76 7.9	121 12.5	16 1.7	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	1,602 60.3	517 19.5	207 7.8	286 10.8	45 1.7	
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,257 67.1	292 15.6	124 6.6	161 8.6	39 2.1	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	880 71.7	184 15.0	61 5.0	78 6.4	24 2.0	
	無回答	128 100.0	72 56.3	28 21.9	8 6.3	8 6.3	12 9.4	
問10 (S A) 仕事を 果敢に 行っている 割合	有効回答 計	6,548 100.0	4,148 63.3	1,182 18.1	461 7.0	639 9.8	118 1.8	
	うまくいっている	380 100.0	268 70.5	60 15.8	20 5.3	22 5.8	10 2.6	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	3,000 63.7	859 18.2	315 6.7	449 9.5	87 1.8	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	785 59.5	243 18.4	117 8.9	156 11.8	18 1.4	
	うまくいっていない	81 100.0	52 64.2	14 17.3	5 6.2	10 12.3	-	
	無回答	58 100.0	43 74.1	6 10.3	4 6.9	2 3.4	3 5.2	
問12 (S A) 実施した 割合	実施した	2,734 100.0	1,530 56.0	523 19.1	238 8.7	399 14.6	44 1.6	
	実施しなかった	4,054 100.0	2,785 68.7	696 17.2	236 5.8	254 6.3	83 2.0	
	無回答	64 100.0	43 67.2	9 14.1	2 3.1	1 1.6	9 14.1	
問15 (S A) 自己啓 蒙の有 無	行った	2,073 100.0	1,173 56.6	394 19.0	176 8.5	295 14.2	35 1.7	
	行わなかった	4,660 100.0	3,108 66.7	823 17.7	294 6.3	352 7.6	83 1.8	
	無回答	119 100.0	77 64.7	11 9.2	6 5.0	7 5.9	18 15.1	
F 8 (S A) 営業利益 の過去3 年間の 変化	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	210 56.6	77 20.8	31 8.4	50 13.5	3 0.8	
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	785 59.8	262 20.0	93 7.1	166 12.7	6 0.5	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	1,852 66.0	482 17.2	199 7.1	252 9.0	22 0.8	
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	889 66.0	247 18.3	94 7.0	109 8.1	8 0.6	
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	400 67.0	112 18.8	38 6.4	40 6.7	7 1.2	
	無回答	418 100.0	222 53.1	48 11.5	21 5.0	37 8.9	90 21.5	

F3. 国内の事業所数 (単位: 所)

		合計	本社のみ(1カ所)	2カ所	3カ所	4カ所	5カ所	6以上10カ所	11カ所以上	無回答
合計		6,852 100.0	4,358 63.6	1,228 17.9	476 6.9	172 2.5	107 1.6	216 3.2	133 1.9	162 2.4
F4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	706 74.9	147 15.6	41 4.3	11 1.2	4 0.4	11 1.2	2 0.2	21 2.2
	製造業	976 100.0	652 66.8	206 21.1	63 6.5	11 1.1	7 0.7	9 0.9	6 0.6	22 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	72 78.3	8 8.7	4 4.3	2 2.2	-	3 3.3	1 1.1	2 2.2
	情報通信業	113 100.0	78 69.0	21 18.6	5 4.4	2 1.8	-	2 1.8	4 3.5	1 0.9
	運輸業、郵便業	251 100.0	150 59.8	57 22.7	20 8.0	4 1.6	4 1.6	6 2.4	4 1.6	6 2.4
	卸売業、小売業	1,147 100.0	603 52.6	245 21.4	102 8.9	39 3.4	32 2.8	46 4.0	47 4.1	33 2.9
	金融業、保険業	49 100.0	28 57.1	6 12.2	5 10.2	-	2 4.1	4 8.2	4 8.2	-
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	85 71.4	17 14.3	7 5.9	2 1.7	2 1.7	2 1.7	1 0.8	3 2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	169 70.1	46 19.1	9 3.7	7 2.9	1 0.4	5 2.1	-	4 1.7
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	287 50.8	110 19.5	59 10.4	28 5.0	13 2.3	35 6.2	18 3.2	15 2.7
	生活関連サービス業	165 100.0	101 61.2	27 16.4	11 6.7	3 1.8	6 3.6	9 5.5	3 1.8	5 3.0
	教育、学習支援業	248 100.0	164 66.1	45 18.1	13 5.2	5 2.0	5 2.0	10 4.0	3 1.2	3 1.2
	医療、福祉	1,207 100.0	820 67.9	163 13.5	80 6.6	41 3.4	17 1.4	38 3.1	20 1.7	28 2.3
	複合サービス事業	71 100.0	40 56.3	14 19.7	5 7.0	3 4.2	-	2 2.8	5 7.0	2 2.8
	その他のサービス業	665 100.0	403 60.6	116 17.4	52 7.8	14 2.1	14 2.1	34 5.1	15 2.3	17 2.6
	F7(1) (SA) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	1,779 84.4	232 11.0	23 1.1	7 0.3	1 0.0	2 0.1	1 0.0
10~29人		2,781 100.0	1,862 67.0	598 21.5	183 6.6	40 1.4	19 0.7	20 0.7	1 0.0	58 2.1
30~99人		1,423 100.0	626 44.0	330 23.2	196 13.8	75 5.3	57 4.0	98 6.9	18 1.3	23 1.6
100~299人		406 100.0	77 19.0	59 14.5	66 16.3	44 10.8	24 5.9	75 18.5	48 11.8	13 3.2
300人以上		134 100.0	14 10.4	9 6.7	8 6.0	6 4.5	6 4.5	21 15.7	65 48.5	5 3.7
問1-付問2 (SA) 社員以上 割合の後 3社年		8割未満	2,430 100.0	1,492 61.4	458 18.8	197 8.1	53 2.2	41 1.7	81 3.3	58 2.4
8割以上	3,757 100.0	2,424 64.5	663 17.6	240 6.4	103 2.7	58 1.5	116 3.1	65 1.7	88 2.3	
無回答	665 100.0	442 66.5	107 16.1	39 5.9	16 2.4	8 1.2	19 2.9	10 1.5	24 3.6	
問5 の人材 育成・ (SA) 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	547 56.6	207 21.4	76 7.9	29 3.0	19 2.0	38 3.9	30 3.1	21 2.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	1,602 60.3	517 19.5	207 7.8	74 2.8	41 1.5	96 3.6	66 2.5	54 2.0
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,257 67.1	292 15.6	124 6.6	48 2.6	30 1.6	53 2.8	24 1.3	45 2.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	880 71.7	184 15.0	61 5.0	19 1.5	16 1.3	28 2.3	10 0.8	29 2.4
	無回答	128 100.0	72 56.3	28 21.9	8 6.3	2 1.6	1 0.8	1 0.8	3 2.3	13 10.2
問10 (SA) 仕事を めぐる ために 果 て て の 詳 備 も	有効回答 計	6,548 100.0	4,148 63.3	1,182 18.1	461 7.0	168 2.6	104 1.6	213 3.3	130 2.0	142 2.2
	うまくいっている	380 100.0	268 70.5	60 15.8	20 5.3	6 1.6	4 1.1	10 2.6	1 0.3	11 2.9
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	3,000 63.7	859 18.2	315 6.7	122 2.6	70 1.5	139 3.0	100 2.1	105 2.2
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	785 59.5	243 18.4	117 8.9	40 3.0	27 2.0	57 4.3	28 2.1	22 1.7
	うまくいっていない	81 100.0	52 64.2	14 17.3	5 6.2	-	3 3.7	6 7.4	1 1.2	-
	無回答	58 100.0	43 74.1	6 10.3	4 6.9	-	-	1 1.7	-	4 6.9
問12 (SA) J O F 有 無 実 行	実施した	2,734 100.0	1,530 56.0	523 19.1	238 8.7	97 3.5	63 2.3	130 4.8	93 3.4	60 2.2
	実施しなかった	4,054 100.0	2,785 68.7	696 17.2	236 5.8	74 1.8	44 1.1	86 2.1	40 1.0	93 2.3
	無回答	64 100.0	43 67.2	9 14.1	2 3.1	1 1.6	-	-	-	9 14.1
問15 (SA) 自己 啓 発	行った	2,073 100.0	1,173 56.6	394 19.0	176 8.5	69 3.3	43 2.1	106 5.1	63 3.0	49 2.4
	行わなかった	4,660 100.0	3,108 66.7	823 17.7	294 6.3	99 2.1	64 1.4	109 2.3	70 1.5	93 2.0
	無回答	119 100.0	77 64.7	11 9.2	6 5.0	4 3.4	-	1 0.8	-	20 16.8
F8 (SA) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加(15%以上)	371 100.0	210 56.6	77 20.8	31 8.4	17 4.6	4 1.1	18 4.9	11 3.0	3 0.8
	増加(5%以上15%未満)	1,312 100.0	785 59.8	262 20.0	93 7.1	46 3.5	25 1.9	48 3.7	40 3.0	13 1.0
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807 100.0	1,852 66.0	482 17.2	199 7.1	62 2.2	46 1.6	86 3.1	50 1.8	30 1.1
	減少(5%以上15%未満)	1,347 100.0	889 66.0	247 18.3	94 7.0	32 2.4	17 1.3	33 2.4	22 1.6	13 1.0
	大幅に減少(15%以上)	597 100.0	400 67.0	112 18.8	38 6.4	7 1.2	11 1.8	15 2.5	6 1.0	8 1.3
	無回答	418 100.0	222 53.1	48 11.5	21 5.0	8 1.9	4 1.0	16 3.8	4 1.0	95 22.7

F 3. 国内の事業所数（数値の回答分析）

	合計	有効 回答数	積 算数	平 均	中 央 値	標 本 標 準 偏 差	
合計	6,852 100.0	6,690 97.6	14,815	2.2	1.0	5.8	
F 4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	922 97.8	1,294	1.4	1.0	1.1
	製造業	976 100.0	954 97.7	1,684	1.8	1.0	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	90 97.8	238	2.6	1.0	11.2
	情報通信業	113 100.0	112 99.1	214	1.9	1.0	2.7
	運輸業、郵便業	251 100.0	245 97.6	460	1.9	1.0	2.0
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,114 97.1	3,655	3.3	1.0	10.4
	金融業、保険業	49 100.0	49 100.0	169	3.4	1.0	5.3
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	116 97.5	193	1.7	1.0	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	237 98.3	363	1.5	1.0	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	550 97.3	1,503	2.7	1.0	4.1
	生活関連サービス業	165 100.0	160 97.0	418	2.6	1.0	6.1
	教育、学習支援業	248 100.0	245 98.8	487	2.0	1.0	3.5
	医療、福祉	1,207 100.0	1,179 97.7	2,280	1.9	1.0	2.7
	複合サービス事業	71 100.0	69 97.2	368	5.3	1.0	15.7
	その他のサービス業	665 100.0	648 97.4	1,489	2.3	1.0	3.7
F 7 (1) (S A) 従 業 員 規 模 別	9人以下	2,108 100.0	2,045 97.0	2,373	1.2	1.0	0.5
	10～29人	2,781 100.0	2,723 97.9	4,022	1.5	1.0	0.9
	30～99人	1,423 100.0	1,400 98.4	3,447	2.5	2.0	2.5
	100～299人	406 100.0	393 96.8	2,088	5.3	3.0	5.6
	300人以上	134 100.0	129 96.3	2,885	22.4	11.0	32.9
問1-付問2 (S A) 員 上 社 後 正 3 社 年	8割未満	2,430 100.0	2,380 97.9	5,744	2.4	1.0	6.6
	8割以上	3,757 100.0	3,669 97.7	7,821	2.1	1.0	5.5
	無回答	665 100.0	641 96.4	1,250	2.0	1.0	3.2
問5 の 人 材 育 成 (S A) 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	946 97.8	2,483	2.6	1.0	7.9
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2,657 100.0	2,603 98.0	6,402	2.5	1.0	6.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,828 97.6	3,714	2.0	1.0	5.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,198 97.6	1,975	1.6	1.0	2.1
	無回答	128 100.0	115 89.8	241	2.1	1.0	3.8
問10 (S A) り ら 組 う 事 を み た に め 効 果 的 に 行 っ て い る の に 関 心 を 持 て て い る 取 組 も	有効回答 計	6,548 100.0	6,406 97.8	14,118	2.2	1.0	5.3
	うまくいっている	380 100.0	369 97.1	587	1.6	1.0	1.6
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,605 97.8	10,145	2.2	1.0	5.2
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,297 98.3	3,148	2.4	1.0	6.5
	うまくいっていない	81 100.0	81 100.0	165	2.0	1.0	2.2
	無回答	58 100.0	54 93.1	73	1.4	1.0	0.9
問12 (S A) 施 J O 有 T F 無 の F 実 施	実施した	2,734 100.0	2,674 97.8	7,787	2.9	1.0	8.3
	実施しなかった	4,054 100.0	3,961 97.7	6,957	1.8	1.0	3.0
	無回答	64 100.0	55 85.9	71	1.3	1.0	0.6
問15 (S A) 無 支 自 己 啓 の 啓 有 無	行った	2,073 100.0	2,024 97.6	5,897	2.9	1.0	8.6
	行わなかった	4,660 100.0	4,567 98.0	8,776	1.9	1.0	4.0
	無回答	119 100.0	99 83.2	142	1.4	1.0	1.1
F 8 (S A) 推 営 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	368 99.2	1,056	2.9	1.0	7.3
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	1,299 99.0	3,348	2.6	1.0	7.3
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	2,777 98.9	5,944	2.1	1.0	5.3
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	1,334 99.0	2,599	1.9	1.0	3.0
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	589 98.7	1,064	1.8	1.0	3.2
	無回答	418 100.0	323 77.3	804	2.5	1.0	10.4

F 4. 業種 (SA)

	合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	その他のサービス業	その他	無回答	
合計	6,852 100.0	943 13.8	976 14.2	92 1.3	113 1.6	251 3.7	1,147 16.7	49 0.7	119 1.7	241 3.5	565 8.2	165 2.4	248 3.6	1,207 17.6	71 1.0	665 9.7	-	-	
F7 (1) (SA) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	401 19.0	258 12.2	50 2.4	33 1.6	53 2.5	17 0.8	48 2.3	120 5.7	96 4.6	55 2.6	42 2.0	298 4.1	17 0.8	208 9.9	-	-	
	10～29人	2,781 100.0	395 14.2	430 15.5	28 1.0	46 1.7	111 4.0	471 16.9	14 0.5	44 1.6	78 2.8	235 8.5	54 1.9	110 4.0	494 17.8	23 0.8	248 8.9	-	-
	30～99人	1,423 100.0	133 9.3	218 15.3	11 0.8	19 1.3	60 4.2	181 12.7	11 0.8	18 1.3	35 2.5	175 12.3	44 3.1	70 4.9	286 20.1	15 1.1	147 10.3	-	-
	100～299人	406 100.0	13 3.2	58 14.3	2 0.5	12 3.0	22 5.4	59 14.5	6 1.5	9 2.2	7 1.7	41 10.1	6 1.5	14 3.4	104 25.6	11 2.7	42 10.3	-	-
	300人以上	134 100.0	1 0.7	12 9.0	1 0.7	3 2.2	5 3.7	24 17.9	1 0.7	-	1 0.7	18 13.4	6 4.5	12 9.0	25 18.7	5 3.7	20 14.9	-	-
	問1-付問2 (SA) 以上入社後3社年	8割未満	2,430 100.0	355 14.6	344 14.2	25 1.0	36 1.5	95 3.9	375 15.4	9 0.4	39 1.6	82 3.4	286 11.8	73 3.0	61 2.5	416 17.1	23 0.9	211 8.7	-
8割以上		3,757 100.0	500 13.3	536 14.3	62 1.7	63 1.7	124 3.3	661 17.6	38 1.0	67 1.8	128 3.4	216 5.7	81 2.2	169 4.5	675 18.0	46 1.2	391 10.4	-	-
無回答		665 100.0	88 13.2	96 14.4	5 0.8	14 2.1	32 4.8	111 16.7	2 0.3	13 2.0	31 4.7	63 9.5	11 1.7	18 2.7	116 17.4	2 0.3	63 9.5	-	-
問5 の人材育成・能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	133 13.8	141 14.6	15 1.6	20 2.1	30 3.1	151 15.6	12 1.2	18 1.9	44 4.6	63 6.5	18 1.9	52 5.4	183 18.9	9 0.9	78 8.1	-	-
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	347 13.1	364 13.7	31 1.2	53 2.0	69 2.6	411 15.5	21 0.8	39 1.5	91 3.4	201 7.6	74 2.8	119 4.5	530 19.9	40 1.5	267 10.0	-	-
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	303 16.2	269 14.4	30 1.6	16 0.9	86 4.6	300 16.0	9 0.5	28 1.5	60 3.2	159 8.5	42 2.2	57 3.0	323 17.2	15 0.8	176 9.4	-	-
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	141 11.5	183 14.9	16 1.3	21 1.7	58 4.7	260 21.2	7 0.6	32 2.6	41 3.3	130 10.6	29 2.4	18 1.5	153 12.5	5 0.4	133 10.8	-	-
	無回答	128 100.0	19 14.8	19 14.8	-	3 2.3	8 6.3	25 19.5	-	2 1.6	5 3.9	12 9.4	2 1.6	2 1.6	18 14.1	2 1.6	11 8.6	-	-
	問10 (SA) より仕事を組みたい効果的に行っているのを見て評価も	有効回答 計	6,548 100.0	897 13.7	931 14.2	87 1.3	107 1.6	240 3.7	1,083 16.5	47 0.7	107 1.6	233 3.6	537 8.2	159 2.4	243 3.7	1,182 18.1	69 1.1	626 9.6	-
問12 (SA) JOTTF実	実施した	2,734 100.0	390 14.3	330 12.1	42 1.5	54 2.0	96 3.5	376 13.8	24 0.9	40 1.5	97 3.5	148 5.4	54 2.0	125 4.6	619 22.6	42 1.5	297 10.9	-	-
	実施しなかった	4,054 100.0	544 13.4	641 15.8	50 1.2	59 1.5	150 3.7	759 18.7	25 0.6	78 1.9	143 3.5	404 10.0	109 2.7	121 3.0	581 14.3	28 0.7	362 8.9	-	-
	無回答	64 100.0	9 14.1	5 7.8	-	-	5 7.8	12 18.8	-	1 1.6	1 20.3	13 3.1	2 3.1	2 10.9	7 1.6	1 9.4	6 9.4	-	-
	行った	2,073 100.0	304 14.7	208 10.0	30 1.4	35 1.7	56 2.7	276 13.3	28 1.4	41 2.0	83 4.0	87 4.2	49 2.4	106 5.1	556 26.8	27 1.3	187 9.0	-	-
	行わなかった	4,660 100.0	628 13.5	752 16.1	61 1.3	78 1.7	188 4.0	848 18.2	21 0.5	76 1.6	154 3.3	461 9.9	113 2.4	137 2.9	635 13.6	44 0.9	464 10.0	-	-
	無回答	119 100.0	11 9.2	16 13.4	1 0.8	-	7 5.9	23 19.3	-	2 1.7	4 3.4	17 14.3	3 2.5	5 4.2	16 13.4	-	14 11.8	-	-
F8 (SA) 推奨利益の過去の3年間の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	58 15.6	56 15.1	6 1.6	8 2.2	18 4.9	56 15.1	2 0.5	13 3.5	10 2.7	27 7.3	6 3.0	11 16.7	62 1.9	7 8.4	-	-	
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	207 15.8	193 14.7	17 1.3	30 2.3	54 4.1	214 16.3	11 0.8	22 1.7	53 4.0	124 9.5	27 2.1	27 14.2	186 1.5	127 9.7	-	-	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	389 13.9	355 12.6	47 1.7	49 1.7	111 4.0	450 16.0	23 0.8	53 1.9	105 3.7	208 7.4	68 2.4	103 3.7	497 17.7	29 1.0	320 11.4	-	-
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	170 12.6	225 16.7	14 1.0	12 0.9	40 3.0	248 18.4	6 0.4	17 1.3	46 3.4	120 8.9	40 3.0	53 3.9	242 18.0	13 1.0	101 7.5	-	-
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	89 14.9	105 17.6	7 1.2	11 1.8	18 3.0	125 20.9	5 0.8	8 1.3	14 2.3	55 9.2	14 2.3	10 1.7	90 15.1	2 0.3	44 7.4	-	-
	無回答	418 100.0	30 7.2	42 10.0	2 0.2	3 0.7	10 2.4	54 12.9	2 0.5	6 1.4	13 3.1	31 7.4	10 2.4	44 10.5	130 31.1	-	42 10.0	-	-

F 4. 業種（製造業・非製造業）（SA）

		合計	製造業	非製造業	無回答
合計		6,852 100.0	976 14.2	5,876 85.8	-
F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	2,108 100.0	258 12.2	1,850 87.8	-
	10～29人	2,781 100.0	430 15.5	2,351 84.5	-
	30～99人	1,423 100.0	218 15.3	1,205 84.7	-
	100～299人	406 100.0	58 14.3	348 85.7	-
	300人以上	134 100.0	12 9.0	122 91.0	-
	問1-付問2 (員割入社 A)合の後 3社年	8割未満	2,430 100.0	344 14.2	2,086 85.8
	8割以上	3,757 100.0	536 14.3	3,221 85.7	-
	無回答	665 100.0	96 14.4	569 85.6	-
問5 の人材 育成・ (S)能力 A)開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	141 14.6	826 85.4	-
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	364 13.7	2,293 86.3	-
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	269 14.4	1,604 85.6	-
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	183 14.9	1,044 85.1	-
	無回答	128 100.0	19 14.8	109 85.2	-
問10 (りら仕 S)組う A)みたを にめ効 つに果 行的て つに覚 てのて 評いえ 価るて 取も	有効回答 計	6,548 100.0	931 14.2	5,617 85.8	-
	うまくいっている	380 100.0	45 11.8	335 88.2	-
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	683 14.5	4,027 85.5	-
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	188 14.3	1,131 85.7	-
	うまくいっていない	81 100.0	11 13.6	70 86.4	-
	無回答	58 100.0	4 6.9	54 93.1	-
問12 (施J O S)有T F A)無のF 実	実施した	2,734 100.0	330 12.1	2,404 87.9	-
	実施しなかった	4,054 100.0	641 15.8	3,413 84.2	-
	無回答	64 100.0	5 7.8	59 92.2	-
問15 (無支 S)授自 A)の啓 有発	行った	2,073 100.0	208 10.0	1,865 90.0	-
	行わなかった	4,660 100.0	752 16.1	3,908 83.9	-
	無回答	119 100.0	16 13.4	103 86.6	-
F 8 (推 S)営業 A)利益 の過 去3 年間 の	大幅に増加（15%以上）	371 100.0	56 15.1	315 84.9	-
	増加（5%以上15%未満）	1,312 100.0	193 14.7	1,119 85.3	-
	ほぼ横ばい（5%未満の増減）	2,807 100.0	355 12.6	2,452 87.4	-
	減少（5%以上15%未満）	1,347 100.0	225 16.7	1,122 83.3	-
	大幅に減少（15%以上）	597 100.0	105 17.6	492 82.4	-
	無回答	418 100.0	42 10.0	376 90.0	-

F 5. 社長はどのような経緯で就任された方ですか (S A)

		合計	創業者	創業者の親族	用親会社・グループ会社からの登	グループ以外の会社からの登用	社員からの昇進	その他	無回答	
合計		6,852 100.0	2,310 33.7	2,628 38.4	643 9.4	181 2.6	514 7.5	439 6.4	137 2.0	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	334 35.4	462 49.0	49 5.2	13 1.4	63 6.7	11 1.2	11 1.2	
	製造業	976 100.0	232 23.8	503 51.5	123 12.6	20 2.0	73 7.5	11 1.1	14 1.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	26 28.3	41 44.6	10 10.9	3 3.3	3 3.3	8 8.7	1 1.1	
	情報通信業	113 100.0	62 54.9	5 4.4	18 15.9	7 6.2	15 13.3	6 5.3	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	65 25.9	101 40.2	51 20.3	8 3.2	15 6.0	6 2.4	5 2.0	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	311 27.1	554 48.3	134 11.7	25 2.2	69 6.0	26 2.3	28 2.4	
	金融業、保険業	49 100.0	8 16.3	6 12.2	16 32.7	3 6.1	7 14.3	8 16.3	1 2.0	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	37 31.1	31 26.1	23 19.3	6 5.0	6 5.0	14 11.8	2 1.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	107 44.4	50 20.7	22 9.1	7 2.9	34 14.1	15 6.2	6 2.5	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	196 34.7	239 42.3	35 6.2	13 2.3	29 5.1	39 6.9	14 2.5	
	生活関連サービス業	165 100.0	57 34.5	54 32.7	23 13.9	3 1.8	11 6.7	12 7.3	5 3.0	
	教育、学習支援業	248 100.0	41 16.5	106 42.7	11 4.4	18 7.3	20 8.1	46 18.5	6 2.4	
	医療、福祉	1,207 100.0	619 51.3	304 25.2	33 2.7	26 2.2	89 7.4	109 9.0	27 2.2	
	複合サービス事業	71 100.0	19 26.8	15 21.1	10 14.1	2 2.8	7 9.9	17 23.9	1 1.4	
	その他のサービス業	665 100.0	196 29.5	157 23.6	85 12.8	27 4.1	73 11.0	111 16.7	16 2.4	
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	2,108 100.0	917 43.5	824 39.1	83 3.9	33 1.6	105 5.0	91 4.3	55 2.6
		10～29人	2,781 100.0	964 34.7	1,117 40.2	226 8.1	60 2.2	200 7.2	162 5.8	52 1.9
		30～99人	1,423 100.0	333 23.4	542 38.1	205 14.4	58 4.1	136 9.6	128 9.0	21 1.5
100～299人		406 100.0	76 18.7	114 28.1	89 21.9	24 5.9	57 14.0	40 9.9	6 1.5	
300人以上		134 100.0	20 14.9	31 23.1	40 29.9	6 4.5	16 11.9	18 13.4	3 2.2	
問1-付問2 (S A) 社員以上 の割合 正3 社年		8割未満	2,430 100.0	915 37.7	959 39.5	189 7.8	62 2.6	176 7.2	94 3.9	35 1.4
8割以上	3,757 100.0	1,164 31.0	1,414 37.6	394 10.5	106 2.8	290 7.7	306 8.1	83 2.2		
無回答	665 100.0	231 34.7	255 38.3	60 9.0	13 2.0	48 7.2	39 5.9	19 2.9		
問5 の 人材 育成・ (S A) 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	332 34.3	359 37.1	108 11.2	27 2.8	82 8.5	47 4.9	12 1.2	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	943 35.5	908 34.2	285 10.7	78 2.9	216 8.1	171 6.4	56 2.1	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	614 32.8	768 41.0	164 8.8	43 2.3	138 7.4	111 5.9	35 1.9	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	379 30.9	536 43.7	79 6.4	30 2.4	72 5.9	105 8.6	26 2.1	
無回答	128 100.0	42 32.8	57 44.5	7 5.5	3 2.3	6 4.7	5 3.9	8 6.3		
問10 (S A) 仕事を 組み たい に 果 て る に 対 し て の 意 見 を 伺 う も	有効回答 計	6,548 100.0	2,222 33.9	2,496 38.1	624 9.5	177 2.7	500 7.6	408 6.2	121 1.8	
	うまくいっている	380 100.0	169 44.5	119 31.3	25 6.6	11 2.9	25 6.6	24 6.3	7 1.8	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,588 33.7	1,816 38.6	457 9.7	128 2.7	339 7.2	287 6.1	95 2.0	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	427 32.4	495 37.5	128 9.7	34 2.6	126 9.6	94 7.1	15 1.1	
	うまくいっていない	81 100.0	21 25.9	44 54.3	6 7.4	3 3.7	6 7.4	1 1.2	-	
	無回答	58 100.0	17 29.3	22 37.9	8 13.8	1 1.7	4 6.9	2 3.4	4 6.9	
問12 (S A) J O F 有 無 実 行	実施した	2,734 100.0	801 29.3	954 34.9	369 13.5	86 3.1	249 9.1	232 8.5	43 1.6	
	実施しなかった	4,054 100.0	1,483 36.6	1,653 40.8	272 6.7	93 2.3	264 6.5	203 5.0	86 2.1	
	無回答	64 100.0	26 40.6	21 32.8	2 3.1	2 3.1	1 1.6	4 6.3	8 12.5	
問15 (S A) 自己 啓蒙 の有 無	行った	2,073 100.0	696 33.6	689 33.2	271 13.1	62 3.0	184 8.9	137 6.6	34 1.6	
	行わなかった	4,660 100.0	1,558 33.4	1,905 40.9	370 7.9	118 2.5	326 7.0	296 6.4	87 1.9	
	無回答	119 100.0	56 47.1	34 28.6	2 1.7	1 0.8	4 3.4	6 5.0	16 13.4	
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	125 33.7	110 29.6	61 16.4	13 3.5	38 10.2	21 5.7	3 0.8	
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	498 38.0	457 34.8	148 11.3	41 3.1	120 9.1	46 3.5	2 0.2	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	948 33.8	1,093 38.9	257 9.2	76 2.7	202 7.2	208 7.4	23 0.8	
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	429 31.8	604 44.8	113 8.4	23 1.7	84 6.2	83 6.2	11 0.8	
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	211 35.3	254 42.5	47 7.9	10 1.7	34 5.7	37 6.2	4 0.7	
	無回答	418 100.0	99 23.7	110 26.3	17 4.1	17 4.3	36 8.6	44 10.5	94 22.5	

F 6. 経営手法 (SA)

	合計	トップダウン型		ボトムアップ型		無回答	トップダウン型	ボトムアップ型	
		トップダウン型	どちらかといえばトップダウン型	どちらかといえばボトムアップ型	ボトムアップ型				
合計	6,852 100.0	1,664 24.3	3,370 49.2	955 13.9	110 1.6	753 11.0	5,034 73.5	1,065 15.5	
F 4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	255 27.0	438 46.4	103 10.9	18 1.9	129 13.7	693 73.5	121 12.8
	製造業	976 100.0	281 28.8	482 49.4	101 10.3	13 1.3	99 10.1	763 78.2	114 11.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	20 21.7	40 43.5	13 14.1	3 3.3	16 17.4	60 65.2	16 17.4
	情報通信業	113 100.0	27 23.9	58 51.3	16 14.2	4 3.5	8 7.1	85 75.2	20 17.7
	運輸業、郵便業	251 100.0	58 23.1	120 47.8	39 15.5	1 0.4	33 13.1	178 70.9	40 15.9
	卸売業、小売業	1,147 100.0	287 25.0	606 52.8	116 10.1	8 0.7	130 11.3	893 77.9	124 10.8
	金融業、保険業	49 100.0	7 14.3	33 67.3	7 14.3	1 2.0	1 2.0	40 81.6	8 16.3
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	36 30.3	51 42.9	22 18.5	2 1.7	8 6.7	87 73.1	24 20.2
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	47 19.5	136 56.4	37 15.4	6 2.5	15 6.2	183 75.9	43 17.8
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	154 27.3	259 45.8	79 14.0	6 1.1	67 11.9	413 73.1	85 15.0
	生活関連サービス業	165 100.0	46 27.9	74 44.8	28 17.0	1 0.6	16 9.7	120 72.7	29 17.6
	教育、学習支援業	248 100.0	36 14.5	128 51.6	57 23.0	5 2.0	22 8.9	164 66.1	62 25.0
	医療、福祉	1,207 100.0	274 22.7	572 47.4	210 17.4	20 1.7	131 10.9	846 70.1	230 19.1
	複合サービス事業	71 100.0	10 14.1	40 56.3	14 19.7	-	7 9.9	50 70.4	14 19.7
	その他のサービス業	665 100.0	126 18.9	333 50.1	113 17.0	22 3.3	71 10.7	459 69.0	135 20.3
F 7 (1) (SA) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	576 27.3	910 43.2	269 12.8	39 1.9	314 14.9	1,486 70.5	308 14.6
	10～29人	2,781 100.0	638 22.9	1,376 49.5	398 14.3	48 1.7	321 11.5	2,014 72.4	446 16.0
	30～99人	1,423 100.0	318 22.3	795 55.9	197 13.8	15 1.1	98 6.9	1,113 78.2	212 14.9
	100～299人	406 100.0	93 22.9	225 55.4	64 15.8	8 2.0	16 3.9	318 78.3	72 17.7
	300人以上	134 100.0	39 29.1	64 47.8	27 20.1	-	4 3.0	103 76.9	27 20.1
問1-付問 (SA) 社員以上 の割合 3社年	8割未満	2,430 100.0	670 27.6	1,179 48.5	316 13.0	42 1.7	223 9.2	1,849 76.1	358 14.7
	8割以上	3,757 100.0	831 22.1	1,898 50.5	540 14.4	63 1.7	425 11.3	2,729 72.6	603 16.1
	無回答	665 100.0	163 24.5	293 44.1	99 14.9	5 0.8	105 15.8	456 68.6	104 15.6
問5 の人材育成・ (SA) 能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	227 23.5	479 49.5	159 16.4	25 2.6	77 8.0	706 73.0	184 19.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	625 23.5	1,375 51.8	371 14.0	39 1.5	247 9.3	2,000 75.3	410 15.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	436 23.3	932 49.8	250 13.3	26 1.4	229 12.2	1,368 73.0	276 14.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	354 28.9	537 43.8	161 13.1	19 1.5	156 12.7	891 72.6	180 14.7
	無回答	128 100.0	22 17.2	47 36.7	14 10.9	1 0.8	44 34.4	69 53.9	15 11.7
問10 (SA) 仕事を 組む ために 効果的 に実行 している と感じ ている 割合 取る	有効回答 計	6,548 100.0	1,580 24.1	3,273 50.0	913 13.9	100 1.5	682 10.4	4,853 74.1	1,013 15.5
	うまくいっている	380 100.0	91 23.9	153 40.3	69 18.2	5 1.3	62 16.3	244 64.2	74 19.5
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,112 23.6	2,376 50.4	636 13.5	73 1.5	513 10.9	3,488 74.1	709 15.1
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	336 25.5	687 52.1	192 14.6	21 1.6	83 6.3	1,023 77.6	213 16.1
	うまくいっていない	81 100.0	34 42.0	33 40.7	8 9.9	1 1.2	5 6.2	67 82.7	9 11.1
無回答	58 100.0	7 12.1	24 41.4	8 13.8	-	19 32.8	31 53.4	8 13.8	
問12 (SA) J O F S A の有 実	実施した	2,734 100.0	565 20.7	1,472 53.8	442 16.2	40 1.5	215 7.9	2,037 74.5	482 17.6
	実施しなかった	4,054 100.0	1,089 26.9	1,880 46.4	509 12.6	70 1.7	506 12.5	2,969 73.2	579 14.3
	無回答	64 100.0	10 15.6	18 28.1	4 6.3	-	32 50.0	28 43.8	4 6.3
問15 (SA) 自己啓 発	行った	2,073 100.0	433 20.9	1,113 53.7	322 15.5	30 1.4	175 8.4	1,546 74.6	352 17.0
	行わなかった	4,660 100.0	1,218 26.1	2,223 47.7	627 13.5	79 1.7	513 11.0	3,441 73.8	706 15.2
	無回答	119 100.0	13 10.9	34 28.6	6 5.0	1 0.8	65 54.6	47 39.5	7 5.9
F 8 (SA) 推奨 利益の 過去 3年間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	107 28.8	182 49.1	55 14.8	7 1.9	20 5.4	289 77.9	62 16.7
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	341 26.0	676 51.5	182 13.9	23 1.8	90 6.9	1,017 77.5	205 15.6
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	666 23.7	1,428 50.9	396 14.1	55 2.0	262 9.3	2,094 74.6	451 16.1
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	341 25.3	667 49.5	188 14.0	12 0.9	139 10.3	1,008 74.8	200 14.8
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	164 27.5	281 47.1	72 12.1	7 1.2	73 12.2	445 74.5	79 13.2
	無回答	418 100.0	45 10.8	136 32.5	62 14.8	6 1.4	169 40.4	181 43.3	68 16.3

F7(1). 従業員数〈7階級別〉(単位:人)

		合計	9 人 以 下	1 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 4 9 人	5 0 ~ 9 9 人	1 0 0 ~ 2 9 9 人	3 0 0 ~ 9 9 9 人	1 0 0 0 人 以 上	無 回 答
合計		6,852 100.0	2,108 30.8	2,781 40.6	798 11.6	625 9.1	406 5.9	101 1.5	33 0.5	-
F4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	401 42.5	395 41.9	85 9.0	48 5.1	13 1.4	1 0.1	-	-
	製造業	976 100.0	258 26.4	430 44.1	129 13.2	89 9.1	58 5.9	9 0.9	3 0.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	50 54.3	28 30.4	6 6.5	5 5.4	2 2.2	1 1.1	-	-
	情報通信業	113 100.0	33 29.2	46 40.7	6 5.3	13 11.5	12 10.6	2 1.8	1 0.9	-
	運輸業、郵便業	251 100.0	53 21.1	111 44.2	37 14.7	23 9.2	22 8.8	5 2.0	-	-
	卸売業、小売業	1,147 100.0	412 35.9	471 41.1	103 9.0	78 6.8	59 5.1	17 1.5	7 0.6	-
	金融業、保険業	49 100.0	17 34.7	14 28.6	7 14.3	4 8.2	6 12.2	1 2.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	48 40.3	44 37.0	9 7.6	9 7.6	9 7.6	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	120 49.8	78 32.4	22 9.1	13 5.4	7 2.9	-	1 0.4	-
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	96 17.0	235 41.6	93 16.5	82 14.5	41 7.3	13 2.3	5 0.9	-
	生活関連サービス業	165 100.0	55 33.3	54 32.7	25 15.2	19 11.5	6 3.6	3 1.8	3 1.8	-
	教育、学習支援業	248 100.0	42 16.9	110 44.4	40 16.1	30 12.1	14 5.6	8 3.2	4 1.6	-
	医療、福祉	1,207 100.0	298 24.7	494 40.9	148 12.3	138 11.4	104 8.6	21 1.7	4 0.3	-
	複合サービス事業	71 100.0	17 23.9	23 32.4	9 12.7	6 8.5	11 15.5	3 4.2	2 2.8	-
	その他のサービス業	665 100.0	208 31.3	248 37.3	79 11.9	68 10.2	42 6.3	17 2.6	3 0.5	-
	問1 付 入 員 以 上 の 社 員 に 対 し て の 正 社 員	8割未満	2,430 100.0	705 29.0	960 39.5	315 13.0	243 10.0	153 6.3	35 1.4	19 0.8
8割以上		3,757 100.0	1,129 30.1	1,582 42.1	419 11.2	338 9.0	220 5.9	55 1.5	14 0.4	-
無回答		665 100.0	274 41.2	239 35.9	64 9.6	44 6.6	33 5.0	11 1.7	-	-
無回答		665 100.0	274 41.2	239 35.9	64 9.6	44 6.6	33 5.0	11 1.7	-	-
問5 の 人 材 育 成 (S A) 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	221 22.9	427 44.2	126 13.0	97 10.0	71 7.3	14 1.4	11 1.1	-
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	697 26.2	1,065 40.1	333 12.5	310 11.7	186 7.0	50 1.9	16 0.6	-
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	607 32.4	770 41.1	220 11.7	153 8.2	89 4.8	29 1.5	5 0.3	-
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	532 43.4	467 38.1	109 8.9	57 4.6	54 4.4	7 0.6	1 0.1	-
	無回答	128 100.0	51 39.8	52 40.6	10 7.8	8 6.3	6 4.7	1 0.8	-	-
問10 の 組 み を め つ て の 実 績 に 関 し て の 評 価 の 取 組	有効回答 計	6,548 100.0	1,956 29.9	2,683 41.0	776 11.9	613 9.4	391 6.0	99 1.5	30 0.5	-
	うまくいっている	380 100.0	160 42.1	160 42.1	26 6.8	23 6.1	10 2.6	-	1 0.3	-
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,411 30.0	1,934 41.1	560 11.9	446 9.5	260 5.5	73 1.5	26 0.6	-
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	337 25.5	533 40.4	177 13.4	131 9.9	114 8.6	25 1.9	2 0.2	-
	うまくいっていない	81 100.0	23 28.4	34 42.0	9 11.1	8 9.9	5 6.2	1 1.2	1 1.2	-
	無回答	58 100.0	25 43.1	22 37.9	4 6.9	5 8.6	2 3.4	-	-	-
問12 の 実 施 有 無 (S A)	実施した	2,734 100.0	481 17.6	1,065 39.0	411 15.0	379 13.9	292 10.7	79 2.9	27 1.0	-
	実施しなかった	4,054 100.0	1,594 39.3	1,691 41.7	385 9.5	244 6.0	112 2.8	22 0.5	6 0.1	-
	無回答	64 100.0	33 51.6	25 39.1	2 3.1	2 3.1	2 3.1	-	-	-
問15 の 自 己 啓 発 (S A)	行った	2,073 100.0	419 20.2	803 38.7	296 14.3	283 13.7	194 9.4	54 2.6	24 1.2	-
	行わなかった	4,660 100.0	1,635 35.1	1,930 41.4	493 10.6	336 7.2	211 4.5	46 1.0	9 0.2	-
	無回答	119 100.0	54 45.4	48 40.3	9 7.6	6 5.0	1 0.8	1 0.8	-	-
F8 の 推 移 の 過 去 3 年 間 の 変 化 (S A)	大幅に増加(15%以上)	371 100.0	87 23.5	139 37.5	57 15.4	47 12.7	26 7.0	12 3.2	3 0.8	-
	増加(5%以上15%未満)	1,312 100.0	325 24.8	544 41.5	170 13.0	141 10.7	92 7.0	32 2.4	8 0.6	-
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807 100.0	864 30.8	1,193 42.5	309 11.0	242 8.6	153 5.5	33 1.2	13 0.5	-
	減少(5%以上15%未満)	1,347 100.0	461 34.2	525 39.0	139 10.3	129 9.6	75 5.6	15 1.1	3 0.2	-
	大幅に減少(15%以上)	597 100.0	243 40.7	212 35.5	74 12.4	36 6.0	29 4.9	2 0.3	1 0.2	-
	無回答	418 100.0	128 30.6	168 40.2	49 11.7	30 7.2	31 7.4	7 1.7	5 1.2	-

F 7 (1) . 従業員数〈5階級別〉(単位:人)

	合計	9人以下	10〜29人	30〜99人	100〜299人	300人以上	無回答
合計	6,852 100.0	2,108 30.8	2,781 40.6	1,423 20.8	406 5.9	134 2.0	-
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	401 42.5	395 41.9	133 14.1	13 1.4	1 0.1
	製造業	976 100.0	258 26.4	430 44.1	218 22.3	58 5.9	12 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	50 54.3	28 30.4	11 12.0	2 2.2	1 1.1
	情報通信業	113 100.0	33 29.2	46 40.7	19 16.8	12 10.6	3 2.7
	運輸業、郵便業	251 100.0	53 21.1	111 44.2	60 23.9	22 8.8	5 2.0
	卸売業、小売業	1,147 100.0	412 35.9	471 41.1	181 15.8	59 5.1	24 2.1
	金融業、保険業	49 100.0	17 34.7	14 28.6	11 22.4	6 12.2	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	48 40.3	44 37.0	18 15.1	9 7.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	120 49.8	78 32.4	35 14.5	7 2.9	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	96 17.0	235 41.6	175 31.0	41 7.3	18 3.2
	生活関連サービス業	165 100.0	55 33.3	54 32.7	44 26.7	6 3.6	6 3.6
	教育、学習支援業	248 100.0	42 16.9	110 44.4	70 28.2	14 5.6	12 4.8
	医療、福祉	1,207 100.0	298 24.7	494 40.9	286 23.7	104 8.6	25 2.1
	複合サービス事業	71 100.0	17 23.9	23 32.4	15 21.1	11 15.5	5 7.0
	その他のサービス業	665 100.0	208 31.3	248 37.3	147 22.1	42 6.3	20 3.0
	問1 員以入 (S割上社 A合の後正3 社年	8割未満	2,430 100.0	705 29.0	960 39.5	558 23.0	153 6.3
8割以上		3,757 100.0	1,129 30.1	1,582 42.1	757 20.1	220 5.9	69 1.8
無回答		665 100.0	274 41.2	239 35.9	108 16.2	33 5.0	11 1.7
問5 の人材 方針育 (S成・A能 A力開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	221 22.9	427 44.2	223 23.1	71 7.3	25 2.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	697 26.2	1,065 40.1	643 24.2	186 7.0	66 2.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	607 32.4	770 41.1	373 19.9	89 4.8	34 1.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	532 43.4	467 38.1	166 13.5	54 4.4	8 0.7
	無回答	128 100.0	51 39.8	52 40.6	18 14.1	6 4.7	1 0.8
問10 りら (S組う事 Aみたを Aにめ効 A行的果 Aについ Aてでに A管 A評 A備 A取も	有効回答 計	6,548 100.0	1,956 29.9	2,683 41.0	1,389 21.2	391 6.0	129 2.0
	うまくいっている	380 100.0	160 42.1	160 42.1	49 12.9	10 2.6	1 0.3
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,411 30.0	1,934 41.1	1,006 21.4	260 5.5	99 2.1
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	337 25.5	533 40.4	308 23.4	114 8.6	27 2.0
	うまくいっていない	81 100.0	23 28.4	34 42.0	17 21.0	5 6.2	2 2.5
	無回答	58 100.0	25 43.1	22 37.9	9 15.5	2 3.4	-
問12 実施J (S有O A無TF A実F A実	実施した	2,734 100.0	481 17.6	1,065 39.0	790 28.9	292 10.7	106 3.9
	実施しなかった	4,054 100.0	1,594 39.3	1,691 41.7	629 15.5	112 2.8	28 0.7
	無回答	64 100.0	33 51.6	25 39.1	4 6.3	2 3.1	-
問15 無支 (S自 A援 Aの A啓 A有 A免	行った	2,073 100.0	419 20.2	803 38.7	579 27.9	194 9.4	78 3.8
	行わなかった	4,660 100.0	1,635 35.1	1,930 41.4	829 17.8	211 4.5	55 1.2
	無回答	119 100.0	54 45.4	48 40.3	15 12.6	1 0.8	1 0.8
F 8 推 (S業 A移 A利 A益 Aの A過 A去 A3 A年 A間 Aの	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	87 23.5	139 37.5	104 28.0	26 7.0	15 4.0
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	325 24.8	544 41.5	311 23.7	92 7.0	40 3.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	864 30.8	1,193 42.5	551 19.6	153 5.5	46 1.6
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	461 34.2	525 39.0	268 19.9	75 5.6	18 1.3
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	243 40.7	212 35.5	110 18.4	29 4.9	3 0.5
	無回答	418 100.0	128 30.6	168 40.2	79 18.9	31 7.4	12 2.9

F7(1). 従業員数(数値の回答分析)

		合計	有効 回答数	積 算数	平均	中 央 値	標 本 標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値
合計		6,852 100.0	6,852 100.0	367,405	53.6	15.0	453.6	1	28,000
F4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	943 100.0	18,382	19.5	11.0	37.9	1	880
	製造業	976 100.0	976 100.0	65,785	67.4	16.0	900.1	1	28,000
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	92 100.0	2,657	28.9	9.0	99.0	1	909
	情報通信業	113 100.0	113 100.0	5,729	50.7	16.0	115.8	1	1,058
	運輸業、郵便業	251 100.0	251 100.0	11,152	44.4	19.0	73.6	2	528
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,147 100.0	61,225	53.4	13.0	312.0	1	6,530
	金融業、保険業	49 100.0	49 100.0	2,539	51.8	15.0	89.0	2	497
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	119 100.0	3,250	27.3	11.0	41.0	1	229
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	241 100.0	5,692	23.6	10.0	69.5	2	1,009
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	565 100.0	61,664	109.1	24.0	876.0	2	17,800
	生活関連サービス業	165 100.0	165 100.0	10,374	62.9	18.0	223.7	3	2,100
	教育、学習支援業	248 100.0	248 100.0	19,836	80.0	23.5	309.0	1	4,185
	医療、福祉	1,207 100.0	1,207 100.0	57,922	48.0	20.0	114.1	1	2,513
	複合サービス事業	71 100.0	71 100.0	7,856	110.6	24.0	270.5	2	1,745
	その他のサービス業	665 100.0	665 100.0	33,342	50.1	16.0	134.9	1	1,800
問1-付問2 (S A) 員以 入上 社 の 後 正 3 社 年	8割未満	2,430 100.0	2,430 100.0	162,428	66.8	16.0	488.2	1	17,800
	8割以上	3,757 100.0	3,757 100.0	183,146	48.7	16.0	469.1	1	28,000
	無回答	665 100.0	665 100.0	21,831	32.8	12.0	72.3	1	844
問5 の 人 材 育 成 (S A) 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	967 100.0	76,905	79.5	19.0	463.7	1	9,300
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている	2,657 100.0	2,657 100.0	180,055	67.8	18.0	659.2	1	28,000
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,873 100.0	74,099	39.6	15.0	139.5	1	4,000
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,227 100.0	32,946	26.9	11.0	83.2	1	2,400
	無回答	128 100.0	128 100.0	3,400	26.6	13.5	47.1	2	320
問10 (S A) りら 組 う 事 み た を に め 効 づ に 果 つ に 行 つ て で て 管 理 に 関 与 す る 取 組 も	有効回答 計	6,548 100.0	6,548 100.0	346,379	52.9	16.0	448.0	1	28,000
	うまくいっている	380 100.0	380 100.0	8,947	23.5	11.5	60.7	1	1,049
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,710 100.0	264,621	56.2	16.0	516.0	1	28,000
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,319 100.0	66,400	50.3	18.0	200.7	1	6,530
	うまくいっていない	81 100.0	81 100.0	5,008	61.8	20.0	267.1	1	2,400
無回答	58 100.0	58 100.0	1,403	24.2	12.5	34.2	1	178	
問12 (S A) 施J 有O 無T のF 実	実施した	2,734 100.0	2,734 100.0	262,519	96.0	25.0	711.3	1	28,000
	実施しなかった	4,054 100.0	4,054 100.0	103,702	25.6	12.0	67.6	1	1,745
	無回答	64 100.0	64 100.0	1,184	18.5	9.0	32.3	2	230
問15 (S A) 無支 自 援 の 啓 有 発	行った	2,073 100.0	2,073 100.0	189,281	91.3	23.0	695.6	1	28,000
	行わなかった	4,660 100.0	4,660 100.0	175,225	37.6	13.0	293.7	1	17,800
	無回答	119 100.0	119 100.0	2,899	24.4	10.0	84.7	2	900
F8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加(15%以上)	371 100.0	371 100.0	26,328	71.0	20.0	280.4	1	3,839
	増加(5%以上15%未満)	1,312 100.0	1,312 100.0	82,076	62.6	18.5	288.7	1	6,530
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807 100.0	2,807 100.0	167,235	59.6	15.0	661.9	1	28,000
	減少(5%以上15%未満)	1,347 100.0	1,347 100.0	48,281	35.8	14.0	80.4	1	1,400
	大幅に減少(15%以上)	597 100.0	597 100.0	20,067	33.6	12.0	176.4	1	4,185
	無回答	418 100.0	418 100.0	23,418	56.0	16.0	180.8	1	2,500

F7(1). 正社員数<7階級別> (単位:人)

		合計	9人以下	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上	無回答
合計		6,852 100.0	3,164 46.2	2,267 33.1	509 7.4	385 5.6	209 3.1	52 0.8	14 0.2	252 3.7
F4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	462 49.0	331 35.1	75 8.0	36 3.8	7 0.7	1 0.1	-	31 3.3
	製造業	976 100.0	394 40.4	353 36.2	85 8.7	64 6.6	38 3.9	5 0.5	2 0.2	35 3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	54 58.7	23 25.0	6 6.5	2 2.2	2 2.2	1 1.1	-	4 4.3
	情報通信業	113 100.0	41 36.3	39 34.5	6 5.3	13 11.5	8 7.1	3 2.7	-	3 2.7
	運輸業、郵便業	251 100.0	72 28.7	93 37.1	34 13.5	20 8.0	17 6.8	1 0.4	-	14 5.6
	卸売業、小売業	1,147 100.0	536 46.7	394 34.4	75 6.5	50 4.4	36 3.1	9 0.8	4 0.3	43 3.7
	金融業、保険業	49 100.0	19 38.8	15 30.6	2 4.1	4 8.2	6 12.2	1 2.0	-	2 4.1
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	61 51.3	43 36.1	4 3.4	4 3.4	4 3.4	-	-	3 2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	139 57.7	68 28.2	13 5.4	9 3.7	2 0.8	1 0.4	-	9 3.7
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	304 53.8	172 30.4	31 5.5	16 2.8	6 1.1	3 0.5	4 0.7	29 5.1
	生活関連サービス業	165 100.0	100 60.6	34 20.6	11 6.7	6 3.6	4 2.4	1 0.6	1 0.6	8 4.8
	教育、学習支援業	248 100.0	83 33.5	101 40.7	22 8.9	18 7.3	9 3.6	6 2.4	1 0.4	8 3.2
	医療、福祉	1,207 100.0	563 46.6	375 31.1	85 7.0	88 7.3	52 4.3	9 0.7	1 0.1	34 2.8
	複合サービス事業	71 100.0	31 43.7	21 29.6	7 9.9	4 5.6	3 4.2	3 4.2	1 1.4	1 1.4
	その他のサービス業	665 100.0	305 45.9	205 30.8	53 8.0	51 7.7	15 2.3	8 1.2	-	28 4.2
	F7(1) (SA) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	1,995 94.6	-	-	-	-	-	-
10~29人		2,781 100.0	999 35.9	1,688 60.7	-	-	-	-	-	94 3.4
30~99人		1,423 100.0	159 11.2	537 37.7	453 31.8	242 17.0	-	-	-	32 2.2
100~299人		406 100.0	10 2.5	40 9.9	51 12.6	127 31.3	169 41.6	-	-	9 2.2
300人以上		134 100.0	1 0.7	2 1.5	5 3.7	16 11.9	40 29.9	52 38.8	14 10.4	4 3.0
問1-付問2 (SA) 社員数 割合		8割未満	2,430 100.0	1,078 44.4	825 34.0	204 8.4	133 5.5	75 3.1	19 0.8	9 0.4
8割以上	3,757 100.0	1,716 45.7	1,283 34.1	272 7.2	223 5.9	115 3.1	30 0.8	5 0.1	113 3.0	
無回答	665 100.0	370 55.6	159 23.9	33 5.0	29 4.4	19 2.9	3 0.5	-	52 7.8	
問5 の人材 育成・ (SA) 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	371 38.4	355 36.7	79 8.2	75 7.8	39 4.0	9 0.9	7 0.7	32 3.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	1,088 40.9	932 35.1	226 8.5	177 6.7	99 3.7	33 1.2	6 0.2	96 3.6
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	904 48.3	634 33.8	138 7.4	97 5.2	42 2.2	9 0.5	1 0.1	48 2.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	748 61.0	311 25.3	58 4.7	30 2.4	26 2.1	1 0.1	-	53 4.3
無回答	128 100.0	53 41.4	35 27.3	8 6.3	6 4.7	3 2.3	-	-	23 18.0	
問10 (SA) 仕事を 組み 合わせる 効果 について の 詳細 を 取る	有効回答 計	6,548 100.0	2,993 45.7	2,198 33.6	493 7.5	379 5.8	200 3.1	52 0.8	12 0.2	221 3.4
	うまくいっている	380 100.0	208 54.7	124 32.6	11 2.9	19 5.0	2 0.5	-	1 0.3	15 3.9
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	2,157 45.8	1,564 33.2	359 7.6	272 5.8	140 3.0	42 0.9	10 0.2	166 3.5
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	561 42.5	465 35.3	113 8.6	80 6.1	55 4.2	9 0.7	1 0.1	35 2.7
	うまくいっていない	81 100.0	34 42.0	30 37.0	8 9.9	6 7.4	1 1.2	1 1.2	-	1 1.2
無回答	58 100.0	33 56.9	15 25.9	2 3.4	2 3.4	2 3.4	-	-	4 6.9	
問12 (SA) J O F 有 無 実 行	実施した	2,734 100.0	861 31.5	1,000 36.6	294 10.8	272 9.9	167 6.1	44 1.6	13 0.5	83 3.0
	実施しなかった	4,054 100.0	2,267 55.9	1,254 30.9	214 5.3	113 2.8	42 1.0	8 0.2	1 0.0	155 3.8
	無回答	64 100.0	36 56.3	13 20.3	1 1.6	-	-	-	-	14 21.9
問15 (SA) 自己 啓蒙 の有 無	行った	2,073 100.0	697 33.6	759 36.6	208 10.0	185 8.9	107 5.2	35 1.7	11 0.5	71 3.4
	行わなかった	4,660 100.0	2,407 51.7	1,484 31.8	300 6.4	198 4.2	102 2.2	17 0.4	3 0.1	149 3.2
	無回答	119 100.0	60 50.4	24 20.2	1 0.8	2 1.7	-	-	-	32 26.9
F8 (SA) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加(15%以上)	371 100.0	146 39.4	126 34.0	41 11.1	33 8.9	11 3.0	6 1.6	2 0.5	6 1.6
	増加(5%以上15%未満)	1,312 100.0	537 40.9	463 35.3	111 8.5	108 8.2	47 3.6	17 1.3	5 0.4	24 1.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807 100.0	1,323 47.1	984 35.1	191 6.8	134 4.8	86 3.1	18 0.6	5 0.2	66 2.4
	減少(5%以上15%未満)	1,347 100.0	684 50.8	423 31.4	102 7.6	68 5.0	39 2.9	6 0.4	1 0.1	24 1.8
	大幅に減少(15%以上)	597 100.0	331 55.4	177 29.6	39 6.5	21 3.5	11 1.8	1 0.2	1 0.2	16 2.7
	無回答	418 100.0	143 34.2	94 22.5	25 6.0	21 5.0	15 3.6	4 1.0	-	116 27.8

F7(1). 正社員数(5階級別)(単位:人)

		合計	9人以下	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	無回答
合計		6,852 100.0	3,164 46.2	2,267 33.1	894 13.0	209 3.1	66 1.0	252 3.7
F4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	462 49.0	331 35.1	111 11.8	7 0.7	1 0.1	31 3.3
	製造業	976 100.0	394 40.4	353 36.2	149 15.3	38 3.9	7 0.7	35 3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	54 58.7	23 25.0	8 8.7	2 2.2	1 1.1	4 4.3
	情報通信業	113 100.0	41 36.3	39 34.5	19 16.8	8 7.1	3 2.7	3 2.7
	運輸業、郵便業	251 100.0	72 28.7	93 37.1	54 21.5	17 6.8	1 0.4	14 5.6
	卸売業、小売業	1,147 100.0	536 46.7	394 34.4	125 10.9	36 3.1	13 1.1	43 3.7
	金融業、保険業	49 100.0	19 38.8	15 30.6	6 12.2	6 12.2	1 2.0	2 4.1
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	61 51.3	43 36.1	8 6.7	4 3.4	-	3 2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	139 57.7	68 28.2	22 9.1	2 0.8	1 0.4	9 3.7
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	304 53.8	172 30.4	47 8.3	6 1.1	7 1.2	29 5.1
	生活関連サービス業	165 100.0	100 60.6	34 20.6	17 10.3	4 2.4	2 1.2	8 4.8
	教育、学習支援業	248 100.0	83 33.5	101 40.7	40 16.1	9 3.6	7 2.8	8 3.2
	医療、福祉	1,207 100.0	563 46.6	375 31.1	173 14.3	52 4.3	10 0.8	34 2.8
	複合サービス事業	71 100.0	31 43.7	21 29.6	11 15.5	3 4.2	4 5.6	1 1.4
	その他のサービス業	665 100.0	305 45.9	205 30.8	104 15.6	15 2.3	8 1.2	28 4.2
	F7(1) (従業員規模別)	9人以下	2,108 100.0	1,995 94.6	-	-	-	-
10～29人		2,781 100.0	999 35.9	1,688 60.7	-	-	-	94 3.4
30～99人		1,423 100.0	159 11.2	537 37.7	695 48.8	-	-	32 2.2
100～299人		406 100.0	10 2.5	40 9.9	178 43.8	169 41.6	-	9 2.2
300人以上		134 100.0	1 0.7	2 1.5	21 15.7	40 29.9	66 49.3	4 3.0
問1-付問2 (員入社後3 年)		8割未満	2,430 100.0	1,078 44.4	825 34.0	337 13.9	75 3.1	28 1.2
	8割以上	3,757 100.0	1,716 45.7	1,283 34.1	495 13.2	115 3.1	35 0.9	113 3.0
	無回答	665 100.0	370 55.6	159 23.9	62 9.3	19 2.9	3 0.5	52 7.8
	問5 の 人 材 育 成 ・ 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている 個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている 人材育成・能力開発について特に方針を定めていない 無回答	967 100.0 2,657 100.0 1,873 100.0 1,227 100.0 128 100.0	371 38.4 1,088 40.9 904 48.3 748 61.0 53 41.4	355 36.7 932 35.1 634 33.8 311 25.3 35 27.3	154 15.9 403 15.2 235 12.5 88 7.2 14 10.9	39 4.0 99 3.7 42 2.2 26 2.1 3 2.3	16 1.7 39 1.5 10 0.5 1 0.1 -
問10 (S A)	有効回答 計	6,548 100.0	2,993 45.7	2,198 33.6	872 13.3	200 3.1	64 1.0	221 3.4
	仕事をうまくやっている	380 100.0	208 54.7	124 32.6	30 7.9	2 0.5	1 0.3	15 3.9
	ある程度うまくやっている	4,710 100.0	2,157 45.8	1,564 33.2	631 13.4	140 3.0	52 1.1	166 3.5
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	561 42.5	465 35.3	193 14.6	55 4.2	10 0.8	35 2.7
	うまくいっていない	81 100.0	34 42.0	30 37.0	14 17.3	1 1.2	1 1.2	1 1.2
問12 (S A)	実施した	2,734 100.0	861 31.5	1,000 36.6	566 20.7	167 6.1	57 2.1	83 3.0
	実施しなかった	4,054 100.0	2,267 55.9	1,254 30.9	327 8.1	42 1.0	9 0.2	155 3.8
	無回答	64 100.0	36 56.3	13 20.3	1 1.6	-	-	14 21.9
問15 (S A)	行った	2,073 100.0	697 33.6	759 36.6	393 19.0	107 5.2	46 2.2	71 3.4
	行わなかった	4,660 100.0	2,407 51.7	1,484 31.8	498 10.7	102 2.2	20 0.4	149 3.2
	無回答	119 100.0	60 50.4	24 20.2	3 2.5	-	-	32 26.9
F8 (S A)	大幅に増加(15%以上)	371 100.0	146 39.4	126 34.0	74 19.9	11 3.0	8 2.2	6 1.6
	増加(5%以上15%未満)	1,312 100.0	537 40.9	463 35.3	219 16.7	47 3.6	22 1.7	24 1.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807 100.0	1,323 47.1	984 35.1	325 11.6	86 3.1	23 0.8	66 2.4
	減少(5%以上15%未満)	1,347 100.0	684 50.8	423 31.4	170 12.6	39 2.9	7 0.5	24 1.8
	大幅に減少(15%以上)	597 100.0	331 55.4	177 29.6	60 10.1	11 1.8	2 0.3	16 2.7
	無回答	418 100.0	143 34.2	94 22.5	46 11.0	15 3.6	4 1.0	116 27.8

F 7 (1) . 正社員数 (数値の回答分析)

		合計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差	最小値	最大値
合計		6,852 100.0	6,600 96.3	184,764	28.0	10.0	108.8	1	3,726
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	912 96.7	15,291	16.8	9.0	35.7	1	850
	製造業	976 100.0	941 96.4	26,747	28.4	11.0	80.2	1	1,660
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	88 95.7	1,835	20.9	8.0	60.2	1	508
	情報通信業	113 100.0	110 97.3	4,445	40.4	13.0	79.2	1	584
	運輸業、郵便業	251 100.0	237 94.4	7,837	33.1	16.0	51.1	1	402
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,104 96.3	34,581	31.3	10.0	160.9	1	3,523
	金融業、保険業	49 100.0	47 95.9	2,096	44.6	14.0	76.4	2	420
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	116 97.5	1,904	16.4	9.0	24.9	1	163
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	232 96.3	3,767	16.2	8.0	33.9	1	423
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	536 94.9	14,814	27.6	8.0	143.9	1	2,177
	生活関連サービス業	165 100.0	157 95.2	4,146	26.4	7.0	92.7	1	1,000
	教育、学習支援業	248 100.0	240 96.8	12,882	53.7	14.0	258.3	1	3,726
	医療、福祉	1,207 100.0	1,173 97.2	33,898	28.9	10.0	79.8	1	1,875
	複合サービス事業	71 100.0	70 98.6	3,979	56.8	12.0	152.0	2	1,037
	その他のサービス業	665 100.0	637 95.8	16,542	26.0	10.0	60.8	1	684
F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	1,995 94.6	10,343	5.2	5.0	2.0	1	9
	10～29人	2,781 100.0	2,687 96.6	32,247	12.0	11.0	5.9	1	29
	30～99人	1,423 100.0	1,391 97.8	43,619	31.4	29.0	19.0	1	96
	100～299人	406 100.0	397 97.8	38,039	95.8	86.0	62.2	4	296
	300人以上	134 100.0	130 97.0	60,516	465.5	300.0	607.4	9	3,726
問1-付問2 (S A) 社員以上社員の割合 正社員	8割未満	2,430 100.0	2,343 96.4	76,751	32.8	10.0	157.9	1	3,726
	8割以上	3,757 100.0	3,644 97.0	95,859	26.3	10.0	70.9	1	1,660
	無回答	665 100.0	613 92.2	12,154	19.8	8.0	46.9	1	620
問5 の人材育成・能力開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	935 96.7	41,288	44.2	12.0	198.1	1	3,523
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,561 96.4	84,860	33.1	11.0	118.0	1	3,726
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,825 97.4	39,154	21.5	10.0	48.4	1	1,037
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,174 95.7	17,578	15.0	7.0	28.3	1	400
	無回答	128 100.0	105 82.0	1,884	17.9	9.0	25.1	1	160
問10 (S A) 仕事を組むために果敢に取 り組む準備	有効回答 計	6,548 100.0	6,327 96.6	178,253	28.2	10.0	109.4	1	3,726
	うまくいっている	380 100.0	365 96.1	6,352	17.4	8.0	59.1	1	1,049
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,544 96.5	132,422	29.1	10.0	113.6	1	3,726
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,284 97.3	36,696	28.6	11.0	110.3	1	3,523
	うまくいっていない	81 100.0	80 98.8	1,862	23.3	13.0	46.6	1	400
無回答	58 100.0	54 93.1	921	17.1	8.0	29.1	1	162	
問12 (S A) J O F 実施の有無	実施した	2,734 100.0	2,651 97.0	124,824	47.1	15.0	164.4	1	3,726
	実施しなかった	4,054 100.0	3,899 96.2	59,525	15.3	8.0	35.5	1	1,037
	無回答	64 100.0	50 78.1	415	8.3	6.5	7.3	1	38
問15 (S A) 自己啓蒙の有無	行った	2,073 100.0	2,002 96.6	91,201	45.6	14.0	157.7	1	3,523
	行わなかった	4,660 100.0	4,511 96.8	92,738	20.6	9.0	78.1	1	3,726
	無回答	119 100.0	87 73.1	825	9.5	7.0	9.8	1	66
F 8 (S A) 営業利益の過去3年間の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	365 98.4	17,117	46.9	14.0	207.3	1	3,052
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	1,288 98.2	45,548	35.4	12.0	137.8	1	3,523
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	2,741 97.6	68,915	25.1	10.0	79.2	1	1,940
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	1,323 98.2	30,520	23.1	9.0	60.7	1	1,000
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	581 97.3	13,391	23.0	8.0	156.7	1	3,726
無回答	418 100.0	302 72.2	9,273	30.7	10.0	71.5	1	800	

F 7 (1) . 正社員の割合 (単位: %)

		合計	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%～90%未満	90%～100%未満	100%	無回答	
合計		6,852	89	249	374	425	421	529	628	598	887	582	1,818	252	
業種 (S A)	建設業	943	3	8	12	14	15	31	69	81	123	100	456	31	
	製造業	976	11	17	28	45	52	65	83	100	162	110	268	35	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	-	1	2	2	2	4	7	5	12	5	48	4	
	情報通信業	113	1	-	4	1	3	4	7	11	16	20	43	3	
	運輸業、郵便業	251	3	2	10	7	6	23	21	20	26	32	87	14	
	卸売業、小売業	1,147	15	25	38	53	54	71	105	83	172	130	358	43	
	金融業、保険業	49	-	-	-	-	3	1	5	8	13	5	12	2	
	不動産業、物品賃貸業	119	2	5	6	4	4	12	9	10	10	8	46	3	
	学術研究、専門・技術サービス業	241	4	3	3	4	7	11	13	23	46	19	99	9	
	宿泊業、飲食サービス業	565	19	82	111	83	66	55	44	20	16	8	32	29	
	生活関連サービス業	165	4	21	19	11	17	12	16	12	16	3	26	8	
	教育、学習支援業	248	1	3	11	14	28	33	28	44	35	15	28	8	
	医療、福祉	1,207	4	38	90	142	117	159	160	119	152	62	130	34	
	複合サービス事業	71	3	4	5	6	6	11	2	6	4	17	1	1	
	その他のサービス業	665	19	40	35	39	41	42	50	60	82	61	168	28	
	F 7 (1) (S A) (従業員規模別)	9人以下	2,108	-	25	56	59	71	134	182	175	318	-	975	113
	10～29人	2,781	25	71	152	190	183	238	260	243	344	330	651	94	
	30～99人	1,423	32	104	127	123	123	100	127	131	173	182	169	32	
	100～299人	406	22	31	27	48	34	39	47	36	39	55	19	9	
300人以上	134	10	18	12	5	10	18	12	13	13	15	4	4		
間1-付問2 (S A) (社員割合)	8割未満	2,430	39	87	145	153	159	200	220	213	311	217	599	87	
8割以上	3,757	35	133	187	227	223	280	336	333	502	326	1,062	113		
無回答	665	15	29	42	45	39	49	72	52	74	39	157	52		
問5 (S A) (人材育成・能力開発)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967	13	24	55	54	73	73	82	94	126	84	257	32	
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657	33	103	127	176	161	233	263	219	357	252	637	96		
個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873	27	65	104	122	98	125	178	173	243	163	527	48		
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227	15	55	84	71	81	88	95	99	149	74	363	53		
無回答	128	1	2	4	2	8	10	10	13	12	9	34	23		
問10 (S A) (仕事の取り組み)	うまくいっている	380	2	8	12	28	16	35	39	37	56	20	112	15	
ある程度うまくいっている	4,710	58	155	258	289	308	361	442	420	606	410	1,237	166		
あまりうまくいっていない	1,319	23	65	86	84	71	111	102	114	177	127	324	35		
無回答	81	2	5	4	5	6	4	12	4	14	6	18	1		
問12 (S A) (S O F T 実)	実施した	2,734	40	107	131	165	182	230	283	259	378	309	567	83	
実施しなかった	4,054	48	139	239	256	235	297	336	334	505	272	1,238	155		
無回答	64	1	3	4	4	4	2	9	5	4	1	13	14		
問15 (S A) (自己啓蒙)	行った	2,073	29	68	105	136	126	179	206	209	284	201	459	71	
行わなかった	4,660	60	177	261	285	290	343	414	383	596	377	1,325	149		
無回答	119	-	4	8	4	5	7	8	6	7	4	34	32		
F 8 (S A) (推奨利益の過去3年間の)	大幅に増加 (15%以上)	371	5	15	12	25	25	33	36	42	40	42	90	6	
増加 (5%以上15%未満)	1,312	22	53	72	69	84	108	117	107	163	139	354	24		
ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807	43	96	150	176	164	206	243	258	369	232	804	66		
減少 (5%以上15%未満)	1,347	9	61	87	88	83	106	121	111	208	108	341	24		
大幅に減少 (15%以上)	597	7	17	30	32	37	40	72	49	70	43	184	16		
無回答	418	3	7	23	35	28	36	39	31	37	18	45	116		

F7(1). 正社員の割合(数値の回答分析)

	合計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差	最小値	最大値
	6,852	6,600	470,752.1	71.3	79.3	27.7	1.9	100.0
	100.0	96.3						
F4	943	912	79,122.2	86.8	99.3	19.5	3.0	100.0
業種(SA)	100.0	96.7						
建設業	976	941	71,761.6	76.3	83.3	24.8	2.5	100.0
製造業	100.0	96.4						
電気・ガス・熱供給・水道業	92	88	7,554.0	85.8	100.0	21.3	16.7	100.0
情報通信業	113	110	9,341.7	84.9	95.8	21.2	7.7	100.0
100.0	97.3							
運輸業、郵便業	251	237	18,792.5	79.3	90.0	24.6	1.9	100.0
100.0	94.4							
卸売業、小売業	1,147	1,104	84,798.4	76.8	85.7	25.6	2.5	100.0
100.0	96.3							
金融業、保険業	49	47	3,896.1	82.9	85.2	16.3	40.0	100.0
100.0	95.9							
不動産業、物品賃貸業	119	116	8,693.1	74.9	86.6	28.4	6.3	100.0
100.0	97.5							
学術研究、専門・技術サービス業	241	232	19,245.3	83.0	90.0	22.5	2.9	100.0
100.0	96.3							
宿泊業、飲食サービス業	565	536	22,270.3	41.5	35.0	24.9	5.0	100.0
100.0	94.9							
生活関連サービス業	165	157	8,718.2	55.5	52.7	30.4	4.7	100.0
100.0	95.2							
教育、学習支援業	248	240	15,976.2	66.6	70.0	22.7	6.3	100.0
100.0	96.8							
医療、福祉	1,207	1,173	72,091.6	61.5	61.9	24.9	4.1	100.0
100.0	97.2							
複合サービス事業	71	70	4,449.5	63.6	65.5	30.6	7.7	100.0
100.0	98.6							
その他のサービス業	665	637	44,041.4	69.1	77.8	29.9	2.0	100.0
100.0	95.8							
F7(1)	2,108	1,995	163,016.0	81.7	88.9	23.0	11.1	100.0
(従業員規模別)	100.0	94.6						
9人以下	2,781	2,687	191,358.6	71.2	78.6	26.7	3.7	100.0
100.0	96.6							
10~29人	1,423	1,391	86,724.8	62.3	66.7	29.4	2.0	100.0
100.0	97.8							
30~99人	406	397	22,708.7	57.2	59.6	28.9	2.9	100.0
100.0	97.8							
100~299人	134	130	6,944.0	53.4	55.4	30.5	1.9	100.0
100.0	97.0							
300人以上	2,430	2,343	164,328.9	70.1	77.5	28.0	2.0	100.0
100.0	96.4							
問1-付問2	3,757	3,644	264,961.2	72.7	80.0	27.2	1.9	100.0
(S) 8割未満	100.0	97.0						
(S) 8割以上	665	613	41,462.0	67.6	71.4	28.9	2.5	100.0
(S) 無回答	100.0	92.2						
問5	967	935	67,192.2	71.9	79.9	27.2	2.5	100.0
(S) 数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	100.0	96.7						
(S) 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657	2,561	181,244.6	70.8	77.8	27.3	2.5	100.0
(S) 100.0	96.4							
(S) 個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873	1,825	131,582.2	72.1	80.0	27.8	1.9	100.0
(S) 100.0	97.4							
(S) 人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227	1,174	82,782.6	70.5	79.3	28.9	2.9	100.0
(S) 100.0	95.7							
(S) 無回答	128	105	7,950.5	75.7	80.0	24.8	7.5	100.0
(S) 100.0	82.0							
問10	6,548	6,327	450,495.0	71.2	78.6	27.6	1.9	100.0
(S) 有効回答 計	100.0	96.6						
(S) りら仕事うまくいっている	380	365	27,083.7	74.2	80.0	25.2	4.0	100.0
(S) 100.0	96.1							
(S) りら仕事ある程度うまくいっている	4,710	4,544	324,688.8	71.4	78.6	27.4	2.0	100.0
(S) 100.0	96.5							
(S) りら仕事あまりうまくいっていない	1,319	1,284	89,284.9	69.5	77.8	28.9	1.9	100.0
(S) 100.0	97.3							
(S) りら仕事うまくいっていない	81	80	5,474.6	68.4	75.0	28.6	5.6	100.0
(S) 100.0	98.8							
(S) 無回答	58	54	3,993.0	73.9	84.0	27.2	16.7	100.0
(S) 100.0	93.1							
問12	2,734	2,651	186,425.5	70.3	76.7	27.0	1.9	100.0
(S) 実施した	100.0	97.0						
(S) 実施しなかった	4,054	3,899	281,082.9	72.1	80.0	28.1	2.0	100.0
(S) 100.0	96.2							
(S) 無回答	64	50	3,243.7	64.9	66.7	29.2	8.2	100.0
(S) 100.0	78.1							
問15	2,073	2,002	141,402.2	70.6	76.9	26.9	2.0	100.0
(S) 行った	100.0	96.6						
(S) 行わなかった	4,660	4,511	323,072.2	71.6	80.0	28.0	1.9	100.0
(S) 100.0	96.8							
(S) 無回答	119	87	6,277.7	72.2	81.3	29.3	14.6	100.0
(S) 100.0	73.1							
F8	371	365	26,130.5	71.6	77.8	26.9	4.0	100.0
(S) 大幅に増加(15%以上)	100.0	98.4						
(S) 増加(5%以上15%未満)	1,312	1,288	92,142.9	71.5	80.0	28.1	1.9	100.0
(S) 100.0	98.2							
(S) ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807	2,741	197,700.2	72.1	80.0	27.7	2.0	100.0
(S) 100.0	97.6							
(S) 減少(5%以上15%未満)	1,347	1,323	93,181.0	70.4	79.3	27.8	3.9	100.0
(S) 100.0	98.2							
(S) 大幅に減少(15%以上)	597	581	42,374.5	72.9	80.0	27.3	4.1	100.0
(S) 100.0	97.3							
(S) 無回答	418	302	19,223.0	63.7	62.5	25.6	2.9	100.0
(S) 100.0	72.2							

F7(1). 直接雇用の非正社員割合(3階級別) (単位: %)

		合計	10%未満	10% ～ 30%未満	30%以上	無回答	
合計		6,852 100.0	2,340 34.2	1,500 21.9	2,760 40.3	252 3.7	
F4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	543 57.6	209 22.2	160 17.0	31 3.3	
	製造業	976 100.0	367 37.6	263 26.9	311 31.9	35 3.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	53 57.6	17 18.5	18 19.6	4 4.3	
	情報通信業	113 100.0	61 54.0	28 24.8	21 18.6	3 2.7	
	運輸業、郵便業	251 100.0	118 47.0	45 17.9	74 29.5	14 5.6	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	475 41.4	267 23.3	362 31.6	43 3.7	
	金融業、保険業	49 100.0	16 32.7	22 44.9	9 18.4	2 4.1	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	54 45.4	20 16.8	42 35.3	3 2.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	115 47.7	70 29.0	47 19.5	9 3.7	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	39 6.9	36 6.4	461 81.6	29 5.1	
	生活関連サービス業	165 100.0	28 17.0	29 17.6	100 60.6	8 4.8	
	教育、学習支援業	248 100.0	42 16.9	75 30.2	123 49.6	8 3.2	
	医療、福祉	1,207 100.0	186 15.4	267 22.1	720 59.7	34 2.8	
	複合サービス事業	71 100.0	21 29.6	7 9.9	42 59.2	1 1.4	
	その他のサービス業	665 100.0	222 33.4	145 21.8	270 40.6	28 4.2	
	F7(1) (従業員規模別 (SA))	9人以下	2,108 100.0	975 46.3	493 23.4	527 25.0	113 5.4
		10～29人	2,781 100.0	930 33.4	598 21.5	1,159 41.7	94 3.4
30～99人		1,423 100.0	343 24.1	307 21.6	741 52.1	32 2.2	
100～299人		406 100.0	73 18.0	76 18.7	248 61.1	9 2.2	
300人以上		134 100.0	19 14.2	26 19.4	85 63.4	4 3.0	
問1-付問2 (員以上社 A割合の後 3社年 無回答)		2,430 100.0	799 32.9	527 21.7	1,017 41.9	87 3.6	
問5 の 人 材 育 成 ・ 能 力 開 発 (SA)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている 100.0	967 34.2	331 23.3	225 39.2	379 3.3	32	
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている 100.0	2,657 32.7	870 21.8	579 21.8	1,112 41.9	96 3.6		
個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている 100.0	1,873 35.6	667 22.8	427 22.8	731 39.0	48 2.6		
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない 100.0	1,227 35.0	429 20.0	246 20.0	499 40.7	53 4.3		
無回答 100.0	128 33.6	43 18.0	23 30.5	39 18.0	23 18.0		
問10 (りら S組 A仕事を みたに め効果 につい て果 行的 ての で覚 詳い え取 も)	有効回答 計	6,548 100.0	2,219 33.9	1,456 22.2	2,652 40.5	221 3.4	
	うまくいっている	380 100.0	129 33.9	91 23.9	145 38.2	15 3.9	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,606 34.1	1,037 22.0	1,901 40.4	166 3.5	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	439 33.3	295 22.4	550 41.7	35 2.7	
	うまくいっていない	81 100.0	24 29.6	18 22.2	38 46.9	1 1.2	
	無回答	58 100.0	21 36.2	15 25.9	18 31.0	4 6.9	
問12 (施J S有O A実TF 無のF 実 実)	実施した	2,734 100.0	848 31.0	648 23.7	1,155 42.2	83 3.0	
	実施しなかった	4,054 100.0	1,478 36.5	844 20.8	1,577 38.9	155 3.8	
	無回答	64 100.0	14 21.9	8 12.5	28 43.8	14 21.9	
問15 (無支 S自 A援 の啓 有発)	行った	2,073 100.0	641 30.9	496 23.9	865 41.7	71 3.4	
	行わなかった	4,660 100.0	1,662 35.7	991 21.3	1,858 39.9	149 3.2	
	無回答	119 100.0	37 31.1	13 10.9	37 31.1	32 26.9	
F8 (推 S移 A業 利 益 の 過 去 3 年 間 の)	大幅に増加(15%以上)	371 100.0	130 35.0	83 22.4	152 41.0	6 1.6	
	増加(5%以上15%未満)	1,312 100.0	479 36.5	278 21.2	531 40.5	24 1.8	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807 100.0	1,005 35.8	638 22.7	1,098 39.1	66 2.4	
	減少(5%以上15%未満)	1,347 100.0	440 32.7	314 23.3	569 42.2	24 1.8	
	大幅に減少(15%以上)	597 100.0	226 37.9	117 19.6	238 39.9	16 2.7	
	無回答	418 100.0	60 14.4	70 16.7	172 41.1	116 27.8	

F7(1). 直接雇用の非正社員割合(5階級別)(単位:%)

		合計	5%未満	5% ～ 10%未満	10% ～ 20%未満	20% ～ 30%未満	30%以上	無回答
合計		6,852 100.0	1,962 28.6	378 5.5	803 11.7	697 10.2	2,760 40.3	252 3.7
F4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	482 51.1	61 6.5	119 12.6	90 9.5	160 17.0	31 3.3
	製造業	976 100.0	296 30.3	71 7.3	148 15.2	115 11.8	311 31.9	35 3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	50 54.3	3 3.3	10 10.9	7 7.6	18 19.6	4 4.3
	情報通信業	113 100.0	56 49.6	5 4.4	17 15.0	11 9.7	21 18.6	3 2.7
	運輸業、郵便業	251 100.0	97 38.6	21 8.4	24 9.6	21 8.4	74 29.5	14 5.6
	卸売業、小売業	1,147 100.0	382 33.3	93 8.1	155 13.5	112 9.8	362 31.6	43 3.7
	金融業、保険業	49 100.0	14 28.6	2 4.1	12 24.5	10 20.4	9 18.4	2 4.1
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	47 39.5	7 5.9	9 7.6	11 9.2	42 35.3	3 2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	104 43.2	11 4.6	36 14.9	34 14.1	47 19.5	9 3.7
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	33 5.8	6 1.1	14 2.5	22 3.9	461 81.6	29 5.1
	生活関連サービス業	165 100.0	27 16.4	1 0.6	14 8.5	15 9.1	100 60.6	8 4.8
	教育、学習支援業	248 100.0	30 12.1	12 4.8	25 10.1	50 20.2	123 49.6	8 3.2
	医療、福祉	1,207 100.0	141 11.7	45 3.7	135 11.2	132 10.9	720 59.7	34 2.8
	複合サービス事業	71 100.0	19 26.8	2 2.8	5 7.0	2 2.8	42 59.2	1 1.4
	その他のサービス業	665 100.0	184 27.7	38 5.7	80 12.0	65 9.8	270 40.6	28 4.2
	F7(1) (SA) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	975 46.3	-	250 11.9	243 11.5	527 25.0
10～29人		2,781 100.0	695 25.0	235 8.5	329 11.8	269 9.7	1,159 41.7	94 3.4
30～99人		1,423 100.0	242 17.0	101 7.1	172 12.1	135 9.5	741 52.1	32 2.2
100～299人		406 100.0	40 9.9	33 8.1	39 9.6	37 9.1	248 61.1	9 2.2
300人以上		134 100.0	10 7.5	9 6.7	13 9.7	13 9.7	85 63.4	4 3.0
問1-付問2 (SA) 社員以上 の割合 3社年 無回答		2,430 100.0	650 26.7	149 6.1	282 11.6	245 10.1	1,017 41.9	87 3.6
問5 の人材 育成・ (SA) 能力 開発	967 100.0	273 28.2	58 6.0	117 12.1	108 11.2	379 39.2	32 3.3	
数年前の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	2,657 100.0	711 26.8	159 6.0	317 11.9	262 9.9	1,112 41.9	96 3.6	
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,873 100.0	564 30.1	103 5.5	232 12.4	195 10.4	731 39.0	48 2.6	
個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,227 100.0	378 30.8	51 4.2	129 10.5	117 9.5	499 40.7	53 4.3	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	128 100.0	36 28.1	7 5.5	8 6.3	15 11.7	39 30.5	23 18.0	
無回答	128 100.0	36 28.1	7 5.5	8 6.3	15 11.7	39 30.5	23 18.0	
問10 (SA) 仕事を 組むに めあつ て果 断的 に取 る	有効回答 計	6,548 100.0	1,849 28.2	370 5.7	778 11.9	678 10.4	2,652 40.5	221 3.4
	うまくいっている	380 100.0	118 31.1	11 2.9	50 13.2	41 10.8	145 38.2	15 3.9
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,346 28.6	260 5.5	543 11.5	494 10.5	1,901 40.4	166 3.5
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	348 26.4	91 6.9	167 12.7	128 9.7	550 41.7	35 2.7
	うまくいっていない	81 100.0	18 22.2	6 7.4	11 13.6	7 8.6	38 46.9	1 1.2
無回答	58 100.0	19 32.8	2 3.4	7 12.1	8 13.8	18 31.0	4 6.9	
問12 (SA) J O F 有 無 実 際	実施した	2,734 100.0	658 24.1	190 6.9	353 12.9	295 10.8	1,155 42.2	83 3.0
	実施しなかった	4,054 100.0	1,291 31.8	187 4.6	447 11.0	397 9.8	1,577 38.9	155 3.8
	無回答	64 100.0	13 20.3	1 1.6	3 4.7	5 7.8	28 43.8	14 21.9
問15 (SA) 自己 啓蒙 の有 無	行った	2,073 100.0	520 25.1	121 5.8	264 12.7	232 11.2	865 41.7	71 3.4
	行わなかった	4,660 100.0	1,407 30.2	255 5.5	532 11.4	459 9.8	1,858 39.9	149 3.2
	無回答	119 100.0	35 29.4	2 1.7	7 5.9	6 5.0	37 31.1	32 26.9
F8 (SA) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加(15%以上)	371 100.0	106 28.6	24 6.5	33 8.9	50 13.5	152 41.0	6 1.6
	増加(5%以上15%未満)	1,312 100.0	388 29.6	91 6.9	151 11.5	127 9.7	531 40.5	24 1.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807 100.0	858 30.6	147 5.2	350 12.5	288 10.3	1,098 39.1	66 2.4
	減少(5%以上15%未満)	1,347 100.0	370 27.5	70 5.2	182 13.5	132 9.8	569 42.2	24 1.8
	大幅に減少(15%以上)	597 100.0	193 32.3	33 5.5	54 9.0	63 10.6	238 39.9	16 2.7
	無回答	418 100.0	47 11.2	13 3.1	33 7.9	37 8.9	172 41.1	116 27.8

F7(1). 直接雇用の非正社員割合(数値の回答分析)

		合計	有効 回答数	積 算数	平均	中 央 値	標 本 標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値
合計		6,852 100.0	6,600 96.3	189,257.1	28.7	20.7	27.7	0.0	98.1
F 4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	912 96.7	12,078.3	13.2	0.7	19.5	0.0	97.0
	製造業	976 100.0	941 96.4	22,339.9	23.7	16.7	24.8	0.0	97.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	88 95.7	1,246.0	14.2	0.0	21.3	0.0	83.3
	情報通信業	113 100.0	110 97.3	1,658.4	15.1	4.2	21.2	0.0	92.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	237 94.4	4,907.8	20.7	10.0	24.6	0.0	98.1
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,104 96.3	25,602.8	23.2	14.3	25.6	0.0	97.5
	金融業、保険業	49 100.0	47 95.9	803.9	17.1	14.8	16.3	0.0	60.0
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	116 97.5	2,907.2	25.1	13.4	28.4	0.0	93.8
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	232 96.3	3,954.9	17.0	10.0	22.5	0.0	97.1
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	536 94.9	31,330.9	58.5	65.0	24.9	0.0	95.0
	生活関連サービス業	165 100.0	157 95.2	6,981.9	44.5	47.3	30.4	0.0	95.3
	教育、学習支援業	248 100.0	240 96.8	8,024.6	33.4	30.0	22.7	0.0	93.8
	医療、福祉	1,207 100.0	1,173 97.2	45,210.7	38.5	38.1	24.9	0.0	95.9
	複合サービス事業	71 100.0	70 98.6	2,550.6	36.4	34.6	30.6	0.0	92.3
	その他のサービス業	665 100.0	637 95.8	19,659.2	30.9	22.2	29.9	0.0	98.0
	F 7 (1) (従 業 員 規 模 別)	9人以下	2,108 100.0	1,995 94.6	36,484.0	18.3	11.1	23.0	0.0
10～29人		2,781 100.0	2,687 96.6	77,347.3	28.8	21.4	26.7	0.0	96.3
30～99人		1,423 100.0	1,391 97.8	52,377.8	37.7	33.3	29.4	0.0	98.0
100～299人		406 100.0	397 97.8	16,991.7	42.8	40.4	28.9	0.0	97.1
300人以上		134 100.0	130 97.0	6,056.3	46.6	44.6	30.5	0.0	98.1
問1-付問2 (員 上 社 後 3 社 年 A)	8割未満	2,430 100.0	2,343 96.4	69,974.8	29.9	22.5	28.0	0.0	98.0
	8割以上	3,757 100.0	3,644 97.0	99,443.4	27.3	20.0	27.2	0.0	98.1
	無回答	665 100.0	613 92.2	19,838.9	32.4	28.6	28.9	0.0	97.5
問5 の 人 材 育 成 (S ・ 能 力 開 発 A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	935 96.7	26,308.9	28.1	20.1	27.2	0.0	97.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,561 96.4	74,860.1	29.2	22.2	27.3	0.0	97.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,825 97.4	50,919.6	27.9	20.0	27.8	0.0	98.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,174 95.7	34,618.8	29.5	20.7	28.9	0.0	97.1
	無回答	128 100.0	105 82.0	2,549.7	24.3	20.0	24.8	0.0	92.5
問10 (り ら 組 う 事 を み た に め 効 果 的 に 行 っ て の に 覚 悟 を 有 す 取 も S A)	有効回答 計	6,548 100.0	6,327 96.6	182,214.1	28.8	21.4	27.6	0.0	98.1
	うまくいっている	380 100.0	365 96.1	9,417.1	25.8	20.0	25.2	0.0	96.0
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,544 96.5	129,747.3	28.6	21.4	27.4	0.0	98.0
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,284 97.3	39,116.9	30.5	22.2	28.9	0.0	98.1
	うまくいっていない	81 100.0	80 98.8	2,525.5	31.6	25.0	28.6	0.0	94.4
無回答	58 100.0	54 93.1	1,407.3	26.1	16.1	27.2	0.0	83.3	
問12 (施 J O 有 T F 無 の 実 施 A)	実施した	2,734 100.0	2,651 97.0	78,678.3	29.7	23.3	27.0	0.0	98.1
	実施しなかった	4,054 100.0	3,899 96.2	108,822.5	27.9	20.0	28.1	0.0	98.0
	無回答	64 100.0	50 78.1	1,756.3	35.1	33.3	29.2	0.0	91.8
問15 (無 支 自 援 の 啓 有 無 A)	行った	2,073 100.0	2,002 96.6	58,801.1	29.4	23.1	26.9	0.0	98.0
	行わなかった	4,660 100.0	4,511 96.8	128,033.5	28.4	20.0	28.0	0.0	98.1
	無回答	119 100.0	87 73.1	2,422.5	27.8	18.8	29.3	0.0	85.4
F 8 (推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の A)	大幅に増加(15%以上)	371 100.0	365 98.4	10,370.1	28.4	22.2	26.9	0.0	96.0
	増加(5%以上15%未満)	1,312 100.0	1,288 98.2	36,658.7	28.5	20.0	28.1	0.0	98.1
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807 100.0	2,741 97.6	76,403.5	27.9	20.0	27.7	0.0	98.0
	減少(5%以上15%未満)	1,347 100.0	1,323 98.2	39,121.3	29.6	20.7	27.8	0.0	96.1
	大幅に減少(15%以上)	597 100.0	581 97.3	15,725.8	27.1	20.0	27.3	0.0	95.9
	無回答	418 100.0	302 72.2	10,977.7	36.4	37.5	25.6	0.0	97.1

F7(2). 従業員の平均年齢(単位:歳)

		合計	30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50歳以上	無回答	
合計		6,852 100.0	116 1.7	1,215 17.7	3,416 49.9	1,843 26.9	262 3.8	
F4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	6 0.6	106 11.2	468 49.6	339 35.9	24 2.5	
	製造業	976 100.0	3 0.3	143 14.7	499 51.1	298 30.5	33 3.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	-	10 10.9	52 56.5	28 30.4	2 2.2	
	情報通信業	113 100.0	2 1.8	53 46.9	49 43.4	6 5.3	3 2.7	
	運輸業、郵便業	251 100.0	-	18 7.2	126 50.2	100 39.8	7 2.8	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	11 1.0	178 15.5	626 54.6	280 24.4	52 4.5	
	金融業、保険業	49 100.0	-	6 12.2	26 53.1	17 34.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	1 0.8	17 14.3	50 42.0	45 37.8	6 5.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	3 1.2	67 27.8	108 44.8	57 23.7	6 2.5	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	38 6.7	118 20.9	214 37.9	164 29.0	31 5.5	
	生活関連サービス業	165 100.0	12 7.3	36 21.8	59 35.8	50 30.3	8 4.8	
	教育、学習支援業	248 100.0	17 6.9	77 31.0	120 48.4	22 8.9	12 4.8	
	医療、福祉	1,207 100.0	17 1.4	259 21.5	661 54.8	226 18.7	44 3.6	
	複合サービス事業	71 100.0	2 2.8	17 23.9	34 47.9	17 23.9	1 1.4	
	その他のサービス業	665 100.0	4 0.6	110 16.5	324 48.7	194 29.2	33 5.0	
	F7(1) (従業員規模別)	9人以下	2,108 100.0	24 1.1	295 14.0	889 42.2	813 38.6	87 4.1
		10～29人	2,781 100.0	46 1.7	516 18.6	1,414 50.8	712 25.6	93 3.3
30～99人		1,423 100.0	31 2.2	276 19.4	804 56.5	252 17.7	60 4.2	
100～299人		406 100.0	13 3.2	89 21.9	237 58.4	50 12.3	17 4.2	
300人以上		134 100.0	2 1.5	39 29.1	72 53.7	16 11.9	5 3.7	
問1-付問2 (員以上社 S割の後 A合の3 社年)		8割未満	2,430 100.0	60 2.5	527 21.7	1,209 49.8	554 22.8	80 3.3
8割以上	3,757 100.0	54 1.4	599 15.9	1,930 51.4	1,043 27.8	131 3.5		
無回答	665 100.0	2 0.3	89 13.4	277 41.7	246 37.0	51 7.7		
問5 の人材 方針育 (S・A)能 力開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	23 2.4	245 25.3	483 49.9	186 19.2	30 3.1	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	55 2.1	567 21.3	1,364 51.3	575 21.6	96 3.6	
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	30 1.6	265 14.1	967 51.6	547 29.2	64 3.4	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	7 0.6	122 9.9	546 44.5	503 41.0	49 4.0	
	無回答	128 100.0	1 0.8	16 12.5	56 43.8	32 25.0	23 18.0	
問10 (りら S組 A)事 務 に め 効 果 的 に 行 っ て い る に 関 し て の 詳 し い 取 組 み	有効回答 計	6,548 100.0	116 1.8	1,189 18.2	3,305 50.5	1,706 26.1	232 3.5	
	うまくいっている	380 100.0	9 2.4	65 17.1	196 51.6	96 25.3	14 3.7	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	81 1.7	861 18.3	2,376 50.4	1,226 26.0	166 3.5	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	24 1.8	233 17.7	676 51.3	341 25.9	45 3.4	
	うまくいっていない	81 100.0	1 1.2	17 21.0	34 42.0	26 32.1	3 3.7	
	無回答	58 100.0	1 1.7	13 22.4	23 39.7	17 29.3	4 6.9	
問12 (施J S有O A)F 無のF 実	実施した	2,734 100.0	50 1.8	587 21.5	1,442 52.7	562 20.6	93 3.4	
	実施しなかった	4,054 100.0	65 1.6	623 15.4	1,951 48.1	1,260 31.1	155 3.8	
	無回答	64 100.0	1 1.6	5 7.8	23 35.9	21 32.8	14 21.9	
問15 (無支 S自 A)援 の啓 有発	行った	2,073 100.0	47 2.3	454 21.9	1,101 53.1	389 18.8	82 4.0	
	行わなかった	4,660 100.0	69 1.5	745 16.0	2,270 48.7	1,423 30.5	153 3.3	
	無回答	119 100.0	-	16 13.4	45 37.8	31 26.1	27 22.7	
F8 (推 S移 A)業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加(15%以上)	371 100.0	6 1.6	88 23.7	196 52.8	75 20.2	6 1.6	
	増加(5%以上15%未満)	1,312 100.0	29 2.2	315 24.0	693 52.8	256 19.5	19 1.4	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807 100.0	44 1.6	505 18.0	1,424 50.7	767 27.3	67 2.4	
	減少(5%以上15%未満)	1,347 100.0	26 1.9	180 13.4	665 49.4	451 33.5	25 1.9	
	大幅に減少(15%以上)	597 100.0	7 1.2	68 11.4	281 47.1	224 37.5	17 2.8	
	無回答	418 100.0	4 1.0	59 14.1	157 37.6	70 16.7	128 30.6	

F7(2). 従業員の平均年齢(数値の回答分析)

		合計	有効 回答数	積 算数	平均	中 央 値	標 本 標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値
合計		6,852 100.0	6,590 96.2	295,767.4	44.9	45.0	7.4	20.0	72.0
F4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	919 97.5	42,928.6	46.7	47.0	6.9	22.0	68.0
	製造業	976 100.0	943 96.6	43,264.8	45.9	45.0	6.8	25.0	72.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	90 97.8	4,173.4	46.4	45.1	6.7	30.0	71.0
	情報通信業	113 100.0	110 97.3	4,308.8	39.2	39.5	5.9	26.0	58.0
	運輸業、郵便業	251 100.0	244 97.2	11,821.8	48.5	48.0	7.1	32.0	67.0
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,095 95.5	49,271.3	45.0	45.0	6.8	27.0	66.0
	金融業、保険業	49 100.0	49 100.0	2,295.5	46.8	47.0	6.6	32.0	59.4
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	113 95.0	5,293.4	46.8	46.7	7.5	29.0	64.0
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	235 97.5	10,217.2	43.5	43.0	7.3	24.0	63.0
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	534 94.5	23,343.0	43.7	44.0	9.6	20.0	69.0
	生活関連サービス業	165 100.0	157 95.2	6,865.8	43.7	44.0	9.3	23.0	70.0
	教育、学習支援業	248 100.0	236 95.2	9,526.4	40.4	40.0	7.2	24.0	60.0
	医療、福祉	1,207 100.0	1,163 96.4	50,601.1	43.5	43.0	6.8	24.0	69.0
	複合サービス事業	71 100.0	70 98.6	3,045.1	43.5	44.0	7.6	22.0	61.0
	その他のサービス業	665 100.0	632 95.0	28,811.2	45.6	45.0	7.4	26.0	68.0
	F7(1) (S A) 従業員 規模 別	9人以下	2,108 100.0	2,021 95.9	94,497.3	46.8	47.0	7.8	23.0
10～29人		2,781 100.0	2,688 96.7	119,916.5	44.6	45.0	7.4	20.0	72.0
30～99人		1,423 100.0	1,363 95.8	59,368.9	43.6	43.5	6.7	22.0	65.0
100～299人		406 100.0	389 95.8	16,573.3	42.6	42.9	6.3	22.0	61.0
300人以上		134 100.0	129 96.3	5,411.4	41.9	41.0	6.3	26.0	64.0
問1-付問2 (S A) 社員 正社 年	8割未満	2,430 100.0	2,350 96.7	102,709.6	43.7	43.8	7.5	20.0	70.0
	8割以上	3,757 100.0	3,626 96.5	164,202.4	45.3	45.0	7.2	22.0	72.0
	無回答	665 100.0	614 92.3	28,855.4	47.0	46.0	7.8	25.0	68.0
問5 の人 材育 成・ (S A) 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	937 96.9	40,116.3	42.8	43.0	7.1	22.0	62.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,561 96.4	111,997.0	43.7	43.7	7.0	20.0	69.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,809 96.6	82,429.1	45.6	45.0	7.4	22.0	72.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,178 96.0	56,413.8	47.9	48.0	7.5	23.0	71.0
無回答	128 100.0	105 82.0	4,811.2	45.8	45.0	8.6	23.0	68.0	
問10 (S A) 仕事 の進 捗に ついて の感 覚を 評価 する	有効回答 計	6,548 100.0	6,316 96.5	282,334.1	44.7	45.0	7.4	20.0	72.0
	うまくいっている	380 100.0	366 96.3	16,367.6	44.7	45.0	7.6	25.0	69.0
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,544 96.5	202,977.9	44.7	45.0	7.3	20.0	72.0
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,274 96.6	56,986.2	44.7	45.0	7.4	22.0	68.0
	うまくいっていない	81 100.0	78 96.3	3,567.0	45.7	46.0	8.4	27.0	66.0
無回答	58 100.0	54 93.1	2,435.4	45.1	46.0	7.9	28.0	63.0	
問12 (S A) O F F 実 施 有 無	実施した	2,734 100.0	2,641 96.6	115,742.0	43.8	43.7	7.1	22.0	68.0
	実施しなかった	4,054 100.0	3,899 96.2	177,602.4	45.6	45.0	7.5	20.0	72.0
	無回答	64 100.0	50 78.1	2,423.0	48.5	46.0	10.1	26.0	68.0
問15 (S A) 自 己啓 蒙有 無	行った	2,073 100.0	1,991 96.0	86,369.4	43.4	43.0	6.9	24.0	68.0
	行わなかった	4,660 100.0	4,507 96.7	205,137.1	45.5	45.0	7.5	20.0	72.0
	無回答	119 100.0	92 77.3	4,260.9	46.3	45.7	8.8	30.0	65.0
F8 (S A) 推 移業 利益 の過 去3 年間 の	大幅に増加(15%以上)	371 100.0	365 98.4	15,945.2	43.7	43.0	6.9	27.0	70.0
	増加(5%以上15%未満)	1,312 100.0	1,293 98.6	55,861.4	43.2	43.0	7.1	22.0	65.0
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807 100.0	2,740 97.6	123,012.5	44.9	45.0	7.4	20.0	72.0
	減少(5%以上15%未満)	1,347 100.0	1,322 98.1	60,775.7	46.0	45.0	7.5	23.0	70.0
	大幅に減少(15%以上)	597 100.0	580 97.2	27,219.8	46.9	47.0	7.5	24.0	70.0
	無回答	418 100.0	290 69.4	12,952.8	44.7	44.3	7.4	27.0	69.0

F7(3). 従業員全体のうち、35歳未満の人の割合 (単位: %)

		合計	10%未満	10% ～ 30%未満	30% ～ 50%未満	50%以上	無回答
合計		6,852 100.0	1,545 22.5	2,622 38.3	1,316 19.2	1,128 16.5	241 3.5
F4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	270 28.6	392 41.6	156 16.5	95 10.1	30 3.2
	製造業	976 100.0	232 23.8	388 39.8	196 20.1	124 12.7	36 3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	32 34.8	31 33.7	17 18.5	10 10.9	2 2.2
	情報通信業	113 100.0	13 11.5	35 31.0	29 25.7	33 29.2	3 2.7
	運輸業、郵便業	251 100.0	82 32.7	121 48.2	23 9.2	16 6.4	9 3.6
	卸売業、小売業	1,147 100.0	259 22.6	468 40.8	211 18.4	163 14.2	46 4.0
	金融業、保険業	49 100.0	19 38.8	13 26.5	12 24.5	4 8.2	1 2.0
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	48 40.3	36 30.3	15 12.6	16 13.4	4 3.4
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	54 22.4	102 42.3	39 16.2	42 17.4	4 1.7
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	105 18.6	176 31.2	115 20.4	147 26.0	22 3.9
	生活関連サービス業	165 100.0	36 21.8	55 33.3	26 15.8	40 24.2	8 4.8
	教育、学習支援業	248 100.0	21 8.5	65 26.2	66 26.6	88 35.5	8 3.2
	医療、福祉	1,207 100.0	190 15.7	451 37.4	283 23.4	247 20.5	36 3.0
	複合サービス事業	71 100.0	14 19.7	23 32.4	24 33.8	10 14.1	- -
	その他のサービス業	665 100.0	170 25.6	266 40.0	104 15.6	93 14.0	32 4.8
	F7(1) (SA) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	789 37.4	736 34.9	210 10.0	274 13.0
10～29人		2,781 100.0	599 21.5	1,114 40.1	526 18.9	475 17.1	67 2.4
30～99人		1,423 100.0	136 9.6	590 41.5	383 26.9	266 18.7	48 3.4
100～299人		406 100.0	20 4.9	142 35.0	142 35.0	84 20.7	18 4.4
300人以上		134 100.0	1 0.7	40 29.9	55 41.0	29 21.6	9 6.7
問1-付問2 (SA) 社員以上 割合の後 3社年		8割未満	2,430 100.0	455 18.7	893 36.7	523 21.5	493 20.3
8割以上	3,757 100.0	877 23.3	1,497 39.8	708 18.8	552 14.7	123 3.3	
無回答	665 100.0	213 32.0	232 34.9	85 12.8	83 12.5	52 7.8	
問5 の人材 育成・ (SA) 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	146 15.1	372 38.5	211 21.8	207 21.4	31 3.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	469 17.7	992 37.3	601 22.6	510 19.2	85 3.2
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	440 23.5	756 40.4	338 18.0	279 14.9	60 3.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	454 37.0	464 37.8	148 12.1	117 9.5	44 3.6
	無回答	128 100.0	36 28.1	38 29.7	18 14.1	15 11.7	21 16.4
問10 (SA) 仕事を 組み 合わせた 効果 について の 評価 も	有効回答 計	6,548 100.0	1,419 21.7	2,526 38.6	1,285 19.6	1,106 16.9	212 3.2
	うまくいっている	380 100.0	101 26.6	132 34.7	69 18.2	66 17.4	12 3.2
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	1,007 21.4	1,846 39.2	916 19.4	785 16.7	156 3.3
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	280 21.2	495 37.5	276 20.9	228 17.3	40 3.0
	うまくいっていない	81 100.0	16 19.8	32 39.5	14 17.3	18 22.2	1 1.2
	無回答	58 100.0	15 25.9	21 36.2	10 17.2	9 15.5	3 5.2
問12 (SA) J O F S A 実施した 実施しな かった	実施した	2,734 100.0	394 14.4	1,078 39.4	633 23.2	545 19.9	84 3.1
	実施しなかった	4,054 100.0	1,135 28.0	1,522 37.5	678 16.7	577 14.2	142 3.5
	無回答	64 100.0	16 25.0	22 34.4	5 7.8	6 9.4	15 23.4
問15 (SA) 自己啓 蒙の有 無	行った	2,073 100.0	321 15.5	791 38.2	469 22.6	415 20.0	77 3.7
	行わなかった	4,660 100.0	1,205 25.9	1,795 38.5	833 17.9	693 14.9	134 2.9
	無回答	119 100.0	19 16.0	36 30.3	14 11.8	20 16.8	30 25.2
F8 (SA) 営業利 益の過 去3年 間の	大幅に増加(15%以上)	371 100.0	68 18.3	139 37.5	83 22.4	76 20.5	5 1.3
	増加(5%以上15%未満)	1,312 100.0	208 15.9	512 39.0	309 23.6	266 20.3	17 1.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,807 100.0	658 23.4	1,087 38.7	532 19.0	473 16.9	57 2.0
	減少(5%以上15%未満)	1,347 100.0	330 24.5	566 42.0	238 17.7	190 14.1	23 1.7
	大幅に減少(15%以上)	597 100.0	207 34.7	221 37.0	87 14.6	66 11.1	16 2.7
	無回答	418 100.0	74 17.7	97 23.2	67 16.0	57 13.6	123 29.4

F 7 (3) . 従業員全体のうち、35歳未満の人の割合 (数値の回答分析)

		合計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差	最小値	最大値
合計		6,852 100.0	6,611 96.5	169,873.0	25.7	20.0	22.0	0.0	100.0
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	913 96.8	19,116.6	20.9	18.2	20.1	0.0	100.0
	製造業	976 100.0	940 96.3	22,007.8	23.4	20.0	19.6	0.0	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	90 97.8	1,778.5	19.8	20.0	18.5	0.0	85.7
	情報通信業	113 100.0	110 97.3	3,839.5	34.9	30.3	24.7	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	251 100.0	242 96.4	4,121.7	17.0	12.5	18.9	0.0	100.0
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,101 96.0	26,994.9	24.5	20.0	21.0	0.0	100.0
	金融業、保険業	49 100.0	48 98.0	974.6	20.3	19.8	21.5	0.0	100.0
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	115 96.6	2,288.8	19.9	13.3	21.7	0.0	92.3
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	237 98.3	6,169.2	26.0	20.0	23.3	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	543 96.1	17,433.7	32.1	29.4	25.8	0.0	100.0
	生活関連サービス業	165 100.0	157 95.2	4,788.6	30.5	21.7	26.9	0.0	100.0
	教育、学習支援業	248 100.0	240 96.8	9,062.9	37.8	33.3	22.4	0.0	100.0
	医療、福祉	1,207 100.0	1,171 97.0	34,427.0	29.4	28.6	21.3	0.0	100.0
	複合サービス事業	71 100.0	71 100.0	1,992.7	28.1	29.3	20.3	0.0	90.0
	その他のサービス業	665 100.0	633 95.2	14,876.5	23.5	20.0	21.5	0.0	100.0
F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	2,108 100.0	2,009 95.3	39,528.2	19.7	14.3	23.2	0.0	100.0
	10～29人	2,781 100.0	2,714 97.6	71,273.7	26.3	20.0	21.7	0.0	100.0
	30～99人	1,423 100.0	1,375 96.6	41,611.5	30.3	29.5	19.6	0.0	100.0
	100～299人	406 100.0	388 95.6	13,129.0	33.8	30.0	18.7	0.0	100.0
	300人以上	134 100.0	125 93.3	4,330.6	34.6	30.0	17.8	0.0	90.0
問1-付問2 (S A) 員以上社 割合の後 正3 社年	8割未満	2,430 100.0	2,364 97.3	67,645.6	28.6	23.1	22.7	0.0	100.0
	8割以上	3,757 100.0	3,634 96.7	89,609.7	24.7	20.0	21.3	0.0	100.0
	無回答	665 100.0	613 92.2	12,617.7	20.6	16.7	21.6	0.0	100.0
問5 の人材 育成・ (S A) 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	936 96.8	28,295.5	30.2	28.6	22.8	0.0	100.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,572 96.8	73,346.3	28.5	25.0	21.8	0.0	100.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,813 96.8	44,311.9	24.4	20.0	21.5	0.0	100.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,183 96.4	21,588.1	18.2	12.5	20.4	0.0	100.0
無回答	128 100.0	107 83.6	2,331.2	21.8	18.8	22.2	0.0	100.0	
問10 (S A) りら 組 み に め に 果 行 つ て の に 覚 評 備 取 も	有効回答 計	6,548 100.0	6,336 96.8	165,512.7	26.1	20.1	21.9	0.0	100.0
	うまくいっている	380 100.0	368 96.8	9,017.9	24.5	20.0	22.4	0.0	100.0
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,554 96.7	119,268.3	26.2	20.3	21.9	0.0	100.0
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,279 97.0	33,587.3	26.3	20.0	21.9	0.0	100.0
	うまくいっていない	81 100.0	80 98.8	2,220.4	27.8	21.6	23.1	0.0	100.0
無回答	58 100.0	55 94.8	1,418.8	25.8	22.2	24.0	0.0	100.0	
問12 (S A) 施 J O 有 T F 無 F F 実	実施した	2,734 100.0	2,650 96.9	77,603.4	29.3	28.6	21.3	0.0	100.0
	実施しなかった	4,054 100.0	3,912 96.5	91,237.6	23.3	19.6	22.1	0.0	100.0
	無回答	64 100.0	49 76.6	1,032.0	21.1	20.0	22.5	0.0	100.0
問15 (S A) 無支 自 援 の 啓 有 発	行った	2,073 100.0	1,996 96.3	58,365.2	29.2	25.0	21.6	0.0	100.0
	行わなかった	4,660 100.0	4,526 97.1	109,047.4	24.1	20.0	21.9	0.0	100.0
	無回答	119 100.0	89 74.8	2,460.4	27.6	20.0	24.6	0.0	100.0
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	366 98.7	10,577.2	28.9	28.6	21.5	0.0	100.0
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	1,295 98.7	37,894.1	29.3	27.8	21.9	0.0	100.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	2,750 98.0	70,409.8	25.6	20.0	22.2	0.0	100.0
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	1,324 98.3	31,407.9	23.7	20.0	21.2	0.0	100.0
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	581 97.3	11,766.5	20.3	14.3	21.8	0.0	100.0
	無回答	418 100.0	295 70.6	7,817.5	26.5	21.4	21.5	0.0	100.0

F 7 (4) . 従業員のうち、女性が占める割合 (単位 : %)

		合計	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%以上	無回答
合計		6,852 100.0	710 10.4	1,179 17.2	981 14.3	614 9.0	398 5.8	2,774 40.5	196 2.9
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	245 26.0	335 35.5	202 21.4	71 7.5	32 3.4	34 3.6	24 2.5
	製造業	976 100.0	131 13.4	242 24.8	159 16.3	99 10.1	58 5.9	254 26.0	33 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	14 15.2	17 18.5	35 38.0	15 16.3	5 5.4	4 4.3	2 2.2
	情報通信業	113 100.0	22 19.5	29 25.7	18 15.9	13 11.5	8 7.1	21 18.6	2 1.8
	運輸業、郵便業	251 100.0	83 33.1	89 35.5	45 17.9	8 3.2	5 2.0	14 5.6	7 2.8
	卸売業、小売業	1,147 100.0	77 6.7	197 17.2	231 20.1	153 13.3	117 10.2	341 29.7	31 2.7
	金融業、保険業	49 100.0	1 2.0	2 4.1	13 26.5	14 28.6	9 18.4	10 20.4	-
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	9 7.6	22 18.5	21 17.6	18 15.1	11 9.2	33 27.7	5 4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	31 12.9	59 24.5	52 21.6	31 12.9	14 5.8	50 20.7	4 1.7
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	12 2.1	21 3.7	30 5.3	39 6.9	42 7.4	403 71.3	32 3.2
	生活関連サービス業	165 100.0	5 3.0	5 3.0	20 12.1	32 19.4	10 6.1	88 53.3	5 3.0
	教育、学習支援業	248 100.0	4 1.6	8 3.2	12 4.8	18 7.3	7 2.8	191 77.0	8 3.2
	医療、福祉	1,207 100.0	6 0.5	14 1.2	20 1.7	13 1.1	25 2.1	1,099 91.1	30 2.5
	複合サービス事業	71 100.0	5 7.0	7 9.9	12 16.9	8 11.3	10 14.1	29 40.8	-
	その他のサービス業	665 100.0	65 9.8	132 19.8	111 16.7	82 12.3	45 6.8	203 30.5	27 4.1
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	2,108 100.0	251 11.9	378 17.9	360 17.1	185 8.8	144 6.8	700 33.2
10～29人		2,781 100.0	312 11.2	477 17.2	403 14.5	259 9.3	144 5.2	1,130 40.6	56 2.0
30～99人		1,423 100.0	127 8.9	245 17.2	159 11.2	115 8.1	63 4.4	674 47.4	40 2.8
100～299人		406 100.0	18 4.4	60 14.8	47 11.6	42 10.3	27 6.7	205 50.5	7 1.7
300人以上		134 100.0	2 1.5	19 14.2	12 9.0	13 9.7	20 14.9	65 48.5	3 2.2
問1-付問2 (S A) 社員以上 の割合 の正答率		8割未満 8割以上 無回答	2,430 100.0 3,757 100.0 665 100.0	258 10.6 391 10.4 61 9.2	423 17.4 657 17.5 99 14.9	316 13.0 577 15.4 88 13.2	200 8.2 364 9.7 50 7.5	131 5.4 219 5.8 48 7.2	1,051 43.3 1,452 38.6 271 40.8
問5 の 人材 育成・ 能力 開発 (S A)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	102 10.5	180 18.6	154 15.9	86 8.9	45 4.7	379 39.2	21 2.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	229 8.6	467 17.6	358 13.5	241 9.1	157 5.9	1,134 42.7	71 2.7
	個々の従業員が当面の仕事をごこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	235 12.5	332 17.7	271 14.5	152 8.1	96 5.1	735 39.2	52 2.8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	130 10.6	185 15.1	183 14.9	123 10.0	92 7.5	480 39.1	34 2.8
無回答	128 100.0	14 10.9	15 11.7	15 11.7	12 9.4	8 6.3	46 35.9	18 14.1	
問10 (S A) 仕事を 組み たい に 果 て て 覚 悟 を 得 る 取 組 み	有効回答 計	6,548 100.0	669 10.2	1,130 17.3	934 14.3	585 8.9	373 5.7	2,686 41.0	171 2.6
	うまくいっている	380 100.0	40 10.5	66 17.4	48 12.6	29 7.6	16 4.2	170 44.7	11 2.9
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	482 10.2	809 17.2	695 14.8	394 8.4	263 5.6	1,938 41.1	129 2.7
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	136 10.3	233 17.7	163 12.4	148 11.2	87 6.6	526 39.9	26 2.0
	うまくいっていない	81 100.0	7 8.6	14 17.3	15 18.5	8 9.9	4 4.9	32 39.5	1 1.2
無回答	58 100.0	4 6.9	8 13.8	13 22.4	6 10.3	3 5.2	20 34.5	4 6.9	
問12 (S A) J O F S A の 実 施	実施した	2,734 100.0	274 10.0	489 17.9	391 14.3	245 9.0	160 5.9	1,112 40.7	63 2.3
	実施しなかった	4,054 100.0	431 10.6	683 16.8	581 14.3	365 9.0	235 5.8	1,638 40.4	121 3.0
	無回答	64 100.0	5 7.8	7 10.9	9 14.1	4 6.3	3 4.7	24 37.5	12 18.8
問15 (S A) 自己 啓 蒙 有 効	行った	2,073 100.0	182 8.8	329 15.9	283 13.7	193 9.3	123 5.9	904 43.6	59 2.8
	行わなかった	4,660 100.0	514 11.0	832 17.9	687 14.7	418 9.0	271 5.8	1,827 39.2	111 2.4
	無回答	119 100.0	14 11.8	18 15.1	11 9.2	3 2.5	4 3.4	43 36.1	26 21.8
F 8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	32 8.6	74 19.9	61 16.4	24 6.5	30 8.1	146 39.4	4 1.1
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	147 11.2	264 20.1	198 15.1	133 10.1	70 5.3	488 37.2	12 0.9
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	316 11.3	490 17.5	400 14.3	264 9.4	162 5.8	1,140 40.6	35 1.2
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	130 9.7	232 17.2	201 14.9	122 9.1	75 5.6	575 42.7	12 0.9
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	69 11.6	92 15.4	94 15.7	42 7.0	48 8.0	238 39.9	14 2.3
	無回答	418 100.0	16 3.8	27 6.5	27 6.5	29 6.9	13 3.1	187 44.7	119 28.5

F7(4) . 従業員のうち、女性が占める割合 (数値の回答分析)

		合計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差	最小値	最大値
合計		6,852 100.0	6,656 97.1	283,108.3	42.5	33.3	30.0	0.0	100.0
F4 業種 (SA)	建設業	943 100.0	919 97.5	15,659.5	17.0	14.3	14.1	0.0	100.0
	製造業	976 100.0	943 96.6	29,837.1	31.6	22.2	24.0	0.0	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	90 97.8	1,987.7	22.1	20.0	12.8	0.0	60.0
	情報通信業	113 100.0	111 98.2	2,862.2	25.8	20.0	19.7	0.0	80.0
	運輸業、郵便業	251 100.0	244 97.2	3,556.9	14.6	10.5	15.2	0.0	100.0
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,116 97.3	40,987.2	36.7	30.8	23.5	0.0	100.0
	金融業、保険業	49 100.0	49 100.0	1,849.3	37.7	33.3	17.2	9.5	100.0
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	114 95.8	4,038.5	35.4	30.2	23.3	0.0	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	237 98.3	7,344.3	31.0	25.0	24.8	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	547 96.8	31,264.5	57.2	59.9	21.9	0.0	100.0
	生活関連サービス業	165 100.0	160 97.0	8,100.7	50.6	50.0	23.8	0.0	100.0
	教育、学習支援業	248 100.0	240 96.8	16,631.3	69.3	80.0	25.4	0.0	100.0
	医療、福祉	1,207 100.0	1,177 97.5	93,114.9	79.1	81.5	19.3	0.0	100.0
	複合サービス事業	71 100.0	71 100.0	3,104.9	43.7	40.0	24.9	0.0	100.0
	その他のサービス業	665 100.0	638 95.9	22,769.3	35.7	30.0	24.6	0.0	100.0
F7(1) (従業員規模別)	9人以下	2,108 100.0	2,018 95.7	78,276.0	38.8	33.3	30.1	0.0	100.0
	10～29人	2,781 100.0	2,725 98.0	116,997.8	42.9	33.3	30.5	0.0	100.0
	30～99人	1,423 100.0	1,383 97.2	63,439.4	45.9	40.5	30.0	0.0	100.0
	100～299人	406 100.0	399 98.3	18,383.8	46.1	50.0	26.0	0.0	90.4
	300人以上	134 100.0	131 97.8	6,011.3	45.9	40.1	24.5	0.0	90.0
問1-付問2 (社員以上社後3正社年)	8割未満	2,430 100.0	2,379 97.9	102,334.9	43.0	39.5	29.9	0.0	100.0
	8割以上	3,757 100.0	3,660 97.4	153,502.9	41.9	33.3	30.1	0.0	100.0
	無回答	665 100.0	617 92.8	27,270.5	44.2	40.0	30.2	0.0	100.0
問5 の人材育成・能力開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	946 97.8	39,326.1	41.6	31.7	30.1	0.0	100.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,586 97.3	114,185.6	44.2	39.8	30.0	0.0	100.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,821 97.2	75,458.0	41.4	33.3	30.8	0.0	100.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,193 97.2	49,687.9	41.6	37.5	28.9	0.0	100.0
無回答	128 100.0	110 85.9	4,450.7	40.5	33.3	28.3	0.0	100.0	
問10 (仕事にうまくいっている)	有効回答 計	6,548 100.0	6,377 97.4	273,005.7	42.8	33.3	30.1	0.0	100.0
	うまくいっている	380 100.0	369 97.1	16,966.4	46.0	40.0	32.7	0.0	100.0
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,581 97.3	197,320.7	43.1	33.3	30.3	0.0	100.0
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,293 98.0	53,239.3	41.2	36.4	28.4	0.0	100.0
	うまくいっていない	81 100.0	80 98.8	3,192.4	39.9	32.7	28.2	0.0	100.0
無回答	58 100.0	54 93.1	2,286.9	42.4	33.3	30.2	0.0	100.0	
問12 (実施した)	実施した	2,734 100.0	2,671 97.7	114,051.0	42.7	33.3	30.0	0.0	100.0
	実施しなかった	4,054 100.0	3,933 97.0	166,764.2	42.4	33.3	30.0	0.0	100.0
	無回答	64 100.0	52 81.3	2,293.1	44.1	40.0	30.9	0.0	100.0
問15 (自己啓蒙)	行った	2,073 100.0	2,014 97.2	92,127.9	45.7	40.0	30.7	0.0	100.0
	行わなかった	4,660 100.0	4,549 97.6	186,973.4	41.1	33.3	29.5	0.0	100.0
	無回答	119 100.0	93 78.2	4,007.0	43.1	40.0	33.4	0.0	100.0
F8 (推奨利益の過去3年間の)	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	367 98.9	15,034.9	41.0	33.3	28.3	0.0	100.0
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	1,300 99.1	51,213.4	39.4	30.3	28.7	0.0	100.0
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	2,772 98.8	117,427.0	42.4	33.3	30.5	0.0	100.0
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	1,335 99.1	57,704.7	43.2	37.5	29.6	0.0	100.0
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	583 97.7	24,247.8	41.6	38.9	29.4	0.0	100.0
	無回答	418 100.0	299 71.5	17,480.5	58.5	60.0	31.7	0.0	100.0

F 8. 年間の売上高の過去3年間の推移 (S A)

	合計	満足		ほぼ横ばい (5%未満の増減)	不満		無回答	増加	減少	
		大幅に増加 (15%以上)	増加 (5%以上 15%未満)		減少 (5%以上 15%未満)	大幅に減少 (15%以上)				
合計	6,852 100.0	361 5.3	1,487 21.7	2,878 42.0	1,290 18.8	500 7.3	336 4.9	1,848 27.0	1,790 26.1	
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	57 6.0	246 26.1	380 40.3	159 16.9	83 8.8	18 1.9	303 32.1	242 25.7
	製造業	976 100.0	50 5.1	223 22.8	375 38.4	212 21.7	84 8.6	32 3.3	273 28.0	296 30.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	7 7.6	17 18.5	42 45.7	20 21.7	5 5.4	1 1.1	24 26.1	25 27.2
	情報通信業	113 100.0	9 8.0	27 23.9	56 49.6	13 11.5	6 5.3	2 1.8	36 31.9	19 16.8
	運輸業、郵便業	251 100.0	17 6.8	59 23.5	113 45.0	40 15.9	14 5.6	8 3.2	76 30.3	54 21.5
	卸売業、小売業	1,147 100.0	56 4.9	217 18.9	443 38.6	272 23.7	116 10.1	43 3.7	273 23.8	388 33.8
	金融業、保険業	49 100.0	2 4.1	14 28.6	22 44.9	7 14.3	3 6.1	1 2.0	16 32.7	10 20.4
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	12 10.1	21 17.6	60 50.4	13 10.9	7 5.9	6 5.0	33 27.7	20 16.8
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	14 5.8	63 26.1	109 45.2	33 13.7	12 5.0	10 4.1	77 32.0	45 18.7
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	26 4.6	138 24.4	220 38.9	117 20.7	43 7.6	21 3.7	164 29.0	160 28.3
	生活関連サービス業	165 100.0	4 2.4	29 17.6	74 44.8	37 22.4	16 9.7	5 3.0	33 20.0	53 32.1
	教育、学習支援業	248 100.0	10 4.0	31 12.5	115 46.4	43 17.3	11 4.4	38 15.3	41 16.5	54 21.8
	医療、福祉	1,207 100.0	68 5.6	238 19.7	515 42.7	212 17.6	62 5.1	112 9.3	306 25.4	274 22.7
	複合サービス事業	71 100.0	5 7.0	20 28.2	30 42.3	14 19.7	2 2.8	-	25 35.2	16 22.5
	その他のサービス業	665 100.0	24 3.6	144 21.7	324 48.7	98 14.7	36 5.4	39 5.9	168 25.3	134 20.2
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	99 4.7	356 16.9	870 41.3	452 21.4	235 11.1	96 4.6	455 21.6
10～29人		2,781 100.0	140 5.0	627 22.5	1,194 42.9	508 18.3	177 6.4	135 4.9	767 27.6	685 24.6
30～99人		1,423 100.0	90 6.3	351 24.7	585 41.1	254 17.8	76 5.3	67 4.7	441 31.0	330 23.2
100～299人		406 100.0	23 5.7	113 27.8	169 41.6	64 15.8	10 2.5	27 6.7	136 33.5	74 18.2
300人以上		134 100.0	9 6.7	40 29.9	60 44.8	12 9.0	2 1.5	11 8.2	49 36.6	14 10.4
問1-付問 (S A) 社員以上 の割合	8割未満	2,430 100.0	128 5.3	553 22.8	990 40.7	485 20.0	186 7.7	88 3.6	681 28.0	671 27.6
	8割以上	3,757 100.0	206 5.5	830 22.1	1,619 43.1	663 17.6	251 6.7	188 5.0	1,036 27.6	914 24.3
	無回答	665 100.0	27 4.1	104 15.6	269 40.5	142 21.4	63 9.5	60 9.0	131 19.7	205 30.8
問5 の人材 育成・ (S A) 能力開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	81 8.4	321 33.2	355 36.7	142 14.7	35 3.6	33 4.0	402 41.6	177 18.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	158 5.9	626 23.6	1,115 42.0	461 17.4	166 6.2	131 4.9	784 29.5	627 23.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	79 4.2	357 19.1	833 44.5	370 19.8	148 7.9	86 4.6	436 23.3	518 27.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	38 3.1	168 13.7	527 43.0	300 24.4	138 11.2	56 4.6	206 16.8	438 35.7
無回答	128 100.0	5 3.9	15 11.7	48 37.5	17 13.3	13 10.2	30 23.4	20 15.6	30 23.4	
問10 (S A) 仕事に 取り組 むため に効果 的に行 ったと 評価し て取り 上げる	有効回答 計	6,548 100.0	353 5.4	1,448 22.1	2,763 42.2	1,228 18.8	457 7.0	299 4.6	1,801 27.5	1,685 25.7
	うまくいっている	380 100.0	31 8.2	104 27.4	147 38.7	50 13.2	26 6.8	22 5.8	135 35.5	76 20.0
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	242 5.1	1,032 21.9	2,065 43.8	849 18.0	289 6.1	233 4.9	1,274 27.0	1,138 24.2
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	74 5.6	293 22.2	496 37.6	294 22.3	128 9.7	34 2.6	367 27.8	422 32.0
	うまくいっていない	81 100.0	3 3.7	11 13.6	30 37.0	22 27.2	11 13.6	4 4.9	14 17.3	33 40.7
	無回答	58 100.0	3 5.2	8 13.8	25 43.1	13 22.4	3 5.2	6 10.3	11 19.0	16 27.6
問12 (S A) J O F S A 実	実施した	2,734 100.0	195 7.1	695 25.4	1,130 41.3	441 16.1	133 4.9	140 5.1	890 32.6	574 21.0
	実施しなかった	4,054 100.0	165 4.1	784 19.3	1,727 42.6	844 20.8	355 8.8	179 4.4	949 23.4	1,199 29.6
	無回答	64 100.0	1 1.6	8 12.5	21 32.8	5 7.8	12 18.8	17 26.6	9 14.1	17 26.6
問15 (S A) 自己啓 発	行った	2,073 100.0	142 6.8	542 26.1	834 40.2	332 16.0	110 5.3	113 5.5	684 33.0	442 21.3
	行わなかった	4,660 100.0	214 4.6	928 19.9	2,008 43.1	942 20.2	376 8.1	192 4.1	1,142 24.5	1,318 28.3
	無回答	119 100.0	5 4.2	17 14.3	36 30.3	16 13.4	14 11.8	31 26.1	22 18.5	30 25.2
F 8 (S A) 営業利 益の過 去3年 間の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	236 63.6	81 21.8	31 8.4	15 4.0	8 2.2	-	317 85.4	23 6.2
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	68 5.2	1,019 77.7	174 13.3	35 2.7	15 1.1	1 0.1	1,087 82.9	50 3.8
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	40 1.4	277 9.9	2,264 80.7	198 7.1	24 0.9	4 0.1	317 11.3	222 7.9
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	7 0.5	60 4.5	330 24.5	898 66.7	49 3.6	3 0.2	67 5.0	947 70.3
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	7 1.2	20 3.4	42 7.0	133 22.3	395 66.2	-	27 4.5	528 88.4
	無回答	418 100.0	3 0.7	30 7.2	37 8.9	11 2.6	9 2.2	328 78.5	33 7.9	20 4.8

F 8. 年間の営業利益の過去3年間の推移 (S A)

	合計	満足		ほぼ横ばい (5%未満の増減)	不満		無回答	増加	減少		
		大幅に増加 (15%以上)	増加 (5%以上 15%未満)		減少 (5%以上 15%未満)	大幅に減少 (15%以上)					
合計	6,852 100.0	371 5.4	1,312 19.1	2,807 41.0	1,347 19.7	597 8.7	418 6.1	1,683 24.6	1,944 28.4		
F 4 業種 (S A)	建設業	943 100.0	58 6.2	207 22.0	389 41.3	170 18.0	89 9.4	30 3.2	265 28.1	259 27.5	
	製造業	976 100.0	56 5.7	193 19.8	355 36.4	225 23.1	105 10.8	42 4.3	249 25.5	330 33.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	6 6.5	17 18.5	47 51.1	14 15.2	7 7.6	1 1.1	23 25.0	21 22.8	
	情報通信業	113 100.0	8 7.1	30 26.5	49 43.4	12 10.6	11 9.7	3 2.7	38 33.6	23 20.4	
	運輸業、郵便業	251 100.0	18 7.2	54 21.5	111 44.2	40 15.9	18 7.2	10 4.0	72 28.7	58 23.1	
	卸売業、小売業	1,147 100.0	56 4.9	214 18.7	450 39.2	248 21.6	125 10.9	54 4.7	270 23.5	373 32.5	
	金融業、保険業	49 100.0	2 4.1	11 22.4	23 46.9	6 12.2	5 10.2	2 4.1	13 26.5	11 22.4	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	13 10.9	22 18.5	53 44.5	17 14.3	8 6.7	6 5.0	35 29.4	25 21.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	10 4.1	53 22.0	105 43.6	46 19.1	14 5.8	13 5.4	63 26.1	60 24.9	
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	27 4.8	124 21.9	208 36.8	120 21.2	55 9.7	31 5.5	151 26.7	175 31.0	
	生活関連サービス業	165 100.0	6 3.6	27 16.4	68 41.2	40 24.2	14 8.5	10 6.1	33 20.0	54 32.7	
	教育、学習支援業	248 100.0	11 4.4	27 10.9	103 41.5	53 21.4	10 4.0	44 17.7	38 15.3	63 25.4	
	医療、福祉	1,207 100.0	62 5.1	186 15.4	497 41.2	242 20.0	90 7.5	130 10.8	248 20.5	332 27.5	
	複合サービス事業	71 100.0	7 9.9	20 28.2	29 40.8	13 18.3	2 2.8	-	27 38.0	15 21.1	
	その他のサービス業	665 100.0	31 4.7	127 19.1	320 48.1	101 15.2	44 6.6	42 6.3	158 23.8	145 21.8	
	F 7 (1) (S A) 従業員規模別	9人以下	2,108 100.0	87 4.1	325 15.4	864 41.0	461 21.9	243 11.5	128 6.1	412 19.5	704 33.4
		10～29人	2,781 100.0	139 5.0	544 19.6	1,193 42.9	525 18.9	212 7.6	168 6.0	683 24.6	737 26.5
30～99人		1,423 100.0	104 7.3	311 21.9	551 38.7	268 18.8	110 7.7	79 5.6	415 29.2	378 26.6	
100～299人		406 100.0	26 6.4	92 22.7	153 37.7	75 18.5	29 7.1	31 7.6	118 29.1	104 25.6	
300人以上		134 100.0	15 11.2	40 29.9	46 34.3	18 13.4	3 2.2	12 9.0	55 41.0	21 15.7	
問1-付問 (S A) 員以上 割合に 後3 社年	8割未満	2,430 100.0	141 5.8	482 19.8	964 39.7	509 20.9	218 9.0	116 4.8	623 25.6	727 29.9	
	8割以上	3,757 100.0	208 5.5	724 19.3	1,591 42.3	697 18.6	306 8.1	231 6.1	932 24.8	1,003 26.7	
	無回答	665 100.0	22 3.3	106 15.9	252 37.9	141 21.2	73 11.0	71 10.7	128 19.2	214 32.2	
問5 の人 材育 成・ (S A) 能力 開発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	79 8.2	274 28.3	372 38.5	147 15.2	48 5.0	47 4.9	353 36.5	195 20.2	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	166 6.2	547 20.6	1,085 40.8	503 18.9	198 7.5	158 5.9	713 26.8	701 26.4	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	81 4.3	303 16.2	807 43.1	390 20.8	178 9.5	114 6.1	384 20.5	568 30.3	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	41 3.3	171 13.9	497 40.5	292 23.8	159 13.0	67 5.5	212 17.3	451 36.8	
無回答	128 100.0	4 3.1	17 13.3	46 35.9	15 11.7	14 10.9	32 25.0	21 16.4	29 22.7		
問10 (S A) りら 組 う た に め つ に 果 い 的 て て で て 評 い え る 取 も	有効回答 計	6,548 100.0	361 5.5	1,281 19.6	2,691 41.1	1,283 19.6	552 8.4	380 5.8	1,642 25.1	1,835 28.0	
	うまくいっている	380 100.0	30 7.9	97 25.5	140 36.8	50 13.2	29 7.6	34 8.9	127 33.4	79 20.8	
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	254 5.4	916 19.4	1,998 42.4	902 19.2	352 7.5	288 6.1	1,170 24.8	1,254 26.6	
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	67 5.1	249 18.9	503 38.1	296 22.4	156 11.8	48 3.6	316 24.0	452 34.3	
	うまくいっていない	81 100.0	6 7.4	10 12.3	31 38.3	18 22.2	12 14.8	4 4.9	16 19.8	30 37.0	
無回答	58 100.0	4 6.9	9 15.5	19 32.8	17 29.3	3 5.2	6 10.3	13 22.4	20 34.5		
問12 (S A) 施 J O 有 T F 無 F の F 実	実施した	2,734 100.0	199 7.3	603 22.1	1,090 39.9	484 17.7	187 6.8	171 6.3	802 29.3	671 24.5	
	実施しなかった	4,054 100.0	170 4.2	702 17.3	1,700 41.9	857 21.1	398 9.8	227 5.6	872 21.5	1,255 31.0	
	無回答	64 100.0	2 3.1	7 10.9	17 26.6	6 9.4	12 18.8	20 31.3	9 14.1	18 28.1	
問15 (S A) 無支 援の 啓 有 発	行った	2,073 100.0	148 7.1	468 22.6	815 39.3	353 17.0	151 7.3	138 6.7	616 29.7	504 24.3	
	行わなかった	4,660 100.0	218 4.7	826 17.7	1,962 42.1	979 21.0	433 9.3	242 5.2	1,044 22.4	1,412 30.3	
無回答	119 100.0	5 4.2	18 15.1	30 25.2	15 12.6	13 10.9	38 31.9	23 19.3	28 23.5		

F 9. 現在どのようなことが経営上の課題となっていますか。(MA)

		合計	資金調達力の不足	経営戦略の策定が難しい	新技術・新製品・新サービスの開発力の不足	IT技術を活用するノウハウの不足	市場動向、消費者ニーズに関する情報の不足	足営業力、販売促進ノウハウの不足	後継者がいない	人手が足りない	必要な技術・技能を持った人が足りない	活用が遅れている	女性、高齢者など多様な人材の活用が難しい	従業員の育成、能力開発がうまくいかない	労働生産性が低い	労働時間の短縮や職場環境改善の遅れ	設備や機械、店舗の老朽化や陳腐化	取引先の減少や取引条件の悪化	その他	特になし	無回答
合計		6,852	1,075	1,463	709	498	472	1,626	1,077	2,455	1,980	241	1,295	809	1,222	1,118	207	436	216		
業種 (SA)	建設業	943	141	195	56	56	35	195	187	453	413	25	148	114	81	105	169	24	41	19	
	製造業	976	148	183	223	66	73	259	162	262	315	36	174	197	108	316	212	21	44	26	
	電気・ガス・熱供給・水道業	92	6	17	8	6	6	33	11	28	36	1	17	10	6	10	32	2	9	1	
	情報通信業	113	21	22	27	10	10	41	22	41	45	7	22	18	11	4	17	2	4	-	
	運輸業、郵便業	251	31	46	7	14	13	40	38	116	51	13	31	25	52	52	55	3	16	11	
	卸売業、小売業	1,147	187	295	141	124	132	478	167	279	220	62	252	206	145	177	334	28	49	34	
	金融業、保険業	49	2	14	3	4	1	20	8	9	7	2	7	4	4	2	10	-	3	3	
	不動産業、物品賃貸業	119	18	29	9	9	10	29	21	16	23	4	17	11	7	10	20	-	22	4	
	学術研究、専門・技術サービス業	241	42	42	34	21	4	49	36	90	109	5	39	39	28	17	28	5	15	6	
	宿泊業、飲食サービス業	565	118	108	63	48	58	139	79	319	126	20	139	120	124	184	47	12	11	19	
	生活関連サービス業	165	31	52	17	11	18	49	25	53	39	7	30	26	18	45	23	3	6	7	
	教育、学習支援業	248	52	61	12	14	20	23	32	75	61	3	50	10	41	28	23	17	20	12	
	医療、福祉	1,207	159	252	48	69	46	103	180	480	357	22	232	123	111	167	41	63	131	49	
	複合サービス事業	71	20	17	11	6	7	23	10	23	21	3	12	12	15	18	14	1	4	1	
	その他のサービス業	665	99	130	50	40	39	145	99	211	157	31	125	76	58	87	93	23	61	24	
	従業員規模別 (SA)	9人以下	2,108	416	421	165	159	138	501	400	560	500	46	254	248	123	300	447	64	196	80
		10～29人	2,781	418	582	312	190	195	663	439	998	852	85	514	395	308	518	474	73	170	84
		30～99人	1,423	179	334	163	113	97	343	179	628	466	55	370	246	255	306	154	52	52	35
		100～299人	406	49	105	53	26	31	95	45	185	124	33	123	79	88	80	36	13	16	10
		300人以上	134	13	21	16	10	11	24	14	84	38	22	34	23	35	18	7	5	2	7
間1-付間2 (員以上社後3社年)	8割未満	2,430	416	515	231	176	159	583	377	1,089	832	85	591	421	323	430	378	70	88	61	
	8割以上	3,757	557	812	417	274	269	892	582	1,164	978	133	606	491	432	676	628	118	293	114	
	無回答	665	102	136	61	48	44	151	118	202	170	23	98	79	54	116	112	19	55	41	
の 人材育成・能力開発 (SA)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967	141	184	119	83	78	205	121	383	327	39	198	131	120	130	116	30	54	23	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657	414	573	301	194	175	648	423	1,014	830	40	561	399	327	456	367	77	135	71	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873	283	428	180	126	108	460	293	667	565	56	342	266	223	364	345	51	110	60	
	無回答	1,227	220	261	99	85	103	288	227	352	235	41	177	175	131	251	273	44	130	37	
間10 (S A)	有効回答 計	6,548	1,027	1,413	689	482	454	1,573	1,030	2,392	1,926	234	1,263	954	790	1,182	1,059	195	391	184	
	うまくいっている	380	53	69	16	18	10	51	57	94	66	9	10	17	20	46	42	11	74	20	
	ある程度うまくいっている	4,710	693	948	469	332	293	1,047	715	1,652	1,327	146	681	575	527	847	755	147	299	133	
	あまりうまくいっていない	1,319	258	365	182	124	136	428	230	597	491	69	523	331	226	264	233	31	11	25	
間12 (S A)	うまいっていない	81	12	21	15	6	13	33	18	33	28	7	41	22	16	19	24	3	2	1	
	無回答	58	11	10	7	2	2	14	10	16	14	3	8	9	1	6	5	3	5		
	実施した	2,734	376	634	321	217	203	649	397	1,095	931	137	614	437	356	463	362	104	123	71	
	実施しなかった	4,054	692	824	385	279	268	970	672	1,344	1,033	102	674	553	451	751	751	98	308	126	
間15 (S A)	行った	2,073	285	485	240	172	157	488	310	809	718	94	435	314	258	334	280	76	101	63	
	行かなかった	4,660	772	960	464	321	314	1,126	757	1,628	1,239	143	848	670	546	879	821	125	326	119	
	無回答	119	18	18	5	5	1	12	10	18	23	4	12	7	5	9	17	6	9	34	
F 8 (S A)	大幅に増加 (15%以上)	371	40	67	58	30	26	91	74	154	130	25	94	50	69	58	30	13	22	3	
	増加 (5%以上15%未満)	1,312	138	232	153	106	87	310	205	577	450	57	271	154	198	216	122	34	89	16	
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807	378	593	280	204	176	640	436	1,015	850	99	514	389	327	498	387	57	227	29	
	減少 (5%以上15%未満)	1,347	290	366	147	102	125	373	230	442	338	43	268	258	143	285	338	63	45	18	
	大幅に減少 (15%以上)	597	177	160	57	40	53	277	171	328	251	32	199	192	106	212	251	47	33	13	
無回答	418	52	45	14	16	8	34	39	104	67	7	55	22	29	41	22	10	31	145		

F 9. 現在どのようなことが経営上の課題となっていますか(「特になし」を除いた集計) (MA)

		経営上の課題がある計	資金調達力の不足	経営戦略の策定が難しい	新技術・新製品・新サービスの不足	IT技術を活用するノウハウの不足	市場動向、消費者ニーズに関する情報の不足	足営業力、販売促進ノウハウの不足	後継者がいない	人手が足りない	足りない技術・技能を持った人がいない	女性、高齢者など多様な人材の活用が遅れている	従業員の育成、能力開発がうまくいかない	労働生産性が低い	労働時間の短縮や職場環境改善の遅れ	設備や機械、店舗の老朽化や陳腐化	取引先の減少や取引条件の悪化	その他	
合計		6,200 100.0	1,075 17.3	1,463 23.6	709 11.4	498 8.0	472 7.6	1,626 26.2	1,077 17.4	2,455 39.6	1,980 31.9	241 3.9	1,295 20.9	991 16.0	809 13.0	1,222 19.7	1,118 18.0	207 3.3	
F 4 業種 (SA)	建設業	883 100.0	141 16.0	195 22.1	56 6.3	35 6.3	40 7.3	195 22.1	187 21.2	453 51.3	413 46.8	25 2.8	148 16.8	114 12.9	81 9.2	105 11.9	169 19.1	24 2.7	
	製造業	906 100.0	148 16.3	183 20.2	223 24.6	66 7.3	73 8.1	259 28.6	162 17.9	262 28.9	315 34.8	36 4.0	174 19.2	197 21.7	108 11.9	319 34.9	212 23.4	21 2.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	82 100.0	6 7.3	17 20.7	8 9.8	6 7.3	6 7.3	33 40.2	11 13.4	28 34.1	36 43.9	1 1.2	17 20.7	10 12.2	6 7.3	12 13.2	32 39.0	2 2.4	
	情報通信業	109 100.0	21 19.3	22 20.2	27 24.8	10 9.2	10 9.2	41 37.6	22 20.2	41 37.6	45 41.3	7 6.4	22 20.2	18 16.5	11 10.1	4 3.7	17 15.6	2 1.8	
	運輸業、郵便業	224 100.0	31 13.8	46 20.5	7 3.1	14 6.3	13 5.8	40 17.9	38 17.0	116 51.8	51 22.8	13 5.8	31 13.8	25 11.2	52 23.2	52 23.2	55 24.6	3 1.3	
	卸売業、小売業	1,064 100.0	187 17.6	295 27.7	141 13.3	124 11.7	132 12.4	478 44.9	167 15.7	279 26.2	438 40.7	220 20.7	62 5.8	252 23.7	206 19.4	145 13.6	177 16.6	334 31.4	28 2.6
	金融業、保険業	43 100.0	2 4.7	14 32.6	3 7.0	4 9.3	4 2.3	20 46.5	8 18.6	9 20.9	7 16.3	2 4.7	7 16.3	4 9.3	4 9.3	2 4.7	10 23.3	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	93 100.0	18 19.4	29 31.2	9 9.7	9 9.7	10 10.8	29 31.2	21 22.6	16 17.2	23 24.7	4 4.3	17 18.3	11 11.8	7 7.5	10 10.8	20 21.5	3 3.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	220 100.0	42 19.1	42 19.1	34 15.5	21 9.5	21 9.5	49 22.3	36 16.4	90 40.9	109 49.5	5 2.3	39 17.7	39 17.7	28 12.7	17 7.7	28 12.7	5 2.3	
	宿泊業、飲食サービス業	535 100.0	118 22.1	108 20.2	63 11.8	48 9.0	58 10.8	139 26.0	79 14.8	319 59.6	126 23.6	20 3.7	139 26.0	120 22.4	124 23.2	184 34.4	47 8.8	12 2.2	
	生活関連サービス業	152 100.0	31 20.4	52 34.2	17 11.2	11 7.2	18 11.8	49 32.2	25 16.4	53 34.9	39 25.7	7 4.6	30 19.7	26 17.1	18 11.8	45 29.6	23 15.1	3 2.0	
	教育、学習支援業	216 100.0	52 24.1	61 28.2	12 5.6	14 6.5	20 9.3	23 10.6	32 14.8	75 34.7	61 28.2	3 1.4	50 23.1	10 4.6	41 19.0	28 13.0	23 10.6	17 7.9	
	医療、福祉	1,027 100.0	159 15.5	252 24.5	48 4.7	69 6.7	46 4.5	103 10.0	180 17.5	480 46.7	357 34.8	22 2.1	232 22.6	123 12.0	111 10.8	160 16.3	40 4.0	63 6.1	
	複合サービス事業	66 100.0	20 30.3	17 25.8	11 16.7	6 9.1	7 10.6	23 34.8	10 15.2	23 34.8	21 31.8	3 4.5	12 18.2	12 18.2	15 22.7	18 27.3	14 21.2	1 1.5	
	その他のサービス業	580 100.0	99 17.1	130 22.4	50 8.6	40 6.9	39 6.7	145 25.0	99 17.1	211 36.4	157 27.1	31 5.3	125 21.6	76 13.1	58 10.0	87 15.0	93 16.0	23 4.0	
	F 7 (1) (従業員規模別)	9人以下	1,832 100.0	416 22.7	421 23.0	165 9.0	159 8.7	138 7.5	501 27.3	400 21.8	560 30.6	500 27.3	46 2.5	254 13.9	248 13.5	123 6.7	300 16.4	447 24.4	64 3.5
		10～29人	2,527 100.0	418 16.5	582 23.0	312 12.3	190 7.5	195 7.7	663 26.2	439 17.4	998 39.5	852 33.7	85 3.4	514 20.3	395 15.6	308 12.2	518 20.5	474 18.8	73 2.9
		30～99人	1,336 100.0	179 13.4	334 25.0	163 12.2	113 8.5	97 7.3	343 25.7	179 13.4	628 47.0	466 34.9	55 4.1	370 27.7	246 18.4	255 19.1	306 22.9	154 11.5	52 3.9
		100～299人	380 100.0	49 12.9	105 27.6	53 13.9	26 6.8	31 8.2	95 25.0	45 11.8	185 48.7	124 32.6	33 8.7	123 32.4	79 20.8	88 23.2	80 21.1	36 9.5	13 3.4
300人以上		125 100.0	13 10.4	21 16.8	16 12.8	10 8.0	11 8.8	24 19.2	14 11.2	84 67.2	38 30.4	22 17.6	34 27.2	23 18.4	35 28.0	18 14.4	7 5.6	5 4.0	
問1-付問2 (社員数) (SA)	8割未満	2,281 100.0	416 18.2	515 22.6	231 10.1	176 7.7	159 7.0	583 25.6	377 16.5	1,089 47.7	832 36.5	85 3.7	591 25.9	421 18.5	323 14.2	430 19.0	378 16.6	70 3.1	
	8割以上	3,350 100.0	557 16.6	812 24.2	417 12.4	274 8.2	269 26.6	892 17.4	582 34.7	1,164 29.2	978 40.0	133 18.1	606 14.7	491 20.9	432 19.2	676 20.2	628 18.7	118 3.5	
	無回答	569 100.0	102 17.9	136 23.9	61 10.7	48 8.4	44 7.7	151 26.5	118 20.7	202 35.5	170 29.9	23 4.0	98 17.2	79 13.9	54 9.5	116 20.4	112 19.7	19 3.3	
問5 の人材育成・ (SA) (能力開発)	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	891 100.0	141 15.8	184 20.7	119 13.4	83 9.3	78 8.8	205 23.0	121 13.6	383 43.0	327 36.7	39 4.4	198 22.7	131 14.7	120 13.5	130 14.6	116 13.0	30 3.4	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,451 100.0	414 16.9	573 23.4	301 12.3	194 7.9	175 7.1	648 26.4	423 17.3	1,014 41.4	830 33.9	101 4.1	561 22.9	399 16.3	327 13.3	456 18.6	367 15.0	77 3.1	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,703 100.0	283 16.6	428 25.1	180 10.6	126 7.4	108 6.3	460 27.0	293 17.2	667 39.2	565 33.2	56 3.3	342 20.1	266 15.6	223 13.1	364 21.4	345 20.3	51 3.0	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,060 100.0	220 20.8	261 24.6	99 9.3	85 8.0	103 9.7	288 27.2	227 21.4	352 33.2	235 22.2	41 3.9	177 16.7	175 16.5	131 12.4	251 23.7	273 25.8	44 4.2	
無回答	95 100.0	17 17.9	17 17.9	10 10.5	10 8.4	8 8.4	25 13.7	13 11.1	39 41.1	23 24.2	4 4.2	17 17.9	20 21.1	8 8.4	21 21.1	17 17.9	5 5.3		
問10 (SA) (取り組みの効果について詳しくは問15参照)	有効回答 計	5,973 100.0	1,027 17.2	1,413 23.7	689 11.5	482 8.1	454 7.6	1,573 26.3	1,030 17.2	2,392 40.0	1,926 32.2	234 3.9	1,263 21.1	954 16.0	790 13.2	1,182 19.9	1,059 17.7	195 3.3	
	うまくいっている	286 100.0	53 18.5	69 24.1	16 5.6	18 6.3	10 3.5	51 17.8	57 19.9	94 32.9	66 23.1	9 3.1	10 5.5	17 5.9	20 7.0	46 16.1	42 14.7	11 3.8	
	ある程度うまくいっている	4,278 100.0	693 16.2	948 22.2	469 11.0	332 7.8	293 6.8	1,047 24.5	715 16.7	1,652 38.6	1,327 31.0	146 3.4	681 15.9	575 13.4	527 12.3	847 19.8	755 17.6	147 3.4	
	あまりうまくいっていない	1,283 100.0	258 20.1	365 28.4	182 14.2	124 9.7	136 10.6	428 33.4	230 17.9	597 46.5	397 38.3	49 5.4	523 40.8	331 25.8	226 17.6	264 20.6	233 18.2	31 2.4	
無回答	78 100.0	12 15.4	21 26.9	15 19.2	6 7.7	13 16.7	33 42.3	18 23.1	33 42.3	28 35.9	7 9.0	41 52.6	22 28.2	16 20.5	19 24.4	24 30.8	3 3.8		
問12 (SA) (実施の有無)	実施した	2,540 100.0	376 14.8	634 25.0	321 12.6	217 8.5	203 8.0	649 25.6	397 15.6	1,095 43.1	931 36.7	137 5.4	614 24.2	437 17.2	356 18.0	463 21.4	362 14.3	104 4.1	
	実施しなかった	3,620 100.0	692 19.1	824 22.8	385 10.6	279 7.7	268 7.4	970 26.8	672 18.6	1,344 37.1	1,033 28.2	102 18.6	674 15.3	553 12.5	451 20.5	751 20.7	751 20.7	98 2.7	
	無回答	40 100.0	7 17.5	5 12.5	3 7.5	2 5.0	1 2.5	7 17.5	8 20.0	16 40.0	16 40.0	2 5.0	7 17.5	1 2.5	2 5.0	8 20.0	5 12.5		
問15 (SA) (自己啓発の有無)	行った	1,909 100.0	285 14.9	485 25.4	240 12.6	172 9.0	157 8.2	488 25.6	310 16.2	809 42.4	718 37.6	94 4.9	435 22.8	314 16.4	258 13.5	334 17.5	280 14.7	76 4.0	
	行わなかった	4,215 100.0	772 18.3	960 22.8	464 11.0	321 7.6	314 7.4	1,126 26.7	757 18.0	1,628 38.6	1,239 29.4	143 3.4	848 20.1	670 15.9	546 13.0	879 20.9	821 19.5	125 3.0	
	無回答	76 100.0	18 23.7	18 23.7	5 6.6	5 6.6	1 1.3	12 15.8	10 13.2	18 23.7	18 30.3	4 5.3	12 15.8	7 9.2	5 6.6	9 11.8	17 22.4	6 7.9	
F 8 (SA) (推奨利益の過去の3年間の推移)	大幅に増加(15%以上)	346 100.0	40 11.6	67 19.4	58 16.8	30 8.7	26 7.5	91 26.3	74 21.4	154 44.5	130 37.6	25 7.2	94 27.2	50 14.5	69 19.9	58 16.8	30 8.7	13 3.8	
	増加(5%以上15%未満)	1,207 100.0	138 11.4	232 19.2	153 12.7	106 8.8	87 7.2	310 25.7	205 17.0	577 47.8	450 37.3	57 4.7	271 22.5	154 12.8	198 16.4	216 17.9	122 10.1	34 2.8	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	2,551 100.0	378 14.8	593 23.2	280 11.0	204 8.0	176 6.9	640 25.1	436 17.1	1,015 39.8	850 33.3	99 3.9	514 20.1	389 15.2	327 12.8	498 19.5	387 15.2	57 2.2	
	減少(5%以上15%未満)	1,284 100.0	290 22.6	366 28.5	147 11.4	102 7.9	125 9.7	373 29.0	230 17.9	442 34.4	338 26.3	43 3.3	268 20.9	258 20.1	143 11.1	285 22.2	338 26.3	63 4.9	
	大幅に減少(15%以上)	570 100.0	177 31.1	160 28.1	57 10.0	40 7.0	50 8.8	178 31.2	93 16.3	163 28.6	145 25.4	10 1.8	93 16.3	118 20.7	43 7.5	224 2			

F9. 現在どのようなことが経営上の課題となっていますか (MAの回答分析)

		合計	有効 回答 数	選 択 個 数	平 均
合計		6,852 100.0	6,636 96.8	17,674	2.7
F4 業 種 (S A)	建設業	943 100.0	924 98.0	2,438	2.6
	製造業	976 100.0	950 97.3	2,799	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	92 100.0	91 98.9	238	2.6
	情報通信業	113 100.0	113 100.0	324	2.9
	運輸業、郵便業	251 100.0	240 95.6	603	2.5
	卸売業、小売業	1,147 100.0	1,113 97.0	3,276	2.9
	金融業、保険業	49 100.0	46 93.9	100	2.2
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	115 96.6	258	2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	241 100.0	235 97.5	603	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	565 100.0	546 96.6	1,715	3.1
	生活関連サービス業	165 100.0	158 95.8	453	2.9
	教育、学習支援業	248 100.0	236 95.2	542	2.3
	医療、福祉	1,207 100.0	1,158 95.9	2,584	2.2
	複合サービス事業	71 100.0	70 98.6	217	3.1
	その他のサービス業	665 100.0	641 96.4	1,524	2.4
	F7(1) (S A) 規 模 別	9人以下	2,108 100.0	2,028 96.2	4,938
10～29人		2,781 100.0	2,697 97.0	7,186	2.7
30～99人		1,423 100.0	1,388 97.5	3,992	2.9
100～299人		406 100.0	396 97.5	1,181	3.0
300人以上		134 100.0	127 94.8	377	3.0
問1-付問2 (S A) 社 員 上 の 社 員 割 合 正 3 社 年	8割未満	2,430 100.0	2,369 97.5	6,764	2.9
	8割以上	3,757 100.0	3,643 97.0	9,322	2.6
	無回答	665 100.0	624 93.8	1,588	2.5
問5 の 人 材 育 成 (S A) 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	967 100.0	945 97.7	2,459	2.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2,657 100.0	2,586 97.3	6,995	2.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,873 100.0	1,813 96.8	4,867	2.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,227 100.0	1,190 97.0	3,092	2.6
	無回答	128 100.0	102 79.7	261	2.6
問10 (S A) 仕 事 を 果 す た め に 必 要 な 能 力 を 備 え て 置 く	有効回答 計	6,548 100.0	6,364 97.2	17,054	2.7
	うまくいっている	380 100.0	360 94.7	663	1.8
	ある程度うまくいっている	4,710 100.0	4,577 97.2	11,453	2.5
	あまりうまくいっていない	1,319 100.0	1,294 98.1	4,499	3.5
	うまくいっていない	81 100.0	80 98.8	313	3.9
無回答	58 100.0	53 91.4	126	2.4	
問12 (S A) 施 工 有 無 の 実 施	実施した	2,734 100.0	2,663 97.4	7,419	2.8
	実施しなかった	4,054 100.0	3,928 96.9	10,155	2.6
	無回答	64 100.0	45 70.3	100	2.2
問15 (S A) 自 己 啓 蒙 有 無	行った	2,073 100.0	2,010 97.0	5,556	2.8
	行わなかった	4,660 100.0	4,541 97.4	11,939	2.6
	無回答	119 100.0	85 71.4	179	2.1
F8 (S A) 推 移 業 利 益 の 過 去 3 年 間 の	大幅に増加 (15%以上)	371 100.0	368 99.2	1,031	2.8
	増加 (5%以上15%未満)	1,312 100.0	1,296 98.8	3,399	2.6
	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	2,807 100.0	2,778 99.0	7,070	2.5
	減少 (5%以上15%未満)	1,347 100.0	1,329 98.7	3,856	2.9
	大幅に減少 (15%以上)	597 100.0	592 99.2	1,722	2.9
	無回答	418 100.0	273 65.3	596	2.2

JILPT 調査シリーズ No.172

人材育成と能力開発の現状と課題に関する調査結果（企業調査）

発行年月日 2017年8月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

（照会先） 研究調整部研究調整課 TEL：03-5991-5104

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

© 2017 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)